# 令和2年度

# 行政評価(事務事業評価) 1次評価結果

令和2年9月 高知市

# 目 次

Ι	事務事業評価	面について ・・				 	 • 1
п	事務事業評価	西結果 ・・・・・				 	 • 4
Ш	令和2年度	事務事業評価結果·	一覧			 	 • 5
		(部局順)				 	 • 5
		(総合計画施策体)	系順)			 	 • 11
IV	令和2年度	事務事業評価調書	(令和元年	≅度実績分	٠٠٠)	 	 • 17
参考	<b>考資料</b>						
Ę	高知市行政評価	<b>西制度の手引き【事</b> 犯	<b>务事業評</b> 価	<u> </u>		 	 388

# I 事務事業評価について

### 1 事務事業評価とは

### (1)目的

事務事業評価は,事務事業について具体的な目標を掲げ,その目標の達成状況や必要性,有効性等を評価し,改善,見直し等につなげることを目的としています。

本市では行政評価推進方針に基づき平成21年度から実施しており、行政活動の取組について達成状況を公開することにより、行政の説明責任を果たし、効率的で質の高い行政の実現を目指します。

### (2) 2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版)の施策体系と事務事業評価

本市では、平成28年12月に2011高知市総合計画(2016基本計画改訂版)を策定しました。この計画では、6つの「施策の大綱」、大綱を実現するための基本方針を示した14項目の「政策」、政策の目的を実現するための具体的な方策を示した54項目の「施策」を体系化しています。また、平成29年3月には政策・施策に掲げた「めざすべき姿」を達成するための具体的な事業(個別事業)を示す総合計画第3次実施計画(2017~2020年度)を策定しました。

事務事業評価は、当該実施計画に登載されている 539 事業 (再掲 78 事業を除く。) を対象とし、目標達成度や目的妥当性、有効性、効率性、公平性などの視点から検証するもので、当該実施計画の計画期間内に、少なくとも各事業 1 回の事務事業評価を実施します。なお、令和 2 年度の事務事業評価対象事業は 185 事業です。

図1 2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版)と事務事業評価

総合計画	施策体系	内容	評価実施項目
	まちづくりの理念	自然と人の共生 人と人との共生 自然と人とまちの共生	
基本構想	将来の都市像	森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市	
	施策大綱	「共生の環」ほか全6項目	
基本計画	政策	「豊かな自然に親しみ,自然と共生するまち」ほか全 14 施策	【政策・施策評価】 ・市民意識調査結果の分析 ・取組,成果,課題の分析
<b>本</b> 本計画	施策	「豊かな自然を育む緑と水辺の保全」ほか全 54 施策	上記を踏まえ、施策ごとに評価を実施(令和元年度実施)
実施計画	個別事業	「保存樹木・保存樹林等の保護」ほか全 539 事業 (再掲 78 事業を除く)	【事務事業評価】 ・必要性,有効性,効率性,公平性の分析 上記を踏まえ実施計画の計画期間内に全事業 の評価を実施 (第3次実施計画 2017~2020 年度)

### 図2 事務事業に係る行政評価制度の概要(平成29年度~)

# | 2011 高知市総合計画 (2016 基本計画改訂版) 施策体系 | 施策の大綱 (6項目) | 政策 (14項目) | 政策・施策評価 | 施 策 (54項目) | ※合計画第3次実施計画登載事業 | 539事業 (再掲除く) | 事務事業 | 第 事業 (約 2,100 事業)

### 政策・施策評価:令和元年度に実施 ※次期総合計画策定作業に活用

### 事務事業評価: 平成 29 年度から令和2年度までの間に各事業 1回実施

○ 評価対象事業

平成29年度: 85 事業 (実施済) 平成30年度: 120 事業 (実施済) 令和元年度: 149 事業 (実施済)

令和2年度:185事業

計 539 事業 (再掲 78 事業を除く)

### ○ 評価方法

所属長が事業実施の必要性,効率性,公平性及び事業内容の有効性の4つの視点から1次評価を行い,その結果を踏まえ,所管部局長が総合的に評価を行う。

### 簡易事務事業評価:毎年度実施

### ○ 評価対象事業

事務事業台帳作成事業(約2,100事業)から,一般管理 経費や法令等の基準があるため指標設定不要と判断した事業を除いたもの(令和元年度:1,590事業 評価実施済)

### ○ 評価方法

所属長が事業実施の必要性,効率性,公平性及び事業内容の有効性の4つの視点を踏まえ,年度毎に設定した評価指標の目標達成度の評価を行う。

### (3) 事務事業評価のスケジュール(令和2年度)

事務事業評価は、行政評価推進方針により毎年度実施することとしており、各部局において一次評価したものに対し、外部委員や市議会からの意見を踏まえ、高知市行政改革推進本部において評価を確定します。

令和2年 7月	9月	10月	11月	12 月	3年 1月	2月	3月
事務事業評価実施	(市議会常任委員会) 一次評価結果報告・意見聴取 【事務事業】	(行政改革推進本部) (行政改革推進本部) 「事務事業」 「事務事業」 「小政改革推進本部)	(簡易事務事業評価実施) 予算編成に伴う事務事業台帳作成 [簡易] 「簡易」	業務改善に活用	評価結果を予算編成・■	<u> </u>	(市議会特別委員会・行革推進委員会)外部への評価報告【事務事業・簡易】

# Ⅱ 事務事業評価結果

### 1 評価実施事業

184事業 (13部局59課)

今期の評価対象は185事業であるが、うち1事業については、実施計画期間(平成29年度から令和2年度まで)前に事業を廃止し、評価の実施ができないため、残る184事業の評価を実施。

### 2 評価結果

(1) 部局長評価	Α	事業継続 ・・・・・・・・・・・・153事業
	В	改善を検討し、事業継続 ・・・・・・・ 26事業
	С	事業縮小・再構築の検討 ・・・・・・・ 1事業
	D	事業廃止・凍結の検討 ・・・・・・・・ 4事業
(2) 所属長評価	Α	事業継続 ・・・・・・・・・・・・153事業
	В	改善を検討し、事業継続 ・・・・・・・・ 23事業
	С	事業縮小・再構築の検討 ・・・・・・・ 4事業
		事業廃止・凍結の検討 ・・・・・・・・ 4事業

±0 □ 0	110	-m 6	事務事業名称  頁				評 価	結	果			
部局名	NO	課名		事務事業名称	貝	部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
	1	政策企画課		連携中枢都市圏構想推進事業	17	Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	5. 0	4. 0
	2	政策企画課		大学連携事業	19	Α	Α	19. 0	5. 0	5. 0	4. 0	5. 0
	3	政策企画課		移住・定住促進事業	21	Α	Α	16. 0	5. 0	3. 0	3. 0	5. 0
	4	政策企画課		高知中央広域移住・定住PR事業	23	В	С	13. 0	4. 0	2. 0	2. 0	5. 0
総務部	5	広聴広報課	0	情報共有化の推進	25	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
(10)	6	総務課		姉妹・友好都市交流事業	27	В	В	14. 0	3. 0	4. 0	3.0	4. 0
	7	人事課		職員採用試験	29	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	8	人事課		自己啓発への支援	31	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	3. 0	5. 0
	9	情報政策課		電子自治体の推進	33	Α	Α	17. 0	4. 0	5. 0	3.0	5. 0
	10	情報政策課		情報セキュリティ対策	35	Α	Α	19. 0	5. 0	4. 0	5. 0	5. 0
	11	防災政策課		災害救助物資備蓄事業	37	Α	Α	19. 0	5. 0	5. 0	4. 0	5. 0
	12	防災政策課		受援体制検討事業	39	Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0
防災対策部 (5)	13	地域防災推進課	0	避難所運営体制整備事業	41	Α	Α	20. 0	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0
	14	地域防災推進課		がけ崩れ住家防災事業	43	Α	Α	19. 0	5. 0	5. 0	5. 0	4. 0
	15	地域防災推進課		防災行政無線整備事業	45	Α	Α	19. 0	5. 0	5. 0	5. 0	4. 0
	16	財政課		分かりやすい財政情報の提供	47	Α	Α	17. 0	5. 0	4. 0	3. 0	5. 0
財務部 (3)	17	財政課		財政健全化の推進	49	Α	Α	17. 0	5. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	18	財政課	0	将来負担の軽減	51	Α	A	17. 0	5. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	19	地域コミュニティ推進課		ふれあいセンター・コミュニティセンター管   理運営事業	53	В	В	14. 0	4. 0	3. 0	3.0	4. 0
	20	地域コミュニティ推進課		市民活動サポートセンター運営事業費	55	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	5. 0	4. 0
	21	くらし・交通安全課		追手筋プロムナード構想	57	D	D	6. 0	4. 0	0.0	0.0	2. 0
	22	くらし・交通安全課	0	生活バス路線運行維持補助	59	В	В	13. 0	4. 0	3. 0	3. 0	3. 0
	23	くらし・交通安全課		交通安全教育事業	61	В	C	16. 0	5. 0	4. 0	2. 0	5. 0
市民協働部	24	くらし・交通安全課		交通安全運動運営	63	Α	Α	18. 0	4. 0	5. 0	4. 0	5. 0
(12)	25	くらし・交通安全課		交通安全ボランティア組織の育成	65	Α	Α	16. 0	5. 0	3. 0	3. 0	5. 0
	26	くらし・交通安全課		駐輪場管理	67	Α	A	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	27	くらし・交通安全課		自転車等放置防止対策	69	В	В	14. 0	4. 0	3. 0	3. 0	4. 0
	28	人権同和・男女共同参画課		市民会館啓発活動の推進	71	В	В	15. 0	4. 0	4. 0	3. 0	4. 0
	29	人権同和・男女共同参画課		こうち男女共同参画センター管理運営	73	Α	Α	17. 0	5. 0	3. 0	5. 0	4. 0
	30	斎場		火葬炉点検整備	75	Α	Α	17. 0	5. 0	5. 0	3. 0	4. 0

						評 価 結 果						
部局名	NO	課名		事務事業名称	頁	部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
	31	健康福祉総務課		福祉避難所整備事業	77	Α	Α	17. 0	5. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	32	健康福祉総務課		在宅医療・介護連携推進事業	79	Α	Α	16. 0	5. 0	3. 0	3. 0	5. 0
	33	健康福祉総務課		へき地診療所運営事業	81	Α	A	16.0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	34	保険医療課		保健事業の充実	83	Α	Α	16.0	5. 0	3. 0	3. 0	5. 0
	35	保険医療課		国民健康保険制度の健全な運営	85	Α	A	19. 0	5. 0	5. 0	5. 0	4. 0
	36	保険医療課		収納率向上への対策	87	Α	A	19. 0	5. 0	5. 0	5. 0	4. 0
	37	地域保健課		医事指導	89	В	В	15. 0	5. 0	3. 0	3. 0	4. 0
	38	地域保健課		保健所機能の充実強化	91	Α	Α	17. 0	5. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	39	地域保健課		結核対策推進事業	93	Α	A	19. 0	4. 0	5. 0	5. 0	5. 0
	40	地域保健課	0	感染症対策事業	95	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	41	地域保健課		エイズ等対策促進事業	97	Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	42	地域保健課		肝炎ウイルス検査事業	99	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	5. 0	4. 0
	43	地域保健課		予防接種事業	101	Α	Α	17. 0	4. 0	3. 0	5. 0	5. 0
健康福祉部	44	生活食品課		食肉衛生検査員の確保	103	Α	Α	17. 0	4. 0	5. 0	3. 0	5. 0
(27)	45	生活食品課		水道施設等衛生指導	105	Α	Α	19. 0	5. 0	5. 0	4. 0	5. 0
	46	生活食品課		動物愛護関連事業	107	Α	Α	16. 0	5. 0	4. 0	3. 0	4. 0
	47	生活食品課		小動物管理センター管理運営	109	Α	Α	19. 0	5. 0	5. 0	5. 0	4. 0
	48	生活食品課		狂犬病予防対策事業	111	Α	Α	16. 0	5. 0	3. 0	4. 0	4. 0
	49	健康増進課		精神障害者地域移行促進事業	113	Α	Α	17. 0	4. 0	3. 0	5. 0	5. 0
	50	障がい福祉課		相談支援事業	115	Α	Α	19. 0	5. 0	4. 0	5. 0	5. 0
	51	障がい福祉課		介護給付・訓練等給付事業	117	Α	Α	19. 0	5. 0	4. 0	5. 0	5. 0
	52	障がい福祉課		日常生活用具給付事業	119	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	53	障がい福祉課		成年後見制度利用支援事業	121	В	В	15. 0	4. 0	3. 0	3. 0	5. 0
	54	障がい福祉課		就労支援の検討	123	Α	Α	20. 0	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0
	55	障がい福祉課		移動支援事業	125	Α	Α	19. 0	4. 0	5. 0	5. 0	5. 0
	56	点字図書館		点字図書館機能の充実	127	Α	Α	17. 0	4. 0	5. 0	3. 0	5. 0
	57	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課		生活困窮者自立支援促進事業	129	A	A	20. 0	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0
	58	子育て給付課		子ども医療費助成事業	131	В	В	15. 0	4. 0	5. 0	3. 0	3. 0
	59	子ども育成課		子ども発達支援センター	133	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	60	子ども育成課		親子通園施設ひまわり園	135	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	61	子ども育成課	0	地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター)事業	137	Α	Α	17. 0	5. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	62	子ども育成課		病児保育事業	139	Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	5. 0	4. 0
こども未来部 (11)	63	子ども育成課		放課後児童健全育成事業	141	Α	Α	17. 0	5. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	64	子ども育成課		放課後子ども教室推進事業	143	Α	Α	17. 0	5. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	65	子ども育成課		放課後児童健全育成事業補助	145	Α	Α	17. 0	5. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	66	母子保健課		妊婦一般健診事業	147	Α	Α	18. 0	5. 0	3. 0	5. 0	5. 0
	67	母子保健課		乳児一般健診事業	149	Α	Α	17. 0	5. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	68	保育幼稚園課		保幼小連携推進地区事業	151	Α	Α	18. 0	5. 0	5. 0	4. 0	4. 0

部局名	NO	課名		* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	<b>*</b>			評価	結	果		
部局名	NU	禄 右		事務事業名称	頁	部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
	69	環境政策課		保存樹木・保存樹林等の保護	153	Α	Α	17. 0	3. 0	4. 0	5. 0	5. 0
	70	環境政策課		里山保全啓発推進事業	155	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	3. 0	5. 0
	71	環境政策課		里山保全事業	157	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	5. 0	4. 0
	72	環境政策課		鏡川清流保全対策事業	159	Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	73	環境政策課		環境保全啓発推進事業	161	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	74	環境政策課		環境・生態系保全対策事業	163	A	A	20. 0	5. 0	5. 0	5.0	5. 0
	75	環境政策課		野生生物の保護	165	Α	Α	17. 0	4. 0	3. 0	5. 0	5. 0
	76	環境政策課		特定外来生物等への対策	167	A	A	18. 0	4. 0	5. 0	4. 0	5. 0
	77	環境政策課		ごみの減量と再資源化の促進	169	В	В	15. 0	4. 0	3. 0	3.0	5. 0
	78	環境政策課	0	魚さい処理施設長寿命化整備補助事業	171	D	D	6. 5	4. 0	0. 0	0.5	2. 0
環境部	79	環境政策課		ごみ減量リサイクル推進事業	173	A	A	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
(22)	80	環境政策課		高知市環境事業公社運営費補助等	175	A	A	17. 0	4. 0	5. 0	4. 0	4. 0
	81	新エネルギー推進課		公共施設活用型新エネルギー導入の推進	177	D	D	6. 0	2. 5	0.0	0.5	3. 0
	82	新エネルギー推進課		事業所における省エネルギーの推進	179	В	в	13. 0	4. 0	3. 0	3.0	3. 0
	83	環境保全課		ダイオキシン類発生防止対策事業	181	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	3.0	5. 0
	84	環境保全課		環境監視施設整備事業	183	A	A	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	85	環境保全課		市有墓地・納骨堂整備の検討	185	В	в	15. 0	4. 0	4. 0	4. 0	3. 0
	86	廃棄物対策課		PCB廃棄物の適正処理の推進	187	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	3.0	5. 0
	87	清掃工場		清掃工場長寿命化事業	189	A	A	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	88	清掃工場		ヨネッツこうち整備事業	191	A	A	17. 0	4. 0	5. 0	4. 0	4. 0
	89	東部環境センター		東部環境センター整備事業	193	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	5.0	4. 0
	90	東部環境センター		東部環境センター施設長寿命化整備事業	195	Α	A	19. 0	5. 0	4. 0	5.0	5. 0
	91	産業政策課		街路市活性化事業	197	В	В	15. 0	4. 0	3. 0	3. 0	5. 0
	92	産業政策課		中小企業勤労者福祉向上事業	199	A	A	16. 0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
商工観光部	93	商工振興課	0	れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業	201	В	В	15. 0	4. 0	3. 0	3. 0	5. 0
(6)	94	商工振興課		商業等経営支援事業	203	Α	A	16. 0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	95	観光振興課		本家よさこい祭りの充実事業	205	A	A	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	96	観光振興課		まごころ観光の充実事業	207	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0

部局名	部局名 NO 課名 事務事業名称 〕		頁	-		評 価	評 価 結 果					
בר עבר קונ	110	ъх · 1		<b>尹 420                                   </b>	P.	部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
	97	農林水産課		農業経営基盤強化資金利子補給金	209	Α	Α	18. 0	4. 0	4. 0	5. 0	5. 0
	98	農林水産課		こうち農業確立総合支援事業	211	Α	Α	17. 0	4. 0	3. 0	5.0	5. 0
	99	農林水産課		農林水産物活用外商推進事業	213	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	100	農林水産課		園芸産地リフレッシュ資金利子補給金	215		1	平価多	€ 施 ·	せず		
	101	農林水産課		豊かな海の幸づくり推進事業補助	217	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	3. 0	5. 0
	102	農林水産課		春野漁港浚渫事業	219	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	3. 0	5. 0
	103	農林水産課		春野漁港施設機能強化事業	221	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	104	鏡地域振興課 土佐山地域振興課		中山間地域移住定住促進事業	223	В	В	14. 0	4. 0	3. 0	3. 0	4. 0
	105	土佐山地域振興課		中山間地域農村集落活性化対策事業	225	Α	Α	17. 0	4. 0	5. 0	4. 0	4. 0
	106	土佐山地域振興課		中山間農業活性化事業補助	227	В	В	14. 0	4. 0	3. 0	3. 0	4. 0
農林水産部 (22)	107	土佐山地域振興課		夢産地とさやま開発公社公益目的事業補助	229	В	В	15. 0	5. 0	3. 0	4. 0	3. 0
(22)	108	土佐山地域振興課	0	ユズ産地化対策事業	231	Α	Α	19. 0	5. 0	4. 0	5. 0	5. 0
	109	土佐山地域振興課		中山間地域土づくり推進事業	233	В	В	13. 0	3. 0	3. 0	3. 0	4. 0
	110	土佐山地域振興課		新規就農推進事業	235	Α	Α	16. 0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
	111	土佐山地域振興課		市民農園貸付事業	237	В	В	14. 0	4. 0	3. 0	4. 0	3. 0
	112	春野地域振興課		バイオマスタウン構想実施事業	239	В	D	10.0	4. 0	2. 0	1.0	3. 0
	113	春野地域振興課		園芸用ハウス整備事業	241	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	114	耕地課		機場整備(排水機場施設の更新等)	243	Α	Α	19. 0	5. 0	5. 0	4. 0	5. 0
	115	耕地課		機場維持管理(排水機場)	245	Α	Α	18. 0	4. 0	5. 0	4. 0	5. 0
	116	耕地課		農道・用排水路の維持管理事業	247	Α	Α	17. 0	4. 0	3. 0	5. 0	5. 0
	117	耕地課		春野農業用水送水施設等保全事業	249	Α	Α	16. 0	4. 0	5. 0	4. 0	3. 0
	118	市場課		市場の集荷力向上	251	Α	Α	17. 0	3. 0	5. 0	4. 0	5. 0

部局名	NO	課名		事務事業名称	頁			評 価	結	果		
마 /미 1	NO	<b>录</b> 12		争 伤 争 未 位 怀	貝	部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
	119	都市計画課		交通バリアフリー	253	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	120	都市計画課		土地の高度利用	255	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	121	都市計画課		各拠点の土地有効利用	257	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	122	都市計画課		陸・海・空の連携強化	259	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	123	都市計画課		高規格道路の整備促進	261	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	124	都市計画課		道路網の再編成	263	Α	Α	18. 0	5. 0	3. 0	5. 0	5. 0
	125	都市計画課		お城の見えるまちづくり	265	Α	Α	19. 0	4. 0	5. 0	5. 0	5. 0
	126	市街地整備課	0	旭駅周辺市街地整備事業	267	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	127	住宅政策課		既設市営住宅改善事業	269	Α	Α	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	128	みどり課		市街地緑化推進助成事業	271	Α	Α	17. 5	5. 0	2. 5	5. 0	5. 0
	129	みどり課		街路樹台帳整備事業	273	Α	Α	17. 5	5. 0	2. 5	5. 0	5. 0
	130	みどり課		公園台帳整備事業	275	Α	Α	17. 5	5. 0	2. 5	5. 0	5. 0
	131	道路管理課		道路台帳整備事業	277	Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0
	132	道路管理課		道路網再編成事業	279	Α	Α	18. 0	4. 0	4. 0	5. 0	5. 0
	133	道路管理課		電線共同溝台帳整備事業	281	С	С	14. 0	4. 0	2. 0	3. 0	5. 0
	134	道路管理課		道路構造物点検事業	283	В	Α	17. 0	4. 0	4. 0	5. 0	4. 0
	135	道路整備課		   交通バリアフリー道路特定事業	285	Α	Α	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
	136	道路整備課		愛宕町北久保線(愛宕町工区)	287	Α	Α	17. 0	4. 0	3. 0	5. 0	5. 0
#7 <del>+ </del> 7 <del>+</del> ₹ 1 → 1 → 1	137	道路整備課		曙町西横町線(中工区)	289	Α	Α	17. 0	4. 0	3. 0	5. 0	5. 0
都市建設部 (38)	138	道路整備課		鴨部北城山線(第2工区)	291	Α	Α	17. 0	4. 0	3. 0	5. 0	5. 0
		道路整備課		高知駅秦南町線	293	Α	Α	18. 0	4. 0	4. 0	5. 0	5. 0
		道路整備課		市単市街地幹線道路整備事業	295	A	С	16. 0	5. 0	2. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		市単道路改良事業	297	A	A	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		市単道路舗装事業	299	A	A	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		緊急地方道路整備事業	301	A	A	17. 0	5. 0	4. 0	3. 0	5. 0
		道路整備課		地方特定道路整備事業	303	Α	A	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		過疎地域道路舗装事業	305	A	A	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		過疎地域道路整備事業	307	A	A	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		二項道路整備事業	309	A	В	15. 0	4. 0	3. 0	3. 0	5. 0
		道路整備課		長寿命化橋梁修繕事業	311	A	A	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		表	313	A	A	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		過疎地域橋梁整備事業	315	A	A	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		道路構造物保全対策事業	317	A	A	16. 0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		旦時情足物体主列東事業 トンネル修繕事業	319	A	A	18. 0	5. 0	5. 0	3. 0	5. 0
		道路整備課		アンベル  修福事業   交通安全施設整備事業	321	A	A	18. 0	5. 0	4. 0	4. 0	5. 0
		道路整備課		文通女主他改 <b>登</b> 调争未 橋梁震災対策事業	323	A	A	19. 0	4. 0	5. 0	5. 0	5. 0
		河川水路課		情栄辰の対象事業 生きものにやさしい川づくり事業	325	В	В	13. 0	4. 0	3. 0	3. 0	3. 0
		河川水路課		ディスト (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	327	A	A	19. 0	5. 0	4. 0	5. 0	5. 0
		水道整備課		河川浸水対東事果 老朽管の更新布設替	327	A	A	19. 0	5. 0	5. 0	4. 0	5. 0
上下水道局		下水道整備課		名称官の更新布政督   公共下水道汚水整備事業	331	A	A	20. 0	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0
(3)		下水道整備課	0		333	A	A	20. 0	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0
				総合地震対策事業(雨水)	335			20. 0	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0
消防局		消防局	0	消防署所の再編と体制の充実強化	335	A	A					5. 0
(3)		消防局		消防団の充実強化		Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	4.0	
	162	消防局		防火水槽の設置	339	Α	Α	18. 0	5. 0	3. 0	5. 0	5. 0

### ○印:9月議会常任委員会での報告事業

** - 7	NO	-m /2			_			評価	結	果			
部局名	NO	課名		事務事業名称	頁	部局長評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性	
	163	教育政策課		大規模改造事業	341	Α	Α	16.0	5. 0	3. 0	3.0	5. 0	
	164	学校教育課		学校支援地域本部事業	343	Α	Α	18. 0	4. 0	5. 0	4. 0	5. 0	
	165	学校教育課		防災教育の充実	345	Α	Α	16.0	4. 0	3. 0	4. 0	5. 0	
	166	学校教育課		高知チャレンジ塾運営事業	347	Α	Α	18. 0	4. 0	4. 0	5.0	5. 0	
	167	学校教育課		学力の向上	349	В	В	15. 0	5. 0	3. 0	3.0	4. 0	
	168	学校教育課		キャリア教育の充実	351	Α	A	18. 0	4. 0	4. 0	5.0	5. 0	
	169	学校教育課		安全な学校づくり	353	D	A	19.0	4. 0	5. 0	5.0	5. 0	
	170	教育環境支援課		校内LAN整備事業	355	Α	A	19.0	5. 0	5. 0	5.0	4. 0	
	171	教育環境支援課		学校図書システム整備事業	357	В	В	15. 0	4. 0	3. 0	5.0	3. 0	
	172	生涯学習課		世代間交流ふれあい事業	359	Α	Α	19.0	5. 0	4. 0	5.0	5. 0	
	173	生涯学習課		青年センター施設整備事業	361	Α	Α	20. 0	5. 0	5. 0	5.0	5. 0	
教育委員会 (23)	174	生涯学習課		地域の市立公民館事業	363	Α	Α	19. 0	5. 0	4. 0	5.0	5. 0	
	175	スポーツ振興課		スポーツ賞推進事業	365	Α	Α	18. 0	5. 0	3. 0	5.0	5. 0	
	176	スポーツ振興課		スポーツ推進指導員養成事業	367	Α	Α	19.0	5. 0	5. 0	4. 0	5. 0	
	177	人権・こども支援課		社会人権教育推進事業	369	Α	Α	16.0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0	
	178	人権・こども支援課		子ども会運営事業	371	В	В	15. 0	4. 0	3. 0	4. 0	4. 0	
	179	人権・こども支援課		人権教育指導管理事業	373	Α	A	16.0	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0	
	180	図書館・科学館課		オーテピア高知図書館運営事業	375	Α	Α	19. 0	5. 0	5. 0	5.0	4. 0	
	181	図書館・科学館課		高知みらい科学館運営事業	377	Α	Α	18. 0	4. 0	5. 0	4. 0	5. 0	
	182	民権・文化財課		文化財の保護・活用の推進	379	Α	Α	18. 0	4. 0	5. 0	5. 0	4. 0	
	183	教育研究所	0	卒業生支援事業	381	Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	4. 0	5. 0	
	184	教育研究所		特別支援教育推進事業	383	Α	Α	17. 0	5. 0	3. 0	4. 0	5. 0	
	185	少年補導センター		児童生徒等自立支援教室	385	Α	Α	17. 0	4. 0	4. 0	5. 0	4. 0	

### 集計結果

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	153 事業( 83.2 %)	153 事業( 83.2 %)
B 改善を検討し, 事業継続	26 事業( 14.1 %)	23 事業( 12.4 %)
C 事業縮小・再構築の検討	1 事業( 0.5 %)	4 事業( 2.2 %)
D 事業廃止・凍結の検討	4 事業( 2.2 %)	4 事業( 2.2 %)
合 計	184 事業	184 事業

<sup>※</sup> 今期の評価対象は185事業であるが、No.100 農林水産部所管「園芸産地リフレッシュ資金利子補給金」については、実施計画期間(平成29年度から令和2年度まで)前に事業を廃止し、評価の実施ができないため、残る184事業の評価を実施。

	大綱		政策		施策	NO		事務事業名称	部 局 名	課名	評価	
						69		保存樹木・保存樹林等の保	環境部	環境政策課	部局長 A	所属長 A
						70		護 	環境部	環境政策課	A	A
						71		里山保全事業	環境部	環境政策課	A	A
				01	豊かな自然を育む緑	72		第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	環境部	環境政策課	A	A
				01	と水辺の保全	73						
			## 45 45 45 14 DE 1					環境保全啓発推進事業	環境部	環境政策課	A	A
		01	豊かな自然に親し み、自然と共生する まち			74		環境・生態系保全対策事業 バイオマスタウン構想実施	環境部	環境政策課	Α	Α
			<b>より</b>			112		事業	農林水産部	春野地域振興課	В	D
				02	豊かな自然とのふれ あい	75		野生生物の保護	環境部	環境政策課	Α	Α
						76		特定外来生物等への対策 ダイオキシン類発生防止対	環境部	環境政策課	Α	Α
				03	地球にやさしい環境	83		策事業	環境部	環境保全課	Α	Α
					汚染の防止	84		環境監視施設整備事業	環境部	環境保全課	Α	Α
			14 14 4 11 1 - <del>-</del> <del>-</del> <del>-</del> <del>-</del> <del>-</del> <del>-</del> + + + + + + + + + + + + + + + + + + +		ᆙᅷᆠᄱᇬᅄᅎᆝᅑ	158		公共下水道汚水整備事業	上下水道局	下水道整備課	Α	Α
		02	地域文化に愛着を持ち、継承されるまち	04	地域文化の継承と発 展	172		世代間交流ふれあい事業	教育委員会	生涯学習課	Α	Α
					We will do the little	77		ごみの減量と再資源化の促 進	環境部	環境政策課	В	В
				05	資源循環型都市の構 築	78	0	魚さい処理施設長寿命化整 備補助事業	環境部	環境政策課	D	D
						79		ごみ減量リサイクル推進事 業	環境部	環境政策課	Α	Α
	共生		地域の資源や再生可能エネルギ		廃棄物の適正処理に よる環境負荷の低減	80		高知市環境事業公社運営費 補助等	環境部	環境政策課	Α	Α
01	の環					86		PCB廃棄物の適正処理の 推進	環境部	廃棄物対策課	Α	Α
	垛	03	能エネルギーを活用 した地球環境にやさ	06		87		清掃工場長寿命化事業	環境部	清掃工場	Α	Α
			しいまち	00		88		ヨネッツこうち整備事業	環境部	清掃工場	Α	Α
						89		東部環境センター整備事業	環境部	東部環境センター	Α	Α
						90		東部環境センター施設長寿命化整備事業	環境部	東部環境センター	Α	Α
				07	環境にやさしい地球	81		公共施設活用型新エネル ギー導入の推進	環境部	新エネルギー推進課	D	D
				07	温暖化対策の推進	82		事業所における省エネルギーの推進	環境部	新エネルギー推進課	В	В
						28		市民会館啓発活動の推進	市民協働部	人権同和・男女共同 参画課	В	В
					平和理念の普及と人	177		社会人権教育推進事業	教育委員会	人権・こども支援課	Α	Α
		04	平和と人権が尊重され、男女が共に輝け	80	権尊重の社会づくり	178		子ども会運営事業	教育委員会	人権・こども支援課	В	В
			るまち			179		人権教育指導管理事業	教育委員会	人権・こども支援課	Α	Α
				09	男女が共に活躍でき る社会づくり	29		こうち男女共同参画セン ター管理運営	市民協働部	人権同和・男女共同 参画課	Α	Α
				10	地域の絆を強める地域コミュニティの活性化	19		ト 目生達当 ふれあいセンター・コミュ ニティセンター管理運営事 業	市民協働部	地域コミュニティ推 進課	В	В
			多様な主体が連進			11		災害救助物資備蓄事業	防災対策部	防災政策課	Α	Α
		多様な主体が連携 05 し、市民と行政が協 働するまち	行政が協	地域防災力の向上	13	0	避難所運営体制整備事業	防災対策部	地域防災推進課	Α	Α	
			, w c J		推進) —	31		福祉避難所整備事業	健康福祉部	健康福祉総務課	Α	Α
				13	NPO・ボランティ ア活動の推進	20		市民活動サポートセンター	市民協働部	地域コミュニティ推 <sup>推理</sup>	Α	Α
Щ.	<u> </u>			1	ノ	!		運営事業費		進課		

7	ト綱		政策		施策	NO		事務事業名称	部 局 名	課名	評価	i結果
	****		200		高齢者の地域生活支			在宅医療・介護連携推進事			部局長	
				15	接	32		業	健康福祉部	健康福祉総務課	Α	Α
						49		精神障害者地域移行促進事業	健康福祉部	健康増進課	Α	Α
						50		相談支援事業	健康福祉部	障がい福祉課	Α	Α
						51		介護給付・訓練等給付事業	健康福祉部	障がい福祉課	Α	Α
				16	障がいのある人への 支援	52		日常生活用具給付事業	健康福祉部	障がい福祉課	Α	Α
						53		成年後見制度利用支援事業	健康福祉部	障がい福祉課	В	В
		06	住み慣れた地域で, 自分らしく暮らせる まち			59		子ども発達支援センター	こども未来部	子ども育成課	Α	Α
						60		親子通園施設ひまわり園	こども未来部	子ども育成課	Α	Α
						54		就労支援の検討	健康福祉部	障がい福祉課	Α	Α
				17	7 障がいのある人の社 会参加の促進	55		移動支援事業	健康福祉部	障がい福祉課	Α	Α
				17		56		点字図書館機能の充実	健康福祉部	点字図書館	Α	Α
						119		交通バリアフリー	都市建設部	都市計画課	Α	Α
				19	生活困窮者の自立支 援	57		生活困窮者自立支援促進事 業	健康福祉部	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課	А	Α
	安心				、地域医療体制と健康	33		へき地診療所運営事業	健康福祉部	健康福祉総務課	Α	Α
02	心の胃					37		医事指導	健康福祉部	地域保健課	В	В
	環					38		保健所機能の充実強化	健康福祉部	地域保健課	Α	А
				00		39		結核対策推進事業	健康福祉部	地域保健課	Α	Α
				20	危機管理体制の確立	40	0	感染症対策事業	健康福祉部	地域保健課	Α	Α
						41		エイズ等対策促進事業	健康福祉部	地域保健課	Α	Α
						42		肝炎ウイルス検査事業	健康福祉部	地域保健課	Α	А
		07	健康で安心して暮ら			43		予防接種事業	健康福祉部	地域保健課	Α	А
		07	せるまち			44		食肉衛生検査員の確保	健康福祉部	生活食品課	Α	А
					(A- 4.46.45.41 \rightarrow \ri	45		水道施設等衛生指導	健康福祉部	生活食品課	Α	А
				21	衛生的な生活環境づ くりと動物愛護の推	46		動物愛護関連事業	健康福祉部	生活食品課	Α	А
					進	47		小動物管理センター管理運 営	健康福祉部	生活食品課	Α	А
						48		狂犬病予防対策事業	健康福祉部	生活食品課	Α	Α
						34		保健事業の充実	健康福祉部	保険医療課	Α	Α
				22	<b>上涯な海じた心息の</b>	35		国民健康保険制度の健全な 運営	健康福祉部	保険医療課	Α	Α
						36		収納率向上への対策	健康福祉部	保険医療課	Α	А

	大綱	政策		施策	NO		事務事業名称	部局名	課名	評価	
-					58		子ども医療費助成事業	こども未来部	子育て給付課	部局長 B	所属長 B
					61	_	地域子育て支援拠点(地域				
						0	子育て支援センター)事業	こども未来部	子ども育成課	Α	Α
					62		病児保育事業	こども未来部	子ども育成課	Α	Α
				フドム フカイナゼ	63		放課後児童健全育成事業	こども未来部	子ども育成課	Α	Α
			23	子ども・子育て支援 の充実	64		放課後子ども教室推進事業	こども未来部	子ども育成課	Α	Α
					65		放課後児童健全育成事業補 助	こども未来部	子ども育成課	Α	Α
					66		妊婦一般健診事業	こども未来部	母子保健課	Α	Α
					67		乳児一般健診事業	こども未来部	母子保健課	Α	Α
					68		保幼小連携推進地区事業	こども未来部	保育幼稚園課	Α	Α
			24	心と体の健やかな成 長への支援	166		高知チャレンジ塾運営事業	教育委員会	学校教育課	Α	Α
		子どもの安心・成 08 長・自立を支えるま			167		学力の向上	教育委員会	学校教育課	В	В
		ち			168		キャリア教育の充実	教育委員会	学校教育課	Α	Α
			25	生きる力を育む学校 教育の充実	183	0	卒業生支援事業	教育委員会	教育研究所	Α	Α
	育み				184		特別支援教育推進事業	教育委員会	教育研究所	Α	Α
03	の環				185		児童生徒等自立支援教室	教育委員会	少年補導センター	Α	Α
	垛				163		大規模改造事業	教育委員会	教育政策課	Α	Α
					164		学校支援地域本部事業	教育委員会	学校教育課	Α	Α
			26	安全で安心な教育環	165		防災教育の充実	教育委員会	学校教育課	Α	Α
			20	境の整備	169		安全な学校づくり	教育委員会	学校教育課	D	Α
					170		校内LAN整備事業	教育委員会	教育環境支援課	Α	Α
					171		学校図書システム整備事業	教育委員会	教育環境支援課	В	В
			27	青少年の健全な心と 体の育成	173		青年センター施設整備事業	教育委員会	生涯学習課	Α	Α
					174		地域の市立公民館事業	教育委員会	生涯学習課	Α	Α
			29	学びが広がる生涯学 習の推進	180		オーテピア高知図書館運営 事業	教育委員会	図書館・科学館課	Α	Α
		ハキハキトヴが楽し			181		高知みらい科学館運営事業	教育委員会	図書館・科学館課	Α	Α
			30	ライフステージに応	175		スポーツ賞推進事業	教育委員会	スポーツ振興課	Α	Α
			30	0 じた生涯スポーツの —	176		スポーツ推進指導員養成事業	教育委員会	スポーツ振興課	Α	Α
			32	先人から受け継いだ 歴史文化・文化財保 護の推進	182		文化財の保護・活用の推進	教育委員会	民権・文化財課	А	А

_	ш		17412 千皮 =	J- 1).	力于木叶叫叫不	`	兄	(心口口) 凹心水件	717/104/			
ナ	た綱		政策		施策	NO		事務事業名称	部局名	課名	評価 部局長	結果 所属長
						97		農業経営基盤強化資金利子 補給金	農林水産部	農林水産課	А	Α
						98		こうち農業確立総合支援事 業	農林水産部	農林水産課	Α	Α
						99		農林水産物活用外商推進事 業	農林水産部	農林水産課	Α	Α
						100		園芸産地リフレッシュ資金 利子補給金	農林水産部	農林水産課	評価実	施せず
						105		中山間地域農村集落活性化 対策事業	農林水産部	土佐山地域振興課	Α	Α
						106		中山間農業活性化事業補助	農林水産部	土佐山地域振興課	В	В
						107		夢産地とさやま開発公社公 益目的事業補助	農林水産部	土佐山地域振興課	В	В
				33	大地の恵みを活かし た農業の振興	108	0	ユズ産地化対策事業	農林水産部	土佐山地域振興課	Α	Α
			地域の豊かな資源を			109		中山間地域土づくり推進事 業	農林水産部	土佐山地域振興課	В	В
		10	活かし、活力ある産業が発展するまち			110		新規就農推進事業	農林水産部	土佐山地域振興課	Α	Α
			未か死族 9 るまり			113		園芸用ハウス整備事業	農林水産部	春野地域振興課	Α	Α
	地					114		機場整備(排水機場施設の 更新等)	農林水産部	耕地課	Α	Α
04	産の					115		機場維持管理(排水機場)	農林水産部	耕地課	Α	Α
	環					116		農道・用排水路の維持管理 事業	農林水産部	耕地課	Α	Α
						117		春野農業用水送水施設等保 全事業	農林水産部	耕地課	Α	Α
					山・川・海の恵みを	101		豊かな海の幸づくり推進事 業補助	農林水産部	農林水産課	Α	Α
				34	活かした林業・漁業の振興	102		春野漁港浚渫事業	農林水産部	農林水産課	Α	Α
						103		春野漁港施設機能強化事業	農林水産部	農林水産課	Α	Α
				35	地場企業の強みを活 かした産業の振興	93	0	れんけいこうち地場産品販 路拡大推進事業	商工観光部	商工振興課	В	В
				36	観光魅力創造・まご	95		本家よさこい祭りの充実事 業	商工観光部	観光振興課	Α	Α
			にぎわいが創出さ れ、いきいきと働け		ころ観光の推進	96		まごころ観光の充実事業	商工観光部	観光振興課	Α	Α
		11				91		街路市活性化事業	商工観光部	産業政策課	В	В
		• •			37 魅力あふれる商業の 振興	94		商業等経営支援事業	商工観光部	商工振興課	Α	Α
					<u> </u>	118		市場の集荷力向上	農林水産部	市場課	А	Α
				39	いきいきと働ける環 境づくり	92		中小企業勤労者福祉向上事 業	商工観光部	産業政策課	Α	Α

-	大綱		政策		施策	NO NO	事務事業名称	部局名	課名	評価	結果	
H						21	    追手筋プロムナード構想	市民協働部	くらし・交通安全課	部局長 D	所属長 D	
						111	市民農園貸付事業	農林水産部	土佐山地域振興課	В	В	
						120	土地の高度利用	都市建設部	都市計画課	A	A	
				40	地域特性を活かし, バランスの取れた都	121	各拠点の土地有効利用	都市建設部	都市計画課	Α	A	
					市の形成		ル駅周辺市街地整備事業	都市建設部	市街地整備課	Α	A	
						127	既設市営住宅改善事業	都市建設部	住宅政策課	Α	A	
						135	交通バリアフリー道路特定	都市建設部	道路整備課	Α	A	
							事業 生活バス路線運行維持補助	市民協働部	くらし・交通安全課	В	В	
						23	交通安全教育事業	市民協働部	くらし・交通安全課	В	C	
						24	交通安全運動運営	市民協働部	くらし・交通安全課	A		
						25	交通安全ボランティア組織	市民協働部	くらし・交通安全課	A	A	
						26	の育成 駐輪場管理	市民協働部	くらし・交通安全課	A	A	
						27	自転車等放置防止対策	市民協働部	くらし・交通安全課	В		
						122	陸・海・空の連携強化	都市建設部	都市計画課	A	A	
						123	高規格道路の整備促進	都市建設部	都市計画課	Α	A	
						124	道路網の再編成	都市建設部	都市計画課	A	Α	
						131	道路台帳整備事業	都市建設部	道路管理課	A	A	
						132	道路網再編成事業	都市建設部	道路管理課	A	A	
						133	電線共同溝台帳整備事業	都市建設部	道路管理課	С	С	
							134	道路構造物点検事業	都市建設部	道路管理課	В	A
							136	愛宕町北久保線(愛宕町工	都市建設部	道路整備課	Α	A
								137	区)   	都市建設部	道路整備課	Α
			原到不 <b>协</b> 第二草: 4	41	安全で円滑な交通体 系の整備	138	鴨部北城山線(第2工区)	都市建設部	道路整備課	Α	A	
		12	便利で快適に暮らせ るまち		ポの登開	139	高知駅秦南町線	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
						140	市単市街地幹線道路整備事	都市建設部	道路整備課	Α	С	
						141	市単道路改良事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
	+					142	市単道路舗装事業	都市建設部	道路整備課	Α	A	
05	まちの					143	緊急地方道路整備事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
	環					144	地方特定道路整備事業	都市建設部	道路整備課	Α	А	
						145	過疎地域道路舗装事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
						146	過疎地域道路整備事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
						147	二項道路整備事業	都市建設部	道路整備課	Α	В	
						148	長寿命化橋梁修繕事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
						149	橋梁整備事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
						150	過疎地域橋梁整備事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
						151	道路構造物保全対策事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
						152	トンネル修繕事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	
						153	交通安全施設整備事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α	

# □ 令和2年度 事務事業評価結果一覧(総合計画施策体系順)

J	ト綱		政策		施策	NO		事務事業名称	部局名	課名	評価	結果
Ė					3371							所属長
						125		お城の見えるまちづくり	都市建設部	都市計画課	Α	Α
					魅力あふれる都市	128		市街地緑化推進助成事業	都市建設部	みどり課	Α	Α
				42	美・水と緑の整備	129		街路樹台帳整備事業	都市建設部	みどり課	Α	Α
						130		公園台帳整備事業	都市建設部	みどり課	Α	Α
						155		生きものにやさしい川づく り事業	都市建設部	河川水路課	В	В
				43	安全で安定した水道 水の供給	157		老朽管の更新布設替	上下水道局	水道整備課	Α	Α
				43	その他	30		火葬炉点検整備	市民協働部	斎場	Α	Α
				10	C 47 IE	85		市有墓地・納骨堂整備の検  討	環境部	環境保全課	В	В
						14		がけ崩れ住家防災事業	防災対策部	地域防災推進課	Α	Α
				11	命を守る対策の推進	154		橋梁震災対策事業	都市建設部	道路整備課	Α	Α
				44	叩そりる対象の推進	156		河川浸水対策事業	都市建設部	河川水路課	Α	Α
						159	0	総合地震対策事業(雨水)	上下水道局	下水道整備課	Α	Α
		13 災害に強く, 安全に 暮らせるまち			<b>沙叶 牡丹 医毒</b> 儿	160	0	消防署所の再編と体制の充 実強化	消防局	消防局	Α	Α
				46	制の強化	161		消防団の充実強化	消防局	消防局	Α	Α
						162		防火水槽の設置	消防局	消防局	Α	Α
				47	災害からの迅速な復	12		受援体制検討事業	防災対策部	防災政策課	Α	Α
				47	IB	15		防災行政無線整備事業	防災対策部	地域防災推進課	Α	Α
					多様な交流・連携の推進	1		連携中枢都市圏構想推進事業	総務部	政策企画課	Α	Α
				49		2		大学連携事業	総務部	政策企画課	Α	Α
						6		姉妹・友好都市交流事業	総務部	総務課	В	В
						3		移住・定住促進事業	総務部	政策企画課	Α	Α
				52	新しい人の流れを生み出す移住・定住の	4		高知中央広域移住・定住 P R事業	総務部	政策企画課	В	С
					促進	104		中山間地域移住定住促進事業	農林水産部	鏡地域振興課 土佐山地域振興課	В	В
	自立	1.4	多様な交流や、新たなよの流れがある。			5	0	情報共有化の推進	総務部	広報広聴課	А	Α
06	の環		な人の流れが生ま れ,自立したまち			7		職員採用試験	総務部	人事課	Α	А
	· 環					8		自己啓発への支援	総務部	人事課	Α	Α
					市民から信頼される	9		電子自治体の推進	総務部	情報政策課	Α	Α
				53	行政改革・財政の健 全化	10		情報セキュリティ対策	総務部	情報政策課	Α	Α
						16		分かりやすい財政情報の提 供	財務部	財政課	А	Α
					<del></del>	17		財政健全化の推進	財務部	財政課	А	Α
						18	0	将来負担の軽減	財務部	財政課	Α	А

	個別事業名	連携中枢都市圏構想推進	<b>事業</b>	
Ī	所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
	所管部署	政策企画課	所属長名	西成 英丈

### 1 事業の位置付け

·	• **
2011 高	「知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 06 自立の環	県全体の発展を支えけん引する県都として、各種分野 において高知県との連携や、周辺市町村と広域行政を推
政策 14 多様な交流や	新たな人の流れが生まれ、自立したまち 進するとともに、産・学・官・民の連携を図り、地域資
施策 49 多様な交流・過	連携の推進 源を活用しながら、地域活性化をめざします。また、姉   ・
	めします。
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 す
法律・政令・省令	地方自治法第252条の2第1項 さき
県条例・規則・要綱等	連携中枢都市圏構想推進要綱(国要綱)
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	れんけいこうち広域都市圏形成に係る連携協約, れんけいこうち広域都市圏ビジョン

### 3 事業の目的・内容等

対	象	誰(何	])を対象に	地方自治法に基づく連携協約を締結した		事業開始年度	平成28年度
						事業終了年度	
意	図	どの。	ような状態 ていくのか	高知市を連携中枢都市とした連携中枢都 社会経済を維持するための拠点を形成す	市圏を形成し,人口減少・少子高齢社会になる。	おいても一定の圏	圏域人口を有し、活力ある
事概			ような事業 を行うのか		や具体的取組等を記載する「れんけいこうな」 」登載事業を各事業所管課において実施	ち広域都市圏ビシ	ジョン」の策定・推進
			1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
部	Ψ <u> </u>	Α	れんけいこ	うち広域都市圏ビジョンの策定	県全域を範囲とする圏域の現状や将来像, 携中枢都市圏ビジョンを平成29年度中に策		体的な取組を記載した連
- 征 指	<b>6</b>			うち広域都市圏ビジョンで設定する役割 指標の達成率	れんけいこうち広域都市圏ビジョンの円滑	な推進、検証を	行うもの
桿	票	С					
		D					

			<u></u>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A		いけいこうち広域都市	圏目標	策定				
	^		ジョンの策定	実績	策定				れんけいこうち広域都市圏ビジョンを 平成30年3月に策定し、平成30年度か
評	В		しけいこうち広域都市 ジョンで設定する役割			20%	40%	60%	中成30年3月に東定じ、中成30年度が   ら令和4年度を計画期間としていることとから、平成29年度の目標及び実績は
一個	Ь		フョンで設定する役割 D成果指標の達成率	実績		32%	39%		なし。
指標	C			目標					事業によって、年間の目標値を設定しているものと、令和4年度までの累計
ागर				実績					の目標値を設定しているものがあるが、全事業とも累計の目標値に換算
	D			目標					し、達成率を示すこととする。
				実績					
		決	算額	(千円)	665	268	203	800	
			国費	(千円)					【財源】
	事		財界費源	(千円)					連携中枢都市圏構想推進のための地方 財政措置
	業		内	(千円)					●「経済成長のけん引」の取組に要す
	費	l	訳 その他	(千円)					る経費(普通交付税措置・国通知に基 づく算定額上限)
			一般財源	(千円)	665	268	203	800	
投		=	年度への繰越額	(千円)	10.045	10.015	10.010	10.015	
入コ	2	ᄉ	件費等	(千円)	19, 345	19, 345	19, 610	,	
スト	概算		正規職員	(千円)	19, 345	19, 345	19, 610	· ·	正職員4名で業務に当たっている
1.	人	Н	その他	(千円)	0.05	0.05	0.05		・室長(課長補佐) 0.25人役×1名 ・係長 0.5人役×1名
	件費	수	役数 	(人)	2. 65	2. 65	2. 65	2. 65	・担当 0.95人役×2名
	等		正規職員	(人)	2. 65	2. 65	2. 65	2. 65	
	総コ	7 1	その他 -= ① + ②	(人)	20, 010	19, 613	19. 813	20 145	
				(千円)	20, 010	19, 613	19, 813	20, 145	
			、当たりコスト 	(円)	330, 028	328, 077	325, 545		総コスト/年度末人口
	1	干度ス	木仕氏基本古帳人剱		33U, U28	328, 077	325, 545		

連携中枢都市圏を含む県内全市町村で「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」を策定した。 圏域の課題解決に資する事業を実効性をもって推進するため、市町村の担当者と顔の見える関係を構築し、連携することの必要性・重要性を共通 認識をもって進めることができている。圏域全体への波及効果が高い事業を構築するとともに、適切な進捗管理を行いながら、着実に事業を実施することが求められる。

### 6 所属長評価

6	別馮	長評価											
		評 価		項 目			評	価	基	隼	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	を等で	の位置付け〕	<b>A</b> (5	) 結	びつく	(					
事	(1)	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В (3	3)  -	部結で	バつく	(		A		
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (1	) あ	まり糸	吉びっ	つかな	い	A		①高知市が連携中枢都市となり積極的にリーダーシップを発揮しながら高知県、市町村と連携・交流を進め
施		か,又は,事	業業の権	<b>艮拠等に結びつくか</b>	<b>D</b> (0	) 結	びつか	いなし	١			4 0	て事業を実施しており、地域の活力維持や人口減少の
の		〔市民二-	ーズの	傾向〕	<b>A</b> (5	) 非	常に多	るい, ;	急増し	ている		4. 0	克服に繋がるような取組となることを目指している。
必要		車業の宝佐		る市民のニーズ(需要	B (3	() 横	ばいて	である	5		В		②実施する多種多様な事業のうち、複数の事業に関して、市民からの関心は継続的にあるものといえる。
性	(2)	量)の傾向			<b>C</b> (1	) 少	ない。	減少	してし	いる	D		C, 11200 2010 E 1011 E 1011 E 101 E 101 E 101
					<b>D</b> (0	) ( <del>J</del>	とんと	ごなし	١				
		〔成果の〕	主成状	況〕	<b>A</b> (5	) +	分に遺	達成し	てい	る			
事		古 类 八 代 田・	比価の	法武体和法师部本	B (3	() 概	ね達瓦	戈して	こいる		В		   ③一部の事業で個別に設定した目標値を下回るものが
業	(3)	事未の成未:	旧係の	達成状況は順調か	<b>C</b> (1	) あ	まり順	頁調で	ごはな	い	D		あるが、ビジョンは概ね順調に進捗しているため、引
内容					<b>D</b> (0	) +	分な反	大果 を	望め	ない		4.0	き続き取組を維持していく。今後有識者等の意見を踏  まえながら、れんけいこうち広域都市圏ビジョンで設
の		〔事業内容	字]		<b>A</b> (5	) 妥	当であ	ある				4. 0	定する役割ごとの成果指標の見直しも積極的に行う。
有効		古世代田の	<u> </u>	ナルの中央のボッサ	B (3	) 概	ね妥当	当であ	5る				④事業の円滑な推進,検証を有識者等を交えて定期的
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (1	) 検	討の余	戻地か	がある		A		に実施しており、妥当性は保たれている。
					<b>D</b> (0	) 見	直しか	が必要	更であ	<u>る</u>			
		〔事業実カ	<b>包手法</b>	;)	<b>A</b> (5	) 現	状が最	最適で	である	0			
事		古坐中长工:	事業実施手法の妥当性		B (3	) 現	状が多	』まし	しい。				
業中	5	尹未夫 他士			<b>C</b> (1	) 検	討の分	戻地カ	がある		Α		  ⑤市町村担当者会議を定期的に開催する等して. 圏域
実施					<b>D</b> (0	) 検	討すへ	<b>べきて</b>	である	0		F 0	市町村の意見を踏まえながら実施している。
の		〔事業統合	子・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (5	) 現	状が盲	』まし	い・	できない		5. 0	  ⑥現在,最少の経費で事業を実施している。また全
効率		おい 市 安 し	の体合	・連携やコスト削減の可	B (3	) 概	旧物薬	区的に	こでき	ている	<b>A</b>		額、普通交付税の対象となっている。
性	6	能性	の形ロ	・建携やコヘト削減の可	<b>C</b> (1	) 検	討の余	戻地カ	がある		Α		
					<b>D</b> (0	) +	分可能	とであ	ある				
		〔受益者の	の偏り	)	<b>A</b> (5	) 極	めてな	\平性	生が高	い			
事		市 类 の 巫 光・	ナイジルキ	定の個人(団体)等に偏り	B (3	制概	ね保た	これて	こいる		В		
業実	7			たれているか	<b>C</b> (1	) 偏	ってし	いる			D		⑦取り組んでいる分野には、多少の偏りがあるが、概
施			TO CALLETO MICHOCO DIS		<b>D</b> (0	) 公	平性を	を欠し	いてい	<u>る</u>		4 0	ね保たれていると考えるため、引き続き事業の推進を 行っていくものとする。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (5	) 遃	正な負	担害	開合で	ある		4. 0	®実施事業の進捗管理等に当たるため、受益者負担の
公平			「業実施の財源として、受益者負担割合 一般財源負担割合)は妥当か。	B (3	() 概	【ね適】	Eな負	担割	合である			例実施事業の進捗管理等に当たるため、 受益有負担の 視点はなじまない。	
性	8		浦助金等交付事業の場合、対象経費は妥当		<b>C</b> (1	) 検	討の分	戻地カ	ぶある		Α		
		か。			<b>D</b> (0	) 検	討すへ	<b>ヾきて</b>	である				
60		総	0	A 事業継続		(	総合点	<b>点が1</b> 0	6点以	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	17	合		B 改善を検討し, 事業線	継続	(	(総合点	<b>気が1</b> 2	2点以	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
点	17	. 0   評	<b>食討</b>	(	(総合点	<b>点が 4</b>	1点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
Ans.		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)											

### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	人口減少・少子高齢社会に立ち向かうためには、他自治体と連携し幅広い視点を加えながら事業に取り組むこ
	C事業縮小・再構築の検討	とが非常に効果的であり、今後も事業を継続していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	

### 8 外部意見等

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	大学連携事業		
所管部局	総務部	部局長名	森田洋介
所管部署	政策企画課	所属長名	西成英丈

### 1 事業の位置付け

			2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け	
大綱 (	)6	自立の	り環																		1-										, 各種分野 域行政を推
政策 1	4	多様な	は交流	<b>た</b> や,	新力	となり	人の活	れれた	が生	まれ,	自	立した	まち	)							進	する	22	もに、	産	• 学	・官	· 民(	の連	隽を図	り, 地域資
施策 4	19	多様な	で交流	· i	重携の	推進																									。また, 姉 交流をめざ
																				めざ	L	ます.	•								
2 4	<b>\$</b>	業の	根抄	<u>r</u> -	性格	ř							法	定员	託事	事務				ざすべ											
法律・	政	令・1	省令																	き											
県条例	•	規則	要絲	調等																姿											
市条例	٠	規則	要絲	鋼等																											
その他	()	計画,	覚書	等)								ħとの: 事業に					≧書,														

### 3 事業の日的・内容等

3	争来	の目的・	内容等											
対象	=任 ( /:	ひたが免に	高知大学・高知県立大学の学生及び全て	の京知吉足	事業開始年度	平成18年度								
刈水	お胜(TP	引)で対象に	同和人子・同和宗立人子の子主及び主し	이 마시미 C	事業終了年度	_								
意図		ような状態 ていくのか	産・学・官・民の連携を図り、地域資源	を活用しながら、地域活性化を目指す。										
事業概要		ような事業 を行うのか	高知大学と高知県立大学と締結した包括	的な連携に関する協定に基づく各種連携事業	€の実施									
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方									
評	Α	新たな連携	事業の実施	大学と高知市間の意見交換の場等で実現した	た新たな連携事業を	指標とするもの								
価 指標	В			大学と高知市間で意見交換を行うことによ ムーズに進められるため、本指標を設定す		<b>、</b> のマッチングがス								
	С		·											
	D													

	Ť		_		<b>没</b> 可		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
		, ,	5r 4	. +-	- 本権事業の中本	目標	3事業	3事業	3事業		
	′	A	<b>駅</b> / .	こ仏	連携事業の実施	実績	3事業	3事業	3事業		
評		_	Ξ,	大	業を進めていくため 学側とのコーディ	目標	コーディネーター会 議や定期連絡会を開 催	コーディネーター会 議や定期連絡会を開 催	コーディネーター会 議や定期連絡会を開 催		
価指標		- 1			一会議や定期連絡会 , 意見交換を行う	実績	コーディネーター会 議,定期連絡会を開 催	定期連絡会を開催	定期連絡会を開催		
	١,	С				目標					-
						実績					
	١	D				目標					-
						実績					
			決	算額		千円)					
						千円)					
		10		店上		千円)					
	1	業		内		千円)					
	TO NO.	費	i	訳		千円)					
					一般財源(	千円)	0	0	0	0	
投			=			千円)					
入コ	1	2)	人	件	<b>豊等</b> (	千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
ス	村	既		正	規職員(	千円)	1, 460	1, 460	0 1, 480 1, 460		
۲		算 人 -		そ	の他 (	千円)					正職員2名で業務に当たっ
	1	4	人	役数			0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	ている (係長0.1担当0.1)
		費等		正	正規職員(人)		0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
			その他 (人)		(人)						
	彩	窓コス			千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460		
	1	<b>F</b> 民	1 人	、当	たりコスト	(円)	4	4	5		総コスト/年度末人口
		年	度			(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

3		長評							=== /== <del>                                    </del>	1		平均	
		評		5年で	項 の位置	<u>目</u> 付け)	Δ	(5)	評価基準	13	Ε.	点数	評価内容の説明
事業実施	1	事業の長マニ	実施 <i>t</i> .ュフ:	が市の cスト	総合計画 等の目標	・実施計画・i 達成に結びつく まびつくか	B C	(3)	一部結びつく あまり結びつかない 結びつかない	A			大学と高知市との連携・協力により効果的な施乳
の必要性	2		実施に	こ対す		ニーズ(需要	В	(3)	非常に多い, 急増してい 横ばいである 少ない, 減少している	A		o. 0	展開することで、地域経済の活性化や豊かな地域での実現につながるものである。
事	(3)		果の道			は順調か	Α	(5)	ほとんどない 十分に達成している 概ね達成している	A			
業内容の有			<b>業内容</b>			16 NG (M) 77	D	(0)	あまり順調ではない 十分な成果を望めない 妥当である		1_	5. 0	定期連絡会等を行うことにより情報共有の強化: ることは、大学と高知市間のシーズとニーズのマングにつながるものである。
効性	4	事業成	果の向	与上の	ための内	容の妥当性	С	(1)	概ね妥当である 検討の余地がある 見直しが必要である	A			
事業実施	5	事業実	業実が :施手⅓				В	(3)	現状が最適である。 現状が望ましい。 検討の余地がある 検討すべきである。	В		. ^	年に1度庁内各課に対し、高知大学・高知県立 連携事業等希望調査を行い、新たに連携を進めた 業や、検討したい取組等について集約し、定期連
の効率性	6					スト削減〕	B C	(3)	現状が望ましい・でき 概ね効率的にできてい 検討の余地がある 十分可能である			i. U	等を通じ、事業実施に向けた検討を行っている。 現状年に1度の調査としているが、今後調査回 増やす等庁内の意識啓発を図ることが、大学との をさらに深めるものと考える。
事業実施	7	事業の		皆が特		(団体) 等に偏りるか	B C	(3)	極めて公平性が高い 概ね保たれている 偏っている 公平性を欠いている	A			大学との連携事業では子育て・防災・教育等様 分野において、大学の持つ知的資源を行政全般に
施の公平性	8	事業実(一般)	施の則 財源負	オ源と 担割る	合)は妥当	益者負担割合	A B C	(5) (3) (1)	適正な負担割合である 概ね適正な負担割合で 検討の余地がある 検討すべきである			5. 0	く提供いただいており、市民に広く還元するものなっている。
総合点	19	. 0	総合評価		C 事業系	迷続 を検討し,事業 宿小・再構築の を止・凍結の核	集継続 )検討	t	(総合点が16点以上で (総合点が12点以上16 (総合点が4点以上12	高未満で、名 点未満 又は	各语	目の頃目	がいずれも2点を超える場合) 平均点数がいずれも2点を超える場合) の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) 数のいずれかで1点以下がある場合)
7	部局	長評	価										
0	B 改	合 業継続 善を検 業縮小	討し,	事第						と 的な施策を			の 方 向 性 等 ることは、地域経済の活性化や豊かな地域社会の

個別事業名	移住・定住促進事業		
所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
所管部署	地域活性推進課	所属長名	出口 忠彦

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 06 自立の環	都市部、田園地域及び中山間地域までの全域で、幅広い世代への移住促進と併せて、すべての市民が定住でき
政策 29 多様な交流や,	新たな人の流れが生まれ、自立したまちる施策を進め、新しい人の流れを生み出し、活力とにぎ
施策 52 新しい人の流れ	にを生み出す移住・定住の促進 わいを維持・発展させ、移住者を含むすべての市民に とって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実
	め 現し、人口減少を克服することをめざします。 ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他 (計画, 覚書等)	高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略、高知市移住・定住促進計画

### 3 事業の目的・内容等

対象	誰(化	可)を対象に	県外在住の移住希望者、市内の移住者	事業開始年度 平成25年度 事業終了年度
意図		ような状態 ていくのか	移住者の増加、及び移住者を定住につな	げる
事業概要		ような事業 を行うのか	・移住に向けた支援(県外の相談会への	ベントの実施)
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	県外からの	移住・定住相談件数	移住希望者からの移住相談を移住につなげるための指標
価指	В	こうちらい	ふホームページ閲覧数	移住希望者に向けての情報発信
標	С			
	D			

4	#7	< v	ノ大	<b>模</b> 寺						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			いらの移住・定住相談	目標	年230件以上	年240件以上	年250件以上	年260件以上	
		4	‡数		実績	208件	263件	301件		
≘क	В			。 らいふホームページ	目標	年50,000回以上	年55,000回以上	年61,000回以上	年62,000回以上	
価		艮	<b></b>	₹ .	実績	37, 154回	42, 317回	59, 432回		
評価指標	С				目標					
াক					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額	(千円)	4, 978	5, 393	4, 817	5, 431	
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)	2, 454	2, 544	2, 024	3, 564	
	事業		源内	市債	(千円)					県費:高知県移住促進事業費 補助金
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	2, 524	2, 849	2, 793	1, 867	
投			翌年	度への繰越額	(千円)					
入コ	2		人件	費等	(千円)	2, 659	2, 660	2, 695	2, 666	○正職員3名. 臨時職員1名
ス	概		IE	規職員	(千円)	2, 555	2, 555	2, 590		で業務に当たっている(室長
۲	算人		そ	-の他 (	(千円)	104	105	105	111	0.05, 係長0.1, 担当0.2, 臨時0.05)
	件		人役	数	(人)	0. 40	0. 40	0. 40	0. 40	〇その他の人件費の単価は臨時職員人件費H29:2,085千
	費等		IE	規職員	(人)	0. 35	0. 35	0. 35	0. 35	円, H30:2,107千円, R元:
	4		7	その他 ()		0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	2,100千円, R2:2,229千円
	総二	コス			(千円)	7, 637	8, 053	7, 512	8, 097	
	市月	₹ 1	人当	iたりコスト	(円)	23	25	23		総コスト/年度末人口
	2	年月	1 人当たりコスト 度末住民基本台帳人数		(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・令和元年度の県外から本市への移住者数は234組359人(平成30年度実績185組290人)であった。 ・過去に移住相談をした後に、令和元年度に本市へ移住した方は20組であった。 ・東京・大阪・名古屋など、県内外での移住相談会に年間12回参加し、延べ141組193人から移住相談を受けるなどし、移住に向けたアプローチを 行った。
- コラー。 ・SNSでは、フェイスブックとインスタグラムによる投稿を行っており、令和2年3月末時点のフォロワーは、フェイスブックが626人(前年同期 551人)、インスタグラムが371人(前年同期268人)であり、今後さらに投稿内容を充実させ、高知市への移住に関心を持ってもらうことが重要にな
- ・ 毎月発行する「暮らすにぼっちり通信」は、令和元年10月からLINEによる配信をスタートしており、令和2年3月末時点で167人が登録してい る。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価															
		評 価		項	Į I	<b>B</b>				評(	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	<b>冬等</b>	での	D位置付	け〕	Α	(5)	結7	びつく							
事	1	事業の実施を	が市	の総	合計画・	実施計画・市	В	(3)	— <del>‡</del>	部結び	べつく	(			Α		
業実		長マニュフ:	ェス	ト等	の目標達	成に結びつく		(1)	ある	まり結	びつ	つか	ない		Λ.		①「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標の一つである「新しい人の流れをつくる」を達成する
施		か, 又は, 事	莱0.	)根扱	処等に結び	びつくか	D	(0)	結7	びつか	いなし	۸,				E 0	ための基礎となる事業であり、高知市の転入者増のた
の		〔市民二-	-ズ	の傾	頁向〕		Α	(5)	非常	常に多	٤٤١,	急均	曽して	いる		<b>5.</b> 0	め、継続して事業を実施する必要がある。
必要		市業の中共	_ 44.	+ 7	+00-	ず / 雨雨	В	(3)	横(	ばいて	゙゙ある	3			A		②移住相談件数は年々増加しており、移住希望者から のニーズは高いと言える。
性	2	事業の実施は量)の傾向は				・一人(需安	С	(1)	少7	ない, ;	減少	して	ている		Α		の一人は同いと日だる。
							D	(0)	ほん	とんと	゙゙なし	۸,					
		〔成果の遺	重成	<u></u> 伏迈	元)		Α	(5)	+3	分に達	 ぼ成し	して	いる				
事		+ #	U- 1=	- +		we am t	В	(3)	概相	ぬ達成	えして	てい	る		Б		  ③評価指標Aについては毎年指標を達成しているが。
業	(3)	事業の成果	旨標(	))達	灰状況は	川調か	С	(1)	ある	まり順	調で	では	ない		В		回評価指標Bについては年々目標に近づきつつあるもの
内容							D	(0)	+3	分な成	は果る	を望	めなし	١			の、まだ達成できていない状況である。
の		〔事業内容	<b>\$</b> ]				Α	(5)	妥	当であ	 うる					3. 0	() 作品 () () () () () () () () () () () () ()
有効		<b>丰米</b> -4-日 へ	<u> </u>	O 4	40	のボル州	В	(3)	概相	ね妥当	百でも	ある			Б		実に情報を収集できる環境を整備することが必要不可 欠であり、情報発信の基礎となるホームページ等を充
性	4	事業成果の「	引上(	ルた	めの内容	の妥当性	С	(1)	検討	対の余	・地た	があ	る		В		実させることで目標達成を目指す。
							D	(0)	見ī	直しか	・必要	更で	ある				
		〔事業実於	<b>恒手</b>	 法〕			Α	(5)	現	犬が最	過で	であ	る。				
事		***	+ 0	- N	Lil		В	(3)	現	犬が望	まし	しい	0		В		⑤情報発信については、ホームページ以外にも、若者 世代を主なターゲットとするSNSの活用や大都市圏
業	5	事業実施手法	去の:	<b>女当</b>	11生		С	(1)	検討	対の余	・地が	があ	る		В		での相談会など、様々な角度からアプローチを行って
実施							D	(0)	検討	対すべ	きて	であ	る。				いる。今後とも全国の状況を見ながら,訴求力のある <b>↓</b> 取組を検討していく。
の		〔事業統台	<u> </u>	連携	馬・コス	ト削減〕	Α	(5)	現	犬が望	まし	しい	・でき	きない		3. 0	
効率		** / ** ***   .	O #+	_	\± 4# 14		В	(3)	概	ぬ効率	三的に	こで	きてし	いる	Б		⑥事業実施に当たっては、県や移住促進・人材確保センターからのサポート(人的・財政的)を活用すると
性	6	親似争果とは	ひ 作化・	5·	連携やコ	スト削減の可		(1)	検討	対の余	・地が	があ	る		В		ともに、コストの掛からないSNSなどを導入するな ど、効率的な事業実施に努めている。
							D	(0)	+3	分可能	きです	ある					
		〔受益者の	)偏	9]			Α	(5)	極と	めて公	平性	生が	高い				
事		古世の立井	+× + ×	·+ <del></del>	10 /E 1 / E	3 4\ ケー原!	, В	(3)	概	ね保た	れて	てい	る				
業	7	事業の 安益 がなく公平				団体) 等に偏り か		(1)	偏	ってい	いる				Α		   ⑦移住・定住をサポートするための窓口として広く開
実施							D	(0)	公3	平性を	欠し	ハて	いる			F 0	放しており、公平性は保たれている。
の		〔受益者負	担	の谚	<u></u> 窗正化〕		Α	(5)	適」	正な負	担害	訓合	である	5		5. 0	♪   ⑧情報発信や相談対応が主な事業であり、受益者負担
公平		事業実施の見					В	(3)	概	ね適正	な負	負担	割合で	ぎある			の視点はなじまない。
性	8	(一般財源負 補助金等交付				∖。 ऻ象経費は妥当	á C	(1)	検討	対の余	地が	があ	る		Α		
		か。					D	(0)	検討	対すべ	きて	であ	る				
		総	0	Α	事業継続	<del></del>			( #	総合点	が1	6点	以上で		目の平	均点数	」 対がいずれも2点を超える場合)
総	10			В	改善を	 倹討し, 事業	継続	ŧ	(前	総合点	が1	2点	以上1	6点未満	で, 各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	16	. 0   評		С	事業縮り	小・再構築の	検討	ţ	( #	総合点	゙ゕ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	4 点	以上1	2点未満	又は	各項目	目の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
灬		価		D	事業廃」	上・凍結の検	討		(#	総合点	がる	4 点	未満	又は 各	項目の	平均点	気数のいずれかで1点以下がある場合)
			4														

### 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	本市	うへの科	多住を促	足進する	ための	り基礎	きとな	る事	業で	あり	,情	報発	信を	中心	とし	た移り	主の促進	,移	住者を定	住につ
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	なげる	取組な	こどを,	必要に	応じて	て改割	しな	がら	継続	的に	実施	して	いく	必要	があ	る。				
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討																				

### 8 外部意見等

- 11 H-10-30	••	
高知市行政改革 推進委員会		
高知市議会		
高知市行政改革 推進本部		

個別事業名	高知中央広域移住・定住に	PR事業	
所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
所管部署	地域活性推進課	所属長名	出口 忠彦

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 巾 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版	は) 脆 束 体 糸 で の 位 直 付 け
大綱   06   自立の環	都市部、田園地域及び中山間地域までの全域で、幅広 い世代への移住促進と併せて、すべての市民が定住でき
政策 29 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち	る施策を進め、新しい人の流れを生み出し、活力とにぎ
施策 52 新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進	わいを維持・発展させ、移住者を含むすべての市民に とって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実
	め 現し、人口減少を克服することをめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	ざすべ
法律・政令・省令	<u>ද</u>
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等) 高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略、高知市移住・定住促進計画	

### 3 事業の目的・内容等

J	ず木	: M H LDJ -	NIT 4						
対象	誰(何	可)を対象に	県外在住の移住希望者	事業開始年度 平成28年度 事業終了年度					
意図		ような状態 ていくのか	高知県中央部への移住者の増加						
事業概要			性を活かし、4市への移住促進のために	・香南市・香美市は、県内では比較的都市機能を有し、交通・生活面の利便性の優位連携して取り組む。事務局は持ち回りで担当、令和元年度は香南市。 (6/29(日)に東京の移住交流情報ガーデンで開催/21名参加) /16(土)・17(日)に開催/13名参加)					
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方					
評	Α	まんなか移	住相談会の開催回数	4 市による県外での移住相談会の開催					
価指	価 B まんなか移住体験ツアーの開催回数 4 市を巡り、移住を体験してもらうツアーの実施								

				486 1		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	Α			い移住相談会の開催	目標	年2回維持	年2回維持	年2回維持	年2回維持		
	^		数		実績	2回	2回	2回			
≣क	В			い移住体験ツアーの	目標	年1回維持	年1回維持	年1回維持	年1回維持		
価		開	催回	到数	実績	0回	1回	1回		平成29年度の移住体験ツアーについては、参加者少数のため、中止	
評価指標	С				目標					となった。	
175					実績						
	D				目標						
					実績						
		1	決算	額 (-	千円)	304	127	225			
				国費(·	千円)						
	① 事		財源	県費 (·	千円)	147	55	100		归. ** * * * * * * * * * * * * * * * * *	
	業		内	市債(·	千円)					県費:高知県移住促進事業費補助 金	
	費		訳	その他 (・	千円)						
					千円)	157	72	125	0		
投					千円)						
入口	2		_	•	千円)	1, 929	1, 930		2, 666	〇正職員3名,臨時職員1名	
コス・	概		IE	規職員(	千円)	1, 825	1, 825	1, 850	2, 555	で業務に当たっている(室長 0.05,係長・担当各0.1,臨時	
۲	算人		そ	· の他 (·	千円)	104	105	105		0.05) ※R2は事務局のため担 当0.2	
	件		人役	**	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 40	〇その他の人件費の単価は臨	
	費等		IE		(人)	0. 25	0. 25	0. 25		時職員人件費H29:2,085千円,H30:2,107千円,R元:	
			そ	- の他	(人)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	2,100千円, R2:2,229千円	
					千円)	2, 233	2, 057	2, 180	2, 666		
	市国	市民1人当たりコスト (円)				7	6	7		総コスト/年度末人口	
		年度	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

・まんなか移住相談会開催後に、参加者21名にアンケートを実施したところ、相談会の内容が「よかった」と回答した方が71%と高く、また各市の特徴を知ることができたなどの意見もあり、複数自治体が参加することで比較することができ、参加者にとって比較検討する材料を提供することができる。また、参加者のうち10名がその後に個別に移住相談をしており、移住に向けて前向きに検討している。 ・まんなか移住体験ツアー開催後に、参加者13名からアンケートを取ったところ、「ツアー参加後に高知県へ移住したい」と回答した方が85%と、ツアーの満足度は非常に高かったものと推測される。また、参加者のうち5名が個別に市町村への移住相談やお試し滞在施設を利用するなど、移住に向けて対応者に登せている。

に向けて前向きに検討している。

・課題点として、4市が足並みをそろえて取り組む必要があり、若干独自性を打ち出しにくい。

### 6 所属長評価

<u>6</u>	171 //四	<b>支評個</b>											
		評 価	Í	頁 目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等で(	D位置付け〕	A	(5) 指	結びつ	<					
事	1	事業の実施が	が市の総	  合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		Α		①本事業は「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標の一つである「新しい人の流れをつくる」
業実		長マニュフ:	ェスト等	の目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つかな	i U	^		を達成するために、生活の利便性の高い4市がそれぞ
施		か, 又は, 事	・ 美の恨	処等に結びつくか	D	(0)	結びつ	かなり	L)			4.0	れの特性を活かしながら連携して取り組むものであ  り, 広域的に取り組むことで, 移住希望者の選択の幅
の		〔市民二-	-ズの作	頁向〕	Α	(5)	非常に	多い,	急増	している		4. 0	が広がり、リーチを高めることができる。
必要	<b>(2</b> )	車業の宝体に	- <del>     </del>	市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばい	であ	る		В		
性	(2)	量)の傾向に			С	(1)	少ない	,減少	して	いる	D		②アンケート結果によると、参加者の満足度は比較的 高く、移住への後押しに繋がることが期待できる。
					D	(0)	まとん	どなり	۱,۱				
		〔成果の遺	<b>達成状</b> 》	<del>7</del> ]	Α	(5)	十分に	達成	してい	る			
事	(3)	車業の出田+	ヒ抽の法	成状況は順調か	В	(3)	概ね達	成し	ている	)	В		
業内	3	争未の成本が	日信りは	・八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	С	(1) 2	あまり	順調	ではな	i ()	D		③評価指標は概ね達成しているが、移住者増に向けた
容					D	(0)	十分な	成果	を望め	ない		2 0	内容になっているかどうか、4市で検証しながら進め  ていく必要がある。
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5)	妥当で	ある				2. 0	   ④ 4 市が足並みをそろえて取り組む必要があり、若干
有効		車業は田のほ	± − ↑ +	めの内容の妥当性	В	(3)	概ね妥	当で	ある		C		独自性を打ち出しにくい。
性	4	争未成未の	H] () / (	(の)の内谷の安当住	С	(1) 本	検討の	余地	がある	)	U		
					D	(0)	見直し	が必	要であ				
		〔事業実施	5手法〕		Α	(5) <del>J</del>	現状が	最適	である	) <sub>o</sub>			
事	(5)	<b>市类字选手</b> :	土の亚山	. h/t-	В	(3)	現状が	望ま	しい。		C		   ⑤「高知市への移住」「まんなか地域への移住」「県
業	<b>9</b>	事業実施手法の妥当性 				(1) 本	検討の	余地	がある	)	U		内での二段階移住」の取組を実施しており、各ター
実施			D	(0) 本	検討す	べき	である	) <sub>o</sub>		2 0	ゲットを意識した取組が重要になる。全国の先進事例 など情報収集しながら、より効果的なな手法を検討す		
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しい・	できない		2. 0	ることが必要である。
効率	<b>©</b>	類似事業との統合・連携やコスト削減の可				(3)	概ね効	率的	こでき	ている	В		⑥複数の自治体が連携し取り組むことで、人的・財政
性	6	能性	UNLD -	統合・連携やコスト削減の可 	С	(1)	検討の	余地	がある	)	D		的コストを分散することができる。
					D	(0)	十分可	能で	ある				
		〔受益者の	つ偏り〕		Α	(5)	極めて	公平	性が高	ξι <b>ν</b>			
事	7	事業の受益	きが蛙気	[の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね保	たれ	ている	)	Α		
業実		がなく公平性			С	(1)	偏って	いる			Λ.		⑦相談会・ツアーでは広く参加者を募集しており、公
施					D	(0)	公平性	を欠	いてい	る		5. 0	平性は保たれている。
の		〔受益者負	負担の道	<b>適正化</b> 〕	Α	(5)	適正な	負担	割合で	: ある		5.0	⑧事業にかかる経費については4市が分担している。 また、各種イベントについては、必要に応じて参加者
公平	(8)	事業実施の原 (一般財源負		て、受益者負担割合は窓出か	В	(3)	概ね適	正な:	負担割	合である	٨		から必要な費用を徴収している。
性		補助金等交付			С	(1)	検討の	余地:	がある	)	Α		
		か。			D	(0)	検討す	べき	である	ò			
les		総	A	事業継続			(総合	点が	16点以	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	12	合	В	改善を検討し、事業終	継続	,	(総合	点が	12点以	上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
点	13	音半	OC	事業縮小・再構築の構	<b>食討</b>		(総合	点が	4点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
7111		価	D	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合	点が	4点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	ſī	<b>5</b>							評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
	A 事	業継続																										
0	B 改	善を検	討し,	事業	<b>美継続</b>																					全国の自		が移住ること
	C 事	業縮小	・再構	構築0	)検討	 	–	収組で なる。	() () ()	9 01	Ψ,	ヘク	— <i>)</i> ,	<b>ブ</b> り	ツト	で泊	かし	1来 ′<	<del>な</del> テ	ヤン	<b>か</b> ル	で泊	πс	みから	· , 19	タはどり	<b>企進</b> 9~	9 L C
	D 事	業廃止	• 凍絲	吉の村	食討																							

### 8 外部意見等

- 11711000	·
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	情報共有化の推進		
Ī	所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
I	所管部署	広聴広報課	所属長名	小新 貴士

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 06 自立の環	行政改革を通じた行政組織の改善と人材育成等や適切 な広聴・広報の実施により、効率的で信頼される行政運
政策 14 多様な交流や,	新たな人の流れが生まれ、自立したまち 営が行われ、歳入の確保と歳出の削減、機動的・弾力的
施策 53 市民から信頼さ	対のでは、 対のでは、 対のでは、 対のでは、 対のでは、 対のでは、 対のでは、 対のでは、 対のでは、 対のでは、 対のでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでいる。 がでいる
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 がざす
法律・政令・省令	ㅎ
県条例・規則・要綱等	<b>~</b> ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	高知市総合計画第三次実施計画

### 3 事業の目的・内容等

3	尹禾	OHD.	内谷守			
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民		事業開始年度事業終了年度	平成13年度
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	行政情報や災害情報が適切に提供されて	いる	于 木 収 了 十 及	
事業概要		ような事業 を行うのか	・ホームページ及びフェイスブックやツ 害時の迅速な情報提供の実施	イッター等のソーシャルメディアサービスを	そ利用した,市民	への行政情報の提供、災
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	
評	А	推進による	ムページを活用した積極的な情報発信の 、平成24年度と比較した高知市ホーム 覧件数の増加率	各年度のホームページを閲覧したパソコン ユーザー数※)について、平成24年度を基準 ※ユニークユーザー数:同一日にホームページを訪れた人	とした場合の増	加割合
価指	В					
標	С					
	D					

				<b>模 寺</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	Α	é	な情報	マームページを活用した積極 最発信の推進による、平成20	4 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	31%	32%	33%	33%			
	A			比較した高知市ホームペーシ +数の増加率	実績	25%	53%	96%		平成31年3月30日にホームページを		
雪亚	В				目標					リニューアル公開。 スマートフォンやSNSからの直接		
評価指標					実績					アクセス数の増加を意識し、課別でな く目的別のリンクを充実させた。		
指標	С				目標					ユニークユーザーの実数は、平原 年度の月あたり16万4,932人から、		
					実績					和元年度は32万3,607人へ増加してい る。		
	D				目標							
			<b>1</b> ///	-T	実績	1 001	0.070	4 500	1 200			
			決算	***	(千円)	1, 381	8, 379	1, 593	1, 608			
			B+	国費 	(千円)							
	事		財源	市債	(千円)					・ホームページの運用保守費 ・平成30年度はホームページのリ		
	業費		内訳	その他	(千円)					ニューアルに係る費用を含む		
	_			一般財源	(千円)	1, 381	8. 379	1. 593	1. 608			
投		F	翌年度への繰越額(き			,	,	,	,			
入			人件	 費等	(千円)	730	3, 650	1, 480	1, 460	H29 情報政策課 正規職員1名		
コス	2 概		IE	規職員	(千円)	730	3, 650	1, 480	1, 460	H30 広聴広報課 リニューアル作業		
۲	算人		そ	·の他	(千円)					正規職員2名で作業実施 R元 広聴広報課		
	件		人役	数	(人)	0. 10	0. 50	0. 20	0. 20	正規職員1名により 定期的なメンテナンス		
	費等		IF	規職員	(人)	0. 10	0. 50	0. 20		※市公式ホームページの管理業務は、 平成30年度初に情報政策課から広聴広		
			7	·の他	(人)					報課に移管された。		
	総:	コス	. <b>-</b>	1 + 2	(千円)	2, 111	12, 029	3, 073	3, 068			
	市	民 1	人当	たりコスト	(円)	6	37	9		総コスト/年度末人口		
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

- ・市民意識調査の質問項目「高知市のホームページの内容について」において、「掲載内容がわかりやすい」と回答した市民の割合が、平成29年度 調査では17.8%であったが、令和元年度調査では21.4%に増加した。※他にホームページを見たことがない:54.4%(平成元年度) ・(参考) 新型コロナウイルス感染症に関する関心が急上昇した令和2年4月・5月には指標であるユニークユーザー数が月平均77万9,759人と、平成 24年度の3.7倍に急上昇しており、危機管理に即応した情報提供が強く求められていることが裏付けられている。 ・SNSの登録については、フェイスブック13アカウント、インスタグラム2アカウント、ツイッターとLINEがそれぞれ1アカウント、合計17 を本市では登録している。その中でも2,000を超える突出したフォロワーを集めているフェイスブックを活用した「高知市防災情報」や、観光振興課 のインスタグラムでは、更新頻度が高いことや、文字情報だけでなく、興味を引くような写真を数多く使っているという共通した特徴があるため、こうした事例を参考に、よりタイムリーな情報をわかりやすく伝えていくことが重要だと考えられる。

### 6 所属長評価

6	かに	<b>長評価</b>									77.16					
		評 価	項	目		評	価	基 準	1	1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系等	手での位	位置付け〕	<b>A</b> (5)	結びつ	<					「情報共有化の推進」は、総合計画第3次実施計画 に掲載されている第3次実施計画に搭載されている事				
事	1	事業の実施が下	ちの総合	ーーー 計画・実施計画・市	B (3)	一部結	びつく			Α		業である。				
· 業 宝		長マニュフェス	ェスト等の目標達成に結びつくC			あまり	結びつ	かない	•	^		ソーシャルメディアサービスに対する市民ニーズ				
実施		か,又は,事業	の依拠等	デに給い つくか	<b>D</b> (0)	結びつ	かない				4 0	は、市民意識調査における「市の情報の入手先」で市 ホームページが平成27年度の1.2%から令和元年度に				
の必		〔市民ニース	ズの傾向	(ני	<b>A</b> (5)	非常に	多い, 急	急増している	<b>3</b>		4. 0	2.0%と増加した。SNSは平成27年度は未調査のと				
要性	<b>(2</b> )	事業の宝施に対	けする市	民のニーズ(需要	B (3)	横ばい	である			В		ころ令和元年度に1.1%となっている。 ※数値が少ないのは複数回答でなく、広報「あかるいま				
性		量)の傾向は		KO K (III)	<b>C</b> (1)	少ない	,減少し	している		ן ט		ち」の77.4%やテレビ・ラジオの11.8%が大きいため。 新型コロナウイルス感染症のように即時性が求めら				
					<b>D</b> (0)	ほとん	どない					れる場合の広報ツールとして適していると考える。				
		〔成果の達成	<b>戈状況〕</b>		<b>A</b> (5)	十分に	達成し	ている								
事	3	事業の成果指標	状況は順調か	B (3)	概ね達	成して	いる		Α		基準となる平成24年度時点と比較して増加した要因					
業内	9	テスツルスコー	,KU) Æ190		<b>C</b> (1)	あまり	順調で	はない		^		としては、スマートフォン、タブレット端末等の普及 により、ホームページを閲覧できる環境を持つ市民等				
容					<b>D</b> (0)	十分な	成果を	望めない			4. 0	が増加していることが挙げられる。 成果指標としては概ね達成できていると評価する。				
の		〔事業内容〕			<b>A</b> (5)	妥当で	ある				4. 0					
有効	<b>4</b>	事業成里の向	トのために	の内容の妥当性	B (3)	概ね妥	当であ	る		В		ホームページやSNSの作成・更新については各課 で担当しており、課によって更新頻度にバラツキがあ				
性	4	サネルネットリー	_0)/_0)	の門長の女当は	<b>C</b> (1)	検討の	余地が	ある		ן ט		るところであるが、概ね更新されており妥当である。				
					<b>D</b> (0)	見直し	が必要	である								
		〔事業実施	[法]		<b>A</b> (5)	現状が	最適で	ある。								
事	( <del>5</del> )	事業実施手法の	D亞出性		B (3)	現状が	望まし	い。		В		ホームページやSNSは,各所属の担当者が直接編集・発信しているため,情報元としては妥当である。				
事業実	9	<b>学术</b> 天旭 7 丛 v	<i>,</i>		<b>C</b> (1)	検討の	余地が	ある		ן ט		ただし、内容の分かりやすさ等については課題があ				
施					<b>D</b> (0)	検討す	べきで	ある。			4. 0	り, 職員研修等で啓発しながら改善を図る必要がある。				
の効		〔事業統合	∙連携・	コスト削減〕	<b>A</b> (5)	現状が	望まし	い・できな	い		4. 0	ーニー ホームページに関しては情報政策課と連携し、運営				
率性	<b>6</b>	類似事業との総	存合・連:	携やコスト削減の可.	B (3)	概ね効	率的に	できている	1	Α		するためのサーバー機器について効率化を図ってし				
性		類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性				検討の	余地が	ある		^		る。また、各課が容易に情報提供ができる環境を- して整備しているため、コスト削減に寄与している				
					<b>D</b> (0)	十分可	能であ	る								
		〔受益者の係	量り〕		<b>A</b> (5)	極めて	公平性	が高い				ウェブアクセシビリティ(高齢者や障害者に配慮し				
事	7	事業の受益者が	が特定の	  個人(団体)等に偏り	B (3)	概ね保	たれて	いる		В		たホームページ構成にすること) に配慮した編集ができる情報提供・入力システム(CMS) を採用し、ホー				
業実		がなく公平性が			<b>C</b> (1)	偏って	いる			ן ט		ムページ内に、市民向け、事業者向け、観光客向けの				
施					<b>D</b> (0)	公平性	を欠い	ている			4. 0	分類を設け、それぞれ各課で必要な情報を集約・発信している。				
の公		〔受益者負担の適正化〕		<b>A</b> (5)	適正な	負担割	合である			Ŧ. U	SNSに関しては、利用者の特性を踏まえて発信すると効果的であり、ノウハウの把握・提供に努めてい					
平	(8)	事業実施の財派 (一般財源負担		, 受益者負担割合 妥当か。	B (3)	概ね適	正な負	担割合であ	る	Α		<b>a</b> .				
性		補助金等交付		合,対象経費は妥当	<b>C</b> (1)	検討の	余地が	ある		^		本事業による情報提供にあたり,情報を活用する市				
		הי.			<b>D</b> (0)	検討す	べきで	ある				民等に負担を求めるのは適当ではない。				
413		総(	O A 事	業継続		(総合	点が16	点以上で,	各項目	の平均	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
総合	16	△ 合	B 改	善を検討し,事業終	迷続	(総合	点が12	点以上16点:	未満で、	, 各]	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
点	10	= <del>++</del>	C 事	業縮小・再構築の標	負討	(総合	点が 4	点以上12点:	未満 又	スは	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)				
		価	D 事	業廃止・凍結の検討	讨	(総合	点が 4	点未満 又は	ま 各項	目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	ホームページやSNSの特徴である即応性を活かし、月ごと発行の市広報紙ではカバーできない危機管理情報
	B 改善を検討し, 事業継続	の発信(風水害などの防災情報,新型コロナウイルス感染症などの防疫情報)に特に威力を発揮している。   課題である各課レベルでの更新頻度のバラつきや、よりタイムリーでわかりやすい発信内容のブラッシュアッ
	C事業縮小・再構築の検討	「鉄圏とめる音味レベルとの受制頻度のバブラとは、よりダイムケーとわかりはずい光音的音のブブラフェアラープを図り、エクセル、ワード等によるデータ提供などの利便性の向上にもより配慮した上で、SNSについては
	D 事業廃止・凍結の検討	その発信・使用方法などの周知も図りつつ、事業を継続する必要があると判断する。

### 8 外部意見等

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	姉妹・友好都市交流事業		
Ī	所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
I	所管部署	総務課	所属長名	内川 勇介

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 06 自立の環	県全体の発展を支えけん引する県都として、各種分野において高知県との連携や、周辺市町村と広域行政を推
政策 14 多様な交流や,	新たな人の流れが生まれ、自立したまち 進するとともに、産・学・官・民の連携を図り、地域資
施策 49 多様な交流・選	
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
県条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
市条例・規則・要綱等	高知市姉妹・友好都市交流事業補助金要綱
その他(計画, 覚書等)	盟約書(協定書)等

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日的:	内谷守	
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民	事業開始年度     昭和40年度       事業終了年度     -
意図		ような状態 ていくのか	友好交流を支援・発展させる	
事業概要		ような事業 を行うのか	・訪問団の相互派遣 ・周年記念行事等の開催	
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α		る訪問団の派遣や受入れを実施し,姉 市交流の推進を図る	人と人との交流を通して異文化理解を深め、姉妹・友好都市交流の裾野を広げてい  く
価指	В	姉妹・友好	都市合同総会の開催	総会を通して事業報告を行い、事業計画に承認を得る
標	С	姉妹・友好	都市委員会ニュースの発行	姉妹・友好都市との1年間の交流内容や事業計画等を委員会の会員に周知を行うことを目的とする
	D			

4	尹オ	R U	大	積等									
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄			
	周年等による訪問団の派遣 A や受入れを実施し、姉妹・			目標	10	1回	1回	10					
				市交流の推進を図る	実績	7回	3回	4回					
≣亚	В			友好都市合同総会の	目標	10	10	10	10	姉妹・友好都市(フレス			
評価指標		崩	開催		実績	10	10	10		ノ・蕪湖・北見・スラバヤ)以外に木浦(韓国)・			
指煙	С			友好都市委員会	目標	10	10	10	10	ミクロネシアへの派遣・受			
INC		E		-スの発行 	実績	10	10	10		入れも含む。			
	D				目標								
					実績								
			決算	額(	千円)	6, 776	954	2, 684					
				国費(	千円)	0	0	0					
	1		財	県費 (	千円)	0	0	0					
	事業		源内	市債(	千円)	0	0	0					
	費		訳	その他 (	千円)	0	0	0					
				一般財源(	千円)	6, 776	954	2, 684	0				
投 入			翌年	度への繰越額(	千円)	0	0	0					
入コ	2		人件	費等(	千円)	15, 279	11, 849	12, 956	14, 523				
ス	概		IF	規職員 (	千円)	7, 300	4, 745	6, 290	7, 227	令和2年度の体制			
۲	算人		7	つ他 (	千円)	7, 979	7, 104	6, 666	7, 296	・正規職員(課長・課長補 佐・担当係長・担当2名)			
	件		人役数 正規職員		(人)	3. 10	2. 55	2. 85	2. 59	・その他(国際交流員3			
	費等				(人)	1. 00	0. 65	0. 85	0. 99	(名)			
	.,,		7	の他	(人)	2. 10	1. 90	2. 00	1. 60				
	総=	コス	· ト=	= 1 + 2	千円)	22, 055	12, 803	15, 640	14, 523				
	市	民 1	人当	たりコスト	(円)	67	39	48		総コスト/年度末人口			
		年月	医末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545					

姉妹・友好都市交流は、両市間の関係だけでなく、国と国の関係にも影響を受けやすく、それまで構築してきた友好関係が、突然、国家間の関係 悪化により途絶えてしまったり、国勢によって急激に活発になったり、計画どおりに進めることが難しい場合がある。

### 6 所属長評価

6	所属	長評価															
		評 価	項	目		評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	等での位	位置付け〕	<b>A</b> (5)	結びつ	<										
事		事業の実施:	が市の終合	総合計画・実施計画・市		一部結	びつ	<		В							
業実		長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	<b>C</b> (1)	あまり	結び	つか	ない	D		姉妹・友好都市交流事業を実施することによって, 多様な交流・連携の推進へとつながる機会を創出する					
施		か,又は,事	業の根拠等	等に結びつくか	<b>D</b> (0)	結びつ	かなり	い			3.0	ことができている。					
の		〔市民二-	-ズの傾向	句〕	<b>A</b> (5)	非常に	多い,	急增	している		3. 0	   周年事業に比重が偏りつつあるため,周年以外の姉					
必要		市業の中共	-4+7+	·	B (3)	横ばい	であ	る		В		妹・友好都市との交流についても, 恒常的に友好を深めていけるよう努めたい。					
性	(2)	事業の美施1		民のニーズ(需要	<b>C</b> (1)	少ない	,減少	)して	いる	D		w ( 0 117 3 & ) 3 w / 2 v - 8					
					<b>D</b> (0)	ほとん	どなり	い									
		〔成果の遺	[成状況]		<b>A</b> (5)	十分に	達成	して	いる								
事		本業の世田	ᄕᄪᇝᆂᅷ	에스 가디 (스 M즈 = M 스 V	B (3)	概ね達	成し	てい	გ	A							
業内	(3)	争未の以来が	日保の连队	状況は順調か	<b>C</b> (1)	あまり	順調	では	ない	Α							
容					<b>D</b> (0)	十分な	成果	を望る	めない		4 0	│ 評価指標A・B・Cのいずれも目標は達成している が、さらに成果を向上させるためには、本事業に対					
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		<b>A</b> (5)	妥当で	ある				4. 0	し、新しい分野との関わりを持たせるなど、手法や角 度を変えながら取組を進めたい。					
有効		古世代田の「	5 60+ 4	の中容の立と性	B (3)	概ね妥	当で	ある		В		及で多んなから収和で進めたい。					
性	4	争未成未の	との向上のための内容の妥当性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		<b>C</b> (1)	検討の	余地	があ	გ	D							
					<b>D</b> (0)	見直し	が必	要で	ある								
		〔事業実於	5手法〕		<b>A</b> (5)	現状が	最適	であ	る。								
事	(F)	事業実施手済	+の豆虫性		B (3)	現状が	望ま	しい。		В	3. 0						
業宝	(5)	尹未天心士/	なの女ヨは		<b>C</b> (1)	検討の	余地	があ	<b>3</b>	D		姉妹・友好都市委員会の会員の高齢化や、会員数減少など、会員活動に関する取組を強化する必要がる。					
実施					<b>D</b> (0)	検討す	べき	であ	る。								
の		〔事業統台	ì•連携·	・コスト削減〕	<b>A</b> (5)	現状が	望ま	しい	・できない			また、周年毎の訪問団派遣だけでなく、恒常的な交流を構築することで、経済効果を生み出す交流へと発					
効率	<b>6</b>	粗似事業と	の統合・油	携やコスト削減の可	B (3)	概ね効	率的	にで	きている	В		展するような活動の必要性を感じる。					
性	0	能性	7100日 庄	1175 (* 11 /A) 11/10(V) (*)	<b>C</b> (1)	検討の	余地	があ	<b>3</b>								
					<b>D</b> (0)	十分可	能で	ある									
		〔受益者の	)偏り〕		<b>A</b> (5)	極めて	公平	性が	高い								
事	(7)	車業の高共-	そが性中の	個人(団体)等に偏り	B (3)	概ね保	たれ	てい	<b>3</b>	В		   姉妹・友好都市委員会の会員宛に発行する姉妹・友					
業実		がなく公平			<b>C</b> (1)	偏って	いる			D		好都市委員会ニュースで、姉妹・友好都市交流に関す					
施			〔受益者負担の適正化〕		<b>D</b> (0)	公平性	を欠	いて	いる		4 0	る情報発信を行ったり、交流の場への招待を行ったり するなど、受益者負担割合は妥当と考える。					
の		〔受益者負			<b>A</b> (5)	適正な	負担	割合	である		4. 0	│ │ 姉妹・友好都市委員会の活動に係る事業費の半額					
公平	(8)	事業実施の (一般財源負		, 受益者負担割合	B (3)	概ね適	正な	負担	割合である	A		は、会費収入を充てることとし、残りの事業費に対し					
性	0	補助金等交付		合、対象経費は妥当	<b>C</b> (1)	検討の	余地	があ	<b>გ</b>	Α		て補助金を予算の範囲内で交付することとしている。					
		か。			<b>D</b> (0)	検討す	べき	であ	<b>3</b>								
400		総	A 事	<b>事業継続</b>		(総合	点が1	16点	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)					
総合	1.4	△ 合	O B 改	対善を検討し, 事業線	業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)												
合点	14	0   評	C 事	事業縮小・再構築の <b></b>	検討	(総合	点が	4点	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)					
ALL		価	D 事	業廃止・凍結の検	討	(総合	点が	4点:	未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
	A 事	業継続																							
0	B 改	善を検	討し,	事業	継続																			員の高齢 好都市3	
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討			) た味													∠ €,	來哪	• 及:	け作り口ご	X JILI C
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検	討																				

### 8 外部意見等

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	職員採用試験		
Ī	所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
	所管部署	人事課	所属長名	和田 典子

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 06 自立の環	行政改革を通じた行政組織の改善と人材育成等や適切 な広聴・広報の実施により、効率的で信頼される行政運
政策 14 多様な交流や,	新たな人の流れが生まれ、自立したまち 営が行われ、歳入の確保と歳出の削減、機動的・弾力的
施策 53 市民から信頼さ	まれる行政改革・財政の健全化 財政運営により、持続可能で健全な財政運営をめざします。
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 すべ
法律・政令・省令	地方公務員法第17条他
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	高知市職員任用規則
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

_	2.2	~> H H J	1.10 3			
対象	誰(何	可)を対象に	市長の定める受験資格を有するすべての	者 -	事業開始年度 事業終了年度	- 未定
意図				る, 高い倫理意識を持ち市民に信頼される聯コスト意識と経営感覚を持った職員の確保	は員, 市民の目紀	- 線で考える職員, 自ら学び
事業概要		ような事業 を行うのか	・意欲的で即戦力となる人材を確保する ・多くの人材確保のための試験運営を実 ・職員採用試験に係る積極的な情報発信		応可能な,多	<b>様な任用方法の実施</b>
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī
評	Α	採用情報の	積極的発信	大手就職情報サイトでの採用情報掲載及びS	S N S 等での積	極的情報発信を行う。
価指	В	任期付職員	試験の実施・検証	柔軟な人員配置を可能とする多様な任用制度 検証を行う。	度の一つとして	任期付職員試験の実施・
標	С					
	D					

4	<u> </u>	**	リチ	(積等						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Ι.	A :	短田/	情報の積極的発信	目標	積極的情報発信	積極的情報発信	積極的情報発信	積極的情報発信	
	′		本/13	日本以びが見り至りプロ	実績	積極的に情報発信した	積極的に情報発信した	積極的に情報発信した		
≣क	١,	в	任期·	付職員試験の実施・	検目標	45名	24名	17名	18名	
価	'		īE.		実績	37名	21名	14名		
評価指標	Γ,	С			目標					
标	ľ				実績					
	Γ,	D			目標					
	Ι'				実績					
			決算	<b>I</b> 額	(千円)	6, 617	5, 975	6, 408	8, 497	
				国費	(千円)					
	9	1	財	県費	(千円)					
	4	事業	源	市債	(千円)					事業費予算・決算額
	191	費	訴		(千円)					
				一般財源	(千円)	6, 617	5, 975	6, 408	8, 497	
投入			翌年	度への繰越額	(千円)					
入コ		2	人件	-費等	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
ス	l i	既	Ī	E規職員	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
۲		算 人 -	2	その他	(千円)					正職員1名で業務に当たっ
	1	件	人役	<b>b数</b>	(人)	1. 00	1.00	1. 00	1. 00	ている
	III Cala	費等	Ī	E規職員	(人)	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	
		ग	د	その他	(人)					
	彩	総コス	スト=	= 1 + 2	(千円)	13, 917	13, 275	13, 808	15, 797	
	7	市民	1人	当たりコスト	(円)	42	40	42		総コスト/年度末人口
		年	度末	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

採用試験の情報を大手就職情報サイトのほか、新聞・広報誌、ホームページ等に掲載するとともに、大学等の開催するセミナーへの参加や技術系 の高等学校等への訪問などを行い、受験生の確保に努めている。

### 6 所属長評価

6	<b>プリル</b> 湾	長評価																			
		評 価		項 目			評価	5 ž	基準		1次	平均 点数		評	価	内	容	の	説	明	
		〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	Α	(5) 希	詰びつく														
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			A										
業宝		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	С	(1) d	あまり結	びつ	かない		Α		A 146 II		,,	- L			+		
業実施		か,又は,事	業の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D	(0) 糸	詰びつか:	ない	1			4 0	多様化・応するため	局 度 . 総	化す 合的	る市 な行	氏二· 政サ·	ース! ービノ	こ柔戦 なに努	(かつ的· そめ、最	確に対 小の経
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に多	い, 急	急増して	こいる		4. 0	費で最大のために必要	劝木	で手	110	,	ができ	きる人	、材を確	保する
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 朴	黄ばいで	ある			В		ためた必安	る事	* (	<i>∞</i> ( <i>∞</i>	0				
要性	(2)	量)の傾向に			С	(1) 4	少ない, 源	数少し	している	5	D										
					D	(0)	まとんど	ない													
		〔成果の遺	重成状	況〕	Α	(5) -	十分に達	成し	ている												
事	2	古类の代田・	七冊の	法武化2014师部人	В	(3) 村	既ね達成	して	いる		В										
業内	(3)	争未の以来が	旧標の	達成状況は順調か	С	(1)	あまり順	調で	はない		D										
容					D	(0)	十分な成:	果を	望めな	い		2 0	評価指標 (採用予定								
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α	(5) 3	妥当であ	る				3. 0	うことによ	IJ,	一定	水準	以上	の資質	复を有	した職	員の採
有効		古世代田の日	<b>5</b> L A	ナルの中央の東火井	В	(3) 村	既ね妥当	であ	る		D		用ができて	いる	0						
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	С	(1) 木	黄討の余:	地が	ある		В										
					D	(0) 5	 見直しが	必要	である												
		〔事業実於	施手法	:)	Α	(5) <u>‡</u>	見状が最	適で	ある。												
事		+ 414 ch 14 ch 7		ste let	В	(3) <u>I</u>	見状が望	まし	い。		D										
業	(5)	事業実施手法	丢の妥	当性	С	(1) 村	ーニー 倹討の余:	地が	ある		В		これまで								
業実施					D	(0) 村	 倹討すべ	きで	ある。			4.0	やり取りを 者も少なく	すべ	て紙郵	で行	って	いたた 及びこ	バ,県 コスト	l外から がかか	の受験 ること
の		〔事業統台	・連	 〔携・コスト削減〕	Α	(5) <u>‡</u>	見状が望	まし	い・で	きない		4. 0	から, 「職	員採	用管	理シ	ステ.	ム」を	と導入	、し,受	験生の
効率		*** /n/ 士 ***   .	5 /+ A	*##	В	(3) 村	既ね効率	的に	できて	いる			利便性を向 件費等のコ							の効率	化や人
性	6	類似事業と( 能性	の統合	・連携やコスト削減の可	С	(1) 村	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地が	ある		Α										
					D	(0)	十分可能	であ	る												
		〔受益者の	り偏り	)	Α	(5)	極めて公	平性	が高い												
事		<b>+</b> * • = * .	+- 1 S d 4	÷ =	В	(3) 村	既ね保た	れて	いる												
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	С	(1) (	扁ってい	る			Α										
実施					D	(0) 1	公平性を	 欠い	ている			- ^									
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α	(5) j	適正な負	担割	合であ	る		5. 0	事業は極	めて	公平	に実	施さ	れてし	いる。		
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適正	な負	担割合	である											
性	(8)			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	С	(1) 札	<u></u> 検討の余:	地が	ある		Α										
		か。			D	(0) 村	<u></u> 検討すべ	きで	ある												
		総	0	 A 事業継続			(総合点:	が16	点以上	で、各項目	目の平	均点数	がいずれも	2点:	を超	える	場合)				
総	10			B 改善を検討し, 事業線	継続		(総合点:	が12	点以上	16点未満つ	で, 各	項目の	 平均点数がI	いず;	'nŧ	2点	を超え	こる場	(合)		
合点	16	. 0   評		C事業縮小・再構築の	<b>検討</b>		(総合点:	が 4	点以上	12点未満	又は	各項目	ーーー の平均点数(	のい	ずれ	かで	2 点以	人下か	ずある	場合)	
灬		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総合点:	が 4	点未満	又は 各項	頁目の	平均点	 数のいずれ;	かで	1点	以下:	がある	5場合	7)		

### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	当事業については、新たな試験手法の導入や採用事務の大幅な見直しなど積極的な取組が行われており、特に
		コスト面においては,人件費及び各種通知等に係る郵送費において顕著な効果が現れている。一方で近年全国的   に公務員志望者が減少しているが,本市も例外ではなく,また,試験実施の結果,採用予定人員を割り込む試験
	C事業縮小・再構築の検討	が多くなっており,受験者増が喫緊の課題となっている。他都市においては,年齢制限の緩和や専門試験の廃止 等により,同様の課題に取り組んでいる自治体もあるため,他都市の事例を参考に任用方法の見直しを行い,多
	D 事業廃止・凍結の検討	くの人材確保に努める。

### 8 外部意見等

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	自己啓発への支援		
所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
所管部署	人事課	所属長名	和田 典子

### 1 事業の位置付け

	7	* v		FIJ	1/																												
			2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け			
大綱	06	自立	の環																		†											行政	
政策	14	多様	な交流	でも,	新た	こなり	人の別	流れ:	が生	まれ,	自	立した	まち	>							営	が行	われ	歳.	入の	確保	と歳	出のi	削減	機!	動的	弾力	的
施策	53	市民	から信	頼さ	れる	行政	改革	・則	<b>対</b> σ	健全	化										ਰ	t政連 -。	営に	より、	持:	続可能	能で	健全:	な財	政連	営をも	ざし	Ę
																				めざ													
2	事	業σ	根拠	ը -	性格	Š.							法	定定	き託事	事務				すべ													
法律	• 政	令•	省令																	き													
県条係	列•	規則	・要綱	等																姿													
市条例	列 -	規則	• 要綱	等																													
その化	<u>ቱ</u> (	計画,	覚書等	等)	人材	育成	基本	方金	† • ₹	<b>高知市</b>	職員	員研修:	規程																				

### 3 事業の目的・内容等

	ナホ	(A 11 12)	rim a	
対象	誰(何	可)を対象に	高知市職員,自主研修グループ	事業開始年度     -       事業終了年度     未定
意図		ような状態 ていくのか	市政に関する自主的な研修活動を通じて	,職務能力のより一層の向上を図る
事業概要		ような事業 を行うのか		
		3	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	e -ラーニン	ング研修の実施	e-ラーニング研修を実施する
価 指	В	自主研究グ	ループの活動支援についての情報周知	自主研究グループの活動支援についての情報を全庁へ周知する
標	С			
	D			

4		1	_	根 守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A		_=	ーニング研修の実施	目標	1回	10	10	1回	
	A		· - )	ーーフグ研修の美胞	実績	1回	1回	1回		
評	В	É	主句	研究グループの活動支	目標	1回	10	1回	1回	
価指		技	髪につ	ついての情報周知	実績	1回	1回	1回		
指標	С				目標					-
IN.					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算		千円)					
					千円)					
	事		財源		千円)					e-ラーニング研修について は、こうち人づくり広域連
	事業費		内訳		(千円) (千円)					合で実施しているため、事 業費は未算出
	貝		八百		千円)	0	0	0	0	
An.			翌年		千円)	O O	O	0	0	
投入		_			千円)	188	188	190	192	
コス	2 概		_		千円)	146	146	148	146	
F	算		-		千円)	42	42	42	46	正職員2名,会計年度任用
	人   件		人役	 数	(人)	0. 04	0.04	0.04	0. 04	職員2名で業務に当たって
	費等		IF	 E規職員	(人)	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	
	寺		7	の他	(人)	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	
	総	コス	. <b>ト</b> =	= 1 + 2 (	千円)	188	188	190	192	
	市	民 1	人当	たりコスト	(円)	1	1	1		総コスト/年度末人口
		年月	医末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6	祈屋	長評価					
	171 1/2	評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
		[施策体系等での位置付け]	)	A (5) 結びつく		MI SA	
事	1	事業の実施が市の総合計画・実施	布計画・市	B ⑶ 一部結びつく	Α		
業実		長マニュフェスト等の目標達成しか、又は、事業の根拠等に結びつ	こ結びつく	C (1) あまり結びつかない	^		   高知市総合計画を下支えするための人材戦略とし
施		か、人は、事業の依拠寺に結びつ	· C //	D (0) 結びつかない		4 0	て、「高知市人材育成基本方針」を定めており、総合
の必		〔市民ニーズの傾向〕		A (5) 非常に多い、急増している		1. 0	計画の実現に向けて,職場・人事管理・研修の総合的  な人材育成に取り組んでいる。
要性	2	事業の実施に対する市民のニース	ズ(需要	B ③ 横ばいである	В		
性		量)の傾向はどうか		C (1) 少ない, 減少している	_		
				D (0) ほとんどない			
由		〔成果の達成状況〕		A (5) 十分に達成している			
事業	3	事業の成果指標の達成状況は順調	調か	B ③ 概ね達成している C ⑴ あまり順調ではない	Α		
内				D (0) 十分な成果を望めない			│ │ 評価指標A.Bともに.目標を達成しており.今後
容の		[事業内容]		A (5) 妥当である		4. 0	も、引き続き成果指標の達成に向けて、着実に事業を
有		「サ木バセノ		B ③ 概ね妥当である	_		実施していく。
効 性	4	事業成果の向上のための内容の	妥当性	C (1) 検討の余地がある	В		
'-				D (0) 見直しが必要である			
		[事業実施手法]		A (5) 現状が最適である。			
事				B (3) 現状が望ましい。	ь.		
業中	(5)	事業実施手法の妥当性		C (1) 検討の余地がある	В		
事業実施				D (0) 検討すべきである。		0.0	e - ラーニング研修は、こうち人づくり広域連合が研修の実施主体であり、広域連合と連携することで、 ↓ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
の		〔事業統合・連携・コスト	判減〕	A (5) 現状が望ましい・できない		3.0	より研修効果を高め、職員の能力・資質向上につなげ ている。
効率	<b>6</b>	類似事業との統合・連携やコス	ト削減の可	B ③ 概ね効率的にできている	В		
性	0	能性	1 · Hi //// CV FJ	C (1) 検討の余地がある	D		
				D (0) 十分可能である			
		〔受益者の偏り〕		A (5) 極めて公平性が高い			
事	(7)	事業の受益者が特定の個人(団体	() 等に偏り	B ③ 概ね保たれている	A		
業実施		がなく公平性が保たれているか		C (1) 偏っている	<b>'</b> `		
				D (0) 公平性を欠いている		5. 0	市職員の研修に係る事業であり、事業実施の公平性
の公		[受益者負担の適正化]	5 H 회스	A (5) 適正な負担割合である			や受益者負担の視点はなじまない。
公平性	8	事業実施の財源として, 受益者( (一般財源負担割合)は妥当か。		B ③ 概ね適正な負担割合である	Α		
作生		補助金等交付事業の場合,対象組分の。	経費は妥当		· ` `		
		A + # //w /+		D (0)  検討すべきである	日の亚	拉占粉	 がいずれも2点を超える場合)
総		A R 改善を検討	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				かいりれもと点を起える場合) 平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	16	5.0   評   C 事業縮小・					の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
点		価 D 事業廃止・					数のいずれかで1点以下がある場合)
7		<b>上表評価</b>		== /= == +		14	~ <del>_</del>
	総	合評価		計 他 埋 由	· 今	俊	の 方 向 性 等
0		『業継続 『善を検討し』事業継続 <sup>自</sup>	己啓発支持	爰は、本市の研修体系で職員研修に	おける	る三つの	の重要な軸として位置付けおり、興味を持って意欲
-		的に	学習する流	舌動の支援, 通信教育講座の情報提	提供や も	∍−ラー	-ニング研修の実施など様々な職員の「自己啓発」
		「業廃止・凍結の検討」を奨	励し, 職員	員一人ひとりの主体的な学習意欲と	. 形刀师	リエをス	又抜ししいく。
8 5	<b>外部</b>	意見等					
	市行政 進委員	文改革 員会					

高知市議会

高知市行政改革 推進本部

個	固別事業名	電子自治体の推進		
月	听管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
月	<b>近管部署</b>	情報政策課	所属長名	金田 暁彦

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基	本計画改訂	訂 版	) ]			そで	の 化 行政組織	- =	サル ・		は 生 わき	商切
大綱 06 自立の環 政策 14 多様な交流や,	新たな人の流れが生まれ、自立したまち	5			な広聴 営が行	<ul><li>広報 われ,</li></ul>	の実施 歳入の	により,確保と	効率 歳出の	的で信 削減,	頼され機動的	ιる行i 勺・弾:	政運 力的
施策 53 市民から信頼る	れる行政改革・財政の健全化			හ	財政運 す。	営によ	り, 持	続可能*	で健全	な財政	運営で	をめざ	しま
			-	ざ									
2 事業の根拠・	性格法	定受託事務		すべ									
2 <b>事業の根拠・</b> 法律・政令・省令	性格 法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の			べき									
			_	ベ									
法律・政令・省令 県条例・規則・要綱等		の利用等に関する法律		べき									

### 3 事業の目的・内容等

0	7~	A 1 1 1 1	ripra								
対象	誰(何	])を対象に	社会保障・税番号制度(マイナンバー制治事務に関する業務システム	事業開始年度 事業終了年度	平成29年度 令和2年度						
意図	どのような状態 にしていくのか 適切に行うことにより、行政の効率化すすめる。										
事業概要											
評価指標		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	•					
	Α	情報システ	ムの対応率	社会保障・税番号制度に関して、国が指定したスケジュールに沿っての情報システムの対応率							
	В										
	С										
	D										

				根守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
評価指標	А	ıks	情報システムの対応率 実績		目標	-	-	100%	100%(終了)	
	^	11			実績	-	-	100%		
	В		目標実績							
	C		目標							-
	Ŭ		実績							
	D		目標							-
			実績		実績					
	① 事 業 費		決算額		(千円)	4, 150	4, 374	11, 450	13, 340	
				国費	(千円)	2, 849		5, 152	7, 042	社会保障・税番号制度の対 応状況を継続・維持するた め、令和元年度以降は各法 定業務等の制度改正に対応
			財源	県費	(千円)					
			内	市債	(千円)					
		訳	その他	(千円)					する費用等を事業費含む。	
				一般財源	(千円)	1, 301	4, 374	6, 298	6, 298	
投			翌年度への繰越額(千		(千円)					
入口	2		人件費等		(千円)	16, 060	8, 760	8, 880	3, 650	) 工職員担当1~2名で対応
コスト	概		正規職員		(千円)	16, 060	8, 760	8, 880	3, 650	
	算人		その他		(千円)	0	0	0	0	
	件				(人)	2. 20	1. 20	1. 20	0. 50	
	費等		正規職員		(人)	2. 20	1. 20	1. 20	0. 50	
			その他		(人)	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	
	総コスト= ① + ② (千円)					20, 210	13, 134	20, 330	16, 990	
	市民1人当たりコスト (円)			61	40	62		総コスト/年度末人口		
	年度末住民基本台帳人数 (人)			主民基本台帳人数	330, 028	328, 077	325, 545			

- ●社会保障・税番号制度の対象とされた事務手続きについて、本市は法定受託を受けていることから、対応は法令上義務である。
- ●市民が窓口で各種申請を行う際に必要だった添付書類が削減されたが、これらは全国的に取組がなされた社会保障・税番号制度そのものの効果であり、本事業の効果とは言い難い。本事業の効果は、現行の各業務システムが制度に円滑に対応したことである。
- ●本事業に要したシステム改修費用は、利用しているシステム毎に要する額が異なるものであるため、当然他市町村での対応費用額とは 異なっている。本事業のように広範囲のシステムに大規模な改修を要する国制度対応が今後生じた場合に対し、必要となる改修費用を 抑えることが出来るような業務システムの利用検討については、今後のシステム導入・入替えの際に備え留意する必要がある。

#### 6 所属長評価

#	6	バル ルラ	<b>支評</b> 個																
事業の表別が市の総合計画・実施計画			評 価		項 目			評	価	基	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
# 実			〔施策体系	等で	の位置付け〕	A	(5)	結び	つく										
大変に、事業の機制等に結びつくか	事	<b>1</b>	事業の実施が	が市の組	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結びつ	> <			٨						
(市民ニーズの傾向)	美宝		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1)	あま	り結び	バつ	かない								
の	施		か, 又は, 事	+耒の恨拠寺に結びづくか		D	(0)	結び	つかな	こしい				4 0	レーア 制度に対応したシフテル筆を担併することに				
日本の			〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常	に多い	١, 急	増して	こいる		4. 0	より、市民の求める利便性の高い公平・公正な社会を				
では、			車業の宝体に	- 55 - 5-	・サナス 本兄の ラーブ ( 季亜		(3)	横ば	いであ	5る			Ъ		大気に心える相来となりです。				
「成果の達成状況	性					С	(1)	少な	い, 減 :	少し	ている	; )	ט						
事業の成果指標の達成状況は順調か							(0)	ほと	んどな	こしい									
***********************************			〔成果の遺	植成状	況〕	Α	(5)	十分	に達成	<b></b>	ている								
(日本業内容)	事	2	事業の出田・	事業の成果指標の達成状況は順調か					達成し	て	いる		A						
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	業	3	争未の成本は	日信のファ	生 队 仏 沈 は 順 調 か	С	(1)	あま	り順調	まで	はない		A						
(事業内容) 事業成果の向上のための内容の妥当性	容					D	(0)	十分	な成果	!を!	望めな	い		E 0	   各業務システムが制度に円滑に対応し事業内容は達				
本業成果の向上のための内容の妥当性	の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5)	妥当	である	5				່ ວ. ບ	成している。				
<ul> <li>(この) 検討の余地がある</li> <li>(日本業実施手法)</li> <li>(日本業実施手法)</li> <li>(日本業産施手法の妥当性</li> <li>(日・検討の余地がある)</li> <li>(日・大・シンステムが独自システムが独自のジステムが独自のシステムが独自のである。</li> <li>(日・検討の余地がある)</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・検討の余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・検討の余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品選択を検討する余地がある。</li> <li>(日・大・製品のよりによるような表別である。</li> <li>(日本は、製品は、製品は、製品は、製品は、製品は、製品は、製品は、製品は、製品は、製品</li></ul>	有		古世代田の「	5 L M-	トの4. めの中容の立と性		(3)	概ね	妥当で	<b>ごあ</b>	る		٨						
事業実施手法の要当性         A (5) 現状が最適である。         事務手続きを制度に対応するよう見直し、各シムの利用頻度や保有する個人情報の規模等に応じている(内容を精査し、現行ンステムについて必要のの体を行っており、現状が最適な対応である。のの体を行っており、現状が最適な対応である。人が、アージンステムが独自システムが独自システムであた場合、要する対策を使用である。という。今後のシステムでは、パッケージンステムであった場合、要する対策を使用である。という。今後のシステムでは、パッケージンステムであった場合、要する対策を使用であった可能性もあることから。今後のシステムが独自システムである場合、のないを行っており、現状が独自という。今後のシステムが、独自システムである。という。今後のシステムである場合のであった可能性もあることから。今後のシステムである場合による場合である。という。今後のシステムである場合がなく公平性が保たれているから、のは、アージンステムであった場合、要は、要は、要は、要は、要は、要は、要は、要は、要は、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは		(4)	争未成未の	С	(1)	検討	の余地	しが	ある		A								
事業実施手法の妥当性         B ③ 現状が望ましい。         本 等手続きを制度に対応するよう見直し、各シムの利用頻度や保有する個人情報の規模等に応じの改修を行っており、現状が最適な対応である。         本 参手続きを制度に対応するよう見直し、各シムの利用頻度や保有する個人情報の規模等に応じの改修を行っており、現状が最適な対応である。         3.0         3.0         3.0         本 参手続きを制度に対応するよう見直し、各シムの利用頻度や保有する個人情報の規模等に応じの改修を行っており、現状が最適な対応である。         3.0         3.0         本 参手続きを制度に対応するよう見直し、各シムの利用頻度や保有する個人情報の規模等に応じているの改修を行うており、現状が最適な対応である。         3.0         3.0         本 グレイルのようとからような事業を行う可能性もあることから、今後のシステム対象に変した製品選択を検討する余地がある。         4.5         がなく公平性が保たれているかがある。         C         4.5         権力の決しているとのような事業を行う可能性もあることから、今後のシステムが独自システムが独自システムが独自システムが表している。         A         A         5.0         A         基品選択を検討する余地がある。         A         5.0         公平・公正な社会を実現するための社会基盤との法制度対応のため、公平性は高い。         A         5.0         公平・公正な社会を実現するための社会基盤との法制度対応のため、公司を表別を表現する。         A         5.0         公平・公正な社会を表現る場合。         A         5.0         公平・公正な社会を実現するといればなるといればなる。         A         5.0         公本・公正な社会を表現るる場合。         A         5.0         公本・公正な社会を対する。         A         5.0         公本・公正な社会を表現るる場合。         A         5.0         公本・公正な社会を制度に対する。 </td <th></th> <td></td> <td></td> <td>D</td> <td>(0)</td> <td>見直</td> <td>しが必</td> <td>要</td> <td>である</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>				D	(0)	見直	しが必	要	である										
# 実施			[事業実施手法]				(5)	現状	が最適	で	ある。								
下のの	事	5	<b>市类中长工</b> :	+ の亚:	11. hu	В	(3)	現状	が望ま	ミレ	い。		A		事務手続きを制度に対応するよう見直し、各システ				
□ (事業統合・連携・コスト削減)	業中		事未失心于仏の女当に 			С	(1)	検討	の余地	しが	ある		٨		ムの利用頻度や保有する個人情報の規模等に応じ個別  に改修内容を精査し、現行システムについて必要十分				
□ (事業統合・連携・コスト削減)	施							検討	すべき	で	ある。			2 0	の改修を行っており、現状が最適な対応である。				
Yama	の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望ま	ミし	い・で	きない		ა. 0	く、パッケージシステムであった場合、要する費用が				
性     能性     C (1) 検討の余地がある     D (0) 十分可能である       事業     (受益者の偏り)     A (5) 極めて公平性が高い       事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか     B (3) 概ね保たれている       ( (1) 検討の余地がある。     A (5) 極めて公平性が高い       ( (2) ( 偏っている)     D (0) 公平性を欠いている 適正な負担割合である。       事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。     ( (3) 検討の余地がある。       ( (2) 検討の余地がある。     A (5) 適正な負担割合である。       ( (2) 検討の余地がある。     A (5) 適正な負担割合である。       ( (2) 検討の余地がある。     A (5) 適正な負担割合である。       ( (2) 検討の余地がある。     A (2) 検討の余地がある。       ( (2) を有目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       ( (2) 本質により上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       ( (2) 本質により上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       ( 事業縮小・再構築の検討 (2) とした製品がいずれかで2点以下がある場合)		<u></u>	新州車業レ/	В	(3)	概ね	効率的	りに	できて	いる	C		安価であった可能性もあることから、今後のシステム 導入・入替えの際にこのような事業を行う可能性も考慮した製品選択を検討する余地がある。						
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り	性	6		C	(1)	検討	の余地	しが	ある										
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか							(0)	十分	可能で	<b>きあ</b>	る								
業			〔受益者の	つ偏り	)	Α	(5)	極め	て公平	4性	が高い								
下なく公平性が保たれているか	事		車業の高共-	とが性の	マの何」(団体)等に信い	В	(3)	概ね	保たれ	て	いる		A						
施の公平性を欠いている	業宝					С	(1)	偏っ	ている	5			A						
の公平性性       (回り)	施					D	(0)	公平	性を欠	てい	ている			E 0	公平・公正な社会を実現するための社会基盤として				
平性 8 (一般財源負担割合)は妥当か。	の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正	な負担	割	合であ	る		<b>5.</b> 0	の法制度対応のため、公平性は高い。				
性 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	公平					В	(3)	概ね	適正な	:負:	担割合	である	A						
17.0   2   17.0								検討	の余地	しが	ある		Α						
総合合			か。			D	(0)	検討	すべき	で	ある								
17.0   合   B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)   C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	60		総	0	A 事業継続			(総	合点か	₹16.	点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
日 I / . U 評 C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		17			B 改善を検討し, 事業線	継続	ŧ	(総	合点が	₹12.	点以上	16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	占占	1/	. 0   評	(	C事業縮小・再構築の	検討	t	(総	合点が	×4.	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)	NIK.		価	I	D 事業廃止・凍結の検	討		(総	合点が	<b>14</b>	点未満	又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			・社会保障、税番号制度に伴う法改正等対応は滞りなく完了した。
	B 改	善を検	討し,	事業継続	・今後の電子自治体の推進については、近年の人口減少社会にあって、住民福祉の水準を維持するため、
	C 事	業縮小	・再様	<b>集の検討</b>	持続可能な形で行政サービスを提供し続けることが求められていることから、「スマート自治体」の 取組を推進していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	ちの検討	「

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	情報セキュリティ対策		
所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
所管部署	情報政策課	所属長名	金田 暁彦

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 06 自立の環	行政改革を通じた行政組織の改善と人材育成等や適切   行政改革を通じた行政組織の改善と人材育成等や適切   な広聴・広報の実施により、効率的で信頼される行政運
政策 14 多様な交流や	新たな人の流れが生まれ、自立したまち 営が行われ、歳入の確保と歳出の削減、機動的・弾力的
施策 53 市民から信頼る	おる行政改革・財政の健全化 財政運営により、持続可能で健全な財政運営をめざします。
	<u></u> めざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	
県条例・規則・要綱等	<b>※</b>
市条例・規則・要綱等	高知市情報資産管理運営規則、高知市情報資産管理運営規定、高知市情報セキュリティ規程
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

0	尹木	こいロロリー	四位寸							
対象	計(化	可)を対象に	業務システム		事業開始年度	平成29年度				
					事業終了年度	令和2年度				
意图	図									
	事業 概要 どのような事業 活動を行うのか ・業務システムが稼働するサーバー機器の対障害性を高めるため、機器を民間のデータセンター又はそれに準ずる多 ・ 人的要因によるセキュリティ事故防止の観点から、職員の意識啓発に取り組む									
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方					
評	А		高めるため、庁舎に設置のサーバーを民 センターへ移設した率	業務システムを稼働させるサーバー全体のうち、必要な耐震基準等を満たした堅牢  なデータセンター等へ配置がなされている割合						
価指	В									
標	С									
	D									

			<b>C 作用 マブ</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	舎に	害性を高めるため, 設置のサーバーを民 ータセンターへ移設	間口惊	60%	80%	100%	100%(終了)	
評		た率	一タセンターへ移設	天祖	60%	83%	91%		対象サーバーのうち, 近々 廃止又は機器更新の予定が
価 指	В			目標実績					あるものについては、選択 的かつ計画的に投資効果を
標	С			目標実績					考慮した取扱いを行ってい る。
	D			目標					
		決算	 算額	実績(千円)	0	20, 589	34, 871		
			国費	(千円)					
	① 事	貝	<b>計</b> 県費	(千円)					
	業	河 ブ		(千円)					
	費	ī	- C	(千円)	0	20, 589	34, 871	0	
投		꾚소	一般財源 手度への繰越額	(千円)	U	20, 589	34, 671	0	
入			<b>+費等</b>	(千円)	8, 760	8, 760	3, 700	2, 190	
コス	2 概		正規職員	(千円)	8, 760	8, 760	3, 700	2, 190	
۲	算人		その他	(千円)	0	0	0	0	
	件	_	<b>殳数</b>	(人)	1. 20	1. 20	0. 50		
	費等	l ⊢	正規職員	(人)	1. 20	1. 20	0. 50		
	4/2 ¬	$\perp$	その他 = ① + ②	(人)	0. 00 8. 760	0. 00 29. 349	0. 00 38. 571	0. 00 2, 190	
			<u>- ① + ②</u> 当たりコスト	(円)	27	29, 349	118		総コスト/年度末人口
			ゴルノコハ   住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		, 一, 一, 一, 大人,

- ●個人情報が事故なく取り扱われることは,市民にとって当然であると受け止められているため,減点方式での評価となり満足度には寄与しにく く,それゆえサービス水準を落とすことができない事業である。
- ●様々な脅威に際限なく備えることは、対応費用の増大につながるため、セキュリティ事故が発生する確率や発生した場合の損失等を考慮して、 対応策を実施していくことが必要である。

### 6 所属長評価

					_						_												
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数			Ī	平 化	価	内	容	の	説	明	
		〔施策体系	冬等での化	立置付け〕	Α	(5) 希	結びつ	<															
事	1	事業の実施が	が市の総合	`計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		A												
業実	$\odot$	長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つかれ	ない	^		١.	マイナ	-ン,	<b>\</b> —#	訓度の	)施:	行に。	により、市民の個人情幸	人情報保		
施		か, 又は, 事	・ 美の根拠・	処等に結びつくか		(0) 希	結びつ	かなり	い			E 0											報を保有 脅威に対
の		〔市民二-	-ズの傾[	句〕	Α	(5)	非常に	多い,	, 急増	している		3. U	L!	圣牢さ	を研	在保?	けるこ						育威に対 れる行政
必要	<b>(2</b> )	車業の宝体に	こかするま	ī民のニーズ(需要	В	(3) 朴	横ばい	であ	る		Α.		運	営に寄	うちす	<b>トる</b> 。							
要 性		量)の傾向に		八〇一 八(而安	С	(1) 4	少ない	,減少	んて	いる	Α												
						(0)	まとん	どなり	い														
		〔成果の遺	[成果の達成状況]					達成	してし	いる													
事	<b>③</b>	車業の出田+	ヒ畑の法式	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	В	(3) 村	概ね達	成し	ている	<u>る</u>	В												
業内	3	争未の成本が	業の成果指標の達成状況は順調か				あまり	順調	ではな	ない	D												
容					D	(0)	十分な	成果	を望る	めない		4.0	各業務システムについては、計画期間途中のシスム統合廃止や新設による増減も踏まえ、順次必要が障害性を備えてきており、事業の有効性は十分であ				必要な耐						
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5) 3	妥当で	ある				4. 0	障	害性を	備え	こてる	きてま	39,	事	集の	有効性	生は十分	分であ
有効		古典代用の「	В	(3) 村	概ね妥	当で	ある				る。												
性	4	事業成果の「	С	(1) 村	検討の	余地	がある	 გ	Α														
			D	(0) 5	見直し	が必	要でな	ある															
	5	〔事業実施手法〕			Α	(5) J	現状が	最適	である	 る。													
事		<b>市米中长工</b> 、	+ 0 = 1 + 1		В	(3) J	現状が	望ま	しい。	,													
業		事業実施手法の妥当性			С	(1) 枯	検討の	余地	がある	 გ	Α												
業実施						(0) 村	検討す	べき	である	る。		E 0											などの新
の		〔事業統合	〔事業統合・連携・コスト削減〕				現状が	望ま	しい	・できない		<b>5.</b> U	技術も取り入れることにより、コスト的な優位性も係ったがら手法の最適化に努めた。	単性 も 採									
効 率	<b>©</b>	新州車業レ/	В	(3) 村	概ね効	率的	にでき	きている	Α.														
性		類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性				(1) 枯	検討の	余地	がある	<u>る</u>	Α												
						(0)	十分可	能で	ある														
		〔受益者の	(偏り)		Α	(5) 村	極めて	公平	性が高	高い													
事		車業の高共-	とが性中の	)個人(団体)等に偏り	В	(3) 村	概ね保	たれ	ている	<u>る</u>	Α.												
業実		がなく公平性			С	(1) (	偏って	いる			Α												
施					D	(0) 1	公平性	を欠	いてし	いる		E 0											ま, 広く
の		〔受益者負	負担の適う	E化〕	Α	(5)	適正な	負担	割合	である		5.0		天全体 追につ							生かけ	たたれ,	受益者
公平				,受益者負担割合	В	(3) 村	概ね適	正な:	負担割	割合である													
性	(8)		(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当				検討の	余地	がある	 გ	Α												
		か。			D	(0) 村	検討す	べき	である	გ													
60		総	O A 3	事業継続			(総合	点が	16点」	以上で、各項	見目の平	均点数	がし	ずれ	ŧ 2	点を	超え	.る4	場合)				
総合	10		Ва	女善を検討し, 事業線	継続		(総合	点が	12点」	以上16点未満	あで、各	項目の	平均	点数	がい	ずわ	t + 2	点を	と超え	る場	場合)		
合点	19	・U 評 C 事業縮小・再構築の			検討		(総合	点が	4点」	以上12点未滿	あ 又は	各項目	の刊	均点	数の	いす	゛れか	で2	2 点以	下か	<b>ぶある</b>	場合)	
NIV.		価	D 事	事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点が	4点5	未満 又は 名	ト項目の	平均点	数0	いず	れか	で1	点以	下力	がある	場合	<u>`</u> )		

### 7 部局長評価

	総合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継	続		・市民の個人情報を安全に取り扱うことは必要不可欠であり、継続して事業を実施する。
	B 改善を	倹討し,	事業継続	・ ただし、業務システム用サーバーの民間データセンターへの移設については、サーバーを一律移設するの
	C 事業縮	小・再	構築の検討	ではなく, 災害時の対応やコスト面などを総合的に勘案し, 妥当性が認められるものについては, 本市庁 舎内に適切な措置を講じたうえで配置していく。
	D 事業廃	止・凍綿	詰の検討	古でがに 極 受 な 日 但 で c p で し に し え で に l e し で で ヾ 。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	災害救助物資備蓄事業		
所管部局	防災対策部	部局長名	松村 和明
所管部署	防災政策課	所属長名	森尾 祐二

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本	計画改訂版	) 施	b 策体系での位置付け
大綱 01 共生の環				大規模自然災害からの避難者が緊急避難場所で最低限 命を保てるとともに、緊急避難場所から速やかに避難所
政策 05 多様な主体が過	重携し、市民と行政が協働するまち		(	に移れ、復興までの間、安心・安全な生活が送れるよう
施策 11 地域防災力の向	可上 (命をつなぐ対策の推進)		3	な体制をめざします。また,住民自らが被害の防止・軽 減を図り被害を最小限に止めるよう,自主防災組織等の
				育成に取り組み, 地域コミュニティが主体となって共助 の取組ができる体制づくりをめざします。
2 事業の根拠・	性格 法定务	受託事務	すべ	CONTRACT CE WILLIAM CONTRACTORY
法律・政令・省令	災害対策基本法		き	
県条例・規則・要綱等			姿	
市条例・規則・要綱等				
その他(計画, 覚書等)	高知市地域防災計画,高知市備蓄計画			

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日的 <b>.</b>	内谷寺											
対象	誰(何	可)を対象に	南海トラフ地震等大規模自然災害時の避	難者	事業開始年度 事業終了年度	平成27年度								
意図		ような状態 ていくのか	生命を維持し、生活できるようにする。		7,44,47,172									
事業概要		のような事業 動を行うのか 避難者の生命を維持し、生活をする上で必要となる最低限の物資を事前に備蓄する。												
		į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī								
評	Α	L 1 想定避	難者1日分の食料糧品等の備蓄	高知市備蓄計画で目標とした L 1 南海トラ 蓄量を確保するもの	フ地震の避難者	が必要とする食料等の備								
描 指標	В													
標	С													
	D													

				·····································		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	L	. 1 想	思定避難者1日分の食	目標	60%	80%	100%	100%	
	_ ^	料	糧品	品等の備蓄	実績	81. 9%	111. 2%	124. 6%		
量亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					
IN					実績					
	D				目標					-
					実績					
		Ž	決算:		(千円)	12, 914	10, 131	7, 671	12, 686	
					(千円)					
	① 事		財源		(千円)					
	業費		内		(千円)					
	費		訳		(千円)					
		H			(千円)	12, 914	10, 131	7, 671	12, 686	
投		+			(千円)	7.000	7.000	7 400	7.000	
投入コス	2	1	_		(千円)	7, 300	7, 300		7, 300	
スト	概算		_		(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
11	人	H			(千円)	1.00	1.00	1 00	1.00	
	件費	1	人役		(人)	1. 00 1. 00	1.00	1.00	1. 00 1. 00	
	等		-	規職員	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	4//>	17		· の他 · ① + ②	(人) (千円)	20, 214	17, 431	15, 071	19, 986	
				: ① + ② iたりコスト	(円)	20, 214	17, 431	15, 071	19, 980	総コスト/年度末人口
	-			Iだりコスト 主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		秘コヘト/ 牛皮木入口
	2	千店	大1	土大奉平百帳人剱	(人)	330, U28	328, 077	325, 545		

高知市備蓄計画に基づいて、避難者の生命を維持し、生活をする上で必要となる最低限の物資を平成27年度から備蓄し、令和元年度末で目標数を確保できた。今後は消費期限が到来する備蓄物資(食糧等)を入れ替えていく必要があり、入れ替えた備蓄物資(食糧等)の有効活用の方法が課題である。

### 6 所属長評価

6	アリ 州戦	長評価															
		評 価		項目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系	等で	での位置付け〕	Α	(5) 希	結びつ	><									
事	1	事業の実施力	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部絲	吉びつ	<			A					
業実		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) 8	あまり	月結び	つカ	かない		Α		   総合計画第3次実施計画において、食糧等の備蓄は			
施		か,又は, 事	業の権	<b>根拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 希	結びつ	つかな	()				E 0	大規模自然災害からの避難者が最低限命を保つために			
の		〔市民二-	-ズの	)傾向〕	Α	(5)	非常に	多い	, 急:	増して	いる		<b>5.</b> U	必要な事業と位置付けている。   また、水・食糧等の備蓄については、市民のニーズ			
必要		車業の宝佐!	- 54-5	る市民のニーズ(需要	В	(3) 朴	横ばし	いであ	る			A		が高い。			
性	(2)	量)の傾向に			C	(1) 4	少なし	١, 減少	りし	ている		Α					
					D (	(0) [	まとん	しどな	()								
		〔成果の遺	<b>直成</b> 状	<b>記</b> 〕	Α (	(5) -	十分に	達成	して	こいる							
事		古世の世田+	ヒヸゕ	法产业为法师领头	В	(3) 村	既ね追	重成し	てし	いる		A					
業	3	争耒の放朱が	百標の	達成状況は順調か	C	(1) 8	あまり	川順調	でに	はない		Α					
内容					D (	(0)	十分な	は成果	を望	星めない	, λ		_ ^	食糧等の購入は順調に進んでおり、目標を達成して  いる。			
の		〔事業内容	<b>弄</b> 〕		Α (	(5) 3	妥当で	ぎある					5.0	いる。そして、各避難所への分散備蓄も順次進めており、			
有効		<b>主类-4</b> -8-0-5-	510	+ + o + + o = v + +	В	(3) 村	概ね多	そ当で	ある	<u> </u>		<b>A</b>		事業成果向上に向けて適切に取り組んでいる。 			
性	(4)	事業成果の	引上の	<u> </u>		(1) 村	<b>検討</b> の	)余地	があ	ある		A					
						(0) 5	見直し	が必	要で	である							
		〔事業実施	5手法			(5) <u>‡</u>	現状が	「最適	でま	ある。							
事								(3) <u>‡</u>	現状が	ジ望ま	しし	١,					
業中	5	事業実施手法	大い安	D妥当性 C (1) 検討の余地				)余地	があ	ある		Α		   備蓄物資の調達においては、競争調達を実施してお			
実施					D (	(0) 村	検討す	トベき	であ	ある。			4 0	りコスト削減に努めている。			
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) <u>‡</u>	現状が	が望ま	しし	ハ・でき	きない		4. 0	購入物資の段ボールへの梱包費用や各避難所への配  送費用を低減させる必要があると考えているが、概ね			
効率		新小古衆し	D 4t 🛆	・連携やコスト削減の可	В	(3) 村	概ね対	加率的	にて	できてい	いる	D		効率的に実施している。			
性	6	類似争未とり 能性	り机石	・理携やコスト削減の可	C	(1) 村	<b>検討</b> の	分余地	があ	ある		В					
					D (	(0)	十分可	打能で	ある	5							
		〔受益者の	(偏り	)	Α (	(5)	極めて	公平	性カ	が高い							
事		古世の巫共-	⋉ <del>८</del> १⊬±	ウの何し(日は)等に信じ	В	(3) 村	既ね货	<b>果たれ</b>	てし	いる		A					
業	7			定の個人(団体)等に偏りたれているか	C	(1) (	偏って	こいる				Α		受益者は,災害による被災者であり,特定の個人等			
実施					D (	(0) 1	公平性	生を欠	いて	こいる			- A	への偏りはなく、公平性が保たれている。 また、南海トラフ地震発生後3日間は個人備蓄で対			
の		〔受益者負	担の	)適正化〕	Α (	(5) j	適正な	負担	割台	合である	5		5. 0	応することを市民に求めており、それを補うものとし			
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね道	適正な	負担	旦割合で	である	A		て公の機関が1日分を備蓄することとしているため、  受益者負担がないことは妥当であると考えている。			
性	8			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 村	<b>検討</b> の	分余地	があ	ある		Α					
		か。			D (	(0) 村	検討す	トベき	であ	ある							
		総	0	A 事業継続			(総合	点が	16点	点以上で	で, 各項	目の平	均点数	 がいずれも2点を超える場合)			
総	10			B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合	合点が	12点	点以上1	6点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	19	. 0 評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合	合点が	4点	点以上1	2点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
///		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合	点が	4点	点未満	又は 各3	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)			

### 7 部局長評価

	糸	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
C	) A	事業	(継続			
	В	改善	を検	討し,	事業継続	大規模自然災害発生後に被災者のために必ず必要となる物資等の購入事業であり、今後も継続して実施してい く。なお、今後も類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性について研究していくとともに、購入物資等の
	С	事業	<b>に縮小</b>	・再構	<b>葬の検討</b>	一く。 なの、 う後も類似事業との続合・連携やコスト削減の可能性に りいく切れしていくとともに、 購入物員等の 拡充等についても、 検討していく。
	D	事業	<b>廃止</b>	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	受援体制検討事業		
所管部局	防災対策部	部局長名	松村 和明
所管部署	防災政策課	所属長名	森尾 祐二

# 1 事業の位置付け

2011 高	; 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基	基本計画改訂版	)施策体系での位置付け
大綱 05 まちの環			大規模自然災害発生直後から,必要不可欠な行政機能 や、情報通信機能を確保できるよう、行政職員・施設等
政策 13 災害に強く、 5	安全に暮らせるまち		の被災による機能の大幅低下を防ぐための庁舎等の耐震
施策 47 災害からの迅速	<b>基な復旧</b>		化を進めるとともに、情報通信の長期停止により災害情 報の伝達に支障を来さないよう防災行政無線・情報シス
			め テム等の高度化をめざします。 ざ
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	災害対策基本法		き 2
県条例・規則・要綱等			姿
市条例・規則・要綱等			
その他(計画, 覚書等)	高知市地域防災計画		

### 3 事業の目的・内容等

J	争未の日的	7) " 內谷寺											
対象	誰(何)を対象に	また 大規模災害時の本市職員及び他市町村か	らの支援職員	事業開始年度	平成25年度								
7135	IE (17) 271381												
意図	どのような状態 にしていくのか												
事業概要	どのような事業活動を行うのな	に、他市町村等からの支援を効果的に活 で、大きな、真知市南海トラフ地震対		となる職員,資材	幾材等を精査するととも								
		事業成果を評価する指標	指標設定の考え方										
評	A H28から受 する。	5受援内容の検討を行いH31に受援計画を策定	大規模災害時に想定される各業務の受援対  りまとめておく。	策の構築に向け	て,事前に計画として取								
価指	В												
標	С												
	D												

	マボの大模寸											
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	A			ら受援内容の検討を 31に受援計画を策定	目標	策定検討	策定検討	計画策定	事業終了	令和元年度は受援の個別		
			する。		実績	策定検討	物資配送及び 救助救出基本方針策定	物資配送及び 救助救出計画策定		項目で喫緊の課題である物 資配送及び長期浸水域での		
評	В				目標					救助救出に係る計画を策定		
価					実績					した。 市全体の受援計画の策定		
指標	C				目標					は令和4年度以降を予定。		
12K					実績					令和2年度及び3年度で, ベース資料となる本市南海		
	l <sub>D</sub>				目標					トラフ地震対策業務継続計		
					実績					画を改訂予定		
			決算	額	(千円)	0	0	0	0			
				国費	(千円)							
	① 事		財源	<b>県費</b>	(千円)							
	業		内	市債	(千円)							
	費		訳	その他	(千円)							
					(千円)	0	0	0	0			
投		-			(千円)							
入コ	2		人件	費等	(千円)	365	365	370	730			
ス	概		IE	規職員	(千円)	365	365	370	730			
۲	算人		そ	·の他	(千円)					本市南海トラフ地震対策業務継続計画の進捗管理に係		
	件		人役	数	(人)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 10	る人役		
	費等		IE	規職員	(人)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 10			
			7	· の他	(人)							
	総=	17	くト=	1 + 2	(千円)	365	365	370	730			
	市国	旲 1	人当	たりコスト	(円)	1	1	1		総コスト/年度末人口		
	:	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

受援体制を検討する上では、人、場所、資機材の項目について仕組みづくりが必要となる。また、関係する計画としては、高知市南海トラフ地震 対策業務継続計画、高知市応急期機能配置計画、高知市物資配送計画等があり、これらの計画のブラッシュアップと併せて受援体制の検討を進め、 受援計画として取りまとめていきたい。 事業成果は発災後の振り返りでわかることとなるが、発災前には各種訓練等を通じて、仕組みの精度を高めておくことが必要となる。

#### 6 所属長評価

_6_	17170	<b>支評</b> 個			_												
		評 価		項 目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系	条等で	の位置付け〕	Α	(5)	結びつ	<b>&gt;</b> <									
事	1	事業の実施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部約	吉びつ	(			Α		《字かこの事法を使して言わた取得でも!!! *			
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1)	あまり	り結び	べつか	ない		Л		災害からの迅速な復旧に不可欠な取組であり、施策に直接影響する事業である。			
施		か, 又は, 事	来の位	<b>!拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結びつ	つかな	い				4. 0	   受援体制の構築自体は、市民ニーズとして測れる指			
の必		〔市民二-	-ズの	傾向〕	A (5) 非常に多い, 急増している			いる		4. 0	標等がないため、ニーズに沿ったものであるかの判定						
要	<b>②</b>	事業の宝施し	- 성급.	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばし	ハであ	<b>うる</b>			В		は難しいが、災害からの迅速な復旧は誰しもが望むことであると認識している。			
性		量)の傾向に			C	(1)	少なし	ハ, 減さ	少し	ている		D					
					D	(0)	ほとん	しどな	い								
		〔成果の〕	達成状	況〕	Α	(5)	十分	こ達成	たして	こいる							
事	(3)	事業の成里	と煙の:	達成状況は順調か	В	(3)	概ねi	達成し	てじ	いる		В					
業内	3	ず未の成本	日小木〇八	生火火ルは原動が.	С	(1)	あまり	ノ順調	では	はない		D		│ │ 受援体制構築の基礎となる高知市南海トラフ地震対			
容					D	(0)	十分	よ成果	を望	型めない			4 0	策業務継続計画、高知市応急期機能配置計画、高知市 物資配送計画は既に策定しており、今後、各種訓練等			
の		〔事業内容	<u>\$</u> ]		Α	(5)	妥当	である	)				4. 0	を通じて課題を洗い出し、各種計画のブラッシュアッ			
有効		車業成里の	ຄ ⊦ ທ·	ための内容の妥当性	В	(3)	概ねる	妥当で	ある	,		A		ブ等行っていく。 			
性	4	サ未成木の	<b>□</b> ] <u> </u>	にめの内谷の安当は	С	(1)	検討の	の余地	かあ	5る		Α					
					D	(0)	見直し	_ が必	要で	<b>である</b>							
		〔事業実於	拖手法	)	Α	(5)	現状が	が最適	であ	5る。							
事	(5)	事業実施手法	土の亚	가 <del>가</del>	В	(3)	現状が	が望ま	しし	١,		A					
業	3	尹未大心丁/	ムの <del>女</del> :	⇒II	С	(1)	検討の	の余地	かあ	5る		Α		│ │ 受援体制構築に向けては、机上の理論だけではな			
実施					D	(0)	検討す	ナベき	であ	5る。			4 0	く、各種計画に基づく訓練等の成果を反映することが			
のか		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	が望ま	しし	・・でき	ない		4. 0	重要である。事業実施において効率性やコスト削減を 検討することは必須であり、今後とも、各種訓練や計			
効率	<b>©</b>	粗心重業と	の統合	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ねす	功率的	ルこて	ぎきてい	る	В		画策定において,効率性を高めていく。			
性	6	能性	ノルロ	・足房でコスト削減の可	С	(1)	検討の	の余地	かあ	5る		D					
					D	(0)	十分词	可能で	ある	,							
		〔受益者の	り偏り	)	Α	(5)	極めて	て公平	性が	高い							
事	(7)	車業の高益:	さが性!	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ねに	呆たれ	てじ	いる		Α					
業実	$\cup$			たれているか	С	(1)	偏って	ている	)			A					
施					D	(0)	公平	生を欠	いて	いる			E 0	受援体制の構築は被災者全体の支援につながることであり、			
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正力	は負担	割合	である			<b>5.</b> U	であり、極めて公平性が高く、受益者負担についても 行政が負担することが適当である。			
公平	<u></u>			して, 受益者負担割合 いは妥当か。	В	(3)	概ねi	適正な	負担	割合で	ある	A					
性	(8)			の場合、対象経費は妥当	С	(1)	検討(	の余地	かあ	5る		Α					
		か。			D	(0)	検討す	ナベき	であ	58							
lus.		総	0	A 事業継続			(総合	合点が	16点	以上で	,各項目	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総合	17	合		B 改善を検討し、事業線	継続	ē	(総合	合点が	12点	以上16	点未満で	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	17	計		C 事業縮小・再構築の	検討	t	(総合	合点が	4 点	以上12	点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)			
7111		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総合	合点が	4点	未満り	スは 各耳	頁目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

### 7 部局長評価

	総	合	評	価				評	価	理	由	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																				
	B 改	善を検	討し,	事業継続																	図って 題を洗	
	C 事	業縮小	・再構	<b>葬の検討</b>				の悔ま											天心し	,麻	退で元	ши
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討																		

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	避難所運営体制整備事業		
Ī	所管部局	防災対策部	部局長名	松村 和明
	所管部署	地域防災推進課	所属長名	松岡 宏輔

### 1 事業の位置付け

2011 高	知市総合計画(2016基本計画改	訂 版	)	施策	体	系 で	の 1	位 置	付	け		
大綱 01 共生の環										避難場所ら速やか		
政策 05 多様な主体が過	重携し、市民と行政が協働するまち			に移れ	, 復興	までの	間,安	心・多	全な	生活が送	€れるよ	5
施策 11 地域防災力の向	1上(命をつなぐ対策の推進)			減を図	り被害	を最小	限に止	めるよ	· う,	が被害の 自主防災	(組織等)	, כ
			めざ		取り組					主体とな	こって共!	ħ
2 事業の根拠・	<b>性格</b> 法定受託事務		すべ		170 C C	<b>Φ</b> [11-1μ.	, - 、 ,		. 0 0	, 0		
法律・政令・省令	災害対策基本法		き									
県条例・規則・要綱等	高知県避難所運営体制整備加速化事業費補助金交付要綱,高知県地 防災愛作総合補助金交付要綱	戉	姿									
市条例・規則・要綱等												

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾♡	A END A	内谷寺			
分分	誰(紀)	た計争に	高知市の避難者となる地域住民		事業開始年度	平成28年度
NA	DE (14)/	で対象に	同が川の歴報者とはる地域正氏		事業終了年度	_
意図		うな状態 いくのか	主体となって避難所運営を行うことがで	きる体制を構築する。		
事業概要			の避難所についても、自主防災組織等の ②各地区の拠点となる避難所(学校施設	等)において,避難所開設・運営訓練を実施 して行う研修会や訓練を継続的に支援する。	もし, マニュアル	
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī
評	A	7ニュアル <sup>.</sup>	作成・環境整備が完了した新規避難所数	L 1浸水区域外・耐震化済みの100避難所に か年で適切に作成するもの	ついて避難所開	<b>開設・運営マニュアルを4</b>
価 指	В					
標	С					
	D					

4 事業の実績等						T #00 5 ±	T-#00 +	^ * <u></u>	A	/45 at 100
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			アル作成・環境整備	目標	30施設	30施設	30施設	15施設	
		t	が完了	?した新規避難所数	実績	34施設	28施設	31施設		    指標設定時より対象施設が
量亚	評 B				目標					126施設に増加している。
評価					実績					令和2年度の取組をもって 合計121施設が完了予定であ
指標	C				目標					る。
ीक					実績					※平成28年度までに13施設 策定済
	D				目標					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
					実績					
			決算	額	(円円)	17, 634	5, 746	8, 551	4, 403	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	1		財	県費	(千円)	7, 702	3, 709	5, 008	1, 695	
	事業		源内	市債	(千円)	0	0	0	0	
	費		訳	その他	(円円)					
				一般財源	(千円)	9, 932	2, 037	3, 543	2, 708	
投			翌年	度への繰越額	(十円)	0	0	0	0	
入コ	(2)		人件	費等	(千円)	7, 379	7, 379	7, 451	7, 677	
ス	概		IE	規職員	(千円)	5, 256	5, 256	5, 328	5, 256	正職員6人(人役→課長
۲	算人		そ	· の他	(千円)	2, 123	2, 123	2, 123	2, 421	0.01,補佐0.01,係長0.1, 担当0.2×3),会計年度任
	件		人役	数	(人)	1. 72	1. 72	1. 72	1. /2	用職員1人で業務に当たっ
	費等		IE	規職員	(人)	0. 72	0. 72	0. 72	0. 72	ている
	4		7	· の他	(人)	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	
	総二	コス	、ト=	1 + 2	(千円)	25, 013	13, 125	16, 002	12, 080	
	市区	₹ 1	人当	たりコスト	(円)	76	40	49		総コスト/年度末人口
	4	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

住民自らが被害の防止・軽減を図り被害を最小限に止めるよう,自主防災組織等の育成に取り組み,地域コミュニティが主体となって共助の取組ができる体制づくりを目指し,支援している。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価											
		評 価		項目			評価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体3	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく						
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	<b>つく</b>			٨		│ │ 総合計画の重点的な取組の中で、避難所の整備の一
業宝	(1)	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) a	あまり結び	ゾつた	かない		Α		つとして避難所運営体制整備事業に取り組むこととさ
業実施		か,又は, 事	栗の柑	<b>関拠等に結びつくか</b>	<b>D</b> (	(0) 新	古びつかた	はい				E 0	れており、本事業を実施することにより命をつなぐ対 策の推進が図られる。
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身	非常に多し しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	ハ, 急	増してし	いる		<b>5.</b> 0	   地域住民とともに避難所運営マニュアルの作成や避
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいでま	ある			A		難所運営訓練を実施する中で、市民の関心が高まって
性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 길	〉ない,減	少し	ている		Α		いる。
					<b>D</b> (	(0) (5	まとんどな	はい					
		〔成果の〕	を成状	況〕	Α (	(5)	分に達成	ずして	ている				
事	<u> </u>	古世の代田:	と描っ	*春代华河(大阪部本)	В	(3) 相	祝ね達成し	してし	ハる		A		
業内	3	争未の成果	日保の	達成状況は順調か	C (	(1) a	あまり順訓	周では	はない		Α		評価指標について、マニュアル作成・環境整備が完
容					<b>D</b> (	(0)	一分な成界	果を盲	望めない	١		5. 0	了した新規避難所数としており、計画的に実施できている。
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α (	(5) 妥	妥当である	<u>5</u>				อ. บ	
有効		古世代田の	5 L A	+ 4の中京の京火性	В	(3) 相	既ね妥当で	である	<u> </u>		A		適切に進行管理することにより,成果向上を目指    す。
性	<b>(4</b> )	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	也がま	ある		Α		
					<b>D</b> (	(0) 男	見直しが必	必要で	である				
		〔事業実於	拖手法	.]	<b>A</b> (	(5) 玛	見状が最近	適でも	ある。				
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	NI Ast	В	(3) 玛	見状が望る	ましし	,۱۰		A		
業	(5)	事業実施手法	太の安	自性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	也がま	ある		Α		
業実施					<b>D</b> (	(0) 核	食討すべき	きでも	ある。			- A	実際に避難所を運営する地域住民の協力を得ながら
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 玛	見状が望る	ましし	ハ・でき	ない		<b>5.</b> U	避難所開設・運営マニュアルの作成及び資機材を整備 しており、事業実施手法としては妥当である。
効率		お小古光し	D 45 🛆	・連携やコスト判述のコ	В	(3) 相	既ね効率的	内にて	できてい	る	A		
性	6	親似争果とは	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	也がま	ある		Α		
					<b>D</b> (	(0)	分可能で	である	<u> </u>				
		〔受益者の	<b>)</b> 偏り	]	Α (	(5) 相	駆めて公平	平性が	が高い				
事		古世の立井:	<del>tz</del>	ウの何 1 /円仕) 生に与い	В	(3) 相	祝ね保たれ	れてし	ハる		A		
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) 偏	量っている	<del></del>			Α		大規模災害時には市民の誰もが避難者となりうるため、本事業を推進することは偏りなく公平性が保たれ
実施					<b>D</b> (	(0) 1/2	 公平性をク	欠いて	ている				ている。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) 通	適正な負担	旦割台	 合である	1		5. 0	│ │ 南海トラフ地震等の災害対策として,市の処理すべ
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な	な負担	旦割合で	ある			き事務及び業務に当たるため受益者負担の視点はなじ まない。
性	8			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C (	(1) 核	食討の余均	也がま	<u> </u>		Α		9.40.0
		か。			D (	(0) 核	—— ) ) 対すべき	きでも	ある				
		総	0	 A 事業継続			(総合点が	5 <sup>1</sup> 16 k	点以上で	,各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	00	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点が	5 <sup>*</sup> 12 k	点以上16	高未満で	5, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	20	. 0 异		C 事業縮小・再構築の材	<b>食討</b>		(総合点が	5 4 🖟	点以上12	2点未満:	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
- ATT		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点が	5 4 4	点未満り	又は 各項	貝目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業継続	続																マニュ				
	C 事	業縮小	<ul><li>再標</li></ul>	舞築の検		な開設																C, 1	了胜规	יוניט וני	还
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	がけ崩れ住家防災事業		
所管部局	防災対策部	部局長名	松村 和明
所管部署	地域防災推進課	所属長名	松岡 宏輔

### 1 事業の位置付け

·	**
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	大規模自然災害が発生したときに人命の保護が最大限 図れるように、豪雨や地震等の自然災害に対して、さま
政策 13 災害に強く, !	安全に暮らせるまち ざまな都市基盤の脆弱性が克服され、建築物の耐震化等
施策 44 命を守る対策の	フル設作 開か コイン しんてい こうしょう
	め ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
県条例・規則・要綱等	高知県「がけくずれ」住家防災対策事業
市条例・規則・要綱等	高知市がけくずれ住家防災対策事業受益者分担金に関する条例
その他(計画,覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

_	**	-> H H J	L 3 PL -43										
対象	誰(何	J)を対象に	崖の崩壊により住家に影響が想定される	区域	事業開始年度 事業終了年度	昭和48年度							
意図		ような状態 ていくのか	崖の崩落を防ぐ構造物の設置、又は、崖	・  落を防ぐ構造物の設置,又は,崖が崩落しても住家を保全する構造物の設置等に									
事業概要													
		3	事業成果を評価する指標	指標設定(	の考え方	ī							
評	Α	事業実施件	数	要望箇所について整備を行っており、事業の	D実施件数によ	り評価する							
话 指 標	В												
標	С												
	D												

4	争非	ĘU,	ノ夫	績等						
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	車	**4	€施件数	目標	5件	5件	5件	5件	
	^	7	未き	<b>三心什奴</b>	実績	4件	9件	10件		
≘क	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					
ीक	١				実績					
	D				目標					
	"				実績					
		ž	夬算	額	(千円)	28, 406	47, 485	47, 476	50, 000	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	1		財	県費	(千円)	13, 603	23, 122	23, 733	24, 900	
	事業		源内	市債	(千円)	8, 000	12, 800	11, 800	12, 600	
	費		訳	その他	(千円)	6, 802	11, 563	11, 869	12, 450	
				一般財源	(千円)	1	0	74	50	
投		3	翌年	度への繰越額	(千円)	0	0	0	0	
投入コス	2	,	人件	費等	(千円)	21, 900	21, 900	22, 200	21, 900	
ス	概		IE	規職員	(千円)	21, 900	21, 900	22, 200	21, 900	
۲	算人		そ	-の他	(千円)	0	0	0	0	正職員3人役で業務に当
	件		人役	数	(人)	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	たっている
	費等		IE	規職員	(人)	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	
	- 1		そ	-の他	(人)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	
	総=	コス	<b>&gt;=</b>	: 1 + 2	(千円)	50, 306	69, 385	69, 676	71, 900	
	市国	₹ 1	人当	iたりコスト	(円)	152	211	214		総コスト/年度末人口
	2	年度	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

市民要望に基づき整備を実施しているものであるが、受益者分担金を徴収しているため、要望者の意見を踏まえて工法検討を行い適切な対策を実施していく。

### 6 所属長評価

6	川馮	長評価											
		評 価		項目			評値	西	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α (	(5) 糸	吉びつく						
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			A		
業宝	$\Box$	長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり結	びつ	かない		Α		総合計画の重点的な取組の中で、土砂災害対策に取り組むこととされており、本事業を実施することによ
業実施		か,又は,事	栗の村	艮拠等に結びつくか	D (	(0) 糸	吉びつか	ない	1			E 0	り命を守る対策の推進が図られる。
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5) 🗦	常に多	い, 🧎	急増して	ている		5. 0	近年の度重なる集中豪雨により、崖崩れに対する市
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいで	ある	ı		A		民の関心が高まっている中で予防工事の要望が多数ある。
性	(2)	量)の傾向に			C	(1) 4	少ない, シ	載少し	している	3	Α		
					D (	(0) [	まとんど	ない	1				
		〔成果の遺	重成状	:況〕	Α	(5)	ト分に達	成し	ている				
事	<u> </u>	古类の代田・	と描え	達成状況は順調か	В	(3) 相	既ね達成	して	いる		A		
業内	3	争未の以来が	日保の	達队仏流は順調か	C	(1) đ	あまり順	調で	はない		Α		   目標値は事業費ベースとしており、予算の範囲内に
容					D (	(0)	ト分な成	果を	·望めな	い		E 0	おいて計画的に実施している。
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5) 3	妥当であ	る				5. 0	毎年継続して要望があるため、計画的に実施してい
有効		古世代田の「	5 L A	ための内容の妥当性	В	(3) 相	既ね妥当	であ	る		A		く必要がある。
性	(4)	争未成未の	可上の	ための内谷の女ヨ性	C	(1) 村	負討の余	地が	ある		Α		
					D (	(0)	見直しが	必要	である				
		〔事業実於	<b>恒手法</b>	:)	Α	(5) J	見状が最	適で	ある。				
事		<b>市类中长工</b> :	<b>+ の</b> 亚	Mz 44	В	(3) J	見状が望	まし	い。		A		
業	(5)	事業実施手法	太の女	∃1±	C	(1) 村	負討の余	地が	ある		Α		
業実施					D (	(0) 村	負討すべ	きで	ある。			E 0	予算枠の関係により、過年度からの工事待機箇所も
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) Đ	見状が望	まし	い・で	きない		<b>5.</b> 0	あるが、毎年継続して計画的に事業を実施することに  より、順次解消している。
効率	<b>©</b>	新州車業レ/	カ紘本	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率	的に	できて	いる	A		
性	6	能性	기에 ㅁ	・足房でコスト削減の可	C	(1) 村	負討の余	地が	ある		Α		
					D (	(0)	十分可能	であ	る				
		〔受益者の	つ偏り	)	Α (	(5) 村	亟めて公	平性	が高い				
事	(7)	車業の高共-	とが性	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保た	れて	いる		В		│ 本事業は個人所有地の斜面に対して実施しているも
業実	$\mathcal{O}$			たれているか	C	(1) (	扁ってい	る			D		のであるが、事業の該当要件を満たす要望箇所につい
施					D (	(0) 1	公平性を	欠い	ている			4. 0	て, 市内全域で実施しており, 概ね公平性が保たれて  いる。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5) jį	箇正な負	担割	合であ	る		4. 0	   個人地内での斜面対策となるため、受益者分担金と
公平	0			して, 受益者負担割合 る)は妥当か。	В	(3) 相	既ね適正	な負	担割合	である	A		して事業費の1/4を徴収しており、適正な負担割合で
性	(8)			の場合、対象経費は妥当	C	(1) 村	負討の余	地が	ある		Α		ある。
		か。			D	(0) 村	負討すべ	きで	ある				
les .		総	0	A 事業継続			(総合点	が16	点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	10	△ 合		B 改善を検討し, 事業線	継続		(総合点	が12	点以上	16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	19	= <del>+</del>		C事業縮小・再構築の	倹討		(総合点	が4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
7111		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総合点	が4	点未満	又は 各3	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評		価								評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																											
	B 改	善を検	討し,	事	業継続		危[	険な	斜面	対策	を行	うこ。	とによ	IJ,	安全	な市	民生	活に	寄与	する	もの	であ	IJ,	今後	も継続	して	崖崩オ	1対策を	生実施
	C 事	業縮小	• 再标	構築	の検討	L	,T1	ハく	0																				
	D 事	業廃止	• 凍	洁の	検討																								

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	防災行政無線整備事業		
Ī	所管部局	防災対策部	部局長名	松村 和明
I	所管部署	地域防災推進課	所属長名	松岡 宏輔

### 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改	訂版)施策体系での位置付け
<b>大綱 05 まちの環</b>	大規模自然災害発生直後から、必要不可欠な行政機能 や、情報通信機能を確保できるよう、行政職員・施設等
政策 13 災害に強く、安全に暮らせるまち	の被災による機能の大幅低下を防ぐための庁舎等の耐震
施策 47 災害からの迅速な復旧	他を進めるとともに、情報通信の長期停止により災害情報の伝達に支障を来さないよう防災行政無線・情報シス
	め テム等の高度化をめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 災害対策基本法第56条	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 高知市地域防災計画	

### 3 事業の日的・内容等

J	尹禾	: い日的 <b>.</b>	内谷寺										
対象	誰(何	可) を対象に	沿岸部, 主要河川沿いに住む市民(固定系	事業開始年 (移動系)	变 平成27年度								
7 3 23.	(1	,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		事業終了年	度 令和2年度								
意図		ような状態 予警報等迅速な避難に必要な情報を広く、確実に伝達するシステムを構築する(固定系)。また、災害対策本部と避難所、イン ていくのか フラ関係企業等の間の確実な情報伝達体制を構築する(移動系)。											
事業概要		・既存アナログ固定系防災行政無線をデジタル式に更新する。 ・既存のシステム構成を見直し、高性能の大型・中型スピーカを新たに採用することにより、可聴範囲を拡大する。 ・デジタル式の双方向通信機能を生かすため、津波避難タワー、センター等に屋外拡声子局を設置する。 ・既存アナログ移動系防災行政無線をデジタル式に更新する。											
				指標設定の考え	方								
評	Α	防災行政無	線(固定系)のデジタル化率	既存防災行政無線(固定系)のデジタル化率									
価指	В												
標	С												
	D												

4	争非	₹U.	ノ夫	績等							
			=				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А				(固定系)の	目標	57. 9%	78. 9%	100%	終了	
	^	7	゛ジゟ	ル化率		実績	57. 9%	78. 9%	78. 9%		
<b>≘</b> π	В					目標					  令和元年度予算は、工事施
価						実績					工の調整に日時を要し、年
評価指標	C					目標					度内に事業が完了しなかっ たため、繰越となった
ागर						実績					121200, MARZE & 512
	D					目標					
						実績					
		1	決算額			(千円)	328, 200	257, 600	2, 000	537, 200	
				国費		(千円)					
	① 事		財源	県費		(千円)					
	業		内	市債		(千円)	328, 200	257, 600	2, 000	537, 200	
	費		訳	その他		(千円)					
				一般財源	原	(千円)	0	0		0	
投入		3	翌年度への繰越額 (千円)			(千円)			256, 715, 800		
	2		人件			(千円)	9, 730	9, 730	<u> </u>	9, 730	
コス・	概			規職員		(千円)	9, 730	9, 730	9, 730	9, 730	
۲	算人		7	の他		(千円)	0	0	0	- 1	メイン担当1人, サブ担当 1人で業務に当たってい
	件	.	人役			(人)	1. 30	1. 30		1. 30	る。
	費等		_	規職員		(人)	1. 30	1. 30	1. 30	1. 30	
				·の他		(人)	0. 00	0.00	0.00	0. 00	
				1 +		(千円)	337, 930	267, 330	<u> </u>	546, 930	
	-	_		iたりコス		(円)	1, 024	815	36		総コスト/年度末人口
	1	年月	表	主民基本台	台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

災害時における住民及び関係機関との情報伝達体制を構築することは重要である。令和2年度の移動系防災行政無線デジタル更新をもって整備は 完了する予定であるが、今後はシステムの適切な維持管理や、定期的な伝達訓練を実施し、災害への備えを進める。

### 6 所属長評価

6	所属	長評価												
		評 価 項 目	評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明					
市			A (5) 結びつ		,									
事業	1	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 -	B (3) 一部結			. 4-1-	Α		総合計画の重点的な取組において、デジタル固定 防災行政無線の拡張整備、また、災害時の情報伝達 ステムの構築を謳っており、本事業の実施が災害が					
業実		か 又は 事業の根拠等に結びつくか	C (1) あまり			<b>いない</b>								
施の			D (0) 結びつ					5.0	の迅速な復旧につながる。					
必			A (5) 非常に D (0) ##/ポル			唱している			津波による被害が予想される沿岸部の住民、また、近年、頻度、規模ともに大きくなる一方の風水害に					
要性	2	事業の実施に対する市民のニース(需要  -	B (3) 横ばい			-1.7	Α		面する主要河川沿いの住民の関心は極めて高い。					
淮		- 17 (X) (X) (X)	C (1) 少ない	,		しいる								
			D (0) ほとん			-1.7								
击			A (5) 十分に B (0) fff も 凌											
事業	3	事業の成果指標の達成状況は順調か  -	B (3) 概ね達				Α							
内			C (1) あまり						評価指標として、旧来のアナログ防災行政無線のデ ジタル化率を挙げており、固定系においては令和元年					
容の			D (0) 十分な			<b>Eめない</b>		5.0	度予算が繰越となったが、令和2年4月に整備が完了					
有		-	A (5) 妥当で						した。適切な保守管理に努めるとともに、移動系防行政無線についてもデジタル化100%を目指す。					
効	4	事業成果の向上のための内容の妥当性  -	B ③ 概ね妥				Α							
性			C (1) 検討の											
			D (0) 見直し											
-	5		A (5) 現状が											
事業		事業実施手法の妥当性	B ③ 現状が				Α							
業実施			C (1) 検討の						実施設計により、専門的な視点からのシステム構成ができたことに加え、事業実施の過程においても、よ					
施の			D (0) 検討す					5.0	いなったことに加え、事実機の過程においても、 り効率的な新型スピーカに機種を変更し、屋外拡声 局の削減に努めるなど事業費、保守管理費用の縮減 取り組んでおり、事業実施手法としては妥当である。					
効			A (5) 現状が											
率	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 -	B (3) 概ね効				Α		秋ヶ畑/0 Cのケ、デネ大池下瓜としては女当てのも。					
性		-	C (1) 検討の											
			D (0) 十分可											
-			A (5) 極めて											
事業	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り -	Bの概ね保			<b>^</b> る	В							
業実施		- 0. 1 L 1   L 2	C (1) 偏って			-1.7	_		事業対象地域に偏りはあるが、津波、風水害の被害 を受けやすい地域に重点を置いたためであり概ね公平					
施の			D (0) 公平性						性は保たれている。災害から命を守るための必要不可					
公		<b>本**中长の中下!」~ ☆ ★ ** 4 ** 中中人</b>	A (5) 適正な B (3) 概ね 第						欠な事業であるため, 受益者負担の考え方はなじまない。					
平性	8	(一般財源負担割合)は妥当か。	B (3) 概ね適				Α		-					
性		<i>τ</i> ν	C (1) 検討の											
		▲ 本 ₩ が炒 / 生	D (0) 検討す					15 E #6						
総		総 O A 事業継続 B 改善を検討し、事業総							がいずれも2点を超える場合)					
合	19	.0     合     B 改善を検討し、事業総       で事業縮小・再構築の検					講で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)							
点		/冊												
		D 事業廃止・凍結の検討	」 (称音	<b>当な</b> い	4 示	は不両 又は 谷	場目の	十均点:	数のいずれかで 1 点以下がある場合)					

#### 7 部局長評価

	総合評価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	固定系防災行政無線のデジタル更新については、令和元年度に完了した。今後は適切な保守管理に努める。移
	C事業縮小・再構築の検討	動系防災行政無線のデジタル更新は令和2年度に完了予定である。
	D 事業廃止・凍結の検討	

- 11 H-10-30	••	
高知市行政改革 推進委員会		
高知市議会		
高知市行政改革 推進本部		

個別事業名	分りやすい財政情報の提供	<b></b>	
所管部局	財務部	部局長名	橋本 和明
所管部署	財政課	所属長名	大北 新

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 台	計画 ( 2016 基本計画改 )	訂版)施策体系での位置付け
大綱 06 自立の環		行政改革を通じた行政組織の改善と人材育成等や適切 な広聴・広報の実施により、効率的で信頼される行政運
政策 14 多様な交流や、新たな人の流	が生まれ、自立したまち	営が行われ、歳入の確保と歳出の削減、機動的・弾力的
施策 53 市民から信頼される行政改革・	財政の健全化	財政運営により、持続可能で健全な財政運営をめざします。
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	•	き 姿
県条例・規則・要綱等		<b>安</b>
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

### 3 事業の目的・内容等

3	于木	: (10 E) -	NAL										
対象	誰(何	可)を対象に	すべての高知市民	_		始年度 了年度							
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	信頼される財政運営を実現する										
事業概要													
		3	事業成果を評価する指標	指	標	設定	の	考	え	方			
評	Α	ホームペー	ジ等での財政情報の提供	情報の提供実績									
評価指標	В												
標	С												
	D												

4	<b>争</b> :	未	ル天	<b>績等</b>						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			ムページ等での財政情	目標	実施	実施	実施	実施	
	~	1	報の扱	是供	実績	実施	実施	実施		
≡π	評 B				目標					
一一一	-	9			実績					ホームページ, あかるいま ちに予算・決算等の情報を
評価指標		C		目標					掲載	
行示	١٠	С		実績						
					目標					
					実績					
			決算	額	(千円)					
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)					
	事業	<b>単</b>	源内	市債	(千円)					
	費			その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投入			翌年	度への繰越額	(千円)					
入	<b>2</b>		人件	費等	(千円)	365	365	370	365	
コス	概		I	規職員	(千円)	365	365	370	365	
۲	算人		7	・の他 (	(千円)					正職員1人で業務に当たっ
	件	‡	人役	数	(人)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	ている
	費等	巨	正規職員		(人)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	
	7	7	7	の他	(人)					
	総	<u> </u>	スト=	= 1 + 2	(千円)	365	365	370	365	
	市	ī民 ·	人当	4たりコスト	(円)	1	1	1		総コスト/年度末人口
		年	度末信	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

予算・決算に加えて、公会計制度による財務諸表についても、公表するだけでなく、市民一人当たりに置き換えた場合の収支や他都市との比較など、分かりやすい財政情報の提供に努めている。

### 6 所属長評価

6	<b>別馬</b>	長評価														
		評 価		項 目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく									
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	-部結びつ	<								
業宝		長マニュフ:	施か市の総合計画・実施計画・市□ フェスト等の目標達成に結びつく ( 事業の根拠等に結びつくか □	C (	(1) <b>a</b>	あまり結び	べつかた	いしょ	Α							
業実施		か,又は,事		<b>D</b> (	(0) 新	吉びつかな	il)			E 0	│ │ 市民サービスを支える財政基盤については、市民の│					
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身	常に多い	ヽ, 急増	している		<b>5.</b> 0	市民サービスを支える財政基盤については、市民の関心度も高い。				
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいであ	jる		A						
性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 길	〉ない,減	少して	いる	Α						
					<b>D</b> (	(0) (5	まとんどな	il)								
		〔成果の遺	を 成状	況〕	Α (	(5)	分に達成	えしてし	いる							
事		古世の世田	ヒ細の	法产业为法师部人	В	(3) 相	既ね達成し	ている	5							
業	3	争耒の放朱	百悰の	達成状況は順調か	<b>C</b> (	(1) a	あまり順調	ではな	よい	Α						
内容					<b>D</b> (	(0)	├分な成果	と望め	りない		4 0	市民一人当たりや家計に置き換えた場合の収支,他				
の		〔事業内容	字〕 字〕		<b>A</b> (	(5) <del>妥</del>	妥当である	<u> </u>				都市との比較など、分かりやすい財政情報の提供に努 めている。				
有効		<b>主业</b>		+ + o + + o = × v +	В	(3) 相	既ね妥当で	ある		Ъ						
性	(4)	争業成果の	可上の	ための内容の妥当性	C (	(1) 核	食討の余地	がある	5	В						
					<b>D</b> (	(0) 男		要であ	 5る							
		〔事業実於	 包手法	;)	Α (	(5) 玛	 見状が最適	である	<b>5</b> 。							
事				and the	В	(3) 耳	 見状が望ま	こしい。		<b>D</b>						
業	(5)	事業実施手法	まの妥	当性	<b>C</b> (	(1) 核	 ) 検討の余地	かある	5	В						
業実施					<b>D</b> (	(0) 核	 ) (検討すべき	である	<b>5</b> 。			│ │ 全戸配布のあかるいまちやホームページで適宜, 情				
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 玛	 見状が望ま	:しい・	できない		3. 0	報提供を行っている。				
効率		No.	- 44 4		В	(3) 相	既ね効率的	にでき	きている	<u></u>						
性	6	類似事業と(  能性	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	かある	5	В						
-					<b>D</b> (	(0)	一分可能で	<u></u> ある								
		〔受益者の	フ偏り	)	<b>A</b> (	(5) 相	 返めて公平	性が高	高い							
事				·	В	(3) 相	既ね保たれ	している	5							
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) 偏	量っている			Α						
実施					<b>D</b> (	(0) 1/2		こいてし	<b>\</b> る							
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) 通	適正な負担	割合で	: :ある		5. 0	市民全体に関わるもので、公平性は高い。				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	現ね適正な	負担害	合である	。る A						
性	(8)			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	(1) 核	食計の余地	がある	5	Α						
		か。		W	<b>D</b> (	(0) 核	食討すべき	である	5							
		## O A 事業継続								目の平	均点数	 がいずれも2点を超える場合)				
総	4											平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	1/						(総合点が	、4点以	从上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
从		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点が	ヾ4点オ	長満 又は 各国	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

#### 7 部局長評価

•	MILLY TO MILLIM	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	   本事業は、市民の関心も高いため必要な取組である。今後も引き続き、適切に取り組んでいく。
	C 事業縮小・再構築の検討	本事未は、中氏の因のでもの必要な状態である。 7 後も可されて、 週 列に取り値がでいて。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	財政健全化の推進		
Ī	所管部局	財務部	部局長名	橋本 和明
	所管部署	財政課	所属長名	大北 新

# 1 事業の位置付け

2011	;知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 06 自立の環	行政改革を通じた行政組織の改善と人材育成等や適切 な広聴・広報の実施により、効率的で信頼される行政運
政策 14 多様な交流や	, 新たな人の流れが生まれ、自立したまち 営が行われ、歳入の確保と歳出の削減、機動的・弾力的
施策 53 市民から信頼	される行政改革・財政の健全化 財政運営により、持続可能で健全な財政運営をめざします。
	<u> </u>
2 事業の根拠・	- L
法律・政令・省令	地方自治法、地方財政法、財政健全化法等
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画,覚書等)	財政健全化プラン

#### 3 事業の目的・内容等

	ナホ	(A D P.)	र भेटा च							
対象	誰(何	可)を対象に	市の財政	事業開始年度       事業終了年度						
意図		ような状態 ていくのか	自主財源を増やし,単年度の公債費負担を抑えた財政構造を構築することで,実質収支での黒字を確保する。							
事業概要		ような事業 を行うのか	・収支見通しに基づく収支改善策の着実	な実施						
		į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方						
評	А	財政収支均	衡を達成する	収支を改善し、黒字を確保するもの						
評価指標	В									
標	С									
	D									

4	尹 :	末り	ノ天	積等						-
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	l A		+ π <i>t</i> - ih	双支均衡を達成する	目標	黒字	黒字	黒字	黒字	
	^	,	11111	X 又均関で建成する	実績	黒字	黒字	黒字		
≘क	В				目標					
評価指標					実績					
指揮	С				目標					
示	`				実績					
	D				目標					
	"				実績					
			決算	額	(千円)					
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)					
	事業		源内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投			翌年	度への繰越額	(千円)					
投入コス	(2)		人件	費等	(千円)	43, 435	43, 435	44, 030	43, 435	
コス	概		IE	規職員	(千円)	43, 435	43, 435	44, 030	43, 435	
۲	算人		7	の他	(千円)					正職員全員で取り組んでい る (課長×0.5, 補佐×
	件		人役	数	(人)	5. 95	5. 95	5. 95	5. 95	る (蘇及 ^ 0. 5, 補佐 ^ 0. 45, 担当 × 0. 5)
	費等		正規職員		(人)	5. 95	5. 95	5. 95	5. 95	
	1		7	の他	(人)					
	総:	コス	\ 	1 + 2	(千円)	43, 435	43, 435	44, 030	43, 435	
	市	民 1	人当	たりコスト	(円)	132	132	135		総コスト/年度末人口
		年月	度末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

厳しい財政状況を踏まえ、本市では平成30年度に「高知市財政健全化プラン」を策定し、単年度収支及び将来負担の健全化に取り組んでいる。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価															
		評 価		項 目			評値	西	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく										
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			٨		社会福祉施策をはじめとする行政サービスを安定か				
業宝	(1)	長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) a	あまり結	びつ	かない	١	Α		つ持続的に提供していくためには、安定した財政基盤   が必要であり、収支見通しに基づき将来を見通した財				
業実施		か,又は,事	栗の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	<b>D</b> (	(0) 新	吉びつか	ない	١			E 0	政運営を行っていくことは、本市総合計画に掲げる「				
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身	常に多	い, 🤅	急増して	ている		D. U	持続可能で自立した行財政の基盤づくり」の趣旨に合  致している。				
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいで	ある	)		A		   市民サービスを支える財政基盤の確立については.				
性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 길	少ない, 沪	咸少	してい	<b>3</b>	Α		市民の関心も高い。				
					<b>D</b> (	(0) (5	まとんど	ない	١								
		〔成果の遺	重成状	況〕	<b>A</b> (	(5)	ト分に達	成し	ている	)							
事	<u></u>	古类の代田・	と描え	*************************************	В	(3) 相	既ね達成	して	いる		В						
業内	(3)	争未の以来が	日保の	達成状況は順調か	<b>C</b> (	(1) a	あまり順	調で	だはない	١	D						
容					<b>D</b> (	(0)	ト分な成	果を	望めな	:11		2 0	令和元年度は、収支均衡は保たれたものの、決算対				
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α (	(5) 妥	妥当であ	る				3.0	策として、財政調整基金3億円、減債基金7億5千万円の取崩しを余儀なくされた。				
有効		古世代田の日	5 L A	ナルの中央の東火井	В	(3) 相	既ね妥当	であ	 うる		Ъ						
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余	地が	ずある		В						
					<b>D</b> (	(0) 男		必要	である	)							
		〔事業実於	<b>拖手法</b>	:)	<b>A</b> (	(5) 玛	見状が最	適で	ぎある。								
事		***	+ 0 11	NZ Ad-	В	(3) 玛	見状が望	まし	い。		Ъ						
業	(5)	事業実施手法	太の安	当性	<b>C</b> (	(1) 核	負討の余	地が	ずある		В						
業実施					<b>D</b> (	(0) 核	 負討すべ	きで				4 0	財政健全化プランに基づき、公債費負担の低減を図				
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 玛	見状が望	まし	い・で	きない		4. 0	るため、金融機関の協力の下、縁故債の借入利率の見 直しや420億円の借換を行った。				
効率		新加声器に	D4+A	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率	的に	できて	いる	A						
性	6	親似争果とは	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余	地が	ずある		Α						
					<b>D</b> (	(0)		であ	 うる								
		〔受益者の	)偏り	)	Α (	(5) 相	極めて公	平性	が高い	<b>\</b>							
事		古世の立井:	<del>F</del> TS#+	ウのター/タは)ない原り	В	(3) 相	既ね保た	れて	いる								
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) 偏	扁ってい	る			Α						
実施					<b>D</b> (	(0) 1/2	公平性を	欠い	ている	)		- A	財政健全化は広く市民全体に関わるものであり、公 平性は高い。				
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) 通	箇正な負	担割	   合であ	る		5.0	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	な負	担割合	である							
性	(8)			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	(1) 核	負討の余	地が	ずある		Α						
		か。			<b>D</b> (	(0) 核	 負討すべ	きで	ぎある								
		総 O A 事業継続					(総合点	が16	6点以上	で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
総	47	小					(総合点	が12	2点以上	16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	17.0 評 C 事業縮小・再構築の						(総合点	が 4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
VIII.		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	が4	点未満	又は 各3	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

### 7 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業網	続	本事	業は,	持続可	『能な市民	ナナー	ビス	を支	える具	け政	基盤	を維	持す	るた	めに	不可:	欠な事	業で	ある。	今後も	も引き続
	C 事	業縮小	・再構	構築の検	討	き,適	切に取	り組ん	でいく。																
	D 事	業廃止	• 凍	吉の検討	ŀ																				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	将来負担の軽減		
所管部局	財務部	部局長名	橋本 和明
所管部署	財政課	所属長名	大北 新

# 1 事業の位置付け

	2011 高	知 市	総合	i 計	曲 (	2016	基	本 計	一曲	改	副	版	)	施 策	体	糸	で	<b>の</b> 1	立	直	付	け		
大綱 06 自立	の環																							や適切 行政運
政策 14 多様	な交流や,	新たな	人の流ネ	いが生ま	ŧħ, Ε	自立した	まち							営が行	うわれ,	, 歳.	入の社	権保と	歳出	の肖	刂減,	機動	的・	弾力的
施策 53 市民:	から信頼さ	れる行政	改革・	財政の	健全化								ı.	財政と	里呂に	より,	持	売 可 能	C 1	重宝 な	「財」	汉里 呂	その	ざしま
													めざ											
2 事業の	根拠・	生格					法	定受訊	事務				すべ											
法律・政令・	省令	地方自治	台法,地	方財政	法,財	政健全	化法	等					き姿											
県条例・規則	・要綱等												安											
市条例・規則	・要綱等																							
その他(計画,	覚書等)	財政健全	≩化プラ	ン																				

#### 3 事業の目的・内容等

	ナネ	ינון 🗖 🕬	3 L3 EL 4										
対象	誰(何	可)を対象に	市の財政	事業開始年度       -         事業終了年度       -									
意図			大態 中長期的な視点における投資事業計画の つか 金等の将来負担を軽減する。	見直しによる起債発行額の抑制及び利率の見直しや償還期間の適正化により元利償還									
事業概要		ような事業 を行うのか	5のか ・ 収文見通しに基づく起債発行の縮減等による符米負担の軽減										
		Į	事業成果を評価する指標	指 標 設 定 の 考 え 方									
評	Α	実質公債費		借金返済額の大きさを、市税や普通交付税などの収入規模に対する割合で表した比率 (3か年平均)									
価指	В												
標	С												
	D												

4	事第	美0	)実	績等						
			=			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	4	2年/	፟፟፟፟፟፟	目標	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満	
		7	:貝7	公頂貝儿午	実績	14. 7%	14. 6%	14. 2%		
量亚	В				目標					
価					実績					令和元年度実績は監査前速
評価指標	C				目標					報值。 ·
ागर	Ľ				実績					
	D				目標					-
	ت				実績					
			決算		(千円)					
				国費	(千円)					
	事		財源	県費	(千円)					
	業		内	市債	(千円)					
	費		訳		(千円)					
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投 入		_		度への繰越額	(千円)					
人	2		_	費等 ———————	(千円)	43, 800	43, 800	44, 400		
コスト	概		_	:規職員 ————————————————————————————————————	(千円)	43, 800	43, 800	44, 400	·	<b>工職日本日一時日初ノール</b>
-	算人			の他	(千円)					正職員全員で取り組んでいる(課長×0.5, 補佐×
	件		人役	***	(人)	6. 00	6. 00	6. 00		0.5, 担当×0.5)
	費等		-	規職員	(人)	6. 00	6. 00	6. 00	6. 00	
				の他	(人)					
				= 1 + 2	(千円)	43, 800	43, 800	44, 400	43, 800	
	1 -	_		1たりコスト	(円)	133	134	136		総コスト/年度末人口
		年月	医末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

厳しい財政状況を踏まえ、本市では平成30年度に「高知市財政健全化プラン」を策定し、単年度収支及び将来負担の健全化に取り組んでいる。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価											
		評 価		項 目			評	西	基準	Ē	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	Α (	(5) 糸	古びつく						
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	べつく					社会福祉施策をはじめとする行政サービスを安定か
業宝		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり絹	びつ	かなし	۸,	Α		つ持続的に提供していくためには、安定した財政基盤 が必要であり、収支見通しに基づき将来を見通した財
業実施		か,又は,事	業の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 糸	吉びつヵ	ない	١			E 0	政運営を行っていくことは、本市総合計画に掲げる「
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5) 🗦	作常に 多	۶L۱, ;	急増し	ている		D. U	持続可能で自立した行財政の基盤づくり」の趣旨に合  致している。
必要		車業の宝佐!	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいて	きある			A		   市民サービスを支える財政基盤の確立については.
性	(2)	量)の傾向に			C	(1) 4	少ない,	減少	してい	る	Α		市民の関心も高い。
					D (	(0) [	まとんと	ない	١				
		〔成果の遺	重成状	況〕	Α (	(5)	ト分に追	成し	ている	3			
事	<u></u>	古 类 の 代 田・	七冊の	*************************************	В	(3) 相	既ね達成	えして	こいる				
業内	(3)	争未の成果が	旧標の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり順	調で	ごはなし	۸,	Α		
容					D (	(0)	ト分な成	え果を	望めた	はい		4 0	   過去の起債償還が進んだことなどから実質公債費比
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α	(5)	妥当であ	5る				4. 0	適去の起賃負速が進んだことなどから美負公債費比率は, 順調に減少している。
有効		古世代田の日	<b>5</b> L A	+ kの中南の京火州	В	(3) 相	既ね妥当	であ	5る		ь		
性	(4)	手耒以朱の	可上の	ための内容の妥当性	C	(1) 村	負討の余	€地か	ヾある		В		
					D (	(0)	見直しか	・必要	更である	3			
		〔事業実於	施手法	:)	Α	(5) Đ	見状が最	適で	ぎある。				
事		<b>市米中长工</b> 、	+ 0 11	NZ Ad-	В	(3) Đ	見状が望	まし	しい。		Ъ		
業	(5)	事業実施手法	太の安	当性	C	(1) 村	負討の余	地か	ぶある		В		ここ数年、南海トラフ地震対策として起債発行が増
業実施					D (	(0) 村	負討すべ	きて	: ある。			4 0	加したことに加え、昨年度、財政健全化プランに基づ  き、縁故債420億円の借換を行い公債費負担の平準化
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) Đ	見状が望	まし	しい・ 7	できない		4. 0	に努めている。一方で、将来負担比率の増加が見込まれることから、利子の低減も併せ、財政状況を勘案し
効率		お小古光し	74t A	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率	三的に	できて	ている			ながら、繰上償還を実施していく。
性	6	親似争果とは	の統合	・連携やコスト削減の可	C	(1) 村	典討の余	地か	ヾある		Α		
					D (	(0)	十分可能	きであ	5る				
		〔受益者の	り偏り	)	Α (	(5) 村	極めて公	平性	上が高し	۸,			
事		市業の亞米-	ヤムシルキ	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保た	れて	こいる		A		
業実	7			たれているか	C	(1) (病	扁ってし	いる			Α		
施					D (	(0) 1/2	公平性を	欠し	いている	3		4 0	財政健全化は広く市民全体に関わるものであり、公 平性は高い。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5) jį	適正な負	担害	引合では	ある		4. 0	
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	な負	担割領	合である	Ъ		
性	(8)			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 村	負討の余	地か	ぶある		В		
		か。			D	(0) 村	負討すべ	きて	ぎある				
		総	0	A 事業継続			(総合点	が16	6点以_	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	47			B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	(が12	2点以_	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	1/	. 0   評		C事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点	が4	点以_	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
<i>\m\</i>		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	が4	点未活	莇 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業網	続	本事	業は,	持続可	『能な市民	ナナー	ビス	を支	える具	け政	基盤	を維	持す	るた	めに	不可:	欠な事	業で	ある。	今後も	も引き続
	C 事	業縮小	・再構	構築の検	討	き,適	切に取	り組ん	でいく。																
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討	ŀ																				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	ふれあいセンター・コミ:	ュニティセン	<b>ノター管理運営事業</b>
所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
所管部署	地域コミュニティ推進課	所属長名	中山 誠司

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	地域内の支え合いのしくみづくりを進めていくこと で、地域が主体となった、誰もが住みやすいまちづくり
政策 05 多様な主体が過	携し、市民と行政が協働するまち
施策 10 地域の絆を強め	る地域コミュニティの活性化
	め 。 ざ 。
2 事業の根拠・	性格
法律・政令・省令	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
県条例・規則・要綱等	
	高知市ふれあいセンター条例、高知市江ノロコミュニティセンター条例、 高知市下知コミュニティセンター条例、高知市公民館条例
その他(計画, 覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

対象	誰(何	可)を対象に	ふれあいセンター・コミュニティセンタ	_	事業開始年度事業終了年度	平成13年
意図		ような状態 ていくのか	施設の安全性、機能を維持し、住民の自	主的な地域活動の拠点施設としての役割を	果たす。	
事業概要		ような事業 を行うのか	・14ふれあいセンター、江ノ口コミュニ・想定される施設の改築・改修等の実施	ティセンター及び下知コミュニティセンタ-	一の管理運営	
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	
評	А	利用者数		貸室(会議室,ホール,和室等)の利用者 活用及び活性化を図る。	増加による地域技	処点としてのセンターの
価指	В	地区の各種催に伴う利	公共的団体・地区住民が主催する事業開 用者数	地域が主催する事業に伴う利用者数の増加る。	により, 地域主体	本の活動の活性化を図
標	С					_
	D					

4	7:	木	ノ天	積等		- Pag				LH 199
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	l <sub>A</sub>		引用者	<b>≤</b> ※5	目標	281,000人	281, 000人	281,000人	281,000人	
					実績	280, 726人	243, 866人	245, 280人		
≘क	lв			D各種公共的団体・地 Rが主催する事業開催		126,000人	126, 000人	126,000人	126,000人	実績は市内14ふれあいセンター, 江ノロ及び下知コミュニティセン
価	٦			5利用者数	実績	130, 818人	130, 366人	110, 377人		ターの利用者数の合計。 令和元年度は、新型コロナウイル
評価指標	C				目標					ス感染症の影響により、令和2年
ीक	L				実績					3月の利用者数が大幅に減少している。
	l <sub>D</sub>				目標					
	٦				実績					
			決算	額	(千円)	111, 863	112, 826	117, 231	166, 637	
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)					・センター長報酬は別途計上。 (43,726千円 (14センター))
	事業		源内	市債	(千円)					・センター管理費 うち人件費(委託料)として,
	費	2	訳	その他	(千円)					センター職員分 @7,300円/日·人×14センター
				一般財源	(千円)	111, 863	112, 826	117, 231	166, 637	31, 221, 7, 7, 11, 27,
投入			翌年	度への繰越額	(千円)					
入コ	2		人件	費等	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
ス	概	ŧ	I	規職員	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
۲	算人		7	の他	(千円)					担当職員2名従事。4h/日·人 センター管理業務として従事
	件	-	人役	数	(人)	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	月80h程度・・・0.5人役×2人 =1.0人役
	費等		II	規職員	(人)	1. 00	1. 00	1.00	1.00	
	4		7	の他	(人)					
	総	総コスト= ① + ②		(千円)	119, 163	120, 126	124, 631	173, 937		
	市	民 1	人当	4たりコスト	(円)	361	366	383		総コスト/年度末人口
		年	年度末住民基本台帳人数		(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

各ふれあいセンターは,施設・整備の老朽化に伴う修繕等が増えてきており,安全・快適な利用環境を維持するためには,修繕等を計画的に行っていく必要がある。

### 6 所属長評価

6	<b>別馬</b>	長評価										
		評 価	項	目			評価	基	準	1 次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等での位	置付け〕	<b>A</b> (5	5) 結	びつく					
事	1	事業の実施が	市の総合計	├画・実施計画・市	B (3	3) —	部結びつ	><		Α.		
業宝	(1)	長マニュフェ	スト等の目	標達成に結びつく	<b>C</b> (1	1) あ	まり結び	バつか	ない	A		
業実施		か,又は,事	業の根拠等に	こ結びつくか	D (0	0) 結	びつかな	こしい			4 0	センターは、市民活動や住民交流の拠点施設として 認知されている。 ホースにトスネ体的な地域活動を支援していくトで
の		〔市民二一	ズの傾向	)	<b>A</b> (5	5) 非	常に多い	١, 急增	曽している		4. U	市民による主体的な地域活動を支援していく上で、必要な施設である。
必要		車業の宝佐に	·	eのニーズ(需要	B (3	3) 横	ばいであ	5る		В		必要な心故にめる。
性	(2)	量)の傾向は		のニース(需要	<b>C</b> (1	1) 少	ない,減	少して	ている	D		
					<b>D</b> (0	o) (3	とんどな	こしい				
		〔成果の達	成状況〕		<b>A</b> (5	5) +	分に達成	まして	いる			
事	<u></u>	古世の代田北	神の法代は	シロノナ 川西三田 よい	B (3	3) 概	ね達成し	てい	る	В		
業内	(3)	事業の成果指	惊の连队が	、沈は順調が	<b>C</b> (1	1) あ	まり順調	では	ない	D		
容					D (0	0) +	分な成果	き望	めない		0 0	地域の市民活動に伴う利用は日常的にされている。
の		〔事業内容	)		<b>A</b> (5	5) 妥	当である	5			<b>∃3.</b> 0	地域活動の活性化に向けては、センターを主体とす  る取組を検討する必要もあると考える。
有効		本巻代用の白	1 L D + W D	中央の東京	B (3	3) 概	ね妥当で	ぎある		В		
性	(4)	争耒戍朱の四	上のため。	)内容の妥当性	<b>C</b> (1	1) 検	討の余地	しがあ	る	В		
					D (0	0) 見	直しが必	必要で	ある			
		〔事業実施	手法〕		<b>A</b> (5	5) 現	状が最適	値であ	る。			
事		ま 巻 中 歩 毛 汁	O TO 11 M		B (3	3) 現	状が望ま	きしい	0	В		
業	(5)	事業実施手法	の安当性		<b>C</b> (1	1) 検	討の余地	しがあ	る	В		_ 運営は地域住民で組織する運営委員会に委託してい
業実施					<b>D</b> (0	0) 検	討すべき	きであ	る。		2 0	る。   令和2年度からは、ふれあいセンター長が、非常勤
の		〔事業統合	•連携•	コスト削減〕	A (5	5) 現	状が望ま	きしい	・できない		3. 0	特別職から運営委員会雇用となり、運営における地域の主体性が高まることが期待される。さらに効率的な
効率		お小 声楽 しの	· 纮	やコスト削減の可	B (3	3) 概	旧ね効率的	りにで	きている	В		管理運営ができるよう連携して取り組む。
性	6	競阪争来との 能性	·机口 * 建拐		<b>C</b> (1	1) 検	討の余地	しがあ	る	D		
					<b>D</b> (0	0) +	分可能で	ぎある				
		〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5	5) 極	めて公平	生が	高い			
事		市業の豆米字	・が性中の個	人(団体)等に偏り	B (3	3) 概	ね保たれ	てい	る	В		
業実	7	がなく公平性			<b>C</b> (1	1) 偏	っている	5		D		
施					<b>D</b> (0	0) 公	平性を欠	ていて	いる		4 0	利用者が固定化しないように、多くの住民に利用し
の		〔受益者負	担の適正	化〕	A (5	5) 遃	正な負担	割合	である		4. 0	てもらうよう普及啓発に努めるとともに周辺の類似施 設等を参考にしつつ検討していく。
公平				受益者負担割合	B (3	3) 概	[ね適正な	負担	割合である			
性	(8)	(一般財源負持 補助金等交付		:ョか。 î,対象経費は妥当	<b>C</b> (1	1) 検	討の余地	しがあ	る	Α		
		か。			D (0	0) 検	討すべき	きであ	る			
60		総	A 事	<b>業継続</b>		(	総合点が	《16点	以上で、各	項目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	1.4		O B 改語	善き検討し, 事業終	迷続	(	(総合点か	《12点	以上16点未	満で, 名	済耳目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	14	. 0   評	C 事	業縮小・再構築の標	負討	(	(総合点か	《4点	以上12点未	満 又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
NIV.		価	D 事刻	<b>業廃止・凍結の検</b> 詞	寸	(	総合点が	《4点	未満 又は :	各項目0	)平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評		価					評	佢	5 £	<b>E</b>	由	•	今	後	の	方	向	性	等						
	A 事	業継続																										
0	B 改	善を検	討し,	事	業継続	ŧ				拠点								· 六h 1 -	汗田	ァキ	Z F	>	佐記	. =	ははる	(毎田	た流り	別に行
	C 事	業縮小	• 再标	構築	の検討	ţ				一円 付きての												٠,	心政	. • a:	又11用 ().	7官 垤	で廻り	ر1 – الر
	D 事	業廃止	• 凍	洁の	検討																							

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	市民活動サポートセンター運営事業					
所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉			
所管部署	地域コミュニティ推進課	所属長名	中山 誠司			

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基	可改訂版)施策体系での位置付け
大綱 01 共生の環	市民活動サポートセンターを中心としたNPO・ボランティア活動など市民が行う公益性のある活動を支援
政策 05 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち	し、市民とともに活気あふれるまちづくりをめざしま
施策 13 NPO・ボランティア活動の推進	す。 
	<u> </u>
2 事業の根拠・性格	
法律・政令・省令	き
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等 高知市市民活動サポートセンター条例.	規則
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

J	尹木	: い日 EDJ -	内台寸					
対象	誰(何	可)を対象に	市民及び市民(地域)活動団体		開始年度 平成11年度 終了年度			
意図		どのような状態 にしていくのか 市民活動サポートセンターを拠点として、ボランティアをはじめとする非営利で公益性のある活動の活性化を図る。						
事業概要								
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考	え 方			
評	Α	市民活動サ	ポートセンター利用人数	市民活動を希望する市民からの相談,情報提供や  織としてのセンターの機能向上をめざして利用人				
価 指	В	会議室年間	利用団体数	貸室(会議室等)の利用団体数増加による市民活進。	動拠点としてのセンターの利用促			
標	С							
	D							

4 事業の実績等												
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	A			活動サポートセンタ	双目標	11,000人	12,000人	12,000人	12,000人			
	1	^	利用人数			10, 540人	10,812人	9, 771人				
雪亚	L	В	△議	室年間利用団体数	目標	100団体	105団体	110団体	115団体	利用人数は、来館者数と会議室利		
価			△□我.	<b>主</b> 平间机用固体数	実績	94団体	106団体	102団体		「 用人致の合計。令和元年度は新型   コロナウィルスの影響により,		
評価指標	L	С			目標					3/6から3/19まで新規貸室停止。 1月から3月までの貸室利用件数		
175					実績					は前年比約25%減となっている。		
		D	目標									
			決算	額	(千円)	21, 835	21, 834	22, 022	22, 254			
				国費	(千円)					  ・指定管理料(事務局人件費含む)		
		1	財源内		(千円)					事務局長1名		
	1	事業			(千円)					事務局職員 4 人		
	1	費	訴	その他	(千円)					・ピッピネットPC, プリンタ リース料		
				一般財源	(千円)	21, 835	21, 834	22, 022	22, 254			
投入	L		翌年度への繰越額 (千円)									
入口		2	人件	<b>上費等</b>	(千円)	730	730	740	730			
コス	1	概	j	正規職員	(千円)	730	730	740	730			
۲		算 人 -	2	その他	(千円)					担当職員1名。センター管理業務 として従事		
	14	件	人名	と数	(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10			
	1	費等	j	正規職員	(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10			
	L	',	2	その他	(人)							
	糸	総コス	スト	= 1 + 2	(千円)	22, 565	22, 564	22, 762	22, 984			
	Ī	市民	1人	当たりコスト	(円)	68	69	70		総コスト/年度末人口		
	年度末住民基本台帳人数		(人)	330, 028	328, 077	325, 545						

5	評価指標	で表せ	ない事	業成果	・市民	満足度	₹•	その	他認	果題	点等										
6	所属長評	価																			
	量亚	価	佰	В			雪亚	価	其	淮		1 1/17	平均	雪亚	価	内	灾	$\mathcal{D}$	≣ <b>☆</b>	AB	

6	かん	長評価							
	İ	評 価 項 目	評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) <b>結びつく</b>						
事		    事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結びつく	٨					
業実	•	長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C ⑴ あまり結びつかない	Α		NPO法成立(H10年)以降、様々な分野のボラン			
施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか -	D (0) 結びつかない		4 0	ティア・NPO団体が設立され、その存在や活動に対する認知・評価が高まっている。 NPO団体の新担設立数は頭打ちとなっているが			
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多い, 急増している		4. 0	NPO団体の新規設立数は頭打ちとなっているが、 今後とも、協働によるまちづくりを進める上では、市			
必要	<u> </u>	事業の実施に対する市民のニーズ(需要 -	B ⑶ 横ばいである	В		民活動への支援は継続的に行っていく必要がある。			
要性	2	量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, 減少している	D					
			D (0) ほとんどない						
		[成果の達成状況]	A (5) 十分に達成している						
事	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	B (3) 概ね達成している	В					
業内	3		C (1) あまり順調ではない	D		利用者、利用団体数の増加はないものの、活動への			
容			D (0) 十分な成果を望めない		2 0	支援は適切に実施されており、事業内容については概ね妥当であると判断している。 - 今後は、団は関のカットロークづくまま 担照にい			
の		[事業内容]	A (5) 妥当である		3.0	今後は、団体間のネットワークづくりも視野にいれ、リモート会議やSNSの活用といった新たなコ			
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性	B (3) 概ね妥当である	В		ミュニケーション方法の活用も検討する必要がある。			
性	4		C (1) 検討の余地がある	D					
			D (0) 見直しが必要である						
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最適である。						
事	<b>(E)</b>	事業実施手法の妥当性 -	B ⑶ 現状が望ましい。	A					
業実	(5)		C (1) 検討の余地がある	Α		ボランティア活動やNPOの活動に通じた団体を指定管理者として指定(公募)して運営している。相談事業や情報提供をはじめ、各種事業を実施するためには、指定管理者の中間支援組織としてのノウハウの蓄積が重要であり、施設管理を一体的に行うことで、活動場所の提供と一元化した支援が実施できる。このため、指定管理による事業実施は適当である。			
施			D (0) 検討すべきである。		E 0				
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が望ましい・できない		<b>5.</b> 0				
効率	<b>6</b>	類似事業との統合・連携やコスト削減の可―	B ⑶ 概ね効率的にできている	٨					
率 性	0		C (1) 検討の余地がある	Α		このにの、旧た日本にあるず木大心は廻コとのる。			
			D (0) 十分可能である						
		〔受益者の偏り〕	A ⑸ 極めて公平性が高い						
事	(7)	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り_	B ⑶ 概ね保たれている	В					
業実		がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏っている	ט					
施			D (0) 公平性を欠いている		4 0	貸室利用は、公益性の強い団体がほとんどであるが、さらなる利用者拡大に向け、一般の団体(民間企			
の		11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	A (5) 適正な負担割合である		4. 0	業等)の利用を増やしていく余地がある。			
公平	<b>(8</b> )	事業実施の財源として, 受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。	B ③ 概ね適正な負担割合である	A					
性	0	補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当	C (1) 検討の余地がある	Α					
		か。	D (0) 検討すべきである						
4/2		総 O A 事業継続	(総合点が16点以上で、各項)	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総合	16	合 B 改善を検討し、事業継	継続 (総合点が12点以上16点未満)	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
────────────────────────────────────									
****		価 D 事業廃止・凍結の検討	寸 (総合点が4点未満 又は 各耳	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)			

### 7 部局長評価

_									
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等							
0	A 事業継続	様々な分野で活動するNPO等と行政との連携は市政運営に当たって欠かせないものであり、その中間支援的							
	B 改善を検討し, 事業継続	な位置付けでもあるサポートセンターの役割は極めて重要である。							
	C事業縮小・再構築の検討	市民活動の支援に関するノウハウをもつ団体を指定管理者として指定し、より高次の要望等に対応していくことする。							
	D 事業廃止・凍結の検討								

- 11 H-10-30	••	
高知市行政改革 推進委員会		
高知市議会		
高知市行政改革 推進本部		

個別事業名	追手筋プロムナード構想		
所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
所管部署	くらし・交通安全課	所属長名	前田 敦夫

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本	計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 <mark>05</mark> まちの環	人口減少や高齢化の進展に対応した。都市機能が集約 され、市街地の外延的な拡大が抑制されたコンパクトシ
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	ティを形成するとともに、都市部の中心市街地の活性化
施策 40 地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成	をはじめ、田園地域、中山間地域それぞれの地域が特性 を活かしながらバランスの取れたまちをめざします。
	め ざ
2 事業の根拠・性格 法定受	
法律・政令・省令	
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 高知市交通基本計画	

#### 3 事業の目的・内容等

0	7.4		r i Tar vi								
対象	誰(何	可)を対象に	追手筋	事業開始年度 平成28年度							
				事業終了年度 —							
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	追手筋を城下町の歴史・文化・風土を感 顔」)にすることで、中心市街地の活性	追手筋を城下町の歴史・文化・風土を感じさせる「プロムナード」として整備し、よさこい祭りの聖地(新たな「高知の 顔」)にすることで、中心市街地の活性化に資する。							
事業概要											
			事業成果を評価する指標	指標設定の考え方							
評	Α	H28に構想の目的 想策定、H31に表	的・理念の設定をし、H29に基本構想検討、H30に基本構 基本計画策定、H32に実施計画を策定する。	令和4年度の事業完成を目指した事業展開							
価指	В	庁内検討委	<b>受員会及び外部委員会の開催</b>	現状把握・課題整理,実施に向けた具体的協議・利害関係者の合意形成に必要な会 議の開催回数							
標	С										
	D		·								

		=		194 17		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А		本構想	Rの目的・理念の設定をし、H29に 検討、H30に基本構想策定、H31に	目標	基本構想検討	基本構想策定	基本計画策定	基本計画策定	
			基本計画策定、H32に実施計画を策定す る。 実績			検討実施	策定していない	策定していない		
評	評 B			討委員会及び外部委	目標	0回	2回	4回	6回	
価		眞	会の	開催	実績	0回	1回	0回		
指標	C				目標					-
12A					実績					
	D				目標					-
					実績					
		:	決算		千円)	0	0	0	0	
					千円)					
	事		財源		千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳		千円)					
		L	<u> </u>		千円)	0	0	0	0	
投		-			千円)					
入コ	2		人件:		千円)	803	803	0		
スト	概算				千円)	803	803	0	0	正職員5名で業務を担当
- 1	人				千円)	0.44				(担当0.01×2, 係長0.05, 室長0.01, 課長0.01) 令和
	件典				(人)	0.11	0. 11	0.00		元年度は事業進捗なし。
	等	等    -	-		(人)	0. 11	0. 11	0. 00	0. 00	
	40	Ļ			(人)	000	222			
					千円)	803	803	0	0	₩
	_				(円)	2	2	0		総コスト/年度末人口
		年月	<b>艾</b> 末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

本事業は、追手筋の周辺環境整備(西敷地、はりまや町一宮線開通後の道路事情等)との関連が深いため、検討開始のための状況を見極めているところ。また、事業内容は道路整備事業が主たる内容となるため、現在のところ事業が進んでいない。

### 6 所属長評価

6	川馮	長評価				
		評 価 項 目	評 価 基 準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつく			
事	1	事業の実施が市の総合計画・実施計画	B (3) 一部結びつく	٨		
業宝	(1)	長マニュフェスト等の目標達成に結び		Α		①歩行者優先空間として整備し、市民にイベントや憩
業実施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつかない		4 0	いの場として提供することで、中心市街地の活性化に 寄与する取組である。
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多い, 急増している		4. 0	  ②中心市街地においてイベント等に活用できるスペー
必要		事業の実施に対する市民のニーズ(需	B (3) 横ばいである	В		スが確保される。
性	(2)	量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, 減少している	D		
			D (0) ほとんどない			
		[成果の達成状況]	A (5) 十分に達成している			
事	<u></u>	古世の古田七栖の古代仏辺は順部か	B ⑶ 概ね達成している	<b>n</b>		
業内	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	C (1) あまり順調ではない	D		
容			D (0) 十分な成果を望めない			平成30年度に庁内検討委員会を開催し、課題の整理 を行ったが、道路整備(遊歩道など空間整備)を主た ス重要の最上が、周辺地域が登場の整体動向が落
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当である		0.0	る争未内谷としのり、 同辺地域で追路の笠浦期间か加
有効		<b>古状代用のウェのための中央の</b> で火煙	B ③ 概ね妥当である	<b>7</b>		動的であることから検討が進められていない。
性	(4)	事業成果の向上のための内容の妥当性	C (1) 検討の余地がある	D		
			D (0) 見直しが必要である			
		〔事業実施手法〕	A ⑸ 現状が最適である。			
事		<b>声楽中作エオのスソ州</b>	B ③ 現状が望ましい。	<b>7</b>		
業	(5)	事業実施手法の妥当性 	C (1) 検討の余地がある	D		
業実施			D (0) 検討すべきである。			平成30年度に庁内検討委員会を開催し、課題の整理 を行ったが、道路整備(遊歩道など空間整備)を主た
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が望ましい・できない		0.0	を行ったが、道路整備(遊歩道など空間整備)を主たる事業内容としおり、周辺地域や道路の整備動向が流動的であることから検討が進められていない。
効率		類似古光しの休人   古様レーフし 判定	B (3) 概ね効率的にできている	<b>n</b>		割的であることから検討が進められていない。
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減( 能性	C (1) 検討の余地がある	D		
			D (0) 十分可能である			
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて公平性が高い			
事		古世の巫光老が杜中の個 1 / 国仕) 笠に	B ③ 概ね保たれている	Ь		
業実	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏っている	В		
施			D (0) 公平性を欠いている			⑦中心市街地の活性化に寄与する。
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負担割合である		2. 0	 - ⑧整備に係る費用の検討には至っていない。
公平		事業実施の財源として、受益者負担割	B (3) 概ね適正な負担割合である	^		
性	(8)	(一般財源負担割合)は妥当か。  補助金等交付事業の場合,対象経費は	と当 C (1) 検討の余地がある	C		
		か。	D (0) 検討すべきである			
		総 A 事業継続	(総合点が16点以上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	C	△ R 改善を給討し 国	業継続 (総合点が12点以上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	O.	・C 事業縮小・再構領	の検討 (総合点が4点以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
VIII.		価 O D 事業廃止・凍結の	検討 (総合点が4点未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総合評価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	周辺環境の動向が流動的であることから令和元年度から検討を休止している。 なお、事業内容は道路整備(遊歩道など空間整備)が主たるものであることから、事業の実施に向けては、担
	C事業縮小・再構築の検討	当部署の見直し(都市建設部への移管等)を検討すべきと考える。
0	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	生活バス路線運行維持補助	助	
所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
所管部署	くらし・交通安全課	所属長名	前田 敦夫

# 1 事業の位置付け

2011 高 知	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改	訂版)	施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環			利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮ら	らせるまち		化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通	<b>通体系の整備</b>		段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
			め 公共交通の利用促進をめざします。
2 事業の根拠・性	<b>注格</b> 法定受託事務		<del>す</del>
法律・政令・省令	•		÷
県条例・規則・要綱等			姿
市条例・規則・要綱等			
その他(計画, 覚書等) 高	。 高知市地域公共交通網形成計画,高知市交通基本計画		

### 3 事業の目的・内容等

J	尹木	: (V 日 时) -	内台寸								
対象	誰(何	可)を対象に	事業開始年度 事業終了年度	昭和53年度							
意図		ような状態 ていくのか									
事業概要		のような事業 めを行うのか がス路線の再編、運行ダイヤ、便数、運賃見直しの協議									
		-	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方						
評	А	バス系統数		□系統数が多く複雑で分かりにくいバス路線網を、系統の集約・ダイヤの調整などにはより系統数を減らし、シンプルにすることで、利用しやすいものとする。							
価 指	В	バス利用者	減少率	バス路線の再編や利便性を向上することで,	利用者減少率を排	印制する。					
標	С										
	D										

				M AL		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄			
	Α	, ;	バス系統数 実績		目標	123系統以下	121系統以下	120系統以下	120系統以下				
	^	<b> </b>			123系統	89系統	89系統						
評	В	, š	フモ	用者減少率	目標	2.3%以下	2.2%以下	2. 1%以下	2.0%以下	バス利用者減少率はとさで			
価		,,	実績			1. 2%	2. 5%	3. 3%		ん交通のICカード利用者			
指 標	С		目標実績			目標							数(他社に移管された路線 の利用者数を除いて算出)
JAK										の利用自然を係びて昇出			
	D				目標								
			実績										
		Ħ	<b>上算</b> 額	預	(千円)	153, 438	165, 097	152, 247	152, 247				
				国費	(千円)								
	① 事		財源	県費	(千円)								
	業		源内	市債	(千円)					運行費補助金			
	費		訳	その他	(千円)								
				一般財源	(千円)	153, 438	165, 097	152, 247	152, 247				
投 入		-		度への繰越額	(千円)								
	2	1	件		(千円)	5, 840	5, 840	5, 920	<u> </u>				
スト	概算		_	規職員 ———————	(千円)	5, 840	5, 840	5, 920	5, 840	  正職員5名で業務を担当			
7	人		_	の他 	(千円)					(担当A0.2. 担当B0.1.			
	件弗	/	(役数 「一		(人)	0. 80	0. 80	0. 80		係長0.3, 室長0.1, 課長 0.1)			
	費等			規職員	(人)	0. 80	0. 80	0. 80	0. 80				
	4		_	の他	(人)								
	総コ				(千円)	159, 278	170, 937	158, 167	158, 087				
				たりコスト	(円)	483	521	486		総コスト/年度末人口			
	至	F度	末住	民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545					

路線バスの維持に関しては、市民の移動手段の確保という面だけでなく、商工・観光の振興、環境問題(地球温暖化対策等)等の観点からの評価 も必要

### 6 所属長評価

6	川馮	長評価											
		評 価		項 目			評価	5 <u>1</u>	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5) 糸	詰びつく						
事	1	事業の宝施力	が市の総合計画・実施計画・市		В	(3)	一部結び	つく			A		
業宝	U	長マニュフェ	スト等	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり結	びつ	かない		Α		①路線バスは、市民生活に不可欠な交通インフラであることから、運行費について補助金を交付することで
業実施		か, 又は, 事	業の根	拠等に結びつくか	D (	(0) 糸	詰びつか:	ない				4 0	維持・確保を図るもの。
の		〔市民二一	-ズの(	頃向〕	Α (	(5) 🗦	非常に多	い, 急	急増して	こいる		4. 0	②人口減少により利用者は減少傾向が続いているが、
必要		車業の宝佐!	- 54-5- 2	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいで	ある			В		高齢化の進展により交通弱者の移動手段として路線バスの重要性は高まっている。
性	(2)	量)の傾向は			C	(1) 4	少ない, 源	数少し	している	5	D		ハツ主文はは同なりている。
					D (	(0) [	まとんど	ない					
		〔成果の達	成状	兄〕	Α (	(5)	十分に達	成し	ている				
事	<u></u>	古 类 の 代 田 北	シ+亜のち	権成状況は順調か	В	(3) 相	既ね達成	して	いる		В		
業内	(3)	争未の成果が	は保いで	<b>E 队 八 八 は 順 洞 か</b>	C	(1) đ	あまり順	調で	はない		D		③バス系統数は目標を達成したが、バス利用者数は平成30年度及び令和元年度において達成ができなかった
容					D (	(0)	十分な成:	果を	望めな	い		2 0	ことから、さらなる利便性向上を図る必要がある。
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5) 물	妥当であ	る				3.0	<ul><li>④人口減少が進むことから、利用者の減少に歯止めが</li></ul>
有効		事業は田のは	1 L M +	≿めの内容の妥当性	В	(3) 相	既ね妥当	であ	る		В		かからない状況であり、利用促進に向けた一層の取組 が必要。
性	(4)	争未成木のド	1) () /.	このの内谷の女当住	C	(1) 村	検討の余:	地が	ある		D		7 25 3 0
					D (	(0)	見直しが	必要	である				
		〔事業実施	手法	]	Α	(5) J	見状が最	適で	ある。				
事		<b>声类中妆</b> 子::	F O TO A	v. 44	В	(3) J	見状が望	まし	い。		A		
業	(5)	争未关旭士活	業実施手法の妥当性			(1) 村	負討の余:	地が	ある		Α		⑤交通弱者の移動手段として今後も補助金を交付する ことで、路線バスを維持・確保していく必要がある。
業実施					D (	(0) 村	負討すべ	きで	ある。			2 0	
の		〔事業統合	· 連	隽・コスト削減〕	Α (	(5) J	見状が望	まし	い・で	きない		3.0	⑥現状の補助制度では,路線バス事業の持続が難しい 状況にあり,対応が必要である。
効率		お小 市 衆 しゅ	、	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率	的に	できて	いる	C		
性	6	能性	がにロ・	建物でコヘト削減の可	C	(1) 村	検討の余:	地が	ある		U		
					D (	(0)	十分可能	であ	る				
		〔受益者の	偏り	]	Α	(5) 村	亟めて公!	平性	が高い				
事		市 类 の 巫 光 キ	∠ よミル土 ⊏	Eの個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保た	れて	いる		A		
業実	7	がなく公平性			C	(1) (有	扁ってい	る			Α		⑦路線バスの維持・確保は、市民生活に不可欠な交通
施					D (	(0) 1	公平性を	欠い	ている			2 0	インフラを確保することであり、公益性が高い事業で ある。
の		〔受益者負	担の	<b>適正化</b> 〕	Α	(5) jį	適正な負	担割	合であ	る		3. 0	(8)事業の効率化に向け、路線の再編・運賃の見直し等
公平				て、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	な負	担割合	である	C		(回事業の効率化に同け、
性	(8)	(一般財源負 補助金等交付		)は安ヨか。 D場合、対象経費は妥当	C	(1) 村	負討の余:	地が	ある		U		
		か。			D (	(0) 村	負討すべ	きで	ある				
611		総	A	事業継続			(総合点:	が16	点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	12	_	OE	は 改善を検討し、事業終	継続		(総合点:	が12	点以上	16点未満つ	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	13	. 0   評	C	事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点:	が4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
AIIX		一個	0	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点:	が 4	点未満	又は 各項	頁目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	
0	B 改善を検討し, 事業継続	ら、事業を継続する必要がある。 路線バス事業の継続には行政の支援が必須であるが、国の補助制度の見直しで赤字幅が拡大している現状もあ
	C 事業縮小・再構築の検討	り、補助のあり方を検討する必要がある。来年度策定する「市地域公共交通計画」,「市交通基本計画」におい
	D 事業廃止・凍結の検討	て,本市の公共交通における路線バスの位置付けや方向性を示していく。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	交通安全教育事業		
所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
所管部署	くらし・交通安全課	所属長名	前田 敦夫

### 1 事業の位置付け

2011 高	知市総合計画()	016 基 本 計	画改	訂片	反 )	施	体	系 で	の位	置	付(	ナ	
大綱 05 まちの環							便性が高 ットワー						
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち					化を	めざしま	す。ま	た。市民	民の日	常生活	におけ	る移動手
施策 41 安全で円滑なる	を通体系の整備					構築	確保する と, 少子	高齢化	への対応	たや環境	境負荷		
					めざ		交通の利	用促進	をめざし	ンます。	>		
2 事業の根拠・	性格	法定受託	事務	٦	す	•							
2 <b>事業の根拠・</b> 法律・政令・省令	性格	法定受託	事務		すべき								
	性格	法定受託	事務		すべ								
法律・政令・省令	性格 高知市報酬並びに費用弁償条例、高知市交 則、高知市交通安全教育指導員就業要綱				すべき								

### 3 事業の目的・内容等

0	7~	מום בעי	11 T 4								
対象	誰(何	「何)を対象に   市民(主に、園児・児童・生徒・高齢者)   事業網始年度   四:									
意図		ような状態 ていくのか	交通安全に関する知識の普及と交通安全								
事業概要		ような事業 を行うのか	・幼稚園、保育所、小・中学校での園児 ・地域で高齢者の集まる機会を利用した	や児童生徒等を対象とした交通安全教室の実施 . 高齢者に対する交通安全の啓発							
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方							
評	Α	園児・児童	<ul><li>生徒への交通安全教室実施回数</li></ul>	市内すべての幼稚園、保育園、小・中学校での交通安全教室の実施 延べ数							
価 指	В	高齢者への	—————————————— 交通安全教室実施回数	出前講座による高齢者を対象とした交通安全教室実施 延べ数							
標	С										
	D										

4	争:	未り	ノ天	績等								
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	А			児童・生徒への交通	目標	235回	235回	235回	235回			
	安全教団		安全教	<b>数室実施回数</b>	実績	222回	227回	222回				
量亚	В			音への交通安全教室実	目標	10回	12回	14回	15回			
価	Ľ	方	施回数		実績	9回	8回	3回				
評価指標	C				目標							
IN	L				実績							
	D				目標							
	۲				実績							
			決算	額	(千円)	259	246	1, 039	240			
				国費	(千円)					教育指導員の健康診断料(令和元		
	1		財 県費 市債		酒	県費	(千円)					年度まで)及び被服費、リーフ レット及びDVD購入費、公用車
	事業			市債	(千円)			600		(電気自動車)費用等事務費		
	費		訳	その他	(千円)	22	23	23		※財源(その他)=社会保険料収		
			一般財源		(千円)	237	223	416	240	^		
投入			翌年	度への繰越額	(千円)							
入コ	2		人件	費等	(千円)	8, 972	8, 976	8, 997	10, 646			
ス	概		IF	規職員	(千円)	365	365	370	365	中学校以下は主に教育指導員		
۲	算人		7	の他	(千円)	8, 607	8, 611	8, 627	10, 281	(「その他」に入れました。) 4 人で、高齢者教室は主に正職員1		
	件		人役	数	(人)	4. 05	4. 05	4. 05	4. 05	※その他人件費=報酬費 共済		
	費等		正規職員		(人)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	通勤手当		
	-1		その他 (人		(人)	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00			
	総	コス	\ 	1 + 2	(千円)	9, 231	9, 222	10, 036	10, 886			
	市	民 1	人当	たりコスト	(円)	28	28	31		総コスト/年度末人口		
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行(平成31年4月)に伴い,交通安全教室においても,自転車乗用中のヘルメット 着用についての啓発を強化している。 高齢者に対する交通安全教室は,本市の出前講座として実施する回数は少ないものの,各警察署が実施する教室が年間300回を超えている。

#### 6 所属長評価

6	川馮	長評価																
		評 価		項目			評価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 新	古びつく											
事	<b>1</b>	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			A							
業宝	(1)	長マニュフ	ェスト等の目標達成に結びつく	C (	(1) a	あまり結び	びつた	かない		Α		1 学期は、特に通学に不慣れな新入生に対する教 を行っている。学校からのニーズも高い。						
業実施		か,又は, 事	業の根拠等に結びつくか		D (	0) 新	昔びつかフ	ない				E 0	3 学期は、翌年度新1年生となる保育所や幼稚園の					
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	5) 月	非常に多し	ハ, 急	増してい	る			年長の子ども達に対する教室を集中して行っており、 交通安全に対する意識啓発に貢献できている。					
必要		車業の宝佐」	- 54-4-	る市民のニーズ(需要	В	3) 核	横ばいでは	ある			A		警察による高齢者向けの教室は年間300回程度実施 されている。					
性	(2)	量)の傾向に			C (	1) 길	〉ない, 減	沙し	ている		Α							
					D (	0) (5	まとんどフ	ない										
		〔成果の〕	重成状	況〕	Α (	5) 🕇	分に達ん	求して	ている									
事	<u></u>	古世の代田:	と描え	*春代华河(大阪部本)	В	3) 相	祝ね達成	してし	いる		В							
業内	(3)	争未の成果	日保の	達成状況は順調か	C (	(1) a	あまり順詞	調では	はない		D							
容					D (	0) +	分な成児	果を望	望めない			4.0	一部を除き、市内ほとんどの保育所、幼稚園、小・中学校で教室を実施している。 東地の傾向等を分析し、学校等からのニーブに合わ					
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α (	5) 3	妥当である	る る				4. 0	争成の傾向寺で万仞し、子校寺からの――へに占ん					
有効		古世代田の	5 L A	+ 4の中京の京火性	В	(3) 相	祝ね妥当	である	<u> </u>		A		せた内容で教室が行えている。 					
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	1) 核	食討の余均	地がま	ある		Α							
					<b>D</b> (	0) 男	直しが。	必要で	である									
		〔事業実於	拖手法	.]	Α (	5) 玛	見状が最近	適でも	ある。									
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	NI Ast	В	3) 玛	見状が望る	ましし	۸,		D		指導員4人の現状の体制では、教室の実施回数を増					
業	(5)	事業実施手法	太の安	自性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余均	地がま	ある		В	2 0						
業実施					<b>D</b> (	0) 核	食討すべき	きでも	ある。				やすことは困難。					
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	5) 玛	見状が望る	ましし	ハ・できた	ない		2. 0	高齢者教室については、警察署で行っている教室と					
効率		お小 市 安 しん	の体合	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率的	的にで	できている	3	C		重複しており、本市での実施について検討する余  ある。					
性	6	能性	グ形ロ	・建物でコスト削減の可	C (	1) 核	食討の余均	地がま	ある		U							
					D (	0) +	分可能"	である	3									
		〔受益者の	つ偏り	)	<b>A</b> (	5) 相		平性が	が高い									
事		市業の豆米:	ケイジル土	定の個人(団体)等に偏り	В	3) 相	既ね保たね	れてし	いる		A							
業実	7			たれているか	C (	1) 偏	扁っている	る			Α							
施					D (	0) 1/2	シ平性を2	欠いて	ている			E 0	市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校へ案内を					
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α (	5) 通	適正な負担	担割台	合である			ວ. ປ	送付し、希望のあった園・学校ではすべて実施している。					
公平				して、受益者負担割合	В	3) 相	祝ね適正フ	な負担	旦割合であ	ある	A							
性	(8)		-般財源負担割合) は妥当か。 i助金等交付事業の場合,対象経費は妥当		<b>C</b> (	(1) 核	食討の余均	地がま	ある		Α							
		か。			D (	0) 核	食討すべき	きでも	ある									
		総		A 事業継続			(総合点7	が16点	点以上で,	各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)					
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点7	が12点	点以上16点	点未満で	, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)					
合点	10	. 0   評	0	C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点7	が4 #	点以上12点	点未満	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)					
<i>\m\</i>		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点7	が4点	点未満 又	は 各項	目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事	業継続			交通安全教育は、家庭、学校、地域で一体的に行うことが効果的である。学校等で子どもたちを対象に行う本
0	B 改	善を検	討し,	事業継続	文通女主教育は、家庭、子校、地域で一体的に行うことが効果的である。子校寺ですともたらを対象に行う本事業は、その一翼を担う重要な事業である。
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	なお、高齢者対象の教室の実施に関する警察署との調整といった、実施方法の効率化に向けた見直しは必要である。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	交通安全運動運営		
所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
所管部署	くらし・交通安全課	所属長名	前田 敦夫

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基 2	計画改訂版)施策体系での位置付け
大綱 <mark>05</mark> まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法派	E事務 ズ
法律・政令・省令	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 高知市交通安全基本計画	

#### 3 事業の目的・内容等

J	ずホ	: M II III .	N) 단 국									
対象	誰(何	可)を対象に	すべての高知市民、交通安全団体等     事業開始年度     昭和52年度       事業終了年度     一									
意図		ような状態 ていくのか	市民一人ひとりへの交通安全思想の普及 る。	徹底を図り, 正しい交通ルール・交通マナーの実践を習慣づけ, 交通事故を防止す								
事業概要		ような事業 を行うのか	・交通安全運動ポスター等の作成・配布 ・広報車や掲示版等による広報・啓発活 ・市職員による早朝街頭指導 ・その他交通安全啓発活動									
		3	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	А	市職員街頭	指導参加延べ人数	交通安全運動期間中の管理職以上の職員による街頭指導参加人数 延べ数								
価指	В	交通安全運	動広報ポスター配布枚数	交通安全運動の周知を図るため校区交通安全会議を中心とした市内の交通安全団体 へのポスター配布枚数								
標	С											
	D											

			८ वहर ५३		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α		遺街頭指導参加延べ人	目標	270人	270人	270人	270人	
		数	数		280人	263人	269人		
≘क	В	交通安全運動広報ポスター		目標	9, 420枚	9, 420枚	9, 420枚	9, 420枚	
価		配布	枚数	実績	9, 480枚	9, 500枚	9, 670枚		
評価指標	С			目標					
125				実績					
	D			目標					
				実績					
		決算	算額 (	(千円)	3, 767	3, 236	3, 815	2, 601	
				(千円)					
	事	貝派	a	(千円)					運営費・事務費から、交通安全教
	業	þ	内	(千円)					育・ボランティア組織の育成に係 る費用を除いたもの
	費	訂		(千円) (千円) 3,767 3,236					
					3, 767	3, 236	3, 815	2, 601	
投		-		(千円)					
入コ	2	1 -		(千円)	10, 950	10, 950	11, 100	<u> </u>	
ス	概	I -		(千円)	10, 950	10, 950	11, 100		課長0.1人役 補佐0.2人役
۲	算人	$\vdash$		(千円)				530	係長(H30までは担当) 0.3人役
	件弗	1 -	<b></b>	(人)	1. 50	1. 50	1. 50		担当3人( <u>R2は1人会計年度職員</u> 一人当たり0.3人役)
	費等	正規職員(人)			1. 50	1. 50	1. 50	1. 20	約1,784千円×0.3≒536千円
			その他	(人)				0. 30	
				(千円)	14, 717	14, 186	14, 915	11, 897	60 - 1 / <del>-</del> - 1 - 1
	-		当たりコスト	(円)	45	43	46		総コスト/年度末人口
	1	丰度末	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の施行(平成31年4月)に伴い、職員による街頭指導時にヘルメット着用を促す啓発グッズの配布等を行った。秋の運動期間中のポスターでヘルメット着用啓発を行い、地域等で行う交通安全イベントへ積極的に参加した。また、広報車による啓発メッセージについて、高知商業高校の協力を得て、現状の課題(ヘルメット着用やながらスマホ等)に応じたものにリニューアルした。

#### 6 所属長評価

6	川馮	長評価																
		評 価		項 目			評(	価 :	基準	<u> </u>	1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	系等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	古びつく											
事	1	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	バつく			٨							
業宝	(1)	長マニュフ	ェスト	スト等の目標達成に結びつく 業の根拠等に結びつくか		(1) a	あまり絹	きびつ	つかなし	LY	Α							
業実施		か, 又は, 事 	業業の机			(0) 新	吉びつヵ	いない	١			4.0	│ │ 交通事故の減少には、引き続き交通安全についての					
の		〔市民二-	ーズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身	作常に 多	۶L۱, ;	急増し	ている		4. 0	啓発・運動が必要である。					
必要		車業の宝佐	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいて	ぎある	5		В							
性	(2)	量)の傾向			C (	(1) 길	少ない,	減少	してい	る	D							
					D (	(0) (5	まとんと	ごない	١									
		〔成果の〕	主成状	況〕	Α (	(5)	十分に追	虚成し	てい	გ								
事	<u></u>	声类の仕田:	比価の	*************************************	В	(3) 相	既ね達成	tして	こいる									
業内	(3)	事未の成未:	旧係の	達成状況は順調か	C (	(1) a	あまり順	調で	ではない	LN .	Α		情頭指導に対する職員の協力は十分得られており、 ポスターも校区交通安全会議、警察署等の協力のもと					
容					D (	(0)	ト分な成	大果を	望めれ	ない		- A	市内各所に掲示されている。					
の		〔事業内容	字]		Α (	(5) 妥	妥当であ	5る				5. 0	ポスターは、作成時の交通課題を啓発する内容とし、市内の子ども達の描いた絵や写真を使用すること					
有効		古世代田の	<u> </u>	+ kの中南の京火州	В	(3) 相	既ね妥当	すであ	ある				で、目に留まりやすいものとなり、啓発につなげている。					
性	(4)	事業以来の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 核	負討の余	⇒地か	がある		Α							
					<b>D</b> (	(0) 男	見直しか	・必要	更である	 る								
		〔事業実カ	<del></del> 色手法	:)	Α (	(5) 玛	見状が最	遺適で	である。	,								
事		<b>市米中长</b> 工	+ o =	NZ Ad-	В	(3) 玛	見状が望	まし	しい。		Ь							
業	(5)	事業実施手	法の安	当性	<b>C</b> (	(1) 核	負討の余	計の余地がある		В								
業実施					<b>D</b> (	(0) 核	負討すべ	<b>さて</b>	である。	,		4.0	職員等の協力を得ることで必要最低限の経費で					
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 玛	見状が望	まし	.い・	できない		4. 0	を実施している。					
効率		お小古光し	<b>Λ</b> 4±Δ	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率	三的に	こでき	ている								
性	6	無似争未とり 能性	の統合	・建携やコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 核	負討の余	き地が	がある		Α							
					<b>D</b> (	(0)	ト 分可能	きであ	5る									
		〔受益者の	の偏り	)	Α (	(5) 相	極めて公	、平性	生が高い	LN .								
事		古类の豆汁	<del>*</del>	ウの何 レ/団は) 生に信じ	В	(3) 相	既ね保た	-れて	こいる									
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) 偏	扁ってい	いる			Α							
実施					<b>D</b> (	(0) 1/2	公平性を	欠し	いてい	 る		F 0	│ │ 交通安全運動は不特定多数の市民等を対象としてお					
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) 通	適正な負	担害	割合では	 ある		5.0	交通女主連馴は不特定多剱の市氏等を対象としており、受益者の偏りはない。					
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	とな負	負担割1	合である								
性	(8)		-般財源負担割合) は妥当か。 助金等交付事業の場合,対象経費は妥当		C (	(1) 核	食討の余	・地か	がある		Α							
		か。			D (	(0) 核	——— 検討すべ	きて	ぎある									
		総	0	A 事業継続			(総合点	まが16	6点以.	上で、各項	目の平	均点数	  がいずれも2点を超える場合)					
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	まが12	2点以.	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)					
合点	Ιδ	. 0   評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点	まが 4	1点以.	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
- ATV		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	まが 4	1点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)					

#### 7 部局長評価

	総合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続			
	B 改善を検討	tl,	事業継続	市民ぐるみで交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止を推進するため、街頭指導をは しめとする交通安全運動は継続すべき事業である。
	C 事業縮小・	再構	築の検討	今後も、より効果的な事業となるよう、警察や関係する各種団体と連携して取組を進める。
	D 事業廃止・	凍結	の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	交通安全ボランティア組織の育成									
所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉							
所管部署	くらし・交通安全課	所属長名	前田 敦夫							

### 1 事業の位置付け

#### 3 事業の目的・内容等

0	<b>T</b>	נעם 🗖 🗤	LIT 4									
対象	誰(何	交通安全の推進を目的とする団体として市長が認める団体(交通安全思想の普及に関する事業開始年度 事業・交通安全教育の推進に関する事業・各種交通安全運動の推進に関する事業・その他 交通安全の推進に関する事業) - 事業終了年度										
意図		ような状態 ていくのか										
事業概要		ような事業 を行うのか										
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	Α	高知市交通	安全指導員の人数	高知市内での交通安全ボランティアの人数を一定確保することで交通事故減少に寄 与する								
価指	В	交通事故発	生件数	高知市内での交通事故減少を目指す								
標	С											
	D											

4	77	ξ V.	<u> </u>	模 <del>专</del>		平成29年度	平成30年度	 令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	I	-	- frn =		目標	200人	200人	200人	200人	ואור כי מוע
	Α	数数		1 文通女王相等貝の人	実績	182人	186人	184人		
					目標	1,280件以下	1, 260件以下	1,240件以下	1,220件以下	
評価	В	交	通事	事故発生件数	実績	1,026件	886件	948件	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-
評価指標					目標	,				
標	С				実績					
		目								
	D				実績					-
		ž	夬算	額	(千円)	6, 942	7, 199	7, 532	7, 011	
				国費	(千円)					
	① 事 業		財	県費	(千円)					
			源内	市債	(千円)					指導員被服費・ボランティア保険 等事務費及び推進会議補助金
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	6, 942	7, 199	7, 532	7, 011	
投入		3	翌年	度への繰越額	(千円)					
入口	2		人件	費等	(千円)	7, 665	7, 665	7, 770	6, 562	
コス・	概		-		(千円)	7, 665	7, 665	7, 770		課長0.05人役 補佐0.2人役
۲	算人				(千円)				357	係長 (H30までは担当) 0.2人役
	件		人役		(人)	1. 05	1. 05	1. 05		担当3人( <u>R2は1人会計年度職員</u> 一人当たり0.2人役)
	費等		-	:規職員 	(人)	1. 05	1. 05	1. 05	0. 85	約1,784千円×0.2≒357千円
				の他	(人)				0. 20	
		総コスト= ① + ②			(千円)	14, 607	14, 864	15, 302	13, 573	
	I —	_		1たりコスト	(円)	44	45	47		総コスト/年度末人口
	4	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

交通安全指導員の数は定数に達していないものの,各校区の努力により,現在のところ大幅な減少には至っていない。しかし,地域のボランティアの存在が事故減少につながっていることから,引き続き指導員の確保に努めていく必要がある。 本市の交通事故は年々減少傾向であったが,令和元年は増加となったことから,下げ止まりが懸念される。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価												
		評 価		項目			評(	価 :	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系	を等て	での位置付け〕	<b>A</b> (	5) 新	吉びつく							
事	(1)	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	べつく						
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) a	あまり結	びつ	かない	١	Α		行政だけでは補えない、ボランティア組織の日々( 活動が市内の交通事故滅少につながっていることか	
施		か, 又は, 事 	業の権	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	0) 新	吉びつか	ない	١			E 0		
の		〔市民二-	ーズσ.	)傾向〕	Α (	5) 身	常に多	۶ L ۱, ;	急増し	ている		<b>5.</b> U	ら, 今後も組織の育成・支援が不可欠である。   地域活動における担い手不足が課題となる中, 人材	
必要		車業の宝佐	- 54-4	る市民のニーズ(需要	В	3) 核	黄ばいで	きある	,		A		確保に向けた対策は必要である。	
性	(2)	量)の傾向			C (	1) 길	少ない, 注	減少	してい	る	Α			
					D (	0) (5	まとんと	ない	١					
		〔成果の〕	主成状	· 況〕	Α (	5) 🕇	分に達	成し	ている	)				
事	2	声类の仕田:	七価の	法武士四件顺訊人	В	3) 相	既ね達成	えして	いる		В			
業内	(3)	事未の成未:	旧係の	達成状況は順調か	C (	(1) a	あまり順	調で	だはない	١	D			
容					D (	0) +	分な成	え果を	望めな	i.		2 0	指導員数が定数に達していないことから、今後も地域に密着した交通安全体制の強化のため、校区交通安	
の		〔事業内容	字)		Α (	5) 3	妥当であ	5る				3. U	全会議等と連携した取組を進め、指導員の確保を図っていく必要がある。	
有効		古世代田の	В	(3) 相	既ね妥当	であ	5る		ь		<u> </u>			
性	(4)	事業成果の	<b>C</b> (	1) 核	食討の余	地か	ずある		В					
					<b>D</b> (	0) 男	見直しが	・必要		)				
		〔事業実カ	<b>色手</b> 法	()	Α (	5) 玛	見状が最	適で	ぎある。					
事		事業実施手法の妥当性				3) 玛	見状が望	まし	い。		Ъ			
業中	(5)					(1) 核	食討の余	地か	である		В		ガランティア組織の方結に一字の補助やが活動のも	
実施					<b>D</b> (	0) 核	食討すべ	きて	ぎある。			2 0	ボランティア組織の存続に一定の補助金や活動のための物品等の支給が必要である。 地域の実情に合った活動を行うために補助金を交付し、それぞれの取組を行ってもらっている。	
の		〔事業統合	・追	携・コスト削減〕	Α (	5) 玛	見状が望	まし	い・て	きない		3.0		
効率			の幼み	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率	三的に	できて	いる	В			
性	6	能性	ルボロ	・建物やコヘト削減の可	<b>C</b> (	1) 核	食討の余	地か	<b>ぶる</b>		D			
					D (	0) +	分可能	きであ	5 <b>3</b>					
		〔受益者の	D偏り	)	<b>A</b> (	5) 相	極めて公	平性	iが高い	١				
事		市 类 の 巫 光・	ナムシャナ	定の個人(団体)等に偏り	В	3) 相	既ね保た	れて	いる		A			
業実	7			たれているか	C (	1) 偏	扁ってい	いる			Α			
施					<b>D</b> (	0) 1/2	シ平性を	欠し	いている	)		F 0	市内41小学校区すべてにボランティア組織が存在し	
の		〔受益者負	負担σ.	)適正化〕	<b>A</b> (	5) 通	適正な負	担害	一合であ	iる		<b>5.</b> U	ており、各組織の人口や指導員数に応じて補助金の交付や、物品の支給を行っている。	
公平				して、受益者負担割合	В	3) 相	既ね適正	な負	担割合	である			11 C 11 2 C C C C C	
性	8	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当			<b>C</b> (	(1) 核	食討の余	地か	ずある		Α			
		か。			D (	0) 核	<b>食討すべ</b>	きて	ぎある					
		総	0	A 事業継続			(総合点	が16	6点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)	
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	(が12	2点以上	16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	10	. 0   評		C事業縮小・再構築の	(総合点	が4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
ALC:		価		D 事業廃止・凍結の検	讨		(総合点	が4	点未清	まては 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)	

### 7 部局長評価

	総	合	評	価		評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等	
)	A 事	業継続				地域の交通安全活動を担う交通安全指導員をはじめとする多くの交通安全ボランティアが属する校区交通3	立今
	B 改	善を検	討し,	事業継続	売	<ul><li>□ 地域の交通女主活動を担う交通女主指导員をはじめとする多くの交通女主ボランディアが属する校区交通す会議等の諸団体では、それぞれの地域で交通安全研修や交通安全教育活動を展開しており、こうした活動が3</li></ul>	
	C 事	業縮小	・再権	構築の検討		事故の防止に大きく寄与している。このことから、本事業については、交通安全指導員の定数確保に向けた対 も含めて継続していく必要がある。	対策
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討		では、一般では、一般などのである。	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	駐輪場管理		
Ī	所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
I	所管部署	くらし・交通安全課	所属長名	前田 敦夫

### 1 事業の位置付け

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	···
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち 化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑なる	横来と、少丁同節に、の対心で境境負担を心臓するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	高知市自転車等の放置の防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例
その他(計画、覚書等)	高知市交通安全基本計画

### 3 事業の目的・内容等

対象	誰(何	可)を対象に	市営駐輪場(帯屋町公園・新京橋プラザ 場、円行寺駅・入明駅・朝倉駅駐輪場)	・追手前公園地下駐輪場, 高知駅東西駐輪       事業開始年度       平成8年度         事業終了年度       一									
意図		ような状態 ていくのか											
事業概要		ような事業 を行うのか	駐輪場の管理運営 ・各駐輪場設備の計画的な保守及び修繕 ・地下駐輪場利用促進のための駐輪場の ・地下駐輪場利用促進のための駐輪場内	場所の案内									
			事業成果を評価する指標	指標設定の考え方									
評	Α	地下駐輪場	の利用率	商店街近隣に設置された地下駐輪場の利用率が増えることで路上駐輪台数が減る									
価 指	В												
標	С												
	D												

				順 寸 ————————————————————————————————————		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	+4+	- F F	注輪場の利用率	目標	40%	50%	50%	50%	
	_	1	;   ` 向:	ままました。これは、	実績	36%	36%	37%		
評	В				目標					
価					実績					
话 指標	С				目標					-
IN					実績					
	D				目標					-
					実績					
		Ž	夬算		(千円)	10, 032	12, 036	16, 585	17, 530	
	①事業費		国費	(千円)						
			財源	県費 	(千円)					  駐輪場管理費
			内	市債	(千円)			4, 100	6, 300	R元, 2年度は駐輪場照明設備改修事業費も含む
			訳	その他	(千円)					
		L	Ш	一般財源	(千円)	10, 032	12, 036	12, 485	11, 230	
投入		+-		度への繰越額	(千円)					
人コス	2	-	_	費等 	(千円)	2, 336	2, 336	2, 368	2, 693	
スト	概算		-	規職員	(千円)	2, 336	2, 336	2, 368		課長0.02人役 補佐(H30まで)0.05人役
F	人			· の他	(千円)	0.00			307	(H31から) 0.02人役 係長 (H31から) 0.03人役
	件費	-	人役		(人)	0. 32	0. 32	0. 32		主担当0.15人役 副担当0.1人役
	等		-	規職員	(人)	0. 32	0. 32	0. 32	0. 32	副担当U.1人伎 
	40			·の他	(人)	40.000	44.070	40.050	00.000	
				1 + 2	(千円)	12, 368	14, 372	18, 953	20, 223	
			(円)	37	44	58		総コスト/年度末人口		
	_ £	丰厚	天任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

平成28年度に行った地下駐輪場に関するアンケートでは、駐輪場の場所を知らない、場所がわかりにくい、管理人を常駐してほしい、施設内が暗い、ラックが使いにくい等の意見があったことから、市内の中高生等へのチラシの配布、あかるいまちへの掲載により駐輪場の利用を広報するともに、照明のLED化やラックの取外し等による施設の環境整備等を行っている。 施設の老朽化に伴う設備の不具合が年々増えてきており、計画的な維持補修が必要となっている。

#### 6 所属長評価

		<b>支評</b> 個										77.16				
		評価		項目			評価	西	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系	系等で	の位置付け〕	Α	(5) 弁	結びつく									
事	1	事業の実施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			Α					
業実				等の目標達成に結びつく	C	(1) 2	あまり結	びつ	かない		Л		   市内の放置自転車対策には、市民が利用しやすい!			
実施		が、又は、手	未の何	<b>見拠等に結びつくか</b>	D	(0) 斜	結びつか	ない	١			4 0	輪場の整備・管理が不可欠である。			
の必		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に多	い, 🧍	急増して	こいる		7. 0	交通手段としての自転車の利用は増加傾向であると  思われる。			
要	<b>②</b>	事業の実施	に対す	る市民のニーズ(需要	В	(3) 木	黄ばいで	ある	)		В					
性		量)の傾向			С	(1) 4	少ない, 派	咸少し	している	5	ט					
					D	(0)	まとんど	ない	١							
		〔成果の〕	達成状	況〕	Α	(5)	十分に達	成し	ている							
事	<b>③</b>	事業の成里:	指煙の	達成状況は順調か	В	(3) 村	概ね達成	して	いる		В					
業内	9	+ × 0700×	10 100		С	(1) 2	あまり順	調で	はない		D		   駐輪場の存在を知らない、暗い、使いにくいといっ			
容					D	(0)	十分な成	果を	望めな	い		4 0	た市民の声があることから、チラシや看板、広報紙等 を活用した駐輪場の周知を行うとともに、利用しやす い駐輪場となるよう照明のLED化やラックの取外し			
の有		〔事業内容	[空		Α	(5) 3	妥当であ	る				4. 0				
効	<b>4</b> )	事業成果の	事業成果の向上のための内容の妥当性					であ	る		Α		等により快適な環境整備を順次行っている。 			
性	4	サネルネの	-1 07	元000F1 <del>日</del> 00女当庄	С	(1) 柞	検討の余	地が	ある		Λ					
					D	(0)	見直しが	必要	である							
		〔事業実カ	Α	(5)	現状が最	適で	ある。									
事	<b>(5)</b>	事業実施手	В	(3)	現状が望	まし	い。		В							
業宝	9	<b>事未</b> 天心于	C	(1) 木	検討の余	地が	ぶある		D		各駅駐輪場の管理は、シルバー人材センターに委託					
実施					D	(0) 木	倹討すべ	きで	ある。			4 0	合駅駐職場の管理は、シルバー人材センダーに安託している。 地下駐輪場の照明LED化などによるコスト縮減に も努めている。			
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が望	まし	い・で	きない		4. 0				
効率	<b>6</b>	類似事業と	の統合	・連携やコスト削減の可	В	(3) 村	既ね効率	的に	できて	いる	Α					
性	0	能性		産15 ドコハド 日川域の 日	С	(1) 柞	検討の余	地が	ぶある		A					
						(0)	十分可能	であ	る							
		〔受益者の	の偏り	)	Α	(5)	極めて公	平性	が高い							
事	( <del>7</del> )	事業の受益	者が特	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 村	既ね保た	れて	いる		Α					
業実施				たれているか	С	(1)	扁ってい	る			H					
施					D	(0)	公平性を	欠い	ている			5.0	### 誰もが無料で利用できることから、公平性が高い。			
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正な負	担割	合であ	る		3.0	誰もか無料で利用できることから、公平性が高い。			
公平	<b>(8</b> )			して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適正	な負	担割合	である	A					
性	0	補助金等交	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当				検討の余	地が	がある		Α					
		か。				(0) 木	検討すべ	きで	ある							
411		総	0	A 事業継続			(総合点	が16	。 点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総	17			B 改善を検討し, 事業	継続		(総合点	が12	2点以上	16点未満つ	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
□ 17.0 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □								の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)								
///		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総合点	が4	点未満	又は 各耳	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

		総	合	評	価							1	評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等						
O	)	A 事	業継続				th s	罗白丰	亩 た #	÷/1	T1	\/ t	. <i>t</i> h I	1-1+	=	'足へ	の討	7.2% X	F.舌h. +	っぱぃ	, ¬	Las	s ጥ ታ፡	+ r> L	_ :	マルゴ!	+ m	となる	計論担	<u></u>
		B 改	善を検	討し,	事業継	続	設置	• 管理	などバ	\—	ド面 <i>σ</i>	り拡充	:が:	欠か	せな	いも	のて	ある	5 。											
		C 事	業縮小	・再構	構築の検	討		<b>後,照</b> 最活動								等に	より	快通	質な利	引用到	環境图	整備る	E進め	てし	١< ،	とともり	Ξ, Ξ	利用促:	進に向	け
		D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討		1_14	以/口 到	'& C 'C	エカムノ	L 9 6	שי <i>יש</i> ע	: /3 - /	ני כיט	0															

- 11711000	·
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別	事業名	自転車等放置防止対策		
所管部	部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
所管部	部署	くらし・交通安全課	所属長名	前田 敦夫

### 1 事業の位置付け

	•
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち 化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑なる	特栄と、少丁同節化への対応で現現員何を収滅するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
県条例・規則・要綱等	<u> </u>
市条例・規則・要綱等	高知市自転車等の放置の防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例
その他(計画, 覚書等)	高知市交通安全基本計画

### 3 事業の目的・内容等

3	デホ	י נים בו כט:	N日寸										
対象	誰(何	可)を対象に	自転車等の利用者	事業開始年度事業終了年度	平成6年度								
意図		どのような状態 こしていくのか 自転車等の安全かつ適切な利用の徹底											
事業概要													
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī							
評	A 自転車撤去台数 市内の放置自転車の減少												
価 指	В	規制区域内	放置自転車台数	規制区域の放置自転車の減少									
標	С												
	D												

			<b>CTR</b> 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	自転車撤去台数			2,504台以下	2,379台以下	2, 260台以下	2, 150台以下	
	^	H #4	半瓶云口奴	実績	2, 479台	2, 483台	2, 287台		
≣क	В	規制区域内放置自転車台数			318台以下	302台以下	287台以下	257台以下	
評価指標		ለንፒ ሞነ	区场内放直日和平日数	実績	278台	262台	224台		
	С			目標					
IN				実績					
	D	目標							-
				実績					
	①事業費	決算		(千円)	16, 043	14, 576	14, 309	16, 584	
			1 12 2	(千円)					
		則	5	(千円)					
		ᄷ	可惧 (	(千円)					自転車等放置防止対策費
		部	1	(千円)	1, 452	1, 665	1, 434	1, 487	
				(千円)	14, 591	12, 911	12, 875	15, 097	
投 入				(千円)					
\ \_{\}	2	l –		(千円)	2, 701	2, 701	2, 738	3, 058	
スト	概算	<u> </u>		(千円)	2, 701	2, 701	2, 738		課長0.02人役 補佐(H30まで)0.05人役
F	人	$\vdash$	その他 ( <sup>-</sup>   人役数					307	(H31から) 0.02人役 係長 (H31から) 0.03人役
	件費	-	人役数		0. 37	0. 37	0. 37		土担当0.2人役
	等		正規職員	(人)	0. 37	0. 37	0. 37	0.37	副担当0.1人役
	445 —		その他	(人)	10.744	17.077	17.047	10.040	
	4,10			(千円)	18, 744	17, 277	17, 047	19, 642	₩
	市民1人当たりコスト (円)				57	53	52		総コスト/年度末人口
	Í	+	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

歩行者等の通行の安全と円滑を確保するために、自転車等の放置防止対策が不可欠であるが、その必要性や規制区域等について知らない市民が多いと思われることから、広報紙・チラシ・看板等による啓発を継続して行っていく必要がある。また、放置自転車等の減少を目指す上で、駐輪場の利用促進も必要。なお、撤去・保管手数料について、公平性の観点から、現在の金額が妥当であるかの検討も行っていく。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価																									
		評 価		項		<u> </u>				評	価	į	基	隼		1次	平均 点数			評	価	内	容	の	説	明	
		〔施策体系	《等	での	位置付	け〕		<b>A</b> (	5) 糸	きび1	つく																
事	1	事業の実施が	が市の	の総合	<b>今計画</b> 。	実施計画	ョ・市し	B (	3) -	一部組	結びつ	つく				Α											
業実		長マニュフ:	ェスト	ト等の	の目標達	成に結び		<b>C</b> (	1) đ	あまり	り結び	ゾつ	かな	い		^											
施		か, 又は, 事	・美の	恨拠	寺に結り	ひつくか		<b>D</b> (	0) 糸	吉びつ	つかな	はい					4 0										ために必
の		〔市民二-	-ズ(	の傾	向〕			<b>A</b> (	5) ]	非常(	こ多し	八, 急	急増し	ている	3		4. 0		要な事業であり,市民か 情や撤去の要望が絶えな						因りの白		
必要	(2)	事業の実施し	- 44 -	ナスさ	ち足の =	ーブ (雪	≘亜	В	3) 村	黄ばし	ハでも	ある				В											
性		量)の傾向に			רט אנו	· / (m	n 女	<b>C</b> (	1) 4	少なし	ハ, 減	少し	してし	いる		D											
								<b>D</b> (	0) [	まとん	んどた	いぱ															
		〔成果の遺	植成岩	犬況	)			<b>A</b> (	5)	├分I	こ達月	或し	てい	る													
事	2	事業の成果	七抽	ひ字に	# 44 XD 14	- 川西三田 よい		B (	3) 相	既ねi	達成し	して	いる			В											
業内	(3)	争未の以来が	日保り	ル廷児	以仏沈は	、順調のい		<b>C</b> (	1) đ	あまり	り順記	周で	はな	い		D											
容								<b>D</b> (	0)	十分7	な成り	果を	望め	ない			2 0									ているものの,	
o O		〔事業内容	<b>}</b> ]					<b>A</b> (	5) 물	妥当 7	である	<u>5</u>					3.0	日標にほぼ様					また	, 地	卜駐車	画場の	利用率は
有効		古世代田の「	5 60	D+. h	4の中端	の可と性	. [	В	3) 相	既ねる	妥当7	であ	る			D											
性	4	事業成果の「	nj 0	IJΙΞŒ	のの内谷	の女ヨ日	t	<b>C</b> (	1) 村	負討(	の余 <sup>½</sup>	也が	ある			В											
								<b>D</b> (	D) 5	見直し	しが』	込要	であ	る													
		〔事業実於	5手》	去〕				<b>A</b> (	5) J	見状力	が 最 i	適で	ある	0													
事		市 类 中 长 工 >	+ ^ =	の交当性		ᅛᄽ		В	3) J	見状力	が望 a	まし	い。			D											
業	(5)	事業実施手法	太のき	女 当 13	生			<b>C</b> (	1) 村	負討(	の余b	也が	ある			В		W / / / / / / / / / / / / / / / / / /									
実施								<b>D</b> (	0) 村	食討っ	すべき	きで	ある	0							返還及び保管所の場内整理業務 -人材センターへの業務委託によ						
の		〔事業統台	ì · i	連携	・コス	ト削減	)	<b>A</b> (	5) J	見状力	が望 a	まし	<u>. ۱۱ - </u>	できな	い		3. 0	してし	いるが	バ, 事	【業』	量が膨	大で	あり	, 正	E職員での対応と	
効率		新小声楽しん	ひをたる	۰ <u>-</u>	市権ムー	<b>ラ に 地 ( 2</b> 元	# A =	В	3) 相	既ねる	効率的	内に	でき	ている		D		なると経費の急増が考えられるため、妥当である。									
性	6	類似事業と( 能性	の称で	三 " 沒	里携やコ	人卜削洞	火() 口 -	<b>C</b> (	1) 村	負討(	の余 <sup>½</sup>	也が	ある			В											
								<b>D</b> (	0)	十分で	可能で	であ	る														
		〔受益者の	)偏「	IJ]				<b>A</b> (	5) 村	亟め つ	て公立	平性	が高	い													
事		古世の立井	FX T S #	+ 📥 4	5./⊞ I / I	3 (十) 体 (-	- /= U	B (	3) 相	既ねん	保たす	れて	いる			A											
業	7	事業の受益がなく公平					-1編り-	<b>C</b> (	1) 仮	扁っっ	ている	<u> </u>				Α											なること
実施								<b>D</b> (	0) 1	公平作	生をク	たい	てい	る			4.0	7	を目指す事業であり る。 なお、撤去・保管		<b>ごあり</b>	) 受益	者は	全市	民均	手であ	ると考え
の		〔受益者負	9担(	の適	正化〕			<b>A</b> (	5) jį	窗正7	な負担	旦割	  合で	ある			4. 0	なお									
公平		事業実施の見					引合	В	3) 相	既ねi	適正な	は負	担割	合であ	る	D		妥当であるかを他都市の状況も参考にしながら改めつ  検討を行う必要があると考える。			<b>ら</b> 成めて						
性	8		財源負担割合) は妥当か。 :等交付事業の場合,対象経費は妥当		<b>C</b> (	1) 村	<b>金討</b> (	の余 <sup>t</sup>	也が	ある			В														
		か。						<b>D</b> (	0) 村	会討で	すべき	きで	ある														
		総		A -	事業継紀	 売				(総1	合点が	516	点以	上で, :	各項目	の平	均点数										
総	4.4	_	0	Ві	改善を	———— 倹討 し,	事業組	≚続		(総1	合点が	5 12	点以	上16点:	未満て	き, 各	項目の	平均点	数が	いず	れも	2点	を超さ	える:	場合)		
合点	14	0   評				小・再構				(総1	合点が	5 4	点以	上12点:	未満	又は	各項目	の平均	点数	のい	ずれ	かで	2点」	以下:	がある	場合)	
ᄴ		価		D 3	事業廃」	上・凍結	の検討	ţ		(総1	合点が	5 4	点未	満又は	ま 各項	頁目の	平均点	数のい	ずれ	かで	1点	以下	がある	る場 <sup>・</sup>	合)		

#### 7 部局長評価

_		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	「高知市自転車等の放置の防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」に基づき実施している本事業は、歩
0	B 改善を検討し, 事業継続	「商知中日転車等の成置の防止及び日転車等駐車場の空順に関する米例」に基づさ実施している本事業は、少   行者の通行の安全と円滑を確保するとともに、安全で快適なまちづくりを推進する上で必要な事業である。放置
	C事業縮小・再構築の検討	自転車, 路上駐輪ともに徐々に減少はしているが, さらに放置防止の啓発を強化するとともに地下駐輪場の利用   率を向上させる等の取組が必要である。
	D 事業廃止・凍結の検討	平で同工できる中の収益が必要である。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	市民会館啓発活動の推進		
ı	所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
	所管部署	人権同和・男女共同参画課	所属長名	佐竹 真湖

# 1 事業の位置付け

2011 高 知	中市総合計画 ( 2016 基本計画改訂	「版)	施策体系での位置付け
大綱 01 共生の環			平和を守り人権が尊重される社会の実現のため、人々 の憲法に対する理解を深めるとともに、教育や啓発の充
政策 04 平和と人権が尊重	され、男女が共に輝けるまち		実を図り、差別や偏見のない地域社会の確立をめざしま
施策 08 平和理念の普及と	人権尊重の社会づくり	.,	す。
		め さ	
2 事業の根拠・性	<b>格</b> 法定受託事務	すべ	
法律・政令・省令 社会	会福祉法	き姿	
県条例・規則・要綱等		<b>安</b>	
	知市立市民会館条例,高知市立市民会館条例施行規則,隣保館設置 営要綱		
その他(計画, 覚書等) 高知 計画	田市人権教育・啓発推進基本計画,高知市人権教育・啓発推進実施 画		

# 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	MEN.	内谷寺									
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民	事業開始年度     昭和40       事業終了年度     -	年度							
意図		ような状態 ていくのか	差別や偏見のない地域社会の確立									
事業概要												
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	Α	市民会館の	夜間・土日の利用者数	貸室の利用者数をもって住民交流の指標とする。								
価 指	В	市民会館の	夜間・土日の利用件数	貸室の利用件数をもって住民交流の指標とする。								
標	С											
	D											

					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	Α		会館の夜間・土日の利	目標	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人		
	^	用者数	数	実績	23, 729人	22, 824人	32, 580人			
評	В		会館の夜間・土日の利	目標	1, 200件	1, 200件	1, 200件	1, 200件		
価		用件数	数	実績	1, 590件	1,599件	1,632件			
指標	С			目標					-	
IN				実績						
	D			目標					-	
				実績						
		決算		千円)	4, 844	4, 099	3, 745	4, 424		
				千円)	2, 412	2, 041	1, 865	2, 204		
	① 事	財源		千円)					    市民会館啓発活動事業費(各種	
	業	内	, ,	千円)					市民会館合発活動争未賃(合種講座・地域まつり・敬老会)	
	費	訳	,	千円)						
				千円)	2, 432	2, 058	1, 880	2, 220		
投				千円)						
入コ	2			千円)	4, 380	4, 380	4, 440		  [職員人役計算(R2ベース)]	
スト	概算	l —		千円)	4, 380	4, 380	4, 440	0	・正職員 ( 4館: 5人) (0.01人役/月×5人×12ヶ	
F	人			千円)					月=0.6人役)	
	件費	人役	***	(人)	2. 04	2. 04	2. 04		・特別職(12館:12人) (0.01人役/月×12人×12ヶ	
	等			(人)	0. 60	0. 60	0. 60		月=1.44人役)	
	4/\\ -		·	(人)	1. 44	1.44	1. 44	4.404		
	- 1.2			千円) (四)	9, 224 28	8, 479 26	8, 185 25	4, 424		
				(円)					総コスト/年度末人口	
	í	F度木	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

○交流促進事業 ※差別や貧困により機会を逸した「学び」を取り戻す場として、また、社会勉強の場として高齢者等からのニーズが高い事業である。 成人教室 210回 (13館・年間延べ回数) ○識字学級 126回 (4館・年間延べ回数) ○地域の幅広い交流活動を促進するため、地域のまつりや敬老会等の事業の支援や広報活動を行っている。

### 6 所属長評価

6	1717/17	長評価															
		評 価	項 目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	等での位置付け〕		<b>A</b> (5)	結びつ	<b>)</b> (										
事	(1)	事業の宝施が	市の総合計画・実施計	一面・市	B (3)	一部綿	結びつ	<		A							
業実		長マニュフェ	スト等の目標達成に約	びつく	<b>C</b> (1)	あまり	り結び	つかた	よい	Α		本事業は、平和理念の普及と人権尊重の社会づくり					
施		か,又は, 事剤	<b>業の根拠等に結びつく</b>	か	<b>D</b> (0)	結びつ	つかな	い			4.0	に向けた、人権啓発及び地域コミュニティ活動の拠点施設である市民会館の役割を具体化する事業にある。					
の		〔市民二一	ズの傾向〕		<b>A</b> (5)	非常	こ多い	, 急増	している		4. 0	人権啓発事業については、今後も積極的な取組が求められる。					
必要		車業の宝物に	対する市民のニーズ	(電画	B (3)	横ばし	ハであ	る		В		また、夜間、土日の貸館は、一定の利用がある。					
性	(2)	量)の傾向は		不	<b>C</b> (1)	少なし	ハ, 減り	りして	いる	D							
					<b>D</b> (0)	ほとん	んどな	い									
		〔成果の達	成状況〕		<b>A</b> (5)	十分	こ達成	してし	いる								
事		古世の代田七	押の支出性には原調を		B (3)	概ね道	達成し	ている	3								
業内	3	争未の成未相	標の達成状況は順調が	`	<b>C</b> (1)	あまり	り順調	ではな	まい	Α							
容					<b>D</b> (0)	十分	な成果	を望め	かない		4.0	本事業によって、地域に開かれたコミュニティーセンターとしての機能の充実が図られている。					
の		〔事業内容〕	)		<b>A</b> (5)	妥当	である				4. 0	入権合光に関しては、「後も収租の強化・尤夫が必					
有効		古世代田の白	Lot botherous	r Jul	B (3)	概ねる	妥当で	ある		Ь		要と考える。					
性	(4)	争耒戍朱の円	上のための内容の妥当	17生	<b>C</b> (1)	検討の	の余地	がある	 5	В							
					<b>D</b> (0)	見直し	しが必	要でも	ある								
		〔事業実施	 手法〕		<b>A</b> (5)	現状が	が最適	である									
事		<b>市米中长</b> 千壮	の立と性		B (3)	現状が	が望ま	しい。		В							
業	(5)	事業実施手法	の安当性		<b>C</b> (1)	検討の	の余地	がある	<u> </u>	D		夜間、土日の貸館業務は、地元に委託して実施しているほか、交流事業は地域住民の主体的な参加によって行われており、交流という観点からみても効率的に実施できている。 ただし、人権啓発事業として取組の拡充をしていには、事業実施体制を含めた改善が必要である。					
実施					<b>D</b> (0)	検討す	すべき	である	<b>5</b> .		2 0						
の		〔事業統合	・連携・コスト削減	載〕	<b>A</b> (5)	現状が	が望ま	しい・	できない		3.0						
効率		新州車 <b>業</b> との	統合・連携やコスト肖	はある可	B (3)	概ねず	协率的	にでき	きている	В							
性	6	能性	祝口・建捞 ピコヘ FR	リルベロンロ」	<b>C</b> (1)	検討(	の余地	がある	5	D							
					<b>D</b> (0)	十分可	可能で	ある									
		〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5)	極めて	て公平	性が高	高い								
事		市業の巫光字	が特定の個人(団体)等	s (- /声 (.)	B (3)	概ねん	呆たれ	ている	3	В							
業実	7		が保たれているか	F1~1/m ツ	<b>C</b> (1)	偏って	ている			D		本事業の対象者は、市民会館周辺の地域住民が中心					
施					<b>D</b> (0)	公平性	生を欠	いてし	いる		4.0	ではあるが、人権啓発と地域住民の自立、交流促進という事業目的に鑑み、公平性は概ね保たれている。					
の		〔受益者負	担の適正化〕		<b>A</b> (5)	適正力	な負担	割合で	である		4. 0	また、貸館使用料については、ふれあいセンター 等、他のコミュニティ施設と同一の基準により設定・					
公平			源として、受益者負担	割合	B (3)	概ね道	適正な	負担害	削合である			寺, 他のコミューティ施設と同一の基準により設定・  運用されている。					
性	8		旦割合) は妥当か。 事業の場合,対象経費	は妥当	<b>C</b> (1)	検討の	の余地	がある	5	Α							
		か。					すべき	である	3								
		総	A 事業継続			(総合	合点が	16点以	 以上で, 各項	目の平	均点数	hantei					
総	1.5		O B 改善を検討し	,事業	継続	(総合	合点が	12点以	以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)					
合点	15	. 0   評	C 事業縮小・再	構築の	検討	(総合	合点が	4 点以	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
		価	D 事業廃止・凍	結の検	討	(総合	合点が	4 点 纬	ト満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
	A 事業	<b>純続</b>			市民会館については、地域住民交流の場として、また、地域の防災拠点施設として、その機能強化を図るべ
0	B 改善	を検討	討し,	事業継続	市民云明にプいては、地域住民文派の場として、また、地域の防火拠点施設として、その機能強化を図るへ 取組を進めている。
	C 事業	<b>に縮小</b>	• 再樟	築の検討	市民会館は、地域共生社会の実現を見据え、その機能の充実を図っていく必要があり、本事業についてもこまでの取組をさらに発展・充実させていく必要がある。
	D 事業	<b>廃止</b>	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	よくの収組をごりに光版・九天させていて必安がめる。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	こうち男女共同参画センタ	一管理運営	
所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇 禎哉
所管部署	人権同和・男女共同参画課	所属長名	佐竹 真湖

### 1 事業の位置付け

						_		
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 ;	基本計画改	丁 版	) 施	策体	をで 0	の位	置付け
大綱 01 共生の環				-				互いにその人権を尊重しつ 発揮し、真に豊かで幸福な
政策 04 平和と人権が真	尊重され, 男女が共に輝けるまち				人生を送るこ			共同参画社会の実現をめざ
施策 09 男女が共に活躍	<b>翟できる社会づくり</b>			<b>」ます。</b>				
			めざ					
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務		すべ				
法律・政令・省令	男女共同参画社会基本法	•		き				
県条例・規則・要綱等	高知県男女共同参画社会づくり条例 こうち男女共同参画センターの設置及び管理	に関する条例		姿				
市条例・規則・要綱等	男女がともに輝く高知市男女共同参画	11条例						
その他(計画, 覚書等)	こうち男女共同参画センターの管理運	運営に関する協定書	]					

### 3 事業の目的・内容等

3	尹禾	: い日的 .	内存等			
対象	誰(何	可)を対象に	こうち男女共同参画センター		事業開始年度 事業終了年度	平成10年度 —
意図		ような状態 ていくのか	男女共同参画社会の実現に向け、センター	-の事業活動を適切かつ効果的に実施する。		
事業概要			男女共同参画社会を形成するため、問題所 管理費等を高知県と本市で負担する。	<b>昇決の学習や研究等の活動拠点として設置し</b>	た,こうち男女	共同参画センターの施設
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	•
評	А		共同参画センターの指定管理者に対し, 運営費を負担する	管理運営に関する協定書に基づき、高知県 こうち男女共同参画センターの管理運営が		軍営費を負担することで
価指	В					
標	С					
	D					

		=	_	<b>利其 寸</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			男女共同参画センターの指 者に対し、適正な管理運営	目標	管理運営費の負担	管理運営費の負担	管理運営費の負担		
		費	を負	担する	実績	負担した	負担した	負担した		
量亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	C				目標					-
1224					実績					
	D				目標					-
					実績					
		1	夬算:		千円)	31, 669	30, 123	31, 059	31, 497	「こうち男女共同参画セン
					千円)					ターの管理運営に関する協
	事		財源		千円)					定書」に基づき、管理運営 経費・修繕等経費等を事業
	業費		内		千円)					費負担金として高知県と高
	質		訳		千円) 千円)	31, 669	30. 123	31, 059	31, 497	知市で2分の1をそれぞれ が負担している。なお、負 担金の支払い先は高知県。
		3	羽在		十円) 千円)	31,009	30, 123	31, 059	31, 497	担金の支払い先は高知県。
投入		-			千円)	146	146	148	146	
スコス	2	1	_		千円)	146	146	148	146	
\   \tag{k}	概算		-		千円)	140	140	140		負担金支払い業務に係る人
	人件	H	人役	· ' '	(人)	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	貝担並又払い未務に係る人 件費
	費				(人)	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	
	等		そ	· の他	(人)					
	総=	コス	h=	: 1) + 2) (	千円)	31, 815	30, 269	31, 207	31, 643	
	市月	₹ 1	人当	iたりコスト	(円)	96	92	96		総コスト/年度末人口
	2	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

こうち男女共同参画センターの指定管理者である(公財)こうち男女共同参画社会づくり財団に対して、評議員に市民協働部長、理事に市民協働副部長、運営委員に人権同和・男女共同参画課男女共同参画担当係長が就任し、財団の事業・決算について審議している。 また、指定管理業務の履行状況を適切に評価し、以後の改善に資するため設置された「こうち男女共同参画センター指定管理者事業評価委員会」が (公財) こうち男女共同参画社会づくり財団に対して指定管理業務の評価を行っている。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価										·
		評 価		項目		評	価	基準	Ē	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (5)	結び:	><					
事	1	事業の実施が	が市の	総合計画・実施計画・市	B (3)	一部絲	吉びつぐ	(		٨		
業		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (1)	あまり	J結び1	つかなし	, Υ	Α		│ │ 男女共同参画は、人々が社会生活を営む上で持つべ
実施		か, 又は, 事 	薬の植	関拠等に結びつくか	D (0)	結びつ	つかなし	۸,			E 0	き、大切な視点である。一方で、その必要性を実感
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (5)	非常に	こ多い,	急増し	ている		<b>5.</b> 0	し、行動できる市民は少ないと思われる。 国際協調の中で進められている、非常に重要な政
必要		車業の宝佐」	- 54 -:	る市民のニーズ(需要	B (3)	横ばい	いである	3		A		策・施策であり,事業実施の必要性は高い。 -
性	2	量)の傾向に			<b>C</b> (1)	少なし	ヽ,減少	してい	る	Α		
					<b>D</b> (0)	ほとん	しどなし	۸,				
		〔成果の遺	虚成状	況〕	<b>A</b> (5)	十分に	達成し	してい	3			
事		古世の世田+	ヒーボール	·本子,427日,421日,421日,42	B (3)	概ね遺	産成して	ている		D		
業	3	争耒の成果は	百傷の	達成状況は順調か	<b>C</b> (1)	あまり	リ順調で	ではなり	, ν	В		男女共同参画社会実現のための拠点施設として、啓
内容					<b>D</b> (0)	十分な	成果で	を望める	まい			発や人材育成事業,相談業務などの充実が図られている。
の		〔事業内容	 引		<b>A</b> (5)	妥当で	である				3. 0	/ North Recording Memory Billion 1761 077
有効		<b>主类</b> +== 0.5	510	+ + o + ro = r v +	B (3)	概ねる	妥当では	ある		D		応、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用  料金減収への対応が見込まれる。
性	<b>4</b> )	争業放果の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (1)	検討0	つ余地が	がある		В		
					<b>D</b> (0)	見直し	が必要	要であ <sub>・</sub>	5			
		〔事業実施	5手法	)	<b>A</b> (5)	現状だ	が最適で	である。				
事		+ 414 + 14 - 7 V		ste let	B (3)	現状だ	が望まし	しい。				│ │ 男女共同参画の推進事業として,本市でも啓発事業
業	(5)	事業実施手法	まの安	当性	<b>C</b> (1)	検討0	つ余地が	がある		Α		等を実施しているが、ソーレ事業と類似しないよう情報交換等を今後も継続していく。
実施					<b>D</b> (0)	検討す	トベきつ	である。			- ^	事業費の支払い事務については、管理運営費を高知
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (5)	現状が	が望まし	_い・	できない		5.0	県へ,事業推進費を(公財)こうち男女共同参画社会  づくり財団へそれぞれ支出していたが,平成26年から
効率		*** / ** ***   **	5 /+ A	*## # 1 WINT 0 -	B (3)	概ね対	物率的(	こでき	ている			高知県との「管理運営に関する協定書」により高知県 へ負担金として支払うことに改め事務の効率化を図っ
性	6	類似争業と( 能性	り統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (1)	検討0	つ余地が	がある		Α		ている。
					<b>D</b> (0)	十分百	可能でも	ある				
		〔受益者の	)偏り	)	<b>A</b> (5)	極めて	こ公平性	生が高い	, Υ			
事		古世の立 サ	<del>tz</del>	ウの個 1 /四は) 気に信い	B (3)	概ねの		ている				
業				定の個人(団体)等に偏り たれているか	<b>C</b> (1)	偏って	こいる			Α		   高知県と高知市が共同で設置・運営すると基本協定
実施					<b>D</b> (0)	公平性	生を欠し	ハてい	5		4.0	書で定められた施設の性格上, 市外の人も利用できる  施設であり、公益性は高く、男女が共に活躍できる社
の		〔受益者負	担の		<b>A</b> (5)	適正な	は負担割	割合では	ある		4. 0	会づくりに寄与している。
公平				して, 受益者負担割合(一	B (3)	概ね道	適正な負	負担割1	うである	Ъ		事業実施に係る財源の確保に関しては指定管理者に よる一層の取組も望まれる。
性	8	般財源負担語  補助金等交付		「妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (1)	検討0	つ余地が	がある		В		
		か。			<b>D</b> (0)	検討す	トベきつ	である				
		総	0	A 事業継続		(総台	点が1	6点以.	上で、各項	目の平	均点数	 がいずれも2点を超える場合)
総	17	_		B 改善を検討し, 事業	継続	(総合	合点が1	2点以.	上16点未満 <sup>-</sup>	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	1/	. 0 評		C事業縮小・再構築の	検討	(総台	合点が⊿	4 点以.	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
W.		価		D 事業廃止・凍結の検	討	(総台	含点が∠	4 点未	莇 又は 各江	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価				評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																						
	B 改	善を検討	対し,	事業終	迷続															まな活動 集しなか				
	C 事	業縮小	・再構	築の村	負討		る。心図って		<b>ひ日</b>	连连	古 (5-	尹禾	147	次で	主女	( 0)	9,	ѫ⊂	ひ進1	秀しなり	ъ,	心改	の元夫	(CX)
	D 事	業廃止	▪凍結	の検討	<b>寸</b>		 																	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	火葬炉点検整備		
Ī	所管部局	市民協働部	部局長名	谷脇禎哉
	所管部署	斎場	所属長名	西岡勇人

### 1 事業の位置付け

	•
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	平成2年から供用を開始した斎場の老朽化した施設・ 設備、南海トラフ地震等の大規模災害時及び高齢化等に
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち 伴う将来火葬需要の増加等に対応するために,斎場の施
施策 43 その他	設増改修工事を進めていきながら,火葬炉の点検整備を   維持していくことにより,将来的なニーズに対応した斎
	あり 場をめざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	墓地・埋葬等に関する法律、同法施行規則
県条例・規則・要綱等	<u> </u>
市条例・規則・要綱等	高知市斎場条例,高知市斎場条例施行規則
その他(計画, 覚書等)	高知市斎場整備基本構想。高知市斎場整備事業基本計画書

### 3 事業の目的・内容等

0	<b>T</b>	ב ניון 🗖 לט:	11 T 4	
対象	誰(信	可)を対象に	火葬炉及び火葬設備	事業開始年度 平成28年度
7 3 2 3 .		.,	TOTAL DESIGNATION OF THE PROPERTY OF THE PROPE	事業終了年度 —
意図			老朽化、火葬件数の増加、大規模災害等 保するため定期的なメンテナンスを実施	に対応した火葬炉及び火葬設備への改修を行うとともに、継続した火葬炉の運転を確 する。
事業概要		ような事業 を行うのか	〇火葬炉の点検・メンテナンス	
		<u> </u>	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	火葬炉の故	障の未然防止に向けた点検実施回数	火葬炉の故障の未然防止のため、定期点検の実施回数を目標に設定
価 指	В	火葬炉の延6 回数	命に向けた年次計画による整備工事の実施	火葬炉の長寿命化のため、年次計画による整備工事の実施回数を目標に設定
標	С			
	D			

				小貝 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
		ı	·	■ ■の故障の未然防止に	目標	年2回維持	年2回維持	年2回維持	年2回維持	
	Α			- 点検実施回数	実績	年2回実施	年2回実施	年2回実施		
				Fの延命に向けた年次 (1997年)	月標	年1回維持	年1回維持	年1回維持	年1回維持	
評価	В		†画に 団数	こよる整備工事の実施	実績	年1回実施	年1回実施	年1回実施		-
評価指標			130		目標					
標	С				実績					
					目標					
	D				実績					-
			決算	額(	(千円)	8, 507	6, 963	3, 518	9, 367	
				国費(	(千円)					
	1		財	県費 (	(千円)					
	事業		源内	市債(	(千円)					
	費		訳	その他 (	千円)					
				一般財源(	(千円)	8, 507	6, 963	3, 518	9, 367	
投入			翌年	度への繰越額(	(千円)	0	0	0		
入	2		人件	費等(	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
コス	概		IF	規職員(	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
۲	算人		7	の他 (	千円)					。 斎場施設等整備業務担当者
	件		人役	数	(人)	1. 00	1. 00	1.00	1.00	M 9 加
	費等		I		(人)	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	
	Ľ			の他	(人)					
			· ト=		千円)	15, 807	14, 263	10, 918	16, 667	
	市			行たりコスト	(円)	48	43	34		総コスト/年度末人口
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

平成30年度に火葬炉(大型化)更新工事を完了。 令和元年度からは火葬炉の定期的な点検・整備を実施するとともに,運用の効率化を図るための改良等にも計画的に対応していくこととしている。

### 6 所属長評価

6	<b></b>	長評価																
		評 価		項目			評析	<b>5</b>	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5) 希	詰びつく											
事	(1)	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			A							
業実		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	С	(1) 8	あまり結	びつ	かない		Α							
施		か,又は,事	栗の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D	(0) 糸	詰びつか	ない	١			E 0	火葬需要は、約20年後にピークを迎えると予測されており、右肩上がりである。 悪悪に広じるわかにま、水蒸炉を完全して運転でき					
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に多	い, ;	急増して	ている		<b>5.</b> U	需要に応じるためにも、火葬炉を安定して運転で るよう、適切な保守管理、整備が必要である。					
必要		車業の宝佐」	- 54-5	る市民のニーズ(需要	В	(3) 朴	黄ばいで	ある	5		A		つより、週別な床り目壁、壁間が必安でめる。					
性	(2)	量)の傾向に			С	(1) 4	少ない, 派	戓少	している	3	Α							
					D	(0)	まとんど	ない	١									
		〔成果の遺	植成状	況〕	Α	(5) -	十分に達	成し	ている									
事		±*~~+=1	r.iiii o	)	В	(3) 村	既ね達成	して	こいる									
業	(3)	争業の放果	音標の	達成状況は順調か	С	(1) 8	あまり順	調で	こはない		A							
内容					D	(0)	ーーーー ├分な成	果を	望めな	い		- ^	   火葬炉設備保守点検は計画どおり実施し、火葬炉の					
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α	(5) 3	 妥当であ	る				5.0	火葬炉設備保守点検は計画とおり実施し、火葬炉の 故障の未然防止につなげている。					
有効		+ ** + B = -		1.1.0.4.4.0.7.11.11	В	(3) 村	既ね妥当	であ	 5る									
性	(4)	事業成果の「	可上の	ための内容の妥当性	С	(1) 村	 倹討の余	地か	 ヾある		Α							
					D	(0) 5	 見直しが	必要	要である									
		〔事業実施	 包手法	:)	Α	(5) <u>‡</u>	見状が最	適で	: ある。									
事					В	(3) <u>‡</u>	 見状が望	まし	 、レ <b>\</b> 。		В		4+ T4 4- = 0.					
業	(5)	事業実施手法	去の妥	当性	С	(1) 札	 倹討の余	地か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		В		特殊な設備であり、メーカーによる定期的な整備は  欠かせない。					
実施					D	(0) 札	 <b>食討すべ</b>	きで	 である。				   適切な運転と日常点検を徹底し、必要なメンテナン					
の		〔事業統合	• 連	携・コスト削減〕	Α	(5) <u>F</u>	 見状が望	まし	い・で	きない		3. 0	スを遅滞なく実施することが、運転及び整備に係る費					
効					В	(3) 村	既ね効率	的に	できて	いる	<b>D</b>		用の削減にもつながる。					
率性	6	類似事業との  能性	の統合	・連携やコスト削減の可			食討の余				В							
,		1,012					十分可能											
		〔受益者の	)偏り	1	_	-	<u></u> 亟めて公											
事						- 1	既ね保た											
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか		- 1	扁ってい				Α		   本斎場の利用割合は本市約84%,市外約16%で,本					
実施		W 0 ( Z   1	_ //     //·	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_	- 1	公平性を		ヽている				市死亡者数の約95%が本斎場を利用している。					
の		〔受益者負	1 担の	 )滴正化〕		-	商正な負					4. 0	市民と市外の利用料に差をつけることにより負担割					
公				して、受益者負担割合			既ね適正				_		合は概ね適正である。他斎場の利用料等を参考に今後  も、負担割合の適正化に努める。					
平性	8			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当		- 1	象計の余			2000	В		0, 2011 11 V NEW 101-27 V/ 00					
11		か。	) <del> </del>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	- 1"	検討すべ											
		tus.		 A 事業継続	U	7				で タ頂	日の平	 	 がいずれも2点を超える場合)					
総		総合		B 改善を検討し、事業系	継続								平均点数がいずれも2点を超える場合)					
슨	17	'. 0   异		C 事業縮小・再構築の									ー 日本					
点		一品		D 事業廃止・凍結の検討									数のいずれかで1点以下がある場合)					
				0 尹木冼工 水和切快	1,1		一つでロネ	13.4	一一一	V19 D	보다이	ニュシス	メング・ブイグル、C 「 ボタール・のの 多口 /					

### 7 部局長評価

	総	合	評	1	価							評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																										
	B 改	善を検	討し,	事	業継続		故	章を	未然	こ防止	し, 火	葬炉を	安定	<b></b> として	運用	する	ため	۱ <b>こ</b> ,	計画	的か	つ適	切な	保守	管理	٠ ,	ンテナ	トンスを	を行って
	C 事	業縮小	・再構	構築(	の検討	(	いく。	,																				
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの?	検討																							

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	福祉避難所整備事業		
ı	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	健康福祉総務課	所属長名	中岡 広昭

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016	基本計画改訂	丁版)		での位置付け 害からの避難者が緊急避難場所で最低限
大綱 01 共生の環 政策 05 多様な主体が	連携し,市民と行政が協働するまち			命を保てるとと	もに、緊急避難場所から速やかに避難所 での間、安心・安全な生活が送れるよう
施策 11 地域防災力の向	句上 (命をつなぐ対策の推進)			減を図り被害を	ます。また、住民自らが被害の防止・軽最小限に止めるよう、自主防災組織等の
	III III		, i		, 地域コミュニティが主体となって共助 体制づくりをめざします。
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務			
法律・政令・省令	災害対策基本法、福祉避難所の確保・	・運営ガイドライン			
県条例・規則・要綱等	高知県福祉避難所指定促進等事業費補	輔助金交付要綱			
	高知県福祉避難所指定促進等事業費和 高知市福祉避難所指定促進等事業費和				

### 3 事業の目的・内容等

U	テホ	נעם דייי	11 T 4			
対象	誰(何	可)を対象に	市内の事業者等		事業開始年度事業終了年度	平成22年度 —
意図		ような状態 ていくのか	災害時における福祉避難所として指定し			
事業概要		ような事業 を行うのか	<ul><li>福祉避難所の指定、備蓄</li><li>福祉避難所運営マニュアルの作成</li><li>要配慮者対策マニュアルの作成</li></ul>			
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
評	Α	福祉避難所	の新規指定施設数	新規指定により、施設数及び収容人数の拡	大を図る。	
温価指標	В	福祉避難所	の収容人数	新規指定により, 施設数及び収容人数の拡	大を図る。	
標	С					
	D					

				利可		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			壁難所の新規指定施設	目標	2施設	2施設	2施設	2施設	
	A	娄	Z		実績	2施設	2施設	2施設		
≘क	В	<b>2</b> 5	크나고	壁難所の収容人数	目標	3, 919人	3, 949人	3, 979人	4,009人	
価	ב	TE	BTIL 72	世無所の収合八致	実績	4, 130人	4, 153人	4,539人		
評価指標	С				目標					
175	Ŭ				実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額(	千円)	7, 111	5, 905	4, 087	12, 600	
	① 事			国費(	千円)					
			財源	県費 (	千円)	3, 550	2, 949	2, 041	6, 300	京和周标划 晚世武长白四米你市带
	業		内		千円)					高知県福祉避難所指定促進等事業 費補助金
	費		訳	その他 (	千円)					
					千円)	3, 561	2, 956	2, 046	6, 300	
投			翌年	度への繰越額(	千円)	0	0	0		
投入コス	2		人件	費等(	千円)	146	146	148	146	
	概		IF	規職員(	千円)	146	146	148	146	
۲	算人	L			千円)					
	件		人役	<del>***</del>	(人)	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	
	費等		_		(人)	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	
					(人)					
	1				千円)	7, 257	6, 051	4, 235	12, 746	
	_	_			(円)	22	18	13		総コスト/年度末人口
	- 2	年月	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

福祉避難所の受入対象者は最大で約4万人、うち避難者は約2万人と想定している。 収容人数が不足しているため指定拡大の取組を継続するが、民間施設を中心とした指定では収容人数の大幅な増加は見込めないこと等から、一般 の避難所での福祉避難スペース確保に向けた検討を進める。

### 6 所属長評価

6	パル	長評価															
		評 価		項 目			評	価	基準	Ē	1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	Α (	(5) 糸	詰びつく	(									
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	バつく									
業宝		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり糸	吉びっ	かなし	۸,	Α		平成19年の能登半島地震で全国で初めて福祉避難所 が設置されたが、その後の東日本大震災や熊本地震に				
業実施		か,又は,事	業の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 糸	詰びつか	かなし	١			E 0	おいても、福祉避難所の不足や運営に関する課題が挙				
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5) 🗦	非常に多	多い, :	急増し	ている		D. U	げられている。   本市でも南海トラフ地震への備えの意識が高まって				
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいて	である			A		いるほか,近年は大雨による災害が全国で発生して り,事業実施の必要性は高い。				
性	(2)	量)の傾向に			C	(1) 4	少ない,	減少	してい	る	Α		7,				
					D (	(0) [	まとんと	どなし	١								
		〔成果の遺	重成状	況〕	Α	(5)	十分に違	達成し	ている	3							
事	2	古类の代田・	七冊の	法武化2014师部人	В	(3) 相	既ね達原	戈して	こいる								
業内	(3)	争未の以来が	旧標の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり∥	頁調で	ごはなし	۸,	Α		新規指定については、引き続き民間施設等への働き				
容					D (	(0)	十分な原	大果 を	望めた	ない		4 0	かけを行う。   福祉避難所の運営に関するガイドラインを策定し				
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α (	(5)	妥当でも	ある				4. 0	定済の施設へ周知しているが、成果向上のためには、				
有効		古世代田の日	<b>5</b> L A	ナルの中央の東火井	В	(3) 相	既ね妥≦	当であ	5る		Ъ		施設独自のマニュアルや訓練に対して効果的に支援   ていく必要がある。				
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	C	(1) 村	会討の名	戻地か	ヾある		В						
					D (	(0)	見直した	が必要	更である	3							
		〔事業実於	〔事業実施手法〕					是適で	ぎある。								
事		***	事業実施手法の妥当性				見状が旨	直まし	しい。								
業	(5)	争来美施于》	太の安	当性	C	(1) 村	食討の急	き 地カ	ぶある		Α						
業実施					D (	(0) 村	 検討す∕	<b>べきて</b>	 である。			4 0	災害対策基本法において、避難所の指定は市町村長が行うこととされている。 特定・投空終禁に向けた投議において、必要に応じ				
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) Đ	見状が旨	直まし	しい・で	できない		4. 0	指足・励足が心に問けた励哉において、必安に心し				
効率		お小古光し	74t A	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効≌	を 的に	できて	ている	В		県や防災対策部と連携している。				
性	6	類似争未とり 能性	が統合	・建携やコスト削減の可	C	(1) 村	食討の名	戻地カ	ぶある		D						
					D (	(0)	十分可能	とです	5る								
		〔受益者の	D偏り	]	Α	(5) 村	亟めて 2	公平性	上が高し	۸,							
事		古世の巫共-	ヤーフェルギ	ウの何 レ/田は/笠に信り	В	(3) 相	既ね保力	これて	こいる		Ъ						
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C	(1) (有	扁ってし	いる			В						
実施					D (	(0) 1	公平性を	を欠し	いている	3		4 0	   福祉避難所の受入対象者は要配慮者であり、一定の				
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5) jį	適正な負	負担害	明合では	ある		4. 0	福祉避難所の受入対象者は要配慮者であり、一定の 公平性が保たれている。				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適I	Eな負	担割台	合である							
性	(8)			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 村	<b>美討の</b> 領	戻地か	· ある		Α						
		か。			D (	(0) 村	会討す/	<b>べきて</b>	ぎある								
		総	0	 A 事業継続			(総合)	<b>点が1</b>	6点以」	上で、各項	目の平	均点数	  がいずれも2点を超える場合)				
総	47			B 改善を検討し, 事業系													
合点	1/	. 0 評		C事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点	<b>点が 4</b>	点以」	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
<i>T</i> T		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	点が 4	点未活	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

# 7 部局長評価

	総	合	評	1	西				評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																						
	B 改	善を検	討し,	事	業継続																			ぎある。 -ス確保
	C 事	業縮小	・再構	構築の	の検討			必要な		たに	H] ( )	/CAX	祖之	和生物	;9 W		-וס	,	列又・リン	姓夫比	אות	<b>UノT田1</b>	业处共	 へ 唯 休
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の村	<b>食討</b>																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	在宅医療・介護連携推進	事業	
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	健康福祉総務課	所属長名	中岡 広昭

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 )	基本計画改訂版	)施策体系での位置付け
大綱 02 安心の環		高齢者が地域で自立した生活を営むためには、医療、 介護、予防、住まい、地域における生活支援などが切れ
政策 06 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち		目なく提供される必要があり、関係機関の連携により、
施策 15 高齢者の地域生活支援		体系的に提供を行う「地域包括ケアシステム」の実現を めざします。
		め   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 介護保険法第115条の45第2項第4号		き **
県条例・規則・要綱等		姿
市条例・規則・要綱等 高知市在宅医療・介護連携推進事業実	施要綱	
その他(計画, 覚書等) 高知市高齢者保健福祉計画		

### 3 事業の目的・内容等

J	于不	י ניום כעי:	NA 中 中							
対象	誰(何	可)を対象に	医療と介護の両方を必要とする高齢者		事業開始年度 事業終了年度	平成28年度				
意図	図 どのような状態 にしていくのか 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを希望するまで続けることができるようにする									
事業概要										
		į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方					
評	А	退院時の病 施率	院からケアマネへの紙面による引継ぎ実	医療と介護の関係者が連携して、高齢者のス	スムーズな在宅	移行を支援するもの				
価指	В									
標	С									
	D									

			大限守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α		記時の病院からケアマネ O紙面による引継ぎ実施		60%	70%	80%	80%	
	^	率	7 似国による引作と大川	実績	58%	49%	49%		
評	В			目標					
価				実績					
指標	С			目標					-
				実績					
	D			目標					-
				実績					
		決	算額 	(千円)	13, 845	14, 489	15, 192	16, 960	
			国費	(千円)	5, 330	5, 578	5, 849	6, 530	
	事		財 県費 源 主体	(千円)	2, 665	2, 789	2, 924	3, 265	
	業		内 <u>「IIII</u>	(千円)					
	費		訳その他	(千円)	3, 184	3, 332	3, 494	3, 901	
		Ш	一般財源	(千円)	2, 666	2, 790	2, 925	3, 264	
投		_	年度への繰越額	(千円)	0	0	0		
入コ	2	ᄉ	件費等	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400		・介護保険課・高齢者支援課・地
スト	概算		正規職員	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	域保健課と連携して取り組んでいる。
Γ	入		その他	(千円)					・人役数の「その他」は事業の一 部を委託し運営している「高知市
	件費	ᄉ	役数 	(人)	3. 50	3. 50	3. 50	3. 50	在宅医療介護支援センター」に配 置している相談員及び事務職員の
	等		正規職員	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	数。その人件費は、事業費に含まれている。
	4		その他	(人)	2. 50	2. 50	2. 50		
			·= ① + ②	(千円)	21, 145	21, 789	22, 592	24, 260	to - 1 / <del>- 1</del>
			当たりコスト	(円)	64	66	69		総コスト/年度末人口
	호	<b>F度</b> ラ	<b>卡住民基本台帳人数</b>	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

5 評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等本事業には、①医療と介護が必要となったときにどこでどのように暮らしたいか、本人が考え意思を持つこと、家族や関係者と共有すること、②在宅生活への移行の際に医療・介護関係者が連携して本人の希望を実現する体制があること、という2つの要素が必要である。
①に対する取組としては、市民への出前講座(平成28年度以降延べ700名超参加)、本人・家族へ在宅療養の事例を紹介するリーフレットによる啓発などを行い、市民が考えるきっかけになっている。②に対する取組としては、多職種への研修(平成28年度以降延べ600名超参加)、医療・介護関係者による在宅療養の支援の課題に関する意見交換、「入・退院時の引継ぎルール」の作成・点検協議を実施することで、多職種が集まり協議する場を設けた。また、「訪問診療・往診を行っている医療機関がイド」「医療ニーズの高い人の受入ができる居宅サービス事業所ガイド」の作成・后後の音が表して、市民・支援者双方へ社会資源情報を提供するボータルサイト「高知くらしつながるネット(愛称しいの準用を令和2年1月に開始した。また、医療介護連携の当事者となる各職能団体や市民、行政で構成する「高知市在宅医療・介護連携推進委員会」を組織し、市民啓発の重要性の確認、連携の課題の抽出を行い、「市民啓発」「多職種連携」のワーキンググループにおいて解決に向けた方策の検討を進めている。これらの取組を通じて、医療・介護関係者の間では、徐々に相互理解や、連携への意識醸成が図られてきたが、課題の解決に向けてはさらなる取組を検討しており、市民への啓発においても、本人だけでなく支援者や家族向けの啓発などが必要と考えている。

#### 6 所属長評価

6	门周	<b>長評価</b>										
		評 価	IJ	目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	系等で <i>0</i>	)位置付け〕	<b>A</b> (5	) 結	びつく					   医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域
事	1	事業の実施を	が市の総	合計画・実施計画・市	B (3	i)	部結びつ	><		A		で自分らしい生活を続けるためには、関係機関が連携
業実		長マニュフ:	ェスト等	の目標達成に結びつく	<b>C</b> (1	) b	まり結び	ゾつカ	かない	A		し、切れ目なく医療と介護を提供できる体制が必要で あり、本事業の実施は総合計画・高齢者保健福祉計画
施		か, 又は, 事	業の根据	処等に結びつくか	<b>D</b> (0	) 結	びつかた	よい			5. 0	において目指す姿の実現に結びつく。
の		〔市民二-	-ズの作	頁向〕	<b>A</b> (5	A (5) 非常に多い、急増している			J 5. U	平成29年度在宅介護実態調査では、将来寝たきりに		
必要	(2)	車業の宝体に	ーかする	市民のニーズ(需要	B (3	横	ばいでも	ある				なった場合、生活したい場所として「できる限り在宅」で暮らしたい」と回答した人は65%となっている。人
性		量)の傾向に			<b>C</b> (1	) 少:	ない, 減	少し	ている	A		口減少の中でも高齢者数は一定程度の増加が見込まれ
					<b>D</b> (0	) ほ	とんどな	よい				ることから、ニーズは高まる可能性がある。
		〔成果の遺	達成状況	7)	<b>A</b> (5	) +:	分に達成	戊して	ている			紙面による引継ぎ率(実績)は年度目標に到達して
事	2	車業の成用	と 煙の 達	成状況は順調か	B (3	) 概:	ね達成し	してし	いる	В		いないが、電話やカンファレンス等も含めた引継ぎ率
業内	(3)	サネの以木1	(人)日宗00年1次/八九161原前73		<b>C</b> (1	) b	まり順訓	周でに	ではない			は90%となっており、在宅生活へのスムーズな移行支援の一助となっているといえる。医療及び介護の関係
容					D (0	) +:	分な成界	₹を1	望めない		2 0	者による入・退院時の引継ぎルールの点検協議を毎年
の		〔事業内容	<u>\$</u> ]		<b>A</b> (5	) 妥:	当である	5			ა. ს	実施し、連携を図る体制づくりに取り組んでいる。
有効		車業は田の「	⇒ L ∩ +_	めの内容の妥当性	B (3	) 概:	ね妥当で	である	<u>~</u>	В		事業内容は多岐にわたっており、高知市在宅医療介護支援センターの運営を委託している(一社)高知市
性	4	事業成業の同工のための内容の女当任				) 検	討の余地	也がる	ある	D		医師会や、高知市在宅医療・介護連携推進委員会委員
					<b>D</b> (0	) 見	直しが必	必要 つ	である			らと協議の上、進めている。
		〔事業実於	〔事業実施手法〕					<b>適で</b> る	ある。			学識経験者や医療・介護の関係者、市民、行政で組
事	<b>(F)</b>	車 学 宝 佐 千 ミ	事業実施手法の妥当性				状が望ま	ましし	,۱ <sub>°</sub>	В		織する高知市在宅医療・介護連携推進委員会(ワーキ
業	5	<b>学术</b> 大心于/	ムの女ヨ	II.	<b>C</b> (1	) 検	討の余地	也がる	ある	D		ンググループ) において在宅医療及び介護を一体的に 提供する体制を構築するための方策等を協議して進め
実施					<b>D</b> (0	) 検	討すべき	きでる	ある。		3. 0	ている。
の効		〔事業統台	・連携	・コスト削減〕	<b>A</b> (5	) 現:	状が望ま	ましし	ハ・できない		ა. ს	本事業は、高齢者支援課が所管する認知症総合支援 事業等の地域支援事業の一部である。そのため、高齢 者支援課と連携し、認知症施策や介護予防・日常生活
率	<b>6</b>	類似 重 業 と (	の統合・	連携やコスト削減の可	B (3	(概:	ね効率的	りにつ	できている	В		
性	0	能性	ייין אלווי לי	是156年3八十百9版07月	<b>C</b> (1	) 検	討の余均	也がる	ある	D		支援総合事業等との関連性を考慮しながら進めてい
					<b>D</b> (0	) +:	分可能で	である	3			<u> </u>
		〔受益者の	り偏り〕		<b>A</b> (5	() 極	めて公平	ア性が	が高い			
事	(7)	車業の高益:	老が特定	の個人(団体)等に偏り	B (3	(概:	ね保たオ	ってし	ハる	A		
業実施		がなく公平			<b>C</b> (1)	) 偏	っている	3		_ A		八五株は喜い
施					<b>D</b> (0	) 公	平性をク	マいつ	ている		5. 0	公平性は高い。
の		〔受益者負	負担の通	<b>直正化</b> 〕	<b>A</b> (5	適:	正な負担	旦割台	合である		J 5. U	規定の国、県、保険料、市の負担割合に基づく負担となっており、適正である。
公平	(8)	事業実施の見		て、受益者負担割合	B (3	) 概:	ね適正な	ょ負担	担割合である			
性	0	補助金等交付		場合、対象経費は妥当	<b>C</b> (1	) 検	討の余地	也がる	ある	A		
		か。			D (0	) 検	討すべき	きでる	ある			
60		総	O A	事業継続		(;	総合点が	) <sup>*</sup> 16,	点以上で、各	項目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	16	△ 合	В	改善を検討し、事業組	継続	(;	総合点が	) 12 j	点以上16点未	満で、名	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)
点	10	計	С	事業縮小・再構築の構	D検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)							
7111		価	D	事業廃止・凍結の検討	Ħ	(;	総合点が	j	点未満 又は	各項目0	)平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

-		ML 1-D	~~ H I I	_		
		総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
	0	A 事	業継続			高齢化率が高まる中、また、医療機関の機能分化と入院期間の短縮が進む中で、在宅での生活を希望する人と
		B 改	善を検	討し,	事業継続	家族が安心して在宅生活を送るための支援体制づくり、地域づくりや意識啓発は大変重要である。 この事業を通して、高知市として初めて、介護を基盤としながら医療分野との連携に取り組んでおり、介護と
		C 事	業縮小	・再構	築の検討	<ul><li>■医療の関係者が相互理解を深め、連携における課題解決に向けて共に取り組んでいく本事業の意義は大きい。今</li><li>●後、さらに連携における課題について、関係機関等と協働して解決していくことができるような取組が必要である。</li></ul>
		D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	్రెం •

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	へき地診療所運営事業		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	健康福祉総務課	所属長名	中岡 広昭

### 1 事業の位置付け

			2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け		
大綱	02	安心	の環																		ħ										制が確保 染症等の	
政策	07	健康	で安心	いして	暮	うせん	るま	5													康	危機	管理	対策	など	,安	全面	の対	策がな	なされ	, 市民な	が安
施策	20	地域	医療体	制と	健康	<b>危機</b>	<b>管</b> 理	体制	りの研	堂立										.,		) L C	医獠	サー	ヒス	を安	けら	れる	任会	をめる	じます。	'
																				めさ												
2	事	業σ	根拠	<u>L</u> -	性枚	各							法	定	受託事	事務				すべ	-											
法律・	政	令·	省令																	き												
県条例	ij •	規則	• 要#	明等																姿	•											
市条例	ij •	規則	・要綱	買等	高知	市土	_佐山	1~ 5	き地語	<b>诊療</b> 列	f条f	列																				
その他	! (	計画,	覚書:	等)																												

### 3 事業の目的・内容等

3	于木	י נים בו כט:	N) 단 국										
対象	誰(何	可)を対象に	主として土佐山地区の市民		事業開始年度 事業終了年度	昭和38年							
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	へき地における医療を確保するとともに	へき地における医療を確保するとともに、健康の保持及び増進を図る。									
事業概要		ような事業 を行うのか	・土佐山へき地診療所の指定管理者によ	る管理運営									
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī							
評	А	利用者の要	望に対する改善状況	要望件数に対する改善件数									
評価指標	В												
標	С												
	D												

						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			前の要望に対する改善	目標	100%	100%	100%	100%	
	^	状	況		実績	-	_	_		
<b>≘</b> π	В				目標					
価					実績					ニーズ把握のためご意見 箱を設置しているが、投書
評価指標	C	目標			目標					はなかった。
ागर					実績					
	D		目標							
					実績					
		2	夬算:	額	(千円)	54, 718	59, 351	67, 769	65, 000	
					(千円)					その他収入は医業収益及
	事		財源	県費	(千円)	2, 943	5, 294	7, 860	7, 102	び保健事業収入ほか。
	業		内		(千円)	6, 300	5, 500	8, 800	7, 800	令和元年度は設備(医療機器)整備費6,930千円を含
	費		訳		(千円)	37, 946	37, 980	41, 060		む。
		L	Ш		(千円)	7, 529	10, 577	10, 049	12, 164	
投入		-			(千円)	0	0	0	0	
人コス	2		_		(千円)	730	730	740	730	
スト	概算		-		(千円)	730	730	740	730	
- 15	人				(千円)	0.40	0.40	2.40	2.40	
	件費	-	人役		(人)	0. 10	0. 10		0. 10	
	等			規職員	(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10	
	445	Ļ		·の他	(人)	55, 440	00.001	60 500	CE 700	
					(千円)	55, 448	60, 081	68, 509	65, 730	
				たりコスト	(円)	168	183	210		総コスト/年度末人口
	1	牛店	天任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

少子高齢化と地域性により患者数が減少しているため、事業の黒字化は困難であるが、土佐山地区唯一の医療機関として近隣施設との連携を図るなど、指定管理者が地域に密着した管理運営を行っている。

### 6 所属長評価

6	<b><u></u> </b>	長評価															
		評 価		項目			評価	5 基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	系等で	での位置付け〕	Α (	(5) 新	古びつく										
事	(1)	事業の宝施	が市 <i>の</i>	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			٨						
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) <b>a</b>	あまり結び	びつカ	かない		Α		│ │ 中山間地域における医療体制の確保と、住民の健康				
施		か,又は, 事	業業の複	根拠等に結びつくか	D (	(0) 新	昔びつかフ	ない				4 0	保持及び増進のため、診療所は必要である。				
の		〔市民二-	ーズの	)傾向〕	Α (	(5) 身	常に多し	い, 急	増してい	る		4. 0	患者数は減少しているものの、健康診断、予防接  種、土佐山学舎や土佐山健康福祉センターとの連携な				
必要		車業の宝佐	- 54 -	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	横ばいでは	ある			В		ど、事業実施の必要性は高い。				
性	(2)	量)の傾向			C	(1) 길	〉ない, 減	少し	ている		D						
					D (	(0) (5	まとんどフ	ない									
		〔成果の〕	主成 划	(状況)		(5)	分に達ん	成して	ている								
事		古世の古田	比柵の	· 本产业2014 原研4、	В	(3) 相	祝ね達成	してに	ハる		A						
業	3	争耒の成未	の成果指標の達成状況は順調か 📙	C	(1) a	あまり順詞	調でに	まない		Α		診療所内に「ご意見箱」を設置しているが、投書は					
内容		_	D (	(0)	分な成績	果を望	望めない			4 0	ない状況。   投書以外による要望に対しては、例えば診療所への						
の		〔事業内容		Α (	(5) <del>妥</del>	妥当である	<u>る</u>				4. 0	降雨時の出入りのために雨どいを設置するなど、					
有効		B	В	(3) 相	元 現ね妥当 <sup>-</sup>	である	 る		D		な対応を適宜行っている。 						
性	(4)	争耒成果の向上0		未の同工のための内谷の女当は		(1) 核	食討の余均	地がる	 ある		В						
				D (	(0) 男	 見直しが』	必要 つ	である									
		〔事業実カ	 包手法		Α (	(5) 玛	見状が最	適でで	 ある。								
事		В	(3) 玛	見状が望る	まし	۸,											
業中	(5)	事業実施手	法の妥	·当性	C	(1) 核	美討の余5	地がる	 ある		Α		   全国的にへき地における医療従事者不足は深刻で				
実施					D (	(0) 核	 ) (対すべ)	きでで	 ある。			4.0	り、本市としても医療体制の確保が困難であるこ				
の		〔事業統合	子• 通	三携・コスト削減〕	Α (	(5) 玛	見状が望る	ましし	ハ・できた	ない		4. 0	ら、県内で唯一の医学部を有する大学法人を指定   者として選定している。				
効率		*** / · · · **   ·	Λ 4± Λ	- 本機 5-2 1 判述のコ	В	(3) 相	祝ね効率的	的につ	できている	る	D						
性	6	類似事業と 能性	の統合	・連携やコスト削減の可	C	(1) 核	食討の余均	地がる	 ある		В						
					D (	(0)	分可能"	である	 გ								
		〔受益者の	の偏り	1)	Α (	(5) 相		平性力	が高い								
事		古巻の立せ	<del>-1</del> 2 T \$ #+	・ウのター/タは、ケーケー	В	(3) 相	既ね保たね	れてし	ハる		D						
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C	(1) 偏	帰っている	<u>る</u>			В						
実施					D (	(0) 1/2	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	欠いて	ている			4.0	│ │ 所在地による地域性があるものの、受益者は偏りが				
の		〔受益者負	負担の	)適正化〕	Α (	(5) 通	適正な負担	担割包	合である			4. 0	所任地による地域性があるものの, 受益省は偏りがなく公平性が保たれている。				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正フ	な負担	担割合では	ある							
性	推助金等交付事業の場合、対象			C	(1) 核	食討の余均	<b>地がる</b>	ある		Α							
		h'.		D	(0) 核	<b>食討すべ</b>	きでで	ある									
		総					(総合点7	が16 j	点以上で,	各項目	の平:	均点数	 がいずれも2点を超える場合)				
総	4.0			B 改善を検討し, 事業	継続		(総合点7	が12,	点以上16;	点未満で	, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合占	16	5.0 异		C事業縮小・再構築の			(総合点7	が4,	点以上12,	点未満	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
从	点 日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日		討		(総合点7	が4,	点未満 又	は 各項	目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)						

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			────────────────────────────────────
	B 改	善を検	討し,	事業継続	が修による職員の負負向工のはが、近隣施設との建榜など、地域に省省した建善を経続している。また、平成 30年から土佐山地区でデマンドタクシーが導入されたことに伴い、診察とデマンドタクシーの予約を合わせて行
	C 事	業縮小	• 再棹	構築の検討	えるよう配慮するなど、利用者の利便性向上にも取り組んでおり、引き続き、住民の健康保持と増進に資する取 組を期待する。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしゅう	न सा ट <del>श्रा</del> ति ५ ७ ०

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	保健事業の充実		
ĺ	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	保険医療課	所属長名	大原 章

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	市民が健康に関心を持って主体的に健康づくりに取り 組むとともに、市民の健康づくりを社会全体で支えるこ
政策 07 健康で安心して	て暮らせるまち とで、健康寿命が延伸し、一人ひとりが生涯を通じて心
施策 22 生涯を通じた心	
	め 。 ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	高知市国民健康保険条例
その他(計画、覚書等)	高知市データヘルス計画

### 3 事業の目的・内容等

	U	<b>デ</b> ス	מום בעי	11 T 4	
	対象	誰(何	可)を対象に	国民健康保険の被保険者	事業開始年度       平成20年度         事業終了年度       —
	意図			被保険者一人ひとりが自らの健康に関心 を推進し、将来の医療給付費の抑制に繋	を持ち、健康で安心して生活できる地域社会をつくるために、保険者として保健事 (げていく。
	事業概要		ような争来		テム)等の医療データを活用して策定した「第2期高知市データヘルス計画」に基 生活習慣病予防・重症化予防を目的とした取組等を進め,生活習慣病関連医療費を
ſ			Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
	評	Α	特定健診受	診率	40歳から74歳を対象として義務化された特定健診により自身の健康状態を毎年確認していただくことが重要であることから設定するもの。
	<u>话</u> 指	В	特定保健指	導実施率	特定健診の結果を対象者が正しく理解し、生活習慣改善のための行動目標を自ら記定・実施できるように指導するため設定するもの。
	標	С	他部署が実施する健康増進事業との連携		国保被保険者やその他の市民の健康の増進を促し、健康づくりの意識の高揚を図り、医療費の抑制につなげるため設定するもの。
		D			

4	7	未	リテ	₹啊	[等							
				_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	Ι,	ب ۵	<b>性</b> 中	/z+==	診受診率	目標	31%	35%	40%	45%	・ 令和元年度実績のうち、A指標 は速報値。B指標は未確定。	
	′	^ /	付化	胜品	沙文砂牛	実績	29. 8%	34. 1%	31. 12%			
=π		D /	<b>#</b> $\Rightarrow$	/中 /	<b>油</b> 化道中依束	目標	20%	最低12%維持	35%	45%	C指標としては、健康増進課の がん検診事業等と連携して、国保	
評価指標		B	付化	1木1	建指導実施率	実績	15. 8%	19.4%	未確定		の集団健診を同日に実施する等, 継続的に連携ができている。	
指揮		c í	也部	署	が実施する健康増進	目標	他部署事業と連携して実施	他部署事業と連携して実施	他部署事業と連携して実施	他部署事業と連携して実施	令和元年度の受診率について	
尓	Ι,	·	事業	ر ح	の連携	実績	実施した	実施した	実施した	実施した	は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために事業の中止	
	Γ,	D				目標					等を行った影響により対前年度減	
						実績					となったもの。	
			決算	窜	<b>[</b> (·	千円)	155, 271	174, 757	179, 323	257, 516	国民健康保険事業特別会計	
			国費		国費(·	千円)	43, 562				(款)保健事業費のうち、後発医薬品利用促進事業費及びはり・	
		D		財場で		千円)	102, 920	138, 484	150, 142	163, 978	きゅう・マッサージ施術助成事業 費を除く。	
	1 4	事業	游		市債(·	千円)					うさん	
		費	訴		その他 (・	千円)	8, 789	36, 273	29, 181	93, 538	整交付金(事業費分) や県2号繰	
					一般財源 (-	千円)	0	0	0	0	入金の対象メニューで積算。保険 者努力支援制度分は含まない。そ	
投入			翌年度への繰越額 (千円				0	0	0		の他は保険料。	
入コ	6	2)	人作	‡費	i等 (·	千円)	17, 137	27, 102	31, 364	32, 516		
ス	根	既	1	正規	現職員 (·	千円)	14, 600	25, 550	29, 600	29, 200		
۲	拿	算 人 -	-	その	の他 (·	千円)	2, 537	1, 552	1, 764	3, 316	生不良工/ の概長。	
	4	牛	人名	设数	τ	(人)	3. 00	4. 50	5. 00	5. 00	その他は会計年度任用職員 (臨時看護師, 臨時事務補助	
	費等		I	正規	規職員	(人)	2. 00	3. 50	4. 00	4. 00	員)。	
			その他			(人)	1. 00	1. 00	1.00	1.00		
	総	窓コス	スト:	=	1 + 2 (	千円)	172, 408	201, 859	210, 687	290, 032		
	市	<b>方民</b>	1人	当力	とりコスト	(円)	522	615	647		総コスト/年度末人口	
		年	度末	住	民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、特定健診未受診者勧奨の取止め(2月末)や教室型・訪問型特定保健指導を中止した結果、2月実績までは対前年度より高かった特定健診受診率が3月実績で大きく下がり、速報値で対前年比▲2.98%となったもの。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響がなかったとしても、受診率の水準は全国に比べて低く、さらなる保険者努力支援制度の評価基準達成に向け、積極的に取り組んで行く必要がある。 体制については、平成30年度からそれまで管理栄養士や保健師について健康増進課と兼任であったものを専任として保険医療課に集約し、体制強化を図ったものの、新型コロナウイルス感染症等を考慮しつつ、糖尿病性腎症重症化予防や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を進めていたとい、更なると思いなが必要である。

くためには、更なる体制強化が必要である。

#### 6 所属長評価

6		<b>技評伽</b> 評価	項	目		評(	西 基 準		1次	平均点数	評価内容の説明	
		〔施策体系等	での位	置付け〕	<b>A</b> (5)	結びつく				从数		
事		****	- ~ 44 ^ =		B (3)	一部結び	つく					
業実施	(1)			計画・実施計画・市 目標達成に結びつく	<b>C</b> (1)	あまり結	びつかない	١	Α			
海		か,又は,事業	の根拠等	に結びつくか	<b>D</b> (0)	結びつか	ない			- ^	本事業は高知市総合計画の「国民健康保険の健全運  営」や市長マニフェストの「市民の健康づくり」に係	
の		〔市民ニース	の傾向	1)	<b>A</b> (5)	非常に多	·い, 急増し <sup>-</sup>	ている		5. 0	る内容であり、適切な進行管理を行うことは重要であ	
必要		ま <b>#</b> の中状にも	⊥ <b>-</b> 7 <b></b> - 1		B (3)	横ばいで	ある		A		る。 	
要性	2	量)の傾向はと		民のニーズ(需要	<b>C</b> (1)	少ない, 》	<b>咸少している</b>	გ	Α			
					<b>D</b> (0)	ほとんど	ない					
		〔成果の達成	<b>大状况</b> 〕		<b>A</b> (5)	十分に達	成している	)				
事業	(3)	事業の成果指標	で 達成り		B (3)	概ね達成	している		В		│ 評価指標A及びBについて、目標は達成していない  ものの、前年度からの伸びは高く、令和元年度も新型	
業内	3	于木の水木101%	F 07 (± 1%)	人が14年間の7.	<b>C</b> (1)	あまり順	調ではない	<b>\</b>	D		コロナウイルス感染症の影響がない2月実績分まで	
容					<b>D</b> (0)	十分な成	果を望めな	i.		3. 0	は,特定健診受診率も0.22%高い状況となっていた。    感染症の影響によって,事業規模の縮小や中止等が	
の		〔事業内容〕			<b>A</b> (5)	妥当であ	る			3. 0	必要になる可能性がある等、先行きが不透明な部分は あるが、今後も評価指標Cの健康増進事業との連携	
有効	<b>4</b>	事業成果の向上	このための	の内容の妥当性	B (3)	概ね妥当	である		В		(がん検診等と合わせた集団検診など) や民間のノウ	
性	4	4-20/2020111	-0,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	21710211	<b>C</b> (1)	検討の余	地がある		D		ハウも活用しつつ,更なる向上を図る必要がある。	
					<b>D</b> (0)	見直しが	必要である					
		〔事業実施手	[事業実施手法]				適である。					
事	(5)	事業実施手法 <i>σ</i>	)妥当性	妥当性		現状が望	ましい。		В			
業実施							:地がある				事業目標を達成するためには、対象者へのきめ細か	
施					<b>D</b> (0)	検討すべ	きである。			3. 0	く、持続的な対応が必要となるが、委託による対応と   職員が直接実施する内容を整理しつつ、国の保険者努	
の効		[事業統合・	連携・	コスト削減〕			ましい・で			0.0	力支援制度の点数も確保する等、コストも意識した取 組を進めていく。	
率	<b>6</b>	類似事業との紛	た合・連打	<b>携やコスト削減の可</b>			的にできて	いる	В			
性		能性			<b>C</b> (1)	検討の余	地がある					
					<b>D</b> (0)	1 75 3 1.00						
_		〔受益者の偏	量り」				平性が高い	\				
事業	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り				概ね保た			Α			
実施		がなく公平性か	「保たれて	ているか		偏ってい					本事業の成果は、将来的な医療費の削減につながるのみならず、健康的な生活を行うことで市民の幸福度	
施の		(四十七八年	<b>かな</b> て	- //- 7	D (0)		欠いている			5.0	の向上にもつながる。 また、本事業の目標は国の保険者努力支援制度の評	
公		〔受益者負担 事業実施の財源		:1C」 受益者負担割合			担割合であ				価指標であることから、事業成果が被保険者全体の保	
平性	8	(一般財源負担	割合)は	妥当か。			な負担割合	でめる	Α		険料の算定にも影響する等,公平性は高い。 	
壮		補助金奇父何事 か。	₹の場↑	合,対象経費は妥当		検討の余						
		40 C	<b>)</b> A 事	<b>坐</b> 4 4 4 4 5	<b>D</b> (0)			でを存	ョ の 取 の 目	<b>松占粉</b>	がいずれも2点を超える場合)	
総		₩S		未 <u>杯</u> 祝 善き検討し、事業終	<b>伙</b> 結						かい9 れも2点を超える場合) 平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合	16	5. 0   异		業縮小・再構築の							ー 日本	
点		一		業廃止・凍結の検討							数のいずれかで1点以下がある場合)	
				21400 m 2010 101		(4.5 F 7/1)				. 5711		

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			国では現役世代が急減する2040年には、全国で約66兆円に達するとされる医療費抑制のため、さらなる健康寿
	B 改	善を検	討し,	事業継続	高には現状医れた感象する2040年には、主国と約00%円に達するとされる医療資料制のだめ、さらなる健康等 命延伸対策として、国保への財政支援強化1,700億円の引き続き確保に加え、現行の保険者努力支援制度を抜本
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	的に拡充し、予防・健康づくりの取組強化が図られたところであり、本市としても引き続き事業を推進してい
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	国民健康保険制度の健全な	は運営	
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	保険医療課	所属長名	大原 章

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	市民が健康に関心を持って主体的に健康づくりに取り 組むとともに、市民の健康づくりを社会全体で支えるこ
政策 07 健康で安心して	て暮らせるまちとで、健康寿命が延伸し、一人ひとりが生涯を通じて心
施策 22 生涯を通じた心	
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	国民健康保険法
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	高知市国民健康保険条例
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日助 ·	内台寸						
対象	誰(何	可)を対象に	国民健康保険被保険者	事業開始年度     昭和34年度       事業終了年度     —					
意図		ような状態 ていくのか							
事業概要			国の制度改革に的確に対応しながら, 保る。	<b>険料やその他の財源の適正な確保及び医療費等の支出の適正化に向けた取組を実施す</b>					
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方					
評	А	翌年度国費	返還を除いた収支の黒字を目指す	被保険者の世代間の不公平感を生じさせぬように、収支を安定させるもの。					
価 指	B レセプト点検実施率			医療費の適正化に向けて設定したもの。					
標	C 後発医薬品の使用率			医療費の適正化に向けて設定したもの。					
	D								

4	77.7	<b>₹</b> ∨	<u>/</u>	積等								
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	А	22	皇年度	度国費返還を除いた収	目標	収支の黒字を目指す	収支の黒字を目指す	収支の黒字を目指す	収支の黒字を目指す	- A指標は黒字。しかし、令和元 - 年度は被保数減の影響等により、		
		支	での無	県字を目指す	実績	黒字	黒字	赤字		基金繰入を除いた実質的単年度収		
=ar	В	١,	- ط.	プト点検実施率	目標	100%	100%	100%	100%	支は赤字。令和2年度も基金繰入 を予定し、新型コロナウイルス感		
一一一	В	١	ハゼノ	/ ト	実績	100%	100%	100%		染症の影響もあるため注意が必 要。		
評価指標	С	13	X 224 PA	医薬品の使用率	目標	61%	61%	61%	61%	B指標は目標達成。C指標は各年度末の率。目標は達成している		
作示		13	光区	5条mの使用率	実績	62. 76%	68. 48%	71. 35%		が、全国と比べて低く、保険者努力支援制度の評価基準を満たして		
	D				目標					いない。保険者の努力のみで改善		
	٦				実績					できるものではなく, 医師会等と 協力した持続的な取組が必要。		
			決算	額(	千円)	40, 116, 588	34, 236, 629	34, 791, 816	34, 460, 568	国民健康保険事業特別会計		
	1			国費(	千円)	8, 883, 523		9, 414		(職員給与費と会計年度任用職員		
			財	県費 (	千円)	1, 683, 659	25, 036, 029	25, 191, 039	25, 046, 237	給与費、臨時職員賃金を除く)		
	事業		源内	市債(	千円)					※決算額は歳出べース。その他は 保険料や繰入金、諸収入等。形式		
	費		訳	その他 (	千円)	29, 549, 406	9, 200, 600	9, 591, 363	9, 414, 331	収支黒字なので歳入総額は歳出より大きいが、事業費は歳出額で整		
				一般財源(	千円)	0	0	0	0	理。		
投			翌年	度への繰越額(	千円)							
投入	(2)		人件	費等(	千円)	381, 918	374, 845	380, 912	388, 714			
コス	概		IF	規職員(	千円)	335, 800	332, 150	347, 800	350, 400			
۲	算人		7	つ他 (	千円)	46, 118	42, 695	33, 112	38, 314	ヽ		
	件		人役	数	(人)	69. 00	69. 50	69. 00	64. 00	その他は会計年度任用職員 (臨時職員+国保等推進		
	費等		IF	規職員	(人)	46. 00	45. 50	47. 00	48. 00	員)。		
	<del>- 1</del>		そ	の他	(人)	23. 00	24. 00	22. 00	16.00			
	総:	コス	. <b>ト</b> =	: 1) + 2) (	千円)	40, 498, 506	34, 611, 474	35, 172, 728	34, 849, 282			
	市	民 1	人当	たりコスト	(円)	122, 712	105, 498	108, 043		総コスト/年度末人口		
		年月	麦末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

令和元年度の保険者努力支援制度は、国の予算約500億円に対して、本市の収入は1.3億円を確保し、令和2年度もマイナスインセンティブの導入 等の制度改正もある中で、従来分について同規模程度を確保できている状況。 しかし、特定健診受診率は全国に比べて低く、さらなる評価基準達成に向け、積極的に取り組んで行く必要がある。また、後発医薬品の使用割合 などにおいても評価基準が未達成であることから、特定健診、特定保健指導に加え、医療費適正化についても積極的に取り組む必要がある。 国においては、国保の赤字繰入等の法定外繰入の早期解消を促すとともに、都道府県保険料の統一、受益と負担の見える化を進めていくこととし ており、高知県内においても運営方針の見直しとあわせて検討を進めていく。

### 6 所属長評価

# 集	6	かん	<b>支評</b> 個											- ·		
事業の実施が市の総合計画・実施計画・病 表でユュフェスト等の目標達成に結びつくか   10			評 価		項 目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明	
# 表の			〔施策体系	等で	の位置付け〕	A	(5)	結びつ	<b>つく</b>							
(市民 — ズの傾向)	事	<b>1</b>	事業の実施が	が市の網	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部約	結びつ	<			٨			
施	美宝		長マニュフ:	エスト	等の目標達成に結びつく	C	(1)	あまり	り結び	べつか	ない		^			
□ 日本のではに対する市民のニーズ(需要 日本のではに対する市民のニーズ(需要 日本のではに対する市民のニーズ(需要 日本のではない。 日本のではないない。 日本のではないない。 日本のではないないはないない。 日本のではないないるではないないるはないないない。 日本のではないないるではないないないるではないないるではないないるではないないるではないないるではないないるではないないないるではないないないるではないないるではないないないないるではないないないるではないないないるではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	施		か, 又は, 事	・美の恨	拠寺に結びつくか	D	(0)	結びつ	つかな	い				5 A		
要			〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常(	こ多い	<b>١</b> , 急	増してい	る		<b>0.</b> 0		
(		<u> </u>	車業の宝体に	- 53 - 51 (	スポピのニーブ (零更	В	(3)	横ばし	ハであ	<b>うる</b>			A			
「成果の達成状況」	性	(2)				С	(1)	少なし	ハ, 減 :	少し	ている		A			
事業内容の内容の存储         B (3)         概ね速成している         A (5)         財政が需要を認めない         A (5)         財政が需要との統合・連携・コスト削減の可能性         A (5)         関数が必要ましい。 できるのののののののののののののののののののののののののののののののののののの						D	(0)	ほとん	んどな	:11						
************************************			〔成果の遺	達成状	況〕	Α	(5)	十分	こ達成	して	いる					
日本学院	<u> </u>	事業の出田	ヒ抽のご	まぱ 化 に け 順 調 か	В	(3)	概ねi	達成し	てい	いる		A				
日本		3	争未の成本は	日信の	主八八八八十十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十	С	(1)	あまり	り順調	では	はない		A			
□ (事業内容)						D	(0)	十分	な成果	を望	とめない			E 0	C指標は、目標は達成しているものの全国と比べて	
効性         企業実施手法]         A (5) 現状が最適である。         A (5) 現状が望ましい。         A (5) 理とかられためる。         A (5) 理とかられためる。         A (5) 理とかられためる。         A (5) 理とかられたがある。         A (5) 理とかられたがある。         A (5) 理とかられたがある。         A (5) 理となっている。         A (5) 理をなっている。         A (5) 理なっている。         A (5) 理なっている。 <t< td=""><th>の</th><td></td><td>〔事業内容</td><td><b>F</b>)</td><td></td><td>Α</td><td>(5)</td><td>妥当</td><td>である</td><td>)</td><td></td><td></td><td></td><td>ວ. ບ</td><td></td></t<>	の		〔事業内容	<b>F</b> )		Α	(5)	妥当	である	)				ວ. ບ		
世	有		古世代田の「	5 6 0	- トの中窓の立と性	В	(3)	概ねる	妥当で	ある	)		A			
事業実施手法)		4)	争未成未の	可上の/	このの内容の安ヨ性	С	(1)	検討の	の余地	があ	iる		A			
事業実施手法の妥当性         B (3) 現状が望ましい。						D	(0)	見直し	しが必	要で	きある					
***   ***   **   **   **   **   **			〔事業実於	<b>拖手法</b>	)	Α	(5)	現状が	が最適	であ	<b>iる</b> 。					
Table	事		<b>市类中长工</b> :	+ の 型 x	14 444	В	(3)	現状が	が望ま	しい	١,		A			
<ul> <li>(6) [事業統合・連携・コスト削減の可能性</li></ul>	業	(5)	サネスルアムの女コに				(1)	検討の	の余地	があ	iる		A		国民特保险制度を維持し 神保険者が中心して医療	
<ul> <li>(6) [事業統合・連携・コスト削減の可能性</li></ul>	施					D	(0)	検討す	すべき	であ	<b>iる</b> 。			E 0		
事業性       (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       B (3) 概ね効率的にできている (C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性が保たれている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性が保たれるよう (C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである D (0) 体は D (0)	の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	が望ま	しい	・できた	ない		<b>5.</b> U	り、他団体とも協力の上で事業を進めていく必要があ	
性   で		<b>©</b>	新州車業レ/	カ紅ム	・連集やコスト削減の可	В	(3)	概ねず	协率的	にて	きている	3	A		<b>(a)</b> .	
「受益者の偏り」		0		クルロ	・足房でコスド削減の可	C	(1)	検討の	の余地	があ	iる		A			
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか						D	(0)	十分词	可能で	ある	)					
# 実			〔受益者の	つ偏り	)	Α	(5)	極めて	て公平	性か	高い					
大き   では、	事		車業の高共-	とが性の	マの個人(団体)等に信い	В	(3)	概ねは	呆たれ	てい	る		A			
Table   Ta	業宝	$\mathcal{O}$				С	(1)	偏って	ている	)			A			
の 公 平 性 8 「受益者負担の適正化」	施					D	(0)	公平性	生を欠	いて	いる			4 0	の法定外繰入(赤字繰入)を行っておらず、公平性が	
平性       8       (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 か。       B (3) 概ね適正な負担割合である (C (1) 検討の余地がある (D (0) 検討すべきである       B (3) 概ね適正な負担割合である (D (1) 検討の余地がある (D (1) 検討の余地がある (D (1) 検討すべきである         総合 合品       (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (本) 「日本・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正	な負担	割合	かである			4. 0		
性       イ本の場合、対象経費は妥当 (C (1) 検討の余地がある (D (0) 検討すべきである         総合						В	(3)	概ねi	適正な	負担	割合でも	ある	D			
19.0		8				С	(1)	検討の	の余地	があ	iる		D		学来と進めていて。	
## 19.0   19.0			か。			D	(0)	検討す	すべき	であ	iる					
19.0       合 内			総	0 /	事業継続			(総合	合点が	16点	は以上で,	各項目	目の平:	均点数	がいずれも2点を超える場合)	
ロ		10	合 合	E	3 改善を検討し, 事業線	継続	t	(総合	合点が	《12点	以上16点	点未満で	で, 各:	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
	占占	19	. 0   評	(	3 事業縮小・再構築の	検討	t	(総合	合点が	4 点	以上12点	点未満	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)	
	M		価	I	)事業廃止・凍結の検	討		(総合	合点が	《4点	未満 又	は 各項	頁目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)	

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			国民健康保険制度は、国民皆保険制度の最後の砦として不可欠な制度であり、健全な運営を維持し、継続して
	B 改	善を検	討し,	事業継続	国民健康体限制度は、国民自体限制度の取後の岩として不可欠な制度であり、健主な連絡を維持し、経続していくことが必要である。
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	また、団塊の世代の後期高齢者医療への移行に伴い、今後被保険者数は急減していくことが見込まれており、 後期高齢者医療も含めた国の制度改正の動向も確認しつつ、より効果的な取組を実施していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	収納率向上への対策		
Ī	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
ſ	所管部署	保険医療課	所属長名	大原 章

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	市民が健康に関心を持って主体的に健康づくりに取り ―――――――――――――――――――――――――――――――――――
政策 07 健康で安心して	て暮らせるまちという。とで、健康寿命が延伸し、一人ひとりが生涯を通じて心
施策 22 生涯を通じた心	
	め 。 ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	国民健康保険法
県条例・規則・要綱等	<b>8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>
市条例・規則・要綱等	高知市国民健康保険条例
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

対象	誰 (右	可)を対象に	高知市国保被保険者		事業開始年度	昭和34年度						
7135	DE (I	-1/ EXISTE			事業終了年度	_						
意図		ような状態 ていくのか	国保被保険者の保険料負担の公平を図る									
事業概要		ような事業 を行うのか										
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī						
評	Α	国保保険料	収納率(現年一般分)	被保険者の負担の公平性の確保及び特別調  ることから設定するもの。	整交付金等の算	定基準にも用いられてい						
価 指	В	国保保険料	収納率(滞納繰越一般分)	被保険者の負担の公平性の確保及び特別調 ることから設定するもの。	整交付金等の算	定基準にも用いられてい						
標	С	口座振替加.	入率	口座振替加入率の上昇は、収納事務の簡素 となる可能性も低くなることから設定する		みならず、保険料の滞納						
	D											

				गुरू, <b>र</b> ा		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			保険料収納率(現年一	目標	91%	91%	91%	91%	
	_	般	(分)		実績	92. 18%	93. 16%	92. 90%		
≣क	В	国保保険料収納率(滞納繰越一般分)		目標	36%	30%	30%	30%	令和元年度の収納率につい ては、新型コロナウイルス感	
価				実績	39. 87%	42. 60%	39. 48%		染症の感染拡大防止のため に、短期証の無条件発行や夜	
評価指標	С			目標	対前年度28.6%以上	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上	間相談の中止等を行った影響	
125				実績	28. 99%	29. 44%	30. 24%		により、対前年度減となった もの。	
	D			目標						
			実		実績					
		決算額 (千円)		千円)	19, 919	19, 858	15, 855	14, 137		
					千円)					
	① 事		源 市債 (日		千円)					国民健康保険事業特別会計 徴収事務費
	業				千円)					
	費		訳	その他(	千円)	19, 919	19, 858	15, 855	14, 137	特財は一般会計からの繰入金
					千円)	0	0	0	0	
投		-			千円)					
入口	2		_		千円)	134, 233	123, 332	117, 097	114, 294	
コス・	概		IF		千円)	102, 200	94, 900	96, 200	94, 900	
۲	算人		7	· . <del>-</del>	千円)	32, 033	28, 432	20, 897	19, 394	その他は国保等推准員と会計
	件		人役	<del>***</del>	(人)	28. 00	27. 00	26. 00		年度任用職員 (臨時職員)。
	費等			(人)	14. 00	13. 00	13. 00	13. 00		
		L		· .—	(人)	14. 00	14. 00	13. 00	7. 00	
		コスト= ① + ② (千円)			154, 152	143, 190	132, 952	128, 431		
	-	_			(円)	467	436	408		総コスト/年度末人口
	4	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

国保事業の財源である保険料は国保財政の安定化と負担の公平性を図るためには必要不可欠である。近年の国保財政の黒字は滞納繰越分の収入額 増によるものでもあることや、国保料収納率は保険者努力支援制度の評価指標の一つとしても掲げられていることから、引き続き収納対策を進めて いく。

なお、令和2年1月からの新型コロナウイルス感染症の影響により、被保険者の所得に大きく影響があることから、保険料の減免や徴収猶予を実施するとともに、国からは特別調整交付金等の財源措置を受けることとしているものの、被保険者の所得が減少した現状においては、令和3年度以降の保険料収入の見通しは厳しい状況である。

#### 6 所属長評価

<u> </u>	17171-1	<b>支評個</b>															
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	条等での位	立置付け〕	Α	(5) 指	結びつ	(									
事	1	事業の実施が	が市の総合	`計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		A						
業実	•	長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つかれ	ない	^						
施		か, 又は, 事	・耒の依拠	等に結びつくか	D	(0)	結びつ	かな	い			5.0	本事業は高知市総合計画の「国民健康保険の営」に係る内容であり、適切な進行管理を行う				
の		〔市民二-	-ズの傾回	句〕	Α	(5)	非常に	多い	, 急増	自している		5. 0	国」に除る内存であり、過めな遅れ直径を打り 重要であり、今後も推進していく。	- C 1&			
必要	<b>(2</b> )	事業の実施!	こがする市	i 民のニーズ(需要	В	(3) 本	横ばい	であ	る		A						
要性	2	量)の傾向に		1氏の二 八 (冊女	С	(1)	少ない	,減少	ノして	いる	^						
					D	(0)	まとん	だな	い								
		〔成果の遺	達成状況〕		Α	(5)	十分に	達成	して	いる							
事	(3)	車業の成用も	と煙の達成	状況は順調か	В	(3)	概ね達	成し	てい	る	Α.						
業内	(S)	サネの以木1	日保り足以	11人が14年前77、	С	(1) 2	あまり	順調	では	ない	A		エ刑 フロー・フェフ は 沈 さ の 見郷 に し こ へ な				
容					D	(0)	十分な	成果	を望る	めない		5. 0	新型コロナウイルス感染症の影響により、令 度の収納率は平成30年度実績より下がったもの				
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5)	妥当で	ある				J 5. U	標値は達成しており、継続的な徴収努力の効果が表				
有効		車業は田のほ	ニュー・	В	(3)	概ね妥	当で	ある		_ A		ている。					
性	4	争未成未の	H] II () / E ()	の内容の妥当性	С	(1) 本	検討の	余地	があ	<u>る</u>	A						
					D	(0)	見直し	が必	要では	ある							
		〔事業実施	<b>拖手法</b> 〕		Α	(5)	現状が	最適	であ	る。							
事	(F)	<b>市类字佐子</b> :	『業実施手法の妥当性 ────		∈法の妥当性		В	(3)	現状が	望ま	しい。	0	_ A				
業	(5)	争未关加士》			(1) 本	検討の	余地	があ	<u>る</u>	Α		26年度末に導入した滞納整理システムにより、単係の時間外勤務時間は大きく減り、H26年度実績で					
業実施					D	(0) 本	検討す	べき	であ	る。		E 0	6,500時間がH28年度実績以降3,000時間以下となって				
の		〔事業統合	・連携	<ul><li>コスト削減〕</li></ul>	Α	(5)	現状が	望ま	しい	・できない		່ ວ. ບ	いる。   そのような状況でも収納率は向上しており、シス	システ			
効 率	<b>©</b>	お小 市 幸 し /	の統合・油	i携やコスト削減の可	В	(3)	既ね効	率的	にで	きている	_ A		ムのみでなく、体制整備や事業手法の効果が適切で ることが示されている。				
性	6	能性	の机口・建	持つ人ト削減の可	С	(1) 本	検討の	余地	があ	<u>る</u>	Α		ることが示されている。				
					D	(0)	十分可	能で	ある								
		〔受益者の	つ偏り〕		Α	(5)	極めて	公平	性がる	高い							
事		車業の高共-	そが特字の	)個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね保	たれ	てい	<u>る</u>	_ A						
業実		がなく公平			С	(1)	偏って	いる			A		収納率は国の保険者努力支援制度の評価指標	<b>!でもあ</b>			
施					D	(0)	公平性	を欠	いて	いる		4 0	るため、収納率を高める取組は、被保険者の保	以除料負			
の		〔受益者負	負担の適正	E化〕	Α	(5)	適正な	負担	割合	である		4. 0	担の公平を図り、国民健康保険制度の健全な運ながるものであるため、引き続き推進していく				
公平	0	事業実施の原		, 受益者負担割合	В	(3)	概ね遃	正な	負担額	割合である	В		ある。				
性	8			会当か。	С	(1)	検討の	余地	があ	 る	D						
		か。			D	(0) 本	検討す	べき	であ	<u>る</u>							
60		総	O A 3	<b>事業継続</b>			(総合	点が	16点」	以上で、各	項目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
総合	19		Вд	女善を検討し, 事業線	継続	ē	(総合	点が	12点」	以上16点未	満で、名	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	19	. 0   評	C 事	事業縮小・再構築の	倹討	ŀ	(総合	点が	4点」	以上12点未	満又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)				
7111		価	D 事	事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点が	4点:	未満 又は	各項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)				

### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業継続	続			担のク																国民智	ᄕᄱᅉ
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検</b> 詞	討			/ 1 ルノ [も, [													CODA	o	いり,	国大百	別利官
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	医事指導		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	地域保健課	所属長名	池 堤

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	小児救急医療や中山間地域医療等の医療体制が確保されるとともに、医薬品等の安全性の確保、感染症等の健
政策 07 健康で安心して	<b>「暮らせるまち」 康危機管理対策など、安全面の対策がなされ、市民が安</b>
施策 20 地域医療体制と	健康危機管理体制の確立
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	医療法、あはき法、柔道整復師法、歯科技工士法
県条例・規則・要綱等	高知県医療法施行細則
市条例・規則・要綱等	高知市医療法施行細則
その他(計画, 覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

_	3.0	K> H>	1.10 3										
対針	象 誰(	何)を対象に	市民,病院,診療所,歯科診療所,助産	所、あはき・柔整施術所、歯科技工所	事業開始年度	平成10年度							
					事業終了年度	_							
意图		Dような状態 していくのか											
事訓概		Dような事業 効を行うのか											
		į	事業成果を評価する指標 指標設定の考え方										
評	Α	病院立入検	を査実施回数 医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査要綱(厚生労働省医政局編) に対し、立入検査の実施時期等の指針に基づくもの										
価指	В												
標	С												
	D												

4	争:	未し	ノ天	<b>績等</b>						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	4	生成され	<b>Z入検査実施回数</b>	目標	年1回	年1回	年1回	年1回	
	^	1	기까고	Z.八快且关心回数	実績	対象の半数に年1回	対象の半数に年1回	対象の半数に年1回		トシュトを本亜細におい
≡π	В				目標					上記立入検査要綱におい て, 医療法第25条第1項の
一一一	▎▝	•								規定に基づく立入検査は, 医療法に基づくすべての病
評価指標	С				目標					院を対象とし、原則年1回
行示	١٢	,			実績					実施すると規定されている。
					目標					<b>∂</b> ∘
	D	,			実績					
			決算	額	(千円)	283	298	570	659	
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)					
	事業		源内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	283	298	570	659	
投入			翌年	度への繰越額	(千円)					
入コ	2		人件	費等	(千円)	20, 095	26, 645	27, 760	,	
ス	概		IE	規職員	(千円)	19, 345	26, 645	27, 010	22, 995	担当係長(0.5人役)及び正 職員3名(2.5人役)で業務
۲	算人		7	-の他	(千円)	750		750		を担当。上記の人員に加
	件		人役	数	(人)	3. 15	3. 65	4. 15	3. 15	え,立入検査に伴う業務に, 管理職,薬剤師,管理栄養士
	費等		IE	規職員	(人)	2. 65	3. 65	3. 65	3. 15	が0.05人役ずつ従事
	4		7	-の他	(人)	0. 50		0. 50		
	総	٦,	\ <b>-</b> =	: 1 + 2	(千円)	20, 378	26, 943	28, 330	23, 654	
	市	民 1	人当	iたりコスト	(円)	62	82	87		総コスト/年度末人口
		年	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

### ◎課題

- ②課題
  ① 医療法第25条第1項の規定に基づく病院への立入検査については、立入検査要綱において全ての病院を対象とし、原則年1回実施することとされているが、本市では毎年半数ずつの実施(2年に1回の頻度で立入を行う)にとどまっている。② 令和6年4月から、平成30年改正労働基準法に基づく新たな時間外労働規制が医師に適用となることに伴い、医療機関が医師の労働時間を適切に管理しているかといった事項を、立入時の検査項目に加えることが検討されている。今後、国から示される②を確認するための新たな検査項目に対応するとともに、全病院に対して年1回の立入検査を実施し①を解消するためには、人員体制の拡充が必須である。なお、医療技術の進歩とともに当該業務の専門性は年々高まっており、人員の拡充に際しては事務職だけでなく、薬剤師や放射線技師等の医療職の増員及び新規配置が必要であると考える。

#### 6 所属長評価

6	川馮	長評価												
		評 価	項	目			評価	基	準	1	次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系	等での位	立置付け〕	<b>A</b> (5	) 結	びつく						本事業は、医療施設等の適正な管理を担保し、市民	
事	1	事業の実施力	が市の総合	·計画・実施計画・市	B (3	3) <mark>                                  </mark>	部結びつ	> <			A		に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の 確保を目的としており,本市総合計画に掲げる地域に	
業実		長マニュフ:	こスト等の	目標達成に結びつく	<b>C</b> (1	) あ	まり結び	<b>バつ</b> た	いない		^		おける医療の安全と安心の確保の趣旨に合致してい	
施		か, 又は, 事	業の根拠等	等に結びつくか	<b>D</b> (0	)) 結	びつかた	こい				5. 0	<b>る</b> 。	
の		〔市民二-	-ズの傾向	句〕	<b>A</b> (5	) 非	常に多し	ハ, 急	増している	5		5. U		
必要	(2)	車業の宝体に	- 対する市	   民のニーズ(需要	B (3	)横(	<b>ばいで</b> あ	ある			A			
性		量)の傾向に		氏の二一人(而安	<b>C</b> (1	) 少;	ない, 減	少し	ている	/	A		安心して質の高い医療を受けたいという願いは、い つの時代も誰しもが持つものであり、それらを担保す	
					<b>D</b> (0	)) ほ	とんどな	こい					る本事業のニーズは非常に多い。	
		〔成果の遺	[成状況]		<b>A</b> (5	) <b>+</b> :	分に達成	戈して	ている				年1回実施すべき本来の立入検査は半数にとどまり、制度上求められている全病院への立入検査は行	
事	2	車業の出田+	と描の法式	状況は順調か	B (3	8) 概:	ぬ達成し	してし	いる		В			
業内	(3)	争未の成木が	日保の達成	.1人.ルは川兵副のか、	<b>C</b> (1	) <b>あ</b>	まり順調	周では	はない		D		ていないが、前年度に文書指摘を受けた病院に対し	
容					<b>D</b> (0	)) +:	分な成果	長を盲	望めない			2 0	て、連年で指摘事項を中心に立入検査を行っていることから、事業内容の達成状況としては十分ではないも	
の		〔事業内容	<b>F</b> )		<b>A</b> (5	) 妥	当である	5				3. 0	のの、概ね達成していると思われる。	
有効		車業代用のほ	5 60+.4	の中容の可と性	B (3	3) 概:	ね妥当て	である	3		ь			
性	4	争未以未の	可上()/こ()	:のための内容の妥当性 <u></u> 0		) 検	対の余地	也がま	ある		B		全病院に対して年1回の立入検査を実施することによる、事業成果の向上をを目指す。	
					<b>D</b> (0	) 見i	直しが必	必要で	である				0. 0, 4 × 100× 10 = C C C C C C	
		〔事業実施	i手法〕		<b>A</b> (5	) 現:	犬が最適	色でも	ある。					
事		<b>市类内状工</b> 》	+ の 正 ツ 丛		B (3	3) 現:	犬が望ま	ましし	۸,		^		全病院への立入検査の実施には検査手法及び検査体	
業	(5)	事業実施手法	はの安当性		<b>C</b> (1	) 検	対の余地	也がま	ある	'	$C\mid$		制の再検討が必要である。本課医事薬事担当への増員がベストではあるが、増員が困難な場合は保健所内の	
業実施					<b>D</b> (0	)) 検	対すべき	きでも	ある。				他課からの応援体制の構築など、他の対応策の検討が	
の		〔事業統合	・連携・	・コスト削減〕	<b>A</b> (5	) 現:	犬が望ま	ましし	ハ・できな	い		3. 0	必要である。 また、医療技術の進歩に伴い、検査項目の専門性が	
効率		新加古来して	N#A '=	推りっっし判述のコ	B (3	3) 概;	ぬ効率的	夕にて	できている				年々高まっており、検査内容に応じた専門職(放射線 技師など)のスポット的な雇用などについても、今後	
性	6	類似争未とり 能性	り机合・理	!携やコスト削減の可	<b>C</b> (1	) 検	対の余地	也がま	ある		A		検討が必要と思われる。	
					<b>D</b> (0	)) 十:	分可能で	である	<u> </u>					
		〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5	( 極	めて公平	戸性が	が高い					
事		古世の立士=	× + 2 + + + + - ^	(周1/84)练后原口	B (3	3) 概:	ね保たれ	ってし	いる		ь		受益者は全ての市民であることから偏りはなく, 概 ね公平性が保たれている。	
業実施	7	事業の気益で		個人(団体)等に偏り ているか	<b>C</b> (1	) 偏·	っている	5			В		14公子にが、体だれている。	
施					<b>D</b> (0	)) 公	平性を欠	ていて	こいる			4 0		
の		〔受益者負	負担の適正	E化〕	<b>A</b> (5	) 適	Eな負担	旦割台	合である			4. 0		
公平				,受益者負担割合	B (3	3) 概:	ね適正な	は負担	旦割合であ	る			安心で質の高い医療を市民に対し提供できる環境を	
性	8	(一般財源負  補助金等交付		、安ヨか。 i合,対象経費は妥当	<b>C</b> (1	) 検	対の余地	也がま	ある	/	A		整えるために、受益者として一定を負担していただく ことは妥当であると思われる。	
		か。			<b>D</b> (0	)) 検	対すべき	きでま	 ある				CC1033 C070 C1247/4000	
		総	A 事	——————— ≨業継続		(1	総合点か	·*16点	点以上で,	各項目0	の平り	匀点数	がいずれも2点を超える場合)	
総	1.5	合	O B ♂	女善を検討し, 事業終	迷続	(†	総合点か	·*12片	点以上16点:	未満で,	各耳	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	10	). ∪ │ 評	C 事	C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)										
/m		価	D 事	事業廃止・凍結の検討	<b>寸</b>	(#	総合点か	<b>3 4</b> 片	点未満 又は	よ 各項目	目の <sup>3</sup>	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)	

#### 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
	A 事	業継続			
0	B 改	善を検	討し,	事業継続	医事指導業務は、中核市である本市の保健所業務として、重要な事務であり引き続き実施していく。また、認
	C 事	業縮小	・再構	<b>構築の検討</b>	題である年1回の全病院への立入検査の実施についての、最適な人員及び業務体制について検討を行う。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個5	別事業名	保健所機能の充実強化		
所管	管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管	管部署	地域保健課	所属長名	池 堤

### 1 事業の位置付け

		2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け			
大綱 02	安心(	り環																		ħ										体制力 感染症		
政策 07	健康で	で安心	して	暮ら	せる	るまち	<u>,                                     </u>													康	危機	管理	対策	など	安	全面	の対	策が	なさ	れ, i	1民が	
施策 20	地域图	医療体	制と値	建康:	危機	管理	体制	の確	立										.,	1	(L)	医獠	サー	ヒス	を安	けら	れる	任会	とめ	ざしま	たり 。	
																			めざ													
2 事	業の	根拠	<u>.</u> - 19	生格	f							法	定	<b>受託</b> 事	事務				すべ													
法律・政	令・省	台令	İ	也域	保健	法第	3条												き姿													
県条例・	規則	要綱	等																安													
市条例・	規則	要綱	等																													
その他(	計画,	覚書等	等)	第二	期高	知市	健康	うづく	(り計	画																						

### 3 事業の目的・内容等

J	于木	י נים 🗖 נטי	N日寸								
対象	誰(何	可)を対象に	高知市保健所職員及び専門職		事業開始年度事業終了年度	平成10年度					
意図			専門職の技術力を中心とした資質の向上 所機能を果たせる	, 人材育成が促進され, 健康増進から健康危	7 11117 1 112	あらゆる場面において保健					
事業概要		・保健所職員及び専門職の技術レベルと資質の向上を図る(主に、国立保健医療科学院等の研修受講推進)。 ・保健所職員の健康危機管理能力の向上を図る→平成28年度から災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)養成研修の受講 動を行うのか を推進。平成30年度からDHEAT研修(基礎編・高度編)を受講したメンバーによる、健康危機管理基礎研修を実施。対象は 保健所職員全員。									
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī					
評	Α	保健所での	研修報告書の回覧実施割合	研修を受講した職員のスキルを、伝達講習 形成につなげていこうとするもの。	を通して広く保	健所職員や専門職の力量					
価 指	В	研修内容の	伝達講習会等の実施割合	国の最新情報や、職能のスキルアップに関す 人材育成の予算を効率的に活用しようとす。		職員と共有することで、					
標	O										
	D										

			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			fでの研修報告書の回	目標	100%	100%	100%	100%	
	^	F	复族	割合	実績	50%	80%	80%		  ※平成29年度は、保健所所内
≑π	В			容の伝達講習会等の	目標	100%	100%	100%	100%	会や保健師連絡会等で研修内
評価		J	ミ施害	合	実績	50%	80%	80%		容を報告。 平成30年度から, 災害時健
指標	С				目標					康危機管理支援チーム(DHEAT)養成研修を受講したメン
125					実績					バーが「健康危機管理基礎研
	D		目標							修」を開始。
					実績					
			決算	額(	千円)	232	369	242		
				国費(	千円)					
	① 事		財源	県費 (	千円)					
	業費		内		千円)					
			訳	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)					
		L		10-17-1-11-1	千円)	232	369	242	0	
投		+			千円)					
入コ	2		人件:		千円)	730	730	740		
ス	概				千円)	730	730	740	730	
۲	算人				千円)					
	件		人役	**	(人)	0. 10	0. 10	0. 10		
	費等		_		(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10	
	4				(人)					
					千円)	962	1, 099	982	730	
	-			(円)	3	3	3		総コスト/年度末人口	
		年度末住民基本台帳人数(人)				330, 028	328, 077	325, 545		

評価指標については、次期見直しの時点で第二期健康づくり計画の重点施策「災害時の公衆衛生活動体制づくり」との連動を検討する。 大規模な健康危機発生時には、すべての職員が対応に当たる必要があり、保健所職員全員が災害時公衆衛生活動マニュアルを熟知し、即応できる平時の人材育成の取組が重要 となる。現状としては、平成29年度に保健所職員を対象にしたアンケートでは「災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく職務を理解している」と答えた職員は30.5%であった。 そういった状況を踏まえ、令和元年度からDHEAT研修(基礎編・高度編)を受講したメンバーによる健康危機管理基礎研修を開始した。対象は保健所職員全員で、研修目的 は、「大規模災害時に保健所職員がやるべきことを理解し動けるようになる」とし、座学よりもデモンストレーションや演習を中心としたプログラムで構成している。参加率は 平成30年度は92.1%、今和元年度は87.7%であった。 今後の課題は、健康危機管理研修の体系化である。具体的には「健康危機管理基礎研修」をベースに、情報分析力・対策企画立案力の形成を目的とした研修の企画が必要であ る。また、保健所新任職員研修や、地域保健課で毎月実施している医療救護病院との情報伝達訓練等、現行の研修とも連動させながら、効果的・効率的な研修のあり方を検討す る必要がある。今年度、災害医療担当係長が地域保健課内に配置されたことで、災害医療と人材育成の取組が一体的に検討できるようになった。

#### 6 所属長評価

												_						
	Ī	評 価		項 目			Ī	平価	i	基 準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5)	結び	つく										
事 (1		事業の実施が	が市の	総合計画・実施計画・市	В.	(3)	一部	結びつ	つく			A		   本事業の実施は総合計画の「健康危機管理体制の確				
業   <u>〔</u> ]   実		長マニュフェ	スト	等の目標達成に結びつく		(1)	あま	り結び	びつ	かない	ı	_^		立」につながるものである。				
施		か, 又は, 争	兼の位	<b>見拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結び	つかた	ない				5. 0	│ 市民ニーズの傾向については、平成29年度に実施し │た「高知市健康づくりアンケート」において、保健所				
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常	に多し	ハ, 急	急増し	ている		<b>3.</b> 0	に期待することのトップに「災害時の保健医療体制づくり」(N=1,616 41%)があげられており、市民のニーズは高い。				
必 要 ②		車業の宝体に	- 54 -5-	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横は	いでも	ある			Α.						
性		量)の傾向に			С	(1)	少な	い, 減	少し	してい	3	Α						
					D	(0)	ほと	んどた	ない									
		〔成果の遺	成状	況〕	Α	(5)	十分	に達用	ずし	ている								
事		車業の出田+	と抽る	達成状況は順調か	В	(3)	概ね	達成し	して	いる		В						
業   3	ן	争未の成本が	日信の	生队(水)(水)(水)(水)	С	(1)	あま	り順記	凋で	はない		D						
容					D	(0)	十分	な成り	果を	望めな	(L)		2 0	│ 事業の成果指標は概ね達成できている。 │ また、健康危機管理基礎研修の企画・実施・評価の				
の		〔事業内容	<b>F</b> )		Α	(5)	妥当	である	3				3.0	プロセスを「災害時公衆衛生活動マニュアル」の検証				
有 効		古 类 代 田 へ ら	5 LA	たみの中容の可必性	В	(3)	概ね	妥当で	であ	る		Ь		の機会としており、有効活用できている。 				
性 4	•)	争未以未のド	ij II () ,	ための内容の妥当性	С	(1)	検討	の余り	也が	ある		В						
					D	(0)	見直	しがず	<b>必要</b>	である								
		〔事業実施	手法	)	Α	(5)	現状	が 最 i	適で	ある。								
事		<b>声类中长毛</b> :	<b>+ </b> の亚:	11. h4	В	(3)	現状	が望る	まし	い。		В		平成30年度から開催している「健康危機管理基礎研修」の事後アンケートでは、9割以上が高知市保健医				
業 5	ן ע	事業実施手法	なの女	∃1±	С	(1)	検討	の余り	也が	ある		В		療調整本部の初動体制について概ね理解できたと答えており事業実施手法としては適切だといえる。今後、 研修を体系化することで、更に効果的・効率的な展開				
実施					D	(0)	検討	すべる	きで	ある。			4 0					
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望る	まし	い・で	きない		4. 0	が期待できる。				
効 率 6		新州車業レイ	公公人	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね	効率的	的に	できて	いる	<b>A</b>		外部研修(災害時健康危機管理支援チーム養成研修				
性 6		税以事来とり 能性	ノルレロ	・足房でコスト削減の可		(1)	検討	の余り	也が	ある		Α		受講者が、研修の企画・講師を担当することで、効率  的な事業展開となっている。				
					D	(0)	十分	可能で	であ	る								
		〔受益者の	偏り	)	Α	(5)	極め	て公立	平性	が高い								
事 (7	7	車業の母女	そが蛙り	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね	保たね	hτ	いる		A						
業して実				たれているか	C	(1)	偏っ	ている	3			Α						
施					D	(0)	公平	性をク	欠い	ている			E 0	本事業の成果は、健康危機発生時には全市民への対				
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α	(5)	適正	な負担	旦割	合であ	る		5. 0	応に直結するものである。				
公平の	~ I	事業実施の則 (一般財源負		して、受益者負担割合	В	(3)	概ね	適正な	な負	担割合	である							
性 8				がは安ヨか。 の場合、対象経費は妥当	С	(1)	検討	の余り	也が	ある		Α						
	<i>f</i> v.					(0)	検討	すべき	きで	ある								
40		総	0	A 事業継続			(総	合点力	5 <sup>*</sup> 16	点以上	で、各項	目の平	均点数	ながいずれも2点を超える場合)				
総合1	17	. 0 合		B 改善を検討し, 事業	継続	ŧ	(総	合点	5 <sup>1</sup> 12	点以上	16点未満	で, 各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合 1	1/.	. 0   評   価		C 事業縮小・再構築の	検討	t	(総	合点	が4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
											又は名							

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
С	A 勇	業継続			
	В₽	女善を検	討し,	事業継続	本事業の実施は総合計画の「健康危機管理体制の体制」につながるものである。また、直近の新型コロナウィールス感染症対策も健康危機管理対応の原則は同じであり、きたる南海トラフ地震にも備えながら、今後も取組を
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	加入意味症列泉も健康危険自理対応の原則は同じてあり、さたる用海ドブブ地震にも備えながら、可後も取組を拡充し継続していく必要がある。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	

- 11 H-10-30	••	
高知市行政改革 推進委員会		
高知市議会		
高知市行政改革 推進本部		

個別事業名	結核対策推進事業		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	地域保健課	所属長名	池堤

### 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 (2016	基本計画改訂	版)施策体系での位置付け
大綱 02 安心の環		小児救急医療や中山間地域医療等の医療体制が確保されるとともに、医薬品等の安全性の確保、感染症等の健
政策 07 健康で安心して暮らせるまち		康危機管理対策など、安全面の対策がなされ、市民が安
施策 20 地域医療体制と健康危機管理体制の確立		心して医療サービスを受けられる社会をめざします。
		──   め   ざ
2 事業の根拠・性格	法定受託事務O	すべ
法律・政令・省令 感染症法 厚生労働省健康局結核感染	<b></b> 於症課長通知	, the state of the
県条例・規則・要綱等		姿
市条例・規則・要綱等 高知市結核定期健康診断事業費補助金	<b>全交付要綱</b>	
その他(計画, 覚書等) 第4次高知県結核根絶計画(平成29年	3月策定)	

### 3 事業の目的・内容等

	3.54	~> H F 3										
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民,高知市内医療機関		事業開始年度 事業終了年度	平成10年度 —						
意図		ような状態 ていくのか		の普及を図り,他者への感染の防止と確実に治	治療を完了する	ことにより結核の根絶を						
事業概要		・結核の予防及び結核患者に対する適切な医療の普及を図る(公費負担医療) ・結核患者が確実に服薬治療をすることで完治できるように支援する(地域DOTS、コホート検討会) ・市民や関係機関向けの研修会の実施 ・接触者健診や管理検診の受診勧奨										
		4	事業成果を評価する指標	指標設定の	考え方							
評	А	結核罹患率		人口10万人に対する結核患者の発生数(人) で 世界的な数値	あり, 結核の	流行状況をみて比較する						
価 指	В	結核患者の	接触者検診の受診率	接触者健診とは結核患者と接触したことによる 感染拡大防止を評価する指標	る感染のリスク	ウがある人の健診を行い						
標	С	結核治療終	了者の管理検診の受診率	管理健診とは結核の治療終了者がきちんと健認  であり,再発のリスクを評価する指標	診を受けて再 <i>う</i>	発の有無を確認すること						
	D	事業所にお	ける結核定期健康診断率	社会福祉施設や学校など集団感染を起こしやすい施設等の入居者や職員、学生などの年1回の胸部レントゲン健診の受診率であり集団感染のリスクを評価する指標								

				視 守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	4±	: + 大 忠	<b>工工</b>	目標	11%以下	11%以下	10.0%以下	10.0%以下	
	A	祁口	112/11	<b>重忠学</b>	実績	8. 4%	7. 8%	9.4%		
量亚	В			景者の接触者検診の受	目標	100%	100%	100%	100%	
価	٥	診	率		実績	100%	96%	100%		
評価指標	С			台療終了者の管理検診	目標	100%	100%	100%	100%	
INK		0)	受診	<b>拿</b> ————————————————————————————————————	実績	100%	100%	100%		
	D			fにおける結核定期健	目標	95%	95%	95%	95%	
		康	診断	<b>斤</b> 率	実績	100%	100%	100%		
		Ž	夬算:	額 (·	千円)	10, 899	9, 673	12, 427	12, 003	
				国費(	千円)	4, 235	3, 783	4, 688		下記4事業の総額 ・結核医療費
	事業費		財源		千円)					・結核予防対策費
			内		千円)					・結核対策特別促進事業 ・結核定期健診診断補助金
			訳		千円)					国費については翌年に実績に基づ
		L			千円)	6, 664	5, 890	7, 739	12, 003	いた返還金あり。
投		+			千円)					
入コ	2	-			千円)	14, 600	14, 600	14, 800	14, 600	
スト	概算		H		千円)	14, 600	14, 600	14, 800	14, 600	正職員6名(2人役相当)で
Г	人			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)	0.00	2.22			業務分担。業務量や歳出額 は患者発生数に影響され
	件費	1	人役	***	(人)	2. 00	2. 00	2. 00		る。
	等				(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	
	/// -	Ļ		· . <del>-</del>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
					千円)	25, 499	24, 273	27, 227	26, 603	₩_ <b>= 1</b> / <del>E   E</del>   <b>E</b>
	-	_		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(円)	77	74	205 545		総コスト/年度末人口
	4	年度末住民基本台帳人数		(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

5	評価	指	票で表	せなし	・事業	業成果	<ul><li>市民</li></ul>	満	足原	隻・そ	の他	課題点等															
																						_		_	_		_
																											_
6	所属	長	平価																								
	******	評	価	項	Į	目				評(	基	準	1次	平均点数				評	佃	i Þ	] {	字 (	の	説	明		
		(h	<b>地策体系</b>	<b>条等での</b>	)位置	付け〕		Α	(5) 糸	吉びつく																	
事		事業	事業の実施が市(長マニュフェスか、又は、事業の		ェスト等の目標		計画・市	В	(3)	一部結び	つく		Α														
事業実施		長マ					標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり結	びつか	ない															
施		, ינד	スは, 争	・耒の依拠	と寺には	結びづく	ינד	D	(0) 糸	吉びつか	ない			1 (	า 🌡	国の通知に基結核の罹患率に		は全国。	国より	事業に	は適いま	切に	主実が	施できて 毎年患者	まている。	。	
0)		[7	5民二一	-ズの傾	〔向〕			Α	(5) 🗦	1 常に多	い, 急増	自している		4. (	ו'ן ע	しており、対	であ			る。	0,70	), д	河口 16元.		日本元工		
必要性	2	事業	の実施に	こ対する	市民の	ロニーズ	(雲要	В	(3) 村	黄ばいで	ある		В														
性				まどうか			\m\x	C	(1) 4	少ない, 沪	載少して	こいる	ש														
								D	(0)	まとんど	ない																
		(A	は果の 達	植成状汤	5)			Α	(5)	ト分に達	成して	いる															
事業	3	車業	の成里料	岩煙の達	成状识	引出順調力	h۱	В	(3) 相	既ね達成	してい	る	Α														
美内		7.4	.00/00/1	<b>艾果指標の達成状況は順調か</b>		•	C	(1) đ	あまり順	調では	ない	^															
容								D	(0)	├分な成	果を望	めない		5 (	0 1	高知県内で計画を作成し,定期的に見直しを行いながら、目標値達成に向けて県全体で医療機関と協力し		ĵ I									
の		[ ]	業内容	<b>}</b> ]				A	(5) 3	妥当であ	る			J. (			且んで			1010	,, с	**エ	PT C	. 12.11	אן אאר א	5 C (((()	0
有效性	<b>4</b>	事業	成果のは	白 トのた	めのは	内容の妥当	当性	В	(3) 相	既ね妥当	である		Λ			İ											
性	. 4	7.7	.1505/05/19	-, 0) /_	0,00p	70 VX	i	C	(1) 村	負討の余	地があ	<u>る</u>	Λ.	A													

D (0) 見直しが必要である

A (5) 現状が最適である。 B ③ 現状が望ましい。

C (1) 検討の余地がある

D (0) 検討すべきである。

C (1) 検討の余地がある

A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている

A (5) 適正な負担割合である

C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである

B ③ 概ね適正な負担割合である

Α

(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

D (0) 十分可能である

C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている

A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている

**5.0** 毎年研修会に参加し、国の対策に沿いながら、新しい知識や技術を習得し、県と連携もしながら取り組んでいる。

感染症予防事業費や結核医療費の国庫補助金や負担

D 事業廃止・凍結の検討 7 部局長評価

19.0

[事業実施手法]

事業実施手法の妥当性

〔受益者の偏り〕

総

合

評

価

〔受益者負担の適正化〕

[事業統合・連携・コスト削減]

類似事業との統合・連携やコスト削減の可

事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか

事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当

O A 事業継続

B 改善を検討し, 事業継続

C事業縮小・再構築の検討

**(5)** 

能性

業実施の効率性

事

業実施の

公平

性

合

8

_		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	感染症法に基づく事業であり,集団感染の未然防止対策や結核患者に対する確実な治療支援等を継続実施する
	C事業縮小・再構築の検討	ことで、結核のまん延防止と根絶を目指すために予防啓発及び治療支援を継続していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	感染症対策事業		
Ī	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
I	所管部署	地域保健課	所属長名	池 堤

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	小児救急医療や中山間地域医療等の医療体制が確保されるとともに、医薬品等の安全性の確保、感染症等の健
政策 07 健康で安心して	で暮らせるまち 康危機管理対策など、安全面の対策がなされ、市民が安
施策 20 地域医療体制と	:健康危機管理体制の確立 心して医療サービスを受けられる社会をめざします。
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 〇 すべ
法律・政令・省令	感染症法、新型インフルエンザ等特別措置法、厚生労働省健康局結核感染症課長通知
県条例・規則・要綱等	一
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

0	*****	। ram ਚ							
対象	誰(何)を対象に	は 市民		事業開始年度	平成11年度				
			事業終了年度	_					
意図	どのような状態 にしていくのか 患者の人権に配慮した適切な医療の提供等の感染症対策を推進し、市民の健康危機管理に努める								
事業概要	· 大学是非确党主人们感染症对害的难准(研修学》和验验生党伊老的培理主)								
		事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī				
評	A 施設等で	<sup>で</sup> のインフルエンザの集団発生件数	集団発生の報告を受けた後にきちんと指導がの周知ができていれば、発生件数は年々減少						
価 指	B 施設等で	での感染性胃腸炎の集団発生件数	集団発生の報告を受けた後にきちんと指導が の周知ができていれば、発生件数は年々減少						
標	С								
	D								

4				<b>順寺</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	Α			<b>『</b> でのインフルエンザ	目標	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下		
	_ ^	0	の集団発生件数実績			6件	16件	10件			
量亚	В			での感染性胃腸炎の	目標	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下		
評 価 指		1	集団発	<sup>8</sup> 生件数	実績			19件		10名以上の報告を電話で受け、口頭や訪問で指導した	
指標	С		目標実績							件数	
IN.											
	D				目標						
					実績						
			決算		千円)	2, 758	2, 896	4, 755			
					千円)	1, 551	1, 332	2, 335			
	事		財源	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	千円)					・感染症対策費	
	業		内		千円)					国費については翌年に実績 に基づいた返還金あり	
	費	Ì	訳	<u> </u>	千円)	4 007	4 504	0.400	0.407	7	
		-	77 F		(千円)	1, 207	1, 564	2, 420	3, 427		
投入		+	翌年度への繰越額 (千P 人件費等 (千P			10.050	10.000	15 540	15 220	正職員6名(2.1人役相当)	
$\Box$	2				(千円) (千円)	10, 950 10, 950	10, 950 10, 950	15, 540 15, 540		全計在度任田職員1名(() )	
スト	概算		_		(千円)	10, 950	10, 930	15, 540	10, 330	人役)で業務分担している。	
	人	F	人役	· .= ,	(人)	2. 00	1. 50	2. 10	2. 10	令和2年度は新型コロナウ	
	件費				(人)	1. 50	1. 50	2. 10		イルス対応で業務量増のた め併任や他課からの応援等	
	等		_	正規職員 (人) その他 (人)		0. 50	0.50	0. 20		を含め必要人員増となって いる。	
	総=	ユ コフ	、 、ト=	· ,=	(大円)	13, 708	13. 846	20. 295		い、の。	
	市民1人当たりコスト (		(円)	42	42	62		総コスト/年度末人口			
			(人)	330, 028	328, 077	325, 545					

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の発生があり、指定感染症として2類相当の対応が必要になったため業務量が増加したこと、感染への不安から市民の相談数が増大したため、専用相談窓口が開設されたことにより、庁内支援による職員の体制強化が図られ対応している。また、令和2年度は保健所として感染拡大に備え、県と連携したPCR検査体制を整備するため検査担当部門(生活食品課)でPCR検査機器の購入と県衛生環境研究所での検査技術研修を受けることになった。

現が先所での検査技術が修を受けることになった。 これまで、平成15年のSARS、平成21年の新型インフルエンザの感染症対策の経験を基に陰圧式患者搬送用器具(アイソレーター)や搬送車を管理し、定期的に防護服の着脱や患者搬送訓練を行ってきたが、今回はそれが生かされることになった。平成21年に作成した衛生資材の備蓄計画も必要数や種類を見直し、あらためてローリングストックの考え方を徹底することにもなった。 今後も新興感染症の発生に備え、保健所挙げて危機管理対応ができるよう、人的・物的な保健所内での日常の連携強化と、高知県との連携を意識した定期的な訓練の実施や備蓄資材の管理及び経験者を増やしていくような人材育成が必要である。

#### 6 所属長評価

「施策体系等での位置付け」 A (5) 結びつく	<sup>均</sup> 評価内容の説明					
古 D (a) +P/++ z c - /						
事業の実施が市の総合計画・実施計画・市						
古   長マーユフェスト等の日標達成に結びつく  し (1) あまり結びつかない	感染症法に基づいて実施しており、感染症対策と傾					
施     D (0) 結びつかない       _	康危機管理体制の強化は健康で安心して暮らせるまち の づくりに必要な事業である。					
O     「市民ニーズの傾向	令和元年度は新型コロナウイルス感染症発生により					
必要       ② 事業の実施に対する市民のニーズ (需要	市民のニーズが一層増大した。					
性 ② particular and control co						
D (0) ほとんどない						
[成果の達成状況] A ⑤ 十分に達成している						
事業の成果指標の達成状況は順調か    B (3) 概ね達成している    B (4) 概ねを対している	感染症の発生状況には、流行や変化があるため、目					
業内 単業の成果指標の達成状況は順調か C (1) あまり順調ではない	標値を上回ることはあったが、適切な指導により、ノ					
p (0)   十分な成果を望めない	ロウィルス等の大きな感染拡大はなく、概ね達成でき へている。					
の 「事業内容」 A (5) 妥当である	0 集団感染防止のための積極的疫学調査の実施や、研修等による感染症対策の周知等を行うもので、事業内					
有 効 ② 事業成果の向上のための内容の妥当性 B ③ 概ね妥当である						
対 (4) 事業成果の向上のための内容の妥当性 C (1) 検討の余地がある						
D (0) 見直しが必要である						
[事業実施手法] A (5) 現状が最適である。						
事						
・	感染症法や国の通知に基づいて実施しており、調査 や研修会開催といった専門的なスキルが求められるため、手法は妥当であるが、迅速かつ効率的な実施のためには体制の強化が必要。 感染症対策は県や関係団体との連携も必要であり、					
業実施手法の妥当性     C (1) 検討の余地がある       D (0) 検討すべきである。						
の 「事業統合・連携・コスト削減」 🛕 (5) 現状が望ましい・できない						
効 率 (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可	概ね連携しながら対応している。					
平 ⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性 ⑥ 1 検討の余地がある <b>A</b>						
D (0) 十分可能である						
[受益者の偏り] A (5) 極めて公平性が高い						
事 (7) 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り B (3) 概ね保たれている						
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り						
大     D (0) 公平性を欠いている	感染症法に基づく対象者に対する事業であり、特定 の団体への偏りはない。 の対象の原体を表の原体を担合の連由会により対象					
O	■ 感染症予防事業費の国庫負担金や補助金により対象者が決められており、財源も確保されている。					
公 事業実施の財源として、受益者負担割合 B (3) 概ね適正な負担割合である A	14 か、人のられてのか、 別 点 も 唯 本 されている。					
平     (8)     (一般財源負担割合)は妥当か。       性     (で)     (を)       体討の余地がある						
か。 D (0) 検討すべきである						
総 O A 事業継続 (総合点が16点以上で,各項目の平均	夏数がいずれも2点を超える場合)					
椛     🛆   R 改善を給討   事業継続 (総合占が12占以上16占未満で 各項	の平均点数がいずれも2点を超える場合)					
古   IO. U   評   C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)						

#### 部局長評価

	総	合	評	価		評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続				
	B 改	善を検	討し,	事業組	継続	感染症対応は保健師や検査職員等の専門職の知識や技術の習得が不可欠であり、新興感染症対策に向けた訓練等の人材育成等を推進し、県や関係機関とも連携して体制の強化を図りながら事業を継続していく。
	C 事	業縮小	<ul><li>再标</li></ul>	構築の核	討	寺の八竹月以寺を推進し、宗や国际協国とも建榜して仲制の独信を囚りながら事業を確続していて。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討	ţ	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	エイズ等対策促進事業		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	地域保健課	所属長名	池 堤

### 1 事業の位置付け

2011 高	5 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策(	体系での位置付け
大綱 02 安心の環		マ急医療や中山間地域医療等の医療体制が確保され いて、医薬品等の安全性の確保、感染症等の健康危
政策 07 健康で安心して	て暮らせるまち 機管理対	<b> 策など、安全面の対策がなされ、市民が安心して</b>
施策 20 地域医療体制と	と健康危機管理体制の確立	-ビスを受けられる社会をめざします。 
	めざ	
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 すべ	
法律・政令・省令	感染症法,厚生労働省健康局結核感染症課長通知,特定感 染症検査事業実施要綱 姿	
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)		

### 3 事業の目的・内容等

_	2. 3/4 41	/ H H J	, , <sub>1</sub>												
対象	誰(何)	を対象に	市民、青少年、企業・団体、教育関係者	,医療従事者	事業開始年度 事業終了年度	平成10年度									
意図		うな状態 いくのか	エイズ予防のため対策促進体制の整備。	啓発・普及の推進、相談検査体制の整備充実											
事業概要		どのような事業 ・ エイズに対する正しい知識の普及 (広報誌やホームページへの掲載、パネル展示) ・ 啓発による蔓延予防(相談電話の設置) ・ HIV抗体検査の実施 定期検査(毎週月曜日) 夜間検査(月1回)													
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	i									
評	A	H I V抗体	検査陽性者の専門機関受診率	HIV抗体検査陽性の人が確定検査を受け、 染拡大防止のリスクを評価する指標	ることにより, ;	患者を確実に発見し,感									
価指	В	H I V抗体	検査受検者のうち初回受検者の割合	HIV抗体検査者数が拡大していることを	評価する指標										
標	С														
	D														

	77.7					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			/抗体検査陽性者の専	目標	100%	100%	100%	100%	
		P	月機関	<b>月受診率</b>	実績	100%	100%	100%		
量亚	В			/抗体検査受検者のう	目標	60%	60%	60%	60%	
評価指標		ţ	初回	回受検者の割合	実績	59. 2%	58%	58. 6%		
指標	С				目標					
158					実績					
	D				目標					
					実績					
					千円)	849	1, 060	1, 022	1, 184	
					千円)	511	492	511		
	事		財源	,	千円)					国費については翌年に実績に基づ
	業		内		千円)					いた返還金あり。
	費		訳		千円)					
		-	<u></u>		千円)	338	568	511	1, 184	
投		-			千円)	4 000				
入コス	2 概		人件		千円)	4, 380	4, 380	4, 440	4, 380	
スト	概算				千円)	4, 380	4, 380	4, 440		正職員3名(0.6人役)で業
11	人	H			千円)	0.00	0.00	0.00	0.00	務分担している。検査時は 報償費看護師も雇用してい
	件費		人役 「 <del>-</del>		(人)	0.60	0. 60	0. 60		る。
	等		-		(人)	0. 60 0. 10	0. 60	0. 60 0. 10	0. 60 0. 10	
	业 -	77			(人) 千円)	5, 229	5, 440	5, 462	5, 564	
					(円)	5, 229	3, 440	17	5, 504	総コスト/年度末人口
	1 –				(人)	330, 028	328, 077	325, 545		応コヘト/ 平反木八口
		千月	支不1:	土氏举平百帳人剱	(人)	აას, 028	328, 077	323, 545		

初回受診者の割合は、目標値にやや届いておらず、引き続き、受診勧奨の啓発を行うことや、働く世代の受検機会の確保に向けて夜間検査の時間 延長は今後の検討課題である。

#### 6 所属長評価

6					1						平均					
		評 価	項	目			评 価	基	· 準 	1次	点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	等での	位置付け〕	<b>A</b> (5	() 結び	べつく									
事	1	事業の実施が	市の総合	計画・実施計画・市	B (3	一部	3結びつ	<		A						
業実		長マニュフェ	スト等の	目標達成に結びつく	<b>C</b> (1	) あま	り結び	つか	ない	_^		エイズの早期発見早期治療を目指し、国の通知に基				
施		か、又は、 事ま	長の依拠 号	<b>等に結びつくか</b>	D (0	) 結び	べつかな	い			4. 0	づいて検査の機会を確保しているものである。				
の必		〔市民二一	ズの傾	向〕	<b>A</b> (5	非常	に多い	,急增	望している		<del>4</del> . 0	事業の継続とともに市民への周知が図られているが、検査数は横ばいである。				
要性	(2)	事業の実施に	対する市	民のニーズ(需要	B (3	横は	いであ	る		В		NO DEMORISO CO DO				
性		量)の傾向は		XV- X (mg	<b>C</b> (1	) 少な	い,減少	少して	こいる	ט						
					D (0	ほと	んどな	い								
		〔成果の達	成状況		<b>A</b> (5	十分	に達成	して	いる							
事	(3)	事業の成果指	煙の達成	米沢は順調か	B (3	概ね	達成し	てい	る	۸.						
業内		<b>学术</b> V/从不归	示の走成	カスルでは、	<b>C</b> (1	) あま	り順調	では	ない	Α		受検者のうち陽性者には、確認検査をきちんと行っ    てもらえるよう支援しており、目標は達成できてい				
容					D (0	) 十分	な成果	を望	めない		4. 0	る。				
の		〔事業内容	)		<b>A</b> (5	妥当	である				4. 0	引き続き、受診勧奨の啓発が必要である。				
有効	<b>4</b>	事業成里の向	トのため	の内容の妥当性	B (3	(概ね	妥当で	ある		В		働く世代の受検機会の確保に向けて夜間検査の時間 延長は検討が必要である。				
性	4	<b>予</b> 未成木の円	<b></b> 0)/_u/	の内谷の女当は	<b>C</b> (1	) 検討	の余地	があ	る	טן						
					D (0	見直	[しが必	要で	ある							
		〔事業実施	手法〕		<b>A</b> (5	現状	が最適	であ	る。							
事	( <del>5</del> )	<b>事業宝施</b> 手法	事業実施手法の妥当性		B (3	現状	が望ま	しい	0	В						
業実		テネスルリム	の女ヨ任		<b>C</b> (1	) 検討	の余地	があ	る	ש		検査数の増加及び働く世代の受検機会の確保に向 で				
施					D (0	(検討	すべき	であ	る。		4. 0	て、夜間検査の時間延長は検討課題であるものの、名 週の定期検査や夜間検査、イベント検査も実施してる				
のか		〔事業統合	統合・連携・コスト削減] A (5) 現状が望ましい・できない					しい		4. 0	り、広報やパネルによる啓発を行っている。 また、増加傾向にある梅毒についても、エイズ検査					
効率	<u>6</u>	類似事業との	統合・連	携やコスト削減の可	B (3	概ね	効率的	にで	きている	Α		時に無料実施できるようにしている。				
性		能性	196 LI XE	105 ( = > (	<b>C</b> (1	) 検討	の余地	があ	る	^						
					D (0	) 十分	可能で	ある								
		〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5	( 極め	て公平	性が	高い							
事	(7)	事業の受益者	が特定の	個人(団体)等に偏り	B (3	(概ね	保たれ	てい	る	٨						
業		がなく公平性			<b>C</b> (1	) 偏っ	ている			Α						
実施					D (0	公平	性を欠	いて	いる		5.0	特定感染症検査等事業実施要綱により,対象者が定められているが,全市民が相談や検査の機会があり,				
のハ		〔受益者負	担の適	正化〕	<b>A</b> (5	適正	な負担	割合	である		J. U	補助金も確保できている。				
公平	(8)	事業実施の財源として, 受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。		B (3	概ね	適正な	負担	割合である	٨							
性		補助金等交付		合,対象経費は妥当	<b>C</b> (1	) 検討	の余地	があ	る	Α						
		か。			D (0	検討	すべき	であ	る							
lus		総	O A 3	事業継続		(総	合点が	16点.	以上で、各項目	の平均	り点数か	いずれも2点を超える場合)				
総合	17	合	Ва	改善を検討し、事業	継続	(総	合点が	12点.	以上16点未満で	で、各項	頁目の平	均点数がいずれも2点を超える場合)				
点	17	部	C =	事業縮小・再構築の	検討	(総	合点が	4点	以上12点未満	又は 名	<b></b> 項目σ	)平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
7114		価	D 4	事業廃止・凍結の検	討	(松	合点が	4点:	未満 又は 各項	頁目の平	均点数	なのいずれかで1点以下がある場合)				

### 7 部局長評価

-	MILLARY TOCK I INV	
	総 合 評 価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	エイズに対する正しい知識の普及により、HIV感染の蔓延を予防し、検査の定期実施等を継続することで早期発見早期治療につなげるため、今後は啓発の機会の拡大や夜間検査の時間延長の必要性等も検討しながら事業
	C事業縮小・再構築の検討	本継続する。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	肝炎ウイルス検査事業		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	地域保健課	所属長名	池 堤

### 1 事業の位置付け

- 予末の正直的	
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	小児救急医療や中山間地域医療等の医療体制が確保されるとともに、医薬品等の安全性の確保、感染症等の健康危
政策 07 健康で安心して	で暮らせるまち 機管理対策など、安全面の対策がなされ、市民が安心して N
施策 20 地域医療体制と	健康危機管理体制の確立
	b b
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	感染症法,厚生労働省健康局結核感染症課長通知,特定感 染症検査事業実施要綱,肝炎対策基本法,重症化予防推進 事業 姿
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画,覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

•	2-4-	A 11 12 1	1 1 <del>1 1</del> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
対象	誰(何)	)を対象に	市民(B型肝炎C型肝炎検査未受診者)		事業開始年度 事業終了年度	平成20年度							
意図		うな状態		E候性キャリアの早期発見,早期治療を図る Nるかどうかを知ることで,周りへの感染を未然に防止できる 『悪化しない									
事業概要													
		3	事業成果を評価する指標	指標設定(	の考え方								
評			肝炎ウイルス検査陽性患者が、結果判明 関を受診した割合	陽性患者がきちんと受診することで自分が愿 感染拡大防止につながることを評価する指標		態か否か知ることでき、							
価 指		B型C型肝 诊を勧奨し	炎ウイルス検査陽性患者に、精密検査受 た割合	陽性患者の精密検査を受診勧奨することで重 標	重症化予防につ:	ながることを評価する指							
標	С												
	D					_							

	于不					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			C型肝炎ウイルス検 生患者が、結果判明後	目標	90%	100%	100%	100%	
	A	10	医療	療機関を受診した割合	実績	60%	75%	60%		
評	В			ン型肝炎ウイルス検査 日者に、精密検査受診	目標	100%	100%	100%		
価指				とした割合	実績	100%	75%	60%		
指標	С			目標						
17.7					実績					
	D				目標					
					実績					
		Ž	夬算:	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)	6, 476	4, 006	2, 606	5, 140	
				国費 (-	千円)	4, 490	3, 465	3, 383		
	① 事		財源		千円)					・肝炎ウイルス検査事業 ・緊急肝炎ウイルス検査事業
	業		源内	, , ,	千円)					   国費については翌年に実績に基づ
	費		訳		千円)					いた返還金あり。
		L	$\coprod$		千円)	1, 986	541	-777	5, 140	
投		+-			千円)					
入コ	2	1	_		千円)	2, 190	2, 190	2, 960	2, 920	
スト	概算		$\vdash$		千円)	2, 190	2, 190	2, 960	2, 920	正職員2名(0.4人役)で業
1.	人			· .— ,	千円)	0.40	0.40	0.50	0.50	務分担している。入力業務 など定期的な事務は会計年
	件費	1	人役:		(人)	0.40	0. 40	0.50	0. 50	度職員が対応。検査時は報 償費看護師を雇用。
	等		-		(人)	0. 30	0. 30	0.40		-
	445	Ļ		· . <del>-</del>	(人)	0. 10	0. 10	0.10	0. 10	
	- 1.2	8コスト= ① + ② (千円)			8, 666	6, 196	5, 566	8, 060		
		市民1人当たりコスト (円)		1,	26	19	17		総コスト/年度末人口 	
	年度末住民基本台帳人数 (人)		(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

5	評価	指標で	で表せ	ない事	業成果	• 市民	満足度・	その	の他	課題	点等										
6	正居	長評値	#																		
_									_				平均								
		評	価	項	目			評価	西基	準		1次	点数	評	価	内	容	の	説	明	
		了批学	<b>- 14</b>	生でのは	黒什け)		A (E) 幺± 7	じつく													

6	<b><u></u> 門馬</b>	長評価										
		評 価 項 目	評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明						
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつく									
事		事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結びつく									
業	(1)	長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり結びつかない	Α		肝炎対策基本法に基づき、今まで受けたことがない  人に肝炎ウイルス検査の機会を確保しているものであ						
実施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつかない		4 0	<b>ర</b> ం						
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多い, 急増している		4. 0	事業の長期継続と定期予防接種に、B型肝炎ウイル  スが追加されたことにより、対象者は減少している						
必要		**************************************	B ⑶ 横ばいである	Ъ		が、希望する者には検査を受ける機会を提供できてい る。						
性	2	事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, 減少している	В								
			D (0) ほとんどない									
		〔成果の達成状況〕	A (5) 十分に達成している									
事		<b>主类○-2-8-4-1</b> -1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	B ③ 概ね達成している	Ъ								
業	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	C (1) あまり順調ではない	В								
内容			D (0) 十分な成果を望めない			受検した者で必要な者には、医療機関への受診勧奨						
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当である		3.0	を実施することで、感染拡大防止や重症化予防につ なっがっている。						
有効		<b>東米代用のウトのための中央の</b> 京火性	B (3) 概ね妥当である	Ъ								
性	4	事業成果の向上のための内容の妥当性	C (1) 検討の余地がある	В								
			D (0) 見直しが必要である									
		〔事業実施手法〕	A ⑸ 現状が最適である。									
事		<b>東米内佐ではの東北峰</b>	B ③ 現状が望ましい。									
業	(5)	事業実施手法の妥当性	C (1) 検討の余地がある	Α	E 0	   検査の機会の確保として、市内の医療機関に委託し						
実施			D (0) 検討すべきである。			実施している。						
の		〔事業統合・連携・コスト削減〕	A (5) 現状が望ましい・できない		5. 0	長期的に継続していることにより、市民や医療機 への周知が浸透されており、希望する者が適切に受 できている。						
効率			B ③ 概ね効率的にできている									
性	(6)	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性	C (1) 検討の余地がある	Α								
			D (0) 十分可能である									
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて公平性が高い									
事		事業の双状 <del>类以此中の個Ⅰ/四</del> 件〉ない。写出	B ⑶ 概ね保たれている	Б								
業実施	(7)	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏っている	В								
施			D (0) 公平性を欠いている		4 0	特定感染症検査等事業実施要綱において、対象者が						
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負担割合である		4. 0	定められており,希望者はすべて受検できる。補助金  も確保できている。						
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合(一	B ③ 概ね適正な負担割合である									
性	8	般財源負担割合) は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当	C (1) 検討の余地がある	Α								
		か。	D (0) 検討すべきである									
		総 O A 事業継続	(総合点が16点以上で, 各項目	の平均	点数か	いずれも2点を超える場合)						
総合	1.0	○ 合 B 改善を検討し、事業系	継続 (総合点が12点以上16点未満で	5、各項	見目の平	·均点数がいずれも2点を超える場合)						
合点	10	・C 事業縮小・再構築の植	検討 (総合点が4点以上12点未満)	又は名	ト項目の	)平均点数のいずれかで2点以下がある場合)						
- AN		価 D 事業廃止・凍結の検討	対 (総合点が4点未満 又は 各項	質目の平	均点数	(のいずれかで1点以下がある場合)						

### 7 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																							
	B 改	で善を検	討し,	事業継続		長期間	の経過後	行,	肝硬変	や肝	がん	に移	行す	る可	能性	が高	lνВ	型•	C型	の肝	炎無组	定候性キ	・ャリ	アを早期	月発見す
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	る	ために	,今後も	継続	して医	療機	関や	毎月	の保付	建所	での	定期	的検	査の	実施	及び	受検(	り周知を	図る	>	
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	予防接種事業		
1	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	地域保健課	所属長名	池 堤

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	小児救急医療や中山間地域医療等の医療体制が確保されるとともに、医薬品等の安全性の確保、感染症等の健
政策 07 健康で安心して	で暮らせるまち 康危機管理対策など、安全面の対策がなされ、市民が安
施策 20 地域医療体制と	健康危機管理体制の確立
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	予防接種法
県条例・規則・要綱等	高知県広域化予防接種委託契約
市条例・規則・要綱等	高知市予防接種自己負担金免除取扱い要綱
その他(計画, 覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

	ナネッロロ	DH) 11 <del>D 4</del>											
対象	誰(何)を対象に		人で身体障害者手帳第1級相当に該当する	事業開始年度	平成26年度								
7.3 234	THE CHIN CONSUM	人)	事業終了年度 — —										
意図		ような状態 安定的な接種機会の確保、住民の利便性を考慮した実施体制の維持 ていくのか 高齢者のインフルエンザや肺炎の重症化の予防											
事業概要		な事業 ける感染症の発生及び流行を防止する。 ううのか 高齢者へのインフルエンザの予防接種費	実施することにより,住民の疾病を予防し優 用の一部助成(10月~11月 県内委託医療機 (通年 65歳以上の方で年齢5歳刻みで対象	後関)	るとともに,地域社会にお								
		事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	•								
評	A インフルエ	ンフルエンザ予防接種(定期)の接種率	予防接種をする人の割合が増加することで 染のリスクが防止できることを評価する指		句上し,重症化や集団感								
価 指	B 高齢者肺炎	高齢者肺炎球菌予防接種(定期)の接種率 予防接種をする人の割合が増加することで個人の免疫力が向上し、高齢者の死亡率が高い肺炎への罹患のリスクが下がることを評価する指標											
標	С												
	D												

			_	126 13		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	Α			'ルエンザ予防接種	目標	50.0%	50. 0%	50.0%	50.0%		
	_ ^	(	定期	])の接種率	実績	49. 7%	50. 7%	52. 9%			
≣क	В	高齢者肺炎球菌予防接種 (定期)の接種率		目標	50.0%	50. 0%	50.0%	50.0%			
評価		(	定期	])の接種率	実績	48. 8%	46. 4%	27. 7%			
指標	С				目標						
125					実績						
	D				目標						
					実績						
		Ħ	<b>上算</b> 額	額	(千円)	217, 837	229, 233	206, 372	193, 552		
				国費	(千円)						
	① 事		財源内訳	源	県費	(千円)					ノンフリエンゼマ叶拉種古世
	業			市債	(千円)					・インフルエンザ予防接種事業 ・高齢者肺炎球菌予防接種事業	
	費		訳	その他	(千円)						
			Щ	一般財源	(千円)	217, 837	229, 233	206, 372	193, 552		
投		₩-		度への繰越額 	(千円)						
入コ	2	)	件	~ -	(千円)	7, 300	7, 300	6, 660	,		
ス	概		_	規職員 ———————	(千円)	7, 300	7, 300	6, 660	6, 570	正職2(0.9人役), 会計年 度職員1名(0.8人役)で業	
۲	算人		_	の他 	(千円)					務分担している。繁忙期は	
	件	)	(役数		(人)	1. 50	1. 50	1. 70		看護師4名を数日雇用している。	
	費等		$\vdash$	規職員 ———————	(人)	1. 00	1.00	0. 90			
				の他	(人)	0. 50	0. 50	0. 80			
	- 1.2		_	1 + 2	(千円)	225, 137	236, 533	213, 032	200, 122		
				たりコスト	(円)	682	721	654		総コスト/年度末人口	
	Í	丰度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

高齢者肺炎球菌予防接種事業は、平成26年度から5年間の経過措置があり、令和元年度からさらに5年間延長された。平成30年度までの接種率は目標の50%に対して46%以上の実施ができたが、令和元年度からは未接種者が再勧奨の対象となり、接種率が27.7%と減少した。今後は啓発方法や対象者を踏まえた目標値についても検討が必要である。

### 6 所属長評価

6	川馮	長評価																
		評 価		項目			評	価	基準	Ĭ	1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α (	(5) 糸	詰びつく											
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	バつく										
業宝	U	長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり糸	きびつ	かなし	,	Α		予防接種法のB類疾病に当たり、個人の重症化予のための事業である。事業の継続とともにサービス					
業実施		か,又は,事	業の相	艮拠等に結びつくか	D (	(0) 糸	詰びつか	いない	١			4 0						
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5) 🗦	非常に多	۶L۱, ;	急増し	ている		4. 0	して定着している。   一方, 継続して広報紙等で周知しているが接種率は					
必要		車業の宝佐!	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいて	ぎある			В		横ばいである。					
性	(2)	量)の傾向に			C	(1) 4	少ない,	減少	してい	る	D							
					D (	(0) [	まとんと	ごない	١									
		〔成果の遺	虚成状	:況〕	Α	(5)	十分に追	虚成し	ている	3								
事	<u></u>	古 类 の 代 田・	と描っ	*************************************	В	(3) 相	既ね達瓦	tして	こいる		ь							
業内	(3)	争未の成果が	日保の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり順	調で	ごはなし	,	В		インフルエンザは、流行開始時期に左右されるが、					
容					D (	(0)	十分な反	は果を	望めた	よい		2 0	ほぼ目標値を達成できている。   高齢者肺炎球菌は、令和元年度から経過措置が5年					
の		〔事業内容	<b>F</b> )		Α (	(5)	妥当であ	5る				3. 0	延長となったため、対象者が減少した上、2回目の勧					
有効		古世代田の日	5 6 0	4. はの中南の東北州	В	(3) 相	既ね妥当	すであ	5る		ь		要であるため接種率も減少しており、目標値の見直し が必要である。					
性	(4)	手耒以朱の	引上の	ための内容の妥当性	C	(1) 村	検討の	⇒地か	ヾある		В							
					D (	(0)	見直しか	・必要	更である	3								
		〔事業実於	5手法	:)	Α	(5) Đ	見状が最	遺適で	ぎある。									
事		<b>市米中长工</b> 、	+ 0 11	NZ Ad-	В	(3) Đ	見状が多	まし	しい。									
業	(5)	事業実施手法の妥当性		C	(1) 村	会討の 弁	⇒地か	ぶある		Α	E 0							
業実施			D (	(0) 村	ーーー 検討す^	<b>さて</b>	 である。			事業の継続とともに市民への周知度も上がり、スムーズに実施できている。								
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α	(5) Đ	見状が多	まし	しい・で	できない		5.0	県内広域化予防接種契約により行政区を越えた医療 機関の選択が可能な体制となっている。					
効率		お小古光し	D 45 🛆	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率	三的に	できて	ている			微製の選択が可能な体制となっている。					
性	6	親似争果とは	り航台	・連携やコスト削減の可	C	(1) 村	検討の弁	⋛地か	ヾある		Α							
					D (	(0)	十分可能	きであ	5る									
		〔受益者の	(偏り	]	Α	(5) 村	亟めて 2	、平性	上が高し	, Υ								
事		古世の立井:	F T S #+	中の個 1 /四は) 禁に信 1	В	(3) 相	既ね保た	れて	こいる									
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C	(1) (有	扁ってし	いる			Α							
実施					D (	(0) 1	公平性を	欠し	いている	3		F 0	予防接種法で対象者が定められているので公平であ					
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α	(5) j	適正な負	担害	明合では	ある		5. 0	る。また、予防接種法B類疾病として地方交付税措置 がある。					
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適コ	を負	担割台	合である								
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 村	会討の 弁	⇒地か	ぶある		Α							
		か。			D	(0) 村	 検討す^	<b>さて</b>	である									
		総	0	 A 事業継続			(総合点	まが16	6点以」	上で、各項	目の平	均点数	(がいずれも2点を超える場合)					
総	47			B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	まが12	2点以」	上16点未満 <sup>1</sup>	で, 各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)					
合点	1/	. 0   評		C事業縮小・再構築の														
/m		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総合点	まが 4	点未活	萬 又は 各	項目の	平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

	総	合	評	価		評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																				
	B 改	善を検	討し,	事業継続	。 ・ 防接種法に基づく実施	であり	, 引	き続	き, :	安定的	的な打	接種	機会	の確	保と	実施	体制を	維持し	,高	鈴者の重	症化	を
	C 事	業縮小	・再構	<b>集の検討</b>	ごためにも, 広報等で <i>の</i>	周知や	接種	機会	の利	便性を	を維持	持し	なが	ら事	業を	推進	する。					
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	の検討																		

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個 別 事 業 名	食肉衛生検査員の確保		
Ī	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	生活食品課	所属長名	岡林 良樹

### 1 事業の位置付け

	-•									
2011 高	知市総合計画(2016基本計画改訂	版	)	施策	体 系	で	の位	置	付	け
大綱 02 安心の環										保や動物愛護の啓 送ることができる
政策 07 健康で安心して	て暮らせるまち				に動物と					
施策 21 衛生的な生活環	環境づくりと動物愛護の推進 									
			めざ							
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 〇		すべ							
法律・政令・省令	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、牛海綿状脳症特別措置法、食品衛生法		き							
県条例・規則・要綱等			姿							
市条例・規則・要綱等	高知市と畜場法施行規則。高知市長島処理の事業の規制及び5島接登に関する法体施行規則。高知市牛海籍 状脳維制別措置法施行規則。高知市食品衛生法施行規則。高知市報酬並びに費用弁償条例。高知市食肉衛生 検査員設置に関する規則。食肉衛生検査員の就業等に関する要綱									
その他(計画, 覚書等)										

### 3 事業の目的・内容等

3	ず木	ON IT IN 1	いむす									
対象	誰(何	可)を対象に	食肉衛生検査員, と畜検査員, 食鳥検査	事業開始年度     平成10年度       事業終了年度     一								
意図		ような状態 ていくのか	疾病を排除し、動物用医薬品・農薬等の を消費者に届け、かつ、生産者へ検査結 食肉衛生検査体制を安定して維持できる	残留を防ぎ,微生物汚染をコントロールすることにより,安全・安心な食肉・食鳥肉 果をフィードバックすることで,安全な食肉生産に努めてもらうために実施している 状態とする。								
事業概要		ような事業 を行うのか		場法に基づく検査を実施するための獣医師の確保 食鳥について,食鳥処理の事業の規則及び食鳥検査に関する法律に基づく食肉検査を								
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	Α	食鳥検査対	象家禽の検査実施率	安全・安心な食鳥肉を消費者に提供するため、対象家禽すべての検査実施を図る。								
価指	В	BSE検査対象牛の検査実施率 安全・安心な食肉を消費者に提供するため、BSE検査対象牛すべての検査実施を 図る。										
標	O											
	D											

			_	惧 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	食	:鳥村	食査対象家禽の検査実	目標	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持	
	A	施	逐率		実績	100%	100%	100%		
≘π	В			∃検査対象牛の検査実	目標	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持	
価		於	逐率		実績	100%	100%	100%		
評価指標	С				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
		1	決算	額	(千円)					
				国費	(千円)					
	① 事		財源	県費	(千円)					
	業		源内		(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投		3	翌年	度への繰越額	(千円)	0	0	0	0	
入コ	2		人件	費等	(千円)	60, 806	61, 190	61, 628	60, 502	
コス・	概		IF	E規職員 (	(千円)	51, 100	51, 100	51, 800	51, 100	
7	算人		7	一の他	(千円)	9, 706	10, 090	9, 828	9, 402	正職員7人,会計年度任用職員6
	件		人役	**************************************	(人)	13. 00	13. 00	6. 00	13. 00	人で業務に当たっている。
	費等		II		(人)	7. 00	7. 00	7. 00	7. 00	
				一の他	(人)	6. 00	6. 00	6. 00	6. 00	
	- 1				(千円)	60, 806	61, 190	61, 628	60, 502	
	-	_		1たりコスト	(円)	184	187	189		総コスト/年度末人口
		年月	麦末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

と畜検査及び食鳥検査の結果を生産者にフィードバックしており、生産過程での安全な飼育につながっている。 有害化学物質の食品混入や新たな感染症の拡大といった、公衆衛生に関する緊急の危機管理対応が必要となる事態に即応できるよう、知識と技術 を備えた専門職員が一定数在籍する状態を保つ必要がある。 なお、令和4年度までに、現食肉センターの廃止と新食肉センターの建設に伴って食肉衛生検査所を移設新築することとなっている。

#### 6 所属長評価

_	1717779	阿及町川										
		評 価		項 目		評価	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施		〔施策体系	[施策体系等での位置付け]			結びつく						
	1	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく か、又は、事業の根拠等に結びつくか		の総合計画・実施計画・市	B (3	一部結びつ	<b>&gt;</b> <		A		食肉衛生検査は検査基準を満たさない食肉を市場に	
				<b>C</b> (1	あまり結び	ぶつかない		^		流通させることを防ぎ、市民の食の安全の確保のため に不可欠であり、公衆衛生獣医師の正規職員採用が困難		
		か、又は、 争	未の位	そ できた でんこう かんしょう かんしょう こうしゅう こうしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かいかい しょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしゅう しゅう	<b>D</b> (0	結びつかな	い				題である。	
の必		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (5	非常に多し	、急増してい	いる				
要性	<b>②</b>	事業の実施に対する市民のニーズ(需要 量)の傾向はどうか			B (3	) 横ばいでま	5 <b>3</b>		В		診断・検査の質的な問題が原因とされる健康危害は  発生しておらず、それが当然と受け取られている現状	
性					<b>C</b> (1	) 少ない, 減	少している		וש		であり、市民のニーズも高い。	
					<b>D</b> (0	ほとんどな	r U					
		〔成果の遺	〔成果の達成状況〕				えしている					
事	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か				概ね達成し	ている		Δ		│ │ 改正食品衛生法と並行して、と畜場法・食鳥処理法	
業内						あまり順部	ではない		Α		でもHACCPに基づく衛生管理の導入が義務(令和 3年6月1日完全施行)となり、大規模食鳥処理施設	
容					<b>D</b> (0	十分な成界	見を望めない		5	5. 0	では導入を達成し、と畜場でも期限内導入を目指して	
の有		〔事業内容	<b>}</b> ]		<b>A</b> (5	妥当である	5			J. U	指導に取り組んでいる。 と畜及び食鳥検査は各法令に則って確実に実施でき	
効	<b>4</b>	事業成果の向上のための内容の妥当性				概ね妥当で	ぎある		Α		ており、安全・安心な食肉・食鳥を消費者に提供できている。	
性	9					検討の余地	かある		^			
						見直しが必	必要である					
		〔事業実施	〔事業実施手法〕				<b>値である。</b>					
事	(5)	事業実施手法の妥当性			B (3	現状が望ま	<b>ミしい。</b>		C		公衆衛生獣医師の正規職員採用が困難な状況にある中、高知県〇日獣医師等への声掛けに頼っている現状には再考の余地がある。 現状は概ね効率的な事業実施が図れているが、食肉	
業実					<b>C</b> (1	検討の余地	かある					
実施					<b>D</b> (0	検討すべき	である。					
の効		[事業統合・連携・コスト削減]				現状が望ま	<b>ミしい・でき</b>	ない			衛生検査員を確保するための長期的な視点から言え	
率	<b>6</b>	類似事業との	)統合	・連携やコスト削減の可	B (3	概ね効率的	にできてい	る	Α		ば、獣医学生への支援等の積極的な取組を検討する必要がある。	
性		能性				検討の余地	かある		^			
					<b>D</b> (0	十分可能で	ぎある					
		〔受益者の	〔受益者の偏り〕				性が高い					
事	(7)	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか				概ね保たれ	ている		Α		食肉衛生検査員の確保により、安定して実施される と畜・食鳥検査に合格した牛肉、鶏肉等を消費する市 民が受益者であり、公平性は極めて高い。	
業実						偏っている	5		^			
施							ていている			5.0		
の公			[受益者負担の適正化] 事業実施の財源として, 受益者負担割合(一 般財源負担割合)は妥当か。				目割合である			0. 0		
平	(8)						負担割合で	ある	Α			
性		補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当			<b>C</b> (1	検討の余地	かある		^			
		か。			<b>D</b> (0	検討すべき	である					
4/15		総	0	A 事業継続		(総合点か	「16点以上で、	,各項目0	の平均	点数か	いずれも2点を超える場合)	
総合	17	合		B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)								
点	' /	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		C 事業縮小・再構築の	倹討	(総合点か	、4点以上12	点未満 又	は 各	項目の	)平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
		価		D 事業廃止・凍結の検	結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)							

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			食肉衛生検査所では、と畜検査・食鳥検査をはじめ、と畜場・食鳥処理場及びそれぞれに併設している食肉処理施設の衛
	B 改	善を検	討し,	事業継続	生指導等を行い、食肉の衛生及び安全確保に努めている。食に係る危機管理は、問題がないことが当然と捉えられ、平時は 市民の関心が直に伝わってくることは少ないが、その安全を常に確認し続けることが求められている。法改正によるHAC
	C 事	業縮小	・再樟	<b>禁の検討</b>	CP対応に加えて新食肉センターへの移転も控えており、より精度の高い検査の実現と施設への指導を続ける必要がある。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	ちの検討	食肉衛生検査員の確保は、危機対応時の即応体制構築のためにも重要である。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	水道施設等衛生指導		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	生活食品課	所属長名	岡林 良樹

### 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画	改訂版)施策体系での位置付け
大綱 02 安心の環	食品の安全性、衛生的な生活環境の確保や動物愛護の 啓発が進み、市民が安心して快適な生活を送ることがで
<b>政策</b> 07 健康で安心して暮らせるまち	きるとともに動物と共存できる社会をめざします。
施策 21 衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進	
	   め   ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	
法律・政令・省令 水道法	<b>*</b>
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等 高知市飲用井戸等衛生対策要網. 高知市簡易専用水道等取扱要網. 高知市ブール及び水泳場管理	<b>非要網</b>
その他(計画, 覚書等) 高知市生活衛生監視指導計画	

### 3 事業の目的・内容等

対象	量件 (右	T) を対象に	専用水道、貯水槽水道、飲用井戸、プー	ル及び水泳提等の設置者 事業開始年度 平成10年度						
刈水	唯(四)を対象に		寺州水道、別水信水道、欧州弁戸、ノー	事業終了年度 ―						
意図		<mark>どのような状態</mark> 飲料水の衛生確保及び対象施設の衛生水準の維持を図ることにより、市民の健康被害を未然に防ぎ、安全で安心な日常生 こしていくのか 確保する。								
事業概要		どのような事業 ・特定建築物、遊泳用プール、家庭用品等の監視指導の実施 活動を行うのか ・専用水道、簡易専用水道及び飲用井戸等の監視指導の実施								
	事業成果を評価する指標 指標設定の考え方									
評	Α	A プール監視指導件数		監視指導計画に基づき立入指導することにより、衛生管理向上の啓発を図る。						
话 指 標	В	専用水道監視指導件数		監視指導計画に基づき立入指導することにより、衛生管理向上の啓発を図る。						
	С									
	D									

				根守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
評価指標	А	_	プール監視指導件数 実績			6件	6件	6件	6件	
	^					6件	7件	9件		
	В	-	専用水道監視指導件数			13件	13件	13件	13件	
		'	于川刀	N坦血忧拍导计数	実績	19件	16件	15件		
	c				目標					
175	L				実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額	(千円)	233	134	186	425	
				国費	(千円)					
	① 事	1	財源	県費	(千円)					
	業	内	市債	(千円)					事業費予算・決算額	
	費	費	訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	233	134	186	425	
投			翌年度への繰越額 (千円)							
投入コス	2	)	人件費等 (千F			10, 512	10, 512	10, 656	10, 512	
	概		正規職員		(千円)	10, 512	10, 512	10, 656	10, 512	
7	算人		その他		(千円)					正職員2人で業務に当たっ
	件	:	人役	***	(人)	1. 44	1.44	1. 44		ている。
	貨等	費等	正規職員		(人)	1. 44	1. 44	1. 44	1. 44	
			その他(人)							
		総コスト= ① + ② (千円)				10, 745	10, 646	10, 842	10, 937	
	I 7			1たりコスト	(円)	33	32	33		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)				(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

市民の生活に深く影響する飲料水衛生確保を目的として、「高知市生活衛生監視指導計画」に基づき、専用水道、簡易専用水道等の許可申請や届出の受理及びこれらの施設に対する監視指導を行っている。他の生活衛生関係営業施設、特定建築物とも併せて監視指導を行っており、いずれの業務も専門的知識が必要となり、常に十分な最新の知識を有していなければ業務の遂行に支障をきたす。効率的に研修(技術研修、政策法務研修等)を受講し、検査能力を維持向上させる必要がある。また、衛生水準の維持向上を図るためには、営業者の努力によるところが極めて大きいことから、監視指導時や講習会を実施して啓発をしていく。

#### 6 所属長評価

6	17170	<b>支評</b> 個									_		
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等での	位置付け〕	Α	(5) 希	詰びつ	<					
事	1	事業の実施が	が市の総合	計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		Α		大事業は、本民共活し家様が眼がおもても学校部等
業実		長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1) 8	あまり	結び	つかな	にい	_^		本事業は、市民生活と密接な関係がある水道施設等の衛生確保を目的として法令等に基づき実施するもの
施		が、又は、 事	未の依拠	等に結びつくか	D	(0) 希	詰びつ	かなり	L)			5. 0	である。   営業者に施設の衛生基準等を遵守させ、市民の安
の必		〔市民二-	-ズの傾	句〕	Α	(5)	非常に	多い,	急増	している		0. 0	全・安心を担保するためには、保健所による監視指導
要性	<b>(2</b> )	事業の実施し	こ対する市	ī民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばい	であ	る		Α		等の実施が不可欠であり、市民の健康被害や施設の利用について、不安や混乱の防止を図るもの。
性		量)の傾向に			С	(1) 4	少ない	, 減少	して	いる	^		
					D	(0)	まとん	どなり	Ŋ				
		〔成果の遺	達成状況]	)	Α	(5)	十分に	達成	してし	いる			
事	(3)	事業の成里:	岩煙の達す	状況は順調か	В	(3) 村	既ね達	成し <sup>-</sup>	ている	5	Α		水道施設等の衛生を確保するために、許可事務の徹
業内	9	+ × • / / / / /		C DCOCTOCION DISTO	С	(1) 8	あまり	順調	ではな	こしい	^		底と効果的な監視指導を行っており、行政指導によっ
容					D	(0)	├分な	成果	を望め	ない		5. 0	て衛生管理の状態が改善されている。そのため、水道  施設等に関する健康被害等の報告はない。
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5) 3	妥当で	ある				3. 0	今後も引き続き水道施設・飲料水を取り巻く現状と  課題を整理し、より効果的、効率的な監視指導を実施
有効	<b>4</b> )	事業成里の「	カトのたぉ	の内容の妥当性	В	(3) 村	既ね妥	当では	ある		٨		できるよう、監視指導計画を策定し、計画に基づき監
性	4	于本人人()	-1 12 07 / 2 0.	<b>が</b> 門岳の女当正	С	(1) 村	食討の	余地	がある	)	Α		視指導を実施していく。
					D	(0) 5	見直し	が必	要であ	5 <b>3</b>			
		〔事業実於	5手法]		Α	(5) J	見状が	最適	である	)			
事	( <del>5</del> )	事業実施手	#の巫当州		В	(3) £	見状が	望ま	しい。		٨		高知市生活衛生監視指導計画を策定し、効果的な監 視指導を実施している。
<b>業</b>	9	<b>学术</b> 大肥了/	A07 A 11	-	С	(1) 村	食討の	余地	がある	5	Α		環境衛生監視員は、常に十分な最新の知識を有して
業実施					D	(0) 村	倹討す	べき	である	)		4. 0	│いなければ業務の遂行に支障をきたすため、現状どお │り専門的知識を持った正職員が当たることが望まし
の効		〔事業統台	・連携	・コスト削減〕	Α	(5) J	見状が	望ま	しい・	できない		4. 0	く,職員の資質向上を図るための研修(技術研修,政   策法務研修等)を通して,検査能力を維持向上させる
率	<b>6</b>	類似事業との	の統合・道	■携やコスト削減の可 ■	В	(3) 村	既ね効	率的	にでき	ている	В		必要がある。
性	U	能性	7 HJ CH 72	105 ( 4 ) ( 1 ) ( 1 ) ( 1 )	С	(1) 村	倹討の	余地	がある	5	ט		業務の効率化は職員の経験、熟練度に伴って改善が 期待される。
					D	(0)	十分可	能で	ある				
		〔受益者の	つ偏り〕		Α	(5) 村	亟めて	公平	性が高	引い			
事	(7)	事業の受益	考が特定 <i>σ</i>	)個人(団体)等に偏り	В	(3) 村	既ね保	たれ	ている	5	Α		
業実		がなく公平			С	(1)	扁って	いる			^		
施					D	(0) 1	公平性	を欠り	いてし	いる		5. 0	市民が安心して生活できるための、法令に基づく水
の公		〔受益者負			Α	(5) j	適正な	負担額	割合て	きある		0.0	道施設等への監視指導であり、公平性は極めて高い。
平	(8)	事業実施の原 (一般財源負		、 受益者負担割合 は妥当か。	В	(3) 村	既ね適	正な1	負担害	合である	A		
性		補助金等交付		は 場合,対象経費は妥当	С	(1) 木	食討の	余地	がある		^		
		か。			D	(0) 村	検討す	べき	である	5			
4/1		総	O A	<b>事業継続</b>			(総合	点が1	16点以	人上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	10	△ 合	Ва	<b>收善を検討し,事業</b> 線	継続	,	(総合	点が1	12点以	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも 2 点を超える場合)
点	19	= <del>+</del>	C =	事業縮小・再構築の	倹討		(総合	点が	4 点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
7111		価	D =	事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点が	4点未	≒満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	価				評	価	理	由	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																					
	B 改	善を検	討し,	事業継続	売														別の是正 ハくこと				
	C 事	業縮小	・再構	禁の検討		ができ													,,,	. С,	印氏の	の健康	ध्टर
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	ちの検討																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	動物愛護関連事業		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	生活食品課	所属長名	岡林 良樹

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 ;	基本計画改訂版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環			食品の安全性、衛生的な生活環境の確保や動物愛護の 啓発が進み、市民が安心して快適な生活を送ることがで
政策 07 健康で安心して	て暮らせるまち		きるとともに動物と共存できる社会をめざします。
施策 21 衛生的な生活理	環境づくりと動物愛護の推進		
			め     ざ
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	動物の愛護及び管理に関する法律,動物の愛 施行規則	を護及び管理に関する法律	き姿
県条例・規則・要綱等	高知県動物の愛護及び管理に関する条例,高 に関する条例施行規則	S知県動物の愛護及び管理	
市条例・規則・要綱等	高知市動物の愛護及び管理に関する法律施行細則, に関する条例施行細則	高知県動物の愛護及び管理	
その他(計画, 覚書等)	高知県動物愛護管理推進計画, 小動物管理セ する協定書	2ンター管理運営委託に関	

# 3 事業の目的・内容等

対象	誰(何	可)を対象に	市民, 愛玩動物の飼養者, 動物取扱業者	,特定動物の飼養者	事業開始年度事業終了年度	平成10年度
意図		ような状態 ていくのか	・動物愛護精神の高揚を図り人と動物が共 ・動物による人の生命・身体・財産への侵? ・動物の福祉(健康及び安全)の保持	字できる社会の実現を目指す。 害及び感染症を防止し、公衆衛生の向上を図る		
事業概要		ような事業 を行うのか		発		
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī
評	Α	動物愛護教	室等の啓発機会の回数	動物愛護意識の高揚を図るためには、できるたう必要があり、積極的に動物愛護教室等を行う		
価 指	В	動物取扱責	任者講習受講率	動物の取扱業者が、業務に必要な知識や能力を を、法の定めに従って適切に受講させる。	と習得するために	必要な動物取扱責任者研修
標	C	離乳前子猫	(飼猫・不明猫) 収容数	猫に対する繁殖制限措置事業(猫の不妊・去勢 まれず産み捨てられる離乳前子猫の収容数の源		等)を実施することで、望
	D					

			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	1	動物愛	愛護教室等の啓発機会	目標	35回	35回	35回	35回	
	の回数		実績	18回	47回	65回				
≘π	В	a	動物取扱責任者講習受講率		目標	100%	100%	100%	100%	
評価		3			実績	100%	100%	100%		
指標	С	離乳前子猫(飼猫・不明		目標	470匹	456匹	442匹	429匹		
175		猫)収容数		実績	260匹	250匹	147匹			
	D				目標					
					実績					
			決算	額 (·	千円)	6, 721	6, 712	11, 827	12, 212	
				国費(·	千円)					
	① 事		財	県費 (·	千円)					
	業		源内	市債(·	千円)					事業費予算・決算額
	費		訳	その他 (・	千円)					
				一般財源(	千円)	6, 721	6, 712	11, 827	12, 212	
投			翌年	度への繰越額(	千円)					
入コ	2		人件	費等 (-	千円)	24, 710	24, 710	30, 580	30, 185	
ス	概		IE	規職員(	千円)	23, 360	23, 360	29, 230	28, 835	【H30年度まで】 正職員4人, 臨時職員1人
7	算人		7	· の他 (·	千円)	1, 350	1, 350	1, 350		【R元年度から】
	件		人役	数	(人)	4. 10	4. 10	4. 85	4. 85	正職員5人,会計年度任用職員1人
	費等		IF	規職員	(人)	3. 20	3. 20	3. 95	3. 95	で業務に当たっている。
			7	- の他	(人)	0. 90	0. 90	0. 90	0. 90	
					千円)	31, 431	31, 422	42, 407		
	市月	₹ 1	人当	iたりコスト	(円)	95	96	130		総コスト/年度末人口
	2	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・動物愛護精神の普及・定着に伴い、命の尊厳への理解が進む中、保護収容犬・猫の殺処分減少への要求が高まっている。人と動物との調和のとれた共生社会を実現するためには、行政はもとより、市民、関係団体、事業者など動物に関わるすべての人々が動物の愛護や適正管理の意識を持つことが必要である。
- ・第2次高知県動物愛護管理推進計画では,令和5年度の殺処分数について,平成24年度の犬35%減,猫60%減という目標を掲げているが,この目標値はすでに達成済である。(高知市での平成24年度殺処分数 犬98頭,猫1,146匹 ⇒ 令和元年度実績 犬3頭,猫145匹)

### 6 所属長評価

_6_	1717	<b>支評</b> 個											
		評 価	İ	頁 目			評	価	基準	<u> </u>	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	を等で(	の位置付け〕	A	(5)	結びつ	<					
事	1	事業の実施が	が市の総	と と合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ・	<		Α		人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため
業実		長マニュフ:	ェスト等	の目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結びつ	つかなり	۸,	Λ.		には、動物愛護精神の更なる普及、あらゆる命の尊厳 への理解を進める必要がある。
施		か, 又は, 事	・ 美の恨	拠等に結びつくか 	D	(0)	結びつ	かなし	۱)			5 A	動物由来感染症及び人への危害防止といった公衆衛生上の役割も担っており、安全・安心の生活環境づく
の		〔市民二-	-ズの作	須向〕	Α	(5)	非常に	多い,	急増し	ている		<b>3.</b> 0	りに寄与している。
必要	(2)	車業の宝体に	ーかする	市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばい	であ	る		A		飼養者の高齢化等社会的事情による犬・猫の引取り  依頼や愛護動物の飼養等相談も増加傾向にあり、市民
性		量)の傾向に			С	(1)	少ない	減少	してい	る	Α		ニーズは非常に高い。
					D	(0)	ほとん	どなし	L)				
		〔成果の遺	達成状況	兄〕	Α	(5)	十分に	達成	してい	<u>გ</u>			
事	2	市 类 の 仕 田 七	と描える	<b>が成状況は順調か</b>	В	(3)	概ね達	成して	ている		A		
業内	3	争未の成本は	日信の注	EDX1人がは順制が	С	(1)	あまり	順調	ではなり	۸.	Α		動物愛護精神の涵養は幼少期から継続的に行う必要
容					D	(0)	十分な	成果	を望め	ない		4 0	があり、子どもを対象とした啓発機会の拡大を積極的  に進めている。
の		〔事業内容	字]		Α	(5)	妥当で	ある				4. 0	また、猫の繁殖制限措置に対する補助事業等の実施
有効		古世代田の「	<u> </u>	よの中容の立と歴	В	(3)	概ね妥	当では	ある		В		により、離乳前子猫の収容数が減少しており、事業成  果の向上が見られる。
性	4	争未成未の	可上のだ	:めの内容の妥当性	С	(1)	検討の	余地	がある		В		
					D	(0)	見直し	が必要	要であ	<del></del> გ			
		〔事業実於	<b>拖手法</b> 〕		Α	(5)	現状が	最適	である。	,			
事		<b>声类中长工</b> :	+ 0 111	t July-	В	(3)	現状が	望まり	しい。		В		
業	(5)	事業実施手法	エい女 =	打土	С	(1)	検討の	余地	がある		D		
実施					D	(0)	検討す	べき	である。	)		2 0	動物の愛護や適正管理の啓発活動など、高知県獣医師会等と協力して事業を進めている。
の		〔事業統台	・連	隽・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望まり	しい・	できない		3. 0	市民ニーズの増加の中、積極的に事業を進めている現状では、コスト削減は難しい。
効率			の紘本。	連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね効	率的(	にでき	ている	В		
性	6	競阪争来と 能性	グボロ・	建捞でコスト削減の可	С	(1)	検討の	余地	がある		D		
					D	(0)	十分可	能でる	ある				
		〔受益者の	D偏り〕		Α	(5)	極めて	公平	性が高り	۸,			
事		車業の高共-	生が性点	ごの個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね保	たれっ	ている		A		
業実	7	がなく公平			С	(1)	偏って	いる			Α		Mr
施					D	(0)	公平性	を欠し	いてい	<del></del>		4.0	健康で安心して暮らせるまちづくりに関する事業であり、公平性は極めて高い。
の		〔受益者負	負担の道	<b>窗正化</b> 〕	Α	(5)	適正な	負担智	割合で	ある		4. 0	飼い主からの犬・猫の引取り要請や、猫の不妊去勢 手術補助に対して一定の費用負担を求めている。
公平		事業実施の原 (一般財源負		て、受益者負担割合	В	(3)	概ね適	正な1	負担割	合である	В		子前補助に対して、定の負用負担を水のでいる。
性	(8)				С	(1)	検討の	余地	がある		D		
		か。			D	(0)	検討す	べき	である		1		
4		総	O A	事業継続			(総合	点が1	16点以.	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	16		В	改善を検討し、事業終	継続	č	(総合	点が1	12点以.	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	10	. 0   評	C	事業縮小・再構築の構	<b>食討</b>	t	(総合	点が、	4点以.	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
NIK.		価	D	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合	点がん	4点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

# 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進に寄与する事業であり、今後も広く市民に対する啓発活動等に取り組
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	み、人と動物が共存できる社会の実現を目指して事業を進めていく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん	

- 11 H-10-30	••
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	小動物管理センター管理	<b>運営</b>	
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	生活食品課	所属長名	岡林 良樹

# 1 事業の位置付け

	117
2011	系知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	食品の安全性、衛生的な生活環境の確保や動物愛護の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
政策 07 健康で安心し	
施策 21 衛生的な生活	環境づくりと動物愛護の推進
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	動物の愛護及び管理に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律
県条例・規則・要綱等	[[天] [[元] [[元] [[元] [[元] [[元] [[元] [[元]
市条例・規則・要綱等	別、同和宗動物の支護及び自座に関する未例施打権則
	高知県動物愛護管理推進計画、小動物管理センター管理運営委託に関

# 3 事業の目的・内容等

対象	誰(信	可)を対象に		・猫, 負傷犬・猫, 拾得者その他の者から 事業開始年度 平成10年度						
7.3.25	nie (1	17 (2712011)	引取りを求められた所有者不明の犬・猫	<b>学</b> 术似于 干及						
意図		ような状態 ていくのか		を防ぎ、市民が安全に暮らせる生活環境を確保し、狂犬病発生予防につなげる。 指すため、飼い主に終生飼養を求め収容数を少なくするとともに、飼い主への返還や 。						
事業概要										
		-	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方						
評	А	犬猫殺処分	 数	人と動物が共存できる社会の実現を目指すため、飼い主への返還や里親への譲渡を 推進し、殺処分の減を図る。						
価 指	В	動物(犬)	収容数(負傷含)	飼い主に所有者明示と終生飼養を求め、収容数の減を図るもの。						
標	С	動物(猫)	収容数(負傷含)	飼い主に所有者明示と終生飼養を求め、収容数の減を図るもの。						
	D									

		=				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	L	· ## &		目標	459頭	436頭	414頭	393頭	
	_		∖∕⊞和	双边刀蚁	実績	263頭	255頭	148頭		
≘क	В			(犬) 収容数(負傷	目標	99頭	98頭	96頭	95頭	
価		4	含)		実績	71頭	74頭	67頭		
評価指標	С			(猫)収容数(負傷	目標	550匹	545匹	540匹	535匹	-
125		É	主)		実績	273匹	267匹	163匹		
	D	日標 D								-
					実績					
			決算	額	(千円)	18, 549	19, 152	19, 440	20, 285	
				国費	(千円)					
	① 事		財源	県費	(千円)					
	業		内	市債	(千円)					事業費予算・決算額
	費		訳	その他	(千円)	166	112	167	77	
		L		一般財源	(千円)	18, 383	19, 040	19, 273	20, 208	
投 入		+		度への繰越額	(千円)					
스	2		人件		(千円)	3, 212	3, 212	3, 996	3, 942	
ス	概				(千円)	3, 212	3, 212	3, 996	3, 942	【1100年度より】
۲	算人	L		· の他 	(千円)					正職員4人 【R元年度から】
	件		人役		(人)	0. 44	0. 44	0. 54	0. 54	正職員5人
	費等		_	規職員	(人)	0. 44	0. 44	0. 54	0. 54	で業務に当たっている。
		L		·の他	(人)					
	4.0	_		1 + 2	(千円)	21, 761	22, 364	23, 436	24, 227	
		_		たりコスト	(円)	66	68	72		総コスト/年度末人口
	ź	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・動物愛護精神の普及・定着に伴い、命の尊厳への理解が進む中、保護収容犬・猫の殺処分減少への要求が高まっている。人と動物との調和のとれた共生社会を実現するためには、行政はもとより、市民、関係団体、事業者など動物に関わるすべての人々が動物の愛護や適正管理の意識を持つことが必要である。
- と 第2次高 m分。 ・第2次高知県動物愛護管理推進計画では、令和5年度の殺処分数について、平成24年度の犬35%減、猫60%減という目標を掲げているが、この目標値はすでに達成済である。(高知市での平成24年度殺処分数 犬98頭、猫1,146匹 ⇒ 令和元年度実績 犬3頭、猫145匹)

## 6 所属長評価

6	川周	長評価															_											
		評 価		項	頁	<b>B</b>				評(	西	基	準		1次	平均 点数				評	価	内	容	E 0.	) 訂	兑	明	
		〔施策体系	<b>条等</b>	での	D位置付	け〕	Α	(5)	結7	ゾつく																		
事	1	事業の実施が	が市の	の総	合計画・	実施計画・市	В	(3)	<u> </u>	部結び	いく	(			Α													
業実		長マニュフ:	ェス	ト等	の目標達	成に結びつく		(1)	ある	まり結	びつ	つか	ない		Α.													及び管
施		か, 又は, 事	美0.	(根が	処寺に結(	ひつくか	D	(0)	結7	ゾつか	なし	Λ.				5. 0	L											公衆衛 役割を
の		〔市民二-	-ズ	の傾	頁向〕		Α	(5)	非常	常に多	٤L١,	急增	曽して	いる		3. 0	17,											いる。
必要	(2)	事業の実施し	- 44.	ナス	市民の一	ーブ(季更	В	(3)	横(	ばいで	ある	5			Α		近年, 飼養者の高齢化等社会的事情による犬・乳 引取り依頼が増えており, 市民ニーズは非常に高し											
性		量)の傾向に				· 八 (m安	С	(1)	少力	よい, ネ	减少	して	こいる		A													
							D	(0)	ほ	とんど	なし	۸.																
		〔成果の遺	直成:	伏万	元〕		Α	(5)	+3	分に達	成し	って	いる															
事	2	事業の出田	七十亩,	<b>煙の速成性温は順調が</b>			В	(3)	概相	a達成	えして	てい	る		A													
業内	(3)	争未の以来が	₹指標の達成状況は順調か 		С	(1)	ある	まり順	調で	では	ない		A	Α												いる中 成果の		
容							D	(0)	+3	分な成	果を	を望	めなし	١		E 0	上	が見ら	られ	る。								
の		〔事業内容	子]				Α	(5)	妥:	当であ	。 る					5. 0												進計画. ージを2
有効		古世代田の「	5 L.	Ω+.	よの由 雰	の可と性	В	(3)	概	a妥当	です	ある												报• 和	召介,	譲	渡機	会の拡
性	4	争未成未の	向上のための内容の妥当性		の女ヨ性	С	(1)	検	対の余	地力	があ	る		Α		7	等を積極的に進めている。 											
							D	(0)	見ī	直しが	必要	更で	ある															
		〔事業実施手法〕					Α	(5)	現	犬が最	適で	であ	る。															
事	<b>4</b> _		В	(3)	現	犬が望	まし	しい	0																			
業	5	事業実施手法	女の:	女白	11生		С	(1)	検討	対の余	地力	があ	る		Α		١.	   平成18年度から外部委託を行い,平成21年度;				きから!						
実施							D	(0)	検討	対すべ	きて	であ	る。			F 0		プロポーザル方式による委託業者の選定を実施し										
の		〔事業統台	<u> </u>	連携	隽・コス	ト削減〕	Α	(5)	現	犬が望	まし	しい	<ul><li>でき</li></ul>	きない			り、民間活力の積極的な導入を図っている。 高知県と共同で運営する施設であり、これ以上の: スト削減は困難である。											
効率		新小声楽しん	D 45.	Δ.	油堆 ムー	フレ製造の三	В	(3)	概	コ効率	的に	こで	きてし	いる														
性	6	親似争未とり 能性	りが正	Ξ.	建携ヤコ	スト削減の可		(1)	検	対の余	地力	があ	る		Α													
							D	(0)	+3	分可能	きでも	ある																
		〔受益者の	)偏	9)			Α	(5)	極と	かて公	平性	生が	高い															
事		古世の立井	益者が特定の個人(団体)等に偏り。						概	a保た	れて	てい	る															
業	7	事業の 安益 がなく公平						(1)	偏	ってい	る				Α										づくり	りに	関す	る事業
実施							D	(0)	公3	平性を	欠し	ハて	いる			4.0	1 1	り,2 飼いii							更請(	大コ	して	一定の
の		〔受益者負	担	の通	<b>適正化</b> 〕		Α	(5)	適」	Eな負	担害	訓合	である	5		4. 0	用:	負担を	を求る	めて	いる	らが,	殺	0分/	いら	譲渡	に変	遷して
公平		事業実施の見					В	(3)	概	2適正	な負	担	割合で	ぎある	В			しとした検討				い占え		つり,	旭」	エル	貞用	負担に
性	8	(一般財源負 補助金等交付				∖。 ऻ象経費は妥当	C	(1)	検討	対の余	地力	があ	る		В													
		か。					D	(0)	検討	対すべ	きて	であ	る		İ													
	総 O A 事業継続								(#	総合点	 iが1	6点	以上で		目の平	均点数	がし	ヾ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	.ŧ2	2点	を超	える	場合	1)				
総	40			В	改善を材	 倹討し, 事業	継続	č	(#	総合点	が1	2点	以上1	6点未満	で,各	項目の	平均	匀点数	ばがし	ハず;	れも	2点	を起	呈える	場合	<u>`</u>		
合点	19	. 0   評		С	事業縮/	小・再構築の																						
从		価		D	事業廃」	上・凍結の検	討							又は 各														

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	法律に定められた必置施設の管理運営事業であり、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るためにも必要な事業である。
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	る事業である。 適切な管理運営に取り組み,安心して暮らせるまちづくりに寄与していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	ちの検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	狂犬病予防対策事業		
Ī	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	生活食品課	所属長名	岡林 良樹

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け								
大綱 02 安心の環	食品の安全性、衛生的な生活環境の確保や動物愛護の 啓発が進み、市民が安心して快適な生活を送ることがで								
政策 07 健康で安心して									
施策 21 衛生的な生活理	施策 21 衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進								
	め   ざ								
2 事業の根拠・									
法律・政令・省令	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行規則								
県条例・規則・要綱等									
市条例・規則・要綱等	高知市狂犬病予防法施行細則								
その他(計画, 覚書等)	高知県動物愛護管理推進計画, 小動物管理センター管理運営委託に関する協定書								

## 3 事業の目的・内容等

0	7	(A 🗖 H)	L 1 III AL												
対象	誰(何	可)を対象に	犬の飼い主、飼い犬、野犬・放浪犬		事業開始年度	平成10年度									
7 3 23 .		.,		事業終了年度	_										
意図	とのような仏態		・飼い犬を登録管理し, 狂犬病予防注射接ネ  増進を図る。	重率の向上を図ることで狂犬病の発生、蔓延を  ● ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	予防し、公衆衛生	Eの向上及び公共の福祉の									
	にし	ていくのか	・野犬・放浪犬の保護により人への危害を防ぎ、市民が安全に暮らせる生活環境を確保し、狂犬病発生予防につなげる。												
事業		ような事業		上											
概要	古虭	を行うのか	・犬の保護・返還 												
		-	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī									
評	Α	狂犬病予防	注射接種率	狂犬病を蔓延させないためには70%の接種率が必要とされている											
価	価 B 保護		率	狂犬病の発生,蔓延を予防するためには野力	<b>や・放浪犬を減</b>	少させる必要がある									
標	С														
	D														

				根守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄			
	^	רא	- 42 ve	<b>第</b> 予防注射接種率	目標	年70%維持	年70%維持	年70%維持	年70%維持				
	Α	100	匚人非	771万注别按性平	実績	67. 9%	68. 5%	71. 2%					
≘क	В	/5	保護犬出現率			4. 8‰	4. 6‰	4. 4‰	4. 2‰	X 上产 2 叶 2 针 4 拉 4 克			
価		13	「設ノ	山坑平	実績	3. 5‰	4. 4‰	4. 1‰		★・狂犬病予防注射接種率 接種数/(登録数ー免除数)			
評価指標	С		目標							・保護犬出現率 保護・負傷数/登録数 * 100			
175					実績					THE SEMINANT TO SE			
	D				目標					-			
					実績								
		1	決算	額	(千円)	3, 121	3, 054	3, 308	3, 197				
	① 事			国費	(千円)								
			財源	県費	(千円)								
	業		内	市債	(千円)					事業費予算・決算額			
	費		訳	その他	(千円)								
				一般財源	(千円)	3, 121	3, 054	3, 308	3, 197				
投		-	翌年	度への繰越額	(千円)								
入コ	2		人件	費等 ———————	(千円)	7, 888	7, 888	9, 844	9, 713				
ス	概		II	規職員	(千円)	7, 738	7, 738	9, 694	9, 563	正職員 1 人 施時職員 1 人			
۲	算人		その他 (千円)			150	150	150	150	【R元年度から】			
	件		人役数 (人)		(人)	1. 16	1. 16	1. 41		正職員5人,会計年度任用職員1人			
	費等		I		(人)	1.06	1.06	1. 31		で業務に当たっている。			
			その他			0. 10	0. 10	0. 10	0. 10				
				1 + 2	(千円)	11, 009	10, 942	13, 152	12, 910				
	市民1人当たりコスト (円)					33	33	40		総コスト/年度末人口			
	4	年月	麦末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545					

日本は狂犬病清浄国とされており、狂犬病に対する関心が薄く、狂犬病予防注射の接種率は増加傾向にあるが、未登録犬が相当数存在する。狂犬病予防注射の必要性の啓発を進めるとともに、野犬・放浪犬とならないように、係留の徹底等の適正な飼養の啓発も必要である。 なお、県獣医師会と共同で実施している狂犬病予防注射巡回接種が、予防注射の3割前後を占めており、特に、獣医病院がない中山間地域での巡回接種ニーズは非常に高い。

### 6 所属長評価

6	川馮	長評価														
		評 価		項目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	Α	(5) 希	古びつく									
事	1	事業の宝施:	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	В	(3)	一部結びて	) <		٨							
業宝	(1)	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	С	(1) d	あまり結び	<b></b> がつか:	ない	Α		動物由来感染症及び人への危害防止という公衆衛生				
業実施		か, 又は, 事 	業の相	艮拠等に結びつくか	D	(0) 糸	吉びつかた	ぼい			E 0	上の役割を担っており、健康で安心して暮らせるまちづくりに不可欠な事業である。 				
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	作常に多し	ヽ, 急増	している		D. U	最近では、飼養者の高齢化等社会的事情により、特に獣医病院がない中山間地域での狂犬病予防注射巡回				
必要		車業の宝佐	- 54-5-	スキアのニーブ (電声	В	(3) 朴	黄ばいでま	ある				接種に対する市民ニーズが非常に高くなっている。				
性	(2)	量)の傾向		する市民のニーズ(需要 うか		(1) 4	少ない, 減	少して	いる	Α						
					D	(0)	まとんどな	ぼい								
		〔成果の〕	主成状	:況〕	Α	(5)	ト分に達成	<b>艾して</b>	いる							
事	<u></u>	声类の仕田:	比価の	*************************************	В	(3) 村	既ね達成し	してい	გ	Ь						
業内	(3)	事未の成未:	事業の成果指標の達成状況は順調か -	С	(1)	あまり順訓	間では	ない	В		登録頭数自体が減少してきている中で、野犬・放浪					
容			D	(0)	ト分な成界	果を望	めない		2 0	大の抑留及び予防接種実施頭数は一定の数値を維持しており、事業成果は向上している。 ストは経済の実体機会のサナム主席の利用性な保険の						
の		〔事業内容	事業内容〕 /		Α	(5) 3	妥当である	5			3.0	ア防接性の天地域云の加入で印式の利便住唯体寺の				
有効		古世代田の	事業成果の向上のための内容の妥当性 📙	В	(3) 村	既ね妥当で	である		Ь		ため、高知県獣医師会等と連携し、鑑札及び注射済票  の交付事務を各個人病院で行えるようにしている。					
性	(4)	事業以来の	F未成本の同工のための内谷の女当住				食討の余均	也があ	 る	В						
					D	(0) 5	見直しが必	必要で	 ある							
	(	〔事業実カ	<b>拖手法</b>	:)	Α	(5) <u>‡</u>	見状が最適	適であ	 る。							
事		<b>市米中长</b> 工	事業実施手法の妥当性					ましい。	,	Ь						
業	(5)	争未关他于	С	(1) 木	負討の余均	也があ	 る	В								
業実施					D	(0) 村	<b>美討すべき</b>	きであ	 る。		4 0	   高知県獣医師会等と連携して事業に取り組んで				
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5) <u>‡</u>	見状が望ま	ましい	・できない		4. 0	り、これ以上のコスト削減は難しい。				
効率		お小古光し	ጥ <b>ረ</b> ታ 🛆	・連携やコスト削減の可	В	(3) 村	既ね効率的	りにで	きている	A						
性	6	無似争未とり 能性	が統合	・連携やコスト削減の可	С	(1) 村	食討の余均	也があ	 გ	A						
					D	(0)	ト分可能で	である								
		〔受益者の	り偏り	)	Α	(5) 村	<b>亟めて公</b> 平	[性が	高い							
事		古世の立せ	<del></del>	中の個 1 /四は) 禁に信 1	В	(3) 村	既ね保たれ	ってい	 る							
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	С	(1)	扁っている	<u> </u>		Α						
実施					D	(0) 1	公平性をク	ていて	いる		4 0	   健康で安心して暮らせるまちづくりに不可欠な事業				
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5) j	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	旦割合 <sup>*</sup>	である		4. 0	であり、公平性は極めて高い。				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適正な	負担	割合である	Ь						
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	С	(1) 木	負討の余均	也があ	 る	В						
		か。			D	(0) 村	食討すべき	きであ	 る							
		総	0	 A 事業継続			(総合点な	が16点	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)											
合点	10	. 0   評		C 事業縮小・再構築の	検討		(総合点な	が4点	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
)III	価 D 事業廃止・済				討		(総合点な	が4点:	未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

## 7 部局長評価

	総合評価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	法定受託事務であり、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るために不可欠な事業である。 今後も、高知県獣医師会等と連携して適正に事業を進めていくとともに、飼い主等に対する周知・啓発にも取
	C事業縮小・再構築の検討	り組み、安心して暮らせるまちづくりに寄与していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	

- 11 H-10-30	••
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	精神障害者地域移行促進	<b>事業</b>	
1	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	健康増進課	所属長名	小藤 吉彦

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援を受けながら、その人らしく地域の中で暮らすことがで
政策 06 住み慣れた地域	或で、自分らしく暮らせるまち さる社会をめざします。
施策 16 障がいのある人	
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 ず 、
法律・政令・省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	高知市障害者計画・障害福祉計画, 高知市健康づくり計画

# 3 事業の目的・内容等

	対象	章件 ( 47	可)を対象に	************************************	神障害者及び地域で生活している精神障害	事業開始年度	平成29年度						
	N) 涿	DE (P	·引/で対象に	者		事業終了年度	_						
	意図	図 どのような状態 精神障害者が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの を目指す。そのことにより誰もが地域であたりまえに暮らせる高知市を目指す。											
	事業概要												
ſ			-	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī						
	評	Α	障害者総合		精神科病院から地域生活に移行することを( サービスの地域移行支援利用者数が増加する。								
	话	В	障害者総合		地域生活に移行後も支援が必要な場合がある 着支援利用者数が増加することを見込み指								
		С	ピアサポー 所数	サポーターを雇用して地域移行をしている事業	地域移行を促進するためにはピアサポーターとから、ピアサポーターを雇用して地域移行を増やすことを目指しているため指標としているため指標としているため	う支援を実施す.							
		D											

4	7	<b>不</b> 。		積寺		29年度	30年度	 令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
		ß	き害き	音総合支援法の地域移 1	目標	20件	40件	50件	50件	
	Α			爰年間実利用者数	実績	13件	14件	11件		
=ar	В	ß	宇書	<b>音総合支援法の地域定</b>	目標	10件	20件	40件	40件	
評価	В	Ī		爰年間実利用者数	実績	6件	7件	9件		
指標	С			ナポーターを雇用して 多行をしている事業所	目標	1か所	2か所	3か所	3か所	
175		类		別でしている事業が	実績	1か所	1か所	1か所		
	D				目標					-
					実績					
			決算	額(	千円)	3, 834	6, 000	310	440	
	① 事			国費(	千円)	1, 917	3, 000	155	220	
			財源	県費 (	千円)	958	1, 500	77	110	国補助1/2
	業	€	内		千円)					県補助1/4 平成29年度 (8月~3月), 平成
	費	Ì	訳	その他(	千円)					30年度は委託事業
				一般財源(	千円)	959	1, 500	78	110	
投			翌年	度への繰越額(	千円)					
入コ	2		人件	費等(	千円)	14, 367	17, 125	17, 921	17, 766	
ス	概	ŧ	I	規職員(	千円)	11, 753	14, 510	15, 297	15, 148	
۲	算人		7	の他(	千円)	2, 614	2, 615	2, 624	2, 618	正職員2名
	件	Ė	人役	数	(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	正视员2日
	費等		IF	規職員	(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	
	-1		7	の他	(人)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	
	総	コス	\ 	1 + 2 (	千円)	18, 201	23, 125	18, 231	18, 206	
	市	民 1	人当	たりコスト	(円)	55	70	56		総コスト/年度末人口
		年月	度末信	主民基本台帳人数	(人)	332, 060	330, 028	328, 077		

- ・平成28年度までの地域移行支援・地域定着支援 (精神障害) の個別給付実績は年 1 ~ 2 件程度であったものが、事業開始後10件以上増加し、平成30 年度実績では全国中核市中上位 5 位以内に入る利用実績となった。 ・障害福祉サービスの地域移行支援・地域定着支援 (精神障害) を担う事業所が、平成28年度まではほとんどなかった状態から 1 か所は確実にでき、さらに数か所に拡大しつつある。 ・地域移行に関する会議 (代表者会議) 実務者会議 支援者会議) の開催や個別支援の事例を積み重ねることで、保健、医療、福祉等関係者のネットワークが着実に構築され、ピアサポーターの養成・育成を協力して企画・運営をする等ができるようになった。 ・精神障害当事者であるピアサポーターが、地域移行の取組以外にも啓発活動や研修の企画運営、障害者計画策定への参画等に関わる機会が増え
- た。

## 6 所属長評価

6	川馮	長評価																_					
		評 価		ij	Į	目				Ī	平位	<b></b>	基	準		1次	平均 点数		評価内容の説明				
		〔施策体系	<b>冬等</b>	での	D位置作	けけ〕		<b>A</b> (	(5)	結び	べつく												
事	1	事業の実施を	が市	の総	合計画	<ul><li>事施計画</li></ul>	画・市	В	(3)	一部	3結び	つく	(			Α							
業実		長マニュフ	ェス	ト等	の目標	達成に結び	びつく	C	(1)	あま	り結	びこ	つか	ない		^			通院可能にもかかわらず、入院を継続せざるを得				
施		か, 又は, 事	美0.	業の根拠等に結びつくか		D (	(0)	結び	べつか	なし	Λ.				1 4	م	かった人たちが地域で暮らす支援をすることは、誰が地域であたりまえに暮らすことができる高知市の 現るのものであり、地域共生社会の実現につながる						
の		〔市民二-	-ズ	の似	頁向〕			Α (	(5)	非常	に多	<b>(۱</b> ),	急埠	曽して	いる		4. (	- 1	現そのものであり、地域共生社会の実現につながる 組である。				
必要	(2)	事業の実施し	- 54	ナス	古足の ・	ー ブ (国		В	(3) 才	横は	いで	ある	5			В		ľ	л <u>а</u> С 07.0°				
性		量)の傾向に				—— <b>∧</b> (ਜ	而女	C	(1)	少な	こい, 派	戓少	して	こいる		D							
								D (	(0)	ほと	んど	なし	۸.										
		〔成果の〕	重成	状涉	<del>7</del> )			Α (	(5) -	十分	に達	成し	って	いる									
事	2	古 类 の 代 田・	七+面	თ՝÷	- <del> </del>	十川五三田よく		В	(3)	概ね	達成	して	てい	る		^							
業	3	事業の成果	百慓	の達		よ順調か		C	(1) 2	あま	り順	調で	では	ない		C			指標A・Bの目標値は、県の推計データ(条件が えば地域生活へ移行できると考えられる精神障害者				
内容								D (	(0)	十分	な成	果を	を望	めなし	, λ				数)から設定していたが、条件整備に時間を要し、				
の		〔事業内容	孚]					Α (	(5)	妥当	であ	る					_ პ. (	יוט	初想定していた数値にはまだ達していない。 地域移行の体制整備が進むことに伴い,個別給作				
有効		古世代田の	4 L	<b>~</b> +	4 o da	ᆂᇫᇎᄱᇸ	щ	В	(3)	概ね	妥当	でま	ある						績も増加しており、国の示す方向性とも合致していため、事業の内容は妥当である。				
性	(4)	事業成果の向上のための内容の妥当性				C	(1) 本	検討	の余	地カ	があ	る		Α			ため、 孝未が内合は女当じのる。 						
										見値	 [しが	必要	更で	ある									
		〔事業実施手法〕						Α (	(5) <del>J</del>	現状	が最	適て	であ	る。									
事		事業実施手法の妥当性					В	(3)	現状	が望	まし	しい	0		_			平成27年度から先進地への視察や専門家の助言る					
業	5						C	(1)	検討	の余	地カ	があ	る		Α			宜受けながら事業を進めてきたため、平成30年度から  補助対象となった「精神障害にも対応した地域包括ケ					
実施								D (	(0) 本	検討	すべ	きて	であ	る。			۱.,	_	アシステムの構築事業」の内容にも対応している。				
の		〔事業統合	<u> </u>	連携	馬・コス	スト削減	)	Α (	(5) <del>J</del>	現状	が望	まし	しい	・で;	きない		5. (		また、事業の実施に当たっては、関係機関との過携・調整などが重要で、関係機関の代表者・実務者				
効率		*王/N 士·米· 1 .	O #+	_	\±## 14 .	1 2012-	- a -	В	(3)	概れ	効率	的に	こで	きてし	いる				対象として定期的に協議の場を設け、本市の目標はを図るとともに、先進地講師による研修会を実施する。				
性	6	類似事業と 能性	の統	台·	連携や	コスト削減	或の 可 -	C	(1) 本	検討	の余	地カ	があ	る		Α			ことで、効率的に先進地の手法を取り入れている。				
								D (	(0)	十分	可能	です	ある										
		〔受益者の	)偏	9]				Α (	(5)	極め	て公	平性	生が	高い									
事		<b>丰</b> 类 0 5 7 7	+/ 18	44.44	- A	/ ET (±) //** (-	_ /=	В	(3)	概ね	保た	れて	てい	る					事業実施に当たっては、高知市内すべての精神和				
業	7	事業の受益がなく公平					こ偏り	C	(1)	偏っ	てい	る				Α			院への周知を図るとともに、対象となる精神科病院 代表者へ高知市の取組を説明し、できるだけ多くの				
実施								D (	(0)	公平	性を	欠し	ハて	いる					象者が地域移行支援のサービスを利用できるように				
の		〔受益者負	担	の通	<b>適正化</b> 〕			A (	(5)	適正	な負	担害	割合	である	3		5. (		きかけを行っている。また、家族会や関係する団体の周知もピアサポーターとともに実施している。				
公平		事業実施の					訓合	В	(3)	概ね	適正	な負	負担	割合	である				入院中の精神障害者への支援という事業の性質」 受益者負担はなじまないと考えられる。				
性	8	(一般財源負 補助金等交付					は妥当	<b>C</b> (	(1)	検討	の余	地カ	があ	る		Α			文皿行兵だはなしまないと方んりれる。				
		か。						D (	(0)	検討	すべ	きて	であ	る									
		総	C	A	事業継	 :続				(総	合点	が1	6点	以上	で, 各項	目の引	Z均点数	数点	がいずれも2点を超える場合)				
総	4-	_	Ĭ			<u>・</u> 検討し,	事業組	迷続		(総	合点	が1	2点	以上1	6点未清	まで、 名	5項目(	ر ت	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	1/	. •   評		С	事業縮	小・再構	<b>禁</b> の根	討		(総	合点	が 4	4 点	以上1	2点未清	ま又は	各項	目の	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
从		価		D	事業廃	止・凍結	の検討	<del> </del>											数のいずれかで 1 点以下がある場合)				

### 部局長評価

	総 合 評 価	i	評(	価 理 由	・ 今 後 の	方 向 性	等
0	A 事業継続						<b>暮らしやすい地域づくりにつなが</b>
	B 改善を検討し, 事業						収組を進めることができており, │ むした地域包括ケアシステムの構│
	C 事業縮小・再構築の	検討 築」が示されてい	いることから、事業				直携を深め充実をさせていく必要
	D 事業廃止・凍結の検	がある事業である	<b>5</b> .				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個 別 事 業 名	相談支援事業		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	障がい福祉課	所属長名	上田 和久

# 1 事業の位置付け

·	**
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援 を受けながら、その人らしく地域の中で暮らすことがで
政策 06 住み慣れた地域	或で、自分らしく暮らせるまち きる社会をめざします。
施策 16 障がいのある	
	め 。 ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	高知市障害者相談支援事業実施要綱
その他(計画、覚書等)	高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画

## 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日 EDJ -	内谷寺								
対象	誰(何	可)を対象に	高知市の障がいのある人、その保護者及	事業開始年度 事業終了年度	平成18年度 —						
意図	どのような状態 にしていくのか 障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援を受けながら、その人らしく地域の中で暮らすことができる										
事業概要											
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方						
評	Α	障害者相談 べ相談件数	センター(4箇所)に寄せられる年間延	地域の相談窓口として位置付けている障害 より市民ニーズの度合いや相談内容の傾向		寄せられる相談件数に					
価指	В										
標	С										
	D										

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			者相談センター(4箇 に寄せられる年間延べ		20, 950件	21,000件	21, 250件	21,500件	
	_		談件		実績	31, 129件	30, 752件	26, 278件		
評	В				目標					
価					実績					減少傾向の理由は次葉5の
指標	C				目標					とおり
12K					実績					
	D				目標					-
					実績					
			決算		千円)	95, 560	97, 737	112, 796	117, 191	
					千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源		千円)	0	0	0	0	
	業		内		千円)					
	費		訳		千円)					
		L			千円)	95, 560	97, 737	112, 796	117, 191	
投 入		-			千円)			22.222	22.222	
ハコス	2		_		千円)	29, 200	29, 200	29, 600	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
スト	概算		_		千円)	29, 200	29, 200	29, 600	29, 200	
1	人	-			(千円)	4.00	4.00	4 00	4.00	正職員4人役
	件費		人役 「 <u>-</u>	***	(人)	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00	
	等		_	-750 1575 -	(人)	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00	
	MA	1			(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
					(千円)	124, 760	126, 937	142, 396	146, 391	//> // / / / / / / / / / / / / / / / /
	-	_			(円)	378	387	437		総コスト/年度末人口
		年月	表末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

サービスを利用するに当たり、その計画作成の役割を担う指定相談支援事業所数について、計画作成が必須化された平成27年度当初は24事業所であったものが、令和元年度末時点では37事業所と増加しており、指定相談支援事業所における相談件数が増えることで、障害者相談センターの相談件数が減少しているものと推測される。 ただ、障がいのある人等に対する様々な支援の入口となるものであるため、人材育成を図りながら、現在委託により実施している障害者相談センターや指定相談支援事業所の機能充実を進めていく必要がある。

#### 6 所属長評価

<u> </u>	77171-0	<b>長評個</b>											_
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等での位	位置付け〕	Α (	(5) 新	びつ	<					障がいのある人、その保護者及び支援者への必要な
事	1	事業の実施が	が市の総合	計画・実施計画・市	В	(3)	部結7	びつ・	<		A		情報の提供や助言、また、関係機関との連絡調整等の 必要な援助を実施する本事業は、障がいのある人等が
業実		長マニュフ:	cスト等の目標達成に結びつく 業の根拠等に結びつくか		C	(1) あ	まり	結びつ	つかな	よい	_ ^		主体的にその人らしく生活し活躍するノーマライゼーションの理会を実現することを見ます。
施		か, 又は, 事	・耒の依拠等	宇に結びづくか	D (	(0) 絎	もびつフ	かなし	L\			5.0	ションの理念を実現することを目指す,本市総合計画 ▲の趣旨に合致している。
の必		〔市民二-	-ズの傾向	<b>a</b> )	Α	(5) 割	常に	多い,	急増	している		J. C	/ 利用計画作成に係る指定相談支援事業所の調整や.
要	<b>(2</b> )	事業の実施し	こ対する市民のニーズ (需要	В	(3) 棱	ばいて	である	る		Α		近年、サービス利用以外にも保護者等の高齢化に伴う	
要 性		量)の傾向に		XV- X (m)	С	(1) 실	ない,	減少	して	いる	^		成年後見制度や虐待に関する相談等,相談内容も多様 化していることから,相談対応や関係機関との連絡調
					D (	(0) [3	Eとん。	どなし	۱١.				整等を行う事業へのニーズは高い。
		〔成果の遺	達成状況〕		Α (	(5)	分に対	達成	してし	いる			
事	(3)	事業の成里は	5種の達成	<b>光記け順調</b> か	В	(3) 相	祝ね達ん	成して	ている	3	Α.		
業内	3	<b>学术</b> の成本1	日本の圧成	票の達成状況は順調か		(1) 表	5まり!	順調	ではな	まい	A		個々のニーズに応じ、サービス利用をはじめとす
容					D (	(0)	分なり	成果	を望め	りない		4. 0	│る,各種相談に係る調整を行っており,概ね達成で │ ている状況である。
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α (	(5) 妥	当では	ある				4. 0	   相談支援事業に従事する者の,資質向上のため研修
有効		車業成甲の原	白トのため	の内容の立当性	В	(3) 根	ね妥	当では	ある		В		会や事例検討会等を開催している。
性	4	事業成果の向上のための内容の妥当性				(1) 核	討の急	余地	がある	5	D		
				D (	(0) 男	直した	が必ら	要でも	ある				
		〔事業実施	Α (	(5) 玛	状がよ	最適	である	5.					
事	(5)	事業実施手法	В	(3) 瑪	状が変	望まり	しい。		Α.				
業宝	9	<b>学术大</b> 爬丁/	C	(1) 核	討の急	余地	がある	5	A				
業実施				D (	(0) 核	討する	べき	である	5.		E (	┃ ┃ 民間事業者のノウハウを活用することを目的とし	
の		〔事業統合	・連携・	コスト削減〕	Α (	(5)	状が変	望まり	しい・	できない		<b>5.</b> C	民間事業者のノウハウを活用することを目的として, 委託の形態で実施している。
効率	<u></u>	新州車業レル	В	(3) 相	祝ね効薬	率的(	こでき	きている	Α.				
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性				(1) 核	討の急	余地	がある	5	A		
			D (	(0)	分可能	能でる	ある						
		〔受益者の	(偏り)		Α (	(5) 桓	めて!	公平作	性が高	高い			
事	(7)	車業の母共	そが特定の	個人(団体)等に信い	В	(3) 相	祝ね保証	たれっ	ている	5	Α.		
· 業 実			事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか					いる			A		事業の対象者は身体障害、知的障害、精神障害、難
施					D (	(0) 亿	平性	を欠し	いてし	いる		E (	│病のある人を対象としており、特定の個人に偏りがな √く、公平性が保たれている。
の		〔受益者負	負担の適コ	E化)	Α	(5) 通	直正な1	負担語	割合で	である		5.0	リ 事業内容が相談対応や調査となっており、受益者に
公平	(8)	事業実施の原 (一般財源負		, 受益者負担割合 平当か	В	(3) 根	祝ね適う	正な1	負担害	削合である	٨		は負担を求めていない。
性		補助金等交付		安ヨか。 合、対象経費は妥当	C	(1) 核	討の急	余地	がある	5	A		
		か。			D	(0) 核	討す	べき	である	5			
415		総	O A 事	業継続			(総合)	点が1	16点以	以上で、各項	頁目の平	均点数	対がいずれも2点を超える場合)
総合	19	△ 合	B 改	(善を検討し, 事業約	継続		(総合)	点が1	12点以	以上16点未深	萬で, 各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	19	音音	C 事	業縮小・再構築の構	<b>食討</b>		(総合)	点がん	4 点以	以上12点未深	葛 又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
7111		価	D 事	業廃止・凍結の検討	讨		(総合)	点がん	4 点 #	<b></b> 表満 又は 名	S項目σ	平均点	気数のいずれかで 1 点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			■ 障がいのある人. その保護者及び支援者への必要な情報の提供. 助言. その他の便宜の供与及び関係機関との
	B 改	善を検	討し,	事業継続	連絡調整等の必要な援助を実施する本事業は、障がいのある人等が主体的にその人らしく生活していく上で必要
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	な事業であり、また、相談内容が多様化する中にあっては、事業に対するニーズも高いことから事業継続とす
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん	<u> </u>

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	介護給付・訓練等給付事	<b>集</b>	
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	障がい福祉課	所属長名	上田 和久

# 1 事業の位置付け

<u> </u>	•
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援を受けながら、その人らしく地域の中で暮らすことがで
政策 06 住み慣れた地	域で、自分らしく暮らせるまち きる社会をめざします。
施策 16 障がいのある	
	め ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	高知市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
その他(計画,覚書等)	高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画

## 3 事業の目的・内容等

3	尹未り	H LD) .	内谷寺			
対象	錐(石)	を対象に	高知市の障がいのある人		事業開始年度	平成18年度
八分		<b>三</b>	回 201000年70.0.00000000	事業終了年度	_	
意図	[2] どのような状態					
事業概要						
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
評		A 障害者総合支援法に基づく日中活動系(通所系) サービスの実利用者数		障害福祉サービス利用による社会参加の状況 る日中活動系(通所系)サービスの実利用		
価 指	В					
標	С					
	D					

			· 大帳 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	障口	害者総合支援法に基づ 中活動系(通所系)サ	づく 目標	1, 405人	1,440人	1, 475人	1,510人	
評価指標		Ľ	スの実利用者数	実績	1,462人	1,506人	1,580人		
	В	目標							
	L			実績					
指標	C			目標					
12%	Ľ			実績					
	D			目標					-
		実績							
		1	央算額 	(千円)	6, 868, 782	7, 204, 672	7, 605, 993	7, 871, 240	
			国費	(千円)	3, 463, 558	3, 636, 777	3, 803, 315	3, 931, 500	障害者自立支援給付費負担金 国 1/2
	事業費		財 県費 源 市債	(千円)	1, 734, 545	1, 819, 725	1, 906, 088	1, 970, 680	県 1/4 市 1/4
			内	(千円)					障害児入所給付費等負担金
			訳その他	(千円)					国 1/2 県 1/4
			一般財源	(千円)	1, 670, 679	1, 748, 170	1, 896, 590	1, 969, 060	市 1/4
投 入		Z Z	翌年度への繰越額	(千円)					
스	2	1	人件費等 	(千円)	77, 380	77, 380	78, 440	77, 380	
ス	概		正規職員	(千円)	77, 380	77, 380	78, 440	77, 380	
۲	算人		その他	(千円)					正職員10.6人役
	件	1	人役数	(人)	13. 80	13. 80	13. 80	13. 80	会計年度任用職員3.2人役
	費等		正規職員	(人)	10. 60	10. 60	10. 60	10. 60	
			その他	(人)	3. 20	3. 20	3. 20	3. 20	
	総=	ス	h= 1 + 2	(千円)	6, 946, 162	7, 282, 052	7, 684, 433	7, 948, 620	
	市民	₹1.	人当たりコスト	(円)	21, 047	22, 196	23, 605		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)			330, 028	328, 077	325, 545			

平成18年の障害者自立支援法施行以後,事業所数の増加や新たなサービスの創設等,選択の幅が広がり公的支援策は充実してきているものと思わ

一下版18年の障害有自立文法法施行政後、事業所数の増加や制たなり一上人の制設等、医板の幅が拡がり公司文法策は光美してさせいるものと思われる。 ただ、その中で重症心身障害児者や医療的ケア児者、また強度行動障害児者等、重度障害のある人に対する社会資源は未だ不足している状況にあるため、その整備が課題である。

### 6 所属長評価

_	<b>川周支計</b>					T. 1.		₩.			
		評 価		項目			評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α (	(5) 紀	昔びつく				
事業実	1	事業の実施に	が市の	総合計画・実施計画・市	B (	(3)	一部結びつく	Α		障がいのある人に対し、その有する能力や適性に応	
		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) 友	あまり結びつかない	_^		じ、必要な障害福祉サービス及び障害児通所支援に係る給付その他の支援を行う本事業は、障害のある人等	
施		か, 又は, 事	か, 又は,事業の根拠等に結びつくか		D (	(0) 紀	昔びつかない		5 0	が主体的にその人らしく生活し活躍するノーマライゼーションの理念を実現することを目指す,本市総合	
の必	2	〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 非	<b>非常に多い、急増している</b>		J. 0	計画の趣旨に合致している。	
要		事業の実施し	= श्रं व	る市民のニーズ(需要	B (	(3) 横	黄ばいである アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Α		事業所数の増加や、個々に応じたサービスの充実に	
性		量)の傾向に			<b>C</b> (	(1) 少	かない,減少している			より,利用者数は年々増加傾向にある。	
					D (	(O) [3	まとんどない				
		〔成果の遺	植成状	況〕	<b>A</b> (	(5) +	分に達成している				
事	3	事業の成果:	岩煙の	達成状況は順調か	B (	(3) 概	既ね達成している	В			
業内	9	チャッパイ	事業の成果指標の達成状況は順調か			(1) あ	sまり順調ではない	ם		個々のニーズに応じ、サービスの利用調整を行って おり、概ね達成できている状況である。	
容						(0)	一分な成果を望めない		4. 0	サービスの支給決定時において、利用希望者の障害	
の有		〔事業内容	<b>}</b> ]		<b>A</b> (	(5) 妥	妥当である		4.0	程度や家族状況、住環境等、様々な情報を勘案した上	
効	<b>4</b>	事業成果の向上のための内容の妥当		ための内容の妥当性	B (	(3) 概	既ね妥当である	A		で決定や事業所の情報提供を行うなど, 個々の状態 応じて対応するようにしている。	
性	4	事業成業の同主のための内容の女当に			<b>C</b> (	(1) 検	食討の余地がある	_^			
						(0) 見	見直しが必要である				
	5	[事業実施手法] 事業実施手法の妥当性			<b>A</b> (	(5) 瑪	見状が最適である。		<b>L</b>		
事					B (	(3) 瑪	見状が望ましい。	Α		サービス提供事業所の運営については、民間事業者	
業実					C (	(1) 検	食討の余地がある	^			
施					<b>D</b> (	(0) 検	食討すべきである。		5. 0	を活用している。	
の効		〔事業統台	♪・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (	(5) 瑪	見状が望ましい・できない		J. 0	サービス内容やそれに係る費用については、国によ	
率	<b>6</b>	類似事業との統合・連携やコスト削減の可				(3) 概	既ね効率的にできている	Α		り全国一律に定められている。	
性	0	規模事業との続合・建設やコスト削減の可能性			<b>C</b> (	(1) 検	食討の余地がある	^			
					D (	(0) +	一分可能である				
		〔受益者の	つ偏り	)	<b>A</b> (	(5) 極	極めて公平性が高い				
事	7	事業の受益	者が特	定の個人(団体)等に偏り	B (	(3) 概	既ね保たれている	A			
業実			事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか			(1) 偏	扁っている			各サービスの対象者については、国により全国一律 となっており、特定の個人に偏りがなく、公平性が保	
施					<b>D</b> (	(0) 公	公平性を欠いている		5. 0	たれている。	
の公		〔受益者負		·——·	<b>A</b> (	(5) 遃	適正な負担割合である		J. U	受益者負担割合については、個々の収入や所得額に	
平	(8)			して, 受益者負担割合 合)は妥当か。	B (	(3) 概	既ね適正な負担割合である	Α		応じた応能負担となっており、国により全国一律と なっている。	
性	0	補助金等交付		の場合、対象経費は妥当	C (	(1) 検	食討の余地がある	^			
		か。			D (	(0) 検	食討すべきである				
4/3		総	0	A 事業継続			(総合点が16点以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)	
総合	10	合		B 改善を検討し, 事業	継続	(	(総合点が12点以上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
点	13	計		C事業縮小・再構築の	検討	(	(総合点が4点以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)	
711.		価		事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)							

### 7 部局長評価

•	MILLAND TOCK I INN	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
C	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	障がいのある人に対し、その有する能力や適性に応じ、必要な障害福祉サービス及び障害児通所支援に係る給付その他の支援を行う本事業は、地域における自立生活及び社会参加を促していく上で意義あるものであること
		から事業継続とする。
	D 事業廃止・凍結の検討	

- 11 11 10 10 0	·
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	日常生活用具給付事業		
Ī	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	障がい福祉課	所属長名	上田 和久

# 1 事業の位置付け

<u> </u>	••
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援 を受けながら、その人らしく地域の中で暮らすことがで
政策 06 住み慣れた地域	域で、自分らしく暮らせるまちきる社会をめざします。
施策 16 障がいのある	
	め ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
県条例・規則・要綱等	<u> </u>
市条例・規則・要綱等	高知市日常生活用具給付事業実施要綱
その他(計画, 覚書等)	

## 3 事業の目的・内容等

3	于不	י נמם בו כט:	k) A A			
対象	誰(何	可)を対象に	身体障害者手帳を所持し、用具の各品目	の障害程度に合致する者	事業開始年度 事業終了年度	平成10年度 —
意図		ような状態 ていくのか	重度の障害者等が健康で文化的な生活を	送ること		
事業概要		ような事業 を行うのか	障がい者の日常生活の便宜を図るため、	必要な用具を給付		
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	•
評	А	適正な事務	の執行	利用者からの給付申請の受付・審査・給付 行	決定・事業者への	の支払事務等の適正な執
指標	В					
標	С					
	D					_

	***					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	適	正な	事務の執行	目標	適正に執行する	適正に執行する	適正に執行する	適正に執行する	
	^				実績	適正に執行した	適正に執行した	適正に執行した		
証	В				目標					
評価指標					実績					
指標	С				目標					
IN					実績					
	D				目標					
					実績					
		7	上算	額	(千円)	89, 217	90, 932	95, 622	93, 024	
				国費	(千円)	33, 603	32, 143	30, 297	46, 512	
	① 事		財源	県費	(千円)	17, 047	16, 295	15, 375	23, 256	地域生活支援事業費補助金
	業		M · · ·		(千円)					国 1/2 (たたしア昇配囲内)   県 1/4 (ただし予算範囲内)
	費		訳	その他	(千円)					市 1/4
				一般財源	(千円)	38, 567	42, 494	49, 950	23, 256	
投		킾	2年月	<b>まへの繰越額</b>	(千円)					
投入コ	2	<u>ا</u>	件	費等 ———————	(千円)	8, 050	8, 050	8, 150	· ·	
ス	概		正	規職員	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
۲	算人		そ	の他	(千円)	750	750	750	750	正職員1人役
	件	ر <sub>ا</sub>	(役)	数	(人)	1. 50	1. 50	1. 50	1. 50	会計年度任用職員0.5人役
	費等		正	規職員	(人)	1.00	1.00	1. 00		
			_	の他	(人)	0. 50	0. 50	0. 50		
			_	1 + 2	(千円)	97, 267	98, 982	103, 772	101, 074	
	市民	1.	人当	たりコスト	(円)	295	302	319		総コスト/年度末人口
	ź	F度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

重度の障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、障害者の自立生活の安定に寄与している。

### 6 所属長評価

6		技評11 評	価				=	評価 基	主 淮	1次	平均	評価内容の説明		
					<u>頃 日</u> の位置付け〕	A (5	iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii		<b>→</b> +	1 0	点数	一直 川川 ドリ 七子 ジン 記元 ザガー		
事		[肥果	. 14 木 *	ਚ ੮	の近回がいり									
業	1				総合計画・実施計画・市			P結びつく	1. 4-1.	A		本事業は、障害のある人が、住み慣れた地域で安して健やかな生活を送るために必要な事業であり、 市総合計画に掲げる施策「障がいのある人への支援		
実施					等の目標達成に結びつく !拠等に結びつくか		-	きり結びつ:	かない					
施の		<u> </u>			h <del></del> .	_		バつかない			4. 0	の趣旨に合致している。		
ıVs		〔市民	;=-;	スの	傾问」		1		増している			また、本事業への市民ニーズは常に存在しており、		
要性	2				る市民のニーズ(需要	_		ばいである		В		事業は継続していく必要がある。		
性		量)の他	頃向は	どうフ	か			い, 減少し	ている	_				
		< - h = -	- \+	D. L.b.	\	_	_	んどない						
		〔成果 	の達用	<b>荻状</b>	況」			た達成し	<u> </u>					
事業	(3)	事業の原	<b></b>	標の	達成状況は順調か			達成して		A		   本事業は、高知市日常生活用具給付事業実施要綱に		
内						<b>C</b> (1)	) あま	り順調で	はない 	<b>'</b> '		基づき実施しており、成果指標である適正な事務の執		
容								な成果を	望めない		4. 0	行は十分に達成している。 		
の有		〔事業	内容	]		A (5	<b>妥当</b>	4である			•	また、事業内容については、社会・財政状況や市民のニーズに応じて見直しをしており、内容は概ね妥当		
効	<b>4</b>	事業成績	果の向.	上の	ための内容の妥当性	B (3)	脚概ね	妥当であ	る 	В		である。		
性								けの余地が						
						<b>D</b> (0	り見直	しが必要	である					
		〔事業	実施	手法	)	A (5	現状	けが最適で	ある。 					
事	(5)	事業実施	拖手法(	の妥:		B (3)	現状	けが望まし	い。	В				
業実施						<b>C</b> (1)	) 検討	付の余地が	ある 			市民からの給付申請により、高知市日常生活用具給 付事業実施要綱に基づき審査の上、用具を給付する手		
						D (0	検討	けすべきで	ある。		4. 0	14 1 70 15 18 40 4 1 1 1 1		
の効		〔事業	統合	· 連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (5	現状	けが望まし	い・できない		7. 0			
率	<b>6</b>	類似事刻	業との	統合	<ul><li>連携やコスト削減の可</li></ul>	B (3)	概ね	効率的に	できている	Α				
性		能性				<b>C</b> (1)	検討	か余地が	ある					
						<b>D</b> (0)	) 十分	可能であ	る					
		〔受益	者の位	扁り	)	<b>A</b> (5	() 極め	て公平性	が高い					
事	7	事業の	受益者:	が特別	定の個人(団体)等に偏り	B (3)	概ね	保たれて	いる	В				
業実		がなくな	公平性:	が保	たれているか	<b>C</b> (1)	)偏っ	ている				高知市日常生活用具給付事業実施要綱に基づき実施		
施						<b>D</b> (0)	) 公平	性を欠い	ている		4 0	しており、受益者の公平性は保たれており、所得に応じた受益者負担は適正である。		
の公					適正化〕	<b>A</b> (5	適正	な負担割	合である		7. 0	O/CX ERRIENCE COO.		
平	(8)				して, 受益者負担割合 ()は妥当か。	B (3)	概ね	適正な負	担割合である	A				
性		補助金等			の場合、対象経費は妥当	<b>C</b> (1)	) 検討	付の余地が	ある	^				
		か。				<b>D</b> (0)	検討	すべきで	ある					
445			総	0	A 事業継続		(総	総合点が16	点以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総合	16		合		B 改善を検討し, 事業	継続	(総	総合点が12	点以上16点未清	睛で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)		
点	10		評		② 事業縮小・再構築の	検討	(総	総合点が 4	点以上12点未清	萌 又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
-113			価		) 事業廃止・凍結の検	討	(総	念合点が 4	点未満 又は 名	5項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)		

### 7 部局長評価

-	MILLIA WANT IN	_																		
	総合	評	価				評価	理	由	•	今 往	後 の	方	向	性	等				
0	A 事業継続																			
	B 改善を検討	討し,	事業継続		障害者が何														も社会	Ę -
	C 事業縮小	・再構	築の検討	経済状況及	び市民のニ-	ーズに応	じて紅	合付品	目の見	見直し	し等を	行いた	ょがら	,適	正に	事業を継	続する	0		
	D 事業廃止	・凍結	の検討																	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	成年後見制度利用支援事業		
Ī	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	障がい福祉課	所属長名	上田 和久

# 1 事業の位置付け

·	••
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援を 受けながら、その人らしく地域の中で暮らすことができる
政策 06 住み慣れた地域	ずで、自分らしく暮らせるまち 社会をめざします。
施策 16 障がいのある人	への支援
	ø,
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	・高知市成年後見制度市長審判請求審査委員会設置要綱 ・高知市成年後見制度に係る市長審判請求手続等に関する要綱 ・高知市成年後見制度利用支援事業助成金交付要綱
その他(計画, 覚書等)	高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画

#### 3 事業の目的・内容等

3	争耒	の日的・	內容寺										
対象	=# ( <i>I</i> =	ひたが免に	身寄りがなく、金銭管理等の援助の必要	ts 1	事業開始年度	平成15年度							
刈外	世(下	引/で列外に	するがなく、 金銭官理等の援助の必要な人 事業終了年度 ――										
意図		ような状態 ていくのか	契約や金銭管理等について、成年後見人	R約や金銭管理等について、成年後見人等による支援を受けながら生活することができる									
事業概要		ような事業 を行うのか	成年後見制度の利用が必要であるが、身	寄りがないなどのため申し立てが困難な障だ	がい者に対し,反	<sup>戊年後見制度の利用を支援</sup>							
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方								
評	Α	適正な支援	事務の執行	高知市成年後見制度に係る市長審判請求手 利用支援事業助成金交付要綱に基づいた適									
価指標	В												
標	С												
	D												

	于不					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	^	٠ <del>غد -</del>	T +	ナゼ声及の劫に	目標	適正に執行する	適正に執行する	適正に執行する	適正に執行する	
	Α	1回1	도 ′상	支援事務の執行	実績	適正に執行した	適正に執行した	適正に執行した		
評	В				目標					
価指					実績					
指標	С				目標					
					実績					
	D				目標					
					実績					
		決	:算		(千円)	330	389	328		
				国費	(千円)	54	139	104		
	事		財源	県費 	(千円)	27	70	53		地域生活支援事業費補助金 国 1/2 (ただし予算範囲内)
	業		内	市債	(千円)					県 1/4 (ただし予算範囲内) 市 1/4
	費		訳	その他	(千円)				_	тр 1/4
				一般財源	(千円)	249	180	171	0	
投 入				きへの繰越額	(千円)	0.05	2.25	070	225	
	2	, 기		費等 	(千円)	365	365	370	365	
スト	概算		_	規職員	(千円)	365	365	370	365	
11	人	Ц		の他	(千円)	0.05	0.05	0.05	0.05	正職員0.05人役
	件費	<u> </u>	.役3		(人)	0. 05	0. 05		0. 05	
	等	-		規職員	(人)	0. 05	0. 05	0.05	0. 05	
	6/A	_		の他	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
				1 + 2	(千円)	695	754	698	365	<b>公□□□</b> /左座士□□
				たりコスト	(円)		_	2		総コスト/年度末人口
	日	- 度	末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

申立て実績としては、平成24年度に2件、平成28年度に1件となっている。 平成28年度の申立て事例は死亡のため、現在、平成24年度に申立てをした2事例について、後見人への報酬助成を行っている。 相談については、平成30年度が4件、令和元年度が6件と増加傾向にあり、ニーズは高まってきているものと推察されるため、今年度策定予定の「成年後見制度利用促進計画」に必要な施策等を反映する必要がある。

#### 6 所属長評価

	17175	技計1111	+=				=== 15	т	# #		1 1/2	平均						
		評 価	項	目		1		<u> </u>	基準		1次	点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	等での	位置付け」	Α (	(5) 結	びつく											
事業	1	事業の実施が	市の総合	計画・実施計画・市	В	(3)	部結び	つく			Α		   本事業は、障がいのある人が、住み慣れた地域で安					
実				目標達成に結びつく 等に結びつくか	C (	(1) あ	まり結	びつ	かない		/\		本事業は、降がいのある人が、住み慣れた地域と安心して健やかな生活を送るために必要な事業であり、本市総合計画に掲げる施策「障がいのある人への支援」の趣旨に合致している。					
施		が, 又は, サオ	たりが以びる	チに作い フィル・	<b>D</b> (	(0) 結	びつか	ない	١			4 0						
の必		〔市民二一	ズの傾	向〕	Α (	(5) 非	常に多	い, 🧎	急増してい	る		T. 0						
要	<b>②</b>	事業の宝施に	対する市	民のニーズ(需要	В (	③ 横	ばいで	ある	1		В		本事業への市民ニーズは今後高まるものと考えられるため、事業は継続していく必要がある。					
性		量)の傾向は			<b>C</b> (	(1) 少	ない, 洞	数し し	している		ט							
					D (	(0) ほ	とんど	ない	١									
		〔成果の達	成状況	)	<b>A</b> (	(5) +	分に達	成し	ている									
事	(3)	事業の成果指	煙の達成	4. 温味 間調 か	В	(3) 概	ね達成	して	いる		В		   本事業は,高知市成年後見制度市長審判請求審査委					
業内	3	サ未の以末日	保の连攻	1人の14月月1日71、	C (	(1) あ	まり順	調で	はない		D		員会設置要綱、高知市成年後見制度に係る市長審判請					
容					D (	(0) +	分な成	果を	·望めない			2 0	求手続等に関する要綱,高知市成年後見制度利用支援  事業助成金交付要綱に基づき実施しており,成果指標					
の		〔事業内容	!)		Α (	(5) 妥	当であ	る				3. 0	である適正な事務の執行は十分に達成している。					
有効		声类は用の白	L 1 + H	の中央の東半林	В	(3) 概	ね妥当	であ	る		D		今年度策定予定の「成年後見制度利用促進計画」に					
性	4	争未成未の円	上のだめ	の内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 検	討の余	地が	ある		В		係る協議の中で、必要な施策等を検討する。 					
					D (	(0) 見	直しが	必要	である									
		〔事業実施	 手法〕		Α (	(5) 現	状が最	適で	· ある。									
事		<b>市米中长工</b> 壮	の田火井		В	(3) 現	状が望	まし	.しヽ。		D							
業	(5)	事業実施手法	の女ヨ性		<b>C</b> (	(1) 検	討の余	地が	ある		В		   障害分野だけではなく.高齢分野においてもニーズ					
実施					D (	(0) 検	討すべ	きで	ある。			2 0	は高まってきており、その必要性が重視されてきてい					
の		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	Α (	(5) 現	状が望	まし	い・できた	ない		ა. 0	ることから、今年度策定予定の「成年後見制度利用促 進計画」に係る協議の中で、必要な施策等を検討す					
効率		数小声楽しの	<b>休</b> 本	# ムーフ し 判述の コ	В	(3) 概	ね効率	的に	できている	る る	D		<b>వ</b> .					
性	6	無似争未との 能性	机 一 理	携やコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 検	討の余	地が	ある		В							
					D (	(0) +	分可能	であ	る									
		〔受益者の	偏り〕		Α (	(5) 極	めて公	平性	が高い									
事		古世の立と本	. 18#+ <del>   </del> 0	用 L / 国 仕 ) 物 L / 唇 L	В	(3) 概	ね保た	れて	いる									
業	7	事業の気益者がなく公平性		個人(団体)等に偏り ているか	<b>C</b> (	(1) 偏	ってい	る			Α		高知市成年後見制度市長審判請求審査委員会による					
実施					D (	(0) 公	平性を	欠い	ている			- A	審査及び裁判所により最終判断がなされているため, 公平性は確保されている。					
の		〔受益者負	担の適	正化〕	Α (	(5) 適	正な負	担割	合である			5. 0						
公平				, 受益者負担割合(一	В	(3) 概	ね適正	な負	担割合では	ある			受益者負担は裁判所の判断に基づき求めているた  め、妥当である。					
性	(8)	般財源負担割 補助金等交付		当か。 合,対象経費は妥当	C (	(1) 検	討の余	地が	ある		Α							
		か。			<b>D</b> (	(0) 検	:討すべ	きで	<u></u> ある									
		総	A =	 事業継続		(	総合点	が16		各項目(	の平均	点数が	  いずれも2点を超える場合)					
総	4.5	_	O B 6	改善を検討し、事業	継続	(	総合点	が12	2点以上16点	点未満で,	各項	目の平	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -					
合点	15	. 0   評	C =	事業縮小・再構築の	検討	(	総合点	が 4	点以上12点	点未満 又	は名	項目の	)平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
711		価	D #	事業廃止・凍結の検	討	(	総合点	が4	点未満 又	は 各項	目の平	均点数	なのいずれかで1点以下がある場合)					

# 7 部局長評価

	•	HI-1-7	-~ H I II	-																									
ſ		総	合	評	価							評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等						
Ī		A 事	業継続																										
	0	B 改	善を検	討し,	事業						のある.													するも	もので	であるが	バ, 障	害・高	5
		C 事	業縮小	・再構	<b>禁築の</b>	検討	齢分!	野によ	いける	=-;	ズの高	まりか	١6,	今後	充実	に向	けた	検討	を行	う必	要が	ある	0						
ſ		D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	きの検	 討																							

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	就労支援の検討		
所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
所管部署	障がい福祉課	所属長名	上田 和久

# 1 事業の位置付け

2011 高	高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂版) 施策体系での位置付	・け
大綱 02 安心の環	障がいのある人が、地域の中で社会して暮らすことができる社会をめざし	
政策 06 住み慣れた地域	地域で、自分らしく暮らせるまち	,6,7,6
施策 17 障がいのある		
2 事業の根拠・		
法律・政令・省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
県条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画	

### 3 事業の目的・内容等

3	<b>学</b> 未	500日的。	内台寸						
対象	誰(化	可)を対象に	高知市の障がいのある人       事業開始年度       平成18年度         事業終了年度       一						
意図		ような状態 ていくのか							
事業概要		どのような事業 活動を行うのか・・障がい者の障害特性に合わせた就労支援を行うことのできる体制の構築・県や各関係機関と連携した就労支援に向けたネットワーク化の推進・研修会や情報交換会の開催							
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方				
評	А	適正な支給	決定事務の執行	国が定める「介護給付費等に係る支給決定 づく適正な支給決定事務の執行	事務等について」	(事務処理要領)に基			
価指標	В	В							
標	С								
	D				_				

				根 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	油	正ナ	さえ	目標	適正に執行する	適正に執行する	適正に執行する	適正に執行する	
	^	旭	ш′о	文和人及事物の私门	実績	適正に執行した	適正に執行した	適正に執行した		
雪亚	В				目標					
評価指標			実績							
指標	С				目標					-
1224					実績					
	D				目標					-
					実績					
		1	·算		千円)	0	0	0	0	
			<u> </u>		千円)					
	事		財源内	*****	千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳		(千円)	0	0	0	2	
		7	n /=		(千円)	0	0	0	0	
投入コ		-			(千円) (千円)	4, 745	4, 745	4, 810	4, 745	
	2		_		(千円)	4, 745	4, 745	4, 810	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
スト	概算		-		(千円)	4, 740	4, 743	4, 010	4, 743	
	人		し役		(人)	0. 65	0. 65	0. 65	0. 65	正職員0.65人役
	件費	′	_	<u>∽</u>	(人)	0. 65	0. 65		0. 65	
	等		-	· の他	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
	総=	コス			(千円)	4, 745	4, 745	4, 810	4, 745	
				iたりコスト	(円)	14	14	15		総コスト/年度末人口
	-	_		主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

障害福祉サービスのうち、就労関係のサービス利用者は増加傾向(平成28年3月末時点実利用者数:969人→令和2年3月末時点実利用者数: 1,125人)にあり、障害福祉サービス事業所から一般就労への移行者数についても増加傾向(平成28年度:40人→平成30年度:59人)にあるため、就労という形での社会参加が充実してきていると考える。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価										
		評 価		項目			評価	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	を等て	での位置付け〕	Α (	(5) 糸	古びつく					
事業	(1)	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ・	<		A		□ 障がいのある人の特性や能力に応じた就労を支援す
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり結びつ	つかない		Α		る本事業は、障がいのある人等が主体的にその人らし
施		か,又は,事	業の権	根拠等に結びつくか	D (	(0) 糸	古びつかなし	۸,			E 0	く生活し活躍するノーマライゼーションの理念を実現することを目指す、本市総合計画の趣旨に合致してし
の		〔市民二-	-ズσ	)傾向〕	Α (	(5) 🗦	作常に多い,	急増してし	ハる		<b>5.</b> 0	る。
必要		車業の宝佐	- 54-5	スキアのニーブ(雰囲	В	(3) 村	黄ばいである	<u> </u>				障害福祉サービスの利用者数、一般就労者数ともに
性	(2)	事業の実施に対す 量)の傾向はどう		発施に対する市民のニーズ(需要   傾向はどうか	C	(1) 4	少ない,減少	している		Α		増加傾向にあり,市民のニーズは高い。 
					D (	(0)	まとんどない	۸,				
		〔成果の〕	重成划	況〕	Α	(5)	ト分に達成し	している				
事	2			法武士四进制制	В	(3) 相	既ね達成して	ている				支給決定時においては、面談の上、個々の状態を勘
業内	(3)	事未の以末:	旧係の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり順調~	ではない		Α		案し、適切な支給量を決定するようにしている。
容					D (	(0)	ト分な成果を	を望めない			г о	サービスを提供する事業者の指定に当たっては、市
の		〔事業内容	<u>}</u> ]		Α (	(5)	妥当である				5. 0	の条例に沿って、適正な審査を行っている。 また、就労支援に従事する職員のスキルアップや関
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性			В	(3) 相	既ね妥当では	ある		A		係機関との連携強化のため、就労検討会において協議
性	(4)				C	(1) 村	検討の余地/	がある				し、研修会や情報交換会の企画・運営を行っている。
					D (	(0)	見直しが必要	要である				
		〔事業実於	<b>色手</b> 法	<u> </u>	Α	(5) Đ		である。				
事		事業実施手法の妥当性			В	(3) J	見状が望まり	しい。		A		
業	(5)				C	(1) 村	検討の余地が	がある		Α		サービス提供事業所の運営については、民間事業者 を活用している。
実施				D (	(0) 村	検討すべき <sup>*</sup>	である。		5. 0			
の		〔事業統合	携・コスト削減〕	Α	(5) Đ	見状が望まり	しい・でき	ない		ວ. ບ	サービス内容やそれに係る費用については、国によ	
効率	<b>©</b>		の体ム	・連携やコスト制造の司	В	(3) 相	既ね効率的に	こできてい	る			り全国一律に定められている。
性	6	能性	の統合・連携やコスト削減の可	C	(1) 村	検討の余地が	がある		Α			
					D (	(0)	ト分可能であ	ある				
		〔受益者の	D偏り	)	Α	(5) 村	亟めて公平1	生が高い				
事		車業の豆米:	ヤイミルキ	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保たれて	ている				
業実	7			たれているか	C	(1) (有	扁っている			Α		各サービスの対象者については、国により全国一律 となっており、特定の個人に偏りがなく、公平性が保
施					D (	(0) 1	公平性を欠し	ハている			E 0	たれている。
の		〔受益者負	負担σ.	)適正化〕	Α	(5) j	<b>適正な負担</b> 額	割合である			5. 0	受益者負担割合については、個々の収入や所得額に
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な負	負担割合で	ある			応じた応能負担となっており、国により全国一律と なっている。
性	8		(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当			(1) 村	検討の余地/	がある		Α		/ないといる。 
	か。				D	(0) 村	検討すべき <sup>*</sup>	である				
		総	0	A 事業継続			(総合点が1	6点以上で	,各項目	の平:	均点数:	がいずれも2点を超える場合)
総合	00	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点が1	2点以上16	点未満で	, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	20	. 0   評		C事業縮小・再構築の	倹討		(総合点が	4 点以上12	点未満 ス	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
価 D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場						4点未満 ス	数のいずれかで 1 点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

•	MILLAND TOCK I IN	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	障がいのある人の特性や能力に応じた就労を支援する本事業は、障がいのある人等が主体的にその人らしく生
	C事業縮小・再構築の検討	活し活躍するノーマライゼーションの理念に合致しているとともに、ニーズも高いことから事業継続とする。
	D 事業廃止・凍結の検討	

- 11 11 10 10 10	
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	移動支援事業		
1	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	障がい福祉課	所属長名	上田 和久

## 1 事業の位置付け

·	**				
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 a	基本計画改訂版	反 ) 旅	・ 策体系で	の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環					, 地域の中で社会参加しながら自立しる る社会をめざします。
政策 06 住み慣れた地域	或で、自分らしく暮らせるまち			て合うすことができ	WILE COCOSTS
施策 17 障がいのある人	の社会参加の促進				
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	めざす		
法律・政令・省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的	可に支援するための法律	べ		
県条例・規則・要綱等			き姿		
市条例・規則・要綱等	<ul> <li>高知市地域生活支援事業の人員、設備及び ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に に基づく地域生活支援事業者の登録等に関 ・高知市移動支援世業者養成研修事業実施要 ・高知市個別支援型移動支援事業実施要綱</li> </ul>	支援するための法律 する規則			
その他(計画、覚書等)	高知市障害者計画・障害福祉計画・障	章害児福祉計画			

# 3 事業の目的・内容等

0	7		אים ביו נו						
対象	誰(信	(i) を対象に	象に 高知市の障がいのある人		事業開始年度	平成18年度			
7326	HILL (T	17 = 273201 =	事業終了年度	_					
意図		ひような状態 地域における自立生活及び社会参加ができる							
事業概要									
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方					
評	Α	適正な支給	支給決定事務の執行	高知市個別支援型移動支援事業実施要綱に基	基づいた適正な	支給決定事務の執行			
価指	В	В							
標	С								
	D								

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
٨	油工 7	た古於法定事務の劫行	目標	適正に執行する	適正に執行する	適正に執行する	適正に執行する	
^		な文相の足事物の執门	実績	適正に執行した	適正に執行した	適正に執行した		
В			目標					
	実績							
目標			目標					-
D								-
	決算					,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
							·	
①事業費	財源	県費 (		10, 521	10, 924	12, 828	20, 500	地域生活支援事業費補助金 国 1/2 (ただし予算範囲内)
	内	市債(						県 1/4 (ただし予算範囲内) 市 1/4
	訳			22 221	40 500	44 004	20 500	η 1/4
	77 A			32, 661	40, 528	41, 664	20, 500	
				2 205	2 225	7 000	0.005	
2						,	,	
	_			6, 935	6, 935	7, 030	6, 935	
人	11111			1 25	1 25	1 25	1 25	正職員0.95人役 会計年度任用職員0.4人役
件費	_	***					1. 00	
等	_							
総コ								
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	00, 000	総コスト/年度末人口
								师 一八十大八八日
	B   C   D   ①事業費   ②概算人件費等       コー民	B C D ① 事業費 ②概算人件費等 総 市に ス 1 人	B	B       目標   実績   実績   実績   実績   実績   実績   実績   実	実績 適正に執行した   目標   実績   度様   実績   目標   実績   目標   実績   目標   実績   目標   実績   目標   実績   目標   実績   目標   実績   目標   実績   10,521   10,521   市債 (千円)   10,521   市債 (千円)   千円   32,661   平円   32,661   平円   32,661   平円   32,661   平円   4円   6,935   千円   70,855   千の他 (千円)   70,855   千元   八十四   1,35   八十四   1,35	実績 適正に執行した 適正に執行した	上海   上海   上海   上海   上海   上海   上海   上海	実績 適正に執行した 適正に執行した 適正に執行した 適正に執行した   1標   実績   1目標   実績   1目標   実績   1目標   実績   1目標   実績   1目標   実績   1目標   1目   1目

年間実利用者及び一人当たりの年間利用時間数ともに増加傾向にあり、外出支援は徐々に充実しているものと考える。 ・実利用者数 H27年度:245人 → R元年度:263人 ・利用時間数 H27年度:77.9時間 → R元年度:103時間

## 6 所属長評価

6	川周	<b>技評価</b>					
		評 価 項 目	評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつく				
事	(1)	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結びつく	<b>A</b>		屋外での移動が困難な障がいのある人に対し外出支	
業		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく		Α		援を行う本事業は、障がいのある人等が主体的にその 人らしく生活し活躍するノーマライゼーションの理念	
実施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつかない		4 0	を実現することを目指す、本市総合計画の趣旨に合致	
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多い, 急増している		4. 0	している。	
必要		事業の実施に対する市民のニーズ(需要	B ⑶ 横ばいである	В		事業所数の大幅な増加が見られないため、実利用者 数も微増にとどまっているが、事業への安定したニー	
性	2	量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, 減少している	D		ズは認められる。	
			D (0) ほとんどない				
		〔成果の達成状況〕	A (5) 十分に達成している				
事		事業の成果指標の達成状況は順調か	B ⑶ 概ね達成している	A			
業内	3	争未の成未拍信の達成仏流は順調が	C (1) あまり順調ではない	Α		   支給決定時においては、面談の上個々の状態を勘案	
容			D (0) 十分な成果を望めない	1	E 0	し、適切な支給量を決定するようにしている。	
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当である		5. 0	また、事業者登録時においても市が定める基準及び	
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性	B ⑶ 概ね妥当である			規則に沿って,適正な審査を行っている。 	
性	4	争未成未の向上のための内谷の安当住	C (1) 検討の余地がある	Α			
			D (0) 見直しが必要である				
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最適である。				
事		事業実施手法の妥当性	B ⑶ 現状が望ましい。	A			
業実	5	事業 天施 十広の女 ヨ ほ	C (1) 検討の余地がある	Α			
施			D ⑩ 検討すべきである。		5. 0	個別支援型移動支援事業所については、民間事業者	
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A ⑸ 現状が望ましい・できない		5. U	を活用している。	
効率	<b>6</b>	類似事業との統合・連携やコスト削減の可	B (3) 概ね効率的にできている	٨			
性		能性	C (1) 検討の余地がある	Α			
			D ⑩ 十分可能である				
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて公平性が高い				
事	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り	B ③ 概ね保たれている	۸ ا			
業実		がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏っている	Α		事業の対象者は身体障害、知的障害、精神障害、難	
施			D (0) 公平性を欠いている		5. 0	病のある人を対象としており、特定の個人に偏りがな  く、公平性が保たれている。	
の		〔受益者負担の適正化〕	A ⑤ 適正な負担割合である		5. U	受益者負担割合については、個々の収入や所得額に	
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合( 般財源負担割合)は妥当か。	B ③ 概ね適正な負担割合である	A		交	
性	8	補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当	C (1) 検討の余地がある	Α			
	<i>τ</i> ν.。		D (0) 検討すべきである	1			
640		総 O A 事業継続	(総合点が16点以上で,各項目	の平均	匀点数が	・ いずれも2点を超える場合)	
総	10	△ R 売業を検討Ⅰ 車	業継続 (総合点が12点以上16点未満で	で、各項	頁目の平	均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	19	7. 0 評 C 事業縮小・再構築	の検討 (総合点が4点以上12点未満)	又は名	<b>予項目の</b>	)平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
NIK.		価 D 事業廃止・凍結の	<b>倹討 (総合点が4点未満 又は 各項</b>	頁目の平	P均点数	なのいずれかで 1 点以下がある場合)	

## 7 部局長評価

	総合評価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	屋外での移動が困難な障がいのある人に対し外出支援を行う本事業は、地域における自立生活及び社会参加
	C 事業縮小・再構築の検討	を促していく上で意義あるものであり、また安定した需要もあることから事業継続とする。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

ı	個別事業名	点字図書館機能の充実		
Ī	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	声と点字の図書館	所属長名	坂本 康久

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改	丁版)	施策体系での位置付け
大綱 02 安心の環			障がいのある人が、地域の中で社会参加しながら自立 して暮らすことができる社会をめざします。
政策 06 住み慣れた地域	ずで、自分らしく暮らせるまち		して <del>替うすことができるは</del> A とめとします。
施策 17 障がいのある人	の社会参加の促進		
		め ざ	
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 〇	すべ	
法律・政令・省令	身体障害者福祉法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律	き	
県条例・規則・要綱等		姿	
市条例・規則・要綱等	高知市立点字図書館条例		
その他(計画, 覚書等)	高知声と点字の図書館の管理運営に要する経費に係る負担割合に関する協定書		

# 3 事業の目的・内容等

	<b>T</b> A	נעם בעי	ritt d									
対象	誰(何	可)を対象に	視覚障害,発達障害,肢体不自由その他 刊行物を含む。)等の利用が困難な者(	の障害により、書籍(雑誌、新聞その他の 以下「読書困難者」という。) 事業開始年度 — 事業終了年度 —								
意図		ような状態 ていくのか	障害のあるなしに関わらず誰もが同じよ	うに書籍等の情報にアクセスできるようにする。								
事業概要		ような事業 を行うのか	・バリアフリー図書等を読書困難者が十 ・バリアフリー図書製作及び図書製作ボ ・視覚障害者への情報提供、相談支援	下「バリアフリー図書等」という。)の充実 分かつ円滑に利用することができるようにするための取組の促進 ランティア養成、活動支援 「高知声と点字の図書館の管理運営に要する経費に係る負担割合に関する協定書」に								
		į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	А	年間新規利	用登録者数	読書困難者の多くがバリアフリー図書等を利用できていない状況であり、利用者拡大が取組の最重要課題であるため。								
価指	В	図書貸出数 パリアフリー図書(点字図書、録音図書、マルチメディアデイジー図書)の利用状況										
標	С											
	D											

4	尹:	末り	ノ天	積等						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	4	≠問辛	<b>新規利用登録者数</b>	目標	30人	60人	60人	60人	
	^	ľ	一口口不	<b>小灰竹巾豆蚁白奴</b>	実績	19人	85人	62人		
=π	В	Б	可 <del>事</del> 在		目標	14,000タイトル	14,500タイトル	15,000タイトル	15,500タイトル	
評価指標		12	실금	11 数	実績	14,568タイトル	17,655タイトル	20,711タイトル		
指槽	С				目標					
信示	١٠				実績					
					目標					
	D				実績					
			決算	額	(千円)	73, 768	97, 496	95, 934	102, 493	
	①事業費			国費	(千円)	17, 011	19, 356	20, 777	23, 595	
			財	県費	(千円)	4, 654	29, 408	39, 148	40, 936	県費(管理運営費負担金,
			源内	市債	(千円)					委託費,補助金)。管理運 営費負担金は,国費等を除
			訳	その他	(千円)	1, 897	1, 569	1, 651	3, 655	→ 宮質負担金は、国質等を除 5 く経費を県市折半。 
				一般財源	(千円)	50, 206	47, 163	34, 358	34, 307	
投			翌年	度への繰越額	(千円)	0	0	0	0	
投入「	(2)		人件	費等	(千円)	0	0	0	0	
コス	概		I	規職員	(千円)	0	0	0	0	①に含む
۲	算人		7	の他	(千円)					R 2 年度は正職員 8, 専門
	件	.	人役	数	(人)					員 2,会計年度任用職員 5 名体制
	費等		I	規職員	(人)					12
	ন		7	の他	(人)					
	総	コス	\ <b> -</b>	= 1 + 2	(千円)	73, 768	97, 496	95, 934	102, 493	
	市	市民1人当たりコスト		4たりコスト	(円)	224	297	295		総コスト/年度末人口
		年月	度末	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

読書困難者の読書・情報環境の充実及び向上を図っていくためには、「読書が困難な障害」についての社会的な周知と理解を進める必要がある。 新規利用登録者増については、福祉関係機関・施設、特別支援学校(学級)、眼科医療機関、市町村図書館等と連携・協力して読書困難者への広報・PRなどの周知活動を進めてきた。このことは、「読書が困難な障害」についての理解・啓発等の成果も生じている。書籍等の活字メディアは様々な知識や情報、文芸作品などの主要表現媒体である。利用者は障害等で読書をあきらめていた人であり、本事業はQOLの向上など個々の利用者のより豊かな人生の形成に寄与している。読書困難者は県内にも数万人規模で存在するとことが推定され、その多くがバリアフリー図書やサービスの存在を知らず、読書をあきらめている状況にあることから、継続して広報・PR等の周知活動に取り組む必要がある。また、現在、録音図書等の貸出サービスを実施しているのは県内でも当館のみであるが、多くの人にサービスを提供するためには、今後、県内市町村図書館でのサービス実施に向けての支援に取り組む必要がある。

#### 6 所属長評価

6	171 //20	長評価											
		評 価	項	目			評価	i 基	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等での位置	付け〕	<b>A</b> (5	5) 結	びつく						   本事業の成果指標は,実施計画の成果指標とされて
事	1	事業の宝施が	市の総合計画	・実施計画・市	B (3	3) —	部結びつ	<b>つく</b>			Α		いる。様々な知識・情報へのアクセスを保証すること
業		長マニュフェ	スト等の目標	票達成に結びつく	<b>C</b> (1	1) あ	まり結び	びつ;	かない		A		は、障がいのある人が、社会の多様な分野に効果的に 参加するための重要な要件である。
業実施		か,又は,事	業の根拠等に	結ひつくか	<b>D</b> (0	0) 結	びつかた	ない					よって、読書が困難な人の書籍等へのアクセスを保証する本事業を推進することは、施策全体の効果向上
の		〔市民二一	ズの傾向〕		A (5	5) 非	常に多し	ハ, 急	息増して	こいる		4. 0	に寄与するものである。
必要	<b>②</b>	車業の宝体に	∵対する古足∕	Dニーズ(需要	B (3	3) 横	ばいでも	ある			В		│ また、読書困難者は県内にも数万人規模で存在する │ことが推定され、今後も高齢化の進展により増加する
性		量)の傾向は		)一 八 (而安	<b>C</b> (1	1) 少	ない, 減	少し	ている	5	D		ことが予想される。
					<b>D</b> (0	0) ほ	とんどた	ない					
		〔成果の達	成状況〕		<b>A</b> (5	5) +	分に達成	或し.	ている				
事	<u> </u>	事業の成果指	海の法代件に	コノナ川西寺田より	B (3	3) 概	ね達成し	して	いる		A		│ 成果指標Aは、リニューアルオープンによるPR効果等を考慮し設定した目標(オープン前年実績の3
業内	3	争未の成本指	保の達成仏が	に14川共副の7、	<b>C</b> (1	1) あ	まり順詞	洞で	はない		Α		倍)を達成。成果指標Bも新規利用登録者増や郵送貸
容					D (0	0) +	分な成り	果を!	望めな	い		F 0	出、団体貸出等の効果もあり目標達成。   ABとも、今後は、実績を踏まえて目標値を上方修
の		〔事業内容	)		A (5	5) 妥	当である	<b>3</b>				5. 0	正し取り組みを進める。 また、読書困難者の多くがバリアフリー図書やサー
有効		事業成果の向	トのためのは	1 家の東半州	B (3	3) 概	ね妥当で	であ	る		A		ビスの存在を知らず、読書をあきらめている状況にあ
性	4	争未成未の円	11077207P	1合の女当住	<b>C</b> (1	1) 検	討の余均	也が	ある		Α		ることから,新規利用登録者増に取り組むことは妥当  である。
					<b>D</b> (0	0) 見	直しが』	必要:	である				
		〔事業実施	手法〕		A (5	5) 現	状が最適	適で	ある。				
事	(F)	市类中佐千江	の東京		B (3	3) 現	状が望る	まし	い。		В		│ │ 利用者拡大やサービス提供等については,併設の
業宝	5	事業実施手法の妥当性			<b>C</b> (1	1) 検	討の余均	也が	ある		D		オーテピア高知図書館はもとより、読書困難者が多く関わる障害・高齢者福祉関係機関・施設、学校、医療機関、公立図書館等の理解を得ながら協力・連携して
業実施			D (0	0) 検	討すべる	きで	ある。						
の		〔事業統合	・連携・コ	スト削減〕	A (5	5) 現	状が望る	まし	い・で	きない			取組を進めてきた。関係機関等と課題を共有しながら の取組は、事業の維持継続及びコスト削減にも効果的
効率	<b>©</b>	お小 市 幸 し の	なみ . 油堆と	ゥコスト削減の可	B (3	3) 概	ね効率的	的に	できて	いる	В		であると考える。こうした取組をさらに県下全域に拡
性		能性	が、口・足抜い		<b>C</b> (1	1) 検	討の余均	也が	ある		D		大していく。
					<b>D</b> (0	0) +	分可能で	であ	る				
		〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5	5) 極	めて公 <sup>ュ</sup>	平性:	が高い				
事	( <del>7</del> )	車業の高共者	・が特史の個人	人(団体)等に偏り	B (3	3) 概	ね保たれ	hて	いる		A		   受益者となる利用登録者は、読書が困難であること
業実施		がなく公平性			<b>C</b> (1	1) 偏	っている	<b>3</b>			Α		のみが要件であり、特定の個人(団体),特定の障害
施					<b>D</b> (0	0) 公	平性をク	欠い	ている				のみに偏ることはない。また、利用登録や図書貸出 サービス等も代理、電話、郵送などにより遠方又は重
の		〔受益者負	担の適正化	;]	<b>A</b> (5	5) 適	正な負担	旦割·	合であ	る		5. 0	度障害で来館困難な障害者等も利用可能としている。 公共図書館と同様にサービスは無料としている。受
公平	0		†源として,曼 担割合)は妥当	受益者負担割合	B (3	3) 概	ね適正な	な負:	担割合	である	A		益者負担はなじまない。
性		補助金等交付		対象経費は妥当	<b>C</b> (1	1) 検	討の余均	也が	ある		Α		
		か。			D (0	0) 検	討すべる	きで	ある				
6/3		総	O A 事業	継続		(	総合点が	5 16.	点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	17	合合	B 改善	を検討し、事業終	継続	(	総合点が	5 12.	点以上	16点未満7	で, 各	項目の	平均点数がいずれも 2 点を超える場合)
点	1 /	計	C 事業	縮小・再構築の柞	<b>食討</b>	(	総合点が	5³ 4 .	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
		価	D 事業	廃止・凍結の検討	讨	(	総合点が	が4.	点未満	又は 各3	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

_		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	いまだ多くの読書困難者がバリアフリー図書等を利用できていないことが推定される状況であり、事業継続と する。今後も当面は現在利用できていない読書困難者への利用促進を重要課題として、より効果的な手法等をエ
	C 事業縮小・再構築の検討	する。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	生活困窮者自立支援促進	事業	
Ī	所管部局	健康福祉部	部局長名	大野 正貴
	所管部署	福祉管理課・第一福祉課・第二福祉課	所属長名	藤村 睦人・小川 幹夫・平井 一俊

# 1 事業の位置付け

	2011	高	知	市	総	合 言	十画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け		
大綱 02	安心の環																												が保障 により
政策 06	住み慣れた	地域	で,	自分	うらし	く暮	らせる	るまち	)																			ざしま	
施策 19	生活困窮者	の自	立支:	援													.,												
																	めざ												
2 事	業の根拠	և - ի	生格	ř						法	定党	是託事	<b>事務</b>				すべ												
法律・政	令・省令	4	生活	困窮	者自.	立支护	爰法										き姿												
県条例・	規則・要綱	等															安												
市条例・	規則・要綱	等																											
その他(言	計画,覚書等	等)																											

## 3 事業の目的・内容等

J	デホ	: (10 E) -	NAL								
対象	誰(何	可)を対象に	生活困窮者	事業開始年度       平成27年度         事業終了年度       —							
意図		ような状態 ていくのか	生活困窮者が,早期に困窮状態から脱却	できるようにする。							
事業概要		ような事業 を行うのか	生活困窮者自立支援法に基づく,生活支	援の取組の推進。							
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方							
評	Α	新規相談受	付件数	平成25年~平成26年のモデル事業として実施した結果を踏まえて設定							
価 指	B 高知市生活支援相談センターにおける新規プラン作成件数の1~2割程度に設定										
標	C 住居確保給付金利用者数 相談受付件数の0.5割程度に設定										
	D										

4	7	木	ル大	種等		亚 + 00 左 库	亚产20左连	へむことを	△和○左京 (1)=>	/#. <del>**</del> ±99			
	_					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄			
		Δ :	新規	相談受付件数	目標	790件	800件	800件	800件				
	Ĺ				実績	663件	699件	749件					
=च	l			市生活支援相談セン こおける新規プラン	<sub>作</sub> 目標	130件	130件	130件	130件				
価	-		メーI 成件i		実績	146件	187件	84件		A, Bは高知市社会福祉協			
評価指標		C 住居確保給付金利用者数				4人	4人	4人	4人	」A, Bは高知の任芸福祉協  議会(市社協)へ委託			
保	١٠	1 ر	<b>止店</b> (	准体柏刊並利用有剱	実績	7人	7人	7人					
	_				目標								
		,			実績								
			決算	額	(千円)	647	855	710	163, 900				
				国費	(千円)	486	642	533	122, 925	Cのみを計上(国費3/4)			
	1		財		(千円)					※A, Bの市社協への委託費用			
	事業	巨性	源内		(千円)					H29: 52, 723 H30: 52, 388 R1: 50, 964 R2: 51, 193			
	費		訳		(千円)					C			
				一般財源	(千円)	161	213	177	40, 975	R2 : 当初1,000→163,900			
投			翌年	度への繰越額	(千円)								
投入			人件	-費等	(千円)	292	292	296	3, 358	Cのみを算定			
コス	2 根		Ī	E規職員	(千円)	292	292	296	3, 358	C: ~ R 1 年度 (課長, 補佐, 係長, 担当) × 0.01 R 2 年度 (課長, 補佐) × 0.03			
۲	算	氧	7	その他	(千円)					係長×0.1, 担当×0.3, 臨時×0.9			
	人   供	‡	人役	:数	(人)	0. 04	0. 04	0. 04	1. 36	A, B:市社協職員(センター長,担 当7名,合計8名)			
	費等	皇	Ī	E規職員	(人)	0. 04	0. 04	0. 04	0. 46				
	7	Ť	۲	その他	(人)	0. 00	0.00	0.00	0. 90	水月  一名时间性及江尹里U.UI(取仏 値)			
	総	<u>}</u>	スト=	= 1 + 2	(千円)	939	1, 147	1, 006	167, 258				
	市	ī民	1人	当たりコスト	(円)	3	3	総コスト/年度末人口					
		年	度末	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545					

令和元年度においては、目標値及び従前の実績と比較し、「新規プラン作成件数」の減少が見られるが、これは平成25年度におけるモデル事業開始以降、5年以上にわたる事業実施を通じ、本市域において生活支援相談センターへの来所が可能な生活困窮者の捕捉が一定達成されつつあるためと考えられる。また、課題解決の困難な生活困窮者に対し、長期的な関わりを続ける中で、再プランの策定により支援を継続するケースが累積しつつある状況である。

う後は、こうした課題解決の困難な生活困窮者に寄り添いつつ、可能な限り効果的な支援を行うため、引き続き関係機関との連携を強化していく。併せて、センターへの来所が困難な生活困窮者に対しては、センターの体制強化を図りつつ、より地域に密着した会場で休日出張相談会「くらし何でも相談会」を開催し、アウトリーチ支援を進めていく必要がある。また、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する人が急増する中で、適切に支援対象者を捕捉し、プラン作成・伴走支援を実施していく必要がある。

#### 6 所属長評価

ь	17171-0	<b>支評個</b>				_						1 - 11			_	_		_	_		_		
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数			評	任	ᅜ	3	容	の	説	明	
		〔施策体系	冬等での位	立置付け〕	A	(5) 糸	結びつ	<															
事	1	事業の実施が	が市の総合	`計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ・	<		A												
業実	•	長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1) đ	あまり	結びつ	つかな	にい			生	活困፮	窮者	自立	支援	促進	<b>進事業</b>	は,	総合	計画の施	策
施		か、又は、事	未の依拠	等に結びつくか	D	(0) 糸	結びつ	かなし	L)			5.0										のセーフ り困窮状	
の必		〔市民二-	-ズの傾[	句〕	Α	(5) 🗦	非常に	多い,	急増	している		J. 0	ら脱:	却し,	自	立し	た生	活を	送る			きる社会	
要	<b>(2</b> )	事業の実施し	こ対する市	i 民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばい	である	る		Α		指す	ためし	こ必	要な	事業	でま	5る。				
要 性		量)の傾向に		, 200 - 7, (m) 2	С	(1) 실	少ない	, 減少	して	いる	^												
					D	(0)	まとん	どない	۱)														
		〔成果の遺	[成状況]		Α	(5)	十分に	達成	してし	いる													
事	(3)	事業の成里は	5標の達成	状況は順調か	В	(3) 相	既ね達	成して	ている		A												
業内	3	于未 <b>以</b> 从未1	日1示 (7) 注 (4)	いただけの一段である。	С	(1) đ	あまり	順調	ではな	い	М												
容					D	(0)	十分な	成果	を望め	ない		5. 0	新	新規相談から支			援プ	ラン	/作成	₹•₹	・支援と困窮者の状況	状況	
のナ		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5) 3	妥当で	ある				<b>0.</b> 0	に応	に応じた相談、支援ができている。									
有効		事業成里の「	カトのたか	の内容の妥当性	В	(3) 相	既ね妥	当では	ある		٨												
性	4	サネバ木の1	-J O / (_ 0 )	の内谷の女当庄	С	(1) 村	倹討の	余地	がある	5	Α												
					D	(0)	見直し	が必要	要であ	5る													
		〔事業実施	5手法〕		Α	(5) J	見状が	最適	である	)													
事	(F)	事業実施手法	t の立 4 M		В	(3) 될	見状が	望まり	しい。		A												
業宝	(5)	争未关加于总	ない女ヨは	1	С	(1) 村	倹討の	余地	がある	5	Α		     동한사이국보회라 선꼬때문당보스년에 ㅗㅇ※현										
業実施					D	(0) 村	倹討す	べき	である	)		E 0	委託	託先( ・生)	か市活困	社協 窮者	協は,担当職員が社会福祉士の資 皆自立支援法による様々な事業を 記括的な支援体制が構築されてお			格を 実施			
の		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	Α	(5) 耳	見状が	望まり	しい・	できない		<b>3.</b> 0		0.001	_ 0,	, 🗅	נחםני	ロロプルス]友件的の"再未でもくのう				IJ,	
効 率	<b>6</b>	粗心車業レ	の統合・油	i携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効	率的	こでき	ている	٨		١٠١١٠	o) ] /	46	11111 11VL	続していく。						
性	0	能性	7100日 建	:175 (* 11 /N   H1   M (V ) (*)	С	(1) 村	倹討の	余地	がある	5	A												
					D	(0)	十分可	能でる	ある														
		〔受益者の	(偏り)		Α	(5) 村	亟めて	公平的	性が高	₹l\													
事	(7)	事業の母共	そが特定の	)個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保	たれつ	ている	5	A												
業実		がなく公平性			С	(1) (有	扁って	いる			Α												
施					D	(0) 1	公平性	を欠し	いてし	いる		E 0										本市の生	
の		〔受益者負	負担の適正	E化〕	Α	(5) j	適正な	負担語	割合て	きある		<b>5.</b> 0	躬石の	窮者をすべて対象 る。			. C L	C 8.	つり,	公 <u>,</u>	⊢1±17	体にれて	٠٠
公平	0			、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適	正な1	負担害	合である	A												
性		補助金等交付	担割合) は妥当か。 †事業の場合,対象経費は妥当		С	(1) 村	検討の	余地	がある	5	Α												
		か。			D	(0) 村	検討す	べき	である	5													
415		総	O A 3	<b>事業継続</b>			(総合	点が1	16点以	人上で, 各項	目の平	均点数	がいす	<del>げれも</del>	2 ,	点を	超える	る場	合)				
総合	20	0 合	В₽	女善を検討し, 事業網	継続		(総合	点が1	12点以	上16点未満	で,各	項目の	平均点	点数カ	パしいす	ずれ	ŧ2,	点を	超え	る場	合)		
点	20	= <del>+</del>	C 事	事業縮小・再構築の	倹討		(総合	点がん	4 点以	上12点未満	又は	各項目	の平均	匀点数	女のし	ハず;	れかつ	で2	点以	下が	ぶある	場合)	
7111		価	D 事	事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点が	4 点未	≒満 又は 各	項目の	平均点	数のし	ハザオ	しかっ	で1.	点以	下が	ある	場合	(1		

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	生活に困窮している市民に対して,生活保護に陥る前段で安心・安全な生活を保障することは自治体の責務で
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	あり、生活困窮者の自立支援を継続するためには必要な事業である。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討	

- 11 H-10-30	••	
高知市行政改革 推進委員会		
高知市議会		
高知市行政改革 推進本部		

個別事業名	子ども医療費助成事業		
所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆
所管部署	子育て給付課	所属長名	藤原 美穂

# 1 事業の位置付け

· ****	**
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	妊娠・出産期, 乳幼児期, 学童期それぞれの段階に応じて、関係者の理解を深め、連携を進め、子育て家庭が
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち 社会から孤立しないよう相談体制・相談機能の充実を図
施策 23 子ども・子育で	
	め もが安心して健やかに育つことができるまちづくりをめ ざ ざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	**************************************
県条例・規則・要綱等	乳幼児医療費助成事業実施要綱
市条例・規則・要綱等	高知市福祉医療費助成条例,高知市福祉医療費助成条例施行規則
その他(計画,覚書等)	

## 3 事業の目的・内容等

0	<b>T</b>		r i i i i i i i i i i i i i i i i i i i										
対象	誰(信	ゴ) を対象に	対象に 高知市に住民票があり、健康保険に加入しているO歳から小学生までの児童。 事業開始年度 昭和48年度										
7.138	иш (т	1/ E/18(1C	EN PROPERTY		事業終了年度	_							
意図			子育て世帯の経済的負担を軽減するとと 進を図り、子どもが安心して健やかに育	もに、子どもの疾病の早期発見、早期治療を つことができるまちづくりを実現する。	を促進し、子ど:	もの保健の向上と福祉の増							
事業概要	どのような事業 乳幼児・小学生の入院・通院費用の保険診療の自己負担額(高額療養費を除く)について助成を行う。 活動を行うのか (健康診断・予防接種等保険外診療や入院時食事療養費標準負担額については、助成対象外。)												
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えオ	<u> </u>							
評	Α	適切な助成	の実施	受給者数を把握することにより, 予算管理(	の適正な実施。								
価 指	В	適切な受給者証交付の実施給付事務の適正な実施。											
標	С												
	D												

4	争习	Ęυ	ノ天	績等						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	46	新七刀 <i>ナ</i>	は助成の実施	目標	100%	100%	100%	100%	
		JU.	実績			100%	100%	100%		
≘क	В	27	ā ∤π <i>†</i>	よ受給者証交付の実施	目標	100%	100%	100%	100%	
評価指標		Į.	2 W) 10	文和名証文刊の天爪	実績	100%	100%	100%		
指煙	C				目標					
ीक	L				実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額	(千円)	1, 040, 353	1, 012, 007	1, 041, 587	1, 071, 814	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	1		財	県費	(千円)	202, 419	188, 437	190, 233	201, 208	
	事業		源内	市債	(千円)	0	0	0	0	
	費		訳	その他	(千円)	0	0	0	0	
				一般財源	(千円)	837, 934	823, 570	851, 354	870, 606	
投入			翌年度への繰越額 (千円)			0	0	0	0	
入	2		人件	費等	(千円)	19, 942	19, 799	19, 233	24, 093	
コス	概		IF	規職員	(千円)	14, 600	14, 600	14, 800	14, 600	
۲	算人		7	の他	(千円)	5, 342	5, 199	4, 433	9, 493	正職員2名 会計年度任用職員 12か月
	件		人役	数	(人)	6. 00	6. 00	6. 00	6. 00	4名
	費等		IE	規職員	(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	
	ग		そ	の他	(人)	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00	
	総=	コス	· ト=	- 1 + 2	(千円)	1, 060, 295	1, 031, 806	1, 060, 820	1, 095, 907	
	市	民 1	人当	4たりコスト	(円)	3, 213	3, 145	3, 259		総コスト/年度末人口
		年月	医末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・子育て世帯における子どもの医療費に係る経済的な負担を軽減し、疾病の早期発見・治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、少子化対策にも資する事業であり、市民の満足度も高いと考えており、継続していく必要がある。 ・助成対象を中学生までに拡大する要望もあるが、拡大対象分は一般財源となるため、より効率的かつ効果的な予算執行となるよう、対象等を検討
- する必要がある。 する必要がある。 ・医療機関受診に係る自己負担がないことから、安易な受診につながる可能性があり、本来の目的を損なうことなく受診の適正化を促す方法を検討 する必要がある。

#### 6 所属長評価

<u>6</u>	171777	<b>支評個</b>																		
		評 価	項	[ <b> </b>			評	価	基	準	13	次	平均 点数	評価内容の説明						
		〔施策体系	<b>条等での</b>	位置付け〕	Α	(5)	結びつ	(												
事	1	事業の実施が	が市の総	合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		_ A			- の声響を盗切に実体せてこしにしば、ファイナ						
業実	•	長マニュフ:	ェスト等	の目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つかフ	ない		١,		この事業を適切に実施することにより、子育て支  援、子どもの保健の向上と福祉の増進や少子化対策に						
施		か, 又は, 事	果の依拠		D	(0)	結びつ	かな	い				4. 0	つながり、施策の達成に結びつく。						
の必		〔市民二-	-ズの傾	向〕	Α	(5)	非常に	多い	, 急増	している		- 1	4. U	保険診療の自己負担額の助成を行うことにより、子						
要	<b>(2</b> )	事業の実施し	一対する	市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばい	であ	る		<b>-</b> E	2		育て世帯の経済的負担が軽減されるため、市民のニーズは高い。						
要性		量)の傾向に			C	(1)	少ない	ヽ, 減少	ノして	いる		<b>'</b>								
					D	(0)	ほとん	だな	い											
		〔成果の遺	虚成状况	!)	Α	(5)	十分に	達成	して	いる										
事	(3)	事業の成里は	5煙の達	成状況は順調か	В	(3)	概ね達	成し	てい	る		М								
業内	<b>3</b>	于来(7)从不)	日小木りた	<b> 次-  八万に  3-   </b>	С	(1)	あまり	順調	では	ない		١,								
容					D	(0)	十分な	成果	を望る	めない			5 0	成果指標A、Bともに目標を達成しており、今後 も、引き続き目標達成するよう、適切な事業実施を						
の有		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5)	妥当で	ある						行っていく。						
効	<b>4</b> )	重業成里の「	ክ ⊦ <i>∩ተ</i> -	めの内容の妥当性	В	(3)	概ね妥	当で	ある		_ A									
性	4	于未从木切	-1-07/2	WONTE OF STATE	С	(1)	検討の	余地	があ	<b>3</b>		١,								
					D	(0)	見直し	が必	要では	ある										
		〔事業実施	手法〕		Α	(5)	現状が	最適	であ	る。										
事	<b>(5)</b>	事業実施手法	‡の买当	性	В	(3)	現状が	望ま	しい。	,	<b>-</b> E	2								
業実施	9	T ACCURE THAT SAIL				(1)	検討の	余地	があん	る	_ L	<b>'</b>		事業実施に当たっては、申請漏れの防止や適正な給						
施						(0)	検討す	べき	であ	る。				付を行うために定期的に情報交換を行うなど、関係部  署との連携を図っており、効率性は概ね確保されてい						
の効		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しい	・できない	<b>N</b>		J. U	ి .						
率	<b>6</b>	類似事業との	D 統合 •	連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね効	率的	にで	きている	<b>-</b> E	2		今後も、引き続き適正な事業実施に努めていく。						
性	0	能性	事業との統合・連携やコスト削減の可		С	(1)	検討の	余地	があ	る		<b>'</b>								
					D	(0)	十分可	能で	ある											
		〔受益者の	偏り〕		Α	(5)	極めて	公平	性がる	高い										
事	(7)	事業の受益	きが特定	の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね保	たれ	てい	る	<u> </u>	2		所得制限を設けておらず、広く高知市の児童を対象としていることから、極めて公平性が高い。						
業実		がなく公平			С	(1)	偏って	いる			_ L	<b>'</b>								
施					D	(0)	公平性	を欠	いて	いる				一部県から補助を受けて行う事業であり、医療費の 保険診療の自己負担額(高額療養費を除く)の全額を						
の公		〔受益者負			Α	(5)	適正な	負担	割合	である			J. U	助成していることから、受益者負担はない。 子育て世帯の経済的負担の軽減、疾病の早期発見及						
平	(8)	事業実施の原 (一般財源負		て、受益者負担割合 は妥当か。	В	(3)	概ね遃	正な	負担領	割合である	E	2		び治療を促進することで結果的に医療費の減少に寄与						
性	0	補助金等交付		場合、対象経費は妥当	С	(1)	検討の	余地	があ	<b>a</b>		'		していると考えられる半面、より適正な受診を促すた めの方法も検討する必要がある。						
		か。			D	(0)	検討す	べき	であ	る										
411		総	Α	事業継続			(総合	点が	16点」	以上で、各	<b>予項目の</b>	平均	匀点数	がいずれも2点を超える場合)						
総合	15	△ 合	O <sub>B</sub>	改善を検討し、事業	継続	Ĉ	(総合	点が	12点」	以上16点未	<b></b> 浅満で,	各項	頁目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)						
点	10	= <del>+</del>	С	事業縮小・再構築の	検討	t	(総合	点が	4点	以上12点未	<b>⊧満 又</b> (	ま 名	<b></b> 項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)						
711.		価	D	事業廃止・凍結の検	討		(総合	点が	4点:	未満 又は	各項目	の平	P均点	数のいずれかで1点以下がある場合)						

# 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等	
	A 事	業継続			子ども医療費助成事業は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、また疾病の早期発見・早期治療による子どもの保健	. ]
$\supset$	B 改	善を検	討し,	事業継続	福祉の向上に資するものであるが、財源の約8割が一般財源であり、受診の適正化が課題である。 少子化により対象者数は減少傾向にあり、令和元年度は前年度から対象者数が575人減少したが、件数は4.341件の	
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	増、扶助費は29,309千円の増となり、引き続き決算の推移を注視し、必要に応じて受診の適正化を図るための制度見ご	直
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん	<ul><li>しを検討する。ただし、令和2年度以降の決算については新型コロナウイルス感染症の影響を考慮する必要がある。</li></ul>	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	子ども発達支援センター	子ども発達支援センター							
所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆						
所管部署	子ども育成課	所属長名	長尾 浩二						

# 1 事業の位置付け

2011 高	知市総合計画(2016基本計画改訂	丁 版	)施	策 体 系	での	位置(	<b>寸 け</b>
大綱 02 安心の環							要な時に必要な支援 中で暮らすことがで
政策 06 住み慣れた地域	ずで、自分らしく暮らせるまち			る社会をめる			すてもりとこれて
施策 16 障がいのある人	への支援		.,				
			めざ				
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務		すべ				
法律・政令・省令	児童福祉法,発達障害者支援法		き				
県条例・規則・要綱等			姿				
市条例・規則・要綱等	高知市ひまわり園条例						
その他(計画, 覚書等)	高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、高知市子ども・子育て支援事業計画						

## 3 事業の目的・内容等

3	ヂホ	: M B b) -	NA 中 中									
対象	誰(何	可)を対象に	発達に何らかの課題がある子どもや障害のある子どもとその保護者・関係機関・地 事業開始年度 平成22年度 域 事業終了年度 -									
意図		ような状態 ていくのか	将来を見通し、一人ひとりの発達に応じ	た切れ目ない早期療育支援体制を目指す。	7200112							
事業概要												
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	Α	年長児の就	学相談対象児のサポートファイル所持率	保護者と支援者等が子どもの特性や支援内容を て, 就学前の所持状況により早期に支援につな								
価 指	В											
標	С											
	D											

			_	184 AL		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			見の就学相談対象児の	目標	65%	70%	75%	80%	
	^	サ	ポー	-トファイル所持率	実績	52. 4%	45. 7%	41.1%		
量亚	В				目標					近年,就学相談における所
価					実績					持状況を確認できないケー スが増えているため、確認
評価指標	С			目標					する対象を絞る等の検討も	
128				実績					必要と考える。	
	D				目標					-
					実績					
		ž	決算:		千円)	1, 886	2, 565	1, 722	2, 416	
					千円)					
	① 事		財源		千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳		千円)	4 000	0.505	4 700	2.44	
		-			千円)	1, 886	2, 565	1, 722	2, 416	
投入		+			千円)	00.570	04 570	20.740	04 404	
ハコス	2	1	_		千円)	32, 578	31, 572	29, 749	31, 484	
スト	概算		_		千円)	30, 014	28, 870	,	26, 035	
	人				(十)	2, 564	2, 702	2, 713	5, 449	
	件 費	1	人役	**	(人)	7. 00 5. 00	7. 00 5. 00	7. 00 5. 00	7. 00 5. 00	
	等		-		(人)	2.00	2. 00	2. 00	2. 00	
	4//> —	17			(人)	34, 464	2. 00 34. 137	31, 471	33, 900	
					(円)	104	104	31, 471	33, 900	総コスト/年度末人口
	I —	_			(人)	330, 028	328, 077	325, 545		№コヘト/ 牛皮木人口
	2	午戌	大1	土大奉平古帳人剱	(人)	33U, U28	328, 077	325, 545		

子ども発達支援センターでは、一人ひとりの発達に応じた支援を目指し、早期療育教室や心理士相談、親子通園施設ひまわり園等の事業を通して 発達のアセスメントを行っている。保護者に対しては、発達の課題、個々に応じた手立てやかかわり方、今後の方向性についての共有、助言を行う 中で、発達の課題への気づきや受容に寄り添う等丁寧な支援を心がけており、これらの支援を経て、保護者の早期療育に対する理解が進むことで、 児童発達支援サービス等の利用に移行し、継続的な発達支援につながるケースも多い。

### 6 所属長評価

6	ハル	長評価																
		評 価		項目			評	価	基	準	-	1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α (	(5) 糸	結びつ	<										
事	1	事業の宝施#	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<			٨						
業宝		長マニュフェ	こスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり	結び	つかな	ない		A						
実施		か, 又は, 事	業の権	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 糸	結びつ	かなし	い				E 0	発達に特性のある子どもについては早期発見と早期 療育に結び付けることが重要であり、第二期「子ど は、子育で支援事業計画」においても重占施策として				
の		〔市民二一	-ズの	傾向〕	Α	(5) 🖠	非常に	多い,	急増	している	5			<ul><li>も・子育て支援事業計画」においても重点施策として 挙げており、センターが行う事業へのニーズも高い。</li></ul>				
必要		車業の実施に	- 54-5	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばい	であ	る									
性	2	量)の傾向に				(1) 4	少ない	,減少	んて	いる		A						
					D (	(0) [	まとん	だない	い									
		〔成果の遺	成状	:況〕	Α	(5)	十分に	達成	してし	ハる								
事		古世の世田+			В	(3) 相	既ね達	成し	ている	<del></del>		ь						
業	3	争耒の成果が	百標の	達成状況は順調か	C	(1) 8	あまり	順調	ではな	ない		В		本事業は、「障害者計画」「子ども子育て支援事業 計画」の重点施策である。				
内容					D (	(0)	十分な	成果	を望め	めない								
の		〔事業内容	F)		Α (	(5) 3	妥当で	ある				4. 0		一人ひとりの発達に応じた支援を目指し、早期療育 教室や心理士相談、親子通園施設ひまわり園等、個々				
有効		<b>+**</b> -**		と との向上のための内容の妥当性		(3) 相	既ね妥	当では	ある					の特性や課題に応じた発達のアセスメントを心がける ようにしている。				
性	(4)	争業成果の同	引上の	ための内容の妥当性	C	(1) 村	<b>乗討の</b>	余地	がある	 გ		A						
					D (	(0)	見直し	が必要	要でも	 ある								
		〔事業実施			Α	(5) Đ	見状が	最適	である	 გ.								
事		+ *** **		ste let	В	(3) 夏	見状が	望ま	しい。	1		D		│ │ 早期療育につながった児童については、発達障害に				
業	5	事業実施手法	よの安	当性	C	(1) 村	会討の	余地	がある	 გ		В		関しての意識が高く、療育に熱心に取り組みたい保護者が多い。また教室で困りごとの相談をしたいとの要				
実施						(0) 村	食討す	べき	である	 る。			4 0	望も多い。				
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) J	見状が	望ま	しい	・できなり	い		4. 0	また心理士による発達検査への要望が多くなっている。				
効率		新加古来しる	N 4t 🛆	・ 演権 ムーフ し 判述の ゴ	В	(3) 相	既ね効	率的	にでき	きている				   費用についてはほとんどが職員人件費であり、他事				
性	6	類似事業との 能性	り航台	充合・連携やコスト削減の <b>可</b>		(1) 村	会討の	余地	がある	 გ		A		業との統合等は困難である。				
							十分可	能では	ある									
		〔受益者の	(偏り	)	Α (	(5) 村	亟めて	公平	性が高	高い								
事		古世の立と	⋉ <del>८</del> १३⊬±	ウの個 レ/団は/笠に信じ	В	(3) 相	既ね保	たれ	ている	<del></del>								
業	7			定の個人(団体)等に偏りたれているか	C	(1) (有	扁って	いる				A		本事業に参加する児童・保護者は、健診時に発達に 特性があったことから、子ども発達支援センターへの				
実施					D (	(0) 1	公平性	を欠し	いてし	ハる				相談に至った際に、参加の意思を確認しているもの				
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α (	(5) jį	適正な	負担	割合で	である			5. 0	で、公平性は保たれている。				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適	正な1	負担割		る			事業参加については、特に参加料を徴収したりはしていないが、事業日的を発生さると変異である。				
性	8		(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当					余地	がある	3		Α		ていないが、事業目的を踏まえると妥当である。				
		か。				(0) 村	検討す	べき	である	3								
		総	0	A 事業継続			(総合	点が1	16点以	以上で, :	各項目	の平均	均点数	」 がいずれも2点を超える場合)				
総	10	_		B 改善を検討し, 事業線	継続		(総合	点が1	12点以	以上16点:	未満で	, 各]	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	I8	. 0   評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合	点が	4 点以	以上12点:	未満 又	スは 4	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
<i>T</i> T		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合	点が	4 点 5	未満 又は	は各項	目の三	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等							
0	A 事	業継続			大事業は、スピナ・ス会で支援事業計画、除事者計画の重点拡架でもは、数法除事の日期数目・日期機会のと							
	B 改	善を検	討し,	事業継続	本事業は,子ども・子育て支援事業計画,障害者計画の重点施策であり,発達障害の早期発見・早期療育のた に必要な事業である。							
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	今後も、幼児健診等において発達に特性のある子どもが一定割合見込まれ、子どもへの発達に応じた支援や、 保護者への相談支援などのニーズは高く、継続して取り組んでいく。							
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	「休夜日、竹田吹入1次かとの一 へは向く、松がして収り値がく。							

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個	固別事業名	親子通園施設ひまわり園						
月	听管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆				
月	近 近 行 管 部 署	子ども育成課	所属長名	長尾 浩二				

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け							
大綱 02 安心の環	障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援 を受けながら、その人らしく地域の中で暮らすことがで							
政策 06 住み慣れた地域	或で、自分らしく暮らせるまち きる社会をめざします。							
施策 16 障がいのある人	(策 16 障がいのある人への支援							
2 事業の根拠・								
法律・政令・省令	児童福祉法、発達障害者支援法							
県条例・規則・要綱等	-							
市条例・規則・要綱等	高知市ひまわり園条例							
その他(計画, 覚書等)	高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、高知市子ども・子育て支援事業計画							

## 3 事業の目的・内容等

J	ず木	: M B b) -	NJ日 寸										
対象	誰(何	可)を対象に	発育や発達に遅れや不安のある未就園の子どもと保護者 事業開始年度 事業解始年度 事業終了年度										
意図		ような状態 ていくのか											
事業概要													
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī							
評	Α	年長児の就	学相談対象児のサポートファイル所持率	保護者と支援者等が子どもの特性や支援内容を て、就学前の所持状況により早期に支援につた									
価 指	В	個別指導計	画の作成率	個別指導計画の作成により、子どもの発達( 理解を図る。	の課題や手立て	について保護者との共通							
標	С												
	D												

				根 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			見の就学相談対象児の	目標	65%	70%	75%	80%	
	_	サ	ポー	-トファイル所持率	実績	52. 4%	45. 7%	41.1%		
評	В	個	민병	f導計画の作成率	目標	70%	80%	90%	100%	
価		Ш	ונינען	3年们回V/F/从午	実績	100%	100%	100%		
価 指標	С				目標					-
12AC					実績					
	D				目標					-
		実績		実績						
		7	夬算:		(千円)	1, 886	2, 565	1, 722	2, 416	
			_		(千円)					
	事業		財源		(千円)					
			内		(千円)					
	費		訳		(千円)	4 000	0.505	1 700	0.440	
		_	12 6-		(千円)	1, 886	2, 565	1, 722	2, 416	
投 入		-			(千円)	10 547	10, 000	17.050	10 001	
ハコス	2		_		(千円)	19, 547	18, 808	17, 850		
スト	概算		$\vdash$		(千円) (千円)	19, 547 0	18, 808	17, 850	18, 891	
	人		て 人役		(人)	3. 00	3.00	3.00	3.00	
	件 費		_	<u>∞</u> ∃規職員	(人)	3. 00	3.00	3.00	3.00	
	等		H	- の他	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
	総コ	ス			(千円)	21, 433	21, 373	19, 572	21, 307	
	- 1					65	65	60	21,007	――――――――――――――――――――――――――――――――――――
		_								
	市民	1.	人当	たりコスト 主民基本台帳人数	(円)	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	21,007	総コス

子どもに対しては、遊びや生活を通して、社会性を広げ、コミュニケーションカを育てるとともに、生活リズムを整えながら、食事、排泄、着脱などの基礎を身に付けられるよう支援している。保護者に対しては、子どもの発育、発達の理解を深め、接し方や遊び方を学ぶとともに、学習の機会や保護者同士の交流を大切にしている。 個別指導計画により、保護者と職員が子どもの様子や指導の手立てについて共有し、共通認識をもって日々の活動に取り組むことができている。 就園の際には、個別移行支援シートにより発達の様子や指導の手立てについて就園先との共有を図っている。

### 6 所属長評価

6	<b>別馬</b>	長評価													
		評 価		項目			評価	6 J	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明		
		〔施策体系	を等で	の位置付け〕	Α (	(5) 新	古びつく								
事	1	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			A				
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) đ	あまり結	びつ	かない		Α		■ 発達に特性のある子どもについては早期発見と早期		
業実施		か, 又は, 事 	業の相	艮拠等に結びつくか	D (	(0) 糸	古びつか	ない				4 0	療育に結び付けることが重要であり、第二期「子ど		
の		〔市民二-	ーズの	傾向〕	Α (	(5) 身	常に多	い, 急	急増して	ている		4. 0	も・子育て支援事業計画」においても重点施策として  挙げており、ニーズは高い。		
必要		車業の宝佐	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいで	ある			В				
性	(2)	量)の傾向			C	(1) 길	少ない, 源	或少し	している	3	D				
					D (	(0)	まとんど	ない							
		〔成果の〕	<b>建成状</b>	:況〕	Α (	(5)	ト分に達	成し	ている						
事		<b>丰</b> 类 6 - 4 - 12 - 1	の代用や種の法式はには原知と		В	(3) 相	既ね達成	して	いる		D		本事業は、「障害者計画」「子ども子育て支援事業		
業	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり順	調で	はない		В		本事未は、「障害有計画」「テともデ育で文援事業  計画」の重点施策である。			
内容					D (	(0)	ト分な成	果を	望めな	い		4.0	   発達障害についての保護者の方々の関心は高まって		
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α (	(5) 3	 妥当であ	る				4. 0	おり、就園前の幼児で健診等で特性を指摘された児童		
有効		古世代田の	- 1 - 0	+ + o + + o = × v + +	В	(3) 相	既ね妥当	であ	る		<b>A</b>		の保護者にとっては、必要な受け皿の一つとなっているものと考える。		
性	(4)	争業放果の	の向上のための内容の妥当性		C	(1) 村	負討の余	地が	ある		Α				
					D (	(0) 見	見直しが	必要	である						
		〔事業実カ	[事業実施手法]		Α (	(5) 到	見状が最	適で	ある。						
事		NV 14 1		and the	В	(3) 耳	見状が望	まし	い。		В				
業	(5)	事業実施手	法の妥	の安当性			食討の余	地が	ある		В		本事業の活用によって就園された保護者の方から は、ひまわり園に通園したことで集団生活に溶けこむ		
業実施					D (	(0) 柱	<u></u> 検討すべ	きで	ある。				ことができ、困り感が軽減されたとの声をいただいて		
の		〔事業統合	・連	 携・コスト削減〕	Α (	(5) 現	現状が望ましい・できない				4. 0	おり、事業の効果があるものと考える。			
効率		ales to the alle t	- 4- 4		В	(3) 相	既ね効率	的に	できて	いる			費用についてはほとんどが職員人件費であり,類 事業との統合等は困難である。		
性	6	類似事業と  能性	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性					地が	ある		Α		手耒との統合寺は困難でめる。		
-								であ	る						
		〔受益者の	り偏り	]	Α (	(5) 枢	極めて公	平性	が高い						
事				· 	В	(3) 相	既ね保た	れて	いる						
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C	(1) 偏	扁ってい	る			Α		親子通園に参加する児童・保護者は健診時に発達に 特性があったことで、子ども発達相談センターへの相		
実施					D (	(0) 1/2	公平性を		ている				談があった際に、参加の意思を確認しているもので、 公平性は保たれている。		
の		〔受益者負	負担の		Α (	(5) jį	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担割	  合であ	る		4. 0			
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	な負	担割合	である	<b>D</b>		通常の通園については、特に参加料を徴収していないが、昼食は持参としており、加算的な経費は保護者		
性			(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当					地が	ある		В		が負担している。		
.—		か。			D (	(0) 枝	食討すべ	きで	ある						
		4//	0	 A 事業継続		- 1				で、各項	目の平	均点数			
総	4.0	総合		B 改善を検討し、事業経	継続								)平均点数がいずれも2点を超える場合)		
合点	16	5.0 异		C事業縮小・再構築の									の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
只		一一一一一		D 事業廃止・凍結の検									数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			本事業は、子ども・子育て支援事業計画、障害者計画の重点施策であり、発達に特性のある子どもと、その保
	B 改	(善を検	討し,	事業継続	本事業は、テとも・テ育で文援事業計画、障害有計画の単点施泉であり、発達に特性のあるテともと、その味 護者に対して丁寧な支援を実施しており、早期療育に加え、保護者の不安解消や保護者同士の交流などの効果が
	C 事	業縮小	・再様	<b>禁の検討</b>	評価される。 一 今後も、発達に特性のある子どもとその保護者への支援のために継続して取り組んでいく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	ちの検討	フタロ、元氏に17日にののもすこむことの体設有、W又版のために軽称して取り組んでいく。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	地域子育て支援拠点(地域	或子育て支援	爰センター)事業			
所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆			
所管部署	子ども育成課	所属長名	長尾 浩二			

# 1 事業の位置付け

	(2010 基 平 司 四 以 司	hix / /	肥 東 冲 ポ じ の 世 直 刊 リ						
大綱 03 育みの環			妊娠・出産期、乳幼児期、学童期それぞれの段階に応じて、関係者の理解を深め、連携を進め、子育て家庭が						
政策 08 子どもの安心・成長・自立を支えるまち		社会から孤立しないよう相談体制・相談機能の充実を図るなど、地域社会の温かい見守りの中、連続性・一貫性							
施策 23 子ども・子育て支援の充実	施策 23 子ども・子育て支援の充実								
			もが安心して健やかに育つことができるまちづくりをめ    ざします。						
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	すべ							
法律・政令・省令 児童福祉法第6条の3第6項	1、子ども・子育て支援法第59条	き姿							
県条例・規則・要綱等 高知県地域子ども・子育で	支援事業費補助金交付要綱	安							
市条例・規則・要綱等 高知市地域子育で支援拠点事業実施要綱、高知市地域子育で支援拠点事業実施要綱、高知市地域子育で支援拠点事業を表施要綱、高知・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大	知市地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱								
その他(計画, 覚書等) 高知市子ども・子育て支援	事業計画								

# 3 事業の目的・内容等

3	サ 木	: M E III .	N任可										
対象	誰(何	可)を対象に	乳幼児及びその保護者等	事業開始年度     平成10年度       事業終了年度     -									
意図		ような状態 ていくのか	子育て家庭の孤立や孤独を軽減し、子ど										
事業概要		ような事業 を行うのか											
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方									
評	А	事業実施施	設数	地域子育て支援拠点事業を委託して実施している施設数									
価 指	В	地域子育で	支援拠点への参加者数	委託して実施している地域子育て支援拠点の参加者数									
標	С												
	D												

4	7/	_		<b>模寺</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	_	-	5 <del>**</del>	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■	目標	3施設	3施設	4施設	4施設	
	A	1	サ 未 チ	<b>三他他</b> 政教	実績	3施設	3施設	3施設		
量亚	В			子育て支援拠点への参	目標	46,000人	46, 500人	47,000人	47, 500人	
評価指		t	旧者数	Ż .	実績	48, 083人	54, 089人	42, 276人		
指標	С				目標					-
12K					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額 (	(千円)	23, 526	23, 748	23, 736		
					(千円)	7, 842	7, 916	7, 912	7, 916	
	1		財源		(千円)	7, 842	7, 916	7, 912	7, 916	・子ども・子育て支援交付金
	事業		内		(千円)					(国1/3, 県1/3)
	費		訳	· · -	千円)					
					(千円)	7, 842	7, 916	7, 912	7, 916	
投入		-			(千円)	4 000	4 000		4 000	
$\Box$	2		人件:		(千円)	4, 380	4, 380	4, 440		
スト	概算		_		(千円)	4, 380	4, 380	4, 440	4, 380	
	人	ŀ			(千円)	0. 60	0.00	0. 60	0.00	
	件費		人役		(人)		0. 60			
	等			規職員	(人)	0. 60	0. 60	0. 60	0. 60	
	4//> -			·の他 : ① + ② (	(人)	27,006	20 100	28, 176	20 100	
					(千円)	27, 906 85	28, 128 86	28, 176	28, 128	<b>炒っっし/午</b> 中士!ロ
	1	_		たりコスト 主民基本台帳人数	(円)	330, 028	328, 077	325, 545		総コスト/年度末人口
		千月	支木1	土大圣平古帳人剱	(人)	330, 028	328, 077	320, 545		

- ●市内では,前葉委託3施設以外に現在12施設(市営2施設,民営保育所やNPO法人に運営費補助している10施設)あり,全体では昨年度延べ 100,409人の親子が利用している。
- 100,403人の教子が利用している。
  ●出生数の減少や施設増による利用者の分散が進んでいるが、身近な地域の拠点で安心して育児ができる環境整備が進んでいる。
  ●安心安全の交流の場づくりをし、人がつないで交流を促進することにより、職員と利用者あるいは利用者同士で関わり合い、支え合う環境をつくることで、子育て中の保護者の孤立感や子育てについての不安感の解消につながっている。
  ●自分の子ども以外の様々な年齢の子どもと接することで、親が子どもの成長の見通しを立てることができ、親自身が子どもについての知識や経験
- を向上させることができる。 ●子どもが多様な大人と関わったり、他の子どもたちと関わることで経験を増やすことができるような環境づくりと関わりをし、子どもの健全な発育発達の促進につなげている。
- ●気軽な交流の場で発せられる相談や悩みを施設職員が的確に捉えて支援につなげていくことで、適切な育児ができるように導き、虐待予防を図っ ている。

### 6 所属長評価

「施策体系等での位置付け」	0	T45														
事業実施の受益者が特定の個人(団体)等に関う   (原業業施手法)			***		, –			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明	
# 実			〔施策体系	を等で0	O位置付け〕	Α	(5) 希	詰びつ	<							
大学	事	1	事業の実施	が市の総	合計画・実施計画・市	В	(3) -	一部結	びつ	<			Δ			
(市民二一ズの傾向)	美宝		長マニュフ	ェスト等	の目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つか	いない		Л		総合計画の「乳幼児期等の支援」の重点的な取組事	
(市民	施		か, 又は, 事	・ 果の依怙	処寺に結びづくか	D	(0) 希	詰びつ	かな	い				5.0		
日本学校   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日			〔市民二-	-ズの作	頁向〕	Α	(5)	非常に	多い	, 急:	増して	いる		J. U	子育て家庭を取り巻く核家族化や地域の繋がりの希 蓮化などの状況を考えると、継続して高い市民ニーズ	
では、		<u></u>	事業の実施し	に対する主足のニーブ(東西			(3) 村	黄ばい	であ	る			A			
「「「「「「「「「「「「「」」」」」」	性					С	(1) 4	少ない	, 減少	りし	ている		Λ			
事業の成果指標の達成状況は順調か						D	(0)	まとん	どな	い						
***   ***   ***   ***   **   **   **			〔成果の〕	達成状況	<b>(</b> 5	Α	(5)	├分に	達成	して	こいる					
日本学院   日本学院院   日本学院院院   日本学院院院   日本学院院   日本学院院   日本学院院院院   日本学院院院   日本学院院院   日本学院院院院   日本学院院院   日本学院院院   日本学院院院院院院   日本学院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院		(2)	車業のは甲	と 煙の 達	成化には順調が	В	(3) 村	既ね達	成し	てじ	いる		A			
日本業内容  日本業内容  日本業成果の向上のための内容の妥当性	業内	(S)	サネの成本	旧保切庄	7久1人ル1よ川良副力、	С	(1) 8	あまり	順調	では	はない		A			
【事業内容]						D	(0)	✝分な	成果	を望	望めない	١		4 0	として開設されている。	
● 事業成果の向上のための内容の妥当性	の		〔事業内容	<u>}]</u>		Α	(5)	妥当で	ある					4. 0	情報の収集の場であり、ニーズは高いため、第二次子	
世	一句		車業は甲の	白トのた	めの内容の至当性	В	(3) 村	既ね妥	当で	ある	5		D		ども子育て支援事業計画期間中においても整備を計画している。	
事業 (⑤) 事業実施手法)		4	サネル木の	HJ 07/2	めの内谷の安当は	С	(1) 木	倹討の	余地	があ	ある		D			
事業 実施         (5)         事業実施手法の妥当性         B (3) 現状が望ましい。         人 (2) (検討の余地がある (2) (検討の余地がある (2) (数付いできる。)         人 (3) (基計・コスト削減の可能性 (2) (数付いできない (2) (数付いできる。)         本事業は、より身近な場所で子育てに関する情報を送さる場を運営するもので、国が拠点事業としてが必れているものであり、妥当である。         人 (5) (数状が望ましい・できない (3) (数状が望ましい・できない (3) (数けいできるめのであり、妥当である。)         人 (5) (数状が望ましい・できない (3) (数けいできるので、国が拠点事業としてがるものであり、妥当である。)         子ども・子育て支援送第59条に規定する法定13事の一つであり、子ども・子育で支援交付金事業であて、補助率は国・県各3分の1である。         子ども・子育で支援交付金事業であて、補助率は国・県各3分の1である。         日 (5) (数の余地がある (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)						D	(0) 5	見直し	が必	要で	である					
大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大			〔事業実於	<b>拖手法</b> 〕		Α	(5) J	見状が	最適	であ	<b>5る</b> 。					
(a) 検討の宗地がある   (b) 検討すべきである。   (b) 検討すべきである。   (c) 検討すべきである。   (c) 検討すべきである。   (c) 検討の宗地がある   (d) 検討すべきである。   (e) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性   (e) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性   (e) 検討の宗地がある   (e) 検討できてある   (e) 検討の宗地がある   (e) 検討できる場合に対しており、公平性は保たれている。   (e) 検討の宗地がある   (e) 検討の宗地がある   (e) 検討できてある   (e) 検討の宗地がある   (e) 体がの宗地がある   (e) 検討の宗地がある   (e) 体がの宗地がある   (e) 体がの宗・大きの表がの宗・大きの表がの宗がある   (e) 体がの宗・大きの宗・大きの宗・大きの宗・大きの宗・大きの宗・大きの宗・大きの宗・大き	事	<b>(E)</b>	<b>重</b> 業宝施手	#の买当	性	В	(3)	見状が	望ま	しじ	١,		٨		│ │ 本事業は より身近な場所で子育でに関する情報交	
の効率性性         (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性         A (5) 概ね効率的にできている 機は効率的にできている 機は効率的にできている (2 (1) 検討の余地がある (2 (1) 検討の余地がある (2 (1) 検討の余地がある (3 (2 (1) 検討の余地がある (4 (1) 人) 公平性が保たれているか (2 (1) 検討の余地がある (3 (2 (1) 検討の余地がある (4 (1) 人) 公平性が保たれているか (3 (2 (1) 検討の余地がある (4 (1) 人) 公平性は保たれている (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         B (3) 概ね保たれている (4 (1) 検討の余地がある (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         B (3) 概ね保たれている (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         B (3) 概ね保たれている (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 適正な負担割合である (4 (1) 人) 公平性は保たれている。         A (5) 値が記述が記述が記述が記述が記述が記述が記述が記述が記述が記述が記述が記述が記述が	業宝	3	于木大池 17	] 瓜の女当正		С	(1) 木	食討の	余地	があ	ある		А		換や交流もでき、また子育てについての悩みなども相	
の効率性性         (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性         A (5) 根本効率的にできている 機能性がある。         B (3) 概和効率的にできている 機能性がある。         B (3) 概和効率的にできている。         B (3) 概和効率的にできている。         B (3) 概和効率的にできている。         B (3) 概和保たれている。         A (5) 概和保たれている。         B (3) 概和保たれている。         A (5) 概和保たれている。         A (5) 概和適正な負担割合である。         A (5) 概述の意味がある。	施					D	(0) 村	食討す	べき	であ	<b>ある</b> 。			4 0		
類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	の		〔事業統合	・連携 かんりゅう かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅう	・コスト削減]	Α	(5) J	見状が	望ま	しじ	ヽ・でき	ない		4. 0	子ども・子育て支援法第59条に規定する法定13事業 の一つであり、子ども・子育て支援交付金事業であっ	
性 能性	郊率	(G)	類似 重 業 と (	の統合・	連携やコスト削減の可	В	(3) 村	既ね効	率的	にて	<b>ごきてい</b>	る	R			
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているかのの公平性       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	性	0		ייין אינוי ער		С	(1) 札	食討の	余地	があ	<b>ある</b>		D		で、補助率は国・県各3分のである。	
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか						D	(0)	十分可	能で	ある	5					
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか       B (3) 概ね様だれている         の公平性を欠いている事業実施の財源として、受益者負担割合である(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。か。       A (5) 適正な負担割合である (2 (1) 検討の余地がある (2 (1) 検討の余地がある (2 (1) 検討の余地がある (2 (1) 検討の余地がある (2 (1) 検討すべきである       A (2 (2) 検討の余地がある (2 (1) 検討の余地がある (2 (2) を) を) を) を) を) を) を) を) を (2 (2) 検討すべきである       A (2 (2) を) を) を) を (2 (2) を) を) を (3 (2) を) を) を (3 (2) を) を) を (4 (2) を) を) を (4 (2) を) を) を (4 (2) を) を) を (4 (3 (2) を) を) を) を) を) を) を) を) を) を) を) を) を)			〔受益者の	り偏り〕		Α	(5) 村	亟めて	公平	性か	が高い					
大きな公平性が保たれているか	事		事業の受益:	者が特定	の個人(団体)等に偏り	В	(3) 村	既ね保	たれ	てじ	いる		R			
施の公平性を欠いている    (要益者負担の適正化]	美宝					С	(1) (1)	扁って	いる				D		どで配布する「こうちし子育てガイドぱむ」でも紹介	
日本	施					D	(0) 1	公平性	を欠	いて	こいる			4 0	しており、公平性は保たれている。 	
<ul> <li>事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。</li></ul>						Α	(5) j	適正な	負担	割合	うである	)		4. 0	   子ども・子育で支援法第59条に規定する法定13事業	
性       (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	平	(2)				В	(3) 村	既ね適	正な	負担	担割合で	ある	٨		の一つであり、子ども・子育て支援交付金事業要綱に	
17.0   2   17.0	性	0	補助金等交			С	(1) 枯	食討の	余地	があ	ある		М			
総合			か。			D	(0) 村	検討す	べき	であ	ある					
お	413		総	O A	事業継続			(総合	点が	16点	以上で	,各項目	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)	
	総合	17		В	改善を検討し,事業組	継続		(総合	点が	12点	以上10	6点未満7	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
	点	17		С	事業縮小・再構築の	検討		(総合	点が	4点	以上12	2点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
	7115		仙	D	事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点が	4点	点未満 .	又は 各項	頁目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)	

### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	   地域子育て支援拠点事業は、身近な場所で子育て世帯の相互交流や相談支援の場を提供することで、子育ての
	B 改善を検討し, 事業継続	孤立化の防止や、不安感、負担感の解消を図る事業である。
	C事業縮小・再構築の検討	延べ利用者数は,平成21年度の52,671人が令和元年度は100,409人と大幅に増加しており,保護者ニーズが高 く,継続して取り組んでいく。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	病児保育事業		
1	所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆
	所管部署	子ども育成課	所属長名	長尾 浩二

# 1 事業の位置付け

2011 高 大綱 03 育みの環 政策 08 子どもの安心 施策 23 子ども・子育で	・成長・自立を支えるまち	基本計画改訂	打版	) :	施 策 体 系 で の 位 置 付 け  妊娠・出産期、乳幼児期、学童期それぞれの段階に応じて、関係者の理解を深め、連携を進め、子育て家庭が社会が高班立しないよう相談体制・相談機能の充実を図るなど、地域社会の温かい見守りの中、連続性・一貫性のある切れ目のない総合的な子育で支援を実施し、子ど
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務		めざすべ	もが安心して健やかに育つことができるまちづくりをめざします。
法律・政令・省令	子ども・子育て支援法第59条			き	
県条例・規則・要綱等	高知県地域子ども・子育て支援事業費	<b>養補助金交付要綱</b>		姿	
市条例・規則・要綱等	高知市病児保育事業実施要綱,高知市訪問型病児				
その他 (計画, 覚書等)	高知市子ども・子育て支援事業計画				

# 3 事業の目的・内容等

_	,	ナベッロロ	F-X-07 [2 11]	ram v											
文	才象	誰(何)を対象に	誰(何)を対象に	病中又は病気の回復期にあり、集団保育	が困難である小学校3年生までの児童	事業開始年度	平成8年度								
						事業終了年度	_								
意	図			病中又は病気の回復期のため保育所や小学校等での集団生活ができない児童を預かり、保護者の育児と就労の両立支援と児童 の健全な育成を図る。											
	業要	どのような事業 活動を行うのか													
				事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī								
1	評	A 事業実施施	A 事業実施施	設数	病児・病後児保育を実施している施設数										
1	 価 指	В	В												
Ā	標	С													
		D	D												

		=		der Al		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	Α	車	***		目標	4施設	4施設	5施設	5施設		
		7	ホブ	≂,心,心,已,又 女X	実績	5施設	5施設	5施設			
量亚	В				目標						
価					実績						
評価指標	С				目標					-	
INK					実績						
	D				目標					-	
					実績						
		ž	夬算	額	(千円)	36, 695	37, 196	35, 907	37, 804		
					国費	(千円)	12, 231	12, 398	11, 969	12, 601	
	① 事		財源	県費	(千円)	12, 231	12, 398	11, 969	12, 601	・子ども・子育て支援交付金	
	業費		内	市債	(千円)					・ナとも・ナ育(文接交付金 (国1/3, 県1/3)	
	費		訳	その他	(千円)						
				一般財源	(千円)	12, 233	12, 400	11, 969	12, 602		
投		-		度への繰越額	(千円)						
投入コスト	2	-	_	費等 ———————	(千円)	1, 095	1, 095	1, 110			
ス	概		正	規職員	(千円)	1, 095	1, 095	1, 110	1, 095		
	算人		そ	·の他 	(千円)						
	件	-	人役		(人)	0. 15	0. 15		0. 15		
	費等		-		(人)	0. 15	0. 15	0. 15	0. 15		
		L		·の他	(人)						
				1 + 2	(千円)	37, 790	38, 291	37, 017	38, 899		
	-	_		たりコスト	(円)	115	117	114		総コスト/年度末人口	
	4	丰度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

- ●市内では,前葉委託施設の他に市立保育所併設の病後児保育施設1施設を市直営で運営し,さらに訪問型病児保育1事業所に運営費の補助を行っ

### 6 所属長評価

_6	17171-1	<b>支評個</b>											
		評 価	IJ	頁 目			評	価	基	<b>基</b>	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	系等で0	D位置付け〕	A	(5)	結びつ	<					
事	1	事業の実施が	が市の総	ー 市の総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		Α		
業実	•	長マニュフ:	ェスト等	の目標達成に結びつく	C	(1)	あまり	結び	つかな	い			   法令に基づく事業であり、本市総合計画、子ども・
施		か, 又は, 事	・美の恨	処等に結びつくか	D	(0)	結びつ	かなり	い			4. 0	子育て支援計画に掲げる事業である。
の		〔市民二-	-ズの作	頁向〕	Α	(5)	非常に	多い,	急増し	ている		4. 0	活動件数は年度により変動はあるが,本市は核家
必要	<b>②</b>	車業の宝体に	ーかする	市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばい	であ	る		В		族・共働きの割合が高く,市民ニーズは高い。 
性		量)の傾向に		С	(1)	少ない	,減少	としてい	る	ט			
					D	(0)	ほとん	どなり	い				
		〔成果の遺	達成状況	<del>7</del> )	Α	(5)	十分に	達成	してい	る			
事	<u> </u>	事業の出田・	七抽の法	成状況は順調か	В	(3)	概ね達	成し	ている		В		平成29年度に宮前保育園に病後児保育事業が開設さ
業内	3	争未の成本は	日保り注	・八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	С	(1)	あまり	順調	ではな	い	D		れたことで、目標数値は達成できた。
容					D	(0)	十分な	成果	を望め	ない		4 0	なお、感染症等の流行は年度ごとに相違しており、
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α	(5)	妥当で	ある				4. 0	感染症の種類の違いによって定員に至ってなくても,  同室での保育ができないなどの理由により, 結果利用
有効		古世代田の「	5 L M+.	<b>よ</b> の中容の立と性	В	(3)	概ね妥	当で	ある				をお断りをせざるを得ないケースもある。 なお令和元年度からは訪問型病児保育事業も開設
性	4	事業成果の向上のための内容の妥当性		С	(1)	検討の	余地	がある		Α		し、そういうケースを減らす手立ても行っている。	
					D	(0)	見直し	が必	要であ	る			
		〔事業実於	実施手法〕			(5)	現状が	最適	である。	,			
事		<b>市类中长工</b> :	+ <b>の</b> 西 ル	. Av4-	В	(3)	現状が	望ま	しい。				本事業の実施については医療法人や社会福祉法人に
業	(5)	事業実施手法の妥当性			С	(1)	検討の	余地	がある		Α		委託しており(病後児保育は直営), 訪問型について  はNPO法人に補助金を支出している。
実施					D	(0)	検討す	べき	である。	,		E 0	補助基準額は子ども子育て支援交付金要綱に定めら
の		〔事業統台	・連携	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しい・	できない		<b>5.</b> 0	れており、要綱に基づいた委託料や補助金の決定をしており、妥当である。
効率	<b>©</b>	お小 市 安 し /	7.经本。	連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね効	率的	にでき	ている			   事業経費については委託先や補助事業者と精査して
性	6	能性	グボロー	建物でコスト削減の可	С	(1)	検討の	余地	がある		Α		いる。
					D	(0)	十分可	能で	ある				
		〔受益者の	D偏り〕		Α	(5)	極めて	公平	性が高	い			
事		車業の高共-	生が性中	[の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね保	たれ	ている		В		   事業については、広報あかるいまちやホームページ
業実		がなく公平			С	(1)	偏って	いる			D		への掲載、また、母子手帳交付時やあかちゃん訪問な
施					D	(0)	公平性	を欠	いてい	る		4.0	どで配布する「こうちし子育てガイドぱむ」でも紹介 しており、公平性は保たれている。
の		〔受益者負	負担の通	<b>適正化</b> 〕	Α	(5)	適正な	負担	割合で	ある		4. 0	施設での預かり保育、訪問での保育に係る経費につ
公平	0	事業実施の原 (一般財源負		て、受益者負担割合	В	(3)	概ね遃	正な:	負担割·	合である			いては、受益者負担の観点からも適性であると考え
性	8				С	(1)	検討の	余地	がある		Α		<b>a</b> .
		か。			D	(0)	検討す	べき	である				
A.:		総	O A	事業継続			(総合	点が	16点以.	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	17		В	改善を検討し、事業終	č	(総合	点が	12点以.	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	1/	. 0   評	C	事業縮小・再構築の構	倹討	t	(総合	点が	4 点以.	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
7111		価	D	事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点が	4点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

# 7 部局長評価

	総合	評	価				評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事業継	続																					
	B 改善を	検討し,	事業組	継続		仕事か レス感染																削座の:	対応を
	C 事業縮	小・再	構築の核	討		アスタオ								心心	77、关比	C 6.	11/1/1	(	אינ <i>ו</i> ע,	国0.	が用りい	则及(())	저 사고
	D 事業廃	止・凍細	結の検討	ţ																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	放課後児童健全育成事業		
1	所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆
	所管部署	子ども育成課	所属長名	長尾 浩二

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 :	基本計画改訂版	反) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環			妊娠・出産期、乳幼児期、学童期それぞれの段階に応じて、関係者の理解を深め、連携を進め、子育て家庭が社会か
政策 08 子どもの安心・	成長・自立を支えるまち		ら孤立しないよう相談体制・相談機能の充実を図るなど、地
施策 23 子ども・子育て	支援の充実	域社会の温かい見守りの中、連続性・一貫性のある切れ目の ない総合的な子育て支援を実施し、子どもが安心して健やか	
			め に育つことができるまちづくりをめざします。   ざ
2 事業の根拠・1	生格	法定受託事務	さ す べ
法律・政令・省令	児童福祉法第6条の2第2項, 第34条の	の 7	き 姿
県条例・規則・要綱等	高知県放課後児童クラブ推進事業費補助	助金交付要綱	<b>安</b>
市条例・規則・要綱等	高知市放課後児童健全育成条例		
その他(計画、覚書等)	高知市子ども・子育て支援事業計画		

# 3 事業の目的・内容等

		ナ <u> </u>	ויינום כס	1 T T									
対	象	誰(何	可)を対象に	放課後児童クラブ入会児童とその保護者	事業開始年度事業終了年度	昭和48年度							
意	:図		ような状態 ていくのか	放課後児童クラブの専用棟の建設により		図る							
事概													
				事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方							
<b>1</b>	亚	Α	放課後児童	クラブ受付期間内の低学年待機児童数	低学年の待機児童の解消								
計価指標	当	В		フラブに占める基準条例で掲げている1クラブ当た a40人程度の実施の割合	国基準で示された標準児童数								
桐	票	С											
		D											

		大ツ大慎サ				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	放課後児童クラブ受付期間 目標			目標	人0	0人	0人	人0	
		内	内の低学年待機児童数実績			人0	0人	0人		
評	全放課後児童クラブに占める基準条 日 例で掲げている1クラブ当たりの児					30%	50%	80%	100%	
価				340人程度の実施の割合	実績	34%	40%	44%		
指標	C				目標					
IN	Ľ.		実績							
	D	目標			目標					
		実績								
	① 事業費	Ħ	<b></b> 算	額(	千円)	720, 099	752, 029	741, 753	1, 028, 213	
					千円)	140, 341	152, 617	147, 304	249, 715	
			財源		千円)	140, 341	152, 617	147, 304	231, 915	
			内		千円)					
			訳		千円)	292, 916	294, 177	299, 843	314, 665	
			Ш		千円)	146, 501	152, 618	147, 302	231, 918	
投		-	翌年度への繰越額 (千円)							
入コ	2	/	人件費等 (千円)			38, 980	38, 980	44, 480	44, 480	
スト	概算				千円)	33, 580	33, 580	40, 880	40, 880	
F	人		その他(千円)			5, 400	5, 400	3, 600	3, 600	
	件費	/	人役数 (人)			7. 60	7. 60	7. 60	7. 60	
	等		_	規職員	(人)	4. 60	4. 60	5. 60	5. 60	
	40		その他     (人)			3.00	3.00	2.00	2.00	
	総コ		_		千円)	759, 079	791, 009	786, 233	1, 072, 693	₩
	-	_		たりコスト	(円)	2, 286	2, 397	2, 396		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)					332, 060	330, 028	328, 077		

:	<u> </u>	評価指標	で表せ	ない手	<b>耒风果</b>	巾氏	両足皮	·	の他	]	退息	寺										
(	6	所属長評値	西																			
		≣亚	価	佰	В			雪亚	価	其	淮		1 1/2	平均	雪亚	価	内	灾	Φ	音音	RB.	

6	川周	<b>長評価</b> 評 価	項目	評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明			
		[施策体系等	等での位置付け]	A (5) 結びつく		<b>点</b> 叙	21 III 11 II II			
事		+# - + +		B (3) 一部結びつく						
事業	1		の総合計画・実施計画・市 ト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり結びつかない	Α		法令に基づく事業であり、本市総合計画、子ども・子育			
実施		か,又は,事業	の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつかない			て支援事業計画に掲げる事業である。 			
の		〔市民ニース		A (5) 非常に多い, 急増している		5. 0	│ 令和2年度5月1日時点において低学年入会率48.3% │(新入学児童は57.9%)であり、児童数は減少傾向であ			
必				B (3) 横ばいである			りながら、入会率は上昇傾向にあり、共働き家庭が多い			
要 性	(2)	事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか		C (1) 少ない, 減少している	Α		高知市においてはニーズが非常に高い。 			
				D (0) ほとんどない						
		〔成果の達成		A (5) 十分に達成している						
事		<b>丰业。子田长</b> 垣		B (3) 概ね達成している	В		待機児童の解消に向けては、児童数が増加傾向と判断 される学校については新入学児童数の動向を注視し、グ			
業内	3	事業の成果指標の達成状況は順調か		C (1) あまり順調ではない	В		ラブの新設等の対応をしている。			
容容				D (0) 十分な成果を望めない		4 0	令和2年度については低学年での待機児童は0人となったが、地域によって児童数の偏在があり、国基準に			
の		〔事業内容〕		A (5) 妥当である		4. 0	沿った新設計画について検討が今後も必要。			
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性		B (3) 概ね妥当である			児童クラブの余裕教室を活用した新設や専用棟の建設			
性	4	争未成未の向エ	このための内谷の女当住	C (1) 検討の余地がある	Α		等により、待機児童の解消と条例に基づいた施設基準を  達成することになり、妥当である。			
				D (0) 見直しが必要である						
		〔事業実施	手法〕	A (5) 現状が最適である。						
事	( <del>5</del> )	事業実施手法の	)买当性	B ③ 現状が望ましい。	В					
業宝	3	于未天池 J 丛 v	/ <u>X</u> = L	C (1) 検討の余地がある	D		放課後児童クラブにおいて,正規支援員2名が必要であるが,欠員がある。なおクラブの状況によっては,安			
実施				D (0) 検討すべきである。		10	全で安心な運営を図るために加配支援員等の確保も必要 となっている。			
の 効		〔事業統合	・連携・コスト削減〕	A (5) 現状が望ましい・できない		4. 0	事業運営には、保護者負担金と国県補助を充て賄っている。			
率	<b>6</b>	類似事業との紹	た合・連携やコスト削減の可	B (3) 概ね効率的にできている	Α					
性		能性		C (1) 検討の余地がある	^					
				D (0) 十分可能である						
		〔受益者の係	扁り〕	A (5) 極めて公平性が高い						
事	(7)	事業の受益者が	「特定の個人(団体)等に偏り	B (3) 概ね保たれている	В		H			
業実施			、保たれているか	C (1) 偏っている	٦		放課後児童クラブは子ども教室開設校を除いてすべて の学校に開設されており、公平性が担保されていると考			
				D (0) 公平性を欠いている		4 0	えるが、国基準に合わせた児童数の平準化や待機児童の  解消によって、なお一層の公平性向けての取組が必要。			
の公			旦の適正化〕	A (5) 適正な負担割合である		1. 0				
<u> </u>	(8)	事業美施の財源 般財源負担割合	原として,受益者負担割合(一 計)は妥当か。	B (3) 概ね適正な負担割合である	Α		財源は国等の有利な補助金を最大限活用し,一般財源の縮小に努めている。			
性		補助金等交付事か。	事業の場合,対象経費は妥当	C (1) 検討の余地がある						
				D (0) 検討すべきである						
総		11402	A 事業継続	(総合点が16点以上で,各項目						
合	17	'. 0 │ 盒 ├	B 改善を検討し、事業組				3点数がいずれも2点を超える場合) 			
点		. 0   評	C事業縮小・再構築の植				<sup>2</sup> 均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
│										

### 7 部局長評価

•	MILLER TOCK I IM	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	少子化により小学校の児童生徒数は減少しているが,放課後児童クラブ入会児童数は増加しており,今年度は低
	B 改善を検討し, 事業継続	学年に待機児童はいなかったが、高知市全体では待機児童が発生している。   高知市子ども・子育て支援事業計画及び国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、児童の安全・安心な居
	C事業縮小・再構築の検討	場所を確保するための計画的な整備を今後とも進めていく。また安全で安心なクラブ運営のための研修も引き続き
	D 事業廃止・凍結の検討	行っていく。

- 1 M-10-20 1	
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	放課後子ども教室推進事業	•	
Π	所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆
Г	所管部署	子ども育成課	所属長名	長尾 浩二

## 1 事業の位置付け

2011 高	知市総合計画(2016基本計画改訂	「 版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け					
大綱 03 育みの環			妊娠・出産期,乳幼児期,学童期それぞれの段階に応じて,関係者の理解を深め,連携を進め、子育て家庭が社会か					
政策 08 子どもの安心	政策   08   子どもの安心・成長・自立を支えるまち							
施策 23 子ども・子育で	で支援の充実		域社会の温かい見守りの中、連続性・一貫性のある切れ目の ない総合的な子育て支援を実施し、子どもが安心して健やか					
			め に育つことができるまちづくりをめざします。 ざ					
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務		すべ					
法律・政令・省令	学校・家庭・地域連携事業費補助金交付要綱		き -					
県条例・規則・要綱等	-		- 姿					
市条例・規則・要綱等	高知市放課後子ども教室推進事業実施要綱							
その他(計画,覚書等)	高知市子ども・子育て支援事業計画							
		_						

## 3 事業の目的・内容等

対象	章件 (右	a) た計象に	放課後子ども教室入会児童とその保護者		事業開始年度	平成19年度					
刈外	п <b>н</b> ( )	引/で対象に	以床後 丁と も 教主八 会 光 皇 と く め 床 設 有		事業終了年度	_					
意図	どのような状態 にしていくのか お課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれ にしていくのか る環境づくりを推進する。										
事業概要											
		:	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方						
評	Α	A 市立小学校における実施率		市立小学校・義務教育学校における子ども教室の実施率							
価指	В		も総合プランの実施(放課後児童クラブ 室の一体的な運営)	子ども教室のうち放課後児童クラブと行事等を一体的に実施した率							
標	С										
	D				_						

				順 <del>寸</del>		29年度	30年度	元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	_	_	- <del></del> ,1	・学校における実施率	目標	100%	100%	100%	100%	
	A	ľ	1 7/ \]	*子校にのいる美心学	実績	100%	100%	100%		
≘π	В			ー 子ども総合プランの実施 後児童クラブと子ども教室	目標	0%	20%	30%	100%	
評価				は元重グラフと子とも教主 体的な運営)	実績	0%	0%	0%		
指標	С				目標					
IN					実績					
	D	目標			目標					
	_				実績					
			決算	***	(千円)	56, 448	52, 083	49, 872	83, 497	
					(千円)	13, 089	12, 311	11, 040	18, 480	
	① 事		財源		(千円)	18, 066	19, 805	16, 560	27, 718	
	業		内		(千円)					
	費		訳		(千円)	05,000	10.007	00.070	07.000	
		L			(千円)	25, 293	19, 967	22, 272	37, 299	
投入		+			(千円)	1 400	1 400	1 400	1 400	
$\Box$	2		人件		(千円)	1, 460 1, 460	1, 460 1, 460	1, 460	1, 460	
スト	概算		-		(千円)	1, 400	1, 400	1, 460	1, 460	
	人	H	」で 人役		(千円)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	件費				(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	等		正規職員		(人)	0.20	0. 20	0. 20	0. 20	
	総-	コス			(千円)	57, 908	53, 543	51, 332	84, 957	
				iたりコスト	(円)	174	162	156	04, 007	――――――――――――――――――――――――――――――――――――
	-			主民基本台帳人数	(人)	332, 060	330, 028	328, 077		

5	評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等									
6	所属	長評価								
	1717	評 価 項 目	評 価 基 準	1次	平均点数	評価内容の説明				
	1	[施策体系等での位置付け]	A (5) 結びつく		AK 3A					
事		事業の実施が市の総合計画・実施計画	B (3) 一部結びつく	A						
事業実施		長マニュフェスト等の目標達成に結びつ		A	5. 0	本事業は文部科学省の「学校・家庭・地域の協力推進				
施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつかない			事業」の一つである。				
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多い, 急増している	A	<b>5</b> . 0	放課後児童クラブのない小学校・義務教育学校においては、子ども教室の年間開設日数が平均で200日を超えて				
必要	(2)	事業の実施に対する市民のニーズ(需要	B (3) 横ばいである			おり、また参加児童も多くニーズが高い。				
要性		量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, 減少している							
			D (0) ほとんどない							
		〔成果の達成状況〕	A (5) 十分に達成している							
事	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	B (3) 概ね達成している	В		開設施設数については、全小学校・義務教育学校で開				
業内	3	于不可以不归际少是从小师的限制7	C (1) あまり順調ではない	ן ע		設されており、目標は達成。   厚生労働省と策定した「放課後子ども総合プラン」に				
容			D (0) 十分な成果を望めない		4 0	おいて放課後児童クラブとの連携を進めることが示されているが、学校や地域との連携のあり方を検討中であ				
മ		「車業内突〕	A (5) 亚当である		4. U	しいるか、子佼や地域との運携のあり月を快討中じめ				

の		〔事業内容	<b>}</b> ]		<b>A</b> (5)	妥当である		1. 0	<b>వ</b> .		
有効	<b>4</b>	重業成里の危	i Fo	ための内容の妥当性	B (3)	概ね妥当である	Α		│ │ 地域指導員との交流が図られる中、子どもの安全安心 │		
性	4	ず未成木のド	J07	元6000P1 <del>日</del> 00女当庄	<b>C</b> (1)	検討の余地がある	Α.		な居場所が確保されており、妥当である。		
					<b>D</b> (0)	見直しが必要である					
		〔事業実施	5手法	ŧ)	<b>A</b> (5)	現状が最適である。					
事	5	事業実施手法	きの妥	<b>当性</b>	B (3)	現状が望ましい。	В				
業実施		于未天池 1/2	2075	<b>⊐</b>  ⊥	<b>C</b> (1)	検討の余地がある	ט		本事業は文部科学省の「学校・家庭・地域の協力推進		
施					<b>D</b> (0)	検討すべきである。			事業」の一つであり、国要綱等に基づく運営がなされて いる。		
の		〔事業統合	• 追	[携・コスト削減]	<b>A</b> (5)	現状が望ましい・できない		4. 0	   事業運営には、要綱に基づき国県補助を充て賄ってお		
効率	<u>6</u>	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 -				概ね効率的にできている	Α		り、妥当である。		
性	U	能性	ם טעוי כ	ÆD3 ( = X   F3///2007)	<b>C</b> (1)	検討の余地がある	^				
						十分可能である					
		〔受益者の	偏り	))	<b>A</b> (5)	極めて公平性が高い					
事	(7)	事業の受益者	が特	定の個人(団体)等に偏り	B (3)	概ね保たれている	В				
事業実施				たれているか	<b>C</b> (1)	偏っている			   子ども教室については全ての小学校・義務教育学校で		
					<b>D</b> (0)	公平性を欠いている		4. 0	開設されており、公平性が担保されている。		
の		〔受益者負		· <del></del>	<b>A</b> (5)	適正な負担割合である			財源は国要綱に基づき、国県補助が充当され、一般財		
公平	<u>(8)</u>	事業実施の り り り り り り り に の り の り の り も し も も し も し も し も し も も も も も も も も も も も も も		して,受益者負担割合(一 t妥当か。	B (3)	概ね適正な負担割合である	Α		源の縮小に努めている。		
性	0	補助金等交付		の場合、対象経費は妥当	<b>C</b> (1)	検討の余地がある	^				
		か。		D		検討すべきである					
413		総	0	A 事業継続		(総合点が16点以上で,各項目の	の平均に	点数がし	いずれも2点を超える場合)		
総合	17	'. 0 盒		B 改善を検討し, 事業線	迷続	(総合点が12点以上16点未満で,	各項目	目の平均	日点数がいずれも2点を超える場合)		
合点	' '	計		C 事業縮小・再構築のk	負討	(総合点が4点以上12点未満 又	は 各耳	頁目の平	<sup>2</sup> 均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
711.		価		D 事業廃止・凍結の検討	4	(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

-	MI-1-2 Town I Imm	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	少子化により小学校の児童生徒数は減少しているが、子ども教室参加希望児童数は増加しており、ニーズは非常
	B 改善を検討し, 事業継続	に高い。 高知市子ども・子育て支援事業計画に基づき、児童の安全・安心な居場所として今後も事業を継続して行うとと
	C 事業縮小・再構築の検討	もに、国の「新・放課後子ども総合プラン」に定められた放課後児童クラブとの連携について、学校や地域とも協
	D 事業廃止・凍結の検討	議を進めていきたい。

- 1 M-10-50 -	·
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	放課後児童健全育成事業補	助	
1	所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆
	所管部署	子ども育成課	所属長名	長尾 浩二

## 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016	基本計画改訂版)施策体系での位置付け
大綱 03 育みの環	妊娠・出産期, 乳幼児期, 学童期それぞれの段階に応じて、関係者の理解を深め、連携を進め、子育て家庭が社会か
政策 08 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	ら孤立しないよう相談体制・相談機能の充実を図るなど、地
施策 23 子ども・子育て支援の充実	域社会の温かい見守りの中、連続性・一貫性のある切れ目の ない総合的な子育て支援を実施し、子どもが安心して健やか
	め に育つことができるまちづくりをめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格	法定受託事務
法律・政令・省令 児童福祉法第6条の2第2項, 第34条	D 7 
県条例・規則・要綱等 高知県放課後児童クラブ施設整備助成	事業費補助金交付要綱 「大学」
市条例・規則・要綱等 高知市民間放課後児童クラブ運営費補	力金交付要綱
その他(計画, 覚書等) 高知市子ども・子育て支援事業計画	

### 3 事業の目的・内容等

	7.7	CA II H J	T T T T T T T T T T T T T T T T T T T						
対象	誰(化	何)を対象に	民間の放課後児童クラブ		事業開始年度事業終了年度	平成27年度			
意図	じのとうな状態								
事業概要									
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方				
評	Α	放課後児童	クラブ受付期間内の低学年待機児童数	低学年の待機児童の解消					
価指標	В	基準条例で 40人程度の	掲げている1クラブ当たりの児童数概ね 実施の割合	民間で開設する全放課後児童クラブのうち, ているクラブの割合	国基準で示された	た標準児童数を受け入れ			
標	С								
	D								

4	争未		_	(SC 1)		29年度	30年度	元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А				目標	0人	0人	0人	0人	
	^	人		内の低学年待機児童数実績		0人	0人	0人		
≑π	В		基準条例で掲げている1ク		目標	30%	50%	80%	100%	
評価			ラブ当たりの児童数概ね40 人程度の実施の割合 実績			100%	100%	100%		
指標	С				目標					
125			実績							
	D				目標					
					実績					
		:	決算	額(	千円)	21, 399	39, 060	40, 585	58, 541	
				国費(	千円)	9, 032	13, 019	15, 127	20, 583	
	① 事		財源	県費 (	千円)	9, 032	13, 019	12, 726	18, 978	
	業		内	市債(	千円)					
	費		訳	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)					
					千円)	3, 335	13, 022	12, 732	18, 980	
投		翌年度への繰越額 (千円)								
入コ	2		_		千円)	1, 460	1, 460	1, 460	1, 460	
スト	概算		-		千円)	1, 460	1, 460	1, 460	1, 460	
F	人				千円)					
	件費		人役 「 <u> </u>		(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	等		-		(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	40				(人)	00.070	40. 700	40.015	20. 22.	
					千円)	22, 859	40, 520	42, 045	60, 001	W
		_			(円)	69	123	128		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)			332, 060	330, 028	328, 077				

5	評価	指標で表せない事業成果・市民流	<b>満足</b> 児	<b>き・その他課題点等</b>			
_	=======================================	<b>自</b> 一					
6	川周	長評価		/ <del>     </del>	1 1/2	平均	
		評 価 項 目		<b>評価基準</b>	1次	平均 点数	評価内容の説明
		「施策体系等での位置付け」 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	<b>A</b> (5)	結びつく			
事	1		B (3)	一部結びつく	٨		
事業実施			<b>C</b> (1)	あまり結びつかない	Α		   法令に基づく事業であり、本市総合計画、子ども・子育
施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	<b>D</b> (0)	結びつかない		5. 0	て支援事業計画に掲げる事業である。
の		〔市民ニーズの傾向〕	<b>A</b> (5)	非常に多い、急増している		<b>5.</b> 0	本年度5月1日時点において6施設が開設しており、
必要性	(2)	   東米の字体に対する本尺の-_ブ (季亜	B (3)	横ばいである	A		どのクラブにおいても10名以上の児童が入会。
性		事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	<b>C</b> (1)	少ない,減少している	Α		
			<b>D</b> (0)	ほとんどない			
		〔成果の達成状況〕	<b>A</b> (5)	十分に達成している			
事業	3	古来のよりに振りたけれては原知し	B (3)	概ね達成している	В		
業		) 事業の成果指標の達成状況は順調か ┡	0 (1)	セナロ 順部 オルトン	В		法令に基づく事業であり、運営補助要件である入会児

.07.		【甲氏―一人の傾向】	A (5) 非常に多い、思増している			本年度5月1日時点において6施設が開設しており、
必要	<b>(2</b> )	事業の実施に対する市民のニーズ(需要 -	B (3) 横ばいである	A .		どのクラブにおいても10名以上の児童が入会。 
性	(2)	量)の傾向はどうか	C (1) 少ない,減少している	Α		
			D (0) ほとんどない			
		[成果の達成状況]	A (5) 十分に達成している			
事	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	B (3) 概ね達成している	В		
業内	(3)		C (1) あまり順調ではない	D		法令に基づく事業であり、運営補助要件である入会児  童数、開設日数、開設時間等の基準を満たしており、適
容			D (0) 十分な成果を望めない			切に運営されている。
の		〔事業内容〕	A (5) <mark>妥当である</mark>		4. U	民間児童クラブとしての特色を生かした運営を行って
有 効	<b>4</b> )	事業成果の向上のための内容の妥当性 	B (3) 概ね妥当である	A		おり、入会児童数や市の状況に合わせた開設時間等の確保に努めており、妥当である。
性	4	学来成本の同主のための下1号の女当は	(1) 検討の余地がある	٨		
			D (0) 見直しが必要である			
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最適である。			
事	<b>(5)</b>	事業実施手法の妥当性	B (3) 現状が望ましい。	В		放課後児童クラブにおいて国基準を満たした運営を 行っていくためには、支援員2名の配置や認定資格研
業 実			(1) 検討の余地がある	ט		
施			D (0) 検討すべきである。		10	の受講等が必要であるが、適切に守られている。
の 効		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が望ましい・できない		4. 0	事業運営には、保護者負担金と市補助を充てて賄って いる。
<b>郊</b> 率	6	  類似事業との統合・連携やコスト削減の可  -	B (3) 概ね効率的にできている	A		
生		能性	C (1) 検討の余地がある			
			D (0) 十分可能である			
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて公平性が高い			民間の放課後児童クラブにおいては、近隣の小学校か
事	(7)	  事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り  -	B (3) 概ね保たれている	В		
業	<b>U</b>	がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏っている	יי		らの入会児童が多いと考えるが、入会希望者については
実施			D (0) 公平性を欠いている		4. 0	広く受け入れており、公平性は担保されていると考え   る。
の 公		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負担割合である		7. 0	   保護者の負担金は,市に比べて少し高めの設定である
平	(8)	事業実施の財源として, 受益者負担割合(-   般財源負担割合)は妥当か。	B (3) 概ね適正な負担割合である	Α		ようだが、民間施設として独自のサービスを行っている とも聞いており、妥当と考える。
性	•	補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	(1) 検討の余地がある			この同いであり、女当と与える。
		<i>n</i> .°	D (0) 検討すべきである			
総		総 O A 事業継続	(総合点が16点以上で,各項目	の平均	点数がし	vずれも2点を超える場合)
芯 4日	17	. 0 合 B 改善を検討し、事業組	<b>継続</b> (総合点が12点以上16点未満で	,各項	目の平均	月点数がいずれも2点を超える場合) 
Ĺ	. ,	-   計   C 事業縮小・再構築の検	検討 (総合点が4点以上12点未満 3	スは各	項目の平	空均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
		価 D 事業廃止・凍結の検討	一 (総合点が4点未満 又は 各項	目の平均	均点数0.	)いずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

•		HILLY TOCK! I'M	
		総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
(	0	A 事業継続	少子化により小学校の児童生徒数は減少しているが、共働き家庭が多いことなどから児童クラブを利用したい保
		B 改善を検討し, 事業継続	護者は増加しており、公設の児童クラブでは待機児童が発生している。 そのような中、民間の児童クラブへのニーズは一定数見込まれており、待機児童対策にも資するものであるた
		C事業縮小・再構築の検討	め、今後は高知市の新設計画と併せて、地域でのニーズの状況を踏まえ、公募による民間事業者の参入等の方法に
		D 事業廃止・凍結の検討	ついても検討することが必要と考えている。

- 1 M-10-20 1	
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	妊婦一般健診事業		
所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆
所管部署	母子保健課	所属長名	寺尾 倫彦

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	妊娠・出産期, 乳幼児期, 学童期それぞれの段階に応じて, 関係者の理解を深め, 連携を進め, 子育て家庭が
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち 社会から孤立しないよう相談体制・相談機能の充実を図
施策 23 子ども・子育で	
	め もが安心して健やかに育つことができるまちづくりをめ ざ ざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	母子保健法第13条,子ども・子育て支援法第59条 き
県条例・規則・要綱等	<b>安</b>
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	高知市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業の目的・内容等

0	<b>T</b>		L) III A						
対象	誰(何	可)を対象に	本市に住民登録がある妊婦		事業開始年度	平成9年度			
	li o	L 二 <b>ナ</b> 、小上台			事業終了年度	_			
意図	図 どのような状態 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産を迎えることができるようにする。								
事業概要									
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方					
評	А	平均受診回	]数	妊婦一人当たりの平均受診回数 (受診回数) る)	ま,13~14回程原	度が望ましいとされてい			
価指	В								
標	С								
	D								

		=		194 77		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	37	平均受診回数 実績		14回	14回	14回	14回		
		_			12. 2回	12.0回	12. 3回			
量亚	В				目標					
価			実績							
評価指標	C				目標					
INK		実績			実績					
	D	目標		目標					-	
		実績			実績					
		ž	夬算:	額	(千円)	250, 352	235, 054	225, 069	233, 538	
				国費	(千円)					地方交付税措置あり。
	① 事		財源	県費	(千円)	3, 837	3, 588	3, 358	3, 600	妊婦一般健康診査の検査項目のう
	業		内	市債 ————————	(千円)					ち, 膣分泌物細菌検査に要する経 費については, 県の「妊婦健康診
	費		訳	その他	(千円)					査強化事業費補助金」により1/2 の財源あり。
				一般財源	(千円)	246, 515	231, 466	221, 711	229, 938	0) 7/1 mx 0) 7 °
投		$\vdash$	翌年度への繰越額 (千円)							
投入コス	2	1	人件費等 (千円)		3, 650	3, 650		3, 650		
スト	概	Ī		規職員	(千円)	3, 650	3, 650	3, 700	3, 650	
	算人			·の他	(千円)					
	件	1	人役		(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
	費等		-	規職員	(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
				·の他	(人)					
				1 + 2	(千円)	254, 002	238, 704	228, 769	237, 188	60 - 1 /
				iたりコスト	(円)	770	728	703		総コスト/年度末人口
	ゟ	F.度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

受診を中断した妊婦や受診回数の少ない妊婦に対する受診勧奨を行うため、妊婦ごとの受診状況を一定時期に把握できる体制等を検討してく必要がある。

### 6 所属長評価

6	所属	長評価									
		評 価 項 目	評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
		[施策体系等での位置付け]	A (5) 結びつく	(							
事	1	  事業の実施が市の総合計画・実施計画・市_	B (3) 一部結び	バつ・	<		٨				
業実		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり糸	古びつ	つか	いない	Α		法令に基づく事業であるとともに、本市総合計画、		
施		か,又は,事業の根拠等に結びつくか   	D (0) 結びつか	いない	い			5. 0	子ども・子育て支援事業計画等に掲げる事業である。		
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多	るい,	, 急:	増している		D. U	妊娠期の健康診査は、母体や胎児の健康確保を図る 上で重要であり、妊婦に対する健康診査の必要性は高		
必要	(2)	事業の実施に対する市民のニーズ(需要	B (3) 横ばいて	であ	る		A		いと考える。		
性			C (1) 少ない,	減少	いし	ている	Α				
			D (0) ほとんと	どなし	い						
		〔成果の達成状況〕	A (5) 十分に達	達成	して	こいる					
事	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	B ③ 概ね達成	載し <sup>-</sup>	てじ	いる	В				
業内			C (1) あまりII	頁調	では	はない	ט		目標には達していないものの, 多くの妊婦が妊娠時 の健康診査の重要性を理解し. 健診受診による健康管		
容			D (0) 十分な原	大果:	を望	型めない			理を行えているものと考える。		
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当で a	ある				ა. 0	妊娠届出時の啓発を継続するとともに、受診を中断		
有効	<b>4</b>	事業成果の向上のための内容の妥当性	B (3) 概ね妥当	当では	ある	5	В		した妊婦や受診回数の少ない妊婦に対して, 受診勧奨 を行う必要がある。		
性	4		C (1) 検討の名	地	があ	5る	ש				
			D (0) 見直した	が必要	要で	<b>である</b>					
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最	是適	であ	5る。					
事	(5)	事業実施手法の妥当性	B ③ 現状が望	望ま	しじ	١,	A				
業生			C (1) 検討の名	地	があ	5る	^				
業実施			D (0) 検討すべ	(き	であ	5る。		5.0	健康診査は、高知県内の医療機関に業務委託しており、現行の手法が最も適切であると考えられ、効率的		
の効		〔事業統合・連携・コスト削減〕	A (5) 現状が	望ま	しじ	・・できない			な事業の実施に努めている。		
率	<b>6</b>	 類似事業との統合・連携やコスト削減の可 -	B (3) 概ね効率	室的(	にて	<b>ごきている</b>	Α				
性			C (1) 検討の名	<b>於地</b> 方	があ	5る	^				
			D (0) 十分可能	とでは	ある	5					
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて4	中	性が	が高い					
事	(7)	  事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り -	B (3) 概ね保力	これで	てじ	いる	Α				
業実施			C (1) 偏ってし	いる			^		対象者は、法令で規定されており、また、県外医療		
			D (0) 公平性 る	を欠り	いて	こいる			機関で健診を受診した者に対する健診費用の助成も実		
の公			A (5) 適正な負	担領	割合	合である		0. 0	施しており、公平性は保たれている。		
平	(8)	事業実施の財源として,受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。	B (3) 概ね適፤	Eな1	負担	旦割合である	A				
性		補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当	C (1) 検討の名	<b>於地</b> 7	があ	5る	^				
		か。	D (0) 検討すべ	(き	であ	5る					
4//		総 O A 事業継続	(総合点	点が1	16点	以上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総合	18	B 改善を検討し、事業組		点が1	12点	以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも 2 点を超える場合)		
点		計   じ 事業縮小・再構築の検	於討 (総合点	気が、	4点	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
		価 D 事業廃止・凍結の検討	(総合原	点が、	4点	京未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)		

### 7 部局長評価

	総	合	評	価								評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等						
0	A 事	業継続																											
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	_:	定の多	受診は	はでき	ている	ると考	きえ・	るが	, 受診	(回数	の少	ンなし	い妊娠	帯に受	受診額	力奨る	を行う	5 仕組	みを	検討し	し, 娃	E婦の	適切な	:健
	C 事	業縮小	• 再标	構築の	検討	康管:	理に多	そめる	) 。																				
	D 事	業廃止	• 凍	吉の検	討																								

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	乳児一般健診事業		
所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆
所管部署	母子保健課	所属長名	寺尾 倫彦

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	妊娠・出産期,乳幼児期,学童期それぞれの段階に応じて、関係者の理解を深め,連携を進め,子育て家庭が
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち 社会から孤立しないよう相談体制・相談機能の充実を図
施策 23 子ども・子育で	,   のめる例ればのない総合的な丁月で又接を天祀し、丁と
	め もが安心して健やかに育つことができるまちづくりをめ ざ ざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	母子保健法第13条
県条例・規則・要綱等	<b>一</b>
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	高知市子ども・子育て支援事業計画

### 3 事業の目的・内容等

0	77	נאם כס:	1,1 <u>1,</u> 1, 1							
対象	誰(何	可)を対象に	本市に住民登録がある乳児(1歳未満)	事業開始年度       平成9年度         事業終了年度       -						
意図		ような状態 ていくのか								
事業概要		ような事業 を行うのか	<ul><li>・県が県医師会に委託(市町村は委任)</li><li>・健診費用は、国保連合会を通じて医療</li></ul>	診査受診票」を配付。受診票を医療機関に持参し個別に受診する。 し、県内の医療機関で乳児期に2回公費で健診を受けることができる。 機関へ支払う。 健診を受診した乳児については、健診費用の助成を行う(償還払い)。						
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方						
評	Α	1回目受診	率	乳児が1回目の健康診査を受診した割合(受診時期は、生後4か月頃を推奨)						
価 指	В	2回目受診	率	乳児が2回目の健康診査を受診した割合(受診時期は、生後7か月頃を推奨)						
標	С									
	D									

				順 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	1	ΠΕ	] 受診率	目標	100%	100%	100%	100%	
		ľ	шЕ	文形平	実績	95. 1%	95. 1%	95. 4%		
≣क	В	2	ПЕ	]受診率	目標	85%	85%	85%	85%	
価		-		1文砂平	実績	80. 2%	80. 3%	80. 9%		
評価指標	С				目標					
175					実績					
	D			目標						
					実績					
		3	決算	額	(千円)	29, 884	28, 247	27, 020	29, 383	
			財源	国費	(千円)					
	① 事			源	県費	(千円)				
	業		内	市債	(千円)					地方交付税措置あり。
	費		翌年	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	29, 884	28, 247	27, 020	29, 383	
投		翌年度への繰越額		(千円)						
投入コス	2		人件	費等	(千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
	概		-	規職員	(千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
۲	算人			·の他	(千円)					
	人 件		人役		(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	費等		-		(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
				·の他	(人)					
				1 + 2	(千円)	31, 344	29, 707	28, 500	30, 843	
	市民1人当たりコスト (円)			95	91	88		総コスト/年度末人口		
	ź	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6	所属	長評価				== /=	++ `#		平均			
		評 価	項 等での位置	目 /+/+`)	A (E)	話びつく	基 準 	1次	点数	評価内容の説明		
事業実	1	事業の実施が長マニュフェ	「市の総合計画	i・実施計画・市 建産成に結びつく	B (3)	一部結びつく あまり結びつ	つかない	A		法令に基づく事業であるとともに,本市総合計画, 子ども・子育て支援事業計画等に掲げる事業である。		
施の必要性	2	事業の実施に	民ニーズの傾向] )実施に対する市民のニーズ( 傾向はどうか		A (5) B (3) C (1)		急増している る している	A	5. 0	発育・発達の著しい乳児期は、心身の異常の発見等 に適した時期であり、乳児に対する健康診査の必要性 は高いと考える。		
事業内容	3	[成果の達 事業の成果指	成状況]	!は順調か	B (3)	十分に達成して 概ね達成して あまり順調で 十分な成果を	ではない	В	0.0	1回目の健康診査の受診率は、目標に近づきつつあるが、2回目の健康診査の受診率は、低い状況が続いている。		
1の有効性	4	[事業内容 事業成果の向	〕上のための内	]容の妥当性	B (3)	妥当である 概ね妥当でも 検討の余地が 見直しが必要	がある	В	3.0	受診率の向上のため、乳児家庭全戸訪問事業の訪時や様々な機会を捉えて、受診の必要性等の啓発を行っていく必要がある。		
事業実施	5	[事業実施手法] ) 事業実施手法の妥当性			B (3)	現状が最適で 現状が望まし 検討の余地が 検討すべきで	しい。 がある	A	4.0	健康診査は、高知県内の医療機関に業務委託しては り、現行の手法が最も適切であると考えられ、効率		
の効率性	6		・連携・コ )統合・連携や	スト削減〕	B (3)	現状が望まし 概ね効率的に 検討の余地が 十分可能であ	がある	В	4. 0	り、現代の手法が取も適切であると考えられ、効率な事業の実施に努めている。		
事業実施	7			.(団体)等に偏り oるか	B (3)	極めて公平性を欠いる	ている	A	5.0	対象者は、法令で規定されており、また、県外医療 機関で健診を受診した者に対する健診費用の助成も実		
の公平性	8	事業実施の に に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	担割合) は妥当	益者負担割合	B (3)	適正な負担割 概ね適正な負担 機材の余地が 検討すべきで	負担割合である がある	<b>A</b>		施しており、公平性は保たれている。		
4//>		総	O A 事業網	<b>継続</b>		(総合点が1	6点以上で、名	各項目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総合	17	合		を検討し、事業組		(総合点が1	2点以上16点未	<b>未満で,各</b>	項目の	平均点数がいずれも 2 点を超える場合)		
点	''	. [ 評 ]		宿小・再構築の構						の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合) ************************************		
			リ 争業	廃止・凍結の検討	ליו	(総合品かる	4 点不満 又は	合項目の	十均点	数のいずれかで1点以下がある場合)		
7		長評価	-						,,			
	総	合 評				評	価 理 由	· 今	後	の 方 向 性 等		
0	B 改	業継続 善を検討し, 業縮小・再		乳児の健康管 等の啓発を行っ				受診できて	こいるカ	が, 受診率の向上のため, 機会を捉えて受診の必要性		

# 高知市議会 高知市行政改革 推進本部

C 事業縮小・再構築の検討 D 事業廃止・凍結の検討

高知市行政改革 推進委員会

個別事業名	保幼小連携推進地区事業		
所管部局	こども未来部	部局長名	山﨑 英隆
所管部署	保育幼稚園課	所属長名	山中 理枝

### 1 事業の位置付け

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	妊娠・出産期,乳幼児期,学童期それぞれの段階に応じて、関係者の理解を深め、連携を進め、子育て家庭が
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち 社会から孤立しないよう相談体制・相談機能の充実を図
施策 23 子ども・子育で	
	め もが安心して健やかに育つことができるまちづくりをめ ざ ざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	学習指導要領, 幼稚園教育要領, 保育所保育指針 き
県条例・規則・要綱等	高知県教育大綱、高知県保幼小接続期実践プラン
市条例・規則・要綱等	のびのび土佐っ子【保・幼・小連携】プログラム
その他(計画,覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

	于不	י נון דו כט	r i Tar vi									
対象	誰(何	[)を対象に	保・幼・小連携推進地区の園児・児童・	保護者・教職員	事業開始年度	平成25年度						
			事業終了年度									
意図			幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続と双方の充実をめざし、各小学校区における保育所・幼稚園・認定こども園と小・ 義務教育学校の教職員が、子どもの学びと育ちの連続性に視点を当てた連携を推進する。									
事業概要		ような事業 を行うのか		推進 「組織をつなぐ」 ーチカリキュラム・小学校入学期スタートカ	コリキュラム) 0	の充実 「教育をつなぐ」						
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī						
評	Α	保幼小連携	推進地区数	幼児教育・小学校教育の充実と保・幼・小のうち「高知市保・幼・小連携推進地区」								
価指	В											
標	С											
	D											

4	77	_		横等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
		/0	1 44 .1	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	目標	20校区	24校区	28校区	32校区		
	Α	1禾	郑川	\連携推進地区数	実績	20校区	24校区	28校区			
≡π	В				目標						
価	ם				実績						
評価指標	С				目標						
INC					実績						
	D	D		目標							
					実績						
		ž	決算	決算額	**	(千円)	2, 229	2, 198	2, 166	2, 474	
				国費	(千円)						
	① 事		財源	県費 	(千円)	1, 115	1, 099	1, 058	1, 237		
	事業費		内	市債	(千円)	1, 114	1, 099	1, 108	1, 237		
	貨		訳	その他	(千円)	0	0	0	0		
		_	151 /	一般財源	(千円)	0	0	0	0		
投 		翌年度への繰越額 人件費等			(千円)	14, 600	14, 600	14, 800	14, 600		
投入コスト	② 概	1		見守 ────────────────────────────────────	(千円)	14, 600	14, 600	14, 800			
スト	概 算		_	の他	(千円)	14, 000	14, 000	14, 800	14, 000		
	人件		人役		(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2.00		
	費	1	_	<u>∽</u>	(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00		
	等			の他	(人)	2.00	2. 00		2.00		
	総コ	ス	<b> </b>	1 + 2	(千円)	16, 829	16, 798	16, 966	17, 074		
	市民1人当たりコスト (円)					51	51	52		総コスト/年度末人口	
	左	<b></b>	表末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

●保・幼・小連携推進地区事業を継続している園と小学校では、相互理解や前年度の課題に基づき、よりよい連携・接続に向けた取組が進んでい

●除・切・小連携推進地区事業を整続している園と小子校では、相互理解や削牛度の課題に基づさ、よりよい連携・接続に同けた取組が進んでいる。 ●高知市の公立幼稚園は1園、私立幼稚園6園、公立保育所23園、民営保育所61園、認定こども園20園、公立小規模保育事業所3園で、一つの小学校に20もの園から入学する児童がいる小学校があり、限られた園との連携が中心の他市町村とは異なる状況がある。こうした実情のもと、園と小学校との連携を推進するには教育委員会と保育幼稚園課との連携・協働が欠かせない。

### 6 所属長評価

<u>6</u>	171 /179	<b>支評個</b>											
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等での化	立置付け〕	Α	(5) 統	きびつく						保・幼・小連携を推進し、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図ることは、子どもの学びと育ちを
事	1	事業の実施が	が市の総合	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	バつぐ	<		A		豊かに育むことにつながり、高知市総合計画に位置付
業実施	•	長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1) 表	あまり糸	古びつ	つかな	い			けられている政策 8 「子どもの安心・成長・自立を支えるまち」施策23「子ども・子育て支援の充実」及び
		か, 又は, 事	か, 又は,事業の根拠等に結びつくか				きびつだ	いなし	۸,			5 0	施策25「生きる力を育む学校教育の充実」のための取 組として重要である。
の必		〔市民二-	Α	(5) 割	非常に 参	るい,	急増	している		J. U	就学前の幼児期にふさわしい生活が小学校入学後の		
必要性	<b>②</b>	事業の実施し	こ対する市	i民のニーズ(需要	В	(3) 棱	黄ばいて	である	3		Α		主体的な生活態度や学びにつながるとされており、  保・幼・小連携の充実を図ることで学力の基盤を整え
性		量)の傾向に		A CINE	С	(1) 실	かない,	減少	して	いる	^		るという視点から考えると、市民のニーズは高いもの と考える。
						(0) [3	まとんと	どなし	۸,				<b>と</b>
		〔成果の遺	達成状況〕		Α	(5)	分に遺	達成し	してし	る			
事	<b>③</b>	事業の成果は	岩煙の達成	状況は順調か	В	(3) 相	既ね達成	せしつ	ている	ò	Α		成果指標の目標は達成できている。 
業内	9	F X 07 / (X X )		5 D < 250 t O < m 及 Ling 75	С	(1) 表	あまり川	頁調で	ではな	i (V			幼児の保育・教育施設に係る3法令が同時改正され
容					D	(0)	一分な原	大果 る	を望め	ない		5.0	た中において「幼児期の終わりまでに育ってほしい 姿」を意識した接続が求められ、それらを意識した計 画に沿った取組が進められている。
の有		〔事業内容	字〕		Α	(5) 妥	妥当では	ある				J. U	画に沿った取組が進められている。 平成29年に改訂された小学校学習指導要領において
効	<b>4</b> )	事業成果の向上のための内容の妥当性				(3) 相	既ね妥当	当でも	ある		Α		も、学校段階間の接続が求められており、保・幼・小
性	4					(1) 核	食討の名	戻地が	がある	)	^		連携を推進する中で教職員同士の情報交換を取り入れ  ながら、小学校入学期のカリキュラムを改善すること
			D	(0) 男	見直した	が必要	要であ	<b>うる</b>			が国からも大きく打ち出されている。		
		〔事業実施手法〕				(5)	見状が最	最適で	である	) <sub>o</sub>			「のびのび土佐っ子【保・幼・小連携】プログラ
事	<b>(5</b> )	事業実施手法	#の妥当性		В	(3) 野	見状が質	星まし	しい。		В		ム」で提案している「人をつなぐ」「組織をつなぐ」
棄	9	"未关心" AO 女 当 L				(1) 核	食討の名	戻地が	がある	ò	D		「教育をつなぐ」アプローチは、園でも小学校でも共通に理解して取り組む手法として妥当である。
業実施			D	(0) 核	食討すべ	ヾきて	である	) <sub>o</sub>		4 0	今後は、「教育をつなぐ」取組のさらなる充実が求められる。		
の効		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	Α	(5) 玛	見状が≦	望まし	しい・	できない		4. 0	
率	<b>6</b>	類似事業との	類似事業との統合・連携やコスト削減の可				既ね効™	区的(	こでき	ている	Α		コスト削減について検討し、3年目となる推進地区については、連携に対する基礎研究は2年間で完了し
性		能性			С	(1) 核	食討の名	戻地が	がある	ò			たと判断し、予算を削減している。
						(0)	一分可能	とでも	ある				
		〔受益者の	り偏り〕		Α	(5) 相	極めてな	小平台	生が高	5C1			推進地区の取組は、パンフレットや事例集の作成・
事	(7)	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか			В	(3) 相	既ね保/	これで	ている	)	В		配付、また定例校長会や研修会等を通じて他の地区に
事業実:					С	(1) 偏	扁ってし	いる			ש		も積極的に発信しており、公平性は保たれている。ました、市民に対しても高知市ホームページを活用して情
施					D	(0) 4	と平性 を	を欠し	ハてし	いる		4. 0	報発信を行っている。
の公		〔受益者負			Α	(5) 通	適正な負	負担害	割合て	きある		4. 0	保・幼・小連携で子どもの学びと育ちを豊かにつな
平	(8)			、受益者負担割合 :妥当か。	В	(3) 相	既ね適፤	Eな負	負担害	合である	Α		くことは21世紀を担う子どもの育成に重要なことであり、市民全体で担うものであると考える。
平性	0	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当				(1) 核	食討の名	え 地 だ	がある	<u> </u>	^		7, 中以王がくに 7 000 000 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00
		か。			D	(0) 核	食討すべ	ヾきて	である	ò			
445		総	O A A	事業継続			(総合点	<b>点が1</b>	6点以	し上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	10	合	Ва	<b>攻善を検討し,事業</b> 維	継続		(総合	<b>点が1</b>	2点以	上16点未満	「で、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
点	10	音半	C 马	事業縮小・再構築の	食討		(総合点	点が △	4 点以	上12点未清	ま又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
7115		価	D A	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	気が⊿	4 点 未	満 又は 名	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事第	<b>美継続</b>			平成25年度からの保・幼・小連携推進地区の取組や成果の発信により、高知市全体に「人・組織・教育をつな
	B 改善	きを検!	討し,	事業継続	ぐ」取組が広がりつつある。しかし、推進地区以外の校区の取組には温度差があるため、推進地区を増やし、全市的な取組へと充実させていく必要がある。H30実施の保育所保育指針、幼稚園教育要領及びR2実施の小学校学
	C 事業	<b>Ě縮小</b>	・再構	築の検討	習指導要領においても、幼児期の教育と小学校教育との学校段階接続の重要性が挙げられており、さらなる充実
	D 事業	<b>Ě廃止</b>	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	が求められる。今後は3つのつながりが保幼小相互から主体性をもって推進されるよう期待されている。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	保存樹木・保存樹林等の保	呆護	
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

## 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 (2016基本計	改訂版)施策体系での位置付け
大綱 01 共生の環	高知市の誇れる財産である豊かな自然を守り育て、将 来の世代へと継承するため、自然界における生態系の循
政策 01 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち	環のしくみを理解し、それらを育む緑と水とのつながり
施策 01 豊かな自然を育む緑と水辺の保全	が生まれるように、保全・再生・維持管理に継続して取り組むことで、自然と共生するまちづくりをめざしま
	め <sup>す。</sup>
2 事業の根拠・性格 法定受託事	ੈ ਹੱ ਰ
法律・政令・省令	
県条例・規則・要綱等	
・高知市みどりの環境の保全と創出に関する条例 ・高知市みどりの環境の保全と創出に関する条例施行規則 ・高知市特別保護地区等助成金交付要綱 ・高知市保存樹木等維持管理費補助金交付更綱	
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

	7~		L 1 III. Al								
対象	章件(右	T) を対象に	条例に基づき指定した保存樹木等の所有	**	事業開始年度	昭和50年度					
<b>713</b>	DE (I	-1/ E X1 AXIC	来例に盛って旧たした体行間が守いが行	事業終了年度 -							
意図		ような状態 ていくのか									
事業概要		ような事業 を行うのか									
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方						
評	Α	保存樹木指	定数	条例に基づき指定した現存する保存樹木の自然の保護を図るもの。	維持管理等により	, 良好な環境の確保と					
価 指	В	R 保存樹林指定数 条例に基づき指定した現存する保存樹林の維持管理等により、良好な環境の確 自然の保護を図るもの。									
標	С										
	D										

4				惧 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	Į.	2方性	         	目標	年51本維持	年51本維持	年51本維持	年51本維持	
	_ ^	12	下1丁位	不相足奴	実績	年51本維持	年51本維持	年51本維持		
量亚	В	4	2方は	材指定数	目標	年25か所維持	年25か所維持	年25か所維持	年25か所維持	
評価		1	トコナコジ	1作11足数	実績	年25か所維持	年25か所維持	年25か所維持		
指標	С				目標					
1214					実績					
	D				目標					-
					実績					
			決算		(千円)	715	711	721	1, 224	
			国費		(千円)					
	事		財源	県費 	(千円)					
	業		内	市債	(千円)					・助成金及び補助金 -
	費		訳	その他	(千円)					
		L	<u> </u>	一般財源	(千円)	715	711	721	1, 224	
投		+		きへの繰越額 	(千円)	0	0	0	0	
入コ	2		人件:		(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190	
スト	概算		-	規職員	(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190	
F	人	-		<u>の他</u>	(千円)		0.00			・担当=0.3人役
	件費		人役数		(人)	0. 30	0. 30	0. 30		
	等		-	正規職員		0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
	4//			の他	(人)	2 005	0.001	0.041	2 414	
				1 + 2	(千円)	2, 905	2, 901	2, 941	3, 414	<b>炒っっ</b> 」/左座士!ロ
	-	_		たりコスト	(円)	9	9	9		総コスト/年度末人口
	-	牛儿	<b>艾木</b> 但	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・保存樹木の管理は、本市予算による本事業のほか、「緑の募金」を原資とする(公社)高知県森と緑の会の支部事業補助事業の2種類の事業を活用
- し実施している。 ・指定から年数が経過した保存樹木に当たっては、個人で管理するには高額な費用を要することや、土地の広さに比べ高木となった樹木による周辺 住民への落葉への苦情対応といった課題が生じている。

### 6 所属長評価

下	ь	クル	<b>支評個</b>						_							777.16	
事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニュフェスト等の目標達成に割びっくかの			評	価	Į	頁	目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明
# 表			〔施策位	本系	等での	の位置付	t(t)	A	(5)	結びつ	o (						
東京	事	1	事業の実	施が市の		iの総合計画・	実施計画・市	В	(3)	一部絲	詰びつ	> <			R		│ │ 本事業は, 「共生の環」として自然と人とまちの共
10	美宝	1	長マニュフェ		スト等	の目標道	権成に結びつく		(1)	あまり	り結び	べつた	かない				生の趣旨に当たり、美観にすぐれた由緒あるものを指
□	施		か, 又は,	い,又は,事業の根拠等に結びつくか				D	(0)	結びつ	つかな	i LV					
要性   ②   事業の機能に対する市民のニーズ (需要   日本の			〔市民ニーズの傾向〕					Α	(5)	非常に	こ多い	١, 急	増してし	いる		J. U	
「「「「「「「「「「「「「」」」」」」	要	<u></u>	重業の宝	施厂	かする	5亩屋の-	- — ズ (	В	(3)	横ばし	ハであ	5る			R		管理の必要性は増してきているが、新たな指定の二―
「成果の達成状況   日本学校   日	性	2						C	(1)	少なし	ハ, 減く	少し	ている		ט		スは高くない状況である。
事業の成果指標の達成状況は順調か								D	(0)	ほとん	んどな	il)					
東京内容			〔成果の	の達り	成状》	兄〕		Α	(5)	十分に	こ達成	えして	ている				
下	事	<b>②</b>	車業の成	甲也	煙の時	50000000000000000000000000000000000000	+ II頂≣田 みい	В	(3)	概ね道	達成し	てし	いる		A		   本事業により 現存する保存樹木等の指定数は維持
日本	業内	3	事未 07 成	·本1日·	ボリル	EIXIXIII	大川只山川ル・	C	(1)	あまり	ノ順調	では	はない		Λ		
(事業内容)	容							D	(0)	十分な	は成果	を言	望めない			4.0	   現状の助成金(2千円/年)及び高知市全体で年間1
事業成果の向上のための内容の妥当性	の		〔事業四	内容:	)			Α	(5)	妥当7	である	, )				4. 0	
では、	(有) (効)		車業品用	の向	ウトのための中容の可と性				(3)	概ねる	妥当で	゙゙ある	3		D		難しいため、必要性の高いものから順に実施してい
事業実施手法の妥当性	性	(4)	事未成未の向上のための内容の妥当性				C	(1)	検討(	の余地	こがま	ある		D		<b>న</b> .	
事業実施手法の妥当性								D	(0)	見直し	しが必	要で	である				
業実施         (5)         事業無準法の妥当性         C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。         A (5) 即状が望ましい・できない 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性         A (5) 即状が望ましい・できない 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性         A (5) 即状が望ましい・できない			〔事業3	[事業実施手法]				Α	(5)	現状だ	が最適	<b>iで</b> a	ある。				
<ul> <li>(1) (日本学校) (日本</li></ul>	事	(F)	市業中佐	壬士	の可出	∠ ## <del>-</del>		В	(3)	現状だ	が望ま	こしし	,۱۰		A		
下できる。	業宝	<b>9</b>	サネスルナムの女コは				C	(1)	検討(	の余地	こがま	ある		A	5.0	木等の維持管理に対しては、樹木医による診断や意見	
の	施							D	(0)	検討す	ナベき	です	ある。				
では   一切	の		[事業統合・連携・コスト削減]						(5)	現状が	が望ま	こしし	ハ・でき	ない		<b>5.</b> 0	を踏まえて、整備事業費補助金を交付しているが、今
性     (C) (1) 検討の余地がある       事業実施のの公平性が保たれているか     A (5) 極めて公平性が高い       B (3) 概ね保たれているかがなく公平性が保たれているかがなく公平性が保たれているかの公平性性     B (3) 概ね保たれている (C) (1) 偏っている (D) (2) 公平性を欠いている (D) (2) 公平性を欠いている (D) (2) 公平性を欠いている (D) (3) 概ね適正な負担割合である (C) (4) 検討の余地がある (C) (4) 検討の余地がある (C) (4) 検討の余地がある (C) (4) 検討の余地がある (C) (4) 検討の余地がある (C) (4) 検討の余地がある (C) (4) 検討の余地がある (C) (4) 検討の余地がある (C) (4) 検討すべきである (2) (4) を変にするのに最低限必要な経費であり、適正なものである。       (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) (金合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) (金点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数がいずれかで2点以下がある場合) (金点が4点以上12点未満 又は A) (金点が4点以上12点未満 又は A) (金点が4点以上12点未満 又は A) (金点が4点以上12点未満 A) (金点が4点以上12点上12点未満 A) (金点が4点以上12点上12点上12点上12点上12点上12点上12点上12点上12点上12点		<b>©</b>					В	(3)	概ね対	协率的	コにて	できてい	る	A			
事業 (受益者の偏り)		0						C	(1)	検討(	の余地	こがま	ある		A		
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか								D	(0)	十分。	可能で	きある	3				
# 実			〔受益	者の	偏り〕			Α	(5)	極めて	て公平	性が	が高い				
大学   17.0	事		重業の高	丛耂	が特定	この個人(	団体)等に信い	В	(3)	概ねの	呆たれ	てし	いる		٨		
の 公 平 性 8 [受益者負担の適正化]	業宝	$\mathcal{O}$						С	(1)	偏って	ている	, )			A		   補助事業は 十地所有者の保存樹木・保存樹林の整
の 公 平 性 8 [受益者負担の適正化]	施							D	(0)	公平的	生を欠	ていて	ている			E 0	備に係る負担軽減を目的としており、受益者負担は必
平性       8       (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 か。       B (3) 概ね適正な負担割合である 検討の余地がある 検討すべきである       A         総合 合 点       17.0       公 A 事業継続 合 合 品       (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         において、 を持すべきである       (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         で、事業縮小・再構築の検討       (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         において、 のようには、 のよる、 のより、 のより、 のより、 のより、 のようには、 のようには、 のより、 のより、 のより、 のより、 のより、 のより、 のより、 のより	の		〔受益	者負:	担 の i	<b>適正化</b> 〕		Α	(5)	適正な	な負担	割台	合である			<b>5.</b> U	要かつ適止なもので、対家経貨も保存樹木・保存樹林  を整備するのに最低限必要な経費であり、適正なもの
性       (**) 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 (**) 検討の余地がある (**) 検討すべきである       (**) 検討すべきである       (**) 検討すべきである         総合 合 点       日 改善を検討し、事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (**) 「企事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)       (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	公平	0						В	(3)	概ねi	適正な	負担	旦割合で	ある	A		である。
17.0   17.0	性	8					C	(1)	検討の	の余地	かま	ある		H			
## 17.0   17.0			か。					D	(0)	検討す	すべき	です	ある				
お 合 合 点 点       B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	60		4	絵	O A	事業継	続			(総合	合点が	₹16	点以上で	,各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
点		17	Λ f	슼 │	В	改善を	検討し、事業	継続	Ē	(総合	合点が	₹12 ⊭	点以上16	点未満で	, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
	占	1 /	. 0	平	C	事業縮	小・再構築の	検討	t	(総合	合点が	۲4 <u>۲</u>	点以上12	点未満	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
	MIX		ſ	曲	D	事業廃.									数のいずれかで 1 点以下がある場合)		

### 7 部局長評価

•	HILLY TO THE	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	│ 本事業は,都市生活における美観風致や良好な環境の確保を目指す上で効果があり,継続することが望ましい  が,今後,指定経過年数から生じる様々な問題や台風等による倒木の可能性を鑑みると,比較的狭隘な土地にあ
	C事業縮小・再構築の検討	おものが多い保存樹木等は、緑政審議会へ在り方を諮ることも必要となってくる。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	里山保全啓発推進事業		
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

### 1 事業の位置付け

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 )	版 ) 施 策 体 系 で	の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環			である豊かな自然を守り育て、将来 とめ、自然界における生態系の循環の
政策 01 豊かな自然に新	親しみ, 自然と共生するまち	しくみを理解し、それ	しらを育む緑と水とのつながりが生ま
施策 01 豊かな自然を育	<b>育む緑と水辺の保全</b>	とで、自然と共生する	事生・維持管理に継続して取り組むこ いまちづくりをめざします。
		<b>が</b> さ	
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務	す	
法律・政令・省令		き <b> </b>	
県条例・規則・要綱等		姿	
市条例・規則・要綱等	高知市里山保全条例, 高知市里山保全条例施行規則		
その他(計画、覚書等)			

### 3 事業の目的・内容等

્ડ	チボ	<b>公日助</b> .	MOT				
対象	誰(何	可)を対象に	すべての市民		事業開始年度 事業終了年度	平成24年度	
意図		ような状態 ていくのか	市民が里山の重要性を理解し、市民主導	のもと各地で里山保全活動が展開されている	状態		
事業概要							
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定(	の考え方		
評	А	里山環境学	習会実施件数	市民の里山保全意識の向上を図るため、里山るもの。	」での環境学習会	会やイベント等を実施す	
価 指標	В						
標	С						
	D						

			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	A	В	i da E	環境学習会実施件数	目標	1件	1件	1件	1件		
	A 主山境境		έЩΙ	泉境子百云夫他什致	実績	1件	2件	2件		1	
評	В		目標					令和元年度内訳 ・南ヶ丘 ((株)高知放送の24時間			
価					実績						テレビチャリティ事業と共催した 間伐体験)
指標	С				目標					・久礼野(高知市立工石山青少年)の家と共催した里山歩きとホタル	
IN					実績					観賞会)	
	D		目標								
					実績						
			決算 「一	I	(千円)	0	40	9	429		
				国費	(千円)					・支出=消耗品等(毎年度,本事	
	事	]	財源	県費	(千円)					業に必要な500千円程度を予算計上 しているが、コスト軽減に尽力	
	業		内	市債	(千円)					し, (株)高知放送の24時間テレビのチャリティ事業と共催して,	
	費		訳	7 1.0	(千円)		40	9	429	経費負担を軽減している) ・財源=里山保全基金	
					(千円)						
投 入		_		度への繰越額 	(千円)	2, 336	2, 336	2. 368	2. 336		
コ	2		_	沒夸 E規職員	(千円)	2, 336	2, 336	2, 368	<u> </u>		
スト	概算		_	の他	(千円)	2, 330	2, 330	2, 306			
·	人	-	」 <sup>で</sup> 人役	•=	(大口)	0. 32	0. 32	0. 32	0 32	係長0.1、担当A0.2, 担当B0.01, 担当C0.01=0.32人役	
	件費		_	· <u>X</u> E規職員	(人)	0. 32	0. 32	0. 32	0. 32		
	等		その他		(人)	0.00	0.00	0.02			
	総:	コス	スト= ① + ② (千円)		2, 336	2. 376	2. 377	2. 765			
		「民1人当たりコスト (円)		7	7	7	2,700	総コスト/年度末人口			
	1 -			住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

5	評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等
6	所属長評価

#### 項 目 評 価 基 準 1次 評価内容の説明 「施策体系等での位置付け〕 A (5) 結びつく B ③ 一部結びつく 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく 1 業実施の 本事業は、高知市総合計画・第3次実施計画で提示 C (1) あまり結びつかない されている施策「1 豊かな自然を育む緑と水辺の保全」の推進に必要な事業である。 か、又は、事業の根拠等に結びつくか D (0) 結びつかない [市民ニーズの傾向] A (5) 非常に多い, 急増している 間伐等の体験を取り入れる等,事業内容を工夫しながら,市民ニーズを喚起している。 必 B (3) 横ばいである 要 B 事業の実施に対する市民のニーズ (需要量)の傾向はどうか 性 C (1) 少ない,減少している D (0) ほとんどない [成果の達成状況] A (5) 十分に達成している B ③ 概ね達成している 事業の成果指標の達成状況は順調か 3 業内 体験型の環境学習会やイベントを、 (株) 高知放送 C (1) あまり順調ではない の24時間テレビのチャリティ事業と共催することで、 市民の参加が得られている D (0) 十分な成果を望めない 容 の [事業内容] A (5) 妥当である 市民主導による持続可能な里山保全活動に向けて、 有効性 2年前から地元の町内会や小学校との協働での開催を B ③ 概ね妥当である 事業成果の向上のための内容の妥当性 В 試行している。 **(4)** C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である 「事業実施手法〕 A (5) 現状が最適である。 B ③ 現状が望ましい。 B 事業実施手法の妥当性 **(5)** 業実施の C (1) 検討の余地がある 本事業の実施に際し、(株)高知放送の24時間テレビのチャリティ事業との共催や、地元の町内会及び小学校、森林ボランティアとの協働の手法を用いて効率 D (0) 検討すべきである。 [事業統合・連携・コスト削減] A (5) 現状が望ましい・できない 性を高め、同時に経費負担軽減も図っている。 効 B ③ 概ね効率的にできている 率 В 6 類似事業との統合・連携やコスト削減の可 性 C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である [受益者の偏り] (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている 事 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか 業実施 各イベントについて広報紙「あかるいまち」や本市 ホームページ等を活用し、公平な広報活動を行ってい C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている る。 5.0 の [受益者負担の適正化] A (5) 適正な負担割合である 本事業の財源には里山保全基金を充てており、条例・基金の主旨に沿う適正かつ妥当な財源である。 公 事業実施の財源として, 受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。 B ③ 概ね適正な負担割合である 平 8

### 7 部局長評価

16.0

補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当

O A 事業継続

B 改善を検討し, 事業継続

C 事業縮小・再構築の検討

D 事業廃止・凍結の検討

総

合

評

価

性

総

合

点

	総	合	評	価						評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業継続	ŧ	市国	の里山	保全の	意識及	び活動	を高	める	ため,	継	続す	べき	事業	であ	IJ,	里山	保全審	議会の	意見であ	る「	残す里
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	†	山から	, 生か	す里山	への移	行」等	を反	映さ	せて月	<b></b>	の向	上を	図る	0							
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討																					

(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	里山保全事業		
Ī	所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
ſ	所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け			
大綱 01 共生の環	高知市の誇れる財産である豊かな自然を守り育て、将来 の世代へと継承するため、自然界における生態系の循環の			
政策 01 豊かな自然に新	<b>しくみを理解し、それらを育む緑と水とのつながりが生ま</b>			
施策 01 豊かな自然を育む緑と水辺の保全 れるように、保全・再生・維持管理に継続して取り組むことで、自然と共生するまちづくりをめざします。				
	め   ざ			
2 事業の根拠・				
法律・政令・省令	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
県条例・規則・要綱等	—————————————————————————————————————			
市条例・規則・要綱等	高知市里山保全条例。高知市里山保全条例施行規則,高知市里山保全協定協力助成金交付要綱			
その他(計画、覚書等)				

## 3 事業の目的・内容等

_	3.014	H L J	1.00 3									
対象	誰(何	可)を対象に	里山保全地区において里山保全協定を締	里山保全地区において里山保全協定を締結した土地所有者等       事業開始年度       平成12年度         事業終了年度       -								
意図		ような状態 ていくのか	地元主体で里山が管理され、生物の多様	性や防災機能といった里山の機能が維持され	ıている状態							
事業概要												
		4	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方							
評	Α	里山保全地	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	里山の重要性を市民が認識し将来世代に引き 目的とし、里山保全条例に基づき里山保全	き継ぐこと及び! 協定を締結する:	里山の機能を保つことを もの。						
価指	В	里山保全事	業補助金活用件数	里山の公益的機能の保全や適切な維持管理: 地所有者等に補助金を交付するもの。	を図るため、里し	山保全協定を締結した土						
標	С											
	D											

4				限守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	_	В	3 . 1 . /5	R全地区協定締結筆数 R全地区協定締結筆数	目標	36筆維持	36筆維持	36筆維持	36筆維持	
	Α	3	ЕЩ1Я	K主地区 励化神和丰多	実績	36筆維持	36筆維持	36筆維持		
≡क	B里山保全事業補助金活用		R全事業補助金活用件 R	目標	2件	2件	3件	3件		
評価指標		类	数		実績	1件	3件	1件		
指煙	C				目標					
IN	L				実績					
	D		目標							
					実績					
			決算		(千円)	698	1, 017	709	1, 570	
					(千円)					
	事		財源中		(千円)					・支出=助成金及び補助金
	業		内		(千円)			700		・財源=里山保全基金
	費		訳		(千円)	698	1, 017	709	1, 570	
			กก 🚈		(千円)					
投入		_			(千円)	3, 650	3, 650	3. 700	3, 650	
入コス	2		人件		(千円) (千円)	3, 650	3, 650	,	3, 650	
スト	概算		-	- の他	(千円)	3, 030	3, 030	3, 700	3, 030	
	人	C 05/125			(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	係長0.1、担当0.4=0.5人役
	件費			<u>※</u> [規職員	(人)	0.50	0. 50	0.50	0. 50	
	等		-	- の他	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
	総:	コス			(千円)	4, 348	4, 667	4, 409	5, 220	
				iたりコスト	(円)	13	14	14		総コスト/年度末人口
	-			主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6	花屋巨领体			
6	所属長評価			
_	44 1 41-2 Research   18-4			

#### 評 価 基 準 1次 評価内容の説明 点数 [施策体系等での位置付け] A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく 本事業は、高知市総合計画の「森・里・海と人の環自由と創造の共生都市 高知」の推進に必要な事業で 業実施の C (1) あまり結びつかない か、又は、事業の根拠等に結びつくか D (0) 結びつかない ある。 4.0 [市民ニーズの傾向] A (5) 非常に多い, 急増している 里山保全協定に基づいて里山保全地区を適切に管理 必 するために、本事業における助成金・補助金は必要で B ③ 横ばいである 要性 事業の実施に対する市民のニーズ (需要量)の傾向はどうか B 2 C (1) 少ない,減少している D (0) ほとんどない [成果の達成状況] A (5) 十分に達成している B ③ 概ね達成している 事 事業の成果指標の達成状況は順調か (3) 業内 C (1) あまり順調ではない 土地所有者等の里山の管理意欲と予算の限度額もあ D (0) 十分な成果を望めない り、里山保全地区の数や補助事業の活用が伸びていない。 い。しかしながら里山の機能を将来的に維持するため 容 3.0 の [事業内容] A (5) 妥当である にも、本事業を活用した里山整備が必要である。 有効 B (3) 概ね妥当である 事業成果の向上のための内容の妥当性 B 性 C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である [事業実施手法] A (5) 現状が最適である。 B (3) 現状が望ましい。 事業実施手法の妥当性 (5) 業実施 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。 5.0 里山整備に係る土地所有者等の負担軽減の手法として、助成金及び補助事業は適当である。 の [事業統合・連携・コスト削減] A ⑸ 現状が望ましい・できない 効率 B (3) 概ね効率的にできている 類似事業との統合・連携やコスト削減の可 **6** 性 C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である 〔受益者の偏り〕 A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている 事 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか 里山保全地区を適切に維持管理するために、必要な 業実施 C (1) 偏っている 補助であり公平な事業と言える。 D (0) 公平性を欠いている 整備事業費補助金の受益者負担も他の環境整備事業 の 〔受益者負担の適正化〕 A (5) 適正な負担割合である と比較しても適正な負担割合であるが、自ら負担して までも里山整備をしたい土地所有者が減っているの 公 事業実施の財源として、受益者負担割合(-B ③ 概ね適正な負担割合である 平 が、将来的な課題である。 B 般財源負担割合)は妥当か。 (8) 性 C (1) 検討の余地がある 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 D (0) 検討すべきである (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) O A 事業継続

### 7 部局長評価

16.0

合

評

価

B 改善を検討し, 事業継続

C 事業縮小・再構築の検討

D 事業廃止・凍結の検討

総

合

点

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			
	B 改	(善を検	討し,	事業継続	里山保全協定を締結した里山保全地区の適切な管理のため、継続すべき事業であり、里山保全審議会の意見で
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	ある「残す里山から、生かす里山への移行」等を反映させて成果の向上を図る。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	鏡川清流保全対策事業		
Ī	所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
	所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	高知市の誇れる財産である豊かな自然を守り育て、将来 の世代へと継承するため、自然界における生態系の循環の
政策 01 豊かな自然に新	現しみ、自然と共生するまち しくみを理解し、それらを育む緑と水とのつながりが生ま
施策 01 豊かな自然を育	して、日旅とパエチのようとくりとめてします。
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 す
法律・政令・省令	, and the second
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	鏡川清流保全条例,鏡川清流保全条例施行規則,鏡川清流保全対策事業費補助金交付要綱[
その他(計画、覚書等)	2017鏡川清流保全基本計画

### 3 事業の目的・内容等

	7	02 H H J	1 1 E 1 2 E							
対象	誰(何	可)を対象に	鏡川		事業開始年度事業終了年度	平成13年度				
意図		ような状態 ていくのか	清流及び河川環境の維持、回復が図られ	ている状態	724712					
事業概要		ような事業 を行うのか	・天然アユ100万尾遡上の実現に向けた自 ・自然環境保全区域内での清流保全及び	自然環境・河川環境調査の実施 環境整備等の推進のための事業に対する補助	1					
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方					
評	Α	天然アユの	遡上数	鏡川流域の環境を測る指標として天然アユの遡上数を調査するもの						
価指	В	鏡川におけ	る水生昆虫モニタリング地点数	水質の状態を把握するため、毎年同地点で、 し、生物相による水質モニタリングを行うも		る水生生物学習会を実施				
標	С									
	D									

	7" 7	=				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	A	<b>+</b>	- 伏っ		目標	50万尾	50万尾	50万尾	50万尾			
			csic 1	工砂迦工奴	実績	8.2万尾	40.8万尾	8.1万尾				
量亚	В			おける水生昆虫モニ	目標	2地点	2地点	3地点	3地点	・平成29年度及び令和元年度は、 遡上期の降水量が相対的に少な		
猫		タ	リン	vグ地点数 	実績	2地点	2地点	2地点		く、河川水位が稚鮎の遡上に良好		
評価指標	C		目標							とは言い難い状況にあったこと が、遡上数が少ない一因であった		
ाक	L				実績					と考えられる。		
	D				目標							
	_	実統										
		,	決算	額(	千円)	2, 318	1, 333	1, 408	1, 529			
				国費(	千円)					· 委託費 (鏡川清流保全環境調		
	事		財源		千円)					査) 及び補助金(鏡川清流保全対 策事業費補助金)		
	業		内訳		千円)					・財源は, 鏡川清流保全基金を充 当		
	費		訳		千円)	2, 318	1, 333	1, 408	1, 529	・平成29年度は、2017鏡川清流保 全基本計画印刷製本費を含む		
		L			千円)	0	0	0	0	工坐本町四印刷表本具で日旬		
投		+	翌年度への繰越額 (千円)									
入コ	2	-	人件費等 (千円)			730	730	740	730			
コスト	概		$\vdash$		千円)	730	730	740	730			
	算人		その他		千円)					・担当=0.1人役		
	件		人役数		(人)	0. 10	0. 10		0. 10			
	費等		$\vdash$		(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10			
	<u> </u>			· の他	(人)							
			<u>+=</u>		千円)	3, 048	2, 063	2, 148	2, 259	40 - 1 / 5 - 1 - 1		
	市民1人当たりコスト (円)					9	6	7		総コスト/年度末人口		
	年度		表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

5	評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等
6	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

### 6 所属長評価

6		<b>長評価</b> 評 価	項目		評価	基準		1次	平均点数	評価内容の説明				
		〔施策体系等で	 での位置付け〕	A (5) 紀	びつく				/m 3/A					
事		声类の中世が古の		B (3) -	- 部結びつぐ	ζ								
業実	1	長マニュフェスト	)総合計画・実施計画・市 ・等の目標達成に結びつく	C (1) a	まり結びつ	つかない		Α		   本事業は、総合計画における鏡川流域の自然環境の				
美 施		か、又は、事業の	根拠等に結びつくか	D (0) 紀		۸,			4 0	保全及び良好な景観形成の実現に寄与するものであ				
の		〔市民ニーズの	 D傾向〕	A (5) 非	= 常に多い,		いる			り、本事業の成果指標「天然アユの遡上数」は、当該 計画の成果指標として位置付けられるなど、事業に対				
必要		声类の中本に対す	- 7 末日の ブ / 東西	B (3) 植	ばいである	3		D		する一定のニーズがある。				
要 性	2	量)の傾向はどう	る市民のニーズ(需要 か	C (1) 少	>ない,減少	している		В						
				D (0) [3	ほとんどない	۸,								
		〔成果の達成物	<b>犬況</b> 〕	A (5)	分に達成し	している				天然アユの遡上数は、気象などの外的要因が複合的				
事	2	事業の成果指標の達成状況は順調か		B (3) 概	そね達成して	ている		В		に関与するため、高い数値を継続的に達成するまでに は至っていないが、河川環境の指標となるアユの生息				
業内	3	争未の成末相係の	/ 生水1人ル14順前が	C (1) &	まり順調で	ではない		D		数の増加を目指すことは、鏡川流域全体の健全性の評				
容				D (0) +	分な成果を	を望めない	١		4 0	価や、河川環境の変化及び清流保全に係る取組の効り を知る上で重要である。				
の		〔事業内容〕		A (5) 妥	当である				4. 0	自然環境保全区域への補助金は、区域内における樹 木管理のための病害虫駆除や枯損木の除去等に対し、				
有効	<b>4</b>	事業成里の向上の	)ための内容の妥当性	B (3) 概	そね妥当でも	ある		A		所有者等に補助金を交付するもので、鏡川の優れた自				
性	4	事業成業の同主の	たのの内容の女当任	C (1) 核	討の余地な	がある		Α		然環境の保全を目的に指定している自然環境保全区域 の環境維持に寄与している。				
				D (0) 見	直しが必要	要である								
		〔事業実施手法	去〕	A (5) 現	状が最適で	である。				河川環境の変化の有無を把握するためには、継続し				
事	( <del>5</del> )	事業実施手法の妥	2.34件	B (3) 野	状が望まし	しい。		В		た調査が求められるため、毎年、定点による天然アユ				
業生		<b>,</b>	· — 11	C (1) 核	討の余地な	がある		ט		の遡上状況及び産卵場調査を実施するとともに、当課  が関わる小学校での環境学習や市の主催、共催するイ				
実施				D (0) 核	討すべきで	である。			4.0	ベントにおいて水生昆虫モニタリングを実施している。				
の 効		〔事業統合・追	連携・コスト削減〕	A (5) 現	!状が望まし	<b>しい・</b> でき	きない		4. 0	る。 自然環境保全区域への補助金については、当該区域 の環境保全・維持に係る土地所有者等の負担軽減の手				
率	<b>6</b>	類似事業との統合	・連携やコスト削減の可	B (3) 概	それ効率的に	こできてし	いる	Α						
性		類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性		C (1) 核	対の余地が	がある		^		法として適当である。				
				D (0) +	分可能です	ある								
		〔受益者の偏り	<b>/</b> ]	A (5) 極	めて公平性	生が高い								
事	(7)	事業の受益者が特	特定の個人(団体)等に偏り	B (3) 概	そね保たれて	ている		Α						
業実施		がなく公平性が保		C (1) 偏	っている			Л		鏡川の清流保全に寄与する本事業は、広く市民に受  益をもたらすものであり、公平性が保たれている。				
				D (0)	や性を欠し	いている			5. 0	   補助対象経費については,一定の受益者負担を求め				
の公		〔受益者負担の		A (5) 道	正な負担害	割合である	5		0.0	ており、他の環境整備事業と比較しても妥当である。				
平	(8)	事業実施の財源と 般財源負担割合)(	: して, 受益者負担割合(一) は妥当か。	B (3) 概	そね適正な負	負担割合で	ぎある	Α						
性			の場合、対象経費は妥当	C (1) 核	討の余地な	がある		Л						
				D (0) 核	討すべきで	である								
4//		TAGS	A 事業継続	(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)										
総合	17	合	B 改善を検討し, 事業	継続	(総合点が1	2点以上1	6点未満で,	各項	目の平	型均点数がいずれも2点を超える場合)				
点	' /	青年	C 事業縮小・再構築の		(総合点が4	4点以上1	2点未満 又	は各	済耳目の	)平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)				
M									めないずれかで 1 点以下がある場合)					

## 7 部局長評価

	HP 7PJ DC H I IM	
	総 合 評 価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	河川環境の調査・把握及び指定区域の保全のための事業費補助は、鏡川の清流保全において重要な事業であ
	C 事業縮小・再構築の検討	り、継続的な実施が必要である。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	環境保全啓発推進事業		
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

## 1 事業の位置付け

			2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け		
大綱	01	共生	の環																													て, 将 系の循
政策	01	豊か	な自然	に親	しみ	Ή, Ε	自然と	上共生	生す	るます	5										環	のし	くみ	を理り	解し,	そ	れら	を育る	む緑	と水と	このつ	ながり
施策	01	豊か	な自然	を育	む緑	と水	辺の	保全	•												り	組む									と継続をめざ	して取 しま
					•		·	·	·	•						·		·		め	す	0										
2	事	業σ	根拠	<u>l</u> • {	生梓	<u> </u>							法	定员	受託事	<b>事務</b>				ざす												
法律	• 政	(令・:	省令																	べき												
県条係	列•	規則	• 要綱	等																き 姿												
市条件	列•	規則	▪要綱	寸	<ul><li>高知</li><li>鏡川</li></ul>	ロ市ほ   清流	たる条 たる条 保全条 保全条	·例施? ·例																								
その他	也 (	計画,	覚書等	<b>等</b> )	- 20	)17録	訓清	流傷	全基	基本計	一画																					

### 3 事業の目的・内容等

U	于不	נון 🗖 🗤	ram a										
対象	誰(何	可)を対象に	市民及び各団体、小学生		事業開始年度	-							
	l° o	1. ~ 41546	事業終了年度										
意図		のような状態 していくのか 自然の大切さを理解し、環境保全に対する意識を高める											
事業概要		ような事業 を行うのか		トの実施 学習,水生生物調査及び水質調査,鏡川写真	真コンテスト, と	出前講座等)							
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī							
評	Α	環境学習会	等への参加者人数	2017鏡川清流保全基本計画に基づき環境学  に対する意識の向上を図るもの。	習や自然体験を	行い,市民の環境保全							
価 指	В	鏡川写真コ	ンテストへの応募作品数	2017鏡川清流保全基本計画に基づき民間団体と連携し、鏡川に関する写真を募集・展示することにより、環境啓発を図るもの。									
標	С												
	D												

			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			学習会等への参加者人	目標	590人	590人	590人	590人	
	^	娄	<b>A</b>		実績	778人	798人	309人		
量亚	В			真コンテストへの応	目標	130作品	130作品	130作品	130作品	
評価		麦	李作品	品数	実績	136作品	105作品	119作品		
指標	С				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額(	千円)	1, 091	783	810	897	
				国費(	千円)					
	① 事		財源		千円)					・環境学習会及びイベント等
	業		源内		千円)					に係る委託費や消耗品費等
	費		訳	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)	1, 090	783	810		
		L	Ш		千円)	1			897	
投		+			千円)	0	0	0		
入コ	2		人件		千円)	5, 110	5, 110	5, 180		
ス	概		-		千円)	5, 110	5, 110	5, 180	5, 110	
۲	算人		その他		千円)					・担当=0.7人役
	件弗		人役	**	(人)	0. 70	0. 70	0. 70		
	費等		-		(人)	0. 70	0. 70	0. 70	0. 70	
	40	L		- ,-	(人)	0.004	F. 222	F 000	0.000	
					千円)	6, 201	5, 893	5, 990		w - 1 / <del> 1</del>
	1 –				(円)	19	18	18		総コスト/年度末人口
	:	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

5	評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等
6	所属長評価

6	所属	長評価														
		評 価		項	目			評	価	基	準	13		均数	評価内容の説明	
		〔施策体	系等で	での位置	置付け〕	Α	(5)	結びつ	<							
事	1	事業の宝施	が市 <i>の</i>	5の総合計画・実施計画・市		В	(3)	一部結	びつ	<						
業実		長マニュフ		(1)	あまり	結び	つか	いない	A	١		   本事業は、2017鏡川清流保全基本計画に基づき、				
施		か,又は, 身	か、又は、事業の根拠等に結びつくか						かな	い			4	^	環境学習や自然体験を行うことで、市民の環境保全	
の		〔市民二-	ーズの		Α	(5)	非常に	多い	, 急:	増している		4.	. υ	に対する意識の向上を図るものであり、豊かな自然 を次世代へ伝承していくための担い手づくりとして		
必要		事業の実施	В	(3)	黄ばい	であ	る		В	,		重要な取組である。				
性	2	量)の傾向			の一一人(而安	С	(1)	少ない	,減少	りし	ている	D				
						D	(0)	まとん	どな	い						
		〔成果の	主成七	<b></b>		Α	(5)	十分に	達成	して	こいる					
事		古类の代用	比柵々	·····································	によりできます。	В	(3)	既ね達	成し	てじ	いる	П	,			
業中	3	事業の成果	扫惊♡.	连队认	沈14順調力	С	(1)	あまり	順調	では	はない	В	)		令和元年度の環境学習の実績については雨天等に	
内容						D	(0)	十分な	成果	を望	型めない		2	^	より, 参加者数が減少しているものの, 概ね達成 できている。	
の		〔事業内	(容			Α	(5)	妥当で	ある				J.	. 0		
有効		車業出用の	⇔ ⊢σ	ナカの	中容の立と性	В	(3)	既ね妥	当で	ある	5	В	,		本事業は、市民の環境保全に対する意識を高め、 自然の大切さを理解するために有効な事業である。	
性	4	事業成果の向上のための内容の妥当性					(1)	倹討の	余地	があ	5る	D				
						D	(0)	見直し	が必	要で	ぎある					
		〔事業実力	<b>拖手</b> 活	토)		Α	(5)	現状が	最適	であ	5る。					
事	(5)	事業実施手	キのヹ	江水杯		В	(3)	現状が	望ま	しじ	١,	A				
業実	3	<b>学术</b> 大心于	C	(1)	倹討の	余地	があ	58	A			   木事業け 白妖禮情に関する専門的か知目が必要:				
施						D	(0)	倹討す	べき	であ	<b>5る</b> 。		1	Λ	本事業は、自然環境に関する専門的な知見が必要であるため、様々な団体や専門家など、あらゆる主体と 連集することにより、安全性や学習機能の質を確保す	
の 効		〔事業統1	合・追	連携・コ	コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しじ	<b>ヽ・</b> できない	<b>V</b>	4.	. 0	連携することにより、安全性や学習機能の質を確保  るとともに、効率的な実施に努めている。	
郊率	<b>6</b>	類似事業と	の統合	. 連携	やコスト削減の <sub>可</sub>	В	(3)	既ね効	率的	にて	ぎきている	В			ることもに、 刈竿的な美心に労めている。	
性		能性	ے عادرات کے	, Æ175	( = )(		(1)	倹討の	余地	があ	5る		'			
						D	(0)	十分可	能で	ある	5					
		〔受益者(	の偏り	]]		Α	(5)	極めて	公平	性か	高い					
事	(7)	事業の受益	者が料	定の個	人(団体)等に偏り	В	(3)	既ね保	たれ	てじ	いる	A				
業実		事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか					(1)	扁って	いる			_ ^	,		イベント(鏡川わくわくツアー等)では、参加希望	
施						D	(0)	公平性	を欠	いて	こいる			٨	者が多数の場合には抽選をもって決定するなどによ 公平性を確保している。	
のハ		〔受益者1	負担0	)適正(	<u>د)</u>	Α	(5)	適正な	負担	割合	である		0.	. 0	なお、基本的に学習会等であり、参加者に費用負	
公 平	8				受益者負担割合	В	(3)	既ね適	正な	負担	2割合である	A			なめ、基本的に学習芸等であり、参加者に費用負担 を課すイベント等は行っていない。	
性	0	補助金等交	(一般財源負担割合) は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当					倹討の	余地	があ	58	_ ^	,			
		か。					(0)	検討す	べき	であ	58					
<i>61</i> .\		総	0	A 事業	継続			(総合	点が	16点	以上で,各	項目の	平均点	点数	がいずれも2点を超える場合)	
総合	16	合		B 改善	を検討し、事業	継続	t	(総合	点が	12点	以上16点未	満で,	各項目	<b></b> の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
点	10			C 事業	縮小・再構築の	検討	t	(総合	点が	4点	以上12点未	満又は	<b>各</b> 項	頁目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
		価		D 事業	廃止・凍結の検	討		(総合	点が	4点	未満 又は	各項目	の平均	匀点	数のいずれかで1点以下がある場合)	

### 7 部局長評価

,		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	本事業は、自然との共生社会や次世代への伝承の推進に資するものである。 今後も継続的にあらゆる主体とともに多種多様な学習や体験の機会の場を確保し、啓発事業を拡充する
	C 事業縮小・再構築の検討	っぱも極続的にめらゆる主体とともに多種多様は手首に体験の機会の場を確保し、各先争業を拡光する  ことで、市民の環境に対する意識の向上と担い手づくりを目指す。
	D 事業廃止・凍結の検討	

O THEFT	v v
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

1	固別事業名	環境・生態系保全対策事業	•	
Ē	听管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
Ē	<b>听管部署</b>	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

## 1 事業の位置付け

2011 高	知市総合計画(2016基本計画改訂版)	施 策 体 系 で の 位 置 付 け			
大綱 01 共生の環		高知市の誇れる財産である豊かな自然を守り育て、将来 の世代へと継承するため、自然界における生態系の循環の			
政策 01 豊かな自然に新	<b>見しみ、自然と共生するまち</b>	しくみを理解し、それらを育む緑と水とのつながりが生ま			
施策 01 豊かな自然を育		れるように、保全・再生・維持管理に継続して取り組むことで、自然と共生するまちづくりをめざします。			
県条例・規則・要綱等	性格 法定受託事務  ***********************************				

### 3 事業の目的・内容等

<u> </u>	チホ	<b>い日助</b> . I	NIT T									
対象	誰(何	可)を対象に	- 鏡川流域において河川環境保全を図る活動を実施する組織 事業開始年度 平成25年度 事業解分年度 事業終了年度 -									
意図			な状態   堆積土砂の除去、整備及び河床の撹拌による瀬と淵の効果の検証等の活動を行うことにより、鏡川の内水面の生態系の維持・ くのか   保全・改善が図られている状態									
事業概要		どのような事業 ・国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、鏡川環境保全の会(鏡川漁協)に対して、高知県環境生態系保全対策地域協議 活動を行うのか										
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた							
評	Α	交付金活用	件数	高知市環境・生態系保全対策事業費交付金 図るもの	を交付して本市	の環境・生態系の保全を						
価指	В	В										
標	С											
	D				·							

	尹未					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	Α	夵	선소	活用件数	目標	1件	1件	1件	1件			
			וין אני	/4 用 下 数	実績	1件	1件	1件				
雪亚	В				目標							
評価					実績							
指標	С				目標							
12K					実績							
	D				目標							
					実績							
		対	上算客	**	(千円)	277	260	276	300			
				国費	(千円)							
	事業費		財源	県費	(千円)					・環境・生態系保全対策事業費交		
			内	市債	(千円)					付金(高知県環境生態系保全対策 地域協議会への交付金)		
			訳	その他	(千円)	077	200	070	000			
		711	3 /- 0	一般財源	(千円)	277	260	276	300			
投 入		$\vdash$		きへの繰越額 	(千円)	730	730	740	730			
⊐	2	^	件	<sup>〔寺</sup> 	(千円)	730	730	740				
スト	概算			<sup>尻蝦貝</sup> の他	(千円)	730	730	740	730			
	人			·	(人)	0.10	0. 10	0. 10	0. 10	・担当=0.1人役		
	件費		正規職員				(人)	0. 10	0. 10	0. 10		
	等			の他	(人)	0.10	0.10	0.10	0.10			
	総コ	ス		1) + 2)	(千円)	1, 007	990	1, 016	1, 030			
				<u> </u>	(円)	3	3	3		総コスト/年度末人口		
	年度末住民基本台帳人数		(人)	330, 028	328, 077	325, 545						

・本事業の財源である水産多面的機能発揮対策交付金(農林水産省所管)は令和2年度に第二期が終了するが、第三期として継続されることを確認 している。

### 6 所属長評価

	アリ ルギ	大計価 *** /**		<del></del>			=a /ar	#	2 <i>H</i> =	1 1/2	平均		
		評 価		項 目		_		基	<b>华</b>	1次	点数	評価内容の説明	
		│└施策体系	後等で	の位置付け〕	<b>A</b> (5)								
事業	1			総合計画・実施計画・市	B (3)	一音	<b>『結びつ</b>	<		Α			
実		長マニュフ:	<b>C</b> (1)	あま	きり結び	つかな	い	/ `					
施		7, 216, 7	- X 07 1D	業の根拠等に結びつくか 			バつかな	い			5.0	本事業は、鏡川の内水面の生態系の維持・保全・改善 善に寄与するものであり、総合計画に掲げる流域の生	
の必		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (5)	非常	に多い	,急増	している		0.0	きものやその生息・生育環境の保全と合致する。	
要	(2)	事業の実施し	こ対す.	る市民のニーズ(需要	B (3)	横は	ばいであ	る		Α			
性		量)の傾向に			<b>C</b> (1)	少な	よい, 減さ	少して「	いる				
					<b>D</b> (0)	ほと	こんどな	い					
		〔成果の〕	達成状	況〕	<b>A</b> (5)	十分	た達成	してい	る				
事	(3)	事業の成果は	治煙の	達成状況は順調か	B (3)	概ね	達成し	ている		Α			
業内		テネジルスス	D DK VV		<b>C</b> (1)	あま	きり順調	ではな	i.v	Α.		   活動組織が実施する堆積土砂の整備及び河床の撹拌	
容					<b>D</b> (0)	十分	かな成果	を望め	ない		E 0	が、河床環境の改善や瀬の明確化、及び淵への適度な 土砂供給につながり、内水面生態系の改善に寄与して	
の		〔事業内容	<u>\$</u> ]		<b>A</b> (5)	妥当	である				<b>3.</b> 0	おり、事務内容は有効であると考える。	
有効		車業は甲のロ	ສ <b>⊢</b> ທ∶	ための中窓の立当性	B (3)	概れ	妥当で	ある					
性	4	事業成果の向上のための内容の妥当性				検診	か余地	がある	)	Α			
					<b>D</b> (0)	見直	!しが必	要であ	<b>うる</b>				
		〔事業実於	<b>拖手法</b>	)	<b>A</b> (5)	現地	犬が最適	である	) <sub>0</sub>				
事		市業中佐子	<b>+ 小豆</b> :	NZ 1/4	B (3)	現物	けが望ま	しい。		A			
業	5	事業実施手法の妥当性				検診	か余地	がある	)	Α		本事業は、国の水産多面的機能発揮対策事業として	
実施					<b>D</b> (0)	検診	すずべき	である	) <sub>0</sub>		5. 0	行っている。活動組織が実施する活動については、あらかじめ活動計画に係る協定を締結しており、それに 基づいた活動が行われているか現地確認や活動組織か	
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (5)	現物	けが望ま	しい・	できない				
効率		** / · · · · * · · · · · · · · · · · · ·	B (3)	概れ	. 効率的	にでき	ている			らの報告により確認を行っている。			
性	6	無似争未と 能性	が統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (1)	検診	か余地	がある	)	Α			
					<b>D</b> (0)	十分	う可能で	ある					
		〔受益者の	D偏り	)	<b>A</b> (5)	極は	つて公平	性が高	i.				
事		+ W - 7 - 74	ملاده و سام		B (3)	概ね	保たれ	ている	)				
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	<b>C</b> (1)	偏。	ている			Α		   河川の多面的機能が将来にわたって発揮されること	
実施					<b>D</b> (0)	公平	 ヹ性を欠	いてい	いる			を目指す本事業は、広く市民に受益をもたらすもので	
の		〔受益者負	担の		A (5)	適コ	Eな負担	割合で	きある		5.0	あり、公平性が保たれている。	
公平				して, 受益者負担割合(一	B (3)	概ね	 a適正な	負担害	合である				
性	8	般財源負担領		:妥当か。 の場合、対象経費は妥当		1	か余地			Α			
.—		か。					すべき						
		4/3	0	 A 事業継続	1					の平均	り点数が	I いずれも2点を超える場合)	
総		総合		B 改善を検討し、事業	継続							- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
合上	20	). 0   异		C事業縮小・再構築の								O平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
点		価		D 事業廃止・凍結の検								枚のいずれかで1点以下がある場合)	
				- テネルエ 木中の大	H 3	(1)4	~ H /// /3		,	1	- 5 MM 90		

## 7 部局長評価

	総	合	評	価		評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続				
	B 改	善を検	討し,	事業継続	Ē	- 鏡川の中下流域では約40年前と比較して河床形態が大きく変化し,特に「瀬」の減少が著しく,自然に近い消 未形態の復元は,環境・生態系の面から重要であり,国の制度を活用し,引き続き事業を実施していく必要がす
	C 事	業縮小	・再構	舞築の検討		不が恋の後元は、境界・土態末の画がら里女であり、国の制度を沿用し、引き続き争未を失肥していて必女かり る。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討		

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	野生生物の保護		
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

## 1 事業の位置付け

	2011 高	知市総合計画(	2016 基 本	計画改	訂 版	)	施策	体系で	• <i>o</i> ₁	位 置	付け		
1 (5)		74 17 10 L H L (	2010 22 14	ш ц «х	H1 111	1 '					10 10	継いでいく	+-
大綱 0	)1 共生の環											とが重要と	
政策 0	01 豊かな自然に新	親しみ、自然と共生するまち					ります。						
施策 0	)2 豊かな自然と <i>σ</i>	りふれあい										関係機関が、 あらゆる	
	- "					め		くとのふれ の向上をめ			じて、自	然を大切に	す
2	事業の根拠・			託事務		ざす	少 医 時 0 2	기타그 존 때	2029	٥			
法律・	政令・省令	・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の				べき							
県条例	・規則・要綱等	・高知県の事務処理の特例に関 ・高知県鳥獣の保護及び管理並 法律施行細則	びに狩猟の適正化			き姿							
市条例	・規則・要綱等	・高知市鳥獣の保護及び管理並 法律施行細則	びに狩猟の適正化	とに関する									
その他	(計画, 覚書等)	·第12次高知県鳥獣保護管理	事業計画書										

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	MED .	内谷守									
対象	誰(何	可)を対象に	①鳥獣飼養登録者       事業開始年度       -         ②傷病野生鳥獣等       事業終了年度       -									
意図		ごのような状態 こしていくのか ②適切に生息または保護している状態										
事業概要	どのような事業 活動を行うのか・傷病野生鳥獣の保護											
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方							
評			保護に関する情報を市ホームページや広 じて発信する	傷病野生鳥獣に対する適切な対応の方法など 情報を発信することで、市民への周知を図る		節や状況に応じて						
価 指標	В											
標	С				_							
	D											

4				积寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	A			E物の保護に関する情 fホームページや広幸		情報発信	情報発信	情報発信	情報発信			
				F通じて発信する	実績	発信した	発信した	発信した				
重亚	В	3			目標					  高病原性鳥インフルエンザの発生		
評価指					実績					リスクが高い時期等,季節や状況 に応じて市ホームページや広報あ		
指標	c				目標					かるいまちで情報発信を行っている		
					実績					-		
	D	)			目標					-		
			<b>*</b>	άΞ	実績		0	0				
			決算	租  国費	(千円)	0	0	0	0			
	1		財		(千円)							
	事	<b>∓</b>	源	(千円)					事業費無し			
	業費		内訳		(千円)					7 7 7 7 7 7 7		
				一般財源	(千円)	0	0	0	0			
投			翌年			0	0	0	0			
入			人件	費等	(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190			
コス	2 棚	Ŧ	I	規職員	(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190			
۲	算人		7	の他	(千円)					·担当=0.3人役		
	件	ŧ I	人役	数	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	123-0.07(2		
	費等	E E	_	規職員	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30			
				の他	(人)							
	_			= 1) + 2	(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190			
	市			もりコスト 	(円)	7	7	7		総コスト/年度末人口		
		年	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

・野生生物の保護に関する市民からの相談に対しては、アニマルランドと情報を共有しながら、野生生物の特性を踏まえた最適な手法を検討した上 で対応に当たっており、市民の野生生物への理解を深めることにつながっている。

### 6 所属長評価

6		長評価														平均	
		評価		項	目				評	価	1 2	基準	<u> </u>	1.	次	点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	<b>ごの</b> 1	位置付け〕		<b>A</b> (	5) 🕯	結び	つく							
事	1	事業の実施を	が市 <i>の</i>	)総合	計画・実施計i	画・市	B (	(3)	一部	結びつ	<b>o</b> 〈			A	N		
業実		長マニュフ:	ェスト	·等σ.	目標達成に結	びつく	<b>C</b> (	(1)	あま	り結び	ゾつ	かなり	N		١,		市民への野生生物の保護に関する啓発や傷病野生鳥  獣の保護は、生態系等の保全に寄与するものであり、
施		か, 又は, 事	(業の)	根拠:	等に結びつくか	^	<b>D</b> (	0) {	結び	つかな	はい	ı				4 0	鳥獣に関する法律や高知市総合計画に掲載されている
の		〔市民二-	-ズ0	)傾	向〕		<b>A</b> (	5)	非常	こ多し	,۱ <u>,</u> ۾	急増し	ている			4. U	重点的な取組と合致している。 
必要		車業の宝佐」	- 54 -1	- z ±	5民のニーズ(特別	電面	В	3)	横ば	ハでも	ある			E	,		野生生物の保護に関する市民からの相談は、常に一  定数寄せられている。
性	2	量)の傾向に				<b>C</b> (	1) !	少なり	ハ, 減	少日	してじ	る		<b>'</b>		72.340 CV 0.	
						<b>D</b> (	0) [	ほとん	んどた	はい							
		〔成果の遺	植成岩	犬況]	)		Α (	5) -	十分	こ達月	成し	てい	<u>გ</u>				
事		本巻の世田	七埔石	\ ' <del>+</del> +	が状況は順調か		В	3)	概ね	達成し	して	いる			,		
業内	3	争未の以来が	日保 ∪	ノ廷の	(1人)兀 よ川貝詞か		<b>C</b> (	1) 8	あま	り順記	周で	はなり	ر)	E	)		
容							D (	0) -	十分	な成り	果を	望め	ない				野生生物の適正な保護の方法に関する情報の発信に
の		〔事業内容	<b>F</b> ]				Α (	5)	妥当	である	3					3. 0	ついては随時行っているが、広報紙等を通じて広く発信する等、さらに工夫の余地がある。
有効		古世代田の日	5 L a	\ <b>.</b>	の中南の東ツ	14L	В	3)	概ね	妥当7	であ	る			,		
性	4	手耒以朱の	可上の	) 1	の内容の妥当	1111	<b>C</b> (	1)	検討の	の余 <sup>½</sup>	也が	ある		<b>-</b> E	)		
							<b>D</b> (	0)	見直	しが』	<b>必要</b>	であ	 る				
		〔事業実於	5手法	<u></u>			Α (	5) 3	現状	が最i	商で	ある。	,				
事		<b>市米中长工</b> 、	+ 0 11	2 717 44	_		В	3) 3	現状	が望a	まし	い。			d		
業	(5)	事業実施手法	太の多	t = 13	Ė		<b>C</b> (	1)	検討の	の余 <sup>½</sup>	也が	ある		P	١		   傷病野生鳥獣の保護に関する相談があった場合に,
実施							<b>D</b> (	0)	検討	すべき	きで	ある。	<b>,</b>			- ^	アニマルランド職員の意見を聴取した上で必要に応じ
の		〔事業統台	· 追	連携	・コスト削減	t)	<b>A</b> (	5) 3	現状	が望 a	まし	را. د دا	できない			ວ. ບ	てアニマルランドに搬入するなど,必要最小限の人件 費のみで事業を実施しており,現状の手法が適当と考
効率		*** / ** ***   /	D 4+ ✓	্	5## 15 <b>—</b> → 1 ×11:	·# 0 =	В	3)	概ね	効率的	内に	でき	ている		٠l		えられる。
性	6	類似事果と(   能性	の統領	""追	連携やコスト削	減の可	<b>C</b> (	1)	検討の	の余 <sup>½</sup>	也が	ある		F	١		
							<b>D</b> (	0) -	十分	可能で	であ	る					
		〔受益者の	)偏り	J)			<b>A</b> (	5)	極め	て公立	平性	が高い	L)				
事		<b>丰业</b> の京社:	+v 184-			,_ /= , ,	В	3)	概ね	保たす	れて	いる					
業	7	事業の党益を がなく公平			)個人(団体)等  れているか	に偏り	<b>C</b> (	1) {	偏っ	ている	<u> </u>			F	١		
実施							<b>D</b> (	0) :	公平	生をク	欠い	てい	 る			- ^	アニマルランドと情報共有しながら最適な手法を検
の		〔受益者負	負担の	)適	正化〕		<b>A</b> (	5)	適正	な負担	旦割	合では	ある			5. 0	討した上で、保護すべき傷病野生鳥獣等は、偏りなく 保護している。
公平					, 受益者負担	割合	B (	3)	概ね	適正な	よ負	担割	合である				-
性	8	(一般財源負  補助金等交(			は妥当か。 場合,対象経費は	は妥当	<b>C</b> (	1)	検討の	の余 <sup>t</sup>	也が	ある		F	١		
		か。					D (	0)	検討 <sup>・</sup>	すべき	きで	ある					
		総	0	A =	事業継続				(総:	合点が	516	点以.	 上で, 各	項目の	平均	匀点数	がいずれも2点を超える場合)
総	47	合		Ва	 贁善を検討し,	事業組	迷続		(総:	合点が	5 12	点以.	上16点未	満で,	各耳	頁目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	1/	. 0   評		C =	事業縮小・再構	構築の植	針		(総:	合点が	5 4	点以.	上12点未	満又	よ 彳	<b></b>	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
灬		価		D =	事業廃止・凍約	きの検討	<del>1</del>		(総:	合点が	5 4	点未	満又は	各項目	の <sup>s</sup>	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

•	HI-1-2 To-HI IIM	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	本事業は、傷病野生鳥獣の保護に関する相談への対応や、愛がん飼養目的の野生鳥獣の飼養の登録更新
	C事業縮小・再構築の検討	等であり、関係者と連携した対応を今後も継続する必要がある。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	特定外来生物等への対策		
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

### 1 事業の位置付け

· 7744 PP 17	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	豊かな自然を守り育て、次世代へと引き継いでいくた めには、自然との共生を身近に実感することが重要とな
政策 01 豊かな自然に新	見しみ、自然と共生するまちります。
施策 02 豊かな自然との	, 国ので子自の成立と個点で取りることのに、めらずるE
	め 代が自然とのふれあいや体験を通じて、自然を大切にす ざ る意識の向上をめざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	・特定外来生物被害防止基本方針(環境省) 参
県条例・規則・要綱等	<b>安</b>
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

3	<del>- 1</del>	美の日的・	内谷寺										
対針	象誰	(何)を対象に	市民等		事業開始年度事業終了年度	-							
意圖		でのような状態 にしていくのか											
事類概要													
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方								
評			物等に関する情報を市ホームページや 通じて発信する	特定外来生物に対する適切な対応の方法なる情報を発信することで、市民への周知を図る		状況に応じて							
话 话 標	i e	3											
標	(												

				小人 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			ト来生物等に関する情 5ホームページや	目標	情報発信	情報発信	情報発信	情報発信	
				ボームへ フト 氏等を通じて発信する	実績	4回実施	4回実施	4回実施		
評	В				目標					・特定外来植物(オオキンケイギ ク等)の開花が多くなる時期や、
価					実績					市民から特定外来生物(ヒアリ・セアカゴケグモ等)の通報があっ
指標	С				目標					たとき等、季節や状況に応じて市ホームページや広報あかるいまち
					実績					で情報発信を行っている
	D				目標					-
			a L. deden	<b>.</b> -	実績					
			決算	***	(千円)	0	0	0	0	
			모		(千円)					
	事		財源		(千円)					事業費無し
	業費		内訳		(千円) (千円)					争耒貨無し
	貝		אם		(千円)	0	0	0	0	
投		F	翌年	12-33-6-30-6	(千円)	0	0	0	0	
入		+	人件		(千円)	365	365	370	365	
コス	2 概		IF	 E規職員	(千円)	365	365	370	365	
+	算		7		(千円)					1-11
	人件	F	人役	 数	(人)	0. 05	0.05	0. 05	0.05	・担当=0.05人役
	費等		IF	規職員	(人)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	
	₹		7	の他	(人)					
	総=	זכנ	、ト=	= 1 + 2	(千円)	365	365	370	365	
	市国	₹ 1	人当	たりコスト	(円)	1	1	1		総コスト/年度末人口
	:	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

5	評価	指標で表せない事業成果・市民	- 満足度・その他課題点等 -			
6	所属	長評価				
		評 価 項 目	評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実:	1	[施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく か、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない	A		本事業は、特定外来生物等の注意喚起や防除啓発を
施の必要性	2	[市民二一ズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	D (0) 結びつかない A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している	В	4. 0	通じて、生態系や市民への被害防止を図るものである。
事 業 内	3	[成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	D (0) ほとんどない A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない	A		毎年、活動が活発になる時期に合せて、特定外来生物のヒアリやセアカゴケグモ、オオキンケイギク等に 関する注意喚起を「あかるいまち」で発信している。
容の有効性	4	[事業内容] 事業成果の向上のための内容の妥当性	D (0) 十分な成果を望めない       A (5) 妥当である       B (3) 概ね妥当である       C (1) 検討の余地がある       D (0) 見直しが必要である	A	5. 0	特定外来生物等に関する相談に対しては、県環境共生課の意見を聴取した上で、対象個体の特徴を踏まえた対応をしている。 また、必要に応じて、個体を回収し、県環境共生調とともに同定も行っている。
事業実施	5	[事業実施手法] 事業実施手法の妥当性	D (0) 見直じか必要である。         A (5) 現状が最適である。         B (3) 現状が望ましい。         C (1) 検討の余地がある         D (0) 検討すべきである。	В		特定外来生物等への対応には、県や専門機関との通
心の効率性	6	[事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A	4. 0	携が欠かせず、必要最小限の人件費のみで事業を実施 している現状が効率的と考える。
事業実施の	7	[受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5. 0	特定外来生物等の注意喚起等の情報については、 ホームページや広報紙等で発信しており、偏りはな
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負担割合である		0.0	ボームペーシや仏教紙等で発信しており、  く、公平性も確保している。

合評価 合点 18.0 C事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである

B ③ 概ね適正な負担割合である

A

(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

#### 7 部局長評価

総

事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当

O A 事業継続

B 改善を検討し, 事業継続

ルの公平

性

8

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	特定外来生物等に関する相談への対応については、高知県や専門家等と連携した対応を今後も継続的に行い、
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	情報の発信については、引き続きホームページや広報紙等での注意喚起や防除啓発を行う必要がある。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	ごみの減量と再資源化の値	足進	
Ī	所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
	所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

# 1 事業の位置付け

2011 高	5 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け	
大綱 01 共生の環	行政と市民・事業者が一体となり、ごみがもたらす野境への影響について知識を深めることで、大量生産、ブ	
政策 03 地球の資源や	再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち 量消費の生活スタイルや事業活動を見直すとともに、こ	
施策 05 資源循環型都可	しい社会してもなっ	-
2 事業の根拠・		
法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	
その他(計画, 覚書等)	第 3 次高知市一般廃棄物処理基本計画	

## 3 事業の目的・内容等

対象	誰(何	可)を対象に	市民	事業開始年度 平成8年度 事業終了年度 一				
意図	ドのトラな状態							
事業概要		ような事業 を行うのか		ルの仕組みなどを広報あかるいまちで周知・啓発 て、市内量販店等へペットボトル回収ボックスを設置し、拠点回収を推進する。 助				
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方				
評	Α	A 市民一人1日当たりのごみ排出量		資源となるものを除いた、市民一人1日当たりのごみ排出量				
価指	В	生ごみ処理 計)	容器購入補助件数(好気性,嫌気性の	市民が購入した生ごみ処理容器の購入費用の一部を補助した件数				
標	С	ペットボトル回収拠点店舗数		市内量販店等に設置のペットボトル回収拠点数				
	D							

				小台 土土		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	Α		市民一人1日当たりのごみ		目標	88375以下	879ڭ以下	873ڭ以下	870ڭ以下			
	^	排出量		<u>a</u>	実績	932ੴ	930ੴ	936ੴ				
≣क	В		生ごみ処理容器購入補助件 数(好気性,嫌気性の計) 実績		目標	65件	65件	65件	65件	また。 生ごみ処理容器購入補助につい となるでは、		
価		娄			63件	63件	_		ては、事業のスケールメリットが			
評価指標	С	ペットボトル回収拠点店舗			目標	137店舗	139店舗	141店舗	143店舗	↑無いこと等を理由に、令和元年度 は降は、予算措置が見送られてい ↑る。		
125	L	娄	数 実績		109店舗	107店舗	107店舗		ক :			
	D				目標					-		
	_				実績							
			決算	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)	326	325	269	200			
					千円)							
	事		源内	財源	財源	県費 (	千円)					・ペットボトル回収ボックス
	業費			, ,,,	千円)					購入費 ・生ごみ処理容器購入補助費		
			訳		千円)							
				,	千円)	326	325	269	200			
投		翌年度への繰越額			千円)							
入コ	2		人件費等 (千円)		3, 796	3, 796	1, 924	1, 898				
コスト	概		_		千円)	3, 796	3, 796	1, 924	1, 898			
	算人				千円)					正規職員2名で業務に当たって		
	件費		人役	<del>***</del>	(人)	0. 52	0. 52	0. 26		いる。		
	等				(人)	0. 52	0. 52	0. 26	0. 26			
				· · · · ·	(人)							
	4,0		· ト=		千円)	4, 122	4, 121	2, 193	2, 098			
	-	_			(円)	12	13	7		総コスト/年度末人口		
		年月	麦末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

_5_	評価	指標で表せない事業成果・市民	;満足	度・その他課題点等					
6	所属	長評価							
	7717	評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明		
		「施策体系等での位置付け」	<b>A</b> (5)	結びつく		从效			
車		事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく か、又は、事業の根拠等に結びつくか		一部結びつく	A		リサイクルの促進は、総合計画の成果指標にも結びつくものである。特に、ペットボトルは単一素材で出来ており、リサイクルしやすいことや、リサイクルの		
事業実施	1			あまり結びつかない					
実				0,01,04,00,010			過程での残さも少ないなど、リサイクルに適した品目		
			<b>D</b> (0)	結びつかない		4 0	であることから、今後も再資源化を促進していく必要  がある。		
の		[市民ニーズの傾向]	<b>A</b> (5)	非常に多い、急増している		7. 0			
必要性		事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	B (3)	横ばいである	В	3	市民が生活する上で、ペットボトルなどの家庭ご を排出する機会は必ずあることから、ペットボトル		
性	2		<b>C</b> (1)	少ない,減少している	D		回収拠点を確保し分別回収を推進する本事業への二		
			<b>D</b> (0)	ほとんどない			ズは常に存在する。		
		〔成果の達成状況〕	<b>A</b> (5)	 十分に達成している					
重				概ね達成している	_				
事業	3	事業の成果指標の達成状況は順調か  -			В		   ペットボトル回収拠点店舗数については、目標値に		
内			_	あまり順調ではない			は達していないが、市内全域でみると、住居の多いと		
容			<b>D</b> (0)	十分な成果を望めない		3. 0	ころには回収拠点は概ね設置されている。 しかしながら、市内中心部では、量販店等の閉店等		
の		〔事業内容〕	<b>A</b> (5)	妥当である		0.0	により,回収拠点が近くにないところがあることか		
有			R (2)	<b>押</b> わ 立 当 で ね る	_		ら,引き続き,本事業における回収拠点設置の取組が		

必要である。

定着してきている。

**5.0** 中華末にいる。

ペットボトルを回収拠点方式で収集することは、市

ペットボトルの回収拠点への排出ルールは市民に

本事業は市民全員が対象であり、事業実施の公平性

内約6800箇所のごみステーションで収集するステーション方式と比べると効率的である。 また、広報あかるいまちなどでの周知・啓発の結

В

B

(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

B ③ 概ね妥当である

C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である

A (5) 現状が最適である。 B ③ 現状が望ましい。

C (1) 検討の余地がある

D (0) 検討すべきである。

C (1) 検討の余地がある

A (5) 極めて公平性が高い

A (5) 適正な負担割合である

C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである

B ③ 概ね適正な負担割合である

B (3) 概ね保たれている

C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている

D (0) 十分可能である

A (5) 現状が望ましい・できない

B ⑶ 概ね効率的にできている

7	部局	長調	平価
,	HP/W	1	1 11994

15.0

有効

性

業実施

心の効

率

性

事

業実施

の

公平

合

8

4

**(5)** 

能性

[事業実施手法]

事業実施手法の妥当性

〔受益者の偏り〕

総

合

評

価

〔受益者負担の適正化〕

事業成果の向上のための内容の妥当性

[事業統合・連携・コスト削減]

類似事業との統合・連携やコスト削減の可

事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか

事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当

A 事業継続

O B 改善を検討し、事業継続

C事業縮小・再構築の検討

D 事業廃止・凍結の検討

•		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	ペットボトルの回収拠点を拡大し、市民の分別排出を促進していくことは、環境にやさしい社会づくりを目指
C	B 改善を検討し, 事業継続	イットバトルの回収拠点を拡入し、印氏の方別採出を促進していくことは、環境にやさしい社会ラくりを目指  す上で必要不可欠な取組である。回収拠点の地域バランスへの配慮とともに、拠点店舗数の増加を目指す取組を
	C 事業縮小・再構築の検討	進めながら、今後も事業を継続していく必要がある。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	魚さい処理施設長寿命化	整備補助事業				
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也			
所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗			

# 1 事業の位置付け

2011	高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂版) 施策体系での位置付け
大綱 01 共生の環	行政と市民・事業者が一体となり、ごみがもたらす環境への影響について知識を深めることで、大量生産、大
政策 03 地球の資源や	P再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち 量消費の生活スタイルや事業活動を見直すとともに、ご
施策 05 資源循環型者	しては云フくりを切らしより。
2 事業の根拠	
法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、食品循環資源の再生利用等に関する法律
県条例・規則・要綱領	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
市条例・規則・要綱領	
その他(計画、覚書等	

### 3 事業の目的・内容等

	サネッロ	нэ	rip v							
対象	誰(何)を対象に 高知県魚さい加工公社の魚腸骨資源化施設における経年劣化により性能・機能が低 下傾向にある設備・機器						事業開 事業終			_
			1   映画1 このる民間   版品	引にめる設備・機奋						
意図		どのような状態 にしていくのか 性能・機能の回復又は向上を図り、安定した施設の稼働を確保する。								
事業概要	どのような 活動を行う				])					
		4	事業成果を評価する指標	指	標設	定(	り 考	え	方	
評	A 施設图	整備に	要する費用の補助等、安定経営を図る	受け入れた魚腸骨(魚アラ)	を全量再	資源化	処理す	-る		
価   B										
標	С									
	D									

-				惧 <b>寸</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			壁備に要する費用の補	目標	必要な補助等の実施	必要な補助等の実施	必要な補助等の実施	必要な補助等の実施	
	A	助	等,	安定経営を図る	実績	事業実施に至らず	事業実施に至らず	事業実施に至らず		
評	В				目標					-
価	٥				実績					
価 指標	С				目標					-
17.4					実績					
	D				目標					-
					実績					
		ä	·算	· · ·	千円)					
	事業費		l		千円)					
			財源	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	千円)					
			内		千円)					
			訳		千円)	0	0	0	0	
		ঘ	19/=1		千円)	0	0	0	0	
投入		_			千円)	730	730	740	730	
ハコス	2				千円) 千円)	730			730	
スト	概算		_		<u>十円)</u> 千円)	730	730	740	730	
	人	J	人役	· ·-	(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10	
	件 費			**	(人)	0. 10			0. 10	
	等		正		(人)	0. 10	0.10	0. 10	3. 10	
	総コ	ス	_		千円)	730	730	740	730	
					(円)	2	2	2		総コスト/年度末人口
					(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

施設建設後10年を経過した平成27年度にプラント設備の長寿命化を計画したものであるが、その後の魚アラ収集量の低下や魚粉の販売単価の下落から、整備後の運営に課題が残るとして、平成28年以降公社において検討を重ねてきた。

公社を構成する高知県、13市町村においても、整備費補助後に運営赤字による操業の停止などは認められず、喫緊の課題として経営改善を図るとともに、代替処理方法の検討が不可欠であることから、平成29年度に理事、評議員による「公社経営改善検討委員会」を組織し、経営改善に係る課題整理を行い、代替処理の可能性をも検討していくこととなった。

平成30年度、令和元年度に民間堆肥化施設との協議、試験搬入を実施し、代替処理を継続して検討している。

### 6 所属長評価

6	川馮	長評価																											
		評 価		項目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明															
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5)	結び	つく																					
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・	± В	(3)	一部網	結びつ	> <			Α																	
業実		長マニュフ:	ェスト	スト等の目標達成に結びつく C 業の根拠等に結びつくか		(1)	あま	り結び	<b>いった</b>	かない		A																	
施		か,又は,事	業の核	<b>根拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結び	つかな	ili				4 0	魚腸骨資源化施設は、廃棄物の減量と再資源化を															
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常	に多い	١, 急	増して	いる		4. 0	風勝官負源化施設は、廃棄物の減量と再負源化を図るものであり、本市においても必要な事業と考える。															
必要		声类の中佐り	- 44-4-	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばり	いであ	jる			D																	
性	2	量)の傾向に				(1)	少なり	い, 減く	少し	ている		В																	
					D	(0)	ほとん	んどな	ili																				
		〔成果の遺	虚成状	況〕	Α	(5)	十分	に達成	えして	ている																			
事	2	古 类 の 代 田・	ヒヸっ、	**************************************	В	(3)	概ね	達成し	てし	いる		n																	
業内	(3)	争未の以来が	戊果指標の達成状況は順調か - -				あま	り順調	でに	まない		D																	
容							十分	な成果	を	望めない	Λ		^ ^	本事業は公社を構成する高知県、13市町村の合意か															
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5)	妥当	である	)				0.0	不可欠であり、整備補助後の運営の課題から実施に至  らなかった。															
有効		古世代田の「	の向上のための内容の妥当性				概ね	妥当で	゙゙あ	5 5		D																	
性	4	争未成未の	可上の。				検討の	の余地	かさ	ある		D																	
					D	(0)	見直	しが必	要で	である																			
		〔事業実施	5手法	)	Α	(5)	現状	が最適	うで d	ある。																			
事		市 类 中 长 工 >	+ O III	N/ Jul	В	(3)	現状	が望ま	こしし	۸,		П																	
業	(5)	事業実施手法	太の安	<b>当1</b> 生	С	(1)	検討の	の余地	かさ	ある		D																	
実施					D	(0)	検討	すべき	です	ある。				本事業は公社を構成する高知県、13市町村の合意かるのであり、整備補助後の運営の課題から実施に至															
の		〔事業統合	・連携・コスト削減〕			 合・連携・コスト削減〕			・連携・コスト削減〕			・連携・コスト削減〕			今・連携・コスト削減〕			・連携・コスト削減〕			(5)	現状	が望ま	こしし	ハ・でき	きない		0. 5	不可欠であり、整備補助後の運営の課題から実施に   らなかった。
効率		新小声楽しん	D 4t 🛆	・連携やコフト判述の	В	(3)	概ねる	効率的	1127	できてい	いる	^																	
性	6	親似争未とり 能性	り机合	・連携やコスト削減の		(1)	検討の	の余地	かさ	ある		C																	
					D	(0)	十分	可能で	゙゙あ	5 5																			
		〔受益者の	)偏り	)	Α	(5)	極め	て公平	性力	が高い																			
事		車業の豆米-	ドイジルキュ	定の個人(団体)等に偏	В	(3)	概ね	保たれ	てし	ハる		D																	
業実	7			たれているか		(1)	偏っ	ている	)			В																	
施					D	(0)	公平	性を欠	ていて	ている			2 0	魚腸骨(魚アラ)の適正な再生利用は、生活環境の  保全及び公衆衛生の向上、並びに県内における水産食															
の		〔受益者負	〔受益者負担の適正化〕 業実施の財源として、受益者負担割合 一般財源負担割合) は妥当か。		Α	(5)	適正	な負担	割台	合である	5		2. 0	料品の安定的な流通の確保につながるものであり、公 平性は保たれている。															
公平					a B	(3)	概ね	適正な	負担	担割合7	である	^		十年は休だれている。															
性	8			の場合,対象経費は妥	e当 C	(1)	検討の	の余地	かさ	ある		C																	
		か。			D	(0)	検討	すべき	です	ある																			
		総		A 事業継続			(総1	合点が	₹16 g	点以上で	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)															
総合	6	合		B 改善を検討し, 事	業継続	ŧ	(総1	合点が	₹12, <sub>я</sub>	点以上1	6点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)															
合点	0.	. 5		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)																									
/m		価	0	D 事業廃止・凍結の	検討		(総1	合点が	14 g	点未満	又は 各耳	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)															

### 7 部局長評価

	総合評価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	プラント整備の補助にあっては、公社を構成する高知県、13市町村の合意が不可欠であり、補助後の経営につ
	B 改善を検討し, 事業継続	フラフト登画の補助にめっては、公社を構成する高丸宗、13中町村の古息が不可欠であり、補助後の経営にフー  いて、魚腸骨(魚アラ)収集量と魚粉の売り払い単価の低下から、整備補助の合意に至らなかった。
	C 事業縮小・再構築の検討	公社の経営改善検討委員会でも議論されたように、経営改善に全力を尽くすとともに、代替処理の可能性を構成市町村において検討していく。
0	D 事業廃止・凍結の検討	次に回っていて、

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個 別 事 業 名	ごみ減量リサイクル推進事	業	
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

### 1 事業の位置付け

・ 事業の位置的	,							
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け							
大綱 01 共生の環	行政と市民・事業者が一体となり、ごみがもたらす環境 への影響について知識を深めることで、大量生産、大量消							
政策 03 地球の資源や評	b策 03 地球の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち 費の生活スタイルや事業活動を見直すとともに、ごみの発 │							
施策 05 資源循環型都市	「							
	めざ							
2 事業の根拠・								
法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
県条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
市条例・規則・要綱等	高知市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
その他(計画, 覚書等)	第3次高知市一般廃棄物処理基本計画							

## 3 事業の目的・内容等

		** H F 7 F 1	· L · 3						
対象	誰(	何)を対象に	市民		事業開始年度 事業終了年度	昭和60年度			
意図			市民に対し、ごみの減量・リサイクルの 量やリサイクルのためのごみの分別ルー	必要性及び分別ルールなどについての周知・	7 11111 1 1111	とにより,市民がごみの減			
事業概要		)ような事業 かを行うのか	・副読本「ごみゼロたんけんたい」を市 ・小学4年生を対象とした環境標語を募 ・小学4年生とその保護者を対象とした	について、町内会や学校等を対象にした出前 内小学4年生全児童に配布 集し、優秀作品を市パッカー車に掲示		<b>手へ掲示</b>			
		事	<b>事業成果を評価する指標</b>	指標設定	の考え方	ī			
評	Α	ごみのリサイ	クル率	ごみ排出量のうち再資源化されたごみの割合					
価 指	В	出前講座等の	実施回数	ごみの減量・リサイクルに関する知識の普及	・啓発のため	の出前講座の実施回数。			
標	С								
	D								

4	7.7	_	<b>美根</b>			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A		*21 M I	リサイクル率	目標	21. 4%	21. 5%	21. 7%	21. 8%	
	^	٦	.070).	プリイグル辛	実績	17. 6%	17. 3%	17. 6%		
量亚	В	出前講座等の実施回数			目標	45件	45件	45件	45件	
猫		ш	1 17 017 12	主守の矢旭凸奴	実績	52件	48件	38件		
評価指標	C				目標					
1234		3								
	D				目標					
		L			実績					
		Ž	<b>決算額</b>		(千円)	1, 072	1, 074	1, 022	1, 104	
	①事業費			国費	(千円)					<ul><li>清掃施設見学バス借上料、保険</li></ul>
			財源	県費 	(千円)					代 ・環境標語,環境啓発ポスターの
			内訳	市債	(千円)	1. 072	1. 074	1. 022		表彰などに係る経費・分別チラシ、副読本などの印刷
			八品	その他	(千円)	1, 0/2	1, 074	1, 022	1, 104	製本費など
		3	羽矢座	への繰越額	(千円)	U	0	0	1, 104	
投入		+-	立十戌 人件費		(千円)	10. 877	10. 804	10. 878	10. 731	
入コス	2	1		· <del>작</del> 見職員	(千円)	10, 877	10, 804	10, 878	10, 731	
Î,	概算		その		(千円)	10, 077	10,001	10, 070	•	て映り。なっま巻に火とって、
	人件		人役数		(人)	1. 49	1. 48	1. 47	1. 47	正職員4名で事業に当たってい る。
	費			· 見職員	(人)	1. 49	1. 48	1. 47	1. 47	
	等		そ0	D他	(人)					
	総コ	ı ス	<b>/=</b>	1 + 2	(千円)	11, 949	11, 878	11, 900	11, 835	
	市民	1 1	人当た	こりコスト	(円)	36	36	37		総コスト/年度末人口
	4	丰度	末住	民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

5	評価指標で	表せな	い事業	・果 ・	市民温	足度·	その	の他	課題	点等							
6	所属長評価	<u>i</u>															
	2+	1					===	1	44 %		 亚色	===	1	 _	_	= > /	

6	川周	長評価	1														
		評	価		項	目			評価	基	準	1次	平均点数	評価内容の説明			
		〔施策	体系	等での	の位置の	付け〕	Α	(5)	結びつく								
事	(1)	重業の宝	≧旃が言	5の終	の総合計画・実施計画・市長		(3)	一部結びつ	<b>)</b> <		Α.						
業		マニュフ	フェスト	- 等の	目標達成	戊に結びつくか		(1)	あまり結び	バつかた	il)	Α		   市民が生活をする上で、ごみの分別ルール等の理解			
実施		は、事業	その 根形	心等に	結ひつく	(か	D	(0)	結びつかな	にい			4 0	は重要であり、市民の理解促進とともに、市民の協力			
の		〔市民	=-;	ズの作	頁向〕		A	(5)	非常に多し	١, 急增	している		4. 0	を前提としている高知方式の維持や、将来を担う子ど もたちへの環境教育等としても、常に周知・啓発を行			
必要		車業の宝	2 t/c 1 = 5	++ 2	古足の・	ニーズ(需要量	В	(3)	横ばいであ	5る		В		うことが求められている。			
性	2	の傾向は			- (O) (E)	-一人(而女里		(1)	少ない,減	少して	いる	D					
							D	(0)	ほとんどな	rl1							
		〔成果	の達用	<b>支状</b> 法	Z)		Α	(5)	十分に達成	<b></b>	いる						
事		古类のは	· m +b +i	<b>声の</b> '去	<del>-1:</del> 4.1≥ 2.□ 1.	土川五号田 よく	В	(3)	概ね達成し	ている	, )	Ь					
業内	(3)	事業の成	(米担信	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>火</b> (人) 次 1 。	よ順調の	С	(1)	あまり順調	同ではな	rl'	В		出前講座等の実施回数については、学校からの申込 の減少やイベント中止により減少傾向にあるものの.			
容							D	(0)	十分な成果	見を望め	ない		2 0	小学校での環境学習が4年生の社会科の授業の一部と			
の		〔事業	内容〕				А	(5)	 妥当である	5			ა. 0	して役立っていることや、町内会等を対象とした出 請座では、質疑応答により、参加者の日頃からのご			
有効		**+	3 A C	上のための内容の妥当性				(3)	概ね妥当て	ぎある		Ь		に関する疑問等について、個別に解消できているなる 妥当な内容となっている。			
性	(4)	争耒戍朱	きの回コ				С	(1)	検討の余地	しがある	5	В		Zakriac & Jevino.			
									 見直しが必	必要でも	 うる						
		〔事業	実施	·····································				(5)	現状が最適	値である	)						
事		事業実施	==:± <i>1</i>	7551年	h#-		В	(3)	現状が望ま	<b>ミしい。</b>		В					
業実	(5)	争未关加	0十法0	)女ヨ	Ξ		С	(1)	検討の余地	しがある	5	P		こみの分別チラシについては、環境部各課並びに窓			
施					D (0) 検討すべきである。				)		4 0	ロセンター、ふれあいセンター等、多くの場所に配置するとともに、転入者の転入手続きの際の配布や、町内会やアパートの管理会社などの要望に応じた配布な					
の		〔事業	統合	· 連	連携・コスト削減] A (5) 現状が望ましい・できない					ましい・	できない		4. U	内会やアパートの管理会社などの要望に応じた配布など、効率的に必要となる世帯に行き渡るよう努めてい			
効率		粗小丰品	≐ ∟ ጥ%	<u>.</u> ۵	古性ムー	コスト削減の可	B B	(3)	概ね効率的	りにでき	ている			と、効率的に必要となる世帯に行き渡るよう努めてい  る。			
性	6	性	そとり赤	τ -	坐捞℃-			(1)	検討の余地	しがある	5	Α					
							D	(0)	十分可能で	ぎある							
		〔受益	者の位	扁り〕			А	(5)	極めて公平	性が高	らい						
事		古米の立	2 <del>) (</del> === 4	.e#± ⇔	o /ELL/	四件/举止后口	⊥, B	(3)	概ね保たれ	ている	, )						
業実	7		事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか 「受益者負担の適正化」 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般 財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当			(1)	偏っている	<del>.</del>		Α							
施					D	(0)	公平性を欠	ていてし	いる		F 0	   本事業は全市民が対象であり、公平性が保たれてい					
の		〔受益			А	(5)	適正な負担	割合で	<u></u> :ある		5. 0	S.					
公平					−般 B	(3)	概ね適正な	<b>負担害</b>	   合である								
性	8				C	(1)	検討の余地	ーーー bがある	5	Α							
		か。	n°				D	(0)	検討すべき	である	5						
		総 O A 事業継続							(総合点か	(16点以	上で, 各項	目の平均	匀点数か	がいずれも2点を超える場合)			
総	4.4	16.0 合 B 改善を検討し、事業					業継網	売	(総合点か	、12点以	上16点未満	で, 各耳	頁目の平	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	10	o. U	評		C 事業	縮小・再構築	色の検討	討	(総合点か	《4点以	上12点未満	又は名	<b>各項目</b> σ	D平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)			
灬			価		D 事業	廃止・凍結の	)検討		(総合点か	、4 点ま	長満 又は 各	項目のゴ	P均点数	数のいずれかで 1 点以下がある場合)			

## 7 部局長評価

•	MI-1-0 TO MI IIM	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	│ 市民に対して、ごみの減量・リサイクルに関する知識の普及・啓発を進めていくことは、市民の協力を前提と │している高知方式の維持や、将来を担う子どもたちへの環境教育として欠かせないものであり、事業を継続して
	C 事業縮小・再構築の検討	している高知力式の維持で、特末を担け上てもたらへの環境教育として人がせないものであり、事業を継続していく必要がある。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革推 進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革推 進本部	

	個別事業名	高知市環境事業公社運営費	費補助等	
Ī	所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
	所管部署	環境政策課	所属長名	児玉 篤宗

## 1 事業の位置付け

	•
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	廃棄物の処理に当たっては、資源を有効活用して廃棄物を最小限に抑えたうえで、適正な処理を行う必要があ
政策 03 地球の資源や	再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち ります。
施策 06 廃棄物の適正処	型理による環境負荷の低減 計画的な高知市のごみ処理施設の管理と処理体制を維 対し、また、産業廃棄物の排出事業者や処理事業者等の
	め 資源循環意識を高め、廃棄物の適正処理を促すととも ざ に、不法投棄防止の指導・監視等に取り組むことで、環
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
県条例・規則・要綱等	<u> </u>
市条例・規則・要綱等	公益財団法人高知市環境事業公社の公益目的事業に対する補助金交付要綱
その他 (計画 営書等)	第 3 次高知市一般廢棄物処理基本計画

### 3 事業の目的・内容等

0	<b>T</b>	ען דון דיי	11 T 4							
対象	誰(何	[)を対象に	公益財団法人高知市環境事業公社		事業開始年度 事業終了年度	昭和59年度				
意図				への切り替え等に伴い,汲み取り便槽が減り 生活環境を清潔に保ち,公衆衛生の向上をB		D点在化が進む状況におい				
事業概要										
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方						
評	Α	し尿収集困 尿収集実施	難地区及び収集効率低下地区に対するし 割合	市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を[する	図るため、し尿	の収集運搬を適正に実施				
価 指	В									
標	С									
	D									

Α	し尿山			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
А	対域が	又集困難地区及び収集	目標	100%	100%	100%	100%			
	知年19	低下地区に対するし尿 に施割合	実績	100%	100%	100%				
D			目標							
Ь			実績					毎年度100%の実施割合を維持 しており、目標は達成できてい		
C			目標					しており、日標は達成できている。 -		
Ŭ			実績							
D			目標					-		
			実績							
	決算			31, 998	30, 200	29, 623	19, 000			
① 事										
	財源							令和元年度で退職手当引当金の 計上が完了したことにより、令和		
業	内							2年度から補助金額が減少となっ		
賀	訳	,		24 222	22.222	22.222		た。		
						•	19, 000			
					<u> </u>		15,000			
2				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
概質				15, 330	15, 330	15, 540	15, 330			
人				2 10	2 10	2 10	2 10	派遣職員2人役+補助金関係事務 0.1人役=合計2.1人役		
件書		<del>***</del>	11 17							
等			11 17	2.10	2. 10	2. 10	2. 10			
級コ		· · · · ·	11 17	47 328	45,530	<b>4</b> 5 163	34 330			
				· ·	,	139	04,000	総コスト/年度末人口		
-			11 -7		328. 077			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	事業費 ②概算人件費等 総 市 コ 民	C     D     ①事業費     ②概算人件費等     総 市 ス 1 ス 1 ス 1 ス 1 ス 1 ス 1 ス 1 ス 1 ス 1 ス	C D 決算額 ( )	B     実績       C     目標 実績       1     決算額 (千円)       1     財源 (千円)       中費     本の他 (千円)       2     大件費等 (千円)       2     大件費等 (千円)       での他 (千円)       人件費等 (千円)       その他 (千円)       人件費等 (千円)       その他 (大円)       大機費等 (大円)       その他 (人)       総コスト= ① + ② (千円)       市民 1 人当たりコスト (円)	B     実績       C     目標       実績     目標       実績     1目標       実績     実績       実績     (千円)       財財     (千円)       県費     (千円)       市債     (千円)       での他     (千円)       での他     (千円)       大件費等     (千円)       大機費     (千円)       大機費     (千円)       大機費     (大円)       大機費     (大円)       大の他     (人)       この他     (人)       その他     (人)       その他     (人)       その他     (人)       その他     (人)       その他     (人)       おコスト=     (十一)     47,328       市民1人当たりコスト     (円)     143	B     実績       C     目標 実績       日本     決算額     (千円)       事業費     本別額     (千円)       第本費     (千円)     財源     (千円)       中債     (千円)     31,998     30,200       翌年度への繰越額     (千円)     0     0       人件費等     (千円)     15,330     1	実績       大学額       大学額 <th cols<="" th=""><th>実績       実績       大算額 (千円) 31,998 30,200 29,623 19,000       財票費 (千円) 開費 (千円) 日本の他 (十一) 日本の他</th></th>	<th>実績       実績       大算額 (千円) 31,998 30,200 29,623 19,000       財票費 (千円) 開費 (千円) 日本の他 (十一) 日本の他</th>	実績       実績       大算額 (千円) 31,998 30,200 29,623 19,000       財票費 (千円) 開費 (千円) 日本の他 (十一) 日本の他	

高知市生活排水処理構想(平成29年10月)では、公共下水道の整備と合併処理浄化槽の普及等により、生活排水処理施設の人口普及率を2027年度には93.2%、2037年度には97.4%まで引き上げることを目標に掲げている。これに伴い、し尿収集運搬が必要となる未普及人口の割合は、2027年度には6.8%、2037年には2.6%まで減少となる見込みとなっている。 一方、公共下水道区域に点在するし尿収集世帯については、収集効率の低下とともに、本来下水道に接続すべきものであることから、上下水道局との連携による取組が重要となっている。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価																								
		評 価	項					評	価	基	準		1次	平均 点数			Ī	平	価	内	容	の	説	明		
		〔施策体系	等での	位置付け〕		<b>A</b> (5	5) 糸	吉びつ	<																	
事	1	事業の実施が	が市の総	合計画・実施計	+画・市	B (3	3) –	一部結	びつ	<			Α													
業実		長マニュフェ	ェスト等の目標達成に結びつく		古びつく	<b>C</b> (1	1) đ	あまり	結び	つか	ない		Λ		収集手数料は条例で上限額が定められており.			الداحل	un #							
施		か, 又は, 事	は、事業の根拠等に結びつくか			D (0	0) 糸	きびつ	かなり	い				4 0											おり、」を超え	
の		〔市民二一	·ズの傾	〔向〕		<b>A</b> (5	5) 身	常に	多い,	急力	増して	いる		4. 0	費が必要であり、安定したし尿収集のためには不可				可欠							
必要		市業の中生!	- 44 -+ 7 -	+	/高亜	B (3	3) 核	黄ばい	であ	る			D		な事業である。											
性	(2)	争未の美施は量)の傾向は		市民のニーズ	(	<b>C</b> (1	1) 4	りない	, 減少	>し	ている		В													
						<b>D</b> (0	0) (8	まとん	どなり	い																
		〔成果の達	成状況	?)		A (5	5) +	ト分に:	達成	して	いる															
事		<b>主张 0 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -</b>					3) 相	既ね達	成し <sup>-</sup>	てい	る															
業	3	事業の成果指標の達成状況は順調か				<b>C</b> (1	1) đ	あまり	順調・	では	ない		Α													
内容						<b>D</b> (0	0)	ト分な	成果:	を望	めなし	١		- ^	本事業により、採算が成り立たない収集困難地[ び収集効率低下地区の収集に係る経費を補い、両均					区及 地区						
の		[事業内容]					5) 3	妥当で	ある						におけるし尿収集実施割合を100%で維持することが											
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性				B (3	3) 相	既ね妥	当では	ある	)				できている。											
性	4					<b>C</b> (1	1) 杉	食討の	余地	があ	 うる		Α													
									 が必	要で	ある															
		〔事業実施	A (5	5) 到	見状が	最適	であ	る。																		
事					-	B (3	3) 到	見状が	望ま	しい	١,															
業	(5)	事業実施手法の妥当性					+	食討の					Α		ıl <del>ı.</del>	# 14	. <del>41.</del> 6	o :d .	ıls 1 —	<i>b</i> k i s		<b>→</b>	. <del></del>	. ÷	<i>τ</i> π + τ = π .	***
業実施							0) 核	食討す	べき	であ	る。			4. 0	業公	社に	おし	١T,	٦	れま	でも	人員	削減	や業	知市環: 務の効	率化
の		[事業統合・連携・コスト削減]					5) 到	見状が	望ま	しい	・・でき	きない			を進めているが、今後も収集規模の大幅な縮小が見込まれることから、一層の経営努力を求めていく必要がある。											
効							3) 相	既ね効	率的	にで	きてし	いる	В						_~							
率性	6	類似事業との 能性	<b>C</b> (1	1) 枝	食討の	余地	があ	 る		В																
.—		13012					D) H		能では	ある	)															
		〔受益者 <i>0</i>	偏り]			A (5	5) 相	極めて	公平	性が	<u></u> 高い															
事						B (3	3) 相	既ね保	たれ <sup>・</sup>	てい	・・・ \る															
業	(7)	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか			等に偏り		- 1	量って					Α		公	益財	団治	去人语	高知	市環	境事	業公	社は	市	町村合	併前
業実施		7 0 (2)	10 pt/2	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		_	- 1	·····································		いて	いる														許可業	
の		〔受益者負	担の谚				+				である	5		4. 0	業の	対象	経	遺につ	つい	ては	:, 今	後と	も実	態に	補助対象	補助
公				て、受益者負担	旦割合		+				割合で		_		金の る。	積算	方法	まにつ	つい	τ,	適宜	見直	しを	行う	必要が	あ
平性	8	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当					- 1	食討の				. 0, 0	В		<b>⋄</b>											
'-		補助並守文刊事業の場合、対象権負は女ヨ か。					- 1	食討す																		
		4/2	O A	事業継続		J (*			_	_		5. 各項	目の平	均点数	がい	ずわ	ŧ, 2	点を	おお	える	場合	)				
総		総合		改善を検討し	事業終	米糸売																	場合)			
合	17	. 0   🕌		事業縮小・再																						
点		一		事業廃止・凍								<sup>Z 杰 不 両</sup> 又は 各 <sup>J</sup>												נפיי ע	H /	
			U	于不况工 休	・・・・ロマノリズロ	a .		THU III	M 13	. 11/1	( > 1 < /im)	-410 H.	7. LI 0)	אוני כי-י	~~	7	., 073	_		~ I	ری د.	الهر ب	Η/			

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			し尿収集件数は,年々減少傾向にあり,将来的にも大幅な事業規模の縮小が見込まれているが,し尿収集運搬
	B 改	善を検	討し,	事業継続	業務そのものが不要になることはなく、引き続き安定的なし尿収集処理体制を維持するため、今後も本事業の組織が必要である。また、大規模災害時においては、避難所に設置する仮設トイレ等からのくみ取り業務への対応
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	一続が必要とある。また、人院侯及吉時においては、避難所に設置する収設トイン寺がらのくみ取り未続への対所も必要となるため、公益財団法人高知市環境事業公社と連携しながら、人員や車両の計画的な管理について検討
	D 事	業廃止	• 凍結	ちの検討	を進めていく。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	公共施設活用型新エネルニ	ギー導入の推	<b>達進</b>
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
所管部署	新エネルギー推進課	所属長名	宮本 福一

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版	)施策体系での位置付け
大綱     01     共生の環	地球温暖化を防止するため, 既存エネルギーから安全 で環境負荷の低い再生可能エネルギーへの転換を推進す
政策 03 地球の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち	るとともに、行政と市民・事業者が一体となり、省エネ
施策 07 環境にやさしい地球温暖化防止対策の推進	ルギー推進に取り組むことで、環境にやさしい低炭素都 市の実現をめざします。
	め ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	き 次
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等) 高知市新エネルギービジョン改定版	

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾"	い日助.	四位寸								
対象	誰(何	() を対象に	高知市,太陽光発電事業者		事業開始年度	平成26年度					
				事業終了年度	令和2年度						
意図	図 どのような状態										
事業概要											
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方						
評				市有施設の屋根・市有地を目的外使用許可   設備を設置するため	こより民間事業	者に貸出し,太陽光発電					
価 指	В										
標	С										
	D										

4	777	木'	ル天	積等						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			トルギー導入促進のた 関係者のマッチング機	目標	実施	実施	実施	- (%2)	
		1	会の創出や関係者間の調整		実績	事業実施に至らず	1件(※1)	事業実施に至らず		※1 関係者間の調整など
評	В		目標							を行ったが、民間事業者へ の貸出には至らず。
評価					実績					
指標	C				目標					※2 令和2年度は,近年 の電力の固定価格買取制度
					実績目標					の買取価格の低下等によ り、実施が見込めない。
	D									7, 5(%) 50,200 000
	_				実績					
			決算		千円)					
					千円)					
	事	)	財源		千円)					
	業		内	印頂(	千円)					
	費		訳	その他 (	千円)					
				一般財源(	千円)	0	0	0	0	
投			翌年	度への繰越額(	千円)					
入コ	(2)	,	人件	費等(	千円)	0	0	0	0	
ス	概	;	I	規職員 (	千円)	0	0	0	0	
<b> </b>	算人		7	の他 (	千円)					対象案件が発生すれば、人
	件	-	人役数 (人)		(人)					件費が発生する。
	費等		I	規職員	(人)					
	4		7	の他	(人)					
	総	コフ	スト=	: 1 + 2 (	千円)	0	0	0	0	
	市	民	1 人当	たりコスト	(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
		年	度末值	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

民間事業者に市有施設・市有地を貸出し、太陽光発電設備を導入することにより、新エネルギーが導入されるとともに公共施設が有効利用され、また、賃料及び売電益による歳入を得られることとなる。しかしながら、平成27年度に太陽光発電事業者に高知市卸売市場の屋根貸しを行い、太陽光発電設備を設置して以降実績はない。近年の電力の固定価格買取制度の買取価格の低下や、系統の出力制限等の課題から、売電益を活用した支援策は通用しなくなってきている。また、太陽光発電設備の設置によって市有施設の防水補償が切れる等の課題から、事業の実施が困難な状況である。市有施設への新エネルギーの導入については、平成28年度に「高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギー設備導入に関する指針」を策定し、延床面積300㎡以上の施設において新築、改築、大規模改修を行う際に自家消費型の新エネルギーを導入促進している。

#### 6 所屋長誕価

6	川馮	長評価											
		評 価	ij	目			評(	価	基準	Ē	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等での	)位置付け]	<b>A</b> (	5) 糸	詰びつく						
事	1	事業の実施力	が市の総	合計画・実施計画・市	B (	3) -	一部結び	べつく			٨		
業実		長マニュフ:	こスト等	の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	1) đ	あまり結	びつ	つかなし	۸,	Α		
施		か, 又は, 事	業の根拠	処等に結びつくか	<b>D</b> (	0) 糸	洁びつヵ	なし	١			0 5	新エネルギーの導入促進として、太陽光発電設備の
の		〔市民二-	-ズの個	〔向〕	<b>A</b> (	5) 身	非常に多	۶ <b>۱</b> ۱, :	急増し	ている		2. 5	新エネルギーの導入促進として、太陽光発電設備の 設置は効果的である。
必要		声类の字体に	- +4 -+ 7	市民のニーズ(需要	В	3) 村	黄ばいて	きある	5		<b>D</b>		
性	(2)	量)の傾向に			C (	1) 4	少ない,	減少	してい	る	D		
					<b>D</b> (	0) [	まとんと	だなし	١				
		〔成果の遺	成状炎	?)	Α (	5)	十分に追	成し	ている	3			
事	2	古 类 の 代 田 +	と挿っき	<b>光华河</b> (大阪部本)	В	3) 相	既ね達成	えして	こいる		ח		
業内	(3)	争未の成果が	日保の廷	成状況は順調か	<b>C</b> (	1) đ	あまり順	調で	ではなし	۸,	D		
容							十分な成	ままる	を望めた	ない		^ ^	民間事業者に対し、市有施設の屋根・市有地の貸出
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		<b>A</b> (	5) 3	妥当であ	5る				0.0	しとなる対象案件がない。
有効		声类は用のに	5 L A+.	<b>ムの中空の立と性</b>	В	3) 相	既ね妥当	です	5る		<b>D</b>		
性	4	争未成未の	事業成果の向上のための内容の妥当性 		<b>C</b> (	1) 村	食討の余	€地カ	がある		D		
					<b>D</b> (	0)	見直しか	・必要	更である	<u> </u>			
		〔事業実施	5手法〕		<b>A</b> (	5) J	見状が最	遺適で	である。				
事		<b>市米中长工</b> 、	+ O TO W	.hd.	В	3) 夏	見状が望	まし	しい。		<b>n</b>		
業	(5)	事業実施手法	大の安白	1生	<b>C</b> (	1) 村	会討の余	き地カ	がある		D		
実施					<b>D</b> (	0) 村	食討すべ	きて	である。			Λ.	
の		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	<b>A</b> (	5) J	見状が望	まし	_い・	できない		0. 5	対象案件がなく、事業の実施が困難である。
効率		新小古衆し	N4#A	<b>連携</b> カーフ し 判述の コ	В	3) 相	既ね効率	三的に	こでき	ている	^		
性	6	類似争未とり 能性	り机台・	連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	1) 村	食討の余	€地カ	がある		C		
					<b>D</b> (	0)	十分可能	きでま	5る				
		〔受益者の	(偏り)		Α (	5) 村	亟めて公	平性	生が高し	۸,			
事		車業の巫共=	とが仕中	の個人(団体)等に偏り	В	3) 相	既ね保た	れて	こいる				
業実	7	がなく公平			C (	1) (病	扁ってし	いる			Α		
施					<b>D</b> (	0) 1	公平性を	欠し	いている	3		2 0	対象案件があれば、公募を行うことにより事業者を
の		〔受益者負	担の通	<b>直正化</b> 〕	Α (	5) jį	適正な負	担害	別合でで	ある		3. 0	選定するものであり、公平性は保たれる。
公平	(0)			て、受益者負担割合	В	3) 相	既ね適正	な負	負担割	合である	C		
性	8			場合、対象経費は妥当	<b>C</b> (	1) 村	負討の余	き地カ	がある		U		
		か。			<b>D</b> (	0) 村	食討すべ	きて	である				
MA		総	Α	事業継続			(総合点	が1	6点以_	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	6	△ 合	В	改善を検討し、事業終	継続		(総合点	が1	2点以_	上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
点	U.	評	С	事業縮小・再構築の構	<b>食討</b>		(総合点	が4	点以_	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
-113		価	O D	事業廃止・凍結の検討	त्रं		(総合点	が4	4点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

#### 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	民間事業者に市有施設の屋根や市有地を目的外使用許可による貸出を行い、新エネルギー導入の促進及び公共 施設の有効利用等を図るための施策であるが、近年の電力の固定価格買取制度の買取価格の低下や系統の出力制
	B 改善を検討し, 事業継続	爬鼓の有効利用等を図るだめの爬束であるが、近年の電力の固定価格員取制度の員取価格の低下や系統の出力制   限等によりニーズがなく,実績に結びついていない。本事業は,外的要因に影響されるため,凍結すべきと考え
	C事業縮小・再構築の検討	る。 なお、市有施設への新エネルギーの導入については、「高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エ
0	D 事業廃止・凍結の検討	なお、

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	事業所における省エネルギーの推進							
I	所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也					
	所管部署	新エネルギー推進課	所属長名	宮本 福一					

# 1 事業の位置付け

2011 高	「知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	地球温暖化を防止するため、既存エネルギーから安全 で環境負荷の低い再生可能エネルギーへの転換を推進す
政策 03 地球の資源や再	再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち るとともに、行政と市民・事業者が一体となり、省エネ
施策 07 環境にやさしい	い地球温暖化防止対策の推進 市の実現をめざします。
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	地球温暖化対策の推進に関する法律
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)

### 3 事業の目的・内容等

0	チャッロロ	r i i i i i i i i i i i i i i i i i i i									
対象	誰(何)を対象に	市内に本店又は主たる事業所を有する事	<b>業</b> 者	事業開始年度	平成26年度						
7135	正(内)と対象に	が打ちたからなどにもするがとおりもす	*	事業終了年度	_						
意図	どのような状態 にしていくのか 事務所や店舗等の業務部門の温室効果ガス排出量を削減することで、環境にやさしい低炭素都市の実現										
事業概要											
		事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方							
評	A ホームペー 報発信する	ジやSNSを通じて事業所へ積極的に情	事業所の取組を推進するための情報の提供								
価 指	В										
標	С										
	D										

	-		_	₩ <b>1</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	ホームページやSNSを通 じて事業所へ積極的に情報		ムページやSNSを通 事業所へ積極的に情報		情報発信	情報発信	情報発信	情報発信	
		発信する実績				発信した	発信した	発信した		
量亚	В				目標					
評価指標					実績					
指標	C				目標					-
12%					実績					
	D				目標					-
					実績					
		Ž	<b>夬算</b>	***	(千円)					
			l		(千円)					
	事		財源		(千円)					
	業		内		(千円)					
	費		訳		(千円)					
		_	151 /		(千円)	0	0	0	0	
投入		+			(千円)	720	730	740	700	
ハコス	2	1	_		(千円)	730 730	730		730 730	
スト	概算		-		(千円) (千円)	730	730	740	/30	
	人		その他		(大円)	0. 10	0. 10	0. 10	0.10	正職員0.1人役で業務に当 たっている。
	件費	人役数 正規職員		(人)	0. 10	0. 10				
	等			- <sup>  </sup> -の他	(人)	0.10	0.10	0. 10	0. 10	
	纵一	1 7			(千円)	730	730	740	730	
				・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ · · · · · · · · · · · · ·	(円)	730	730	740	700	総コスト/年度末人口
	-			主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		「一八一八一八八日
		ナバ	<b>(</b> 本)	工以坐平口限八双		330, 020	020, 077	020, 343		

地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)で策定を義務付けられている「高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)」に基づき、温室効果ガス排出量の多い事務所や店舗等の業務部門において、省エネルギー等の推進を働きかけるため事業である。レジ袋削減については、県主催の会議に出席し、事業者等とともに効果的な取組を検討し、県下的に10月・11月の2か月間マイバッグキャンペーンを実施した。また、レジ袋削減につながるレジ袋の有料化については、国の広報等により広く周知が図られてきた。事業所の省エネルギー対策については、高知県とプラットフォーム事業者と連携した「省エネルギーブラットフォーム構築事業」をホームページや広報紙あかるいまち等で情報を発信し、周知に努めた。

#### 6 所属長評価

ь	171 7779	<b>支評</b> 個											
		評 価		項 目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5)	結びつ	<b>&gt;</b> <					
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・	· 市 B	(3)	一部絲	吉びつ	<		A		
業実	•	長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びて		(1)	あまり	り結び	つかな	il)	_^		「高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施
施		か, 又は, 事	美の性	艮拠等に結びつくか	D	(0)	結びつ	つかな	い			4. 0	策編) 」に基づき実施している事業である。 
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に	こ多い	, 急増	している		4. 0	温室効果ガスの排出量の推移からも、事務所や店舗等の業務部門の排出量の増加が著しく、今後より一層
必要	<b>(2</b> )	車業の宝体に	- 5:1-7:	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばい	ハであ	る		В		の省エネ対策が求められている。
性		量)の傾向に				(1)	少なし	ハ, 減り	りして	いる	D		
							ほとん	しどな	い				
		〔成果の遺	虚成状	:況〕	Α	(5)	十分に	こ達成	してい	る			
事	<b>②</b>	市 类 の 仕 田 七	ヒ抽の	達成状況は順調か	В	(3)	概ね道	達成し	ている	)	В		
業内	3	争未の成本は	日代示りた	建成仏派は順調が	С	(1)	あまり	シ順調	ではな	il)	D		
容						(0)	十分な	よ成果	を望め	ない		2 0	ホームページや広報紙「あかるいまち」を通じて、  適時、情報発信を行い、広く周知を行っており、概ね
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5)	妥当7	である				3.0	妥当である。
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性				(3)	概ねる	妥当で	ある		Ь		
性	4					(1)	検討(	の余地	がある	)	В		
					D	(0)	見直し	_が必	要であ				
		〔事業実於	1手法	:)	Α	(5)	現状が	が最適	である	) <sub>o</sub>			
事		<b>声类中长工</b> :	+ A III	M2 444-	В	(3)	現状が	が望ま	しい。		В		
業実	(5)	事業実施手法	女の女	<b>⊐</b> 1±	С	(1)	検討(	の余地	がある	)	D		業務部門の温室効果ガスの排出量削減につなげるも のであり、広く周知を図るため、事業実施手法は妥当
施					D	(0)	検討す	ナベき	である	) <sub>o</sub>		2 0	
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状#	が望ま	しい・	できない		ა. 0	のであり、広く周知を図るため、事業美施手法は安当  である。
効率	<b>©</b>		カムム	<ul><li>連携やコスト削減の</li></ul>	В	(3)	概ねタ	协率的	にでき	ている	В		
性	6	競阪争来と 能性	グ形口	・建携でコスト削減の		(1)	検討(	の余地	がある	)	D		
						(0)	十分词	可能で	ある				
		〔受益者の	偏り	)	Α	(5)	極めて	て公平	性が高	ξι <b>ν</b>			
事		車業の高共-	ヒバルキ	定の個人(団体)等に偏	<u>в</u> п В	(3)	概ねの	呆たれ	ている	)	В		
業実				たれているか		(1)	偏って	ている			D		
施					D	(0)	公平性	生を欠	いてじ	る		2 0	ホームページや広報紙「あかるいまち」を通じて、 市民や事業者に対して、広く周知を行っている。
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α	(5)	適正な	は負担	割合で	きある		3. 0	対象経費については、妥当である。
公平	<b>©</b>			して、受益者負担割合	B	(3)	概ねi	適正な	負担害	合である	Р		対外性見に りいしは、女当じの句。
性	8	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当				(1)	検討(	の余地	がある	)	В		
		か。			D	(0)	検討す	ナベき	である	)			
600		総		A 事業継続			(総合	合点が	16点以	し上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	10		0	B 改善を検討し, 事	業継続	売	(総合	合点が	12点以	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	13	7. ∪   評		C 事業縮小・再構築	その検言	र्ग	(総合	合点が	4点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
		一		D 事業廃止・凍結の	\+ <del>\</del> = +		(4)32	ンよが	<b>7 占土</b>	进 又什 冬	頂日の	亚松占	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
	A 事	業継続			- 温室効果ガス排出量の多い事務所や店舗等の業務部門における省エネルギーの推進を図る取組は、「高知市地
0	B 改	善を検	討し,	事業継続	本主対来ガス排出重の多い事務所や店舗等の来務部でにおりる有エネルギーの推進を図る取組は、「高知中地   球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)」に基づき実施しており、市域の温室効果ガス排出量削減のため
	C 事	業縮小	・再構	<b>葬の検討</b>	の取組の一つであるため、最新情報の提供方法や効果的な取組を検討し、事業所における省エネルギーを推進していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	ダイオキシン類発生防止対策事業							
所管部局	環境部	部局長名	今西剛也					
所管部署	環境保全課	所属長名	野田裕張					

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂	版)施策体系での位置付け
大綱 01 共生の環	高知市が誇る豊かな自然を大切にし、快適な生活を将来にわたり守っていくために、緑や水等の自然資源の保
政策 01 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち	全だけではなく、行政と市民・事業者が協働して、環境
施策 03 地球にやさしい環境汚染の防止	汚染による被害の未然防止をめざします。
	めざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務 〇	すべ
法律・政令・省令 ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等 高知市ダイオキシン類による健康被害の防止及び生活環境の保全に関する条例	
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: M H M) .	内存者											
対象	誰(何	可)を対象に	高知市市民       事業網始年度       平成10年度         事業終了年度       -											
意図		ような状態 ていくのか	ダイオキシン類による環境汚染を防止し	,市民の健康を保護する。										
事業概要		ような事業 を行うのか	ダイオキシン類の測定計画の策定及び測	定の委託										
		=	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方										
評	А		点のうち環境中のダイオキシン類におけ 境基準達成率	環境基準値の達成率										
価 指	В		点のうち環境中のダイオキシン類におけ 境基準達成率	環境基準値の達成率										
標	С	大気基準適	用施設の設置者による自主測定の報告率	委託業者(設置者) からの報告率										
	D													

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			記視地点のうち環境中 イオキシン類における	目標	100%	100%	100%	100%	
	_	大	気の	)環境基準達成率	実績	100%	100%	100%		
評	В			も視地点のうち環境中 イオキシン類における	目標	100%	100%	100%	100%	
価	Ь			)環境基準達成率	実績	100%	100%	100%		
価 指標	С			基準適用施設の設置者	目標	100%	100%	100%	100%	-
175		10	よる	ら自主測定の報告率	実績	100%	100%	100%		
	D				目標					-
					実績					
		,	夬算	額(	千円)	1, 336	1, 123	1, 138	1, 978	
				国費(	千円)					
	① 事		源 主傳 (3		千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳		千円)					
		L	Ш	,	千円)	1, 336	1, 123	1, 138	1, 778	
投		+			千円)					
入コ	2	-	_		千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
コスト	概算		-		千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
	人	L			千円)	0	0	0	0	
	件費	•	人役 「 <u>-</u>	**	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	等		$\vdash$		(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	60				(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
					千円)	8, 636	8, 423	8, 538	9, 278	w - 1 / <del> 1</del>
	-	_			(円)	26	26	26		総コスト/年度末人口
	1	年月	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

以前は測定箇所の測定回数は環境基準点の条件である年2回を測定し評価値を出していたが、平成20年度から予算の関係で本事業の予算が減額されたため、現在2回以上の測定をしている地点が1地点しかない。その他は高知市全域をスクリーニングをしているが1回の測定であるため参考値扱いとなっている。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価										
		評 価		項目			評価	基	準	1次	平均点数	評価内容の説明
		〔施策体3	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく					
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	><		A		
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) <b>a</b>	あまり結び	バつか	ない	A		
業実施		か,又は, 事	栗の柑	<b>関拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 新	吉びつかた	こしい			4.0	環境基準を超過するような値は検出はされていな
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身		١, 急均	曽している		4. 0	い。法令受託業務であるため、引き続き継続する必要  がある。
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいであ	58		В		
性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 길	りない, 減	少して	ている	D		
					D (	(0) (5	まとんどな	こしい				
		〔成果の〕	<b></b>	況〕	<b>A</b> (	(5)	ト分に達成	<b></b> して	いる			
事	<u></u>	古世の代田:	と描っ	*春代华河(大阪部本)	В	(3) 相	既ね達成し	てい	る			
業内	(3)	事未の以来:	日保の	達成状況は順調か	C (	(1) a	あまり順調	間では	ない	A		
容					D (	(0)	ト分な成果	き望	めない		4.0	基準点を満たす要件の地点の測定は、環境基準を満たしている。但し、年2回以上の測定をしている地点が1地点しかなく、その他は真知ま会域をスタリー
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α (	(5) 妥	妥当である	5			4. U	が「地点しかなく、その他は同知山主域をスプリーニ
有効		古世代田の	5 L A	+ 4の中京の京火性	B (	(3) 相	既ね妥当で	ぎある		В		ンしているため参考値扱いとなっている。
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	しがあ	る	В		
					<b>D</b> (	(0) 男	見直しが必	必要で	ある			
		〔事業実於	拖手法	.]	<b>A</b> (	(5) 玛	見状が最適	うであ	る。			
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	NI Ast	В	(3) 玛	見状が望ま	きしい	٠,	В		基準点を満たす要件の地点が1地点のみであり、他
業	(5)	事業実施手法	太の安	自性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	しがあ	る	В		の測定は市内全域をスクリーニングするように行っている。基準点を満たす1地点は東の介良局のみであ
業実施					<b>D</b> (	(0) 核	食討すべき	きであ	る。			ి
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (	(5) 玛	見状が望ま	きしい	・できない		<b>∃3.</b> 0	のうち、1社が事業を廃止したため、令和2年度は1
効率		お小古光し	D 45 🛆	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率的	りにで	きている	В		社のみとなり、前年度より事業委託価格の上昇が見られた。今後、測定地点の検討とともに事業委託価格の
性	6	親似争果とは	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	しがあ		D		検討は必要であると思われる。
					<b>D</b> (	(0)	ト分可能で	ぎある				
		〔受益者の	)偏り	]	Α (	(5) 相	極めて公平	生が	高い			
事		古世の豆井	女 エミル土	ウの用 1 /用は) 生に信い	В	(3) 相	既ね保たれ	いてい	る			
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) 偏	量っている	5		A		
実施					<b>D</b> (	(0) 1/2	公平性を欠	ていて	いる		_ ^	受益者は市民全体が対象であり、公平性は高い。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) 通	適正な負担	割合	である		5. 0	また、公費で事業を実施しており直接的な受益者負担はなく、結果として適正な負担割合と考える。
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な	負担	 !割合である			
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	しがあ		A		
		か。			D (	(0) 核	食討すべき	きであ	る			
		総	0	 A 事業継続			(総合点か	《16点	以上で、各	·項目の平	均点数	ながいずれも2点を超える場合)
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	迷続		(総合点か	、12点	以上16点未	:満で,名	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	10	. 0   評		C 事業縮小・再構築の材	<b>食討</b>		(総合点か	《4点	以上12点未	満 又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
<i></i>		価		D 事業廃止・凍結の検討	it		(総合点か	《4点	未満 又は	各項目の	)平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価									評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																											
	B 改	善を検	討し,	事業	継続		測定	によ	るダ	イオ:	キシ	ン類に	t,	環境	基準	を超	過す	るよ	うな	値も	検出	はさ	れて	いな	いが,	法	令受訊	業務で	きありダ
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	1:	オキ	シン	類に	よる!	環境	汚染し	こよ	る市	民の	健康	を保	護す	るた	めに	., 引	き続	き事	業を	継続	する:	必要が	ぶある。	
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討																								

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

ı	個別事業名	環境監視施設整備事業		
Ī	所管部局	環境部	部局長名	今西剛也
	所管部署	環境保全課	所属長名	野田裕張

### 1 事業の位置付け

· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •											
2011 高知市総合計画 (2016	基本計画	改 訂	版 )	施	策体	系で	の位	置	付け		
大綱 01 共生の環				本	島知市が こわた !!	誇る豊か	かな自然で	を大切に	こし, 忖 ozk 笑σ	R適な生活 自然資源	を将
政策 01 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち				全	ごけでは	なく, 4	行政と市局	民・事業	美者が協	の   高働して,	
施策 03 地球にやさしい環境汚染の防止					発による	被害の	未然防止	をめざし	<b>」ます</b> 。		
				めば							
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	0	-	すく							
法律・政令・省令 水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法	。 长,悪臭防止法,土壌汚染®	让法		き							
県条例・規則・要綱等 高知県公害防止条例			3	<b>妥</b>							
市条例・規則・要綱等 高知市公害防止条例											
その他(計画、覚書等)											

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	OBM.	内谷寺			
対象	誰(何	可)を対象に	市民の生活を守るため		事業開始年度 事業終了年度	昭和50年度から
意図		ような状態 ていくのか	環境関連法整備に伴う測定物質の多様化	及び機器の老朽化に対応		
事業概要		ような事業 を行うのか	定期的に分析機器の設備を更新する			
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	
評	А		各年更新予定の大気環境測定局関連の測 対する更新・整備の実施割合	更新計画に対する実施状況を把握することで 様化や老朽化に対応する。	で、環境関連法語	変更による測定物質の多
価 指	В			更新計画に対する実施状況を把握することで 様化や老朽化に対応する。	で、環境関連法語	変更による測定物質の多
標	С					
	D					

4				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			↑画で各年更新予定の 環境測定局関連の測定	目標	100%	100%	100%	100%	
		機	器等	Fに対する更新·整備	実績	100%	100%	100%		
評	В	美士	施言	十画で各年更新予定の 5染防止,水質汚濁防	目標	100%	100%	100%	100%	
価		止	· 等队	関連の測定機器等に対	実績	100%	100%	100%		
価 指標	С				目標					
IN					実績					
	D				目標					
					実績					
		Ž	夬算		千円)	2, 483	3, 099	2, 200	0	
					千円)					
	事		財源	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳		千円)					
		L			千円)	2, 483	3, 099	2, 200	0	
投入		₩			千円)	70	70	7.	70	
ハコス	2	1	_		千円)	73	73	74	73	
スト	概算		-		(千円)	73	73	74	73	
11	人				(千円)	0.01	0.01	0.01	0.01	
	件費	1	人役 「 <del>-</del>	**	(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	
	等		-	-750 1575	(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0.01	
	4//> —	. 7			(人) (千円)	0.00	0. 00 3, 172	0. 00 2, 274	0. 00 73	
					(円)	2, 556 8	3, 172	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	13	総コスト/年度末人口
	-	_			(人)	330, 028	328, 077	325, 545		応コヘト/ 牛皮木人口
	2	千戊	大1	土氏奉本古帳人剱	(人)	აას, 028	328, 077	325, 545		

実施計画に基づく機器の整備・更新を目的としているが、計上された予算に左右されるため、計画に前後が生じる場合がある。よって、長期の機 器整備計画を立てておく必要がある。

### 6 所属長評価

効率性       (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている E た、公費で事業を実施しており直接的な受益・ a 表 C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている E 表 C (1) 機財源負担割合)は妥当か。 相助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。 T (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている E 表 C (1) 機財の余地がある D (0) 検討すべきである D (0) は対すである D (0) は対すである D (0) は対すである D (0) は対すである D (0) は対すである D (0) は対すである D (0) は対すである D (0) は対すである D (0) は対すである D (0) は対すでは対すである D (0) は対すである D (0) は対すではないます	6	所属	長評価										
事業			評 価 項 目	評	価	基	<b>準</b>	1次	平均 点数	評価内容の説明			
# 素の実施の中の総合計画と表面計画の			〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつ	(								
# 表			事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部約	びつ	(		A					
(市民ニーズの傾向)	業		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり	結び	<b>こ</b> が	かない	A					
(市民ニーズの傾向)	施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びこ	かな	:11			4 0	   環境測定項目の多様化や機器の老朽化に対応し、継			
要性 ② 事業の実施に対する市民のニーズ(需要 ② の傾向はどうか ○ ① ② はためとない ○ ② の傾向はどうか ○ ② かたい 減少している ○ ② の傾向はどうか ○ ② はためとない ○ ② はためとない ○ ② 事業の成果指標の達成状況は順調か ○ ② が おより順調ではない ○ ② か 一 かたの内容の妥当性 ○ ② 事業成果の向上のための内容の妥当性 ○ ② 要出するる ○ ② 関北が登ましい。 ○ ② 関北が登ましい。 ○ ② 関北が登ましい。 ○ ② 関北が登ましい。 ○ ② 取れが登過である。 ○ ② 関北が登ましい。 ○ ② 関北が登ましい。 ○ ② 関北が登ましい。 ○ ② 関北が登ましい。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財がの余地がある ○ ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができである。 ○ ② 財ができている。 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に	多い	١, 急	増している		4. 0	続して環境測定を実施している。			
世	必要		事業の実施に対する主見の ラーブ (帯面	B ⑶ 横ばい	いであ	53		Ь					
「成果の達成状況	性	(2)		C (1) 少なし	ヽ, 減り	少し	ている	D					
事業の成果指標の達成状況は順調か				D (0) ほとん	だな	:61							
***			[成果の達成状況]	A (5) 十分に	達成	たして	ている						
( 下 業内容)				B (3) 概ね道	成し	てし	いる	В					
日本学内容	業	(3)		C (1) あまり	順調	でに	はない	D					
(事業内容)	容			D (0) 十分な	成果	き	型めない		4 0	- 予算の都合で前後することがあるが概ね計画どお			
本業成果の向上のための内容の妥当性	の		〔事業内容〕	A (5) 妥当で	きある	)			4. 0				
世	有効			B (3) 概ね妥	当で	ある	 る						
事業実施手法の妥当性		(4)		C (1) 検討の	余地	かさ	 ある	Α					
事業実施手法の妥当性         B ③ 現状が望ましい。         B ④ 取状が望ましい。         C ① 検討の余地がある         D ⑩ 検討すべきである。         A ⑤ 現状が望ましい・できない 機器等の維持管理や測定を継続的に実施している。機器等の維持管理や測定を継続的に実施している。         A ⑥ 取状が望ましい・できない 機器等の維持管理や測定を継続的に実施している。         A ⑥ 取状が望ましい・できない 機器等の維持管理や測定を継続的に実施している。         A ⑥ 取れ効率的にできている 位 の かなく公平性が保たれているか を の の の の の の の の の の の の の の の の の の				D (0) 見直 L	が必	要で	 である						
大きな			[事業実施手法]	A (5) 現状か	最適	です	 ある。						
世	事			B (3) 現状か	望ま	こしし	١,٠	Ъ					
施の分類率性	業	(5)		C (1) 検討の	余地	がさ	 ある	В					
の効率性       [事業統合・連携・コスト削減の可能性       A (5) 現状が望ましい・できない	施			D (0) 検討す	べき	です	 ある。		4.0	芸情対応や公共用水域等の測定を実施するために			
率性       ⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       B (3) 概ね別率的にできている 検討の余地がある       A         事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか       B (3) 概ね保たれている をめて公平性が高い	の		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状か	望ま	こしし	ハ・できない		4. 0	機器等の維持管理や測定を継続的に実施している。			
性 能性	効率			B (3) 概ね交	<b>加率的</b>	1127	できている						
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている         の公平性 (1) 優益者負担の適正化 事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源として、受益者負担割合 (一般財源として、受益者負担割合 (人一般財源として、受益者負担割合 (人一般財源として、受益者負担割合 (人一般財源として、受益者負担割合 (人一般財源として、受益者負担割合 (人人) 概ね適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である D (0) 検討すべきである C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである       A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである C (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	性	(6)		C (1) 検討の	余地	かさ	 ある	Α					
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか				D (0) 十分可	」 『能で	ある	 る						
業			〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて	公平	性力	<u> </u>						
<ul> <li>がなく公平性が保たれているか</li> <li>D (0) 公平性を欠いている</li> <li>(受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである</li> <li>(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)</li> </ul>	事		**************************************	B (3) 概ね係	けたれ	てし	いる						
の公平性       (a) 適正な負担割合である       A (b) 適正な負担割合である       A (c) 適正な負担割合である       A (d) 適比なく、結果として適正な負担割合と考える。         A (d) 力はなく、結果として適正な負担割合と考える。       A (d) 表記を表記を超える場合)       A (d) 表記を超える場合)       A (d) 表記を超える場合)       A (d) 表記を超える場合)       A (d) 表記を超える場合)       A (d) 表記を表記を超える場合)       A (d) 表記を表記を表記を超える場合)       A (d) 表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	業			C (1) 偏って	いる	)		Α					
の公平性       (a) 適正な負担割合である       A (b) 適正な負担割合である       A (c) 適正な負担割合である       A (d) 適比なく、結果として適正な負担割合と考える。         A (d) 力はなく、結果として適正な負担割合と考える。       A (d) 表記を表記を超える場合)       A (d) 表記を超える場合)       A (d) 表記を超える場合)       A (d) 表記を超える場合)       A (d) 表記を超える場合)       A (d) 表記を表記を超える場合)       A (d) 表記を表記を表記を超える場合)       A (d) 表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	施			D (0) 公平性	きを欠	にいて	ている		- A	受益者は市民全体が対象であり、公平性は高い。			
公平性       事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 D (0) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである       A         総合 占 方       A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       A 事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な	負担	割台	合である						
性 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	公亚			B (3) 概ね道	直正な	:負打	担割合である						
17.0   2   17.0   2   17.0   2   17.0	性	8		C (1) 検討の	余地	がさ	 ある	Α					
総合合			か。	D (0) 検討す	べき	です	 ある						
お			総 O A 事業継続	(総合	点が	16 g	点以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
□ I/. U 評 C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	総合	17	ヘ R み 兼 た 検討 L 車 業 維	<b>継続</b> (総合	点が	12 g	点以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
/II	占占	1/	. 0 事業縮小・再構築の検	討 (総合	点が	14 F	点以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)			
D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)	7115		価 D 事業廃止・凍結の検討	十 (総合	点が	14 g	点未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・	・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続				
	B 改	善を検	討し,	事業継続	公害等から市民の健康を守るためには、汚染の制	状況を確認しなければならず、そのために計測する分析機器の
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	備・更新は必要である。	
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討		

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	市有墓地・納骨堂整備の植	<b> 検討</b>	
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也
所管部署	環境保全課	所属長名	野田 裕張

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	市有墓地・納骨堂の整備を行い公衆衛生及び福祉の見 地から埋葬等が支障なく行われる事をめざす。
政策 12 便利で快適に	事らせるまち
施策 43 その他	
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務 ず 、
法律・政令・省令	墓地・埋葬等に関する法律及び同施行規則 き
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	高知市墓地条例及び同施行規則・高知市納骨堂条例
その他 (計画, 覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

3		ヂѫ	י נים 🗖 נטי	N 任 寸										
対	象	誰(何	可)を対象に	高知市に住所を有し、埋葬・埋蔵の必要が生じた者       事業網始年度       ー         事業終了年度       ー										
意	図		ような状態 ていくのか	市民のニーズにこたえる墓地及び納骨堂の整備										
	業要		ような事業 を行うのか	<ul><li>・公園墓地、地区墓地、納骨堂の維持管理</li><li>・公園墓地、地区墓地等の再貸し出し</li><li>・新規墓地及び納骨堂の経営許可</li></ul>										
			3	事業成果を評価する指標	指標設定	の 考 え 方								
1	平	Α	合葬式墓地	・納骨堂整備の候補地の検討を行う	市民ニーズに基づく市営墓地や市営納骨堂設置の候補地の検討									
作		В		他の貸出可能(有料)な空き区画数 (返還され 基じまい等により返還された市有の墓地等の再貸し出しをした実績件数										
村	票	С												
		D												

				<b>利</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			式墓地・納骨堂整備の	目標	候補地の検討	候補地の検討	候補地の検討	候補地の検討	
		1		也の検討を行う	実績	検討中	検討中	検討中		
評	評 B			憙地の貸出可能(有料) き区画数(返還された	目標	3区画	2区画	1区画	1区画	
価	٦			E 西画数(歴歴された 区画の有効活用)	実績	6区画	4区画	6区画		現状目標の設定は無し
话 指標	l c				目標					現 が 日 赤 の 政 定 は 無 し
175	L				実績					
	l <sub>D</sub>				目標					
					実績					
			決算	額	(千円)	8, 826	8, 639	8, 842	8, 478	
				国費	(千円)					
	1 1 事		財源	県費	(千円)					山 小 劫 进
	業		内	1 55	(千円)					水光熱費・役務費・委託料予算・ 決算額
	費	Ì	訳	その他	(千円)					
				10-10-10-10-1	(千円)	8, 826	8, 639	8, 842	8, 478	
投 入			翌年	度への繰越額	(千円)					
ᇫ	2		-		(千円)	14, 600	14, 600	14, 800	,	
コス	概	ŧ			(千円)	14, 600	14, 600	14, 800	14, 600	
۲	算人			· —	(千円)					┃ ・正職員4名中2名
	件	-	人役	***	(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	
	費等	[		E規職員 	(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	
				<del>-</del> の他	(人)					
					(千円)	23, 426	23, 239	23, 642	23, 078	
	市「			台たりコスト	(円)	71	71	73		総コスト/年度末人口
		年	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

市民の墓地や納骨堂使用へのニーズはあるが、現在の市が有している墓地は、空きが無い状況である。一方、公益財団法人や宗教法人が経営する 墓地等や納骨堂は新たに許可をうけているなど区画に余裕がある状況である。 現状の法人の有する残墓地区画の状況では、市営の墓地や納骨堂を計画する段階ではない。 市内墓地の内、各地区にある地区墓地については、墓参道の整備がされていない事や、防災面の懸念があり、現在は積極的な貸し出しは行ってい

ない状況である。

#### 6 所属長評価

6	<b><u>門</u></b> 厲	長評価												
		評 価	項	目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
		〔施策体系	等での位	置付け〕	A (5	5) 紀	びつく							
事	1	事業の宝施が	が市の総合証	計画・実施計画・市	B (3	3) —	部結びつ	<		A		高齢化に伴い,墓地に関する問合せは増える傾向に		
業実施		長マニュフェ	スト等の	目標達成に結びつく	<b>C</b> (1	1) あ	まり結び	べつかな	にい	Α		ある。		
施		か, 又は, 事	業の根拠等	に結びつくか	D ((	0) 紀	びつかな	にい			4 0	中でも市有墓地、改葬(墓じまい)の問い合わせが 増えている。 社会核勢の変化により、 宮齢者は草地を持たず永代		
の		〔市民二一	-ズの傾向	1)	A (5	5) 非	常に多い	<b>、</b> 急增	している		4. 0	社会情勢の変化により、高齢者は墓地を持たず永代 供養や納骨堂への埋蔵を希望する傾向にあるが、家と		
必要	(2)	車業の宝体に	- カオ オスホ!	民のニーズ(需要	В	3) 横	ばいであ	iる		В		しては、まだ墓地を持つ意識は根強い。		
要性		量)の傾向は		スの一 八(而安	<b>C</b> (1	1) 少	ない,減	少して	いる	D				
						0) [3	きとんどな	にい						
		〔成果の達	成状況〕		A (5	5) +	分に達成	えしてし	いる					
事	2	事業の成果指	と描の法式	 	В	3) 概	そね達成し	ている	5	A		市有墓地(公園墓地)の利用状況は100%に近い状		
業内	(3)	争未の成本が	日保の注収1	人がは順制が	<b>C</b> (1	1) あ	まり順調	ではな	こし	Α		況である。		
容					D ((	0) +	分な成果	を望め	うない		4 0	墓地や納骨堂が不足すれば市民ニーズに対応できなくなるが、現状では、公益財団法人や宗教法人等の墓		
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		A (5	5) 妥	当である	, )				地や納骨堂が需要を超える供給があるため問題はない。		
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性				3) 概	そね妥当で	ぎある		В		しかし、将来を見据え高知市墓地整備計画を検討し		
性	(4)	争未成未の円	TANK DITTO CONTINUE OF THE				討の余地	がある	,	D		ていく必要はある。		
					<b>D</b> ((	0) 見	直しが必	要であ	58					
		〔事業実施	5手法〕		A (5	5) 現	状が最適	である	, )					
事		古米中佐エ	トの立とは		B (3	3) 現	現状が望ま	こしい。		В				
業	(5)	事業実施手法の妥当性			<b>C</b> (1	1) 検	討の余地	かある	5	D		   墓地や納骨堂の需要を予測し、将来の課題として候		
業実施						0) 検	討すべき	である	, )			補地から検討していくことが必要である。		
の		〔事業統合	・連携・	コスト削減〕	A (5	5) 現	現状が望ま	こしい・	できない		4. 0	墓地行政は墓埋法に基づく事業であることから、当 面単独での検討を行う。		
効率		お小 市 安 し 4	7. 体本・油+	集めって し削減の司	B (3	3) 概	それ効率的	にでき	きている	A				
性	6	能性	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性		<b>C</b> (1	1) 検	討の余地	かある	5	Α				
					D ((	0) +	分可能で	ある						
		〔受益者の	偏り〕		A (5	5) 極	めて公平	性が高	<u> </u>					
事	(7)	車業の高共力	そが特字の人	固人(団体)等に偏り	В	3) 概	そね保たれ	ている	5	В		現在の墓地公園の募集は、遺骨を自宅で保管してい		
業実		がなく公平性			<b>C</b> (1	1) 偏	っている	<u> </u>		D		る等の条件は有るものの、あかるいまち等により市民		
施					D ((	0) 公	・平性を欠	ていてし	いる		3. 0	に情報提供を行い、応募多数の場合は、抽選等により 利用者を決定している。		
の		〔受益者負	担の適正	化)	A (5	5) 遃	正な負担	割合で	きある			金額については、墓地公園や区画の広さにより使用 料が決められているため公平性は保たれている。		
公平				受益者負担割合	B (3	3) 概	そね適正な	負担害	合である	В		現状は、管理料を徴収をしていないことから、除		
性	8	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当 か。				1) 検	討の余地	がある	5	D		草、選定等の管理費は、高知市の負担となっている。		
						0) 検	討すべき	である	5					
les .		総	A 事	業継続		(	(総合点か	(16点以	人上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総合	15	合	O B 改	善を検討し、事業終	迷続	-	(総合点か	、12点以	人上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)		
合点	10	. 0   評	C 事	業縮小・再構築の標	<b>食討</b>	-	(総合点か	4点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
7111		一個	D 事	業廃止・凍結の検討	it	(	(総合点が	4点未	≒満 又は 各耳	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)		

### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	墓地は無くてはならないものとして存在し、これからも必要とされていくものである。
C	B 改善を検討し、事業継続	基地は無くとはならないものとして存在し、これからも必安とされていくものである。   市有墓地・納骨堂の整備の検討は、市民ニーズの分析や将来需要を予測し、市営墓地整備計画を策定しなけれ
	C事業縮小・再構築の検討	ばならない。 ただし、現状は市内に民間法人が有する墓地に余裕があるため、現状では検討を継続していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	たたし、 気気は中性に以間は入れです。 る本地に示情があるため、 気気 とは快割を整視していて。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	PCB廃棄物の適正処理の	PCB廃棄物の適正処理の推進										
所管部局	環境部	部局長名	今西 剛也									
所管部署	廃棄物対策課	所属長名	永野 隆									

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	廃棄物の処理に当たっては、資源を有効活用して廃棄 物を最小限に抑えたうえで、適正な処理を行う必要があ
政策 03 地球の資源や	写生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち ります。
施策 06 廃棄物の適正処	計画的な高知市のごみ処理施設の管理と処理体制を維 は理による環境負荷の低減 持し、また、産業廃棄物の排出事業者や処理事業者等の
	め 資源循環意識を高め、廃棄物の適正処理を促すととも ざし、不法投棄防止の指導・監視等に取り組むことで、環
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	ボリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、同施行衆、同施行規則
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画、高知県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画

### 3 事業の目的・内容等

0	**************************************	L) II A										
対象	誰 (何) た対象に	市内の各事業所及び、高知市の各課が保有す	<b>スDCR 広 棄 伽 及 パ DCR 体 田 機 哭 笙</b>	事業開始年度	平成25年度							
NA	証(円)で対象に	川がの古事未別及び、 同知川の古味が、休有す	る「この廃棄物及び「この反用機能等	事業終了年度	令和8年度							
意図	どのような状態 にしていくのか	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令で定める処分期限までに適正処理を目指す。										
事業概要	どのような事業 活動を行うのか											
		事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方								
評	A 市施設PC 析件数)		īが保有する,PCB含有が疑われる電気 ∃行う	え機器の設置台	数に対し、適切な進行管							
価 指	В											
標	С											
	D											

4	尹木	ŧv,	/天	<b>積等</b>						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	市理	施設	PCB疑廃棄物の処 (実績値は濃度分析	目標	11台	43台	43台	43台	
			数)	(大順區16個区)	実績	21台	36台	45台		
雪亚	В				目標					-
価					実績					
評価指標	С				目標					-
					実績					
	D				目標					-
					実績					
		ž	夬算額	類 (	(千円)	781	5, 226	30, 081	4, 561	
				国費(	千円)					
	① 事		財源	県費 (	千円)					
	業		内		千円)					
	費		内訳		千円)		908			
					(千円)	781	4, 318	30, 081	4, 561	
投入		2	翌年月	<b>きへの繰越額</b> (	千円)			14, 000		
入コ	2	,	人件	費等(	(千円)	2, 190	2, 190	3, 330	3, 650	
ス	概		正	規職員(	(千円)	2, 190	2, 190	3, 330	3, 650	
۲	算人		そ	の他 (	(千円)					
	件	,	人役	<b>数</b>	(人)	0. 30	0. 30	0. 45	0. 50	
	費等		正	規職員	(人)	0. 30	0. 30	0. 45	0. 50	
	.,		そ	の他	(人)					
	総コ	ス	<b>/=</b>	1 + 2 (	(千円)	2, 971	7, 416	33, 411	8, 211	
	市民	<del>1</del> 1	人当	たりコスト	(円)	9	23	103		総コスト/年度末人口
	4	丰度	末住	民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・平成29年度に環境保全課が保有していた高濃度PCB試薬4本,平成30年度には,民間事業者で保管事業者不存在となっていた高濃度PCBコンデンサー2台,令和元年度には,高知みらい科学館で保管していたPCB含有安定器2台の処分を行った。 ・平成30年度から,約6,600の市内事業所を対象に,照明器具に使用されている可能性があるPCB使用安定器の掘り起こし調査を実施している。 ・令和元年度には,本市が管理している,橋梁,水門等117施設においてPCB含有塗膜の調査を実施し,5施設において低濃度PCB含有を確認し

#### 6 所属長評価

「施策体系等での位置付け]	<u>6</u>	アル 海	<b>支評</b> 個															
事業の実施が市の総合計画・実施計画・市			評 価		項目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明			
# 表			〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	Α	(5)	結びつ	<b>)</b> (									
展でユュラエスト等の目標度に結びつくか	事	1	事業の実施は	が市の	)総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部網	詰びつ	<			٨					
1	業		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	り結び	つか	ない		^					
□	施		か,又は,事	業の租	<b>マル等に結びつくか</b>	D	(0)	結びつ	つかな	:11				4 0	までに、計画的に適正処理を終えることが必要であ			
要性性 ② 事業の実施に対する市民のニーズ(需要 ② ① 少ない、減少している ② ② 少ない、減少している ② ② ② の傾向はどうか ② ② ③ 日 ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②			〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に	こ多い	, 急±	増している	る		4. 0				
性			車業の宝佐」	- 54-3-	ス 本足の =ブ ( 電画	В	(3)	横ばし	ハであ	る			D		また、本市施設に現存するPCB廃棄物を適正に処理していくことは本市の青쭁でもある			
下の表示に対している   日本の	性	(2)			С	(1)	少なし	ハ, 減さ	少して	ている		D		200000000000000000000000000000000000000				
事業の成果指標の達成状況は順調か								ほとん	んどな	را: ا								
***   **   **   **   **   **   **   *			〔成果の〕	達成状	況〕	Α	(5)	十分	こ達成	して	いる							
日本学校学院にしており、進歩な別は商の課題である   日本学校に関係を望めない	事	<u></u>	古 类 の 代 田・	と描え	**************************************	В	(3)	概ねi	達成し	てい	る		D		 			
□ 1	業	(3)	事未の以来:	百保の:	连队仏流は順調が	С	(1)	あまり	ノ順調	では	ない		D		き事業を実施しており、進捗状況は概ね順調である。			
(事業内容)	容					D	(0)	十分	は成果	を望	!めない			4 0	は 計画的な機能交換後に漕鹿八七大電佐 L 期間中			
本業成果の向上のための内容の妥当性	の		〔事業内容	<u>字</u> 〕		Α	(5)	妥当	である	)				4. 0	処理を目指すことは、PCB特措法や高知県PCB処			
世	有动		古世代田の			В	(3)	概ねる	妥当で	ある	)		A		理計画寺に台致している。			
事業実施手法		(4)	争耒戍朱の	С	(1)	検討(	の余地	があ	る		A							
事業実施手法の妥当性						D	(0)	見直し	しが必	要で	ある							
大学   16.0   事業実施手法の妥当性			〔事業実於	施手法	.)	Α	(5)	現状が	が最適	であ	る。							
<ul> <li>(c) (1) 検討の余地がある。 D (1) (検討すべきである。 D (1) (検討すべきである。 D (1) (検討すべきである。 D (1) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大</li></ul>	事		古类由长工:	+ 0 11	N/A Ball	В	(3)	現状が	が望ま	しい	١,		D					
(a)   (b)   (c	業	(5)	争耒夫他于》	ムの女当注		С	(1)	検討の	の余地	があ	る		D					
の 対	施					D	(0)	検討す	すべき	であ	る。			2 0	析、収集運搬費用及び処分費用についてコストの削減			
事業 表 の の の いままとの がなく公平性が保たれているかのの いまま 実施の 財源 負担 割合 いたの かっ の いか かっ の かっ の かっ の かっ	の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	A ⑸ 現状が望ましい・できない			3.0	また、市内の事業者等に対するPCB廃棄物の適正								
性     C (1) 検討の余地がある       事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか     A (5) 極めて公平性が高い       の公平性性     B (3) 概ね保たれているか       (2 (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている (一般財源負担割合)は妥当か。 (一般財源負担割合)は妥当か。 (1) (根謝の余地がある D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである C (0) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである D (0) 検討すべきである C (0) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである D (0) 検討すばないますである D (0) 検討すべきである D (0) 体がある D (0) 体がある D (0) 体がある D (0) 体がある D (0) 体がある D (0) 体がある D (0) 体がある D (0) 体がある D (0) 体がある D (0) 体がある D (0			新加重要し							にで	きている	5	D		処理の指導は、PCB特別措置法に基づくものであ			
「受益者の偏り」	性	6		が統合	・連携やコスト削減の可	С	(1)	検討の	の余地	があ	る		D		ッ, 心尹未と迷饬することは凶無じめる。			
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか						D	(0)	十分词	可能で	ある	)							
# 実			〔受益者の	D偏り	)	Α	(5)	極めて	て公平	性が	高い							
大きな   16.0	事		車業の豆米:	ナムミルエリ	中の用し(団体)等に信じ	В	(3)	概ねは	呆たれ	てい	る		A					
施の公平性を欠いている	業					С	(1)	偏って	ている	)			A					
の 公 平 性 8 「受益者負担の適正化」	施					D	(0)	公平性	生を欠	いて	いる			F 0	の主見の受サレたリーの更姓は促むれている			
<ul> <li>(お) 中性 (個別) (本学文付事業の財源として、受益者負担割合 (大学) (本学文付事業の場合、対象経費は妥当 (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)</li></ul>	の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正力	な負担	割合	である			<b>5.</b> U	また, 市域内の事業者等が保有するPCB廃棄物の			
性       (**) 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 (**) 検討の余地がある (**) 検討すべきである       (**) 検討すべきである         総合 合 点       (**) A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (**) 自己 (**) A 事業継続 (**) A 事業継続 (**) A 事業継続 (**) A 事業継続 (**) A 事業継続 (**) A 事業継続 (**) A 事業経統 (**) A 事業経統 (**)	公亚					В	(3)	概ねi	適正な	負担	 !割合であ	5る	A					
Max		8					(1)	検討の	の余地	があ	る		A					
総合			か。			D	(0)	検討す	すべき	であ	る							
Table   Ta	600		総	0	A 事業継続			(総合	合点が	16点	以上で,	各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
□	「									平均点数がいずれも2点を超える場合)								
	占占	C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)																
	ALIV.	<b>ボ</b>																

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	PCB廃棄物の適正処理は、PCB特別措置法等に処分期限が規定されており、加えて当該事業は法定受託事務である。このことから、庁内はもとより、市内の全ての事業所から該当機器を全廃する必要があることから、
	C 事	業縮小	・再構	<b>葬の検討</b>	一般である。このことがら、川内はもとより、川内の主での事業別がら該当機器を主焼りる必要があることがら、   今後も事業継続が必要である。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	ちの検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	清掃工場長寿命化事業		
Ī	所管部局	環境部	部局長名	今西剛也
ſ	所管部署	清掃工場	所属長名	戸梶敏伸

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	廃棄物の処理に当たっては、資源を有効活用して廃棄 物を最小限に抑えたうえで、適正な処理を行う必要があ
政策 03 地球の資源や	写生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち ります。
施策 06 廃棄物の適正処	上理による環境負荷の低減 計画的な高知市のごみ処理施設の管理と処理体制を維持し、また、産業廃棄物の排出事業者や処理事業者等の
	が 資源循環意識を高め、廃棄物の適正処理を促すととも ざい、不法投棄防止の指導・監視等に取り組むことで、環
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

3	争耒	の目的・	<b>内谷寺</b>									
対象	=# (1:	ひたが色に	経年劣化により性能・機能が低下傾向に	事業開始年度 平成30年度								
刈水	高胜(Ti	引を対象に		事業終了年度 令和10年度								
意図		でのような状態 こしていくのか 長期整備計画に基づく大規模改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る										
事業概要												
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	Α	長期整備計	画に基づく長寿命化事業の進捗率	令和10年度までの全体事業費に対する各年度の事業費の割合 (累計)								
価指	В											
標	С											
	D											

4	7	* 禾 '	ル天	瀬等										
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄				
				整備計画に基づく長	寿目標	/	2%	25%	31%					
	Ľ		命化	事業の進捗率	実績		4. 5%	23%		[				
<b>■</b>	١,	В			目標					   工事内容の見直し等により事業				
評価指標	Ľ				実績					費等が変更されているため、計画				
	(	С			目標					通り事業を実施しているが, 進捗率に増減が見られる。				
	L				実績									
	[	D			目標									
					実績									
			決算		(千円)		124, 778	510, 445	153, 000					
			国費	(千円)										
			財	県費	(千円)					A				
	3	事業	源内	市債	(千円)		112, 300	459, 400	137, 700	令和元年 その他:ふるさと納税 50,000千円				
	萝	費	訳	その他	(千円)			50, 000						
				一般財源	(千円)	0	12, 478	1, 045	15, 300					
投入			翌年	度への繰越額	(千円)									
入口	0	2	人件	費等	(千円)	0	0	0	4, 234					
コス	柑	概	1	E規職員	(千円)	0	0	0	4, 234					
۲		算 人 -	その他		(千円)					平成30年度, 令和元年度は事業				
	1	件	人役	数	(人)				0. 58	費に人件費含む。				
	75 在	費等	1	E規職員	(人)				0. 58					
	`	"	その他		(人)									
	総	総コス	スト=	= 1 + 2	(千円)	0	124, 778	510, 445	157, 234					
	7	市民	1 人当	当たりコスト	(円)	0	380	1, 568		総コスト/年度末人口				
		年度末住民基本台帳人数		度末住民基本台帳人数 (		330, 028	328, 077	325, 545						

清掃工場内の設備・機器の維持管理を適切に行った上で,耐用年数の比較的短い重要設備を適切な時期に更新する等の対策を行うことにより,施 設全体の長寿命化が図られる。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価															
		評 価		項 目			評析	西	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	を等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 新	古びつく										
事	1	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			٨						
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) a	あまり結	びつ	かない	١	Α		ごみ処理施設の建設は、自治体にとって20~25年に 1度の大事業であり、建設費の負担のみならず、住民				
業実施		か, 又は, 事 	業業の机	<b>業の根拠等に結びつくか</b>		0) 新	きびつか	ない	١			E 0	理解の形成などかなりの負担を伴う事業である。施設				
の		〔市民二-	ーズの	傾向〕	<b>A</b> (	5) 月	非常に多	い, 🧍	急増して	ている		5. 0	の長寿命化を図り,稼働年数が長期化されることによ   りこれらの負担が軽減されるとともに,適切な設備更				
必要		車業の宝佐	- 54-5-	ころ市民のニーズ (雲英	В	3) 核	黄ばいで	ある	)				新等により性能水準の回復が図られ、安全性と信頼性 が向上する。				
性	(2)	事業の実施に対する市民のニーズ (需要量) の傾向はどうか				1) 길	ひない, 沪	咸少し	してい	3	Α						
					D (	0) (5	まとんど	ない	١								
		〔成果の〕	主成状	況〕	Α (	5) 🕇	分に達	成し	ている								
事	<u></u>	声类の仕田:	比価の	法武化2014师部人	В	3) 相	既ね達成	して	いる		A						
業内	3	事業の成果指標の達成状況は順調か				(1) a	あまり順	調で	だはない	١	Α		事業の評価指標は、財政負担の平準化を図りながら				
容			D (	0) +	分な成	果を	望めな	:11		4 0	大規模改修工事を実施するよう計画しており、長 備計画に基づく達成状況の評価を行っている。						
の		〔事業内容	字]		Α (	5) 3	妥当であ	る				4. 0	令和元年度は、清掃工場の最重要機器である中 視制御装置の更新を行い、機能・信頼性の向上を図				
有効		古世代田の	В	(3) 相	祝ね妥当	であ	 うる		Ъ								
性	(4)	事業成果の向上のための内容の妥当性				1) 核	食討の余	地が	ずある		В						
					<b>D</b> (	0) 男		必要	である	)							
	5	〔事業実カ	<del></del> 色手法	:)	Α (	5) 玛	見状が最	適で	ぎある。								
事		<b>市米中长</b> 工	+ o =	No Ash	В	3) 玛	見状が望	まし	い。		A						
業		事業実施手法の妥当性				(1) 核	食討の余	地が	ずある		Α		多種多様な専門技術で構成される設備・機器の集体であることから、それぞれの整備内容に応じた専				
業実施							<b>食討すべ</b>	きで				4 0	技術を有する民間企業に発注・適正な事業の実施を				
の		〔事業統合	・ 連	携・コスト削減〕	Α (	5) 玛	見状が望	まし	い・で	きない		4. 0	図っている。   経費削減については、ノウハウ等により特定企業				
効率		お小古光し	<b>Λ</b> 4±Δ	・連携やコスト判述のコ	В	3) 相	既ね効率	的に	できて	いる	В		か対応できなない部分を除き複数企業による価格競争性を高めるよう努めている。				
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性				1) 核	食討の余	地が	ずある		R		圧を向めるよう労のといる。				
						0) +	分可能	であ	 うる								
		〔受益者の	の偏り	]	Α (	5) 相	極めて公	平性	が高い	<b>\</b>							
事		古世の立せ	<del></del>	ウの個1/四は〉年に信日	В	(3) 相	祝ね保た	れて	いる								
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	1) 偏	扁ってい	る			Α						
実施					<b>D</b> (	0) 1/2	・平性を	欠い	ている	)		F 0	│ │ 影響が市民全体を対象としており. いずれも適正で				
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	5) 通	適正な負	担割	一合であ	る		5. 0	ある。				
公平				して、受益者負担割合	В	3) 相	祝ね適正	な負	担割合	である							
性	(8)	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当			<b>C</b> (	1) 核	食討の余	地が	ずある		Α						
		か。				(0) 核	<b>食討すべ</b>	きで	ぎある								
		総	0	A 事業継続			(総合点	が16	6点以上	で, 各項	目の平	均点数					
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	が12	2点以上	16点未満	で, 各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	Ιδ	3.0   評   一		C事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点	が4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
/m		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	が4	点未満	又は 各3	項目の	平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)				

### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	今	後	の	方	向	性	等
0	A 事	業継続																	
	B 改	善を検	討し,	事業継続	Ī														, 長期整備計画に基づき, 大規模 を図るもので, 一般廃棄物の持続
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討				するた						פיע	, <i>n</i> u	。良くり	区村	որ 16	を図るもので、一般廃業物の特別
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん															

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	ヨネッツこうち整備事業		
所管部局	環境部	部局長名	今西剛也
所管部署	清掃工場	所属長名	戸梶敏伸

### 1 事業の位置付け

	, · •
2011 高	5 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	廃棄物の処理に当たっては、資源を有効活用して廃棄 物を最小限に抑えたうえで、適正な処理を行う必要があ
政策 03 地球の資源や	再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまちります。
施策 06 廃棄物の適正を	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	め 資源循環意識を高め、廃棄物の適正処理を促すととも ざに、不法投棄防止の指導・監視等に取り組むことで、環
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	地方自治法
県条例・規則・要綱等	<del></del>
市条例・規則・要綱等	高知市の公の施設に係る指定管理者の指定等に関する条例及び同施行規則
その他(計画, 覚書等)	ョネッツこうち管理運営に関する基本協定及び同年度協定書

#### 3 事業の目的・内容等

0	7~	A 1 1 1 1	L 1 III AL									
対象	量件 (石	いた対象に	ヨネッツこうちの施設・設備		事業開始年度	平成29年度						
刈水	ā胜 (1º	引)で対象に	コイグノこうらの心故・故哺	事業終了年度	令和元年度							
意図	どのような状態 にしていくのか 施設・設備の改修工事等を実施することにより、ヨネッツこうち利用者の安全を確保する。											
事業概要												
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī						
評	Α	整備工事の	実施件数	令和元年度の施設休館期間中に対策工事を実施する(H29年度実施予定の工事は軽微なものであり営業中でも実施可能)。								
価指	В											
標	С											
	D											

	77					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	東女	/ <b>#</b> T	事の実施件数	目標	1件	0件	3件	終了	
	^	噩	: JIHI -1	-争の关心什奴	実績	1件	0件	3件		
量亚	В				目標					
価					実績					令和元年の特定天井脱落対策と 建物防水改修は1工事として実
評価指標	C				目標					施。
IN					実績					
	D				目標					
					実績					
		ž	夬算:		(千円)	3, 650		142, 575		
				国費	(千円)					
	事業費		財源	県費	(千円)					
			内	市債	(千円)			132, 200		
			訳	その他	(千円)					
			Ш	一般財源	(千円)	3, 650	0	10, 375	0	
投		-		度への繰越額	(千円)					
投入コス	2	-	_	費等 	(千円)	0	0	0	0	
スト	概		-	規職員	(千円)	0	0	0	0	
- 15	算人		1 -	· の他	(千円)					
	件費	1	人役		(人)					
	等			正規職員(人)						
	412	Ļ	1 -	·の他	(人)	0.050	0	140 575	0	
				+ 11 - 7 1	(千円)	3, 650	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	
		_		たりコスト	(円)	220, 000	0	438		総コスト/年度末人口
	1	‡戌	天任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

改修工事等を実施することにより、ヨネッツこうち利用者の安全を確保し、安心して施設を利用してもらうことにより、ごみ焼却に伴う余熱の有効利用を図り、市民の健康の保持及び増進並びに生涯にわたるスポーツ活動の振興に資するものである。

### 6 所属長評価

6	<b>門</b>	長評価										
		評 価		項 目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく					
事	(1)	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	<b>&gt;</b> <		٨		│ │ ヨネッツこうちは,ごみ焼却に伴う余熱の有効利用
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) <b>a</b>	あまり結び	いつかな	ない	Α		を図り、市民の健康の保持及び増進並びに生涯にわた
業実施		か,又は, 事	栗の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 新	吉びつかな	rl)			4 0	るスポーツ活動の振興に資するために設置されてお  り、本事業の実施は多くの利用者に安心して施設を
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身	常に多し	ヽ, 急増	している		4. 0	使ってもらうことに寄与している。 市民ニーズは、利用者数が年間13~14万人程おり、
必要		車業の宝佐!	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいであ	5る		В		ここ数年は減少傾向にある。令和元年度に7か月の休
性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 길	かない,減	少して	いる	D		館を経て、11月から施設を再開している。
					D (	(0) [5	まとんどな	rl)				
		〔成果の〕	重成状	況〕	Α (	(5)	分に達成	えしてし	ハる			
事	2	古 类 の 代 田・	と描え	*************************************	В	(3) 相	既ね達成し	ている	<u> </u>			
業内	(3)	事未の成果:	日保の	達成状況は順調か	C (	(1) <b>a</b>	あまり順調	ではな	ない	Α		
容					D (	(0)	分な成果	見を望め	めない		- A	震災時における特定天井脱落対策を中心に、計画通
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α (	(5) 妥	妥当である	· >			່ວ. ບ	り事業を実施し、利用者の安全・安心を確保できており、評価指標を十分に達成している。
有効		古世代田の	5 L A	ナルの中央の東火井	В	(3) 相	既ね妥当で	ぎある				
性	(4)	争耒以朱の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	かある	 გ	Α		
					<b>D</b> (	(0) 男	見直しが必	必要でも	ある			
		〔事業実於	<b>拖手法</b>	:)	Α (	(5) 現	見状が最適	である	 გ.			
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	NZ Ad-	В	(3) 現	見状が望ま	<b>ミしい</b> 。	1			
業	(5)	事業実施手	太の安	自性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	しがある	 გ	Α		│ │ それぞれの整備内容に応じた専門技術を有する民間
業実施					<b>D</b> (	(0) 核	食討すべき	である	 3。			企業に発注・適正な事業の実施を図っている。
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 玛	見状が望ま	ましい!	・できない		4. 0	─ 経費削減については、ノウハウ等により特定企業しか対応できなない部分を除き複数企業による価格競争
効率		おか 中 安 しん	の体へ	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率的	けにでき	きている	В		性を高めるよう努めている。
性	6	能性	の形口	・建房でコスト削減の可	C (	(1) 核	食討の余地	しがある	<u> </u>	D		
					D (	(0)	分可能で	ぎある				
		〔受益者の	)偏り	)	Α (	(5) 相	駆めて公平	性が高	高い			
事		市業の豆米:	ケイシャナ	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保たれ	ている	<u> </u>	В		
業実	7			たれているか	C (	(1) 偏	扁っている	5		D		プールゾーン利用者は、平成30年度実績で年間 131,444人で一般32,7%、中高生1%、小学生幼児
施					<b>D</b> (	(0) 1/2	公平性を欠	ていてし	ハる			17.3%, 65歳以上48.5%, 障がい者介護者0.5%と幅
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5) 通	適正な負担	割合で	である			広く利用されているが、近年、高齢者の利用割合が増  加している。
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な	負担割	割合である			事業費の多くは、起債充当率100%の緊急防災・減災事業債を利用しており、適正である。
性	8			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C (	(1) 核	食討の余地	しがある	 გ	Α		大学未成と利用して637、歴史である。
		か。			D (	(0) 核	食討すべき	である	3	]		
60		総	0	A 事業継続			(総合点か	《16点》	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	17	合		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点か	<12点以	以上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	17	. 0   評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点か	《4点》	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
M		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点カ	、4点5	未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			本事業の実施は、年間13万人を超えるヨネッツ利用者の安全を確保し、安心して施設を利用してもらうことに
	B 改	善を検	討し,	事業継続	本事業の実施は、中間は万人を超えるヨネック利用者の女王を確保し、女心して施設を利用してもらりことにより、ごみ焼却に伴う余熱の有効利用を図り、市民の健康の保持及び増進並びに生涯にわたるスポーツ活動の振
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	興に資するものである。 一 今回の整備事業については、一旦終了となるが、今後も必要に応じて修繕等を行っていく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	東部環境センター整備事業	ŧ	
I	所管部局	環境部	部局長名	今西剛也
	所管部署	東部環境センター	所属長名	永野洋一

### 1 事業の位置付け

	<u> </u>		
2011 高	知市総合計画(2016基本計画改	訂 版	)施策体系での位置付け
大綱 01 共生の環			廃棄物の処理に当たっては、資源を有効活用して廃棄 物を最小限に抑えたうえで、適正な処理を行う必要があ
政策 03 地球の資源や	9生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち		ります。
施策 06 廃棄物の適正処	1理による環境負荷の低減		計画的な高知市のごみ処理施設の管理と処理体制を維持し、また、産業廃棄物の排出事業者や処理事業者等の
			資源循環意識を高め、廃棄物の適正処理を促すととも に、不法投棄防止の指導・監視等に取り組むことで、環
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務		はに負担をかけない、廃棄物の適正処理をめざします。
法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法		<b>*</b>
県条例・規則・要綱等			姿
市条例・規則・要綱等			
その他(計画, 覚書等)	一般廢棄物処理実施計画、東部環境センター連絡協議会確認書		

### 3 事業の目的・内容等

0	7~	מום בעי	11 T 4								
対象	量件(右	T) を対象に	東部環境センター(し尿処理施設)	事業開始年度 昭和59年							
<b>713</b>	DE (IF	1/ C/13/C		事	業終了年度	令和12年度					
意図		ような状態 ていくのか									
事業概要											
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の	考え方						
評	Α	東部環境セ	ンター定期点検整備工事の実施	長期整備計画に基づき、東部環境センター定期点検整備工事を適切に実施する。							
価 指	В	高圧受変電	設備の機器更新工事の実施	長期整備計画に基づき、高圧受変電盤の盤内機	と と 順次更新	<b>折する</b>					
標	С										
	D										

4	争:	表し	ノ天	<b>績等</b>						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			環境センター定期点検	目標	破砕機ポンプ類整備	砂ろ過,濃縮汚泥設備整備	薬品タンク、計測機器更新	撹拌ブロワ・ポンプ類更新	
	^	車	を備コ	L事の実施	実績	破砕機ポンプ類整備	砂ろ過制御装置更新他	タンク1基、計測機器更新		
<b>≘</b> π	В			受変電設備の機器更新	目標	高圧受変電盤5面整備	高圧受変電盤3面整備	高圧受変電盤4面整備	高圧受変電盤2面整備	定期点検整備工事
価			事0	D実施	実績	盤5面の機器更新完了	盤3面の機器更新完了	盤4面の機器更新完了		上
評価指標	C				目標					  受変電設備改修工事
ीक					実績					又叉电び闸以修工事
	D				目標					
	٦				実績					
			決算	額	(千円)	55, 154	58, 298	62, 068	66, 000	
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)					
	事業		源内	市債	(千円)	23, 600	33, 100	32, 800	27, 500	
	費		訳	その他	(千円)	3, 553			9, 000	
				一般財源	(千円)	28, 001	25, 198	29, 268	29, 500	
投入			翌年	度への繰越額	(千円)					
入	2		人件	費等	(千円)	3, 650	3, 650	3, 700	3, 650	
コス	概		IF	規職員	(千円)	3, 650	3, 650	3, 700	3, 650	
۲	算人		7	の他	(千円)					
	件		人役	数	(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
	費等		IF		(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
			7	の他	(人)					
	総	コス	. <b>ト</b> =	= 1 + 2	(千円)	58, 804	61, 948	65, 768	69, 650	
	市	民 1	人当	台たりコスト	(円)	178	189	202		総コスト/年度末人口
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

一般廃棄物の市町村処理(法第6条の2),一般廃棄物処理施設の維持管理(法第8条の3)を遵守するために必要な整備であり,搬入されたし 尿等は全量処理されプラントから放流される処理水は水質汚濁防止法及び維持管理基準に定められた水質を満たしている。またこの処理水は,農業 用として利水しており地元還元をしている。 施設稼動後35年を経過し高知市のし尿は毎年減少,浄化槽汚泥はおおむね微減の傾向にあるが令和元年度からの嶺北広域行政事務組合(大豊 町・本山町・土佐町・大川村)のし尿・浄化槽汚泥の受入処理により施設全体の処理量は増加している。これからも長期間にわたり本施設にてし尿 浄化槽汚泥の処理が予定されているので、計画的、効果的な整備を図っていく必要がある。

#### 6 所属長評価

_6_	17170	<b>支評</b> 個			_									
		評価		項 目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等で	の位置付け〕	A	(5)	結びつ	つく						
事	1	事業の実施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結びつ	> <			Α		
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1)	あまり	り結び	バつか	かない		^		┃ ┃ し尿及び浄化槽汚泥は、いずれも一般廃棄物であ
施		か, 又は, 事	・美の位	<b>見拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結びつ	つかな	こしい				E 0	り、その処理責任並びに施設の維持管理責任は、市町
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に	こ多じ	١, 急	増して	いる		0.0	村に課されている。またし尿の適正処理のみならず、  処理水の農業用水供給など強い地元要望にも応えてい
必要	(2)	車業の宝体に	- 54 7	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばし	ハであ	5る			A		<b>వ</b> .
性	(2)	量)の傾向に			С	(1)	少なし	ハ, 減 :	少し	ている		Α		
					D	(0)	ほとん	んどな	こしい					
		〔成果の〕	達成状	況〕	Α	(5)	十分	こ達成	はし つ	ている				
事	<u> </u>	事業の出田:	と描つ	達成状況は順調か	В	(3)	概ねi	達成し	てし	いる		В		
業内	3	争未の成本	日信の	生 队 仏 沈 は 順 調 か	С	(1)	あまり	り順調	間でに	はない		D		
容					D	(0)	十分7	な成果	見を望	望めない	,1		4 0	│ 毎年度,適切に定期点検整備工事を行っている。こ │れにより点検や機器の整備,部品交換が計画的になさ
の		〔事業内容	\ \ \ \		Α	(5)	妥当	である	5				4. 0	れ設備のトラブルによる受入停止などもなく一般廃棄物(し尿)の全量処理が継続されている。
有効		古世代田の	5 L M.	ための中容の立と性	В	(3)	概ねる	妥当で	である	<u>る</u>		A		初(し)水/の主里処理が軽視されている。
性	4	争未成未の	可上の。	ための内容の妥当性	С	(1)	検討(	の余地	しがる	ある		Α		
					D	(0)	見直	しが必	要で	である				
		〔事業実於	拖手法	)	Α	(5)	現状が	が最適	<b>値で</b> る	ある。				
事		<b>市类中长工</b>	+ 小亚:	11. hu	В	(3)	現状が	が望ま	ŧし	い。		A		平成28年度より設備管理システムを導入し各設備の
業	5	事業実施手法	女の女:	<b>∃1</b> ±	С	(1)	検討(	の余地	しがる	ある		Α		設備台帳を整備している。同システムでは、設備の個
実施					D	(0)	検討す	すべき	きでさ	ある。			E 0	別情報からトラブル履歴,メンテナンス記録,図面,  交換部品情報などが日々蓄積されている。建設当初か
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望ま	ŧし	い・でき	きない		5. 0	らし尿処理プラントの設計施工に関する技術的情報などを全て引き継ぎ、整備に必要な機器及び部品の調達
効率	<u></u>	新小車業 レ/	の鉢へ	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ねる	効率的	りにつ	できてし	いる	A		が可能なメーカーにより管理運用されており適切な保
性	6	能性	クルロ	・足房でコスト削減の引	C	(1)	検討(	の余地	bがる	ある		Α		全周期による効果的な整備がなされている。 
					D	(0)	十分で	可能で	ぎある	る				
		〔受益者の	D偏り	)	Α	(5)	極め1	て公平	性力	が高い				
事		車業の高共-	とが性。	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね	呆たれ	てし	いる		A		
業実	7			たれているか	С	(1)	偏って	ている	5			Α		全市民を対象とした水処理事業である。本市ではし
施					D	(0)	公平	生を欠	ていて	ている			4.0	尿等の処理費については、手数料を徴収していない。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正7	な負担	割割	合である	3		4. 0	下水道供用区域は、下水道終末処理場で処理し、それ  以外の区域は、本施設でし尿処理をしている。
公平	(A)			して, 受益者負担割合 () は妥当か。	В	(3)	概ねi	適正な	i 負担	担割合で	である	В		
性	8	補助金等交		の場合、対象経費は妥当	С	(1)	検討(	の余地	しがる	ある		D		
		か。			D	(0)	検討す	すべき	きでる	ある				
60		総	0	A 事業継続			(総1	合点が	₹16 <i>;</i>	点以上で	で, 各項	目の平	均点数	ばいずれも2点を超える場合)
総合	10	合 合		B 改善を検討し、事業線	継続	ē	(総1	合点が	×12,	点以上1	6点未満	で, 各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	10	. 0   評		C 事業縮小・再構築の	検討	t	(総1	合点が	ر 4 آ	点以上1	2点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
7111		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総1	合点が	1 4 p	点未満	又は 各」	項目の	平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価		評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続				
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	関係法令上また災害時の重要拠点として必要な施設である。高知市のし尿処理事業は、公共下水道の進捗状況
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	や一般廃棄物処理計画に基づいた搬入量の将来予測を見据えた効果的な設備投資を継続する必要がある。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討	

- 11711000	·
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	東部環境センター施設長表	寿命化整備事業				
Ī	所管部局	環境部	部局長名	今西剛也			
	所管部署	東部環境センター	所属長名	永野洋一			

### 1 事業の位置付け

* *****	<u>····</u>
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	廃棄物の処理に当たっては、資源を有効活用して廃棄 物を最小限に抑えたうえで、適正な処理を行う必要があ
政策 03 地球の資源や再	再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち ります。
施策 06 廃棄物の適正処	型理による環境負荷の低減 計画的な高知市のごみ処理施設の管理と処理体制を維持し、また、産業廃棄物の排出事業者や処理事業者等の
	め 資源循環意識を高め、廃棄物の適正処理を促すととも ざし、不法投棄防止の指導・監視等に取り組むことで、環
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	
その他(計画,覚書等)	一般廃棄物処理実施計画,東部環境センター連絡協議会確認書

### 3 事業の目的・内容等

J	ずホ	י נים בו כט:	NA 中 中		
対象	誰(何	可)を対象に	東部環境センター(し尿処理施設)	事業開始年	<b>支</b> 令和元年度
				事業終了年	度 令和4年度
意図				トの中核機能である生物処理工程を中心に整備し,約20: 尿の処理に必要な施設整備を進め,災害対応力の強化を[	
事業概要		ような事業 を行うのか		及び高度処理工程を再整備し,通常のし尿処理を第1系 镓働中の第1系列については,維持管理を継続し,L2%	
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え	方
評	Α	生物処理~	高度処理工程の整備を完了する。	各年度の計画に従い適正な工事管理や出来高管理を実施	
価指	В		一化を進め事業終了後1.5%以上のエネル の削減を図る。	省エネルギー仕様の機械類へ更新	
標	С				
	D			•	

					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			目標	_	_	沈殿·凝集沈殿槽整備	第1撹拌槽設備整備	
	_ ^	整備る	生完了する。	実績	_	-	沈殿·凝集沈殿槽整備		
評	В		ルギー化を進め事業終了 以上のエネルギー使用量	目標	_	_	省エネルギー機器の導入	省エネルギー機器の導入	
価			を図る。	実績	_	_	省エネルギー機器の導入		事業開始年度の変更あり 当初 :H29~H32
指標	С			目標					変更後:R元~R 4
IN.				実績					
	D			目標					-
				実績					
		決算		千円)			87, 449	143, 500	
				千円)					
	事	財源		千円)					
	業	内		千円)			78, 704	129, 100	
	費	訳		千円)			0.745	44.400	
		77 4		千円)	0	0	-,	14, 400	
投 入				千円)	0	0	10, 551	0.050	
$\Box$	2	1 -		千円)	0	0	5, 550		
スト	概算			千円)	0	0	5, 550	3, 650	
ď	人	人役		千円)     (人)			0. 75	0, 50	
	件費		***	(人)			0. 75	0. 50	
	等			(人)			0.73	0.30	
	総一			<u>(人)</u> 千円)	0	0	92. 999	147, 150	
				(円)	0	0	286	147, 100	総コスト/年度末人口
				(人)	330, 028	328, 077	325, 545		「一八一八一人八八日
		一尺不	工八坐个口恨八双		330, 020	320, 077	320, 343		

本事業は、通常のし尿処理を継続しながら第二系列生物処理工程及び高度処理工程の9水槽について、水槽の防食工事や機械設備の更新整備、 ばっ気設備の更新など はつ気設備の更新などを4か年継続事業、総事業費520,000千円で実施するものである。 以下各年度の工事計画

#### 6 所属長評価

_6	1717129	<b>支評個</b>																	
		評 価	J	頁 目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	条等で(	の位置付け〕	A	(5)	結びつ	<b>)</b> (											
事	1	事業の実施が	が市の総	合計画・実施計画・市	В	(3)	一部組	きびつ	<			Α							
業実		長マニュフ:	エスト等	の目標達成に結びつく	C	(1)	あまり	り結び	べつカ	ない		Л							
施		か, 又は, 事	・美の恨	拠等に結びつくか	D	(0)	結びつ	つかな	い				E 0	高知市総合計画第3次実施計画の投資的事業であり, 老朽化の進んでいるプラントの長寿命化整備によ					
の		〔市民二-	-ズの(	頃向〕	Α	(5)	非常	こ多い	١, 急:	増して	いる		<b>3.</b> 0	りし尿処理事業の継続を図る重点施策となっている。					
必要	<b>(2</b> )	車業の宝体に	- 5:1 -:1 2	。 市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばし	ハであ	jる			A							
性		量)の傾向に			С	(1)	少なし	ハ, 減く	少し	ている		Α							
					D	(0)	ほとん	んどな	i Li										
		〔成果の遺	<b>建成状</b> 》	兄〕	Α	(5)	十分	こ達成	えして	こいる									
事	2	事業の出田	ヒ抽のほ	<b>産成状況は順調か</b>	В	(3)	概ねi	達成し	てし	いる		В							
業内	3	争未の成本は	日信のほ	EPX 1人 /兀 I よ川共副 / J、	С	(1)	あまり	ノ順調	でに	はない		D							
容					D	(0)	十分7	は成果	を望	型めない	١		4 0	4か年継続事業の初年度となる令和元年度は、沈殿					
の		〔事業内容	<b>季</b> 〕		Α	(5)	妥当	である	, )				4. 0	槽及び凝集沈殿槽の水槽防食工事や構成機器の整備を 計画通り完了している。					
有効		古世代田の「	5 L A +	よの中容の立と性	В	(3)	概ねる	妥当で	きある	5		A							
性	(4)	争未成未の	可上のだ	:めの内容の妥当性	С	(1)	検討(	の余地	かあ	5る		Α							
					D	(0)	見直	しが必	変で	である									
		〔事業実於	<b>恒手法</b> )		Α	(5)	現状が	が最適	です	5る。									
事		<b>市类中长工</b> :	+ ^ = 1	¢ 444-	В	(3)	現状が	が望ま	ミしし	١,		A							
業	5	事業実施手法	太の女目	31±	С	(1)	検討(	の余地	いがあ	5る		Α		老朽化が進んでいるので、平成27年度に策定した東  部環境センター整備基本構想において、大規模改修。					
実施					D	(0)	検討す	すべき	であ	5る。			E 0	設備の更新を含めたし尿等の処理のあり方について検					
の		〔事業統合	・連	隽・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	が望ま	ミしし	ヽ・でき	きない		<b>5.</b> 0	討した。同時に実施した施設現状調査診断の結果から  休止中の第2系列生物処理工程及び高度処理工程の再					
効率		お小 市 安 し /	7、绘本 -	連携やコスト削減の可	В	(3)	概ねる	効率的	コにて	<b>ごきてし</b>	いる	A		整備により事業の継続が可能とされた。よって本事業  は、必要最小限の基幹的投資事業となっている。					
性	6	競似争来と 能性	クボロー	建携やコヘト削減の可	С	(1)	検討(	の余地	いがま	5る		Α		io, agai koafiijagaa.					
					D	(0)	十分で	可能で	きある	5									
		〔受益者の	)偏り		Α	(5)	極めて	て公平	性カ	高い									
事		車業の高共-	とが性点	≝の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね(	呆たれ	てし	いる		A							
業実		がなく公平			С	(1)	偏って	ている	, )			Α		全市民を対象とした水処理事業である。本市ではし 尿等の処理費については、手数料を徴収していない。					
施					D	(0)	公平	生を欠	くいて	こいる			E 0	下水道供用区域は、下水道終末処理場で処理し、それ					
の		〔受益者負	負担の記	<b>適正化</b> 〕	Α	(5)	適正7	な負担	割台	うである	5		<b>5.</b> 0	以外の区域は、本施設でし尿処理をしている。また地 震災害時には、避難所等から収集された災害廃棄物					
公平		事業実施の原 (一般財源負		て、受益者負担割合	В	(3)	概ねi	適正な	負担	割合で	である	A		(し尿)の処理を担うこととなる。					
性	8			)場合,対象経費は妥当	С	(1)	検討(	の余地	いがあ	5る		Α							
		か。			D	(0)	検討す	すべき	であ	5る									
400		総	OA	事業継続			(総1	合点が	《16点	以上で	き, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)					
総合	10	合 合	В	改善を検討し、事業終	継続	ŧ	(総1	合点が	<b>*12点</b>	以上1	6点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)					
合点	19	. 0   評	C	事業縮小・再構築の	食討	t	(総1	合点が	《4点	以上1	2点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
1111		一個	D	事業廃止・凍結の検討	14		(総1	今点が	₹4 <u></u>	未満	又は 各1	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

	総	合	評	価			評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																				
	B 改	善を検	討し,	事業継続		継続事業であ								囲で	次年	度以	降の	工事着	手や資	材の早期	朝調達,	人員
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	確保が図られ	ており柔軟か	つ効果	的な	事業	がなる	されて	ている	る。									
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん																		

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	街路市活性化事業		
所管部局	商工観光部	部局長名	楠本 太
所管部署	産業政策課	所属長名	宮田 小町

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2	)16 基 本 計 画 改	女 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環		県域の中心商業地として、特色ある商業やサービス産業による魅力と集客力の向上を図るとともに、商業者等
政策 11 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち		の経営力強化や流通基盤の強化をめざします。
施策 37 魅力あふれる商業の振興		
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	すべ
法律・政令・省令		
県条例・規則・要綱等		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等) 高知市街路市活性化構想		

### 3 事業の目的・内容等

J	ず木	: (10 E) -	内台寸	
対象	誰(何	可)を対象に	高知市の街路市への来場者(地元客、観	光客)と出店者       事業開始年度       平成16年度         事業終了年度       -
意図			街路市の魅力発信を通じた地元住民の街 たな賑わいを創出する。	路市離れ抑止及び新規観光客誘致を行いながら、生活市としての存在意義を保ち、新
事業概要		ような事業 を行うのか	高知市街路市活性化構想(平成26年度策	定)に登載された41の個別事業の実施
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	街路市に係	る交通事故発生件数	街路市の安全管理の基本で、事故発生なしを目標とした。
価指	В	新規出店件	数	出店数の減少が続いており、廃業件数を上回る新規出店を目指して、毎年20店の新 規出店を目標とした。
標	С	街路市活性	化構想登載全事業の着手数	目標年度を令和6年度とする街路市活性化構想の進捗状況確認のため。
	D			

				₩ <b>-1</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			たに係る交通事故発生	目標	年0件維持	年0件維持	年0件維持	年0件維持	
	^	件	数		実績	0件	0件	0件		
≣क	В	卒	÷#11	出店件数	目標	20件	20件	20件	20件	
価		和	トがた口	山口口双	実績	13件	35件	32件		
評価指標	C			5活性化構想登載全事	目標	28事業	30事業	32事業	34事業	
175		芽	きの清	<b>手</b>	実績	28事業	30事業	32事業		
	D				目標					
			決算額 国費		千円)	7, 390	12, 668	13, 509	20, 393	・街路市活性化推進事業(81 事業)
					千円)					· 街路市活性化構想推進事業
	事		財源		千円)					費 (85事業) ・シルバー人材センター街路
	業		内	, ,,,	千円)					市活性化事業費補助金(89事業)
	費		訳		千円)					
			Ш	,	千円)	7, 390	12, 668	13, 509	20, 393	●平成30年度から ・れんけいこうち日曜市出店
投		-			千円)					事業費(90事業)
入コス	2		_		千円)	21, 900	21, 900	22, 200	21, 900	
スト	概算		_		千円)	21, 900	21, 900	22, 200	21, 900	
- 1	人				千円)	0.00				
	件費		人役	<del>***</del>	(人)	3.00	3. 00	3. 00	3. 00	
	等				(人)	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	
	///			· . <del>-</del>	(人)	00, 000	04 500	05 700	40, 000	
	4.0		. <b>ト</b> =		千円) (円)	29, 290	34, 568	35, 709	42, 293	<b>少一</b> 3 1 /左座士 1 D
	-	民1人当たりコスト			(円)	89	105	110		総コスト/年度末人口
	- 2	年月	表末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・生産者を中心とした街路市出店者の高齢化と後継者不足などの構造的な課題から、出店者の減少に歯止めがかかっていない。 ・人口減少と、生活スタイルの変化や類似する産直市等が各所に整備されてきたことにより、長年街路市を支えてきた地元利用者が減少している。 ・観光地として、県外や海外からの多くの観光客を呼び込むスポットになっている。なお、3月からの新型コロナウイルス感染症による人々の往来 制限によって来場者は半減している。

#### 6 所属長評価

ь	アル パラ	<b>支評</b> 個												
		評 価		項目			哥	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等で	の位置付け〕	Α	(5)	結び	つく						
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結びつ	> <			Α		れんけいこうちの枠組を活用した市町村出店などに
業実	•	長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく		(1)	あま	り結て	バつた	かない		^		より賑わいを創出するほか, 新規出店者の確保に努 め, 出店者数を維持しており, 目標達成に結びついて
施		か, 又は, 事	・美の位	<b>見拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結び	つかた	よい				4. 0	いる。 街路市の目指すべき姿として「生活市」としての役
のご		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常	に多し	١, 急	増して	いる		4. 0	割を守りながら、持続的な発展を目指しているが、通
必要	<b>(2</b> )	車業の実施し	- 51 7	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ば	いでま	5る			В		常の巡回業務で目にする地元利用者の数に目立った変化はないと感じており、生活市としての市民のニーズ
性		量)の傾向に			C	(1)	少な	い, 減	少し	ている		D		は横ばいと判断している。
					D	(0)	ほと	んどた	よい					
		〔成果の遺	達成状	況〕	Α	(5)	十分	に達成	まして	ている				
事	(3)	市 类 の 仕 田 七	と描つ	達成状況は順調か	В	(3)	概ね	達成し	てし	いる		A		各評価指標において、目標以上の成果を上げてい
業内	3	争未の成本は	日信の	生队(人)がは順詞が	C	(1)	あま	り順訂	間では	はない		Α		る。また、平成26年度に策定された高知市街路市活性 化構想に登載された41事業は、順調に着手・実施して
容					D	(0)	十分	な成果	きを	望めない	Δ		2 0	おり、新規出店者は増加している。
の		〔事業内容	字]		Α	(5)	妥当	である	5				3. 0	しかしながら、令和6年度までに平成16年度並みの 賑わいを復活させるとした街路市活性化構想の目標に
有効		車券は田の「	<b>⇒ ⊢</b> ∧.	ための内容の妥当性	В	(3)	概ね	妥当で	きある	3		C		ある出店者数の510店の達成は困難とみられ、具体的な事業内容の妥当性について検討の余地がある。
性	4	争未成未の	<b>□</b> ] <u> </u> (, )	にめの内谷の安ヨ庄	С	(1)	検討	の余地	しがま	ある		U		(A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)
					D	(0)	見直	しが必	必要で	である				
		〔事業実於	拖手法	)	Α	(5)	現状	が最適	きでも	ある。				
事	<b>(5)</b>	事業実施手法	<b>±</b> の亚:	NZ ##	В	(3)	現状	が望ま	ミしし	,۱۰		C		   事業の実施主体が高知市であり、活性化構想の実施
業	3	尹未天心丁/	ムの <del>女</del> :	⇒II	C	(1)	検討	の余地	しがま	ある		U		については、確実に進んでいる。しかし、街路市活性
実施					D	(0)	検討	すべき	きでも	ある。			3. 0	化構想の目標達成が困難な部分もあり、受益者である  出店者との協働を働きかけるなど、事業手法に検討の
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望ま	ミしし	ハ・でき	きない		3. 0	余地があると考える。   効率性の面では、運営に係る警備等の経費やにぎわ
効率	<b>6</b> )	類似重業と(	の統合	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね	効率的	りにて	できてい	いる	Α		い創出のために最低限必要な経費により事業を実施し
性		能性	טעוו כי	足场(1八) 的城(0)	C	(1)	検討	の余地	しがま	ある		^		ていると考える。 
					D	(0)	十分	可能で	ぎある	3				
		〔受益者の	り偏り	)	Α	(5)	極め	て公平	で性が	が高い				
事	(7)	事業の受益	きが蛙!	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね	保たオ	てし	いる		Α		
業実				たれているか	C	(1)	偏っ	ている	5			^		│ │ 事業による受益者は,市民及び出店者である。街路
施					D	(0)	公平	性を欠	ていて	ている			5 0	市が単に生活市としてではなく、観光資源としても機能していることから、街路市を維持発展させていくこ
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正	な負担	三割台	合である	5		5. U	とは高知市にとって重要な事業であり、事業実施の公
公平	(8)			して, 受益者負担割合 ()は妥当か。	В	(3)	概ね	適正な	負担	旦割合	である	Α		平性は適正に担保されていると考える。
性		補助金等交付		の場合、対象経費は妥当	C	(1)	検討	の余地	しがま	ある		A		
		か。			D	(0)	検討	すべき	きでも	ある				
lu s		総		A 事業継続			(総	合点が	₹16	点以上で	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
				D 7-4-4-11 +#4	6hlr 6d	E	(4/8	△占4	₹12 d	<u> </u>	6点未満	r 久	西日の	<b>亚也上粉がいずん! 0 上ナ切って担合)</b>
総合	15	合	O	B 改善を検討し、事業	を	T	(市容	ㅁㅆぃ	127	"\\\\	0 MK+1+N-3	С, ъ	坦日の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
総合点	15	5.0   合評   価		B 改善を検討し、事業 C 事業縮小・再構築の										平均点数がいすれると点を超える場合) の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等					
	A 事業	<b>業継続</b>																							
0	B 改善	きを検	討し,	事業終	迷続																		<sup>翌</sup> ってお 事業実		
	C 事業	<b>業縮小</b>	・再構	<b>講築の</b> 権			を C の ら,事				111) 的	山石	±16	伸心	I – J	U, C	, <del>"</del>	47	オロ	_ ,	) ノを1	J U 1,	尹未天	心の	/以晋
	D 事美	<b>業廃止</b>	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討	र्ग																				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	中小企業勤労者福祉向上事業						
所管部局	商工観光部	部局長名	楠本 太				
所管部署	産業政策課	所属長名	宮田 小町				

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画(2016基本計画改	訂 版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環		幅広い世代がいきいきと働ける社会の実現のため、未 就職者の早期就職の支援や高齢者の就業機会の確保に取
政策 11 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち		り組むとともに、勤労者福祉の充実などの労働環境の改
施策 39 いきいきと働ける環境づくり		善きめざします。
		め     ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務		すしべ
法律・政令・省令		き
県条例・規則・要綱等		<b>一</b>
市条例・規則・要綱等 中小企業勤労者総合福祉推進事業補助金交付要綱,会員加入促進事業 費補助金交付要綱,入会金等補助金交付要綱		
その他(計画、覚書等)		

### 3 事業の目的・内容等

対象	誰(化	可)を対象に	中小企業等勤労者	事業開始年度     平成15年       事業終了年度     -	度				
意図	でのような状態 中小企業等勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業等の振興及び地域社会の活性化を図る。								
事業概要									
		į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方					
評	А	新規加入会	員数	中小企業等勤労者の総合的な福祉事業を行う公益財団法人高知勤労者福祉- センターへの事業所の新規加入を目指すもの	サービス				
価指	В	各年度末に	おける事業所数	中小企業等勤労者の総合的な福祉事業を行う公益財団法人高知勤労者福祉サービス センターへの事業所の加入増加を目指すもの					
標	С	各年度末に	おける会員数	中小企業等勤労者の総合的な福祉事業を行う公益財団法人高知勤労者福祉+ センターへの会員人数の加入増加を目指すもの	サービス				
	D								

			<b>天根</b> 守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
評価	А	新規加入会員数		目標	265人	265人	265人	265人	
	^	机的	【加八云貝奴	実績	94人	311人	14人		
	В	夂在	■度末における事業所数	目標	690事業所	720事業所	750事業所	780事業所	
		274	- 皮木においる事未別奴	実績	636事業所	621事業所	592事業所		
指標	С	夂在	E度末における会員数 ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	目標	6, 500人	6, 685人	6,870人	7, 055人	
1ক		<del></del>	- 及不に8317 る云貝奴	実績	6, 426人	6, 613人	6,698人		
	D	目標実績							
	D								
		決	算額	(千円)	12, 953	12, 953	12, 890	12, 953	公益財団法人高知勤労者福祉
			国費	(千円)					サービスセンターへの補助金 (「高知市中小企業勤労者総
	① 事	Į,		(千円)					合福祉推進事業費補助金」,
	業	) 	市債	(千円)					「公益財団法人高知勤労者福 祉サービスセンター入会金等
	費	Ē	沢その他	(千円)					補助金」, 「公益財団法人高 知勤労者福祉サービスセン
			一般財源	(千円)	12, 953	12, 953	12, 890	12, 953	ター会員加入促進事業費補助
投		翌年度への繰越額 (千円)							金」)
入コ	2	人件費等 (千円)			2, 190	2, 190	2, 220	2, 190	
ス	概	I	正規職員	(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190	
۲	算人		その他	(千円)					
	件	人役数 (人)			0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
	費等		正規職員(人)		0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
			その他	(人)					
	総コ			(千円)	15, 143	15, 143	15, 110		
	市民	:1人	.当たりコスト	(円)	46	46	46		総コスト/年度末人口
	ź	F度オ	<b>卡住民基本台帳人数</b>	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

公益財団法人高知勤労者福祉サービスセンターが行っている福利厚生サービスは一定数利用されており,市民のニーズに応じていると考えられ ス

る。 (参考) 令和元年度 貸付事業 120件 1,490,891千円 共済給付 1,169件 15,300千円

### 6 所属長評価

6	<b>別馬</b>	長評価										
		評 価 項 目	評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
事業	(1)	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	A (5) 結びつ (B (3) 一部結び	びつ			A					
条実施の		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	C (1) あまり約 D (0) 結びつか	かなり	い			4. 0	個々の事業所では手が回らない福利厚生面をカバー し、市民生活の向上に役立っている。事業所数及び会 員数に大きな変化がないのでニーズは横ばいである。			
必		_	A (5) 非常に i			増している						
要性	2	事業の実施に対する市民のニーズ(需要  -	B (3) 横ばい <sup>7</sup> C (1) 少ない.			アハス	В					
II		<b>エ</b> / ひ   気   1   1   1   1   1   1   1   1   1	D (0) ほとんと			C 0.0						
		2 N = 2 + 1 N 10 + 10 S	A (5) 十分にi			いる						
事			B (3) 概ね達成				_					
業	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か  -	C (1) あまり』				В					
内容			D (0) 十分な月	·····································	を望	<b>!</b> めない		4.0	補助金を有効に活用して団体を運営しているが、団			
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当で a	ある				4. 0	体が補助金なしでも事業運営し、サービスを提供できるように自立することが望ましい。			
有効		事業は異の向上のための中家の立と性	B (3) 概ね妥当	当では	ある	)	A					
性	4)	事業成果の向上のための内容の妥当性 -	C (1) 検討の名	余地	があ	5 <b>3</b>	Α					
			D (0) 見直した	が必	要で	ある						
		〔事業実施手法〕	A (5) 現状が最	最適1	であ	る。			事業の実施が可能な団体への補助を行うことで、本			
事	( <del>5</del> )	事業実施手法の妥当性	B ⑶ 現状が診	望ま	しい	N <sub>o</sub>	В					
業実			C (1) 検討の名	余地	があ	5 <b>3</b>	ן ט					
施			D (0) 検討すべ	べき	であ	<b>うる</b> 。			市が行うよりも継続的で質の高いサービスが期待で き、事業成果が上がっているが、団体が自立して補助			
の効			A (5) 現状が i				A	Ŧ. U	を必要としなくなる状態が最適である。			
率	<b>6</b>	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 -	B ③ 概ね効率									
性		能性	C (1) 検討の発	余地	があ	58						
			D (0) 十分可能									
_			A (5) 極めて									
事業	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り -	B (3) 概ね保力		てい	\ <sub>も</sub>	В		소편 이 도 10 무 사 의 나면 나 가 선 및 소 아니고 작용 꼭 ナ 티			
業実施		-	C (1) 偏ってし		117	-1 > 7			令和2年10月からは同センターへの加入対象者を見 直して中小企業以外の団体でも加入可能にする予定			
施の			D (0) 公平性 る A (5) 適正な負					4. 0	で, より公平な受益者負担になる。   勤労者の福利厚生を目的とした事業実施に必要な経			
公		市衆中佐の財源し」 イージサネタセ刺入	B (3) 概ね適I				_		費を補助対象経費としており、対象経費は妥当であ			
平性	8	(一般財源負担割合)は妥当か。  -	(1) 検討の分				Α		<u> বি</u>			
		<i>†</i> \\	D (0) 検討すべ			-						
		総 O A 事業継続	-				目の平	均点数	 がいずれも2点を超える場合)			
総	10	R 改善を検討  車業組	迷続 (総合原	点が1	12点	以上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	16	. 0 事業縮小・再構築の検	美討 (総合)	点が	4点	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
VIII.		価 D 事業廃止・凍結の検討	対 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)									

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	公益団体へ補助を行うことで、公益的な福利厚生サービスを間接的に実施できており、引き続き事業を継続す
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	<b>ే</b> సి.
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事	** れんけいこうち地	れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業						
所管部局	商工観光部	部局長名 楠本 太						
所管部署	商工振興課	所属長名 上田 満	春					

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総	合計画(2016基本計画改	訂版)施策体系での位置付け
大綱 04 地産の環		地場企業の強みを活かしたものづくりの振興ととも に、新しい市場開拓に向けて、地産外商による販路拡大
政策 10 地域の豊かな資源を活かし	活力ある産業が発展するまち	をめざします。
施策 35 地場企業の強みを活かした	産業の振興	
		め   ざ
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	ਰ ਕ
法律・政令・省令	·	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等		姿
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等) れんけいこうちが	域都市圏形成に係る連携協約・れんけいこうち広域都市圏ビジョン	

### 3 事業の目的・内容等

J	ず木	: M B b) -	内存等						
対象	誰(何	可)を対象に	れんけいこうち広域都市圏内事業者	事業開始年度       平成20年度         事業終了年度       -					
意図	どのような状態 にしていくのか 県内の最大消費地である高知市をはじめ、県外や海外等に向けて食品等の販路拡大を目指す								
事業概要	どの 活動	画し、同事業を開催							
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方					
評	Α	ビジネスフ 所分含む)	ェア中四国出展社数(高知市・商工会議	過去の出店者数実績平均から設定 (H23~H26 計28社 平均7社)					
価指標	過去の商談実績から設定								
標	С								
	D								

4	テオ			模 <del>等</del>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
				スフェア中四国出展		10社	10社	10社	10社	
	A		社数(高知市・商工会議所分合む)実績			3社	8社	7社		
≡π	В			スフェア中四国当日	目標	100社	100社	100社	100社	
価		の	の商談社数実績			83社	245社	119社		平成20年度からビジネスフェア 中四国実行委員会に参画し,市内
評価指標	С				目標					事業者の販路拡大に向けた取組を 支援している。
lyk			実績							
	D		目標							•
		実績								
		ž	夬算:		(千円)	945	850	2, 839	5, 019	
					(千円)					平成30年度までは、ビジネス フェア中四国実行委員会への参画
	事		財源		(千円)					負担金(事務費含)のみの予算措 置であった。しかし、令和元年度
	業		内		(千円)					以降は、れんけいこうち広域都市
	費		訳	その他	(千円)					圏事業に係る複合商業施設への出 店費用が本予算に組み込まれたた
				一般財源	(千円)	945	850	2, 839	5, 019	め、決算額が増加している。
投		Z Z	翌年度への繰越額 (千円)							
入	2	1	人件費等(千円)			8, 030	8, 030	16, 280	16, 060	
コス	概		正	規職員	(千円)	8, 030	8, 030	16, 280	16, 060	
۲	算人		その他 (=		(千円)					令和元年度からの事業拡充に伴
	件	,	人役数		(人)	1. 10	1. 10	2. 20	2. 20	う、人役増。
	費等		正	規職員	(人)	1. 10	1. 10	2. 20	2. 20	
	4		そ	の他	(人)					
	総二	ス	<b>١</b> =	1 + 2	(千円)	8, 975	8, 880	19, 119	21, 079	
	市民	₹1.	人当	たりコスト	(円)	27	27	59		総コスト/年度末人口
	4	年度	末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

ビジネスフェア中四国への出展者数は、参加の少ない年度もあるが、例年新たに外商への取組を始める事業者の出展もあり、規模・経費などから今後外商を目指す企業にとって、外商のファーストステップとして重要な取組である。また、事業内容についても、ビジネスフェア中四国実行委員会において具体的な改善策を議論しており、今後の発展が期待できる。また、令和元年度から新たに取組を始めた、れんけいこうち広域都市圏域による、民間複合商業施設内での特産品販売ブースにおいても、県下全市町村からの出品があり、事業への関心の高さが窺える。本事業は 「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」としても登載されており、今後とも圏域全体の経済成長のけん引をしていく。

#### 6 所属長評価

0		<b>支</b> 計													₩.				
		評	価		項	目				評		基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施第	〔施策体系等での位詞				-)	-	_	結びつ	<					***************************************	- +>1 >		
事	1	事業の実施が		が市の総合詞		合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		Α		本事業は、高知市総合計画第3次実施計画にて、重点重点的な取組みのひとつとされており、				
業実施			長マニュフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか -				C	(1)	あまり	結び	つか	ない			な運用を行うことで施策全体の効果が向上し、均商による販路拡大につながる。	也産外			
施		737, 201						D	(0)	結びつ	かな	い			4. 0				
の必		[市民ニーズの傾向]						Α	(5)	非常に	多い	, 急埠	している		1. 0	事業内容に加え、事業効果についても積極的に けい市町村経由で事業者に共有している。また、			
要性	(2)	事業の実施に対す			5市民	このニー	·ズ(需要	В	(3)	横ばい	であ	る		В		者間でも展示会等の状況や成約状況について情報がされており興味をもつ事業者もおり、例年半数			
性			量)の傾向はどうか				C	(1)	少ない	,減少	りして	いる			規出展事業者である。	汉 / J、利			
			(*B o t * 1)					D	(0)	ほとん	どな	い							
		〔成	果の達	成状	況〕			Α	(5)	十分に	達成	して	いる			目標値には達していないが、同じ事業者ばかりの			
事	(3)	事業の	事業の成果指標の達成状況は順調か				В	(3)	概ね達	成し	てい	る	C		はなく、例年半数が新規出展者である。事業の位置付けるして、新たに外商を始める事業者のファーストステップ。				
業内						C	(1)	あまり	順調	では	ない	٥		しての役割をもっており、目標の達成に向けて高知商工: 議所と連携して新規事業者の掘起こしを行っていく。					
容								D	(0)	十分な	成果	を望	めない		3 0	本事業を活用し新市場開拓や販路拡大を目指している。 業者から評価されている。展示会では、既存パイヤーは勿			
の有		〔事〕	〔事業内容〕						(5)	妥当で	ある				0. 0	のこと、新規バイヤーへの積極的なアプローチが可能であ			
効	<b>4</b>	事業成果の向上のための内容の妥当性					В	(3)	概ね妥	当で	ある		Α		る。また、本展示会は他の展示会とは異なり、一般消費 へのニーズ調査を兼ねた販売が可能であり、企業間取引 (日本の日)に関心が、企業と消失者の取引(日本の日)				
性	4							C	(1)	検討の	余地	があ	る	^		(BtoB)に限らず、企業と消費者の取引(Bt も期待でき、他の展示会にはない特異性を持った展			
									(0)	見直し	が必	要で	ある			あり、事業内容は妥当である。			
	5	〔事刻	[事業実施手法] 事業実施手法の妥当性					Α	(5)	現状が	最適	であ	る。						
事		事業事						В	(3)	現状が	望ま	しい	>	В		類似事業として、首都圏で開催される展示会へ	への出		
業実							C	(1)	検討の	余地	があ	る	ש		展があるが、出展している展示会は外商に関する一気の知識と経験を兼ね備えた事業となっている。それと	る一定			
施							D	(0)	検討す	べき	であ	る。		3. 0	比べ本事業は、新たに外商を目指す事業者のファース				
の効		〔事美	[事業統合・連携・コスト削減]					Α	(5)	現状が	望ま	しい	・できない		3.0	トステップに位置付けた展示会である。また、出展経 費も高知市が実行委員会へ参画し負担金を拠出するこ			
率	<b>6</b>	<b>類似</b> 事	類似事業との統合・連携やコスト削減の可				В	(3)	概ね効	率的	にで	きている	В	とにより安価に抑えられ、れんけいこうちとして出展					
性		規模事業との机合・建物でコスト削減の可能性					(1)	検討の	余地	があ	る	<b>D</b>		することが、効果的な事業手法である。 					
							D	(0)	十分可	能で	ある								
		〔受益	益者の	偏り	)			Α	(5)	極めて	公平	性が	高い						
事	(7)	事業の	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り					В	(3)	概ね保	たれ	てい	る	Α					
業実						いるか		C	(1)	偏って	いる			^		事業の周知については、本市ホームページへ 載、市内事業者へのメール配信、れんけい市町*			
施								D	(0)	公平性	を欠	いて	いる		5.0	じての案内に加え、高知県地産地消・外商課のメングリストでの周知も行っている。また、本事業			
の公		〔受益	监者負	担の	適正化	化)		Α	(5)	適正な	負担	割合	である		J. 0	知商工会議所と共同で実施するものであり、高知	间商工		
平	(8)						負担割合	В	(3)	概ね適	正な	負担	割合である	Α		会議所が保有する事業者への周知も行え、公平性は保 たれている。			
性	0	補助金	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当				C	(1)	検討の	余地	があ	<b>3</b>	^		121000				
		か。						D	(0)	検討す	べき	であ	<b>3</b>						
<i>tu</i>			総	I	事業	業継続				(総合	点が	16点.	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総合	15		슴	0	改善	善を検討	討し、事業	継続	t	(総合	点が	12点.	以上16点未深	あで、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
点	10	. 0 評		(	事業	業縮小	<ul><li>再構築の</li></ul>	検討	ţ	(総合	点が	4点	以上12点未深	あ又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)			
7113			価	[	事業	集廃止	・凍結の検	討		(総合	点が	4点:	未満 又は 名	済目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事	業継続			地場企業の強みを活かした新しい市場開拓に向けた地産外商を行っており、高知市を含めたれんけいこうち圏域内の
0	B 改	善を検	討し,	事業継続	<ul><li>→地場企業から評価をいただいている。また、平成30年度からは「れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業」として対象者を県下に拡充した本事業については、評価指標である高知市内事業者10社を達成できていないが、高知市外事業者</li></ul>
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	からの出展も一定数ある。また、当日の商談社数についても、評価指標を達成できていない年度もみられるが、新たに 外商を始める事業者にとって出展のメリットは大きい。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	が同じなのもずま言と、出版が ハイン・スター より事業効果の大きい事業となるようバージョンアップを図り、多くの事業者に活用してもらえるよう一層の周知を行い、地場企業の外商を支援していく。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	商業等経営支援事業		
Ī	所管部局	商工観光部	部局長名	楠本 太
I	所管部署	商工振興課	所属長名	上田 満春

### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け							
大綱 04 地産の環	県域の中心商業地として、特色ある商業やサービス産業による魅力と集客力の向上を図るとともに、商業者等							
政策 11 にぎわいが創出	出され、いきいきと働けるまちの経営力強化や流通基盤の強化をめざします。							
施策 37 魅力あふれる商	施策 <mark>37</mark> 魅力あふれる商業の振興							
	が ざ							
2 事業の根拠・								
法律・政令・省令	ㅎ							
県条例・規則・要綱等	(県) 商店街等振興計画推進事業費補助金交付要綱							
市条例・規則・要綱等	<b>高知市テャレンジショップ等業費補助金交付要額、高知市中心市街地商業活性化推進事業費補助金交付要額、高知市産業活性化条例</b>							
その他(計画, 覚書等)	高知市中心市街地活性化基本計画、高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略、高知TMO構想							

### 3 事業の目的・内容等

3	爭栗	の目的・	<b>内谷等</b>							
対象	=# ( <i>\</i> =	T)を対象に	①高知商工会議所(高知TMO) ②商工団体等		事業開始年度	平成7年度				
刈氷	a胜(14	リ/で対象に	② チャレンジショップ運営主体	事業終了年度	_					
意図	図 どのような状態 ①高知TMO構想を推進することにより、中心市街地の商業機能強化を図る。 ②各団体が行うイベントや研修等を支援することで、商店街等への来街者の増加及び各団体の組織力の強化を図る。 ③チャレンジショップ出店経験者に、商店街等の空き店舗での開業を促すことにより、空き店舗率の低下を図る。									
事業概要										
				指標設定	の考え方	ī				
評		チャレンジ 出店者数	ショップ出店経験者の商店街等への新規	チャレンジショップ出店経験者が商店街等へ新規出店することで、空き店舗の解消    を図る。						
価 指	В	イベント等	の取組件数(共同事業)	共同事業助成金及びこうち商業振興支援事業 ことにより、商業振興を図る。	業費補助金の交 <sup>、</sup>	付により取組を支援する				
標	С									
	D									

4	ナホ	-		模寺		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	
				ンジショップ出店経	目標	2店舗	2店舗	2店舗	2店舗	•
	Α		者(). 者数	)商店街等への新規出 対	実績	3店舗	2店舗	1店舗		
≣क	В			ノト等の取組件数 (共	目標	12件	12件	12件	12件	
評価指標		同	事業	<b>(</b> )	実績	11件	8件	4件		
指標	С	実績			目標					
1734										
	D				目標					
					実績					
		1	<b>央算</b>		千円)	9, 262	8, 488	7, 306	13, 500	
	①事業費				千円)					
			財源		千円)				4, 000	
			内	市債	千円)					
			訳	その他 (	千円)					
				一般財源 (千円)		9, 262	8, 488	7, 306	9, 500	
投 入		2	翌年)	度への繰越額	(千円)					
入	2	,	人件:	費等(	(千円)	3, 650	3, 650	3, 700	3, 650	
コス	概	正規職員(千				3, 650	3, 650	3, 700	3, 650	
۲	算人		そ	·の他 (	(千円)					
	件	,	人役	数	(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
	費等		正規職員(人		(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
	च		7	その他 ()		0.00	0. 00	0. 00	0. 00	
	総コ	ス	<b>ト</b> =	1 + 2	(千円)	12, 912	12, 138	11, 006	17, 150	
	市民	1	人当	たりコスト	(円)	39	37	34		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)					330, 028	328, 077	325, 545		

高知TMO事業では、空き店舗を活用し創業する場合の事業計画書の作成等の指導を行うことで、空き店舗率の改善を図っている。また、大学生によるエスコーターズを配置し観光案内や清掃活動等を実施することによる来街者へのサービスや、まちゼミにより商店主の意欲喚起・資質向上を図る取組は、商業機能の強化につながっている。

#### 6 所属長評価

0										.,,		平均	
		評	価		項目			評価	基	準	1次	点数	評価内容の説明
		〔施鈴	<b>策体系</b>	等で	での位置付け〕	<b>A</b> (5	5) 結	びつく					
事	1	事業の実施が市の総合計画・実施計画・デ					3) —	部結びつ	<		Α		
業実		長マニュフェスト			ト等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (1	) あ	まり結び	つかな	()	A		
施		か, 又(	ま, 事	業の	根拠等に結びつくか	<b>D</b> (0	)) 結	びつかな	:11			4 0	チャレンジショップ事業による新規創業者の支援や、商 店街イベント事業(産業活性化共同事業),高知TMO事
の		〔市〕	〔市民ニーズの傾向〕					常に多い	, 急増し	している		4. 0	業の実施による来街者の増加と回遊性向上は、商店街や中 心市街地の魅力向上や賑わいづくりに寄与している。
必要		alle	<b></b> ,	_ 4.1 _4	- 7 + 0	В (3	3) 横	ばいであ	る		В		10日 国地の地方国土で地域が、ライザに司子している。
性	2	争業の量)の			「る市民のニーズ(需要 iか	<b>C</b> (1	) 少	ない, 減!	少してし	いる			
						<b>D</b> (0	)) ほ	とんどな	:U				
		〔成	果の道	成物	 犬況〕	<b>A</b> (5	5) +	分に達成	してい	る			
事		NI		- I <del></del> -		B (3	3) 概	 ね達成し	ている		В		
業	3	事業の	事業の成果指標の達成状況は順調か					まり順調	ではな	い	В		評価指標A「チャレンジショップ出店経験者の商店街等への新規出店者数」は順調に推移していたが、令和元年度
内容						<b>D</b> (0	) +	 ·分な成果		ない		4. 0	のみ目標値に届かなかった。
の		〔事〕	<b>集内</b> 容	<u> </u>		<b>A</b> (5	5) 妥	当である	)				計画指標ローイベンド等の収益性数」については、補助
有効	4					B (3	3) 概	ね妥当で	ある				件数は年によりばらつきがあるものの、補助金を活用せず   実施するイベントも多く見られ、商店街の賑わいの創出に
州		事業成	果の応	う上の	)ための内容の妥当性			討の余地			Α		一定の効果があると認められる。
'-								直しが必					
		「事	<b>美実</b> が	手持	 <u></u> ‡1			状が最適					
事							_	状が望ま		<u> </u>			高知TMO事業については、高知TMO事業推進委員会
業	(5)	事業実	施手法	もの妥	<b>经当性</b>			討の余地			В		(高知市,高知市商店街振興組合連合会等の関係機関により構成)において補助金を含む事業費全体について調査・
実施							)) 検	討すべき	である			4.0	検討し承認の上、実施している。
の		「事	業統合	· 追			_			できない	•	4. 0	産業活性化共同事業については、同事業に対して一定期 間の支援となっており、事業の自立化を図っている。
効								ね効率的					チャレンジショップ事業については、地元の商店街振興
率性	6		類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性					討の余地			Α		組合に運営を委託することで、新規創業者の事業に対する
		HC IT						分可能で					助言や,近隣店舗とのコミュニティの醸成を図っている。 
		「巫力	监者σ	値し	וו	<b>A</b> (5	÷	めて公平		TA			高知TMO事業については、中心市街地の商業機能強化
		LXI	ш-11 О.	/ ИНН S	7.7					0.			を図るために高知商工会議所が策定した「高知TMO構想」の推進団体として、市が認定した高知TMOが実施し
_	(7)		事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り				3) 概	ね保たれ	ている		R		ており妥当である。
事業		がなく	公平性	生が保	<b>果たれているか</b>	<b>C</b> (1	) 偏	っている	)		В		チャレンジショップ事業については、要綱で定めるチャレンジショップ事業とがい意により出来する。
業実							w A			7			ンジショップ運営事業者が公募により出店者の選定を行っており、共同事業助成金については市内の商工団体、中小
施						<b>D</b> (0	)) 'Z	・平性を欠		ି ବ		4. 0	企業団体等を対象としており、概ね公平性が保たれてい る。
の公		〔受	监者負	担0	D適正化〕	<b>A</b> (5	) 適	正な負担	!割合で	ある			   産業活性化共同事業については、イベント等の開催に係る
平					こして、受益者負担割合	B (3	3) 概	ね適正な	負担割	合である			会場費、報償費及び印刷製本費などの必要経費を補助対象 としているが、事業実施者も経費の一部を負担しており、
性	8	補助金	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当					·=taa#	よう ナフ		Α		事業を継続して実施するための一定期間の支援となってい
		か。					グ快	討の余地	w. ぬ ゆ				ることから妥当である。 - チャレンジショップ事業については、チャレンジショッ
						<b>D</b> (0	)) 検	討すべき	である				プ運営に係る賃借料,役務費等の補助であり,対象経費として妥当である。
40			総	0	A 事業継続		(	総合点が	16点以	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	16	. 0	合		B 改善を検討し, 事業	継続	(	総合点が	12点以	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
点	10	. U	評		C事業縮小・再構築の	検討	(	総合点が	4点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
VIII.			価		D 事業廃止・凍結の検	討	(	総合点が	4点未	満 又は 各」	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

		総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
(	C	A 事	業継続			高知TMO事業については、高知TMO構想に基づき魅力のある中心市街地を形成することで商業活性化を図り、地域社会の発展
		B 改	善を検	討し,	事業継続	に寄与することが期待され今後も支援していく必要があると考える。 産業活性化共同事業については、商工団体や中小企業団体等がイベント等共同事業を実施することで商業地の魅力向上や集客力向
		C 事	業縮小	・再様	築の検討	上を図るものであり、本事業を活用し今後も支援していく必要があると考える。 チャレンジショップ事業は、本市における新規創業のリスク低減と事業者の商店街への定着が、空き店舗率の改善や中心市街地の
		D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	活性化につながることから、継続して事業を実施していくことが重要と考える。

O THEFT	<del>प</del>
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	本家よさこい祭りの充実	<b>事業</b>	
I	所管部局	商工観光部	部局長名	楠本 太
	所管部署	観光振興課	所属長名	村田 憲司

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂	版)施策体系での位置付け
大綱 04 地産の環	訪日外国人旅行者数の急増等、観光市場の環境の変化 に対応し、「よさこい祭り」や「坂本龍馬」など高知ら
政策 11 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち	しさを活かした地域資源の磨き上げを推進するととも
施策 36 観光魅力創造・まごころ観光の推進	一 に、ホスピタリティあふれる受入態勢の充実により、効 果的な観光振興をめざします。
	め
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	す。
法律・政令・省令	き ***
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等 高地市産業活性化条例、高地市産業活性化条例施行規制、高地市政党協会観光票再享表明等総会全人表現、高地市政党展界事業補助金文付表現	
その他(計画・覚書等) 高知市観光振興計画	

### 3 事業の目的・内容等

0	77	נאם כס:	LIE 4	
対象	誰(何	可)を対象に	県外観光客,外国人観光客	事業開始年度 昭和29年度 事業終了年度 一
意図			よさこい祭りを重要な観光資源の一つと を積極的に行うことで、本市の観光PR	して位置付け、祭りの継続と充実に向けた取組を図るとともに、国内外への情報発信
事業概要			: よさこい祭りやよさこい情報交流館の運 よさこいの発祥地である「高知」の魅力	営、東京オリ・パラ開閉会式でのよさこい演舞等、よさこいを活かした取組により、 を伝えていく事業。
		į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	よさこい参	<b>ទ加チーム数</b>	よさこい祭りの振興度合を評価するものとして設定
価指	В	よさこい情	<b>青報交流館入館者数</b>	よさこい情報交流館への誘客がよさこい祭りの情報発信及び観光PRにつながるも のとして設定
標	С			
	D			

				494 AT		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	F	±-	い参加チーム数	目標	205チーム	205チーム	205チーム	205チーム	
		6		- 0.参加 / 五数	実績	205チーム	206チーム	207チーム		
量布	В			い情報交流館入館者	目標	56,600人	57, 700人	58, 900人	60,000人	
価		数			実績	55, 370人	60, 438人	53, 342人		
評価指標	C				目標					
ाक					実績					
	D				目標					
					実績					
		Ž	夬算:	額 (	千円)	83, 275	82, 840	80, 956	84, 177	
					千円)					事業費のうち、観光客誘致
	① 事		財源		千円)					推進事業費補助金について
	業		内		千円)					は、高知市観光協会のよさ こい祭り関連分を抽出して
	費		訳		千円)					計算
					千円)	83, 275	82, 840	80, 956	84, 177	
投		-			千円)					
入コス	2	-	_		千円)	3, 650	3, 650	3, 700		
ス	概		-		千円)	3, 650	3, 650	3, 700	3, 650	
۲	算人				千円)					
	件典	-	人役		(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
	費等		-		(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
		L	1		(人)					
					千円)	86, 925	86, 490	84, 656	87, 827	60 - 1 / <del>-</del> - 1
	-	_		· - ·	(円)	263	264	260		総コスト/年度末人口
	:	年度	末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6	所属	長評価					
		評 価	項目	評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施		事業の実施が長マニュフ	か市の総合計画・実施計画・市	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5. 0	総合計画や観光振興計画では、年間観光入込客数を成果指標として設定している。よさこい祭りという本市の重要な観光資源を活かすことにより、成果指標に掲げた観光入込客数の増大に結びつけることができ
の必要性			ーズの傾向] に対する市民のニーズ(需要 はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A	5.0	観光は本市における主要な産業であり、観光客誘致による地域経済の活性化への市民ニーズは高いものと考えられる。
事業内容	3		達成状況〕 指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	В	4.0	評価指標A(よさこい参加チーム数)は、参加チームが減少することなく目標を達成している。評価指標B(よさこい情報交流館入館者数)は、平成30年度は新規企画展の実施等により目標を達成した一方、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大という不測の事態により目標の達成には至っていない。
の有効性	4	事業成果の「	容】    向上のための内容の妥当性    ・	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A	4. 0	事業成果の向上に向けては、よさこい祭りをテーマとした様々な企画展及びイベントの実施、自主事業の 見直しによる鳴子作り体験の利用者増などにより成果 の向上を図っている。
事業実施	5	[事業実施 事業実施手》		A (5) 現状が最適である。 B (3) 現状が望ましい。 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。	В		本市の観光振興の柱の一つであるよさこい祭りは、 今後も祭りの継続と充実に向けて支援を実施していかなければならないが、少子高齢化や商店街における空き店舗の増加など、競演場や演舞場の運営における人 手不足が課題となっており、従来の取組を継続しつ つ、関係者と連携を行いながら、更なるよさこい祭り
の効率性	6		合・連携・コスト削減〕 の統合・連携やコスト削減の可	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A	4. 0	の活性化に向けて取り組む必要がある。 本市では、祭りを主催する「よさこい祭り振興会」 の運営経費の一部と同会を通じた競演場・演舞場への 補助を行っており、補助金の対象経費や金額について は妥当であると考える。
事業実施			の偏り] 者が特定の個人(団体)等に偏り 性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	観光振興による誘客は、観光客の直接的な消費効果のほか、地域経済への波及効果も大きく、本市の地域活性化により受益者も多くなることから、公平性が係たれていると考える。
の公平性		事業実施の (一般財源負	負担の適正化〕 財源として,受益者負担割合 負担割合) は妥当か。 付事業の場合,対象経費は妥当	A (5)適正な負担割合であるB (3)概ね適正な負担割合であるC (1)検討の余地があるD (0)検討すべきである	A	0.0	観光客の誘致を促進することは、消費喚起等の経済 効果の観点から効果が高いと見込まれることから、一 般財源の負担割合としては妥当であると考える。
A.C.		総	O A 事業継続	(総合点が16点以上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合点	18	. 0 合評価	B 改善を検討し、事業組 C 事業縮小・再構築の根 D 事業廃止・凍結の検言	会討 (総合点が4点以上12点未満	又は	各項目	平均点数がいずれも 2 点を超える場合) の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合) 数のいずれかで 1 点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

	総合評価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	よさこい祭りは本市の重要な観光資源であり、今後も安定した祭りの継続と充実を図っていかねばならない。
	C事業縮小・再構築の検討	手法については、今後も工夫を重ね、観光客誘致につなげていくことが必要である。
	D 事業廃止・凍結の検討	

- 11711000	·
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	まごころ観光の充実事業		
所管部局	商工観光部	部局長名	楠本 太
所管部署	観光振興課	所属長名	村田憲司

# 1 事業の位置付け

			2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け		
大綱	04	地産(	の環																													の変化 高知ら
政策	11	にぎれ	わいが	創出	はされ	ι, ι	いきし	いきと	上働い	ナるま	まち										し	さを	活か	した:	地域	資源(	の磨	き上	げを	推進	すると	とも
施策	36	観光期	速力創	造•	まご	ころ	観光	の推	進											.,		, ホ 的な							悲勢(	の允许	美によ	り,効
																				めざ												
2	事	業の	根拠	<u>l</u> - (	生梓	\$							法	定受	き託事	務				すべ												
法律	• 政	( <b>令・</b> 1	省令																	き												
県条係	列 -	規則	• 要綱	等																姿												
市条係	列 -	規則	• 要綱	等	高知市	観光協	会観光	振興事	業費等	補助金	交付要	綱,高知	市観光	振興事	業補助	金交付	要綱															
その他	b (	計画,	覚書等	等)	高知	市観	光振	興計	画																							

### 3 事業の目的・内容等

	ナネ	עום בעי	ritt d		
対象	誰(何	可)を対象に	県外観光客,外国人観光客	事業開始年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	
意図			観光案内や交通アクセス, 滞在環境など 足度向上を図る。	の利便性や快適性を高めるとともに,受入態勢の充実に取り組むことで,観光客の	D満
事業概要			点在する市内の観光地を巡りやすくする り、観光客の利便性・快適性を高め、受	ため,二次交通の充実を図るとともに,おもてなし研修開催を通じた人材育成等  入態勢の充実を図る取組。	こよ
		3	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方	
評	Α	MY遊バス	利用者数	観光地間の移動手段の利便性の向上を表すものとして設定	
	В	観光案内所	利用者数	観光客の受入態勢の充実につながるものとして設定	
標	C				
	D				

						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	N /	1 V 2#	がス利用者数	目標	57, 400人	58, 500人	59, 700人	60, 900人	
	^	IV	ΙΙЩ	アングラング	実績	55, 577人	64, 982人	62, 208人		
≘π	В	矢日	147.4€	医内所利用者数	目標	92, 159人	94, 002人	95, 882人	97, 799人	
価		TŁ)T	いしき	科別利用有效	実績	70,671人	64, 544人	57, 859人		観光案内所利用者数は高知 駅, 桂浜, 日曜市, 高知城
評価指標	С				目標					歌、住族、口曜川、高加州  の合計
125					実績					
	D				目標					
					実績					
		ž	夬算:	額	(千円)	30, 180	22, 193	19, 926	21, 811	
				国費	(千円)					
	① 事		財源	県費	(千円)					事業費のうち、観光客誘致 推進事業費補助金について
	業		内	市債	(千円)					は、高知市観光協会の受入
	費		訳	その他	(千円)					事業費分を抽出して計算
				一般財源	(千円)	30, 180	22, 193	19, 926	21, 811	
投 入		+		度への繰越額	(千円)					
	2	-	_	費等 ———————	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
コス	概		-	規職員	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
۲	算人			·の他	(千円)					
	件	-	人役		(人)	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	
	費等			規職員	(人)	1.00	1. 00	1. 00	1. 00	
		等		·の他	(人)					
	- 1.2			: 1) + 2	(千円)	37, 480	29, 493	27, 326	29, 111	
		_		iたりコスト	(円)	114	90	84		総コスト/年度末人口
	4	丰度	末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6			<b>長評価</b> 評 価	項	目			評価基準		1次	平均	評価内容の説明
			[施策体系			٨	(5)	結びつく		100	点数	計 臓 的 苷 切 就 奶
<u> </u>	事		()地水冲水-	+ Cの位置	ב לו ניו			<u> </u>		_		   総合計画や観光振興計画では、年間観光入込客数を
킠	業	1			■・実施計画・市 票達成に結びつく	-		あまり結びつかない		Α		成果指標として設定している。観光客の利便性や快適
5	実		か、又は、事業			Ě	- 1	結びつかない				性を高める取組を実施するとともに、受入態勢の充実 を図ることにより、成果指標に掲げた観光客誘致の拡
	ひ		〔市民二一	 ズの傾向〕		Ë	- 1	## 0 0 % %	いる		5. 0	大に結びつけることができる。
Ą	<u>ک</u>						- 1	横ばいである				観光は本市における主要な産業であり、観光客誘致
小	更 生	2	事業の実施に対量)の傾向は		ワニーズ(需要	Ě	- 1	少ない、減少している	)	Α		による地域経済の活性化への市民ニーズは高いものと 考えられる。
			<u> </u>	- 7 %		Ě	-	ほとんどない				
			〔成果の達成	 龙状況〕		Α	(5)	十分に達成している				│ │ 評価指標A(MY遊バス利用者数)は、平成30年4
=	事				<b></b>	В	(3)	概ね達成している		Ь		月の県立坂本龍馬記念館の新館オープンにより利用者
3	業	3	事業の成果指標	票の達成状況	記は順調か	С	(1)	 あまり順調ではない		В		が増加し、目標値を達成している。評価指標B(観光 案内所利用者数)については、利用者は減少傾向にあ
2	内容					D	(0)	十分な成果を望めない	L			るが、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大という不測の事態により、目標値を達成できていない。
0	<b>カ</b>		〔事業内容〕			Α	(5)	 妥当である			4. 0	
1 7	与		+ * * B ~ +			В	(3)	 概ね妥当である				事業成果の向上に向けては、観光客のニーズに合っ  た案内やホスピタリティを感じられる環境を構築する
	生	4	事業成果の向.	このためのア	内容の妥当性	С	(1)	 検討の余地がある		Α		ために、観光ニーズを取り入れた観光関係者への研修 の実施などにより、おもてなし力の強化を通じて成果
						D	(0)	見直しが必要である				の向上を図る。
			〔事業実施=	 <b>F法</b> 〕		Α	(5)	現状が最適である。				観光客が安心して快適に滞在を楽しむことができる
<b>事</b>	Į.		<b>市米中长</b> 工壮,	2 22 11 14		В	(3)	現状が望ましい。		D		環境を整備するとともに、観光客のニーズに応じた対 応を行うことに引き続き取り組んでいくが、コロナ禍
3	集実	5	事業実施手法(	り妥当性		С	(1)	検討の余地がある		В		における観光振興のあり方など、状況に合わせた施策
ラカ	<del>友</del>					D	(0)	検討すべきである。			4 0	の実施が求められる。
0	の		〔事業統合	・連携・コ	スト削減〕	Α	(5)	現状が望ましい・で	きない		4. 0	県が実施する外国人観光客受入研修への参画をはじめ、県や高知県観光コンベンション協会との連携を行
		<b>©</b>		太合。 油堆 4	カコフト削減の豆	В	(3)	概ね効率的にできてし	いる	A		うことにより費用対効果を高めてきた。今後も連携・
<b>小</b>		<b>(b)</b>	親似争果との 能性	ルロ・運携へ	鴨やコスト削減の可├─	С	(1)	検討の余地がある		A		協力関係を継続していくとともに、れんけいこうち広域都市圏での取組等、他市町村との連携も図りなが
					D	(0)	十分可能である				ら、より効果的な事業実施に向けて取り組む。	

A (5) 極めて公平性が高い

A (5) 適正な負担割合である

C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである

B ③ 概ね適正な負担割合である

Α

(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

B (3) 概ね保たれている

C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている

評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

# 価

18.0

部局長評価

8

〔受益者の偏り〕

総

合

評

〔受益者負担の適正化〕

事

業実施

の

公平

性

合

点

7

事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか

事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当

O A 事業継続

B 改善を検討し, 事業継続

C事業縮小・再構築の検討

D 事業廃止・凍結の検討

5

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	まごころのこもったおもてなしが観光客のその地域に対する評価となり、ファンやリピーターにつながってい
	B 改善を検討し, 事業継続	くことから、快適性を高める環境整備をはじめ、受入態勢の充実を図ることが必要不可欠と考える。
	C 事業縮小・再構築の検討	今後は、県内全市町村と連携する「れんけいこうち広域都市圏」での取組等も活用し、より効果的な取組を目指していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	140 (0.7)

観光客の誘致を促進することは、消費喚起等の経済 効果の観点から効果が高いと見込まれることから、一 般財源の負担割合としては妥当であると考える。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金										
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓								
所管部署	農林水産課	所属長名	島﨑 春次								

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな	<b>餐源を活かし、活力ある産業が発展するまち</b> をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを活	
	Mac
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
県条例・規則・要綱等	高知県農業経営基盤強化資金利子補給補助金交付要綱
市条例・規則・要綱等	高知市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱
その他 (計画, 覚書等)	第12次高知市農業基本計画

### 3 事業の目的・内容等

0	ナネッロロ	איים דיין ני											
対象	誰(何)を対象	・農業経営基盤強化資金の融資を受けた認	完農業者	事業開始年度	平成7年度								
7,135	DE (17) CM SKI	及不配品在血压10天里以高头已久11711111		事業終了年度	_								
意図		状態 農業経営基盤強化資金の融資に対して市 加か 拡大や経営合理化の促進を図る。	農業経営基盤強化資金の融資に対して市が利子補給することにより、同資金の融通を円滑にし、もって認定農業者の経営規模 拡大や経営合理化の促進を図る。										
事業概要	どのような事: 活動を行うの:		受けた者に対して市が予算の範囲内で利子裕	<b>捕給を行う</b> 。									
		事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī								
評	A 認定農業	業者の資金借入れに対する利子補給の実施	利子補給をすることにより, 資金の融通をF  拡大や経営合理化の促進を図る。	円滑にし、もっ	て認定農業者の経営規模								
価 指	価   B												
標													
	D												

4	争:	耒(	ル夫	<b>績等</b>						
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			農業者の資金借入れ	こ目標	利子補給の実施	利子補給の実施	利子補給の実施	利子補給の実施	
	^		対する	る利子補給の実施	実績	実施した	実施した	実施した		
量亚	В			目標						
価		,			実績					
評価指標	c				目標					
ाक	L				実績					
	L	,			目標					
	٢				実績					
			決算	額	(千円)	1, 452	1, 204	938	608	
				国費	(千円)					
	1		財源	県費	(千円)	726	602	469	291	
	事業	内	市債	(千円)						
	費	Ì	訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	726	602	469	317	
投			翌年	度への繰越額	(千円)					
投入コス	2		人件	費等	(千円)	1, 314	1, 314	1, 332	1, 314	
ス	概	Ŧ		E規職員	(千円)	1, 314	1, 314	1, 332	1, 314	
۲	算人			その他	(千円)					他業務兼務 0.1人役 係長 0.04人役
	件	ŧ I	人役	***	(人)	0. 18			0. 18	管理職 0.04人役
	<b>貨</b>	費等		E規職員 	(人)	0. 18	0. 18	0. 18	0. 18	
	,		7	の他	(人)					
	1.2			1 + 2	(千円)	2, 766	2, 518	2, 270	1, 922	
	市			台たりコスト	(円)	8	8	7		総コスト/年度末人口
		年	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

ハウスや鶏舎の建設、予冷庫の購入など農業者の経営規模拡大や経営の合理化が図られ、農家所得の向上及び経営の安定、ひいては本市農業の振 興につなげることができている。 平成24年度からは利子補給は全額国費(上限2%、実質無利子)となっており、平成21年度以前に貸し付けた資金について利子補給を行っている。

### 6 所属長評価

6	<b></b>	長評価												
		評 価		項目			評価	5 ž	基 準		1次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系	系等で	での位置付け〕	<b>A</b> (	5) 新	古びつく							
事	(1)	事業の宝施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	3) -	-部結び	つく			A			
業実		長マニュフ	ェスト	スト等の目標達成に結びつく		1) đ	ちまり結	びつ	かない		Α		本事業は、本市農業が目指すべき目標と基本構想、	
施		か,又は, 事	業業の権	根拠等に結びつくか	D (	0) 絎	きびつか	ない				4 0	実施施策を明示した「第12次高知市農業基本計画」に  おいて認定農業者等の担い手の育成・支援のための事	
の		〔市民二-	ーズσ.	)傾向〕	Α (	5) 身	常に多	い, 急	急増して	いる		4. 0	業として位置付けている。	
必要		車業の宝佐	- 54-5	·る市民のニーズ(需要	B (3) 横ばいである D		В		資金の貸付け自体は横ばい傾向である。					
性	(2)	量)の傾向			C (	1) 길	>ない, 源	載少し	している	5	D			
					D (	0) (5	まとんど	ない						
		〔成果の〕	主成 状	· 記〕	Α (	5) 🕇	分に達	成し	ている					
事		古世の古田	比価の	· 本产业10.14.11克=图4。	В	3) 相	祝達成	して	いる		A			
業	(3)	争耒の以来	信信の	達成状況は順調か	C (	1) a	ちまり順	調で	はない		A	-	利子補給をすることにより, 認定農業者の経営規模	
内容					D (	0) +	-分な成	果を	望めな	い			拡大や経営合理化の促進が図られている。	
の		〔事業内容	 字〕		Α (	5) 妥	ど当であ	る				4. 0	認定農業者の利子負担を軽減することについては、	
有効		***	<del>-</del>	+ + o+=====	В	3) 相	現ね妥当	であ	る		D	,	経営規模の拡大や経営の合理化を推進していくに当  たって概ね妥当である。	
性	(4)	争業成果の	可上の	ための内容の妥当性	C (	1) 核	 倹討の余地がある		В					
					<b>D</b> (	0) 男	直しが	必要	である					
		〔事業実カ	——— 包手法	 {})	Α (	5) 現	状が最	適で	ある。					
事		11/ 14 1		and the	В	3) 現	状が望	まし	い。					
業	5	事業実施手	法の妥	妥当性		1) 核	討の余	余地がある		Α				
実施						0) 核	<u></u> 討すべ	きで	ある。			E 0	   利子補給事業であり,手法の妥当性やコスト削減の	
の		〔事業統合	子・追	三携・コスト削減〕	Α (	5) 玛	見状が望	まし	い・で	きない		5.0	利子補給事業であり、手法の妥当性やコスト削減の 視点はなじまない。	
効率		** /以古 ** 1.	Λ¢+ Λ	- 本機 5-2 1 判定のコ	В	3) 相	現ね効率	的に	できて	いる	A			
性	6	親似争業と	の統合	・連携やコスト削減の可	C (	1) 核	討の余	地が	ある		Α			
					D (	0)	-分可能	であ	る					
		〔受益者の	の偏り	))	Α (	5) 相	めて公	平性	が高い					
事		******	+/ 1844	·古る周上/団体) 佐に信じ	В	3) 相	祝ね保た	れて	いる		<b>A</b>			
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	1) 偏	帰ってい	る			Α		高知市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱に	
実施					D (	0) 1/2	・平性を	欠い	ている			- ^	基づき、認定農業者を対象とし、農協等の融資機関を 通じて制度の周知を図っており、適切である。	
の		〔受益者負	負担σ.	)適正化〕	Α (	5) 通	直正な負	担割	合であ	る		5. 0		
公平				して、受益者負担割合	В	3) 相	現ね適正	な負	担割合	である	A		高知市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱に  より利子補助率を定めており、適正である。	
性	8		源負担割合) は妥当か。 等交付事業の場合、対象経費は妥当		C (1) 検討の余地が		地が	ある		Α		1		
		か。				0) 核	<u></u> 討すべ	きで	ある					
		総	0	 A 事業継続			(総合点	が16	点以上	で, 各項	目の平	均点数	I がいずれも2点を超える場合)	
総	4.0			B 改善を検討し, 事業終	継続		(総合点	が12	点以上	16点未満7	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	18	3.0   評		C事業縮小・再構築の										
从		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総合点	が 4	点未満	又は 各耳	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)	

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	i	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続				
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	農業経営基盤強化資金の融資に対して市が利子補給することにより、認定農業者の経営規模拡大や経営合理化
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	につながっていることから事業の継続が必要であり、事業の推進に今後も取り組む。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事	<b>事業名</b>	こうち農業確立総合支援事業										
所管部	局	農林水産部	部局長名	島津 卓								
所管部	署	農林水産課	所属長名	島﨑 春次								

### 1 事業の位置付け

· ****	· · ·
2011 高	5 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農 業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな	資源を活かし、活力ある産業が発展するまち をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを流	まかした農業の振興 持を図ります。併せて,地産地消の推進とともに,首都 圏等の大消費地や,国外も視野に入れた新たな市場の開
	め
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	
県条例・規則・要綱等	高知県こうち農業確立総合支援事業費補助金交付要綱
市条例・規則・要綱等	高知市こうち農業確立総合支援事業費補助金交付要綱
その他(計画、覚書等)	第12次高知市農業基本計画

### 3 事業の目的・内容等

O	于不	נון 🗖 🗤	11 T 4										
対象	誰(何	可)を対象に	JA, 一般財団法人夢産地とさやま開発 織, 認定農業者	公社、3人以上の農業者で構成された組	事業開始年度事業終了年度	平成27年度 —							
意図		のような状態 近代化施設等の整備に要する費用負担を軽減することにより、作業の効率化・省力化など経営効率の高い農業を確立する。											
事業概要		ような事業 を行うのか	共同で利用する農畜産業用機械及び施設	等の整備に要する経費に対して補助を行う。									
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方								
評	Α	事業導入組	織数	施設整備を推進し、地域特性を活かした特 数。	色ある農業の振り	興を図っている組織の							
価指	В												
標	С												
	D												

4	争录	ξV,	ノ天	績等						
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А		本法	<b>拿入組織数</b>	目標	1組織	1組織	1組織	1組織	
	^	7	未令	F 八 小丘 小民 女X	実績	1組織	0組織	0組織		
≘क	評 B				目標					
価					実績					
評価指標	C				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
		ž	決算	額	(千円)	1, 294	0	0	0	
				国費	(千円)					
	1		財源	県費	(千円)					
	事業		<b>次</b>	市債	(千円)					
	費		源内訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	1, 294	0	0	0	
投		3	翌年月	度への繰越額	(千円)					
入コ	2		人件:	費等	(千円)	2, 044	0	0	0	
ス	概		正	規職員	(千円)	2, 044	0	0	0	
۲	算人		そ	の他	(千円)					他業務兼務 0.2人役 係長 0.04人役
	件	,	人役	数	(人)	0. 28				管理職 0.04人役
	費等		正	規職員	(人)	0. 28				
	4		そ	の他	(人)					
	総二	ス	<b> -</b>	1 + 2	(千円)	3, 338	0	0	0	
	-	_		たりコスト	(円)	10	0	0		総コスト/年度末人口
	4	丰度	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

平成29年度にJA高知市マル朝生姜生産組合の生姜予冷貯蔵施設のトラックスケールの機能強化(大型トラックによる搬入に対応)に要する経費を補助した。導入により施設における作業員の労働時間や収穫日数の短縮につながり人件費を削減でき、本市の基幹作物である生姜の生産振興につながった。 出荷場などの施設の更新時期等もあり近年は実績がないものの、生産コストを低減するためには施設の近代化等は今後も必要であると考える。

#### 6 所属長評価

<u>6</u>	17170	<b>支評</b> 個			_									
		評価		項 目			Ē	平価	5 ;	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	Α	(5) i	結び	つく						
事		事業の実施が	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結び	つく			A		
業実		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	С	(1)	あま	り結び	びつ	かなし	١	^		本事業は、本市農業が目指すべき目標と基本構想、 実施施策を明示した「第12次高知市農業基本計画」に
施		か、又は、事	・耒の位	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結び	つかね	ない	١			4 0	おいて園芸産地の育成のための事業として位置付けている。生産コストを低減するためには施設の近代化等
の		〔市民二-	-ズの	(の傾向]		A (5) 非常に多い, 急増して		ている		4. 0	は今後も必要であると考える。			
必要	(2)	車業の実施し	- 51 7	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ば	いで	ある	)		В		
性		量)の傾向に			C (1) 少ない, 減少している		ט							
					D	(0)	ほと	んど	ない	١				
		〔成果の遺	達成状	況〕	Α	(5)	十分	に達り	成し	ている	5			
事	(3)	市 类 の 仕 田 七	ヒ抽の	達成状況は順調か	В	(3)	概ね	達成	して	いる		C		
業内	3	争未の成本は	旧信の	建队仏派は順調が	С	(1)	あま	り順	調で	ばない	١	U		
容					D	(0)	十分	な成	果を	望めた	にい		3. 0	│ 施設の更新時期等の組織側の事情もあり、年度に Ŋよってニーズの差が生じる。
の		〔事業内容	字]		Α	(5)	妥当	であ	る				3.0	<b>り</b> 事業の周知を行うことにより、成果向上を目指す。
有効		車券は田の「	<b>⇒ -</b> ~.	ための中容の変化性	В	(3)	概ね	妥当	であ	jる		A		事業の周知を刊りことにより、成末向工を自由す。
性	4	事業成果の向上のための内容の妥当性				(1)	検討	の余	地が	がある		Α		
					D	(0)	見直	しが。	必要	である	,			
		〔事業実於			Α	(5)	現状	が最	適で	ぎある。				
事		<b>声类中长工</b> :		В	(3)	現状	が望	まし	い。					
業	(5)	事業実施手法	去の女:	∃1±	С	(1)	検討	の余	地が	がある		Α	5. 0	   補助金交付要綱に基づき事業を実施しており、現行
実施					D	(0)	検討	すべ	きで	ぎある。				の手法が最適である。
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望	まし	い・で	きない			/ 他に類似事業がないため、統合・連携やコスト削減
効率		おかず サレ/	の体合	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね	効率的	的に	できて	こいる	A		についてはなじまない。
性	6	競阪争来と 能性	が配口	・建物でコスト削減の可	С	(1)	検討	の余	地が	がある		A		
					D	(0)	十分	可能	であ	jる				
		〔受益者の	D偏り	)	Α	(5)	極め	て公	平性	が高い	١			
事		車業の高共-	老が性。	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね	保た	れて	いる		A		
業実	(7)			たれているか	С	(1)	偏っ	てい	る			Α		   補助金交付要綱により補助対象者を定め、農協等を
施					D	(0)	公平	性を	欠い	ている	5		E 0	通じて周知を図っており、公平性は保たれている。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正	な負	担割	一合では	58		5. 0	/ 補助金交付要綱により事業区分に応じて補助率を定
公平				して、受益者負担割合	В	(3)	概ね	適正	な負	担割台	である			め、残りは受益者負担となっており適正である。
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C (1) 検		検討	の余	地が	ずある		Α		
		か。					検討	すべ	きで	ある				
600		総	0	A 事業継続			(総	合点	が16	6点以」	で、各項	目の平	均点数	」 対がいずれも2点を超える場合)
総合	17			B 改善を検討し, 事業	継続	t	(総	合点	が12	2点以」	16点未満	で, 各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	□ I/. U 評 C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)									の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
NIV.		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総	合点	が 4	点未清	萌 又は 各	項目の	平均点	g数のいずれかで 1 点以下がある場合)

### 7 部局長評価

	総	合	評	ſi	6							評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等						
0	A 事	業継続																											
	B 改	善を検	討し,	事業	<b>美継続</b>													IJ,	作業	の効	率化	• 省	力化机	など	経営	含效率	三の高	い農業	業の確
	C 事	業縮小	・再構	構築0	)検討	立	につ	なが	ってし	いるこ	とから	事業	の継	続が	必要	であ	る。												
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の村	針																								

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	農林水産物活用外商推進事業							
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓					
所管部署	農林水産課	所属長名	島﨑春次					

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版	)施策体糸での位置付け
大綱   04   地産の環	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを活かした農業の振興	持を図ります。併せて、地産地消の推進とともに、首都
	が
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等) 第12次高知市農業基本計画	

### 3 事業の目的・内容等

J	于木	: い日助 ·	内台寸							
対象	誰(何	可)を対象に	市内の事業者等(生産・製造・加工・流	通)	事業開始年度 事業終了年度	平成27年度 —				
意図	どのような状態 にしていくのか 地産外商の推進を図ることで農家・漁家所得の向上を目指す。									
事業概要										
事業成果を評価する指標 指標設定の考え方										
評	Α	農商工連携 移行)の開	セミナ― (平成30年度以降は連携事業に 催回数	農商工連携に関するセミナーを開催し、6次産業化を進める。						
価 指	В	<b>める</b> 。								
標	С	首都圏展示	会への出展	展示会への出展を通じて、販路開拓を進める。						
	D									

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	А			□連携セミナー(平成 夏以降は連携事業に移		10	1回	10	1回	29年度	
	_		行)の開催回数実績			1回	1回	1回		・ファベックス2017, フー デックスジャパン2018	
評	В			音向け販路拡大セミ	目標	2回	2回	2回	2回		
価	Б	ナ	-— <i>0</i>	D実施	実績	0回	2回	0回		 30年度 ・伊勢丹バイヤーによるセ	
描 指標	С	놛		圏展示会への出展	目標	10	1回	1回	ミナー及び商談会の開催		
		F	의 시타.	2成小云"00山成	実績	2回	1回	0回			
	D				目標					・ファベックス2018	
					実績						
			決算	額	(千円)	1, 653	852	169	794		
				国費(	(千円)						
	① 事		財源	*****	(千円)						
	業費		内		(千円)						
			訳		(千円)						
					(千円)	1, 653	852	169	794		
投		+			(千円)						
入コ	2		_		(千円)	1, 314	1, 314	1, 332	1, 314		
コスト	概算		正規職員		(千円)	1, 314	1, 314	1, 332	1, 314		
	人				(千円)					区阜 0.04 ↓ 役	
	件弗		人役 「 <u>-</u>		(人)	0. 18	0. 18	0. 18		管理職 0.04人役	
	費等			規職員	(人)	0. 18	0. 18	0. 18	0. 18		
	60			の他	(人)		0.400	. 504	0.400		
					(千円)	2, 967	2, 166	1, 501	2, 108		
				4たりコスト	(円)	9	7	5		総コスト/年度末人口	
		年月	麦末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

令和元年度については、新型コロナウィルス感染症の影響によりフーデックスジャパン等の展示会が中止となった。中山間地域の有望品目であるイタドリの加工品については、これまでの展示会への出展等を通じて徐々に販路を拡大している。また、令和元年度に発足した豊かな食の郷土づくり研究会へ参加(事務局:山形県鶴岡市)し、先進事例を参考に在来野菜の販促活動につなげることとしている。

今後の取組については、コロナウイルス感染症対策を踏まえ、事業を行う必要がある。

#### 6 所属長評価

<u> </u>	1717	<b>支評個</b>												
		評 価		項 目			評	価	基	準	-	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5)	結びつ	(						
事	1	事業の実施が	が市の絹	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	ばつ	<			A		本事業は、本市農業が目指すべき目標と基本構想、
業実		長マニュフ:	エスト	等の目標達成に結びつく	C	(1)	あまり	結び	つかな	ない		Λ		実施施策を明示した「第12次高知市農業基本計画」に
施		か、又は、手	・耒の依	拠等に結びつくか	D	(0)	結びつ	かな	い				4. 0	おいて園芸産地の育成のための事業として位置付けている。
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に	多い	, 急増	している			4. 0	農林水産物価格が低迷しているなか、新たな販路開
必要	(2)	事業の実施し	- <del>51</del>	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばい	であ	る			В		拓や有利販売への取組について、農業者のニーズは高
性		量)の傾向に			С	(1)	少ない	<b>、減少</b>	ルて	いる		ן ט		l,
					D	(0)	ほとん	だな	い					
		〔成果の〕	を 成状:	況〕	Α	(5)	十分に	達成	してし	いる				
事	(3)	車業の成用	と描つご	達成状況は順調か	В	(3)	概ね達	成し	ている	5		В		
業内	3	サネの以木1	日1示リノ	王)久1人ル1よ川只前1八、	С	(1)	あまり	順調	ではな	ない		D		年度によって差はあるものの指標は概ね達成してい
容					D	(0)	十分な	成果	を望め	めない			4 0	<b>る</b> 。
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5)	妥当で	ある					4. 0	展示会への出展等を通じて販路拡大に繋がっている ことから引き続き事業の推進を行うことにより、成果
有効		車業は田の「	5 L M +	こめの内容の妥当性	В	(3)	概ね妥	当で	ある					向上を目指す。
性	4	争未成未の	н] <b>—</b> 07 /	このの内谷の女当住	С	(1)	検討の	余地	がある	<del></del>		A		
					D	(0)	見直し	が必	要でも	ある				
		〔事業実於	<b>违手法</b>	)	Α	(5)	現状が	最適	である	る。				
事	(F)	市学中佐子》	施手法の妥当性		В	(3)	現状が	望ま	しい。	,				外商活動については、イタドリやユズなど複数の高
業	(5)	尹未天心士/	女の女 =	<b>∃1</b> ±	С	(1)	検討の	余地	がある	<u></u>		A		知市産品をPRしている。また、セミナー商談会につ
実施					D	(0)	検討す	べき	である	る。			4 0	いては市内全域から参加者を募っている。
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しい	・できなし	い		4. 0	商談会の開催など商工部局と連携して取組を進めて いる。
効率	<u></u>	新州車業レ/	カ紅ム	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね効	率的	にでき	きている		В		今後コロナ禍により新たなPR方法としてオンライン
性	6	能性	기에	- 建房でコスド削減の可	С	(1)	検討の	余地	がある	<b>5</b>		D		や既存の販売ルート拡充を考えていく。
					D	(0)	十分可	能で	ある					
		〔受益者の	)偏り	)	Α	(5)	極めて	公平	性が高	高い				
事	(7)	車業の高益:	さが性 5	との個人(団体)等に使り	В	(3)	概ね保	たれ	ている	5		В		
業実	W)	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか		С	(1)	偏って	いる				D		意欲ある農業者に対する支援であり、募集等につい	
施					D	(0)	公平性	を欠	いてし	ハる			4 0	ても関係機関等を通じて広く案内を行っている。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正な	負担	割合で	である			4. 0	事業によっては受益者負担を求めており適正な負担
公平	(A)	事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。				(3)	概ね適	正な	負担割	割合である	る			割合と考える。
性	(8)			D場合、対象経費は妥当	С	(1)	検討の	余地	がある	 გ		A		
		か。			D	(0)	検討す	べき	である	<u>ა</u>				
A.:		総	0 /	A 事業継続			(総合	点が	16点以	以上で、名	各項目	の平均	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	16		E	3 改善を検討し, 事業線	継続	ŧ	(総合	点が	12点以	以上16点末	未満で	, 各]	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	10	. 0   評	(	3 事業縮小・再構築の	検討	t	(総合	点が	4 点 以	以上12点オ	未満 又	スは 4	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
M		価	[	)事業廃止・凍結の検	討		(総合	点が	4点5	未満 又は	各項	目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

# 7 部局長評価

	総	合	評	価		評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続				
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	本市農林水産物の新たな販路開拓や外商活動により、農林水産事業者の意欲向上や所得の向上につながって
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	ることから事業の継続が必要である。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	園芸産地リフレッシュ資金和	可子補給金	
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	農林水産課	所属長名	島﨑 春次

# 1 事業の位置付け

- 子木の世間1	17		
2011 高	知市総合計画(2016基本計画改訂版)	) 施	策体系での位置付け
大綱 04 地産の環			生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな	資源を活かし,活力ある産業が発展するまち		をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを流	舌かした農業の振興		持を図ります。併せて、地産地消の推進とともに、首都 圏等の大消費地や、国外も視野に入れた新たな市場の開
		めざ	拓に向け、農商工が連携し外商の強化をめざします。
2 事業の根拠・	<b>性格</b> 法定受託事務	すべ	
法律・政令・省令		き	
県条例・規則・要綱等	高知県園芸産地リフレッシュ資金利子補給金交付要綱	姿	
市条例・規則・要綱等	高知市園芸産地リフレッシュ資金利子補給要綱		
その州 (計画 尚書笙)	第12次高知市農業基本計画		

### 3 事業の目的・内容等

	0	7~~	2 H H J	L1 II. 41			
	対象	# (4可)	を対象に	<b>典</b>		事業開始年度	平成8年度
	N	DE (14)	で対象に	辰木七		事業終了年度	平成27年度
	意図	どのよ にして	うな状態 いくのか	近代化資金(リフレッシュ資金)の融資に対 芸農業の振興を図る。	して市が上乗せ利子補給することにより, 『	司資金の融通を同	円滑にし、もって本市園
	事業概要		: うな事業 ·行うのか	利子補給の承認を受けた者に対して市が予算	<sup>-</sup> の範囲内で利子補給を行う。		
				事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
	評	A	資金の利用	1件数	利子補給をすることにより、資金の融通をF  図る。	円滑にし、もっ	て本市園芸農業の振興を
価 指 標 に							
標C							
		D					

				惧 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	咨	·全π	)利用件数	目標	1件	1件	1件	1件	
		_	<u> </u>	אגדו נהניד אג	実績	0件	0件	0件		第3次実施計画(2017~
評	В				目標					2020 年度)の策定期間中
価 指					実績					に、県園芸産地リフレッ シュ資金利子補給金が廃止
指標	С				目標					されたことにより、上乗せ 補助である本事業の実績な
					実績					情別である本事未の美積な し。
	D				目標					-
			夬算:	お古	実績(千円)	0	0	0	0	
		1	大昇:	<sup>餓</sup> 国費	(千円)	0	0	0	0	
	1		財		(千円)					
	事		源		(千円)					
	業費		内訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投		3	翌年	度への繰越額	(千 (千円)					
入コ	2	,	人件	費等	(千円)	0	0	0	0	
ス	概		IE	規職員	(千円)	0	0	0	0	
۲	算人		その他 (千円)							
	件	-	人役数 (人)							
	費等		正規職員(人)		1 1	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	
	40		1	·の他	(人)					
				1 + 2	(千円)	0	0	0	0	
		_		たりコスト	(円)	220, 020	220, 077	225 545		総コスト/年度末人口
	ŕ	丰店	木仁	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

平成27年度に金利の低下や利用実績が低調であることを理由に,県園芸産地リフレッシュ資金利子補給金は廃止されており,上乗せ補助である本事業についても廃止している。

### 6 所属長評価

6	<b></b>	長評値	1											
		評	佃	i	項	目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策	体系	等での	位置付	けけ〕		<b>A</b> (5)	結びつく					
事	1	事業の国	事業の実施が		「市の総合計画・実施計画		・市長	B (3)	一部結びつ	<b>&gt;</b> <				
業実施	U	マニュフ	フェス	ト等の	目標達成に結びつくか,又			<b>C</b> (1)	あまり結び	バつか	ない			第3次実施計画(2017~2020年度)の策定期間中 に、県園芸産地リフレッシュ資金利子補給金が廃止さ
施		は、事業	その 根	拠等に	結びつく	んか		<b>D</b> (0)	結びつかた	よい			ALLI /A	れたことにより、上乗せ補助である本事業の実績な
の		〔市民	〔市民ニーズの個	ズの傾	「の傾向〕		<b>A</b> (5)	非常に多し	ハ, 急却	曽している		#N/A	し。   このため,当該事業実施の必要性に対する評価を,	
必要		事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)		B (3)	横ばいでも	ある				今後の事業実施に向けた改善等につなげることができ  ないため、所属長評価は実施しない。				
要性	(2)	の傾向に			E(0) =	-一 <b>人</b> (而:	女里/	<b>C</b> (1)	少ない,減	少して	ている			
								<b>D</b> (0)	ほとんどだ	よい				
		〔成果	の達	成状況	.)			<b>A</b> (5)	十分に達成	戈して	いる			
事	<b>a</b>	古巻の「	<del> </del> :	神の 法	# J# 2D 1-	上川古三田よい		B (3)	概ね達成し	してい	る			
業内	(3)	事業の原	人未扣	帰の連り	<b>火</b> (水)(大)(c	よ川貝 記可 ル・		<b>C</b> (1)	あまり順詞	周では	ない			第3次実施計画(2017~2020年度)の策定期間中 に、県園芸産地リフレッシュ資金利子補給金が廃止さ
容								<b>D</b> (0)	十分な成り	を望	めない		Дът / а	れたことにより、上乗せ補助である本事業の実績な
の		〔事業	内容	)				<b>A</b> (5)	妥当である	3			#N/A	し。   このため,当該事業内容の有効性に対する評価を,
有効		<b>事業</b> 品目	果の向上のための内容の妥当性		B (3)	概ね妥当で	である				今後の事業実施に向けた改善等につなげることができ ないため、所属長評価は実施しない。			
性	4	争未以为	K () [H]	1107120	X)V)M	か女当住		<b>C</b> (1)	検討の余均	也があ	る			
								<b>D</b> (0)	見直しがぬ	必要で	ある			
		〔事業	実施	手法〕				<b>A</b> (5)	現状が最適	箇であ	る。			
事	<b>(5)</b>	車業宝は	5 手 注	法の妥当性		B (3)	現状が望る	ましい	0					
業中	9	尹未大》	巴丁瓜	の女ヨ	Ι.			<b>C</b> (1)	検討の余均	也があ	る			第3次実施計画(2017~2020年度)の策定期間中に、県園芸産地リフレッシュ資金利子補給金が廃止されたことにより、上乗せ補助である本事業の実績なし、このため、当該事業実施の効率性に対する評価を、今後の事業実施に向けた改善等につなげることができないため、所属長評価は実施しない。
業実施								<b>D</b> (0)	検討すべる	きであ	る。		#M /A	
の		〔事業	統合	・連携	・コス	ト削減〕		<b>A</b> (5)	現状が望る	ましい	・できない		#N/ A	
効率	<b>6</b>	新 <b>心</b> 重型	≝上の	- 統令 - :	車堆ね−	コスト削減の	の可能	B (3)	概ね効率的	りにで	きている			
性	0	性	K C 07	י בו טעוי	充合・連携やコスト削減の可能 - -		<b>C</b> (1)	検討の余均	也があ	る				
								<b>D</b> (0)	十分可能で	である				
		〔受益	者の	偏り〕				<b>A</b> (5)	極めて公立	F性が	高い			
事業	(7)	事業のも	多益者	が特定の	の個人(	団体) 等に(	温りが	B (3)	概ね保たれ	いてい	る			#
実実	$\mathcal{D}$	なく公室					/m	<b>C</b> (1)	偏っている	5				第3次実施計画(2017~2020年度)の策定期間中 に、県園芸産地リフレッシュ資金利子補給金が廃止さ
施								<b>D</b> (0)	公平性をク	ていて	いる		#N/A	れたことにより、上乗せ補助である本事業の実績な
の				担の適				<b>A</b> (5)	適正な負担	旦割合	である		#11/ //	このため、当該事業実施の公平性に対する評価を、
公平	(8)		事業実施の財源として, 受益者負担割合(一般 財源負担割合)は妥当か。 甫助金等交付事業の場合, 対象経費は妥当		B (3)	概ね適正な	よ負担	割合である			今後の事業実施に向けた改善等につなげることができないため、所属長評価は実施しない。			
性	0	補助金等			<b>C</b> (1)	検討の余均	也があ	る						
		か。						<b>D</b> (0)	検討すべる	きであ	る			
413			総	#N/A	A 事	業継続			(総合点が	が16点	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	#N	I / A	合	#N/A	B 改	善を検討し	, 事業約	継続	(総合点が	が12点	以上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	#11		評	#N/A	C 事	業縮小・再	構築の	<b>食討</b>	(総合点が	が4点	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
			価	#N/A	D 事	業廃止・溥	<b>純の検</b>	讨	(総合点が	が4点	未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

_		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	- 県・市・融資機関が協調して利子補給をするものであるが、平成27年度に県において事業廃止となっているた
	B 改善を検討し, 事業継続	め、市についても事業廃止としている。
	C事業縮小・再構築の検討	このため、当該事業の評価を今後の事業実施に向けた改善等につなげることができないため、部局長評価は実施しない。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	豊かな海の幸づくり推進事	<b>事業補助</b>	
1	所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
	所管部署	農林水産課	所属長名	島﨑 春次

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 (	2016 基 本 計 画 改	訂版)	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環			林業においては、高知市の水源である鏡川流域の森 整備に取り組み、持続的な林業生産活動と、水源かん
政策 10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が	(発展するまち		やC〇2吸収による地球温暖化等の森林の多面的機能
施策 34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振	<b>興</b>		両立を図ります。加えて、搬出間伐を中心とした森林が 業を進めることにより、林業従事者等の所得向上をめる。
			め すとともに、担い手の確保・育成による森林組合の機能 強化を図ります。また、公共建築物への木材利用や地
2 事業の根拠・性格	法定受託事務		す 外商を推進し、県産材の需要拡大をめざします。 漁業においては、水産資源の増殖、魚価の向上に取
法律・政令・省令	•		き 組み、漁業従事者の所得向上をめざすとともに、担い
県条例・規則・要綱等		1	姿 の確保・育成などにより漁業従事者の減少に歯止めを けることをめざします。
市条例・規則・要綱等高知市栽培漁業推進事業費補	助金交付要綱		
その他(計画, 覚書等) 第9次高知市漁業基本計画			

# 3 事業の目的・内容等

J	ず木	(U   U) -	NA 中 中			
対象	誰(何	可)を対象に	栽培漁業を推進する事業を実施する団体		事業開始年度 事業終了年度	昭和54年度 -
意図		ような状態 ていくのか	水産資源の保護培養により漁業生産力の	強化及び生産量の増大を図る		
事業概要		ような事業 を行うのか	<ul><li>・水産動植物の種苗生産</li><li>・水産動物の放流</li><li>・水産資源の保護培養</li></ul>			
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī
評	Α	ヒラメ種苗	放流数	ヒラメ種苗放流により漁家所得向上を目指す	す	
温価指標	В					
標	С					
	D					

4	7	木	<b>ル大</b>	積等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Т				目標	4. 700匹		4. 700匹		1用 行 作用
	_ A	Δ .	ヒラノ	<sup>4</sup> 種苗放流数			4,700匹		4,700匹	
					実績	7, 000匹	8,000匹	8,000匹		
評		3			目標					
価					実績					
評価指標		2			目標					-
IX.					実績					
					目標					
	٦				実績					
			決算	額	(千円)	195, 000	195, 000	195, 000	195, 000	
				国費	(千円)					
	1	D	財	県費	(千円)					
	事業	<b>声</b> と	源内	市債	(千円)					
	費	量	訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	195, 000	195, 000	195, 000	195, 000	
投			翌年	度への繰越額	(千円)					
投入コ			人件	費等	(千円)	1, 606	1, 606	1, 628	1, 606	
コス	② 根	班	IF	規職員	(千円)	1, 606	1, 606	1, 628	1, 606	
۲	算	草	7	の他	(千円)					他業務兼務 0.1人役
	人   俏	<b>‡</b>	人役	数	(人)	0. 22	0. 22	0. 22	0. 22	係長 0.1人役 管理職 0.02人役
	費等	•	I	規職員	(人)	0. 22	0. 22	0. 22	0. 22	
	=	于	7	の他	(人)					
	総	<u>}</u>	スト=	= 1) + 2	(千円)	196, 606	196, 606	196, 628	196, 606	
	市	ī民	1 人 🖰	台たりコスト	(円)	596	599	604		総コスト/年度末人口
		年	度末個	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

放流稚魚の生存率の把握は困難であるが、今後の事業展開においても、消費者需要が多く、かつ商品価値の高い魚種を選択し放流することで、本市における栽培漁業としての効果を期待できる。

# 6 所属長評価

6	川周	長評価																										
		評 価		項	E	1				評 '	価	基	準		1次	平均 点数			į	評	価	内	容	の	説	明		
		〔施策体系	等7	<b>ごの</b>	位置付	け〕	Α	(5)	結7	びつく	(																	
事	1	事業の実施を	が市の	)総合	今計画 • !	実施計画・市	В	(3)	- 1	部結て	バつく	<			Α													
業実		長マニュフ:	ェスト	<b>等</b> σ	の目標達	成に結びつく		(1)	あ	まり糸	きびつ	つか	ない		Α.			       本事業は,第9次高知市漁業基本記										
施		か, 又は, 事	業の	根拠	等に結び	どつくか	D	(0)	結7	びつカ	いなし	۱,				4 0												
の		〔市民二-	-ズ0	り傾	向〕		Α	(5)	非	常に多	۶U,	急均	増して	いる		4. 0	│施策の一つである安定した水産資源の維持・回復はめの事業に位置付けており、漁業者のニーズは高り。											
必要		事業の実施し	- 44 -	- z <del>-</del>	±₽ <b>⊘</b> −	ブノ帝帝	В	(3)	横(	ばいて	である	る			Ь													
性	2	量)の傾向に			11 EW = .	一人(而安	С	(1)	少	ない。	減少	<b>いし</b>	ている		В													
							D	(0)	ほ	とんと	ごなし	ر)																
		〔成果の遺	直成丬	犬況]	)		Α	(5)	+:	分に選	重成し	して	いる															
事	2	古 类 の 代 田・	七十一五人	<b>,</b> ,≄ ⊢	+44:01+1	川古書田よい	В	(3)	概	ね達成	まして	てい	る		Ь													
業内	(3)	事業の成果	日信 ()	ノ连ル	火仏沈は	川貝詞のい	С	(1)	あ	まり順	頁調で	では	ない		В													
容							D	(0)	+:	分なは	大果 る	を望	めなり	,١		4.0											た, 作	
の		〔事業内容	<b>}</b> ]				Α	(5)	妥:	当であ	5る					4. 0	いる		<b>長</b> 活!	切の	一塓	とし	ζ,	継続	した	取組	を実施	الرز
有効		古世代田の「	5 6 4	\+. H	4の中郊.	の立と性	В	(3)	概	ね妥当	当でも	ある	)															
性	4	事業成果の「	1] <u> </u>	)	りの内容	の女ヨ性	С	(1)	検	対の余	ト地が	があ	5る		Α													
							D	(0)	見ī	直しか	が必要	要で	ある															
		〔事業実於	5手》	去〕			Α	(5)	現	犬が最	最適で	であ	<b>る</b> 。															
事		<b>市米中长工</b> 、	+ 0 =	5 VIV da	<b>.</b>		В	(3)	現	犬が望	! まし	しい	١,		ь													
業	(5)	事業実施手法	ないま	₹ <b>3</b> 13	±		С	(1)	検	対の余	ト地が	があ	<b>うる</b>		В												業効果 かつ商	
実施							D	(0)	検	対すべ	(き)	であ	る。			2 0	値の										期待で	
の		〔事業統合	i • j	直携	・コス	ト削減〕	Α	(5)	現	犬が望	! まし	しい	・で	きない		3. 0		流出	寺の祠	惟魚	の成	育状	況に	より	,種	苗単	価は増	減す
効率		お小古光し	D 45 Z	\ . \ \#	市権ムコ	フレ約はのコ	В	(3)	概	ぬ効率	区的(	こで	きて	ハる	В										考慮てい		種苗の	選択
性	6	親似争果とは	ノ航行	i * 追	里携やコ	スト削減の可		(1)	検	対の余	ト地が	があ	。 る		D		٦٠.	υ·,	7.	未 0 7 .	<i>×</i> 1,—	IT C	F] <u></u>	C E	C 0 -	` •		
							D	(0)	+:	分可能	とでも	ある	)															
		〔受益者の	)偏し	J]			Α	(5)	極	めてな	シ平1	生が	高い															
事		古世の立井:	<del>ኦ</del> ፕ <u>\$</u> ተ	+ 🖒 🗸	n/⊞ I /⊞		В	(3)	概	ね保た	これで	てい	る															
業	7	がなく公平				団体)等に偏り か		(1)	偏·	ってし	いる				Α												水産資	
実施							D	(0)	公3	平性を	を欠し	いて	いる			F 0	1.1	生殖 公平				に寄	与す	る事	業に	のみ	補助し	.てお
の		〔受益者負	担の	)適	正化〕		Α	(5)	適	Eな負	担担	割合	であ	3		5. 0	男	綱て	で定る	める	補助						業者負 う実際	
公平		事業実施の関					В	(3)	概	ね適I	Eなst	負担	割合	である	A												つ夫院 ある。	・マノ作用
性	8	(一般財源負 補助金等交付				。 象経費は妥当	C	(1)	検	対の余	地が	があ	53		Α													
		か。					D	(0)	検	対すべ	(き)	であ	53															
611		総	0	A 3	事業継続	売			( {	総合点	<b>まが1</b>	16点	i以上 <sup>·</sup>	で、各項	目の平	均点数	対がい	ずれ	,ŧ2	2点3	を超え	える	場合)					
総合	16	合		Въ	改善を検	食討し,事業	継続	č	( {	総合点	<b>まが1</b>	12点	以上1	6点未満	で, 各	項目の	)平均	点数	がし	いずれ	1 t :	2点	を超さ	える	場合)			
合点	10	. 0 評		C =	事業縮기	・再構築の	検討	t	( {	総合点	่่ี่ี่่ี่กั⊿	4 点	以上1	2点未満	又は	各項目	の平	均点	数0	פוטכ	ぎれた	かで	2 点」	以下:	がある	る場合	今)	
<i>\m\</i>		価		D 3	事業廃止	上・凍結の検	討		( {	総合点	もが 4	4 点	未満	又は 各	項目の	平均点	数の	いず	゚れゕ	いで	1 点」	以下:	があ	る場 <sup>・</sup>	合)			

#### 7 部局長評価

_		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	本市における水産資源の維持増大に不可欠な事業であり、引き続き実施することにより、漁家所得の向上に取
	C事業縮小・再構築の検討	り組む。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	春野漁港浚渫事業		
1	所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
	所管部署	農林水産課	所属長名	島﨑 春次

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂)	版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 <mark>04</mark> 地産の環	林業においては、高知市の水源である鏡川流域の森村 整備に取り組み、持続的な林業生産活動と、水源かん割
政策 10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	やCO2吸収による地球温暖化等の森林の多面的機能の
施策 34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興	一 両立を図ります。加えて、搬出間伐を中心とした森林が 業を進めることにより、林業従事者等の所得向上をめる。
	め すとともに、担い手の確保・育成による森林組合の機能 ざ 強化を図ります。また、公共建築物への木材利用や地産
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	す 外商を推進し、県産材の需要拡大をめざします。 漁業においては、水産資源の増殖、魚価の向上に取り
法律・政令・省令 漁港漁場整備法、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金法	き 組み、漁業従事者の所得向上をめざすとともに、担い当
県条例・規則・要綱等	安 けることをめざします。
市条例・規則・要綱等。高知市漁港管理条例	
その他(計画, 覚書等) 第9次高知市漁業基本計画	

# 3 事業の目的・内容等

3	ヂホ	י נים בו כט:	NA 中 中										
対象	誰(何	可)を対象に	春野漁港泊地及び航路		事業開事業終			_ _					
意図		ような状態 ていくのか	漂砂等により埋塞した泊地や航路の堆砂	の浚渫を行い、健全な漁港機能を維持する									
事業概要		ような事業 を行うのか		持浚渫と合わせて実施あり)									
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定(	の考	え	方						
評	Α	浚渫工事の	実施(土砂量)	漁業活動に支障を生じる堆砂の浚渫									
価 指標	В												
標	С												
	D												

4	争》	Ęυ	ノ夫	績等						
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	34	- 45 S	ニ事の実施(土砂量)	目標	4, 000 m³	0 m³	0m³	0m³	
	^	B	₹/未⅃	-争の关ル(エヴ里)	実績	0 m³	3, 339 m³	568 m²		
≘क	В				目標					維持浚渫については不定期
一一一					実績					事業であり、災害浚渫とあ わせて補正予算対応により
評価指標	С				目標					実施している。
示	`				実績					
	D				目標					
	"				実績					
			決算	額	(千円)	0	13, 714	2, 822		
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)					
	事業		源内	市債	(千円)					H29予算についてはH30に繰 越合算執行
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	0	13, 714	2, 822		
投入			翌年	度への繰越額	(千円)	13, 714				
入「	2		人件	費等	(千円)	2, 482	2, 482	2, 516		
コス	概		IE	規職員	(千円)	2, 482	2, 482	2, 516		
۲	算人		そ	-の他	(千円)					他業務兼務 0.2人役 係長 0.1人役
	件		人役	数	(人)	0. 34	0. 34	0. 34		管理職 0.04人役
	費等		IF	規職員	(人)	0. 34	0. 34	0. 34		
	7		そ	- の他	(人)					
	総:	コス	\ 	: 1 + 2	(千円)	2, 482	16, 196	5, 338		
	市	民 1	人当	iたりコスト	(円)	8	49	16		総コスト/年度末人口
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

維持浚渫については、漁業活動の支障の原因となる航路及び泊地に堆積した土砂を浚渫することにより、漁船停泊や航行に必要な水深を維持するためのものであるが、近年は台風等の大型化による異常気象発生時の漂砂による航路や泊地の埋塞が発生した際に、災害浚渫と合わせて実施しているため、不定期な施工となっている。

#### 6 所属長評価

6	川周	長評価												
		評 価		項 目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体3	を 等で	の位置付け〕	Α (	(5) 糸	吉びつ	<						
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ・	<			В		
業宝	(1)	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) đ	あまり	結びつ	つか	ない		D		
業実施		か,又は, 事	業の相	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 糸	吉びつ	かなし	L)				4 0	本市漁業活動の拠点となる漁港施設を健全な状態
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5)	常に	多い,	急埠	当してい.	る		4. 0	保つため、堆積土砂の浚渫は必要不可欠なものであり、漁港管理者である市の責務である。
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばい	である	る			A		
性	(2)	量)の傾向に			C	(1) 실	少ない	,減少	して	こいる		A		
					D (	(0) [	まとん	どなし	۱,					
		〔成果の〕	重成状	況〕	Α (	(5)	ト分に	達成	して	いる				
事	<u></u>	古世の代田:	七冊の	法武化2014师部人	В	(3) 相	既ね達	成して	てい	る		В		
業内	(3)	争未の成果	旧標の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり	順調	では	ない		D		
容					D (	(0)	├分な	成果	を望	めない			4.0	目標土砂量を下回っているが、維持浚渫に加え、 害による埋塞土砂浚渫を合わせて3,907㎡浚渫し、飛 路及び泊地を約舶の停泊・航行に必要な水深の確保。
の		〔事業内容	\ \ \ \		Α (	(5) 3	妥当で	ある						四次の石地を加加の停泊・加川に必要な水体の唯体
有効		古世代田の	<b>5</b> L A	ナルの中央の東火井	В	(3) 相	既ね妥	当でで	ある			A		達成している。 
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	C	(1) 枯	負討の	余地	があ	る		Α		
					D (	(0) 見	見直し	が必要	要で	ある				
		〔事業実於	施手法	:)	Α (	(5) 到	見状が	最適	であ	る。				
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	No Ash	В	(3) 到	見状が	望まり	しい	0		A		
業	(5)	事業実施手法	太の安	当性	C	(1) 枯	負討の	余地	があ	る		Α		台風など異常気象時に発生する災害土砂の浚渫は  発的なものであり、維持浚渫と合わせて計画性を持
業実施					D (	(0) 村	負討す	べき	であ	る。				せる事業実施手法はできない。
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 到	見状が	望まり	しい	・できな	よい		3. 0	工事の必要性を検討し、漁港施設機能保全計画に基
効率		お小古光し	74tA	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効	率的	こで	きている	5	C		く効果的な対策を講じることがコストの削減に結び く。
性	6	親似争果とは	の統合	・連携やコスト削減の可	C	(1) 核	負討の	余地	があ	る		b		
					D (	(0)		能でる	ある					
		〔受益者の	D偏り	]	Α (	(5) 相	極めて	公平位	生が	高い				
事		古世の立井:	<del>1</del> 7 7 5 #+	ウの個!/四は〉年に信じ	В	(3) 相	既ね保	たれつ	てい	る		A		
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C	(1) 仮	扁って	いる				Α		
実施					D (	(0) 1/2	公平性	を欠し	いて	いる			F 0	漁業者の生産活動の拠点である漁港施設を健全な
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5) <b>记</b>	適正な	負担語	割合	である			5. 0	態に保つことは重要であり、事業の実施は漁港管理  である市の責務である。
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適	正な1	負担	割合であ	5る			
性	(8)			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 枯	負討の	余地	があ	る		Α		
		か。			D	(0) 核	負討す	べき	であ	る				
		総	0	A 事業継続			(総合	点が1	16点	以上で,	各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合	点が1	12点	以上16点	未満で	. 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	10	. 0   評		C事業縮小・再構築の	倹討		(総合	点がん	4点	以上12点	未満:	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
/m		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点が	4 点:	未満 又	は 各項	目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

# 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業継続	売																		は漁港管 金策定し		であ 域施
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>				ラスはこと												政权	化体土	言門で	東足し	, //\.	以心
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	あ検討																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	春野漁港施設機能強化事業	<b>K</b>	
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	農林水産課	所属長名	島﨑春次

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 :	基本計画改	訂	版 )	施	策体	系	での	位	置付	・け	
大綱 04 地産の環												流域の森林 水源かん
政策 10 地域の豊かな資	源を活かし、活力ある産業が発展する	るまち			やく	02吸	収によ	る地球	温暖化	上等の和	条林の多	多面的機能(
施策 34 山・川・海の恵の	みを活かした林業・漁業の振興				業を	進める	ことに	より,	林業行	<b>羊事者等</b>	等の所得	とした森林が 导向上をめる
				<i>∀</i> ∂								ᡮ組合の機能 オ利用や地層
2 事業の根拠・1	性格	法定受託事務		d A	外百	を推進	し, 県	産材の	需要护	広大を	りざしま	
法律・政令・省令	漁港漁場整備法,公共土木施設災害復	旧事業費国庫負担金	法	3	組み	ト, 漁業	従事者	が所得	向上を	をめざる	ナととも	もに、担いる に歯止めをが
県条例・規則・要綱等				娑		ことを			/ (1)	C#110	ノルジト	こ困止めてん
市条例・規則・要綱等	高知市漁港管理条例											
その他(計画, 覚書等)	第9次高知市漁業基本計画,春野漁港	巷施設機能強化計画										

# 3 事業の目的・内容等

_	9.014	H		
対象	誰(何	可)を対象に	春野漁港施設 (外郭施設·防波堤(B))	事業開始年度     —       事業終了年度     —
意図		ような状態 ていくのか	台風災害等による被災原因を分析し,漁	港施設を強化することにより被害を減少させる
事業概要		ような事業 を行うのか		策定・令和2年計画変更予定)を基に、消波ブロックの重量化等による機能強化を実施
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	防波堤(B) 改	<b></b>	7 か年計画により防波堤(B)L=402.7mの改良工事を実施し、機能強化を図る
话 価 指 標	В	消波ブロッ	ク製作数	台風災害等からの被害軽減のため消波ブロックの重量化を図る
標	С			
	D			

4	争。	表し	リ天	績等						
		_	_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	_	17	+ 3dz +I	是(B) 改良延長	目標	50m	50m	50m	50m	
	A	Ŋ	刀収均	E(D) 以及些技	実績	50m	50m	50m		
≘ar	В	2	4 t <del>d-</del> –	ブロック製作数	目標	15基	15基	15基	15基	
一一一	▮▫	1	ヲルスノ	/ロック表TF致	実績	22基	39基	17基		
評価指標	С				目標					
示					実績					
	D				目標					
	٦				実績					
			決算	額	(千円)	164, 852	103, 800	105, 931	150, 000	
				国費	(千円)	82, 426	51, 900	52, 966	75, 000	
	1		財	県費	(千円)	49, 456	31, 140	31, 779	45, 000	
	事業		源内	市債	(千円)	29, 600	18, 600	19, 000		
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	3, 370	2, 160	2, 186		
投入			翌年	度への繰越額	(千円)			149, 569		
入	(2)		人件	費等	(千円)	5, 402	5, 402	5, 476		
コスト	概		I	規職員	(千円)	5, 402	5, 402	5, 476		
۲	算人		7	の他	(千円)					他業務兼務 0.4人役 係長 0.3人役
	件		人役	数	(人)	0. 74	0. 74	0. 74		管理職 0.04人役
	費等		I	規職員	(人)	0. 74	0. 74	0. 74		
	7		7	の他	(人)					
	総	コス	\ 	= 1 + 2	(千円)	170, 254	109, 202	111, 407		
	市民1人当たりコスト		(円)	516	333	342		総コスト/年度末人口		
		年月	度末	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

事業費について、国への要望額に対する実配分率が低かったこと等により、平成26年度に策定した春野漁港施設機能強化計画で定めた当初計画どおりの進捗とはなっていない。

# 6 所属長評価

6	川馮	長評価																			
		評 価		項目			評値	西	基準		1次	平均 点数		評	価	内	容	の	説	明	
		〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 統	吉びつく														
事	1	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	3) -	一部結び	つく			٨										
業宝	U	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	1) あ	あまり結	びつ	かない	1	Α										
業実施		か,又は, 事	業の相	艮拠等に結びつくか	D (	0) 絎	吉びつか	ない	١			E 0	台風の								
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	5) 非	非常に多 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゃりん しゅうしゃ しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく し	い, 🧍	急増して	ている		<b>5.</b> 0	度々被災 港機能の					小性ョ	₹恢與	さりノ作兄片	il かり漁
必要		車業の宝佐!	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	3) 植	黄ばいで	ある	)		A										
性	(2)	量)の傾向			C (	1) 실	少ない, 沪	咸少し	している	5	Α										
					D (	0) [3	まとんど	ない	١												
		〔成果の〕	重成状	:況〕	Α (	5) 🕇	分に達	成し	ている												
事	<u></u>	古 类 の 代 田・	七冊の	*************************************	В	3) 根	既ね達成	して	いる		В										
業内	(3)	事未の成未:	旧標の	達成状況は順調か	C (	1) あ	あまり順	調で	はない		D										
容					D (	0) +	分な成	果を	望めな	: (1)		4 0	国費配標は概ね	分は 達成	要望8 してし	真に満 ヽる。	たなし	ハが、	これ	までの	の成果指
の		〔事業内容	\ \ \ \		Α (	5) 妥	妥当であ	る				4. 0	火吉に	A 01	汉火料	主が以り			消波	マブロッ	ックの重
有効		古世代田の	<b>5</b> L A	となる中央の東北州	В	3) 根	祝ね妥当	であ	。 る				量化を図	り、1	茂肥で	と5虫16		,, (			
性	(4)	争耒戍朱の	の向上のための内容の妥当性				食討の余	地が	ある		Α										
					D (	0) 男		必要	である												
		〔事業実カ	施手法	:)	Α (	5)	見状が最	適で	ある。												
事		<b>市米中长工</b> :	+ 0 11	NZ Ad-	В	3)	見状が望	まし	.い。		A										
業	(5)	事業実施手	太の安	<b>当1</b> 生	C (	1) 核	食討の余	地が	ある		Α										
業実施									0) 核	食討すべ	きで	ある。			4 0	今後も漁港施設機能強化計画に基づき いく。 また、漂砂対策については、漁港施設			整備で	を進めて	
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	5)	見状が望	まし	い・で	きない			また, 定し. コ					漁港	<b>*施</b> 部	保全記	計画を策
効率		おか 中 安 し	の体合	・連携やコスト削減の可	В	3) 根	既ね効率	的に	できて	いる	В		<b>たし</b> , コ	∧ 1°F	31/19%	E 11 111	9 0				
性	6	能性	が取口	・建物でコヘト削減の可	C (	1) 核	食討の余	地が	ぶある		D										
					D (	0) +	分可能	であ	<b>る</b>												
		〔受益者の	D偏り	)	Α (	5) 枢	極めて公	平性	が高い												
事		市 类 の 亞 光・	ヤイジル土	定の個人(団体)等に偏り	В	3) 根	既ね保た	れて	いる		A										
業実	7			たれているか	C (	1) 偏	扁ってい	る			Α		台届か	ど高:	皮時の	が越波	による	る掛け	被重	<b>まわ</b> F	度重なる
施					<b>D</b> (	0) 1/2	シ平性を	欠い	ている				消波ブロ	ック(	の流り	きなど	を軽減	咸する	5 12 8	) 防剂	皮堤の機
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	5) 通	<b>適正な負</b>	担割	合であ	る		ວ. ປ	能強化は 機能強				は, [	国費5	0%,	県費3	80%の補
公平				して、受益者負担割合	В	3) 根	既ね適正	な負	担割合	である	A		助を受け	施工	してし	いる。					
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C (	1) 核	食討の余	地が	ある		Α										
		か。			D (	0) 核	<b>食討すべ</b>	きで	ある												
		総	0	 A 事業継続			(総合点	が16	点以上	で, 各項	目の平	均点数	がいずれ	も2点	を超	える	場合)				
総	10	_		B 改善を検討し, 事業	継続		(総合点	が12	2点以上	16点未満	で, 各	項目の	平均点数:	がいす	<sup>*</sup> れも	2点	を超え	こる場	合)		
合点	Ιδ	. 0   評		C事業縮小・再構築の	倹討		(総合点	が4	点以上	.12点未満	又は	各項目	の平均点	数のし	ヽずれ	かで	2 点以	人下が	ある	場合)	
\int		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総合点	が4	点未満	又は 各3	項目の	平均点	数のいず;	れかて	51点	以下	がある	場合	)		

# 7 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事業	継続																								
	B 改善	を検討	対し,	事業継続		本市流	魚業生産	<b>全活動</b> の	の拠点・	である	漁港	施設	に対す	するネ	被災	を軽さ	減し	,災	害復	旧に	要すん	る経費	を削え	減する	ため、	漁港
	C 事業	に縮小	• 再構	築の検討	Î	管理者で	であるア	たとして	て、機	能保全	計画	と合:	わせて	て事業	業を終	継続	する	0								
	D 事業	廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討																						

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別	引事業名	中山間地域移住定住促進事業											
所管	曾部局	農林水産課	部局長名	島津 卓									
所管	部署	鏡地域振興課(土佐山地域振興課)											

# 1 事業の位置付け

* *****	
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 06 自立の環	都市部、田園地域及び中山間地域までの全域で、幅広い世代への移住促進と併せて、すべての市民が定住でき
政策 14 多様な交流や,	新たな人の流れが生まれ、自立したまちる施策を進め、新しい人の流れを生み出し、活力とにぎ
施策 52 新しい人の流れ	では、 れを生み出す移住・定住の促進 とって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実
	め 現し、人口減少を克服することをめざします。 ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	過疎地域自立促進特別措置法
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	高知市中山間地域暮らし体験滞在施設条例,同施行規則
その他(計画,覚書等)	高知市過疎地域自立促進計画

# 3 事業の目的・内容等

_	2.4		L 1. (E. A.)			
対象	誰(何	可)を対象に	高知市への移住希望者		事業開始年度事業終了年度	平成27年度
意図		ような状態 ていくのか	本市中山間地域への移住・定住を促進し	,中山間地域の振興を図る。	<b>ず</b> 未於 ] 千反	
事業概要		ような事業 を行うのか	・鏡暮らし体験滞在施設居室等の貸出し ・空き家情報の把握と紹介(空き家情報			
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	
評	Α	居室宿泊可	能日数に対する稼働率	施設の適切な維持管理とともに、利用者数の	の増加を図る	
価 指	В	年間宿泊利	用組数	施設の適切な維持管理とともに、利用者数の	の増加を図る	
標	С	空き家情報	バンクへの登録空き家数	地域内にある空き家物件に関する情報を移り	主・定住希望者	こ提供するための登録数
	D					

4	争:	乗り	リ天	績等						
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			ョ 泊可能日数に対する	目標	40%	40%	40%	40%	
	^	<b>1</b>	家働區	<u> </u>	実績	19. 9%	14. 6%	10.0%		
≡π	В		- 四万	写泊利用組数 3.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	目標	30組	30組	30組	30組	
評価指標		, ,	+ I ₱ J 1 I	3.6个1.6分别	実績	17組	14組	11組		
指煙	С			家情報バンクへの登録	目標	2軒	2車干	2軒	2軒	
ाक		, Dil	ときる	マ数 ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実績	1軒	1軒	0軒		
	D				目標					
	٦				実績					
			決算	額	(円円)	1, 683	1, 613	1, 580	2, 247	
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)					
	事業		源内	市債	(千円)					事務費予算・決算額
	費		訳	その他	(千円)	1, 683	1, 613	1, 235	2, 247	
				一般財源	(千円)	0	0	345	0	
投入			翌年	度への繰越額	(千円)					
入「	(2)		人件	費等	(千円)	219	219	222	219	
コス	概		I	規職員	(千円)	219	219	222	219	
۲	算人		7	の他	(千円)					正規職員2名が業務に当たってい
	件	-	人役	数	(人)	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03	る。
	費等		I	規職員	(人)	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03	
	-17		その他		(人)					
	総	コフ	コスト= ① + ② (千円		(千円)	1, 902	1, 832	1, 802	2, 466	
	市	市民1人当たりコスト (円)		(円)	6	6	6		総コスト/年度末人口	
	年度末住民基本台帳人数()		(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

移住・定住の取組の参考とするため、施設利用者に対してアンケート調査(高知市を訪れた回数、滞在中のスケジュール、移住を希望する理由 等)を実施し、地域活性推進課(移住・定住促進室)と連携しながら、移住・定住希望者のニーズに合った施策を推進している。 また、そのアンケートでは、施設利用者の大半が施設に満足しているとの回答であった。

### 6 所属長評価

6	川馮	長評価																				
		評 価	項目			į	评 価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明									
		〔施策体系	等での位置付け〕		<b>A</b> (5)	結て	べつく															
事	1	事業の宝施が	市の総合計画・実施	計画・市	B (3)	一音	8結びつ	><			Α.											
業宝		長マニュフェ	スト等の目標達成に	結びつく	<b>C</b> (1)	あま	り結び	バつか	ない		Α		中山間地域の抱える人口減少問題は喫緊の課題であ り、中山間地域振興を図るうえで移住・定住の促進の									
業実施		か,又は, 事	<b>業の根拠等に結びつく</b>	か	<b>D</b> (0)	結て	ぶつかな	こしい				4 0	取組は必要である。									
の		〔市民二一	ズの傾向〕		<b>A</b> (5)	非常	に多い	١, 急	増してい	いる		4. 0	かがみ暮らし体験滞在施設の利用件数は減少傾向に									
必要		車業の宝歩に	対する市民のニーズ	(電画	B (3)	横に	ぱいであ	58			В		はあるものの、移住希望の問い合わせは多く、ニーズ はある。									
性	2	量)の傾向は		(而女	<b>C</b> (1)	少な	い, 減	少して	ている		D											
					<b>D</b> (0)	ほと	んどな	こしい														
		〔成果の達	成状況〕		<b>A</b> (5)	十分	た達成		いる													
事	<u></u>	古世の代田七	<b>挿の法式状には順調</b>	L.	B (3)	概ね	達成し	てい	る		В		   主に県外の利用者であることから土日や祝日連休。									
業内	(3)	争未の成未由	標の達成状況は順調	<i>(</i> ),	<b>C</b> (1)	あま	り順調	までは	はない		D		夏休み期間に利用が多い。件数の実績値のみでみれば									
容					<b>D</b> (0)	十分	な成果	見を望	とめない			2 2	目標値には届いていないが、特に夏場は台風等の天候 事情によってキャンセルとなったケースも多く、予約									
の		〔事業内容	)		<b>A</b> (5)	妥当	である	5				3.0	くしてはなる。									
有効		古世 出の白	Lot bothers	N1 44	B (3)	概ね	妥当で	ぎある	)		Ъ		成果指標 C については、地域に空き家はあるものの  バンクの登録までに至っておらず、登録に向けての取									
性	(4)	争耒戍朱の円	上のための内容の安	このための内容の妥当性		検討	の余地	しがあ	iる		В		組が課題であると認識している。									
					<b>D</b> (0)	(0) 見直しが必要である																
		〔事業実施	手法〕		<b>A</b> (5)	現状	が最適	うであ	jる。													
事		ま 巻 中 歩 エ 汁	の記り性		B (3)	現状	が望ま	きしい	١,		D											
業	(5)	事業実施手法	法の妥当性			法の女ヨ性			に			<b>夫旭于広の女ヨ</b> ほ			検討	か余地	しがあ	iる		В		   かがみ暮らし体験滞在施設については、開設当初か
業実施					<b>D</b> (0)	検討	すべき	きであ	 うる。			2 0	ら地元団体に運営を委託してきた。利用者受け入れ時									
の		〔事業統合	・連携・コスト削	減〕	<b>A</b> (5)	現状	が望ま	きしい	・・でき	ない		3.0	の負担や利用目的の把握が困難など課題も見えてきた  ことから、施設の管理・運営について令和2年度に見									
効率		新州古来しの	<b>公会・</b> 海嫌らっっし	生まるコ	B (3)	概ね	效率的	りにで	きてい	る	В		直しを行い、現在は概ね効率的に運営できている。									
性	6	類似事果との 能性	統合・連携やコスト	削減の可	<b>C</b> (1)	検討	か余地	しがあ	 うる		D											
					<b>D</b> (0)	十分	可能で	ぎある	)													
		〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5)	極め	て公平	生が	高い													
事		古世の立と本	が性中の個 1/回仕)	生1-1511	B (3)	概ね	保たれ	てい	いる													
業	7		が特定の個人(団体): が保たれているか	寺に1偏り	<b>C</b> (1)	偏。	ている	5			Α		   かがみ暮らし体験滞在施設は,市外から移住を希望									
実施					<b>D</b> (0)	公平	性を欠	ていて	いる			4 0	する方であれば、誰でもが気軽に中山間地域での暮ら									
の		〔受益者負	担の適正化〕		<b>A</b> (5)	適正	な負担	割合	である			4. 0	しを体験できる施設である。また、本市への移住・定住を希望する者と中山間地域との交流を深めることに									
公平			源として、受益者負	担割合	B (3)	概ね	適正な	負担	割合で	ある	Ъ		より、地域の活性化を図ることができる。									
性	(8)		旦割合) は妥当か。 事業の場合,対象経	費は妥当	<b>C</b> (1)	検討	か余地	しがあ	iる		В											
		か。			<b>D</b> (0)	検討	すべき	きであ	 うる													
		総	A 事業継続			(糸	合点が	《16点	以上で、	,各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)									
総	1.4		O B 改善を検討し	, 事業組	迷続	(総	合点が	、12点	以上16.	点未満で	, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)									
合点	14	. 0   評	C 事業縮小・再	構築の	負討	(総	合点が	《4点	以上12.	点未満:	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)									
\tag{m}		価	D 事業廃止・源	<b>集結の検</b>	<del>1</del>	(総	合点が	《4点	未満 又	スは 各項	目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)									

### 7 部局長評価

	総	合	評	価			評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
	A 事	業継続																					
0	B 改	善を検	討し,	事業継続	中山間地域の振興																		b
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	の経済基盤となる	産業の振	興や	交流	人口	の拡え	大,和	侈住	• 定	住対	策に	よる	持続	可能な	地域の	形成を	目指す	0	
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	中山間地域農村集落活性化	比対策事業	
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	土佐山地域振興課	所属長名	刈谷 昇二

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基	本計画改訂	丁版)	施策体系での位置付け
大綱 04 地産の環				生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな資	資源を活かし,活力ある産業が発展する a	まち		をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを活	らかした農業の振興			持を図ります。併せて、地産地消の推進とともに、首都 圏等の大消費地や、国外も視野に入れた新たな市場の開
			めざ	拓に向け、農商工が連携し外商の強化をめざします。
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	すべ	
	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する 中山間地域等直接支払交付金交付要綱	法律	き姿	
県条例・規則・要綱等	高知県中山間地域等直接支払交付金交付	寸要綱	安	
市条例・規則・要綱等	高知市中山間地域等直接支払交付金交付	寸要綱		
その他(計画, 覚書等)	高知市農業の有する多面的機能の発揮の	の促進に関する計画		

### 3 事業の目的・内容等

	ナネ	ינון 🗖 🗸	rite 4							
対象	誰(何			Fを通じて、5年間農業生産活動を継続する農業者	開始年度 平成12年度					
			等	事業	終了年度					
意図			中山間地域等直接支払制度を活用し、中 積を維持し、農業・農村の持つ多面的機	山間地域における農業生産活動への支援を行うこ 能が継続して発揮されることを目指す。	とにより、協定数及び協定農用地面					
事業概要		ような事業 を行うのか	中山間地域における農業生産活動の維持	に向けた,集落協定に基づく営農活動に対する補	助金交付					
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の	考え方					
評	A 中山間地域等i		等直接支払制度に係る協定農用地面積	協定農用地面積の維持が、農業・農村の持つ多面的機能の継続した発揮につながる もの						
価指	В	中山間直接	支払実施協定数	協定数の維持が、農業・農村の持つ多面的機能の継続した発揮につながるもの						
標	С									
	D									

				小河 二十		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			引地域等直接支払制度 1000円	目標	最低400ha維持	最低400ha維持	最低400ha維持	最低400ha維持	
	_ A	10	係る	協定農用地面積	実績	401ha	401ha	411ha		
≣क	В	4	ulil	引直接支払実施協定数 	目標	39協定維持	39協定維持	39協定維持	39協定維持	
価		7	. тті ін	间直接又拉关心励定数	実績	39協定	39協定	39協定		
評価指標	С				目標					
IN					実績					
	D				目標					-
					実績					
		1	夬算:		千円)	59, 694	59, 472	61, 431	61, 551	
					千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源		千円)	43, 650	43, 479	44, 400	46, 442	
	業		内		千円)	0	0	0	0	
	費		訳		千円)	0	0	0	0	
		L	Щ		千円)	16, 044	15, 993	17, 031	15, 109	
投					千円)	0	0	0	0	
投入コス	2	•	_		千円)	11, 680	11, 680	11, 840	11, 680	
スト	概算		_		千円)	11, 680	11, 680	11, 840	11, 680	
15	人	-			千円)	1 00	1 00	1 00	1 00	
	件费	-	人役		(人)	1. 60	1. 60	1.60	1. 60	
	費等		$\vdash$		(人)	1. 60	1. 60	1. 60	1. 60	
	4//\ -				(人)	71 074	71 150	70 071	70.001	
					千円) (円)	71, 374 216	71, 152 217	73, 271 225	73, 231	<b>公コフレ/在帝士!ロ</b>
	-	_		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	11. 27					総コスト/年度末人口
		牛店	木仁	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6	所属	長評価	<u> </u>												
		評	価	項	目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策位	体系等	手での化	立置付け〕		(5) 結びつく				当事業は農業・農村の持つ多面的機能の継続した発展を図えまれる。				
事業	(1)	事業の実	施がす	の総合	計画・実施計画・市	В			Α		揮を図るものであり、総合計画の基本目標である たな担い手が確保・育成され、豊かな自然と温暖				
実					目標達成に結びつく 等に結びつくか	C (	(1) あまり結びつかない		^		候を活かした農林水産業が営まれ、消費者に安全・安 心な食や良質な木材等を提供する産地の形成」に資す				
施		, , , , , , ,					(0) 結びつかない			4. 0	るものである。				
の必		[市民	ニース	ぐの傾「	句〕		[5] 非常に多い, 急増している 	<u>る</u>		•	中山間地域において、少子高齢化に伴う農業就業人				
要	2				民のニーズ(需要		③ 横ばいである		В		ロの減少が進行する中, 当事業は農地の耕作放棄地化 の抑制や多面的機能の維持に資するほか, 平場との耕				
性		量)の傾	傾向はと	ごうか			(1) 少ない, 減少している		]		作条件の格差を是正する狙いもあり、対象となる農業				
				D 11 >			(0) ほとんどない				者等にとって重要な制度であり、需要も高い。				
		[成果	の達瓦	<b>以状况</b> 」			5) 十分に達成している				目標を達成しており、事業の実施は順調である。				
事業	3	事業の成	の成果指標の過		状況は順調か		③ 概ね達成している		Α		事業内容については、法や国の要綱に基づく制度で				
内							(1) あまり順調ではない		•		あるため、事業の実施に当たっては県の担当課と緊密				
容							① 十分な成果を望めない			5. 0	に連携し、事業の目的を達成することができるよう努めている。				
の有		[事業	内容〕				(5) 妥当である				また、国において5年に一度大きな制度の見直しが 行われており、令和2年度からの新しい制度において				
効	<b>4</b>	事業成果	見の向」	このため	の内容の妥当性		③ 概ね妥当である		Α		は、対象者にとって取り組みやすい制度となるよう、				
性						C (	(1) 検討の余地がある		^		交付金の返還要件の緩和や、交付金の加算措置の新規 制定や拡充が行われた。				
						_	◎ 見直しが必要である								
		〔事業	実施引	=法]		Α (	③ 現状が最適である。								
事業	( <del>5</del> )	事業実施	ē手法 <i>0</i>	)妥当性		В	③ 現状が望ましい。		Α		法や国の要綱に基づく制度であるため、現状の手法 が最適である。				
業実						C (	(1) 検討の余地がある		^						
施						D (	(0) 検討すべきである。			4.0	一方,事務の実施に当たっては,平成28年度に「中山間地域等直接支払支援システム」を導入し,市担当				
の効		[事業	統合・	連携	・コスト削減〕		5) 現状が望ましい・できな				職員及び事業を活用する農業者等の事務負担の軽減を 図っており、今後も十分に活用するとともに、技術の				
率	<b>6</b>	類似事業	きとの約	た合・連	携やコスト削減の可	В	③ 概ね効率的にできている	1	В		進歩に応じた更なる事務負担の軽減・コスト削減に取				
性		能性					(1) 検討の余地がある				り組む。				
							(0) 十分可能である								
		〔受益	者の偏	副り]			⑤ 極めて公平性が高い								
事業	(7)	事業の受	を益者が	が特定の	個人(団体)等に偏り		③ 概ね保たれている		В		中山間地域の農業者等を対象とした制度であり、対象者は限られるものの、地域での説明を通し、事業の				
実		がなく公	、平性が	が保たれ	ているか		(1) 偏っている				周知を図っており、公平性は一定保たれている。				
施						D (	② 公平性を欠いている			4. 0	対象者が制度に取り組む農地の面積に応じ交付金が				
の公		〔受益:					5) 適正な負担割合である				交付されるものであり、受益者負担は発生しない。 交付金の財源については、国の要綱において国・				
平	8	(一般財)	源負担	割合)は	, 受益者負担割合 :妥当か。		③ 概ね適正な負担割合であ	る	Α		県・市の負担割合が定められており、その内容は妥当				
性		補助金等  か。	交付哥	事業の場	合,対象経費は妥当		(1) 検討の余地がある		•		である。				
						D (	(0) 検討すべきである								
総			1905		事業継続 	Sele C. C.					がいずれも2点を超える場合)				
合	17	7.0	合 _		女善を検討し、事業組織を			未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)							
合点		Ē	評価		事業縮小・再構築の構築の構造を						の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)									数のいすれかで 1 点以下がある場合)				

# 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由		今 後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																					
	B 改	善を検	討し,	事業終			也域等にも														食料生產	のみな	らず農
	C 事	業縮小	・再構	構築の植	負討	地の保全	等,多面的	り機能の	確保に	つな	がる:	もので	ぎあり	,今後	後も事	業継	続が	必要	である	) 。			
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討	र्ग																		

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	中山間農業活性化事業補助	<u></u>	
Ī	所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
I	所管部署	土佐山地域振興課	所属長名	刈谷 昇二

# 1 事業の位置付け

· TANGED	17
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農 業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな	資源を活かし、活力ある産業が発展するまち をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを流	
	め
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	
県条例・規則・要綱等	高知県こうち農業確立総合支援事業養補助金交付要綱,高知県地域営農支援事業費補助金 交付要綱
市条例・規則・要綱等	高知市こうち農業確立総合支援事業費補助金交付要綱、高知市地域営農支援事業費補助金 交付要綱、高知市中山間農業活性化事業費補助金交付要綱
その他(計画,覚書等)	

# 3 事業の目的・内容等

J	ず木	: (10 E) -	NJ日 寸							
対象	誰(何	可)を対象に	複数の農業者又は農業者団体等		事業開始年度 事業終了年度	平成19年度 -				
意図				主体性を持った所得の確保及び向上につなが 向けて集落営農組織を育成するとともに、中						
事業概要		ような事業 を行うのか	中山間地域の農業者・各種農業団体が主	体性を持って実践する,所得向上につながる	取組に対するネ	甫助				
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	i				
評	А	庭先集荷の年間実施回数		高齢等の理由で集荷場まで農産物を運搬でき 荷することにより出荷につなげ、所得の向」	きない農家等の とを図る	ため、庭先で農産物を集				
価 指			選別機械の導入数	四方竹の選別に要する時間を短縮することで収穫時間を確保し、出荷量の増加につなげ所得の向上を図る						
標	С									
	D									

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	73	生生	長荷の年間実施回数	目標	最低260回以上	最低260回以上	最低260回以上	最低260回以上	
	ζ	Jya	・ノレオ	そ何の午间天心回数	実績	362回	362回	362回		
雪亚	В			竹自動選別機械の導入	目標	12台	12台	12台	12台	
評価指標		数	ζ		実績	7台	7台	7台		評価指標Bは累計値を記載
指煙	С				目標					(平成28年度に7台導入)
175	J				実績					
	D				目標					-
					実績					
		3	夬算	額	(千円)	2, 507	1, 568	3, 400	4, 500	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源	県費	(千円)	2, 234	1, 000	1, 700	2, 145	
	業		内		(千円)	0	0	0	0	
	費		訳	その他	(千円)	0	315	0	395	
					(千円)	273	253	1, 700	1, 960	
投 入		3	翌年	度への繰越額	(千円)	0	0	0	0	
入一	2		人件	費等 ————————	(千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
コス	概		I	規職員	(千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
۲	算人		そ	-の他	(千円)					
	件		人役	数	(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	費等		IF	規職員	(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	,		そ	- の他	(人)					
	- 1	スト= ① + ②		(千円)	3, 967	3, 028	4, 880	5, 960		
	市员			(円)	12	9	15		総コスト/年度末人口	
	4	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

評価指標に示すもの以外にも、未舗装耕作道のコンクリート舗装に対する支援や、JAを事業実施主体とする「ユズ自動選別設備導入事業」や「ミョウガ養液栽培システム等整備事業」に対し支援を行うなど、事業対象者からのニーズに応えた事業を実施しており、成果指標の他にも事業の目的達成に向けた取組を着実に行っている。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価							
		評 価	項目	評	価基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等での位置付け〕	A (5) 結びつ	<				当事業は農業者等の所得の向上等による中山間地域
事	1	事業の宝施が	市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結	ゾつく		٨		の活性化を図るものであり、総合計画の基本目標であ
業宝		長マニュフェ	スト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり	詰びつか	ない	Α		る「新たな担い手が確保・育成され、豊かな自然と温 暖な気候を活かした農林水産業が営まれ、消費者に安
業実施		か,又は, 事業	きの根拠等に結びつくか	D (0) 結びつ:	かない				全・安心な食や良質な木材等を提供する産地の形成」
の		〔市民二一	ズの傾向〕	A (5) 非常に	多い, 急均	曽している		4. 0	につながるものである。
必要		東業の宝佐に	対する市民のニーズ(需要	B (3) 横ばい	である		В		平場に比べ農業生産条件が不利な中山間地域においては、農業生産における効率化や負担軽減の取組は不
性	(2)	量)の傾向は		C (1) 少ない,	減少して	ている	D		可欠であり、農業者等からの事業実施にニーズは継続
				D (0) ほとん	どない				して存在する。
		〔成果の達』	成状況〕	A (5) 十分に	達成して	いる			
事	<u></u>	古类の代田化	<b>無の法式供には順調を</b>	B (3) 概ね達	成してい	る	Ъ		
業内	(3)	争未の风禾柏	標の達成状況は順調か	C (1) あまり	順調では	:ない	В		評価指標に示すもの以外にも、事業対象者からのニー
容				D (0) 十分な	成果を望	めない		2 0	ズに応えた事業を実施しており,事業の目的達成に向けた着実な取組を行っている。
の		〔事業内容〕	)	A (5) 妥当で	ある			3.0	
有効		古世代田の白		B (3) 概ね妥:	当である		р		取組内容に適した県事業等を活用し,事業の目的が 発揮できるよう努めている。
性	(4)	争耒队朱の円.	上のための内容の妥当性	C (1) 検討の:	<del></del> 余地があ	·る	В		
				D (0) 見直し:	が必要で	ある			
		〔事業実施		A (5) 現状が:	最適であ	る。			
事		<b>市米中长</b> 工壮	O II V III	B (3) 現状が	望ましい	١,٥	^		
業	(5)	事業実施手法	の安当性	C (1) 検討の:	余地があ	る	C		農業者等からの事業実施ニーズの収集については、 随時の申し出への対応に留まっているため、更なる事
業実施				D (0) 検討す	べきであ	る。			業促進を図るためには、制度の周知とともに、JA等
の		〔事業統合	・連携・コスト削減〕	A (5) 現状が	望ましい	・できない		3.0	と連携した方法の構築が必要。
効率		新加声器しの	然会、連携もってし判述のコ	B (3) 概ね効	率的にで	きている			取組内容により、活用できる補助金を見極め実施する手法であるため、現状の実施方法が望ましい。
性	6	類似争果との 能性	統合・連携やコスト削減の可	C (1) 検討の:	<del></del> 余地があ	·る	Α		る子はてめるため、 気水の天池ガムが至るしい。
				D (0) 十分可	能である				
		〔受益者の	偏り〕	A (5) 極めて	公平性が	高い			
事		古世の亞共本	が性ウの何 レ/団件/ 生に信け	B (3) 概ね保:	たれてい	る	D		
業実	7		が特定の個人(団体)等に偏り が保たれているか	C (1) 偏って	いる		В		県要綱における補助率に基づき事業実施しており、
施				D (0) 公平性	<u>を</u> 欠いて	いる			公平性は一定保たれている。今後、各補助金制度の周 知を図ることにより、更なる活用を図る。
の		〔受益者負	担の適正化〕	A (5) 適正な:	負担割合	である		4. 0	
公平			源として、受益者負担割合	B (3) 概ね適:	Eな負担	割合である			受益者負担や対象経費に関しては, 県要綱及び市要綱に定められた内容を遵守しており, 妥当である。
性	(8)		∃割合) は妥当か。 事業の場合,対象経費は妥当	C (1) 検討の:	余地があ	る	Α		
		か。		D (0) 検討す・	べきであ	·る			
		総	A 事業継続	(総合	点が16点	以上で、各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	1.4		O B 改善を検討し、事業	継続 (総合	点が12点	以上16点未満で	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	14	. 0   評	C事業縮小・再構築の	検討 (総合	点が4点	以上12点未満	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
- ATV		価	D 事業廃止・凍結の検	討 (総合	点が4点	未満 又は 各項	頁目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

# 7 部局長評価

	総	合	評	価					Ē	F 1	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
	A 事	業継続																								
0	B 改	善を検	討し,	事業	継続		いらは																所得	確保と	: 向上に	-
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討																		する	ことか	「必要。	
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	夢産地とさやま開発公社な	公益目的事業	<b>美補助</b>
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	土佐山地域振興課	所属長名	刈谷 昇二

# 1 事業の位置付け

2011 高	高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位	置付け
大綱 04 地産の環	生産性の向上を図り、地域業の振興や、農作物の付加値	は特性を活かした特色ある農 肺値を喜め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな資	<b>☆資源を活かし、活力ある産業が発展するまち</b> をめざします。また、担い引	を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを流	一   固守の入川負地で、国外も1	見野に入れた新たな市場の開
	め 拓に向け、農商工が連携しタ ざ ざ	ト商の強化をめざします。
2 事業の根拠・		
法律・政令・省令		
県条例・規則・要綱等	姿	
市条例・規則・要綱等	一般財団法人夢産地とさやま開発公社公益目的事業費補助金交付要綱	
その他(計画, 覚書等)	土佐山百年構想(まるごと有機プロジェクト)	

### 3 事業の目的・内容等

3	尹禾	: い日的 .	内台寺							
対象	誰(何	可)を対象に	一般財団法人夢産地とさやま開発公社	事業開始年度       平成4年度         事業終了年度       -						
意図	どのにし	ていくのか	一般財団法人夢産地とさやま開発公社は、旧土佐山村時代、村の基幹産業とされた農業に関し、行政や農協の役割を補う組織として平成4年に設立され、中山間地域の 急傾斜・狭小な農地で少量・多品目の農産物を生産する高齢・小規模農家を支援してきた。こうした中で公社により実施されてきた各事業は、中山間地域の農業を支え る上で非常に重要なものであり、公益的な面を併せ持つことから、事業実施主体である公社に対し補助金を交付し、農業の振興や農家所得の向上を図り、中山間地域の 振興につなげるもの。							
事業概要			一般財団法人夢産地とさやま開発公社が 的事業に対する補助	実施する調査研究事業及び販路拡大事業、普及事業、地域づくり事業といった公益目						
		1	事業成果を評価する指標	指 標 設 定 の 考 え 方						
評	Α	農家農産物	売上	公社を通じた農作物の売上						
価 指	В	契約栽培品	目数	公社を通じた契約栽培品目の数						
標	С	契約栽培農	家数	公社を通じた契約栽培農家の数						
	D									

		=		順 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	_	安単	·····································	目標	42, 420千円	42,884千円	43, 272千円	43, 272千円	
	_	辰	:	を性物が上	実績	53, 175千円	50, 548千円	44, 475千円		
評	В	却	約曲	战培品目数	目標	9品目	10品目	10品目	10品目	
価		~	: 小りか	4.50 m c 30	実績	8品目	9品目	9品目		
话 指標	С	堼	約妻	<b>·</b> · · · · · · · · · · · · ·	目標	43農家	45農家	47農家	47農家	-
IN		契約栽培農家数		実績	47農家	45農家	43農家			
	D			目標					-	
					実績					
		Ž	夬算		(千円)	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源	県費 	(千円)	0	0	0	0	
	業		内	市債	(千円)	0	0	0	-	その他の財源は中山間振興基金
	費		訳	その他	(千円)	0	5, 449	5, 600	5, 600	
			Ш	一般財源	(千円)	20, 000	14, 551	14, 400	14, 400	
投 入		+		度への繰越額	(千円)	0	0	0	0	
스	2	-	_	費等 	(千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
コスト	概		-	規職員	(千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
7	算人			·の他	(千円)					
	件弗	-	人役		(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	費等			規職員	(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	4			· の他	(人)					
		1スト= ① + ②		(千円)	21, 460	21, 460	21, 480	21, 460		
		そ1人当たりコスト		(円)	65	65	66		総コスト/年度末人口	
	4	丰度	末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

・評価指標に示すもの以外にも、中山間地域の基幹作物である柚子の苗木生産や、有機農業の実践・普及推進を行うなど、中山間地域の農業を支え、農業の活性化や農家所得の向上を図っており、事業の目的達成に向けた着実な取組が行われている。

### 6 所属長評価

6	<b>門</b> [	長評価											
		評 価	J	頁 目			評価	5 <u>1</u>	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等では	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 新	古びつく						当事業は、高齢・小規模農家を支援し、中山間地域
事		事業の実施が	が古の紹	と と合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく					の農業を支える「一般財団法人 夢産地とさやま開発 公社」が実施する公益的な事業に対し補助金を交付
業	(1)	長マニュフェ	スト等	の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) a	あまり結び	びつ	かない		Α		し、農業の振興や農家所得の向上を図り、中山間地域
業実施		か, 又は, 事	業の根	拠等に結びつくか	<b>D</b> (	0) 糸	ーーー きびつか?	ない				- ^	の振興につなげるものであり、土佐山百年構想の取組 のうち「まるごと有機プロジェクト」の事業に位置付
の		〔市民二一	-ズの(		Α (	5) 身	常に多り	い, 急	 ! !!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!	いる		5. 0	けられている。
必要		+ ** ~ + +	- 41 -4- 9		В	(3) 村	横ばいで	ある					高齢・小規模農家向けの庭先集荷や農産物の安定的
性	2	事業の実施に		が市民のニーズ(需要 ハ	C (	1) 길	ンない, 洞	少し	している		Α		な販路の確保,中山間地域の基幹作物である柚子の苗 木生産のほか,農作業の受託等,公社が実施する事業
					<b>D</b> (	0) [5	まとんど	ない					に対するニーズは高い。
		〔成果の達	成状》	兄〕	Α (	5) +	分に達り	ーー 成し	ている				
事					В	3) 相	祝ね達成	して	いる		_		
業	3	事業の成果指	1標の3	<b>証成状況は順調か</b>	<b>C</b> (	(1) a	あまり順語	調で	はない		В		
内容					<b>D</b> (	0) +	-分な成	果を	望めない				概ね目標を達成しており、事業の実施は順調である。
の		〔事業内容	<u> </u>		Α (	5) 3	 妥当であ・	<u></u> る				3. 0	
有					В	3) 相	現ね妥当:	であ	 る		_		事業目的を達成するため、事業内容は妥当である。
効性	4	事業成果の向	可上のた	:めの内容の妥当性			計の余				В		
					<b>D</b> (	0) 見	直しが	<b>必要</b>	である				
		〔事業実施			_		現状が最近						
事						-   -	見状が望ま						
業	(5)	事業実施手法	もの妥当	1性	<b>C</b> (	1) 核	対の余分	地が	ある		Α		行政や農協が手掛けにくい事業を行う公社に対して
業実施							食討すべ		<u> </u>				補助金を交付し,事業実施に対し支援を行っているも のであり,当該団体以外に事業を実施できる団体がな
の		「事業統合	 `• 連‡	 隽・コスト削減〕					い・でき	ない		4. 0	いことから、実施手法は妥当である。
効						- 1			できてい		_		類似事業は他になく、必要経費に関しても精査のう
率性	6	類似事業との 能性	)統合・	連携やコスト削減の可			食討の余り				В		え実施しており、概ね効率的である。
		110111				-	一分可能						
		〔受益者 <i>0</i>	 )偏り`			-	wめて公						
事						- 1	既ね保た						事業の受益者は土佐山地域の小規模・高齢農家や柚
業	7	事業の受益者がなく公平性		Eの個人(団体)等に偏り -れているか			言ってい				В		子の生産者など、広い範囲にわたっており、公平性は
実施		0 (2)	_,, p(,,			- 1	*************************************		ている				概ね保たれている。
の		〔受益者負	押のi			-			<u></u> 合である			3. 0	高齢・小規模農家向けの庭先集荷や農産物の安定的な販路の確保、中山間地域の基幹作物である柚子の苗
公				て、受益者負担割合					担割合で	 ある			木生産等、公社が実施する事業に対するニーズは高い
平性	8			割合) は妥当か。 事業の場合、対象経費は妥当 C (1) 検討の余地がある			反面, 収益性が低い事業でもあり, 継続して支援して いく必要がある。						
1		か。	, , , , ,	79日,对象社员10女日	_		食討すべ						
		4//	Α	 事業継続						各項日	の平	均点数:	がいずれも2点を超える場合)
総		総合			継続								
合上	15	. 0   評											
点		一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		事業縮小・再構築の相事業廃止・凍結の検討									数のいずれかで1点以下がある場合)
			D	ナイルエ 不同の大	1.3		AND III MAY	٠,	W >   Color	L 34		1 MIL.	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 3	事業継続			・公社が実施する公益的事業については,土佐山地域の農業を支えるうえで必要不可欠なものであり,継続して
0	Ва	收善を検	討し,	事業継続	支援を行う必要がある。 ・高齢・小規模農家向けの庭先集荷や農産物の安定的な販路の確保、中山間地域の基幹作物である柚子の苗木生
	C 4	事業縮小	・再構	築の検討	産等、公社が実施する事業に対するニーズは高い反面、収益性が低い事業でもあり、継続して支援していく必要
	D 3	事業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	がある。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	ユズ産地化対策事業		
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	土佐山地域振興課	所属長名	刈谷 昇二

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画	改訂版	i ) ;	施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環				生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな	<b>資源を活かし,活力ある産業が発展するまち</b>			をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを流	かした農業の振興			持を図ります。併せて,地産地消の推進とともに,首都     圏等の大消費地や,国外も視野に入れた新たな市場の開
			めざ	拓に向け、農商工が連携し外商の強化をめざします。
2 事業の根拠・	<b>性格</b> 法定受託事務		すべ	
法律・政令・省令			きゃ	
県条例・規則・要綱等			姿	
士久周、坦則、西烟笙	高知市ユズ産地化対策事業費補助金交付要綱			
叩呆例・規則・安神寺	同和中土八庄地也对来争未其情功业人门女啊			

# 3 事業の目的・内容等

_	2.2	~> H H J			
対象	誰(何	可)を対象に	高知市農業協同組合,一般財団法人夢産 生産組合	地とさやま開発公社及び高知市土佐山柚子 事業開始年度 平原 事業終了年度	뷫20年度 一
意図		ような状態 ていくのか	高知市の中山間地域の基幹作物であるユ	ズの生産を促進することにより、当該地域の活性化を図る。	
事業概要		ような事業 を行うのか	・ユズの育苗対策 ・ユズ産地化対策事業を行う事業実施主 ・果樹専門の営農指導員の配置	体への支援	
		3	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方	
評	Α	優良苗木生	産のために維持管理する優良母樹数	優良苗木の生産のために必要な「穂木」の採取を確実に行うため、病 適正に行った穂木採取用の母樹を一定確保し、ユズ生産者のニーズに	
価指	В	ユズ改植支	援の実施果樹数	病虫害の発生や、高樹齢化したユズを改植し、生産量の増加を図る。	
標	С				
	D				

				· □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			古木生産のために維持	目標	4本	4本	4本	4本	平成25年度から平成29年度ま
		僧	理す	る優良母樹数	実績	4本	4本	4本		での第2期パートナーズ協定
≘क	В	١,	ブコ	対植支援の実施果樹数	目標	100本	100本	100本	100本	においては、生産基盤の整備 に関する事業を重点事業とし
価		_	-/\	(10人)及り大池不可奴	実績	253本	0本	0本		ていたが、平成30年度からの 第3期パートナーズ協定にお
評価指標	C				目標					いては、「ブランド化に関す
12K					実績					る事業」を重点事業とするよ う移行決定したため、平成30
	D				目標					年度以降はユズの改植に支援 を行っていない。
					実績					211 2 0 0 0 0 0
		2	夬算		千円)	1, 000	1, 000	1, 671	2, 000	
					千円)	0	0	0	0	
	事		財源		千円)	0	0	0	0	
	業		内		千円)	0	0	0	0	
	費		訳		千円)	1, 000	1, 000	1, 670	2, 000	
			Ш		千円)	0	0	1	0	
投		-			千円)	0	0	0	0	
入コ	2		_		千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
コスト	概算		-		千円)	1, 460	1, 460	1, 480	1, 460	
	人				千円)					
	件費	1	人役 「 <u>-</u>	**	(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
	等		$\vdash$		(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
					(人)					
					千円)	2, 460	2, 460		3, 460	
	-				(円)	7	7	10		総コスト/年度末人口
	:	年度	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

評価指標に示すもの以外にも, 「高知市産中山間地域産の柚子」のブランド化に向けた取組(「土佐山ゆず祭り」の開催等)に対し支援を行うなど, 事業対象からのニーズに応えた事業を実施しており, 事業の目的達成に向けた着実な取組が行われている。

#### 6 所属長評価

<u>6</u>	1/1/17	<b>支評</b> 個																	
		評 価		項 目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	Α	(5)	結びつ	(											
事	1	事業の実施	が市の約	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<			A		当事業は高知市の中山間地域の基幹作物であるユズ の生産を促進することにより、農業振興を通じた当該					
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つか	ない		^		地域の活性化を図るものであり、総合計画の基本目標					
施		か, 又は, 事	・美の恨	拠等に結びつくか	D	(0)	結びつ	かな	い				5. 0	である「新たな担い手が確保・育成され、豊かな自然と温暖な気候を活かした農林水産業が営まれ、消費者					
の		〔市民二-	-ズの <sup>.</sup>	傾向〕	Α	(5)	非常に	多い	, 急增	自している	<b>)</b>		3. U	に安全・安心な食や良質な木材等を提供する産地の 成」につながるものである。					
必要	(2)	車業の宝体に	-54-3-3	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばい	であ	る										
性	(2)	量)の傾向に			С	(1)	少ない	, 減少	りして	いる		A		最終的な受益者となるユズ生産者からは、生産・販売両面に関する支援のニーズが寄せられている。					
					D	(0)	ほとん	だな	い										
		〔成果の〕	達成状:	況〕	Α	(5)	十分に	達成	して	いる				原白の掛数の日標は達成してむり、また20年度から					
事	(3)	市業の出田:	ヒ抽のご	達成状況は順調か	В	(3)	概ね達	成し	てい	る				優良母樹数の目標は達成しており、また30年度から 重点事業としたブランド化事業も順調に進んでいる。					
業内	3	争未の成本	日信リス	主八八八八日川川川八	С	(1)	あまり	順調	では	ない		A		事業開始以降,隔年結果はあるものの,ユズ生産量					
容					D	(0)	十分な	成果	を望	めない			4 0	は安定・増加の傾向がみられ、事業内容は妥当と考え					
の		〔事業内容	字]		Α	(5)	妥当で	ある					4. 0	られる。					
有効		車業は田の	<b>⇒</b> ⊢ ∧ +	こめの内容の妥当性	В	(3)	概ね妥	当で	ある			В		優良母樹数の目標は達成しており、また30年度から 重点事業としたブランド化事業も順調に進んでいる。					
性	4	争未成未の	<b>□] (</b> ) / /	このの内谷の女当住	С	(1)	検討の	余地	があ	<u>る</u>		D		表記している指標以外でも順調に進んでおり「十分					
					D	(0)	見直し	が必	要で	ある				達している」としている。					
		〔事業実於	<b>拖手法</b>	)	Α	(5)	現状が	最適	であ	る。									
事	(5)	事業実施手法	ナの亚ュ	L ₩+	В	(3)	現状が	望ま	しい	0				現在事業実施主体となっている高知市土佐山柚子生					
業	(3)	尹未天心士/	女の女 =	<b>∃1</b> ±	С	(1)	検討の	余地	があ	る		A		産組合とは連携を密にし事業を実施しており、現状の					
実施					D	(0)	検討す	べき	であ	る。			5. 0	手法は妥当である。					
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しい	・できなし	い		5. U	『ゆず香る中山間地域の創造』パートナーズ協定に 基づく協賛金やその他寄附金を原資としていることか					
効率	<b>©</b>	粗心重業と	の統合	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね効	率的	にで	きている		٨		ら、他の類似事業はなく、現状の手法の維持が望まし					
性	6	能性	기에 다	- 建物ドコスド削減の引	С	(1)	検討の	余地	があ	る		Α		Lv.					
					D	(0)	十分可	能で	ある										
		〔受益者の	り偏り	)	Α	(5)	極めて	公平	性が	高い									
事	7	事業の受益:	さが姓5	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね保	たれ	てい	る		A							
業実				これているか	С	(1)	偏って	いる				^		パートナーズ協定の目的に基づく協賛金や寄附金を					
施					D	(0)	公平性	を欠	いて	いる			5 0	財源に、高知市土佐山柚子生産組合を補助対象者とした事業であり、交付要綱を遵守し事業を実施してお					
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正な	負担	割合	である			0.0	り、公平性は保たれているほか、補助対象経費及び受					
公平	(8)	事業実施の! (一般財源負		して、受益者負担割合	В	(3)	概ね遃	正な	負担	割合である	る	٨		益者負担も妥当である。					
性		補助金等交			С	(1)	検討の	余地	があ	る		A							
		か。			D	(0)	検討す	べき	であ	る									
les		総	0 /	<b>事業継続</b>			(総合	点が	16点.	以上で、名	各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)					
総合	10	合	E	3 改善を検討し、事業網	継続	č	(総合	点が	12点.	以上16点表	未満で	,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)					
点	19	計	(	3 事業縮小・再構築の	倹討	ŀ	(総合	点が	4点	以上12点表	未満り	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
7113		価	[	)事業廃止・凍結の検討	讨		(総合	点が	4点:	未満 又は	各項	目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)					

# 7 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続				+#1	地域を	由心と	した古	如士	ωщ	山門	kih tat /	の甘	かん	州で	なる	ュブ	ጥ#	杂炬	⊞ / – h	пә	馬 =	車業之	・レの油・	i#の
	B 改	善を検	討し,	事業継続	売	もと取約																				
	C 事	業縮小	<ul><li>再標</li></ul>	舞築の検討	र्ग	る。 今後#	坐載⋅	地域の決	チ性ル	ωt-	ム絆	<b>約</b>	<b>た</b> 車	坐の	宇体	が心	亜で	<b>ホス</b>								
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討		フタで	), 当政.	1019(07)	'D II IL	071_	ひノ 小型	がし	/~ 尹 :	未 ()	大心	73 -925	<b>安</b> C	w ~	0							

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	中山間地域土づくり推進事	事業	
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	土佐山地域振興課	所属長名	刈谷 昇二

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 台 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 放 ) 施 束 体 糸 で の 位 直 付 げ
大綱 04 地産の環	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな資	源を活かし、活力ある産業が発展するまち をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを活	国守の人用負地で、国外も批判に入れた利になり物の用
	Manage
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	き き
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	土佐山百年構想(まるごと有機プロジェクト)

### 3 事業の目的・内容等

0	7-X-V	ב נוח 🗖 בי	11 T 4	
対象	誰(何)	を対象に	高知市民等	事業開始年度       平成4年度         事業終了年度       -
意図				な堆肥の生産を行い、営農者に提供することにより、資源循環型農業の振興を図ると 、環境に配慮した農業の推進及び農地の保全活動を支援する。
事業概要			地域から排出される家畜ふん等を原料に センター」の運営	無臭化完熟堆肥を生産し,有機栽培等による資源循環型農業の推進を図る「土づくり
		3	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α =	Ŀづくりセ	ンターにおける堆肥販売量	土づくりセンターで生産する堆肥の販売を拡大し、資源循環型農業の振興を図る。
価指	В			
標	С			
	D			

				194 VJ		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			りセンターにおける	目標	300トン	300トン	300トン	300トン	
		堆	肥販	売量	実績	199.6トン	160.3トン	107.5トン		
重亚	В				目標					-
評価指標					実績					
指標	С				目標					-
1734					実績					
	D				目標					-
					実績					
		7	<b>上算</b>		(千円)	7, 253	7, 774	9, 170	14, 418	
			<u> </u>		(千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源		(千円)	0	0	0	0	
	業費		内		(千円)	0	4, 000	4, 000	4, 000	
	費		訳		(千円)	0	3, 000		7, 091	
		_			(千円)	7, 253	774	2, 170	3, 327	
投		_			(千円)	0	0	0 700	0	
投入コスト	2	/			(千円)	3, 650	3, 650		3, 650	
スト	概算		_		(千円)	3, 650	3, 650	3, 700	3, 650	
'	人	H			(千円)	0. 50	0. 50	0. 50	0 50	
	件費		(役)	数 .規職員	(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50 0. 50	
	等		_	の他	(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
	级一	7			(千円)	10, 903	11, 424	12, 870	18, 068	
				たりコスト	(円)	10, 903	35	12, 870	10,000	総コスト/年度末人口
				たりコペド 注民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		心コハド/ 十尺 个八口
		⊢戌	.不让	工厂至平口收入数	(人)	აას, 028	320, 077	აგა, 545		

5	Ē	評価	指標で表せ	せない	事業成果	<ul><li>市民</li></ul>	満	足月	隻・そ	その	)他	課題	点等															
-																												
_6	P.	<b>听属</b>	長評価																									
	P.		<b>長評価</b> 評 価	項	目				評	価	基	準		1次	平均点数	匀数			Ī	評	価	内	容	の	説	明		
6	P.						A	(5) 新	評 <sup>吉びつ</sup>		基	準		1次	平均点数				は,	農	畜産	物の	 )排泄	せ物や	残渣	を活	用し,	良質
			評 価	等での	位置付け〕	+画・市	R	- 1		<u> </u>		準			平均点数		な堆	肥の	は, 生産	農産を	畜産	≣物の N, 営	排泄	物や	残渣	を活.	用し, とによ	より,
		1	評価 「施策体系 事業の実施が 長マニュフェ	等での 市の総合 スト等の	位置付け〕 合計画・実施計 の目標達成に新	古びつく	В	(3) -	古びつ	くびつ	<			1次 <b>A</b>	平均点数		な堆 資源 料の	肥の 循環 使用	は,生産型	農を業え	畜産の振た。	物の 物の 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	排泄 常農者 図る	t物や ficと dia lia	残すに農	を活った。業の	用し、 とに 薬や( 推進)	より, 七学肥 及び農
		1	評 価 [施策体系 事業の実施が	等での 市の総合 スト等の	位置付け〕 合計画・実施計 の目標達成に新	古びつく	B C	(3) -	おおお	く びつ 結び	くつか					^	な資料地業	肥循使保本	は生型を活画	農を業えをお	音に たまいて	物質を調理する	排泄者を図面の業	物にと慮での振	残供もたり興	をる 業第 13 13 13	用と薬性の	より, り学び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
高学男方の	事 美 実 他 り	1	評価 「施策体系 事業の実施が 長マニュフェ	等での 市の総合 スト等の 長の根拠	位置付け〕 計画・実施語 り目標達成に約 等に結びつく	古びつく	B C D	(3) — (1) お (0) 約	まびつ 一部結 あまりだ きびつ	く びつ 結び かな	く つか :い		ハる		平均点数	0	な資料地業た地源のの基農	肥循使保本業の	は生型を活画推	産農空動に進	畜行のた支い資 が表がった。 がある。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 で	物、興環す、る	排農図にも産策と	物にと慮でのしていました。	残供もたり興掲	をる 業第 びら れ	用と薬推次境で	よとという り学び市慮と にとして
高学男方の	事 美 尾 他 り 込 三	1	評 価 [施策体系: 事業の実施が 長マニュフェ か, 又は, 事業	等での。 市の総合 スト等の 後の根拠 ズの傾	位置付け] 合計画・実施語 D目標達成に約 等に結びつく	吉びつく か	B C D	(3) — (1) あ (0) 約 (5) 引	まびつ 一部結 あまりだ きびつ	く びつ 結び かな 多い	く つか い , 急増	ない	.va			0	な資料地業たもの基農に	肥循使保本業の環用全計の土	は生型を活画推佐	産農空動に進山	畜行のた支い資年 が表がです。	物、興環す、る想の営を境る畜施の	排農図にも産策取の業と組	物にと慮でのしていました。	残供もたり興掲ち	をる,業第びらま	用と薬推次境でごと	

		[施策位	本系	等で	の位置付け〕	Α	(5)	結びつく			当事業は、農畜産物の排泄物や残渣を活用し、良質
事	1	事業の実	施が	市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつく	Α		な堆肥の生産を行い、営農者に提供することにより、  資源循環型農業の振興を図るとともに、農薬や化学肥
業実						C	(1)	あまり結びつかない	^		料の使用を控えた、環境に配慮した農業の推進及び農 地の保全活動を支援するものであり、第13次高知市農
施		か, 又は,	争习	長の仕	の根拠等に結びつくか     D (0)       がの傾向]     A (5)       非常に多い,急増している	3. 0	業基本計画において、畜産業の振興及び環境に配慮し				
の		〔市民二	=-	ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に多い、急増している		3.0	た農業の推進に資する施策として掲げられているとと もに、土佐山百年構想の取組のうち「まるごと有機プ
必要	<b>2</b>	車業の宝	佐1一	쓠궁	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばいである	C		ロジェクト」の事業にも位置付けられている。
性		量)の傾				С	(1)	少ない,減少している	U		   堆肥の販売量については年々減少しており、潜在的
						D	(0)	ほとんどない			なニーズの掘起こしが必要となっている。
		〔成果0	の達	成状	況〕	Α	(5)	十分に達成している			
事		古米の氏	田北	抽の	達成状況は順調か	В	(3)	概ね達成している	C		
業内	3	争未の成	木扣	信の	建队1人次1よ順調が	С	(1)	あまり順調ではない	U		│ │ 堆肥の販売量は年々減少しており、事業はあまり順│
容						D	(0)	十分な成果を望めない		2 0	調ではない。
の		〔事業四	内容	)		Α	(5)	妥当である		3.0	事業の目的を達成するため、事業内容は妥当であ
有効		<b>市类代田</b>	の白	١	ための内容の妥当性	В	(3)	概ね妥当である	A		<b>ి</b>
性	4	尹禾戍木	ניון כט	то)	ための内谷の安当住	С	(1)	検討の余地がある	Α		
						D	(0)	見直しが必要である			
		〔事業詞	実施	手法	.)	Α	(5)	現状が最適である。			
事	(5)	事業実施	丰壮	の巫	<b>水</b>	В	(3)	現状が望ましい。	Α		│ │ 現在「一般財団法人夢産地とさやま開発公社」に特│
業実	9	尹未天心	丁丛	00安	<b>⊐</b> II	С	(1)	検討の余地がある	Α.		命随意契約により管理運営を委託しており、当該団体
施						D	(0)	検討すべきである。		2 0	以外に事業を実施できる団体がないことから、実施手 法は妥当である。
の		〔事業絲	充合	• 連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が望ましい・できない		3.0	   類似事業は他になく、必要経費に関しても精査の上
効率	6	<b>類心</b> 重業	۲ の	統合	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね効率的にできている	C		実施している。一方、費用対効果の点において、販売
性		能性	_ 0,	יוטני בו	是1567日八十日11500円	С	(1)	検討の余地がある	U		額の増加に向けた取組の検討が必要である。
						D	(0)	十分可能である			
		〔受益者	≦の	偏り	)	Α	(5)	極めて公平性が高い			
事	7	事業の受	益者	が特	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね保たれている	Α		
業実					たれているか	C	(1)	偏っている	^		┃
施						D	(0)	公平性を欠いている		4. 0	り、公平性は高い。
の					適正化〕	Α	(5)	適正な負担割合である		4. 0	堆肥は有料販売としているが、社会情勢の変化に対
公平	8				して, 受益者負担割合 る)は妥当か。	В	(3)	概ね適正な負担割合である	В		応した販売単価の見直し等が必要である。 
性		補助金等				С	(1)	検討の余地がある	ט		
		か。				D	(0)	検討すべきである			
4/1		糸	忩		A 事業継続			(総合点が16点以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	19	) n =	<b>a</b>	0	B 改善を検討し, 事業約	継続	č	(総合点が12点以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
点	10	a			C 事業縮小・再構築の	食討	ŀ	(総合点が4点以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
,		ſī	Щ		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点が4点未満 又は 各)	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

7 部局長評価

	•		
		総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
Γ		A 事業継続	
	0	B 改善を検討し, 事業継続	資源循環型農業の振興や、環境に配慮した農業の推進及び農地の保全活動を支援するため、良質な堆肥の生産 を行う当事業は必要であるが、市民ニーズの把握や販売促進による販売額の増加に向けた事業の実施方法につい
		0 去米伯.1. 工世体 6 人引	で17 7 3 事業は必要であるが、中氏 1 一人の 12 確で 収売 促進による 収売額の 4 加に向けた 事業の 美地力 法に りいて の 再検討が必要である。
		D 事業廃止・凍結の検討	

- 11 H-10-30	••	
高知市行政改革 推進委員会		
高知市議会		
高知市行政改革 推進本部		

	個別事業名	新規就農推進事業		
Ī	所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
I	所管部署	土佐山地域振興課	所属長名	刈谷 昇二

# 1 事業の位置付け

	· ·			
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016	基本計画改訂版	版)加	も 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環				生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな	<b>資源を活かし,活力ある産業が発展す</b>	るまち		をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを流	らかした農業の振興 しゅうしゅう			持を図ります。併せて、地産地消の推進とともに、首都 圏等の大消費地や、国外も視野に入れた新たな市場の開
			めざ	拓に向け、農商工が連携し外商の強化をめざします。
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	すべ	
法律・政令・省令			き	
県条例・規則・要綱等	高知県農業会議産地受入体制整備費補助金交 担い手支援事業費補助金交付要綱	交付要綱, 高知県農業会議	姿	
市条例・規則・要綱等	高知市産地受入体制整備費補助金交付要綱, 補助金交付要綱	高知市担い手支援事業費		
その他(計画,覚書等)				

# 3 事業の目的・内容等

	サネッロロ	) Patrick							
対象	誰(何)を対象(		土佐山地域において新規就農を目指す研修生(独立自営、雇用就農、親元就農等) や、産地提案書等により研修生の受入を行う生産者団体等の研修受入機関						
意図		態 中山間地域の農業は衰退傾向にあり、特 指す研修生と、必要な研修を行う機関等							
事業概要									
		事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	Ī				
評	A 土佐山地	也域における新規研修生受入れ人数	新規就農研修生の受入れを行い、土佐山地域	或における担い	手の確保を図る				
価 指	В								
標	С								
	D								

4			_	限 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			□地域における新規研	目標	_	1人	1人	1人	
	^	修	生受	入れ人数	実績	_	0人	1人		
評	В				目標					
価					実績					
指標	С				目標					
128					実績					
	D	目標								-
					実績					
		ž	夬算		(千円)	0	0	1, 200	1, 106	
	① 事				(千円)	0	0	0	0	
			財源		(千円)	0	0	600	903	
	業		内		(千円)	0	0	0	0	
	費		訳		(千円)	0	0	0	0	
		L			(千円)	0	0	600	203	
投 入		-	翌年度への繰越額 (千円)		0	0	0	0		
ハコス	2	1	_		(千円)	730	730	740	730	
スト	概算		-		(千円)	730	730	740	730	
1	人				(千円)	0.40	0.40	0.40	0.40	
	件費	1	人役		(人)	0. 10	0. 10		0. 10	
	等		-	規職員	(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10	
	AL)	Ļ	1	·の他	(人)	700	700	4 2 4 2	4 222	
					(千円)	730	730		1, 836	W
		_		たりコスト	(円)	2	2	6		総コスト/年度末人口
	í	丰度	天任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

3		長評価				1 W #					
		評価項目			1次	平均 点数	評価内容の説明				
事業実施	・ (1) 事業の美施が中の総合計画・美施計画・中 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく か 又は 事業の規拠等に結びつくか		B (3)	結びつく 一部結びつく あまり結びつかない 結びつかない	A	4.0	当事業は土佐山地域における新規就農者の確保を るものであり、総合計画の基本目標である「新たな い手が確保・育成され、豊かな自然と温暖な気候を かした農林水産業が営まれ、消費者に安全・安心な や良質な木材等を提供する産地の形成」につながる				
の必要性	2	[市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	B (3)	非常に多い、急増している 横ばいである 少ない、減少している ほとんどない	В	4. U	0 や良質な木材等を提供する産地の形成」につながのである。 高齢化による農業従事者の減少のため、担い手は深刻であり、地域における担い手の確保や新規 者の確保が必要となっている。				
事業内容	3	[成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	B (3)	十分に達成している 概ね達成している あまり順調ではない 十分な成果を望めない	В		目標は概ね達成しており、事業の実施は順調である。				
の有効性	4	[事業内容] 事業成果の向上のための内容の妥当性	B (3)	妥当である 概ね妥当である 検討の余地がある 見直しが必要である	A	4. 0	国・県の交付要綱に基づく支援を行っており、制 内容は妥当である。				
事業実施	(5)	[事業実施手法] 事業実施手法の妥当性	A (5) B (3) C (1)	現状が最適である。 現状が望ましい。 検討の余地がある 検討すべきである。	В		県・農業委員会・JA等の関係機関で連携したす 体制を構築しており、事業実施手法は妥当である。				
心の効率性	6	[事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) B (3) C (1)	現状が望ましい・できない 概ね効率的にできている 検討の余地がある 十分可能である	A	4. 0	) 類似事業は他になく,現状の手法の維持が望まい。				
事業実施	7	[受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	B (3)	極めて公平性が高い 概ね保たれている 偏っている 公平性を欠いている	В		新規就農者を対象とした制度であり、対象者は限 れるものの、交付要綱を遵守し事業を実施しており				
の公平性	8	[受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 か。	B (3)	適正な負担割合である 概ね適正な負担割合である 検討の余地がある 検討すべきである	A	4. 0	公平性は保たれているほか、補助対象経費及び受益: 負担も妥当である。				

	総	合	評	佃							評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																									
	B 改	善を検	討し,	事業	継続		当事	業の実	施によ	り, 新	規就別	豊者の	)経営	安定	や育	成が	図ら	ħ,	産地	の維	持に	つなか	<b>がる</b> :	ことか	۱Ġ,	事業の	継続が
	C 事	業縮小	• 再标	構築の	検討	必	要でる	ある。																			
	D 事	業廃止	• 凍	吉の検	討																						

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	市民農園貸付事業		
Ī	所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
I	所管部署	土佐山地域振興課	所属長名	刈谷 昇二

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画	画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環		人口減少や高齢化の進展に対応した,都市機能が集i され,市街地の外延的な拡大が抑制されたコンパクト
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち	ティを形成するとともに、都市部の中心市街地の活性
施策 40 地域特性を活か	いした、バランスの取れた都市の形成	をはじめ、田園地域、中山間地域それぞれの地域が特を活かしながらバランスの取れたまちをめざします。
		め ざ
2 事業の根拠・	<b>性格</b> 法定受託事務	-
法律・政令・省令		<b>*</b>
県条例・規則・要綱等		<del></del>
市条例・規則・要綱等	高知市市民農園貸付要綱	
その他 (計画, 覚書等)	第13次高知市農業基本計画	

### 3 事業の目的・内容等

J	于木	: い日助 ·	N 任 寸						
対象	誰(何	可)を対象に	市民農園利用希望者及び遊休農地等の所	有者	事業開始年度事業終了年度	平成10年度 -			
意図			市民農園は、農業者以外の者が自然に触 することにより地域を活性化するととも	という。 そめ、農作業活動	かを通じて地域住民と交流				
事業概要									
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方				
評	Α	市民農園の	利用率	市民農園の継続的利用による安定的な運営 る利用区画数の割合を目標値として定めた		農園の貸付区画数に占め			
価指	В	空き区画に の募集回数	ついて, 高知市広報及びホームページで	利用促進を図るための市民への周知方法ともの	して、募集の回	数を目標値として定めた			
標	С								
	D								

				小兒 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	=	- 足 =	豊園の利用率	目標	80%	80%	80%	80%	
	^				実績	71. 2%	62. 7%	35. 6%		
≘क	В			区画について、高知市 なびホームページでの		1回	1回	1回	1回	
価			集匠		実績	1回	1回	1回		
評価指標	C				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額(	(千円)	346	329	330	250	
				国費(	千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源	県費 (	千円)	0	0	0	0	
	業		内		千円)	0	0	0		令和2年度は、当初予算額
	費		訳	その他 (	千円)	202	197	102	150	
					千円)	144	132	228	100	
投入		_			(千円)	0	0	0	0	
人	2		_		千円)	256	256	259	256	
コス・	概		IF		(千円)	256	256	259	256	
۲	算人		7		千円)					
	件		人役	<del>***</del>	(人)	0. 04	0. 04	0. 04	0. 04	
	費等		I		(人)	0. 04	0. 04	0. 04	0. 04	
			そ	の他	(人)					
					千円)	602	585	589	506	
	-			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(円)	2	2	2		総コスト/年度末人口
		年月	麦末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

市民農園により農地が耕作されることにより、遊休農地や耕作放棄地の抑制や景観形成等、農地の持つ多面的機能の確保の面から一定の成果があると考える。

利用者アンケートによる利用解約者の主な解約理由として、農園が市内中心部から遠隔地に位置していることが挙げられている。 利用者と地域住民との交流による地域活動が十分に行われておらず、事業目的である地域の活性化につながっているとは言えない状況である。 市民農園の管理委託先である地元団体においては、高齢化や人手不足等により、円滑的な業務履行が困難な状況になりつつある。

#### 6 所属長評価

6	川周	長評価											
		評 価		項目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5) 常	結びつ	<					
事	(1)	事業の宝施が	が市の組	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつく	<		٨		   当該事業は,基本計画の第3次実施計画及び第13次
業宝		長マニュフェ	スト	等の目標達成に結びつく	С	(1) 2	あまり	結びつ	つかな	い	Α		高知市農業基本計画の登載事業であり、貸付要綱に基
業実施		か,又は, 事	業の核	拠等に結びつくか	D	(0) 弁	結びつ	かなし	۸,			4 0	づき, 事業執行している。 
の		〔市民二一	ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に	多い,	急増	している		4. 0	市民ニーズについては、空き区画が過半数を占める 状況であり、元年度までは減少していたが、最近は若
必要		東業の宝歩に		る市民のニーズ(需要	В	(3) 木	黄ばい	である	<b>3</b>		В		い世代の利用者の申込みもあり、2年度は増加してい
要性	(2)	量)の傾向は			С	(1) 4	少ない,	減少	してし	いる	D		<b>a</b> .
					D	(0)	まとん	どない	۸,				
		〔成果の達	成状	況〕	Α	(5)	十分に	達成し	してい	る			利田安の古かった豊国の問国により、二左座に利田
事	2	古类の代用や	·+m か`	表 武 华 河 (大 顺 河 <b>人</b>	В	(3) 村	既ね達』	成して	ている	)	В		利用率の高かった農園の閉園により、元年度に利用 率が大きく減少したが、利用促進により評価期間中に
業内	(3)	争未の风采作	保の	達成状況は順調か	С	(1) 2	あまり	順調で	ではな	: (1)	D		おける実績平均値では減少幅を圧縮しており、また募 集回数は達成状況と併せ、概ね達成していると判断す
容					D	(0)	十分なり	成果る	を望め	ない		0 0	5.
の		〔事業内容	!)		Α	(5) 3	妥当では	ある				3. 0	   事業内容については,中山間地域の遊休農地,荒廃
有効		古巻仕田の亡		となった中の東の東北州	В	(3) 村	既ね妥	当でも	ある		Ь		農地を活用して農地を守る活動であり,一定の区画に おいては貸付利用がなされていることから,妥当であ
性	(4)	争耒戍朱の中	上の	ための内容の妥当性	С	(1) 柞	検討の:	余地点	がある	)	В		ると思われる。その反面、立地条件から利用者と地域
					D	(0)	見直した	が必要	要であ	。 る			との交流活動が実施できていない現状がある。 
		〔事業実施	手法	)	Α	(5)	現状が	最適で	である	) <sub>0</sub>			
事		<b>市米中长</b> 工壮	- O W	N/ Ad-	В	(3)	現状が!	望まし	しい。		Ь		   事業実施手法については、市は市民農園の広報や利
業	(5)	事業実施手法	(の安)	自性	С	(1) 柞	検討の:	余地点	がある	)	В		用貸付の受付け、貸付料の徴収を行っており、農園の
業実施					D	(0) 木	検討する	べきで	である	) <sub>0</sub>		4.0	管理は遠隔地のため地元の団体に委託しており、現状 が望ましいと考える。
の		〔事業統合	· · 連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が!	望まし	しい・	できない		4. 0	
効率		新加声器して	· 4± Δ	・連携やコスト判述のコ	В	(3) 村	既ね効薬	率的に	こでき	ている			市民農園の運営管理については、それぞれの地域の  団体に委託しているが、低額なため、受託者に苦労を
性	6	類似事業との 能性	)統合	・連携やコスト削減の可	С	(1) 柞	検討の:	余地点	がある	)	Α		かけていることから,これ以上のコスト削減は不可。 
					D	(0)	十分可	能でも	ある				
		〔受益者の	偏り	)	Α	(5) 🕇	極めて:	公平性	生が高	il)			
事		古类の豆共も	ムエミル土の	ウの何!/伊什/生に信り	В	(3) 村	既ね保証	たれて	ている	)	Ь		市民を対象に、高知市広報やホームページ等により広く周知し、公平に利用者を決定している。
業実	7	事業の気益者がなく公平性		定の個人(団体)等に偏り たれているか	С	(1)	扁って	いる			В		
施					D	(0)	公平性	を欠し	ハてい	る			制用者は、遠距離にある市民農園での野菜等の栽培に利用しているが、中山間地域の立地上条件が不利な
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α	(5)	直正な!	負担割	割合で	ある		3. 0	農地であることからも、現状、空き区画が多い。潅水 設備も不十分であり現在の利用者には不十分な点もあ
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適	正な負	負担割	合である	Б		り、貸付料5,000円/区画の値上げは行っていない。
性	8	(一般財源負 補助金等交付		の場合、対象経費は妥当	С	(1) 柞	検討の:	余地点	がある	)	В		受益者負担については、適正な負担割合であると考える。
		か。			D	(0) 木	検討する	べきで	である	)			
		総		A 事業継続			(総合)	点が1	6点以	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合) 。
総	1.4		0	B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合)	点が1	2点以	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	14	. 0   評	(	C事業縮小・再構築の	<b>倹討</b>		(総合)	点が⊿	4 点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
/m		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総合)	点が⊿	4 点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

# 7 部局長評価

	総	合	評	価								評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
	A 事	業継続				市	5民農	園は	,利	用者	と地え	亡住民	との	交流	によ	る地	域活	動を	通し	て地	域活	性化	につ	なげ	ると。	ともに,	中山間	引地域
	B 改	善を検	討し,	事業継	続		-11/2		.151 11	121717		<b>東を活</b>	,	- 120		1. PE 1. I .	, .	, -1-		•	がセ	z +	<b>ጥ</b> ጥ	` <del>1</del> /5	/ <del> </del> 曲+	바 놔 ## ʎ	<b>作放棄地</b>	h +++ 4==
	C 事	業縮小	• 再标	構築の検	討	や農	⊌地σ.	)持つ	多面	的機	能の値	催保に	はー	定の	効果	があ	ると	考え	てい	る。					<b>孙辰</b> 。	也不利	F放果地	2.刈 來
	D 事	業廃止	• 凍	吉の検討		今	後は	は農園	利用	率や	交流化	足進の	向上	に向	けた	取組	の検	討を	進め	てい	く必	要が	ある。	0				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	バイオマスタウン構想実施	<b>拖事業</b>	
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	春野地域振興課	所属長名	佐竹 治

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画	訂版)施策体系での位置付け
大綱 01 共生の環	高知市の誇れる財産である豊かな自然を守り育て、将 来の世代へと継承するため、自然界における生態系の循
政策 01 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち	環のしくみを理解し、それらを育む緑と水とのつながり
施策 01 豊かな自然を育む緑と水辺の保全	が生まれるように、保全・再生・維持管理に継続して取り組むことで、自然と共生するまちづくりをめざしま
	め   す。   ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	**************************************
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等) 高知市バイオマスタウン構想	

### 3 事業の目的・内容等

3	尹禾	: い日 EDJ -	四位寸			
対象	誰(何	可)を対象に	地域の里山及び住民		事業開始年度事業終了年度	平成21年度
意図		ような状態 ていくのか	竹バイオマス資源を利用し資源循環型社	会を形成することで里山の再生を図る。	<b>事</b> 未於 ] 千反	
事業概要			出製品生産事業、竹綿・竹繊維生産事業 図られる事業計画を有する事業運営組織	肥の利用促進事業、竹林管理・資源の収集道等の取組事業を連携を保ちながら行う必要か (企業等)の参入が必要であることから、ヤオマス事業として実施の可能性を模索し、企	がある。実施にて 竹資源の利活用や	ついては、これらの連携が らバイオマス事業への問合
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
評	Α	事業実施に	向けた企業参入の相談件数	事業実施上必要な企業参入について、企業が	から事業内容等	についての問合わせ件数
価 指	В					
標	С					
	D					

			小风 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A		実施に向けた企業参入	目標	2件	2件	2件	2件	
	^	の相談	<b>炎件数</b>	実績	0件	0件	1件		
評	В			目標					
価				実績					
価 指標	С			目標					-
12%				実績					
	D			目標					
				実績					
		決算		千円)					
		<sub>-</sub> .		千円)					
	事	財源	県費 (	千円)					
	業	源内	市債(	千円)					
	費	訳		千円)	0	0	0	0	
		55 Æ		千円)	0	0	0	0	
投 入		安 子 人件		千円) 千円)	73	73	74	73	
ハコス	2			千円)	73	73	74	73	
スト	概算			千円)	73	73	/4	73	
	人	人役		(人)	0. 01	0, 01	0. 01	0. 01	
	件費		***	(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	
	等			(人)	3.01	3.01	0.01	3.01	
	総コ			千円)	73	73	74	73	
				(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
	全	F度末		(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

5	評価	指標で	表せなし	・事業	業成果・	市民	満	足	度・	その	り他記	課題点	等													
6	所属	長評価																								
		評(	西 項	III)	目				評	価	基	準		1次	平均 点数				評	価	内	容	<b>こ</b> の	説	明	
		〔施策体	本系等で <i>の</i>	)位置	付け]		Α	(5)	結びつ	) <																
事	1	事業の実施	<sup>布が市の総</sup>	合計画	頭・実施計画	画・市	В	(3)	一部約	吉びつ	> <			٨												
事業実施		長マニュ	フェスト等	の目標	標達成に結び	びつく	С	(1)	あまり	り結び	「つかっ	ない		Α		١.	<b>.</b>	<b>∞</b> L	L ++ +	÷ ,	- L	7 N#↓	<b>☆</b> 1.1b .	σæ	<b>△</b> 1⊥⊤	B++ + +
施		か, 又は,	事業の根拠	い寺に	結ひつくか	,	D	(0)	結びつ	つかな	にい				4. 0	<u>ا</u> ا	<sub>単川</sub> てい	のするも	がけた	ム人に	しょ.	る(解)	<sub>医</sub> 地へ 集に影	響を	及ぼし	見在も進行 している状 は常に求め
の		〔市民二	一ズの傾	〔向〕			Α	(5)	非常に	こ多い	<b>、</b> 急增	している	5		4. 0	況によ	こあ	る。	里した。	山の拝 ころっ	再生!	は地は	或住民	にと	ってに	は常に求め
必要性	2	事業の実施	あに対する	市民の	) ニーブ (s	<b>重</b> 更	В	(3)	横ばし	いであ	<b>うる</b>			В		101		0 0	,	_ ' _ '	( 0)	ο.				
性			の実施に対する市民のニーズ(需要の傾向はどうか	ט																						
		1		D	(0)	ほとん	しどな	il)																		
		「成果 $\sigma$	)達成状況	7.7			Α	(5)	十分に	:達成	たしてし	いる														

C

В

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

バイオマス事業による竹資源の活用は、竹林の拡大 浸食の抑制につながり、里山の保全には有効な事業で あるが、地域でのバイオマス事業の実施については構 想に基づく事業の実施可能な企業の参入が必須である

ことから、現在のところ進展が見られない。

B (3) 概ね達成している

A (5) 妥当である

B (3) 概ね妥当である

 C (1) 検討の余地がある

 D (0) 見直しが必要である

A (5) 現状が最適である。

C (1) あまり順調ではない

D (0) 十分な成果を望めない

事業の成果指標の達成状況は順調か

事業成果の向上のための内容の妥当性

[事業内容]

[事業実施手法]

#### B (3) 現状が望ましい。 **(5)** 事業実施手法の妥当性 業実施 C (1) 検討の余地がある バイオマス事業実施については、要件的に限定されたものとなるため、バイオマス事業から外れる竹の有効活用のみの取組なども含め里山の再生を図ることも D (0) 検討すべきである。 の [事業統合・連携・コスト削減] A (5) 現状が望ましい・できない 必要となる。 効 B ③ 概ね効率的にできている 率 C 類似事業との統合・連携やコスト削減の可 性 C (1) 検討の余地がある 能性 D (0) 十分可能である 〔受益者の偏り〕 A (5) 極めて公平性が高い 事 B ③ 概ね保たれている 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り 業実施 がなく公平性が保たれているか C (1) 偏っている 事業の実施に当たっては、公益性の高い里山の再生 3.0 や高知市全体の経済効果も一定期待できるものと判断 D (0) 公平性を欠いている の 〔受益者負担の適正化〕 A (5) 適正な負担割合である する。 公平 事業実施の財源として, 受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合, 対象経費は妥当 B ③ 概ね適正な負担割合である В 8 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) 総 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) 合 B 改善を検討し, 事業継続 10.0 合 評 C事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

# 7 部局長評価

価

D 事業廃止・凍結の検討

容の

有効

**4** 

	総	合	評	価							F	F 1	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等					
	A 事	業継続			事	業に	ついて	ては,	旧	春野	町か	ら引	き組	迷がえ	ht:	もの	であ	IJ,	実施	の実	現は	里山	の再	生や地	也域0	D活性	化につ	つながる
0	B 改	善を検	討し,	事業継続																								構想に合 雲の津波
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>																								www. と判断す
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	る。																							

- 11711000	·
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	園芸用ハウス整備事業		
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	春野地域振興課	所属長名	佐竹 治

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016	基本計画改	訂 版	) 1	も 策 体 系 で の 位	置付け
大綱 04 地産の環					生産性の向上を図り, 地域 業の振興や、農作物の付加価	特性を活かした特色ある農
政策 10 地域の豊かな	資源を活かし、活力ある産業が発展す	るまち			をめざします。また、担い手	を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを流	らかした農業の振興			.,	持を図ります。併せて,地産 圏等の大消費地や,国外も視	野に入れた新たな市場の開
				めざ	拓に向け、農商工が連携し外	商の強化をめざします。
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	7 I	すべ		
法律・政令・省令		•		き		
				1/17		
県条例・規則・要綱等	高知県園芸用ハウス整備事業費補助金	金交付要綱	1	姿		
	高知県園芸用ハウス整備事業費補助金 高知市園芸用ハウス整備事業費補助金			姿		

# 3 事業の目的・内容等

U	チャッロリ	*^^ D H3 _ K3 <del>D</del> 4											
対象	誰(何)を対象に	(何)を対象に ハウスの規模拡大や15年以上経過した/ 者等	本学院   本学										
意図	どのような状態 にしていくのか	のような状態 農協が農家向けの園芸用レンタルハウス ることで、農家の初期投資を少なくし、	、(附属設備を含む。)を建てる場合等に、建設に要する経費に対し県及び市が補助で 安心して施設園芸に取り組むことができるようにしていく。										
事業概要	どのような事業 活動を行うのか		農家の初期投資軽減を図るため,農協等が実施する農家向けの園芸用レンタルハウス整備のハウス建設費を補助。										
		事業成果を評価する指標	指標設定の考え方										
評		産地の維持・拡大、農家所得の向上に向けたハウス の整備面積	産地の維持・拡大、農家所得の向上に向け補助を行ったハウスの整備面積										
価 指	В												
標	С												
	D												

4				根 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			D維持・拡大, 農家所 N上に向けたハウスの		7, 000 m <sup>2</sup>	7, 000 m <sup>2</sup>	7, 000m²	7, 000 m <sup>2</sup>	
	^		を備す		実績	9, 910m²	3, 817m²	7, 560 <b>㎡</b>		
量亚	В				目標					
評価指標					実績					
指煙	С				目標					
128	Ľ.				実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	***	(千円)	57, 310	25, 844	39, 011	40, 545	
					(千円)					
	① 事		財源		(千円)	33, 477	15, 661	23, 501	24, 468	
	業		内		(千円)					
	費		訳		(千円)	20.000	10, 100	45 540	40.077	
		L	77 /-		(千円)	23, 833	10, 183	15, 510	16, 077	
投入コス		+			(千円)	720	720	740	720	
	2		_		(千円)	730 730	730	740	730	
スト	概算		_		(千円) (千円)	730	730	740	730	
	人		て 人役		(人)	0. 10	0, 10	0. 10	0. 10	
	件 費			数 ☑規職員	(人)	0. 10	0. 10	0. 10	0.10	
	等		_	・の他	(人)	0.10	0.10	0. 10	0.10	
	級-	コス			(千円)	58. 040	26, 574	39. 751	41, 275	
	- 1.0			iたりコスト	(円)	176	81	122	41,270	――――――――――――――――――――――――――――――――――――
		_		主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		10-71/ 12/1/C
		+13	Z/N I.	工人坐平口 恨八奴	()()	000, 020	020, 077	020, 040		

高齢化が進む本市農業において、基幹となる園芸の世代交代を促進し、農家所得の向上や新規参入者の増加を目指すためにも今後も推進すべき事業であると考えている。

# 6 所属長評価

6	<b>別馬</b>	長評価											
		評 価		項目			評価	基	準	•	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α (	(5) 新	古びつく						
事	1	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	<b>)</b> (			A		
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) <b>a</b>	あまり結び	ゾつか	ない		A		本市の総合計画及び農業基本計画に掲げる農業振興
業実施		か,又は, 事	栗の村	艮拠等に結びつくか	D (	(0) 糸	吉びつかた	はい				E 0	(競争力のある産地づくり) の推進に合致している。
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5) 🗦	作常に多し	ハ, 急:	増している	る		5. 0	
必要		車業の宝佐!	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 核	黄ばいでも	ある			A		
性	(2)	量)の傾向			C	(1) 길	少ない, 減	少し	ている		A		農家の初期投資軽減となるため、ニーズは高い。
					D (	(0) [	まとんどな	よい					
		〔成果の〕	を 成状	:況〕	Α (	(5)	ト分に達成	戊して	いる				
事		古世の世田:	ヒ細の	法产业的法师研究	В	(3) 相	既ね達成し	してい	いる		ь		平成30年度の実績は減少したが、成果指標の目標は
業	3	争耒の以来:	百悰の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり順記	周では	はない		В		概ね達成している。
内容					D (	(0)	ト分な成界	果を望	見めない			4.0	
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α (	(5) 3		<u> </u>				4. 0	
有効		<b>丰州七田</b> 0.		+ + o + + o = × v + +	В	(3) 相	既ね妥当で	である	5				県・市・高知県農業協同組合が連携して相談窓口や
性	(4)	事業放果の	可上の	ための内容の妥当性	C	(1) 相	食討の余均	也があ	 うる		A		支援体制を構築しており、現行の事業内容で概ね妥当である。
					D (	(0)		必要で	 : ある				C 03-0 °
		〔事業実カ	 包手法		Α (	(5) 現	 見状が最近	うで あ	 5る。				_
事				and the	В	(3) 現	見状が望る	ましい	١,		n		
業	(5)	事業実施手	まの妥	当性	C	(1) 枯	食討の余均	 也があ	 うる		В		県と連携して補助金を交付しており、現状が望まし
業実施					D (	(0) 枝	食討すべき	きであ	 うる。				l,°
の		〔事業統合	・連	 携・コスト削減〕	Α (	(5) 現	見状が望る	ましい	· ・できな	こしい		4. 0	
効率		New to the site of	- 44 4		В	(3) 相	既ね効率的	りにで	きている	5			
性	6	類似事業と 能性	の統合	・連携やコスト削減の可	C	(1) 枯	食討の余均	 也があ	 うる		A		現状が望ましい。
					D (	(0)	ト分可能で	である	5				
		〔受益者の	 )偏り	]	Α (	(5) 相	亟めて公□	平性が	····································				
事				· 	В	(3) 相	既ね保たれ	ってい	 \る				
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C	(1) 偏	扁っている	 3			Α		事業実施主体である高知県農業協同組合(春野営農
実施					D (	(0) 1/2	公平性をク	たいて	いる				経済センター) が農業者から希望を募っており, 公平 に実施できている。
の		〔受益者負	負担の		Α (	(5) 通	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	旦割合				5. 0	
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な	よ負担	担割合であ	5る			
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C (	(1) 核	食討の余均	也があ	5る		A		県要綱における補助率に基づき、適切な負担割合で ある。
.—		か。			D (	(0) 枝	食討すべき	きであ	 5る				
		4//>	0	 A 事業継続						各項目	の平t	均点数:	がいずれも2点を超える場合)
総		総合	_	B 改善を検討し、事業系	継続								平均点数がいずれも2点を超える場合)
슏	18	. 0   异		C事業縮小・再構築の									の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
点		一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		D 事業廃止・凍結の検									数のいずれかで1点以下がある場合)
				- , - 1000 1001- 100 100				- ///		^			

# 7 部局長評価

	総	合	評	価			評	価	理	由	• 今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	本事業は、本の推進に効果の																
	C 事	業縮小	・再構	<b>築の検討</b>		同い事業であ			いがい	汉图五	ひりから	代「一化	女は	尹禾	( 0)	୬ C ·	行んか	<b>る。フ</b> 抜ひ	闭尔饭员	三连	75
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	あ検討																	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	機場整備(排水機場施設の	の更新等)	
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	耕地課	所属長名	森本 正彦

# 1 事業の位置付け

2011 高知中総合計画(2016 基本計画改訂系	双 ) 肔 束 14 糸 じ り 12 直 17 け
大綱 04 地産の環	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを活かした農業の振興	一 持を図ります。併せて、地産地消の推進とともに、首都
	が   拓に向け、農商工が連携し外商の強化をめざします。   ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	चे     ~
法律・政令・省令	き姿
県条例・規則・要綱等	<b>安</b>
市条例・規則・要綱等。高知市公有財産規則	
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日 EDJ -	四位寸	
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民(各地域営農に携わる農業従事	事業開始年度     昭和52年       事業終了年度     -
意図			農地の湛水及び周辺地域の湛水被害の軽 機能の維持及び機械設備の長寿命化を図	減を図り、排水機場の適正な維持管理及び運転管理を保つため、機場整備による排水 る。
事業概要		ような事業 を行うのか	・27排水機場のポンプ等のオーバーホー	ル, 老朽化した機械設備の更新整備等を行う。
		3	事業成果を評価する指標	指 標 設 定 の 考 え 方
評	Α	管理排水機均	場27機場の浸水被害	大雨豪雨による長期湛水被害件数
価指	В	管理排水機均	易27機場の故障対応	機場の機械設備に故障等が発生した場合,迅速に緊急修理,修繕等の対応を行い排水機能の 低下を防ぐ。
標	С			
	D			

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			*水機場27機場の浸水被	目標	年0件維持	年0件維持	年0件維持	年0件維持	
		댿	=		実績	0件	0件	0件		
量亚	В			水機場27機場の故障対	目標	適時対応	適時対応	適時対応	適時対応	
価		Fi	<u>&gt;</u>		実績	緊急工事0件	緊急工事1件	緊急工事0件		
評価指標	c				目標					-
INC	L				実績					
	l <sub>D</sub>				目標					-
					実績					
			決算		千円)	163, 980	169, 880	143, 520	180, 000	
					千円)					事務費予算・決算額
	1 ①		財源	******	千円)					
	業		内		千円)	163, 800	153, 500	98, 700	148, 500	
	費		訳		千円)	0	16, 380	44, 820		←その他(土地改良施設維持管理 適正化事業収入)
					千円)	180	0	0	0	
投 入		-			千円)	04.000	24 222	22.222	24 222	
人コス	2		_		千円)	21, 900	21, 900	22, 200	21, 900	
スト	概算				千円)	21, 900	21, 900	22, 200	21, 900	正職員2人で分担して業務に当
P	人	H			(千円)	0.00	0.00	0.00		たっている。(耕地課0.5名)
	件費		人役		(人)	3.00	3. 00	3.00		機場運転等の補助人員(負担金) (上下水道局施設管理課5名の1/2)
	等			規職員	(人)	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	
	lus			の他	(人)	105.000	101.700	105 700	001 000	
					(千円)	185, 880	191, 780	165, 720	201, 900	
	-			もたりコスト 	(円)	563	585	509		総コスト/年度末人口
		年月	<b>艾</b> 末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

各排水機場施設の適切な可動及び維持管理及び運転管理により、各対象エリアの排水対策が実施できた。また、元年度に計画していた機場設備の更新工事等については、概ね予定どおりの実施ができた。

各排水機場施設の老朽化が進んでいるため,順次更新整備等が必要であるが,近年の全国的な水害復旧等の影響により,製品メーカーや利水施設施工業者が繁忙であるため,整備に伴う事前協議や工事入札等においての辞退や発注不落等が懸念される。

#### 6 所属長評価

<u> </u>	1/1/17	<b>支評個</b>												
		評価		項 目			評	一個	į	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	A	(5)	結び	つく						
事	1	事業の実施が	が市の組	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結びつ	<b>o</b> <			Α		
業実		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1)	あま	り結て	びつ	かない				A対象地域の排水対策を行う上で重要な排水施設で
施		か, 又は, 事	・美の板	<b>見拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結び	つかた	はい				E 0	あり、施設の可動及び故障等により地域の排水対策に 支障が出ないよう施設の適切な機場整備は重要な事業
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常	に多し	八, 急	急増して	いる		5.0	文牌が山ないよう施設の週別な機場整備は重要な事業  である。
必要	<b>(2</b> )	車業の宝体に	- 55 - 5-	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ば	いでま	ある			A		
性	(2)	量)の傾向に			С	(1)	少な	い, 減	少し	している	, )	Α		
					D	(0)	ほと	んどた	はい					
		〔成果の遺	植成状	況〕	Α	(5)	十分	に達成	成し	ている				
事	<u> </u>	事業の出田・	ヒ抽のご	達成状況は順調か	В	(3)	概ね	達成し	して	いる		A		
業内	3	争未の成本は	日信のファ	生 队 仏 沈 は 順 調 か	С	(1)	あま	り順訂	周で	はない		Α		
容					D	(0)	十分	な成果	果を	望めな	い		E 0	施設の適切な運転管理により、営農活動等に大きな  支障が出たり、農業生産物の収穫等が行えないような
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5)	妥当	である	<u>5</u>				5. 0	状況にはなっていないので、成果としては十分達成しており、内容も妥当である。
有効		古世代田の「	5 L M-	ための中容の立と性	В	(3)	概ね	妥当で	であ	る				にあり、内谷も女当でめる。
性	4	争未成未の	可上の	ための内容の妥当性	С	(1)	検討	の余地	也が	ある		Α		
					D	(0)	見直	しが必	必要	である				
		〔事業実於	<b>地手法</b>	)	Α	(5)	現状	が最適	適で	ある。				
事		<b>市类中长工</b> :	+ の亚:	11. hu	В	(3)	現状	が望ま	まし	い。		A		各機場の定期的な設備点検や保全計画を基に工事等 受託課である上下水道局施設管理課と設備整備に関す
業	(5)	事業実施手法	女の女:	<b>∃1</b> ±	С	(1)	検討	の余地	也が	ある		Α		る優先順位等の協議を重ね機場整備を行っている。
実施					D	(0)	検討	すべき	きで	ある。			4.0	
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望ま	まし	い・で	きない		4. 0	昭和50年代に建設整備された機場がほとんどであるため、施設の老朽化が進み修繕等に係る費用が高騰し
効率	<b>©</b>	お小 市 安 し /	の公人	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね	効率的	内に	できて	いる	В		ている。
性	6	競似争来と 能性	クボロ	・建捞でコスト削減の可	С	(1)	検討	の余地	也が	ある		D		このため、優先度の高い機場については、国の補助 事業を導入するなどしている。
					D	(0)	十分	可能で	であ	る				
		〔受益者の	つ偏り	)	Α	(5)	極め	て公平	平性	が高い				
事		車業の高共-	とが性の	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね	保たオ	れて	いる		A		
業実	7			たれているか	С	(1)	偏っ	ている	3			Α		
施					D	(0)	公平	性をク	欠い	ている			E 0	各排水施設の維持運転管理のための機場整備であ
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正	な負担	旦割	合であ	る		5.0	り, 各対象エリアの地域営農に携わるすべての市民等 に対しての公平性は保たれている。
公平	0			して, 受益者負担割合 () は妥当か。	В	(3)	概ね	適正な	は負	担割合	である			
性	(8)	補助金等交付		の場合、対象経費は妥当	С	(1)	検討	の余地	也が	ある		Α		
		か。			D	(0)	検討	すべき	きで	ある				
M		総	0	A 事業継続			(総	合点が	5 16	点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	10	△ 合		B 改善を検討し、事業線	継続	ē	(総	合点か	512	点以上	16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	19	. 0   評	(	C 事業縮小・再構築の	食討	t	(総	合点か	5 Å	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
7111		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総	合点か	5 4	点未満	又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

# 7 部局長評価

	総	合	評	価								評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																										
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	J	農地の	湛水	防除	や周辺	<b>辺</b> 地域	の湛	水対	策に	重要	とな	る各	排水	機場	の維	持管	理及	び運!	転管理	里に必	多要な	機場整	備であ
	C 事	業縮小	<ul><li>再标</li></ul>	構築の	検討	IJ,	各地	域の多	安定的	な営	農活	動をえ	とえる	るため	りには	は必要	要な事	業	であれ	5.								
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	詰の検	討																							

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	機場維持管理(排水機場)		
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
所管部署	耕地課	所属長名	森本 正彦

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 04 地産の環	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農 業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上
政策 10 地域の豊かな資	源を活かし、活力ある産業が発展するまち をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維
施策 33 大地の恵みを活	国
_	め
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	き
県条例・規則・要綱等	<b>※</b>
市条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · ·
その他(計画, 覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

0	7		r i Tar vi									
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民(各地域営農に携わる農業従事	者等)     事業開始年度     昭和48年       事業終了年度     -								
意図		ような状態 ていくのか	農地の湛水及び周辺地域の湛水被害の軽	減を図るため、排水機場の適正な維持管理及び運転管理を保つ。								
事業概要	どのような事業 活動を行うのか・27排水機場の運転管理及び定期的な点検等による維持管理。また、必要に応じて施設機器の修理、修繕等を行う。 ・各地域の実情に精通した住民等に機場の管理委託を行い、大雨豪雨時に迅速で円滑な運転管理を維持する。											
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	Α	管理排水機場	易27機場の浸水被害	大雨豪雨による長期湛水被害件数								
価指	В	管理排水機均	場27機場の動作不良件数	大雨豪雨による機場の可動不良件数								
標	С											
	D											

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	告	IIII +db	水機場27機場の浸水被害	目標	年0件維持	年0件維持	年0件維持	年0件維持	
	^	E	垤狲.	小饭物21饭物07支小饭音	実績	0件	0件	0件		
≑π	В			水機場27機場の動作不良	目標	年0件維持	年0件維持	年0件維持	年0件維持	
価		件	数		実績	0件	0件	0件		
評価指標	С				目標					
1275					実績					
	D				目標					
					実績					
		2	夬算		(千円)	137, 643	145, 322	141, 998	149, 081	
	①事業費		国費		(千円)					事務費予算・決算額
			財源		(千円)					于1万尺
			内		(千円)					* * * / / *
			訳		(千円)	515	293	309		←その他(機場内住居管理人:電 気代負担収入)
		L			(千円)	137, 128	145, 029	141, 689	148, 791	
投 入		-			(千円)					
\ \_	2	-	_		(千円)	27, 010	27, 010	27, 380	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
コスト	概算		_		(千円)	27, 010	27, 010	27, 380	27, 010	正職員2人で分担して業務に当
Γ	人	L		· の他 	(千円)					たっている。(耕地課1.2名)
	件費	1	人役		(人)	3. 70	3. 70	3. 70		機場運転等の補助人員(負担金) (上下水道局施設管理課5名の1/2)
	等		$\vdash$	規職員	(人)	3. 70	3. 70	3. 70	3. 70	
	40	Ļ		· の他	(人)	101 252	470.000	100 070	470.004	
	総=		<u> </u>		(千円)	164, 653	172, 332	169, 378	176, 091	
	-	_		たりコスト	(円)	499	525	520		総コスト/年度末人口
	- 2	年度	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

各排水機場の適切な可動及び維持管理及び運転管理により、各対象エリアの排水対策が実施できた。 また、現状において施設の運転操作等の管理を地域住民に管理委託することにより迅速で円滑な対応が可能となっている。

近年、国内等、想定を大幅に超える短時間降雨量が記録されるなど、湛水想定基準を超える豪雨の発生が懸念される。

#### 6 所属長評価

6	17170	<b>支評伽</b>				_			_								_					
		評 価	項	目			評	価	基	準		1次	平均 点数		評	価	内	容	の	説	明	
		〔施策体系	条等での	位置付け〕	Α	(5)	結びて	><														
事	1	事業の実施が	が市の総合	☆計画・実施計画・市	В	(3) -	一部約	がつ	<			Α										
業実		長マニュフ:	ェスト等の	)目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	)結び	つか	ない		^		各対象は	地域(	の排れ	k対策	を行う	5上	で重要	な施設	とであ
施		か, 又は, 事	・耒の恨拠・	等に結びつくか	D	(0)	結びつ	かな	い				4 0	り, 施設の可動及び故障等により地域の排水対策に   障が出ないよう適切な施設の運営維持管理が重要で								
の必		〔市民二-	-ズの傾	句〕	Α	(5)	非常に	多い	, 急均	増してい	る		4. 0	る。	0.6	ノ <u></u> 旭 9	7J ' & NE	DX V/	<b>圭</b> 卢 /	性可目	****	E SC (II)
要	<b>②</b>	事業の宝施し	こ対するま	i 民のニーズ(需要	В	(3)	横ばし	いであ	る			В										
要性		量)の傾向に	C	(1)	少なし	١, 減少	少して	ている		ט												
					D	(0)	ほとん	ノどな	い													
		〔成果の遺	達成状況]	]	Α	(5)	十分に	達成	して	いる												
事	(3)	事業の成里は	岩標の達点	状況は順調か	В	(3)	概ね遺	を成し	てい	る		A										
業内	3	于未 <b>以</b> 从未1	日小木〇八三月	いただけのできます。	С	(1)	あまり	川順調	では	ない		Λ		++=n. ~ `	nte Len d	4. VFI ±	= <i>h/</i> r +m			<b>ч</b> нь	- <del>-</del>	
容					D	(0)	十分な	成果	を望	めない			5. 0	施設の 支障が出す	たり、	農業	美生産	物の中	又穫	等が行	えなし	いような
の		〔事業内容	〔事業内容〕										0. U	状況にはなっていないので、成果としては十分達成しており、内容も妥当である。					}達成し			
有効		事業成里の「	カトのたぉ	の内容の妥当性	В	(3)	概ね妥	き当で	ある	)		Α		C 03 7, 1	712	U & =	= C 00)	<b>℃</b>				
性	4	サネバ木の1	H] () / _ ().	の内谷の女当に	С	(1)	検討の	余地	があ	る		H										
					D	(0)	見直し	が必	要で	ある												
		〔事業実施	[事業実施手法]					(最適	であ	る。												
事	(5)	事業実施手法	土の豆虫科		В	(3)	現状が	望ま	しい	١,		A										
業宝	3	中央大肥 J MO 女 当 L				(1)	検討の	余地	があ	る		Α		地元自治会又は地域団体から推薦された地域の実情	ぬ実情							
業実施							検討す	べき	であ	る。			4 0	に精通した地元住民に運転管理委託を行うことで各が設への迅速で円滑な運転管理が可能となっている。		:で各施						
の		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しい	・できた	ない		4. 0	政への迅速で円海は建転管理が可能となつしいる。   								
効率	<b>6</b>	類似事業と(	の統合・消	5堆やコスト削減の可	В	(3)	概ねタ	加率的	にで	きてい	る	В										
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性				(1)	検討の	余地	があ	る		D										
			D	(0)	十分可	]能で	ある	)														
		〔受益者の	つ偏り〕		Α	(5)	極めて	公平	性が	高い												
事	(7)	事業の母共	ちが特空 <i>α</i>	)個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ねほ	<b>またれ</b>	てい	る		A										
業実		がなく公平性			С	(1)	偏って	こいる				Α										
施					D	(0)	公平性	きを欠	いて	いる			E 0	各地域の								
の		〔受益者負	負担の適	正化〕	Α	(5)	適正な	負担	割合	である			<b>5.</b> 0	各対象エ しての公 <sup>3</sup>						y ^ (	の中氏	で守に対
公平	(8)	事業実施の原 (一般財源負		、 受益者負担割合	В	(3)	概ね道	直正な	負担	割合でで	ある	A										
性		補助金等交付	С	(1)	検討の	余地	があ	る		Α												
		か。			D	(0)	検討す	べき	であ	る												
411		総	O A	<b>事業継続</b>			(総合	点が	16点	以上で,	各項目	の平	均点数	がいずれも	52点	を起	える	場合)				
総合	18		Ва	枚善を検討し, 事業	継続	ē	(総合	合点が	12点	以上16;	点未満で	. 各	項目の	平均点数点	がいす	<sup>*</sup> れも	2点	を超え	る場	易合)		
合点	10	音半	C =	事業縮小・再構築の	検討	+	(総合	合点が	4点	以上12,	点未満	又は:	各項目	の平均点数	めのし	ヽずれ	かで	2 点以	下力	ぶある	場合)	
711.		価	D =	事業廃止・凍結の検	討		(総合	点が	4点	未満 又	は 各項	目の	平均点	数のいずれ	<b>こかて</b>	51点	i以下7	がある	場合	<u>`</u> )		

# 7 部局長評価

	総	合	評	価		評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続				
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	農地の湛水防除や周辺地域の湛水対策に重要となる各排水機場の維持管理及び運転管理であり、各地域の安定
	C 事	業縮小	<ul><li>再标</li></ul>	構築の	検討	的な営農活動を支えるためには必要な事業である。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	農道・用排水路の維持管理事業								
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓						
所管部署	耕地課	所属長名	森本 正彦						

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 )	丁版	)施策体系での位置付け
大綱 04 地産の環	資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	IIIA	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維持を図ります。併せて、地産地消の推進とともに、首都圏等の大消費地や、国外も視野に入れた新たな市場の開
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務		め おに向け、農商工が連携し外商の強化をめざします。
法律・政令・省令			き 次
県条例・規則・要綱等			<b>姿</b>
市条例・規則・要綱等	高知市農道及び用排水路維持管理事業交付金交付要綱		
その他(計画,覚書等)	農道及び用排水路維持管理事業に伴う協定書(H26年各地域団体)		

# 3 事業の目的・内容等

ં	3	事業の日的・	<b>内容等</b>										
4	1象	誰(何) た対象に	亨知市民 (久地域党豊に進わる豊業従事	知市民(各地域営農に携わる農業従事者等)									
^	134	証(門)を対象に	同知川氏(古地場呂辰に1547の辰木仮事	事業終了年度	-								
卮	区区	どのような状態 にしていくのか											
	事業 既要		のような事業 高知市が管理する農道の草刈り等及び用排水路の清掃・浚渫等を行う地元団体(各地区において高知市土木委員により組織す 動を行うのか る団体、土地改良区)に対し、路線業務実績に応じて交付金を交付する。										
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方								
	評	A 認定してい 管理業務実	る農道870路線, 水路1,729路線での維持 施	計画認定路線の維持管理業務実施件数									
:	価 指	В											
:	標	С											
		D											

		=		限寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	認	定し	ている農道870路線, 水路	目標	維持管理業務の実施	維持管理業務の実施	維持管理業務の実施	維持管理業務の実施	
		1,	, 729路	線での維持管理業務実施	実績	実施した	実施した	実施した		
評	В				目標					
一価	ب				実績					
指 標	С				目標					
					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算		千円)	31, 376	31, 784	31, 418	34, 000	
			п.		千円)					
	① 事		財源		千円)					<b>主教兼文体、生体水</b>
	業費		内訳		千円) 千円)					事務費予算・決算額
	貝		八百		十円) 千円)	31, 376	31, 784	31, 418	34, 000	
ДD.			翌年		千円 <i>)</i> 千円)	31, 370	31, 704	31, 410	34, 000	
投 入		+	人件:		千円)	4, 380	4, 380	4, 440	4, 380	
コス	2		_		千円)	4, 380	4, 380	4, 440	4, 380	
<u>}</u>	概算		そ	の他 (	千円)		•	·	· · · · · ·	- 正職員2人で分担して業務に当
	人件	F	人役	 数	(人)	0. 60	0. 60	0. 60	0. 60	たっている。
	費等		Œ	規職員	(人)	0. 60	0. 60	0. 60	0. 60	
	<del>→</del>		そ	の他	(人)					
	総=	コス	\ 	1 + 2 (	千円)	35, 756	36, 164	35, 858	38, 380	
	市民	₹ 1	人当	たりコスト	(円)	108	110	110		総コスト/年度末人口
	4	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

各地域住民の共同作業等への協力により地域営農上の主要な農道・水路の適切な維持及び機能保全管理が地域ごとに継続されている。 しかしながら,各地域の農業従事者等の高齢化等より共同作業への参加者が減少している地域もあり,次世代の後継者問題が課題となっている。

# 6 所属長評価

6	川周	長評価													
		評 価	]	頁 目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系	等では	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく					   各地域の交付団体組織との協定書に基づき,組織団			
事	1	事業の宝施が	市の終	と と合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	) <		A .		体及び地域住民の協力により成り立っている交付金事			
業実施		長マニュフェ	スト等	の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) a	あまり結び	<b>ぶつか</b>	ない	A		業である。			
施		か,又は, 事	業の根	<b>拠等に結びつくか</b>	D ((	(0) 新	吉びつかた	よい			4.0				
の		〔市民二一	A (	(5) 身		ハ, 急:	増している		4. 0						
必要		車業の宝歩に	· <del></del>	市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいでま	ある		В					
性	(2)	量)の傾向は			<b>C</b> (	(1) 길	りない,減	少し	ている	D					
					D ((	(0) (5	まとんどな	よい				画は横ばいである。			
		〔成果の達	成状》	兄〕	A (	(5)	ト分に達成	戈して	いる						
事		事業の成果指標の達成状況は順調か				(3) 相	既ね達成し	してい	いる	ь		地域から提出された実施計画については、概ね業務 実施が行われており、地域の農業土木施設(農道・水			
業	(3)	争耒の戍未拒	標の追	!	<b>C</b> (	(1) <b>a</b>	あまり順訓	周では	はない	В		路)の機能保全管理が保たれている。			
内容					D ((	(0)	ト分な成界	長を望	としてい						
の		〔事業内容	)		A (	(5) <del>翌</del>	妥当である	5			3. 0				
有効		****		4 0 t t 0 T V W	В	(3) 相	既ね妥当で	である	<u> </u>	Ъ		B 路線交付単価については妥当であると考えるが、今			
性	<b>(4</b> )	事業成果の向	C (	(1) 核	食討の余均	也があ	 5る	В		後,地域の実情を精査し交付単価の見直しも検討しなければならない。					
					D ((	(0) 男	 見直しが必	必要で	 : ある						
		〔事業実施	手法		A (	(5) 玛		色であ	 5る。						
事	5	+ ** <del> 1 1-</del>	<b>事業中性エオの</b> 立と歴				見状が望ま	ましい	۱ <sub>°</sub>			   各地域住民が利用する農業土木施設(農道・水路)の			
業		事業実施手法の妥当性				(1) 核	 負討の余均	 也があ	 5る	Α		機能保全であるため、現状の実施手法が望ましい。			
業実施							 食討すべき	きであ	 5る。		- 0				
の		[事業統合・連携・コスト削減]				(5) 玛	見状が望る	ましい	ヽ・できない		5. 0	一般土木業者等への発注業務となれば、現状の予算			
効率						(3) 相	既ね効率的	りにで	ぎきている						
性		類似争業との 能性	預似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性			(1) 核	食討の余均	也があ	 5る	A		一般エイ業有等への発注業務となれば、現状の予算額で現状の路線数を維持管理することは困難である。			
					D ((	(0)	ト分可能で	である	<u> </u>						
		〔受益者の	偏り		A (	(5) 相	亟めて公♀	ド性が	·高い						
事		事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか				(3) 相	既ね保たれ	にてじ	<b>~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~</b>			公共の農業土木施設(農道・水路)の維持,機能保全 であるため営農等に携わる各地域住民にとっては公平			
業						(1) 偏	量っている	<u> </u>		A		性が保たれている。			
実施					D ((	(0) 1/2	公平性をク	ていて	いる		F 0				
の		〔受益者負	担のi		A (	(5) 通	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	旦割合	 aである		5. 0				
公平				て、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な	は負担	 旦割合である			   路線延長の業務実績に伴い交付する交付金であり適			
性	8		(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当				食討の余均	 也があ	 うる	Α		正である。			
		か。				(0) 核	 食討すべき	きであ	 5る						
		総	O A	 事業継続			(総合点が	が16点	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総	47	_	В	改善を検討し、事業終	継続		(総合点な	が12点	以上16点未満	あで、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	1/	. 0   奈	C	事業縮小・再構築の構	<b>食討</b>		(総合点な	1 4 点	以上12点未満	島 又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
JTK.		価	D	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点が	が4点	表満 又は 名	5項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

# 7 部局長評価

	総	合	評	価							評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																									
	B 改	善を検	討し,	事業網															てお	り, 対	也域σ	農道	•用:	排水區	烙等の	農業土	木施
	C 事	業縮小	・再構	構築の	負討	設の	維持・	機能保	全を国	図るた	めに	は, 4	後も	必要	な事	業で	である	5.									
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討	寸																						

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	春野農業用水送水施設等保全事業						
所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓				
所管部署	耕地課	所属長名	森本 正彦				

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 台 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 他 束 体 糸 で の 位 直 付 げ									
大綱 04 地産の環	生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上									
政策 10 地域の豊かな	『源を活かし、活力ある産業が発展するまち をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維									
施策 33 大地の恵みを活										
	め									
2 事業の根拠・										
法律・政令・省令	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
県条例・規則・要綱等										
市条例・規則・要綱等	高知市公有財産規則									
その他(計画, 覚書等)	高知市春野農業用水送水施設等保全基金条例(H30年度条例廃止)									

### 3 事業の目的・内容等

J	ずホ	: M B b) -	内台寸									
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民(春野町内ノ谷地区農用地の営	農に携わる農業従事者等)	事業開始年度 事業終了年度	平成19年(平成8年) -						
意図		ような状態 ていくのか 農業用水送水施設の適正な維持管理を行い対象地域の営農活動が滞りなく行える状態を維持する。										
事業概要												
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方							
評	Α		リア内での営農活動が円滑に行えるよう 該送水施設の維持管理を行う。	えるよう当該送ス	水施設の維持管理を行う							
日 指 信 C												
											D	

4	争	来(	ル天	<b>経績等</b>								
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄		
	Α	A 7	が円滑に行えるようにする。当該送水施設の維持管理を行う。実績			営農活動が円滑に実施できるよう にする。施設の維持管理を行う。 円滑に実施できた。	営農活動が円滑に実施できるよう にする。施設の維持管理を行う。 円滑に実施できた。	営農活動が円滑に実施できるよう にする。施設の維持管理を行う。 円滑に実施できた。	営農活動が円滑に実施できるよう にする。施設の維持管理を行う。			
		Ī				維持管理を行った。	維持管理を行った。	維持管理を行った。				
評	L	3			目標					-		
価					実績					春野町南ヶ丘等の宅地開発に伴う開発 補償による施設整備		
評価指標		2			目標					(地域の農業利水の枯渇等)		
TAIK	L				実績							
			目標							1		
	-				実績							
			決算	[額	(千円)	8, 746	6, 887	6, 318	7, 294			
				国費	(千円)							
	1		財		(千円)					事務費予算・決算額		
	事業		源内		(千円)							
	費		訳		(千円)	334	6, 886	6, 317	7, 294			
				一般財源	(千円)	8, 412	1	1	0	等保全基金:H元年より,新まち基金)		
投			翌年度への繰越額 (千円)									
入			人件費等 (千円)			2, 190	2, 190	2, 220	2, 190			
コス	②		正規職員		(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190			
۲	第		その他		(千円)					正職員2人で分担して業務に当 たっている。		
	人   供	<b>#</b>	人役	<b>支数</b>	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30			
	費 等	正規職員		(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30				
	=	Ŧ	7	その他	(人)							
	総	ミコス	スト=	= 1 + 2	(千円)	10, 936	9, 077	8, 538	9, 484			
	市	ī民 :	1人	当たりコスト	(円)	33	28	26		総コスト/年度末人口		
		年	度末	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

- ・当該施設の適切な可動及び維持管理により、対象エリアの営農活動に対しての利水支援が実施できた。
- ・新たな水源確保として, H29年度に新川川の脇で水源調査を実施したが, 質・水量ともに農業用水には不適切であった。また, 対象エリア近辺で地下 水調査を検討したが, 地元住民の賛同が得られず調査の実施は困難と判断した。 ・今後, この課題解決に向けた取組が必要である。

#### 6 所属長評価

6	川馮	長評価													
		評 価		項	目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	での位置で	付け〕	Α	(5)	結びつ	<						
事	1	事業の実施を	が击 <i>α</i>	D総合計画	・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<			A		
業実		長マニュフ:	ェスト	〜等の目標	達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つか	いない		A		V-1-W 1-1-1-1-W th V-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1
施		か, 又は, 事	業の	根拠等に約	舌びつくか	D	(0) 指	結びつ	かな	い				4 0	当該送水施設は営農活動を行う上で重要な利水施設 であり、施設の可動及び故障等により地域の営農活動
の		〔市民二-	-ズ0	の傾向〕		Α	(5)	非常に	多い	, 急:	増して	いる		4. 0	に支障が出ないよう適切な維持管理が重要である。
必要	(2)	車業の宝佐」	- 54 -1	トスキアの	ニーズ(需要	В	(3) 本	横ばい	であ	る			В		
性		量)の傾向に			一一人(而安	С	(1)	少ない	,減少	りし	ている		D		
						D	(0)	まとん	だな	い					
		〔成果の遺	直成七	犬況〕		Α	(5)	十分に	達成	して	こいる				
事	2	事業の成果	七+番 <i>a</i>	7.辛叶 4.1	/ナル西号田よい	В	(3)	概ね達	成し	てじ	いる		A		
業内	(3)	争未の以来が	日保り	)连队认沉	は順制の	С	(1) 2	あまり	順調	では	はない		Α		
容						D	(0)	十分な	成果	を望	星めない	١		E 0	施設の適切な管理により、営農活動に大きな支障かけにより、農業生産物の収穫等が行えないような状況に
の		〔事業内容	<b>}</b> ]			Α	(5)	妥当で	ある					5. 0	はなっていないので、成果としては十分達成しており、内容も妥当である。
有効		古世代田の「	5 L a	N+. W	空 ひ 立 水 朴	В	(3)	概ね妥	当で	ある	5		A		9, 内谷も女当じめる。
性	4	事業成果の「	1) I U.	)/= &)U)[A]	谷の女ヨ性	С	(1)	検討の	余地	があ	ある		Α		
						D	(0)	見直し	が必	要で	である				
		〔事業実施	5手活	去〕		Α	(5)	現状が	最適	であ	ある。				
事		市 类 中 长 工 >	+ 0 11	5 V/ J4		В	(3)	現状が	望ま	しじ	١,		A		
業	(5)	事業実施手法	よの 多	注 当性		С	(1) 本	検討の	余地	があ	ある		Α		施設の定期的な保守点検及び設備修繕等の実施により、円滑な施設の維持管理が保たれている。施設の老
実施						D	(0)	検討す	べき	であ	ある。			4 0	朽化が進み維持管理に係る修繕費用等が増加してい
の		〔事業統合	<b>主</b>	連携・コ	スト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しじ	<b>ヽ・</b> でき	きない		4. 0	る。   このため,市単独費での更新等が難しい場合には±
効率		新小声楽しん	D 4# A	- 油糖片	コスト判法のコ	В	(3)	概ね効	率的	にて	<b>ごきてし</b>	いる	В		地改良施設適正化事業など,国の補助事業等の導入検 討が必要である。
性	6	親似争果とは	り航行	・連携や	コスト削減の可	С	(1)	検討の	余地	があ	5る		D		nn ル 安 て め る。
						D	(0)	十分可	能で	ある	5				
		〔受益者の	)偏し	<b>/</b> ]		Α	(5)	極めて	公平	性か	が高い				
事		古世の立井	±× T \$ #-	+	/田什〉年に信り	В	(3)	概ね保	たれ	てし	いる		D		
業	7	事業の 安益 がなく公平			(団体)等に偏り るか	С	(1)	偏って	いる				В		
実施						D	(0)	公平性	を欠	いて	こいる				   当該送水施設の維持管理であり、対象エリアの地域
の		〔受益者負	担の	の適正化	)	Α	(5)	適正な	負担	割合	合である	5		3. 0	営農に携わる市民に対しての公平性は保たれている。
公平					益者負担割合	В	(3)	概ね適	正な	負担	旦割合で	である	D		
性	8	(一般財源負 補助金等交債			か。 対象経費は妥当	С	(1)	検討の	余地	があ	 ある		В		
		か。				D	(0) 本	検討す	べき	であ	ある				
		総	0	A 事業組	*************************************			(総合	点が	16点	以上で	5,各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	10	合		B 改善を	上検討し,事業	継続		(総合	点が	12点	点以上1	6点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	10	. 0   評		C 事業網	お小・再構築の	<b>倹討</b>		(総合	点が	4点	以上1	2点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
- ATT		価		D 事業序		討		(総合	点が	4点	未満	又は 各3	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

	総	合	評	佂	Б						評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等	;		
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業	<b>継続</b>		当該	施設0	の維持管	理, 修	繕等は	当該	地域0	り営農	是活重	かをす	とえる	3上で	で不可	丁欠で	<b>きあり</b>	J,	施設の維持管理に	ついては,	継
	C 事	業縮小	・再構	構築σ	)検討	続	が必	要でも	ある。																
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の楨	討																				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	市場の集荷力向上		
Ī	所管部局	農林水産部	部局長名	島津 卓
	所管部署	市場課	所属長名	岡林 孝之

#### 1 事業の位置付け

	2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け			
大綱 04 5	地産の環																												やサ- に, 商		
政策 11 /	にぎわいか	創出	され	, l	きじ	きと	:働(	ナるま	きち																	化を				12.0	ī
施策 37 9	魅力あふれ	る商	業の	振興														.,													
																		めざ													
2 事	業の根拠	ը - 1	性格	ř							法	定员	き託事	移				すべ													
法律・政学	令・省令																	き													
県条例・規	規則・要綱	等																姿													
市条例・規	規則・要綱	等	高知ī	市中	央卸	売市均	場条	例、i	高知	市公設	水産	地フ	ち卸き	市均	易条例	<u> </u>															
その他(計	十画,覚書等	等)																													

#### 3 事業の目的・内容等

0	于木	י נים בו כט:	NAT 4	
対象	誰(何	可)を対象に	本市卸売市場関係者	事業開始年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -
意図		ような状態 ていくのか	市場施設の改善により、集荷力の向上を	
事業概要		ような事業 を行うのか	集荷力向上のための産地・他市場・業者	間の連携及び営業活動に対する支援。
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	А	集荷力向上 対する改善	のための市場施設の改善(修繕箇所数に 割合)	修繕希望箇所のうち80%以上を修繕し、施設の改善を行う。
価指標	В			
標	С			
	D			

		の夫			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α		カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カ	目標	80%	80%	80%	80%	
	A		X書(修繕固別数に対 枚善割合)	実績	83%	95%	100%		H29 修繕必要箇所 59
量亚	В			目標					修繕箇所 49
評価				実績					H30 修繕必要箇所 44
指標	С			目標					修繕箇所 42
				実績					R元 修繕必要箇所 58 修繕箇所 58
	D			目標					修繕箇所 58
		A.1. dela	±=	実績	40.007	44.070	44.007	10, 170	
		決算		千円)	10, 287	11, 678	11, 337	12, 470	
				千円)					
	事	財源		千円)					<ul><li>※金額の内訳</li><li>修理費・修繕費・補修費</li></ul>
	業	内	1 11 1	千円)					
	費	訳		千円)	40.007	44 070	14 007		※令和2年度は予算額
		77 4		千円)	10, 287	11, 678	11, 337	12, 470	
投入		<u> </u>		千円)	44.000	44.000	11.000	11.000	
$\Box$	2	人件		千円)	14, 600	14, 600	14, 800	<u> </u>	
スト	概算	I —		千円)	14, 600	14, 600	14, 800	14, 600	
	人	$\vdash$		(十)	2. 00	2. 00	2. 00	2.00	正職員2名で業務に当たっ ている
	件費	人役	致 E規職員	(人)	2.00	2. 00	2. 00		
	等	=	の他	(人)	2. 00	2.00	2. 00	2. 00	
	4/4	スト=	· · · · <del>-</del>	(人)	24, 887	26, 278	26. 137	27. 070	
			- ① + ② (	(円)	75	20, 278	20, 137	27,070	総コスト/年度末人口
	-		ま民基本台帳人数	(人)	330, 028	328. 077	325, 545		秘ョヘド/ 牛皮木入口
	1	+皮术1	工仄至平口恢入奴	(人)	აას, 028	320, 077	323, 343		

現在の市場施設は、平成17年度が改築の最終年度になっており、施設・設備の老朽化による修繕箇所が増加している。また、令和2年6月の改正 卸売市場法の施行に伴い、卸売市場を介した生鮮食料品の流通が今後活発になることも予想されるため、集荷力の向上に向けて生鮮食料品の保管施 設の充実なども想定しておかなければならない。

開発には、 取の充実なども想定しておかなければならない。 現在の市場特別会計は、取扱高の減少や市場施設の改築に要した起債の償還等により、収支のバランスを維持することが難しくなってきている。 令和2年度には市場施設の改修に係る中長期計画も策定したことから、老朽化に伴う改修や修繕については当該計画を参考にしつつ、また、市場施 設の機能向上に係る改修については必要性等を十分に検討した上で、収支の均衡を図る中で計画的に実施していく必要がある。

#### 6 所属長評価

6	川周	長評価																_		·
		評 価		Į	頁		<b>=</b>					評	価	基	準		1次	平点	均 数	評価内容の説明
		〔施策体系	を等	での	つ位	置付	け〕		Α	(5)	結7	ゾつく								
事	1	事業の実施が	が市	の総	合計	+画・	実施計	+画・市	В	(3)	— <del>ž</del>	部結て	バつ・	<			A			
業実		長マニュフ:	ェス	卜等	の E	標達	成に新	古びつく		(1)	ある	まり糸	古びっ	つか	ない		^			┃ ┃ 産地からの直販所の普及等により、卸売市場の経
施		か, 又は, 事	来(	り恨:	処寺	に 結 (	ソンく	ימ	D	(0)	結7	ゾつカ	いなし	۱١.				2	۸	率は近年低下傾向にあるが、市民・県民への生鮮食品の安定供給のためには、集荷力の向上を図り、物
の		〔市民二-	-ズ	<b>の</b> 作	頁向	)			Α	(5)	非常	常に多	<b>きい</b> ,	急均	増して	こいる		ა.		の拠点として卸売市場の取引きを充実させることが
必要	(2)	事業の実施し	- 44	オス	市日	<u>-</u> م	<b>一</b> ブ	(重亜	В	(3)	横(	ばいて	<b>きあ</b> る	る			C			可欠である。 
性		量)の傾向に				(0) —		(前女	С	(1)	少7	ない,	減少	)し	ている	; >	U			
									D	(0)	ほ。	とんと	ごなし	۱,						
		〔成果の遺	重成	状》	己〕				Α	(5)	+3	分に追	を成し	して	いる					
事	2	事業の成果	七十冊	のほ	e cit vi	<b>-</b> :□	・川古三田よ		В	(3)	概	2達月	ましっ	てい	る		Α.			
業内	(3)	争未の以来が	日信	りき	.DX.1)	へ沈は	川貝詞の	, ,	С	(1)	ある	まり川	頁調「	では	ない		A			
容									D	(0)	+3	うな反	は果 る	を望	めな	い		-		■ 集荷力の向上を図り、市場取引きを活性化するた には、市場内での作業が効率的かつ円滑に行えるよ
の		〔事業内容	<u>}]</u>						Α	(5)	妥:	当でま	5る					<b>√</b> 5.	U	う、必要に応じて施設・設備の修繕を行うことが重
有効		古世代田の「	<u> </u>	<b>π</b> +	40	\ ₩	1 W W 71	z h4+	В	(3)	概	3妥当	4でさ	ある	)					である。
性	4	事業成果の「	可工	.0) [2	.ω) υ.	ハウ谷	・の女目	31±	С	(1)	検討	対の分	⇒地が	があ	。 る		A			
									D	(0)	見ī	直しか	が必要	要で	ある					
		〔事業実於	 色手	法〕					Α	(5)	現	犬が昻	最適	であ	5る。					
事		市 类 中 长 工 >	+ 0		, J.IL				В	(3)	現	犬が盲	まし	しい	١,		Ь			
業	5	事業実施手法	女の	安宝	111				С	(1)	検討	対の分	⇒地が	があ	。 る		B			施設・設備の修繕については、市場関係者からの
実施									D	(0)	検討	対すへ	(き	であ	5る。					望には随時対応し、不具合な箇所の改善に努めている。また、比較的大規模な修繕は優先順をつけ計画
の		〔事業統台	<u></u>	連	隽•	コス	ト削	咸〕	Α	(5)	現	犬が盲	!ま!	しい	・・で	きない		4.		に大心しているが、 ヲ後はT和と牛皮に束足した。
効率		新小声楽しん	<b>~</b> 4t		<b>'声长</b>	t Lh —	<b>フ   上</b>	はボクコ	. В	(3)	概	コ効率	∞的ℓ	こで	きて	いる				設改修に係る中長期計画も参考にしながら施設・設  の充実を図っていく。
性	6	類似事業と( 能性	が抗	一:	建拐	きやコ	人下月	リ派の口		(1)	検討	対の分	⋛地が	があ	うる		A			
									D	(0)	+3	分可自	とでさ	ある	)					
		〔受益者の	つ偏	9)					Α	(5)	極と	カて4	\平	生が	高い					
事		古世の立井	±× 1 §	· #+ ==	1 A /5	B I /D	コ <i>は</i> \ **	× 1− 1= 11	В	(3)	概	a保た	これつ	てい	る					   施設・設備の修繕は、卸売市場の円滑で効率的な
業	7	事業の受益がなく公平						テー1編 り	С	(1)	偏・	ってし	いる				A			加設・設備の修繕は、即売申場の円滑で効率的は  引きを促進するために実施しており、受益者の偏り
実施									D	(0)	公3	平性を	·欠l	いて	いる			_		ない。   また、当市場は特別会計で運営されており、歳入
の		〔受益者負	担	のi	多正	化〕			Α	(5)	適i	Eな負	担担	割合	であ	<u>る</u>		5.		市場関係者からの市場使用料等により賄われている
公平		事業実施の見						割合	В	(3)	概	2適1	Eな1	負担	割合	である				とから、施設・設備の修繕に係る経費は受益者にも 正に負担されている。
性	8	(一般財源負 補助金等交債						貴は妥当	C	(1)	検討	対の分	き地が	があ	。 る		A			
		か。							D	(0)	検討	対すっ	(き	であ	5る					
		総	C	) A	事	業継網	<del></del>				(#	総合点		16点	以上	で、各項	目の三	ヹ均点	(数:	
総	47			В	改	善善善善	食討し	,事業	継続	č	(#	総合点		12点	以上	16点未満	あで、名	<b>予項目</b>	<u>の</u>	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	1/	. 0   評		С	事	業縮ノ	・再	構築の	検討	ŀ	(#	総合点	まがる	4 点	以上	12点未満	あ 又は	各項	目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
从		価		D	事	業廃」	上・凍	結の検	討											数のいずれかで1点以下がある場合)
			4																	

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業継続	続																				る環境は随時
	C 事	業縮小	・再構	舞築の検			ことか			1友 も	前凹	ወህ <i>ነ</i> ሌ.	心改	. 金 / 佣	で天	加9	るこ	2 0	I <b>-</b> ,	系心	土の店	טייטוּ	ے ارن	J (	は随时
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	交通バリアフリー		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	都市計画課	所属長名	山本 眞史

#### 1 事業の位置付け

	•
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 02 安心の環	障がいのある人が、地域の中で社会参加しながら自立して暮らすことができる社会をめざします。
政策 06 住み慣れた地域	ずで、自分らしく暮らせるまち
施策 17 障がいのある人	
	め ざ
2 事業の根拠・	
	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進
県条例・規則・要綱等	高知県ひとにやさしいまちづくり条例
市条例・規則・要綱等	
その他(計画,覚書等)	高知市総合計画

#### 3 事業の目的・内容等

J	チホ	: M 日 b) .	内存者			
対象	章件(右	可) を対象に	高齢者、身体障害のある人等の交通弱者		事業開始年度	平成29年度
<b>713</b>	DE (I	-1/ e xi xi =	同間日、3件件日ののの人子の久虚初日		事業終了年度	平成32年度
意図		ような状態 ていくのか	   「誰もが安全かつ快適に暮らせるユニバ 	ーサルデザインのまちづくり」を基本方針と	して,交通バリ	アフリーを促進する
事業概要		ような事業 を行うのか	「バリアフリー新法」に基づく,高齢者	・身体がいのある人等交通弱者に配慮した計	⊤画の推進を行う	;
			事業成果を評価する指標	指標設定		
評	А	特定経路整	備進捗率	高知市交通バリアフリー道路特定事業計画に対する整備済み延長の割合によりバリアフ!		
価 指	В	道路整備延	Ę	高知市交通バリアフリー道路特定事業計画によりバリアフリー化の進捗管理を行う	に定める国・県	・市道の整備済み延長に
標	С					
	D					

	争未	_	_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	杜上	中级	路整備進捗率	目標	95. 60%	97. 00%	98. 70%	100. 00%	
		11	<b>止</b> 租	的金洲连沙平	実績	95. 02%	95. 12%	95. 22%		
≑π	В	'法!	P女 東女	備延長	目標	9. 80km	9. 95km	10. 12km	10. 25km	
価		坦	- 日 王	佣些女	実績	9. 74km	9. 75km	9. 76km		
評価指標	C				目標					
125					実績					
	D				目標					
					実績					
		決	上算額	預	(千円)					
				国費	(千円)					
	① 事		財源	県費	(千円)					
	業		内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投 入		갶	2年月	<b>生への繰越額</b>	(千円)					
入コ	2	人	件	費等 ————————————————————————————————————	(千円)	73	73	74	73	
ス	概		正	規職員	(千円)	73	73	74	73	
۲	算人		そ	の他	(千円)					
	件	人	(役		(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	
	費等			規職員	(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	
				の他 	(人)					
				1 + 2	(千円)	73	73	74	73	
	-	_		たりコスト	(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
	4	丰度	末住	民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

交通バリアフリー事業の残整備路線としては、都市計画道路はりまや町一宮線と市道江ノ口235号線のみである。 都市計画道路はりまや町一宮線については県事業として現在事業着手しているが、市道江ノ口235号線は病院、宿泊施設等大規模敷地に面しており、一定の距離の整備が必要である。

#### 6 所属長評価

6	所属	長評価							
		評 価 項 目	評(	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実		事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく ト 又は、事業の根拠等に結びづくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結び C (1) あまり約 D (0) 結びつか	がつく	つか	ない	A		本事業は、障害のある人の社会参加を促進するもの であり、総合計画の重点的な取組にも掲げられてい
施の必要性	2	[市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多 B (3) 横ばいて C (1) 少ない,	らい, である 減少	急増 る いして		В	4. 0	
事業内容	3	[成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に通 B (3) 概ね達成 C (1) あまり順 D (0) 十分な成	を成して観調で	していてい	るない	В	2.0	交通バリアフリー法を受け、高知市交通バリアフ リー基本構想及び道路特定事業計画を策定している。 市内の重点整備地区において、道路管理者(土佐国
の有効性	4	事業成果の向上のための内容の妥当性 -	A (5) 妥当であ B (3) 概ね妥当 C (1) 検討の分 D (0) 見直しか	当では	があ		В	3.0	道事務所、高知県、高知市)が実施する道路のパリア フリー化(道路特定事業)を重点的かつ一体的に実施 している事業である。
事業実施	5	事業実施手法の妥当性	A (5) 現状が最 B (3) 現状が望 C (1) 検討の分 D (0) 検討すべ	ました地が	しい。	\$ <b>3</b>	В		残整備路線は、県・市とも入札により事業選定を
の効率性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望 B (3) 概ね効率 C (1) 検討の弁 D (0) 十分可能	⊠的!	こでがあ	きている	A	4. 0	行っており, 適切な工事発注で実施手法は妥当である。
事業実施	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公 B (3) 概ね保た C (1) 偏ってい D (0) 公平性を	れている	てい	3	A	- 0	障害者の社会参加を促進するためには、官による積
の公平性	8	事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 か	A (5) 適正な負 B (3) 概ね適正 C (1) 検討の弁 D (0) 検討すべ	となり	負担があ	割合である	A	5. U	極的なバリアフリー化を行うことが必要であることか ら受益者負担の視点はなじまない。
445		総 O A 事業継続	(総合点	まが1	6点	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合点	16	. 0 合 B 改善を検討し、事業総 C 事業縮小・再構築の核	美討 (総合点	まがム	4点	以上12点未満	又は	各項目	平均点数がいずれも2点を超える場合) の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
		D 事業廃止・凍結の検討	小 (松音)	t /J・2	+ /::	不順 又は 台	項目の	十均点:	数のいずれかで1点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

_		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	本事業は,障害のある人の社会参加を促進するものであり,誰もが安全かつ快適に移動できる歩行空間として
	C事業縮小・再構築の検討	の市民ニーズは高いことから、引き続き事業を継続していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	土地の高度利用		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	都市計画課	所属長名	山本 眞史

## 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂版	页) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
<b>大綱</b> 05 まちの環	人口減少や高齢化の進展に対応した、都市機能が集約 され、市街地の外延的な拡大が抑制されたコンパクトシ
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	ティを形成するとともに、都市部の中心市街地の活性化
施策 40 地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成	をはじめ、田園地域、中山間地域それぞれの地域が特性 を活かしながらバランスの取れたまちをめざします。
	めず
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	<b>a</b>
県条例・規則・要綱等	<b>姿</b>
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 高知市総合計画, 高知市都市計画マスタープラン, 高知市立地適正化計画	

#### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日助 .	内谷寺									
対象	量件(右	可)を対象に	市街地の低未利用地		事業開始年度	平成29年度						
N) 35	DE (I	-1/ E XI XI C	17日2607四次19月26		事業終了年度	平成32年度						
意図		ような状態 ていくのか	再開発事業の導入等による土地の高度利	用								
事業概要		どのような事業 活動を行うのか 中心市街地の低未利用地に対する、土地の合理的かつ健全な高度利用の促進と都市機能の更新への取組を行う										
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方							
評	Α	平成28年度	に立地適正化計画を策定する	中心市街地における低未利用地への都市機能 画を策定する	<b>ド誘導施設の誘導</b>	<b>事のため,立地適正化計</b>						
価 指	В	平成29年度	に関係団体への説明会を開催する	中心市街地における低未利用地への都市機能適正化計画に関係する団体への説明会を開催		<b>掌のため,策定した立地</b>						
標	С	平成30年度	に都市再生整備計画を策定する	中心市街地における低未利用地への都市機能誘導施設の誘導のため、都市再生整備 計画を策定する								
	D	平成31年度	以降に支援の実施を行う	中心市街地における低未利用地への都市機能誘導施設の誘導のため、都市再生整備計画に位置付けた事業について支援の実施を行う								

				गुरू <b>र</b> ा		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			8年度に立地適正化計	目標	-	-	-	ı	平成30年度に、高知市中心
		画	īを第	<b>策定する</b>	実績	-	-	-		市街地活性化基本計画に掲
雪亚	В			9年度に関係団体への	目標	説明会の開催	-	-		載されている(仮称)帯屋 町一丁目地区複合施設整備
価		訪	明金	€を開催する	実績	開催済み	-	-		事業について国費及び市費
評価指標	С	平成30年度に都市再生整備 計画を策定する 目標 実績		目標	-	計画の策定	-	-	導入の可能性を検討した が、制度要綱の要件を満足	
IN				実績	-	未策定	-		することができなかったこ	
	D	平成31年度以降に支援の実 目標		目標	-	-	支援の実施	支援の実施	とから事業化には至ってい ない。	
		施	を行	7 0	実績	-	-	未実施		
		1	夬算		千円)					
					千円)					
	事		財源		千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳		千円)					
			Ш		千円)	0	0	0	0	
投		+			千円)					
入コ	2		_		千円)	73	0		0	
コスト	概		-		千円)	73	0	0	0	
	算人			· · · · · ·	千円)					
	件費	1	人役 「 <u>-</u>	<del>***</del>	(人)	0. 01				
	等		$\vdash$		(人)	0. 01				
	60	L		· · · · ·	(人)	70				
					千円)	73	0		0	
	-	_			(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
	- 2	年厚	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

平成30年度に、高知市中心市街地活性化基本計画に掲載されている(仮称)帯屋町一丁目地区複合施設整備事業について国費及び市費導入の可能性を検討したが、制度要綱の要件を満足することができなかったことから事業化には至っていない。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価																	
		評 価		項 目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価	内	容	の	兑	明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5) 希	結びつ	<											
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ・	<			٨							
業宝	U	長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	С	(1) d	あまり	結びつ	つか	ない		Α							
業実施		か,又は,事	栗の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D	(0) 糸	結びつ	かなし	い				4 0	本事業は、魅力あ					
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5) 非常に多い、急増している				4. 0	う事業であり, 総合 5掲げられている。	計画の	り 基 4	体 標 怨	裲旬	師 ノレーム			
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 朴	黄ばい	である	る			В							
性	(2)	量)の傾向に			С	(1) 4	少ない	,減少	として	こいる		D							
					D	(0)	まとん	どなし	い										
		〔成果の遺	を 成状	況〕	Α	(5) -	十分に	達成	して	いる									
事	<u></u>	古类の代田・	と描え	法武化2014师部人	В	(3) 村	既ね達	成して	てい	る		В							
業内	(3)	争未の以来が	日保の	達成状況は順調か	С	(1)	あまり	順調	では	ない		D							
容					D	(0)	十分な	成果	を望	めない			0 0	平成29年3月に立 に運用開始している いが、民間事業者か	地適〕 、そ(	E化言 ひ後:	†画を 事業	策定化に	し、同年7 は至ってい
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5) 3	妥当で	ある					ა. 0	'//', 民间争未有 //'	らのね	目談 も	ある	ع ت	から概ね順
有効		古世代田の日	5 L A	ナルの中央の東火井	В	(3) 村	既ね妥	当でで	ある			Ъ		<b>ごある</b> 。					
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	С	(1) 木	倹討の	余地	があ	る		В							
					D	(0) 5	見直し	が必要	要で	ある									
		〔事業実於	施手法〕		Α	(5) <u>‡</u>	現状が	最適	であ	る。									
事		***	THORNE	В	(3) £	現状が	望まり	しい	0		D								
業	(5)	事業実施手法	太の安	当性	С	(1) 木	倹討の	余地	があ	る		В							
業実施					D	(0) 村	倹討す	べき	であ	る。			4.0	本市が目指してい					
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α	(5) <u>‡</u>	現状が	望まり	しい	・できな	ili			奴組として,立地適 徳設の誘導を行って			東定	L,	都市機能誘
効率		新加声器に	D4+A	・連携やコスト削減の可	В	(3) 村	既ね効	率的	にで	きている	<u>,                                      </u>								
性	6	親似争果とは	の統合	・連携やコスト削減の可	С	(1) 村	倹討の	余地	があ	る		Α							
					D	(0)	十分可	能でる	ある										
		〔受益者の	)偏り	]	Α	(5) 村	極めて	公平	性が	高い									
事		古世の巫共-	ケイシャギ	ウの何 レ/田は/笠に信り	В	(3) 村	既ね保	たれっ	てい	る		A							
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	С	(1)	扁って	いる				Α							
実施					D	(0) 1	公平性	を欠し	いて	いる			F 0	持続可能な集約型	都市村	黄浩~	への取	組で	あることか
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5) j	適正な	負担語	割合	である			5. 0	受益者負担の視点は	なじ	まなし	١,	-	.,
公平	7   ~			して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適	正な1	負担	<u></u> 割合であ	5る								
性	(8)			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	С	(1) 村	検討の	余地	があ	<u>る</u>		Α							
		か。			D	(0) 木	検討す	べき	であ	る									
		総	0	 A 事業継続			(総合	点が1	16点.	以上で,	各項目	の平	均点数	いずれも2点を超	える場	景合)			
総	3 16 0 合 B 改善を検討し、事業					業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)													
合点	10	. 0 評		C事業縮小・再構築の		(総合	点がん	4点	以上12点	未満 2	又は:	各項目	平均点数のいずれ	かで 2	点以	下が	ある	場合)	
- AT		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点がん	4点:	未満 又に	は 各項	目の	平均点	のいずれかで1点」	以下カ	ヾある	場合)		

## 7 部局長評価

	総合	ì	評	価							評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事業系	≚続																									
	B 改善を	検討	L,	事業継続													事業	であ	IJ,	事業	化に	至っ	てい	ないが	Ñ,	民間事業	者から
	C 事業網	計小・□	再構	築の検討	σ.	)相談	もあ	ること	から	, 引き	き続き	事業	を継	続し	てい	< 。											
	D 事業原	<u> </u>	凍結	の検討																							

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	各拠点の土地有効利用								
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃						
所管部署	都市計画課	所属長名	山本 眞史						

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
<b>大綱 05 まちの環</b>	人口減少や高齢化の進展に対応した、都市機能が集約 され、市街地の外延的な拡大が抑制されたコンパクトシ
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	ティを形成するとともに、都市部の中心市街地の活性化
施策 40 地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成	をはじめ、田園地域、中山間地域それぞれの地域が特性 を活かしながらバランスの取れたまちをめざします。
	めざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	き ※
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 高知市総合計画, 高知市都市計画マスターブラン, 高知市立地適正化計画	

#### 3 事業の目的・内容等

O	于不	נעם 🗖 🗸	1,1 1 4							
対象	章件 ( 4)	かた対象に	各拠点における未利用地や中心市街地等		事業開始年度	平成29年度				
NA	DE (P	引/で対象に	古拠点に830 多木利用地で中心市園地寺		事業終了年度	平成32年度				
意図		ような状態 ていくのか								
事業概要				:こい咲都等の魅力向上及び活性化を図るため,中心市街地活性化基本計画,お城の見えるまちづくり及び市 「等,地区の特性に応じた土地有効利用の誘導に向けた取組を行う						
		=	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えた	ī				
評	Α	平成28年度	に立地適正化計画を策定する	都市機能誘導区域への都市機能誘導施設の	誘導のため、立	地適正化計画を策定する				
価 指	В	平成29年度	成29年度に関係団体への説明会を開催する 都市機能誘導区域への都市機能誘導施設の誘導のため、策定した立地適正イ関係する可体への説明会を開催する							
標	С		[に都市再生整備計画を策定(中心拠点, (旭駅周辺)) する	心拠点, 都市機能誘導区域への都市機能誘導施設の誘導のため, 都市再生整備計画を策定する						
	D	平成31年度	成31年度以降に支援の実施を行う お市機能誘導区域への都市機能誘導施設の誘導のため、都市再生整備計画に位置 けた事業について支援の実施を行う							

				प्रद <b>प</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	Α			年度に立地適正化計	目標	-	-	-	-	中心拠点については,平成30年度に,	
	(	画る	を策	定する	実績	-	-	-		高知市中心市街地活性化基本計画に掲載されている(仮称)帯屋町一丁目地	
評	В	B 平成29年度に関係団体への				目標	説明会の開催	-	-		区複合施設整備事業について国費及び 市費導入の可能性を検討したが、制度
価	5	説明	<b>月会</b>	を開催する	実績	開催済み	-	-		要網の要件を満足することができなかったことから事業化には至っていな	
指標	С	平成30年度に都市再生整備計画 を策定(中心拠点,地域拠点		目標	-	計画の策定	-	_	い。 地域拠点である旭駅周辺については、		
INK	Ŭ			園辺))する	実績	-	未策定	-		平成30年度以降, 都市再生整備計画で はなく, 住宅市街地総合整備事業及び	
	D			年度以降に支援の実	目標	-	-	支援の実施	支援の実施	社会資本総合整備計画を導入し、事業を実施している。	
		施る	全行	つ	実績	-	-	未実施			
		決	算額	<u> </u>	千円)						
					千円)						
	事		財源	,	千円)						
	業		内		千円)						
	費		訳		千円)						
					千円)	0	0	0	0		
投					千円)						
入コ	2	人 		•	千円)	73	0	0			
スト	概算				千円)	73	0	0	0		
- 1	人			· .=	千円)						
	件費	人 	人役数 (人)			0. 01					
	等	-			(人)	0. 01					
	4///		_		(人)	70					
					千円) (四)	73	0	0	0	<b>公コフレ/左座ナノロ</b>	
			_		(円)	, and the same of	200.077			総コスト/年度末人口	
	1	F 度	木任	民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

中心拠点については、平成30年度に、高知市中心市街地活性化基本計画に掲載されている(仮称)帯屋町一丁目地区複合施設整備事業について国 費及び市費導入の可能性を検討したが、制度要綱の要件を満足することができなかったことから事業化には至っていない。 地域拠点である旭駅周辺については、平成30年度以降、都市再生整備計画ではなく、住宅市街地総合整備事業及び社会資本総合整備計画を導入 し、事業を実施している。

#### 6 所属上証価

6	所属	長評価									
		評 価 項 目	評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつ	<							
事	1	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結	びつ	<		A				
業実		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり	結び	つか	ない	Α				
施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつ	かなり	い			4 0	本事業は、地域特性を活かしたバランスの取れた都		
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に	多い,	, 急均	曽している			市形成のために行う事業であり、総合計画にも掲げられている。		
必要	(2)	事業の実施に対する市民のニーズ(需要	B ⑶ 横ばい	であ	る		В				
性			C (1) 少ない,	減少	〉しつ	ている	D				
			D (0) ほとん	どなり	い						
		〔成果の達成状況〕	A (5) 十分に	達成	して	いる					
事	2	事業の成果指標の達成状況は順調か	B ⑶ 概ね達」	成し <sup>·</sup>	てい	る	В		平成29年3月に立地適正化計画を策定し、同年7月		
業内	(3)		C (1) あまり	順調	では	:ない	D		に運用開始している。 中心拠点については、平成30年度以降、事業化には		
容			D (0) 十分なり	成果	を望	めない		2 0	至っていないが、民間事業者からの相談があることか		
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当で	ある				0.0	ら概ね順調である。 地域拠点である旭駅周辺については,平成30年度以		
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性	B ③ 概ね妥:	当で	ある		В		降, 都市再生整備計画ではなく, 住宅市街地総合整備 事業及び社会資本総合整備計画を導入し, 事業を実施 している。		
性	(4)		C (1) 検討の:	余地	があ	る	D				
			D (0) 見直し;	が必	要で	ある					
		〔事業実施手法〕	A (5) 現状が	最適	であ	る。					
事	(5)	事業実施手法の妥当性	B (3) 現状が	望ま	しい	١,٥	В		本市が目指している持続可能な集約型都市構造への 取組として、立地適正化計画を策定し、都市機能誘導		
業実	9		C (1) 検討の	余地	があ	る	ן ט				
施			D (0) 検討す	べき	であ	る。		4 0			
の効		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が	望ま	しい	・できない			施設の誘導を行っている。		
率	<b>6</b>	類似事業との統合・連携やコスト削減の可-	B (3) 概ね効	率的	にで	きている	Α				
性	0		C (1) 検討の	余地	があ	る	Α				
			D (0) 十分可	能で	ある						
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて	公平位	性が	高い					
事	(7)	    事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り	B (3) 概ね保	たれ	てい	る	Α				
業実施			C (1) 偏ってI	いる			^				
			D (0) 公平性:	を欠り	いて	いる		5. 0	持続可能な集約型都市構造への取組であることから		
の公			A (5) 適正な:	負担領	割合	である		0.0	受益者負担の視点はなじまない。		
平	(8)	事業実施の財源として, 受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。	B ③ 概ね適	正な:	負担	割合である	Α				
性		補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当	C (1) 検討の	余地	があ	る	^				
		か。 	D (0) 検討す	べき	であ	る					
4//5		総 O A 事業継続	(総合)	点が	16点	以上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総								平均点数がいずれも 2 点を超える場合)			
点	占   一								の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
	D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)										

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			本事業は、魅力ある都心空間の形成を図るために行う事業であり、中心拠点については事業化に至っていない
	B 改	善を検	討し,	事業継続	本事業は、 MADのも何心空间の形成を図るために177事業とのり、中心拠点については事業化に至っていないが、 民間事業者からの相談があることから、 概ね順調と考え、引き続き事業を継続していく。
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	<ul><li>地域拠点である旭駅周辺については、当初予定していた都市再生整備計画ではなく、住宅市街地総合整備事業及び社会資本総合整備計画を導入して事業を実施していることから、引き続き事業を継続していく。</li></ul>
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	及び社会具や総合正備日間で等八して事本を大心していることがり、引き続き事業を確認している。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	陸・海・空の連携強化								
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃						
所管部署	都市計画課	所属長名	山本 眞史						

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改	訂版)施策体系での位置付け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	्र
法律・政令・省令	**************************************
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

3	争業の	目的•	<b>内容等</b>							
対象	=# (/司) :	た計争に	味上・海上・鯨空衣通伽占関の衣通さい	<b>↓□</b>	事業開始年度	平成29年度				
刈水	古田(刊り)	ど刈まに	隆工・海工・航空交通拠点間の交通不り	陸上・海上・航空交通拠点間の交通ネットワーク 事業終了年度 平成32年度						
意図		うな状態 いくのか	本市の広域拠点としての機能向上を図る							
事業概要		うな事業 行うのか		化するため、国・県・関係市町と連携し、高加	規格道路及び回	国・県道等の整備を促進す				
			事業成果を評価する指標	指 標 設 定 <i>0</i>	の 考 え 方					
評			開通予定の高知 I C ~高知南 I C区間の開 関係機関への整備促進要望の実施を行う	関係機関へ整備促進要望を行うことで、予定	どおりの開通	を目指す				
価指	В									
標	С									
	D									

						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			E度開通予定の高知IC~る C区間の開通に向け、関係		整備促進要望	整備促進要望	整備促進要望	整備促進要望(開通予定)	
	^		関への整備促進要望の実施を行う		実績	要望済み	要望済み	要望済み		
量亚	В				目標					
評価指標					実績					
指標	С				目標					-
1234					実績					
	D				目標					-
					実績					
		1	夬算:		(千円)					
			-	国費	(千円)					
	事		財源	県費 市債	(千円)					
	業費		内訳	その他	(千円)					
	貝		אם	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
<del>+</del> л		3	翌年		(千円)					
投入			人件		(千円)	584	584	592	584	
コス	2 概		I		(千円)	584	584	592	584	
-	算		そ	·の他	(千円)					
	人件		人役	数	(人)	0. 08	0. 08	0.08	0. 08	
	費等		IE	規職員	(人)	0. 08	0.08	0.08	0. 08	
	77		7	· の他	(人)					
	総二				(千円)	584	584	592	584	
	-			iたりコスト	(円)	2	2	2		総コスト/年度末人口
	4	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

関係機関への整備促進要望以外にも,毎年5月に開催される高知東部自動車道・阿南安芸自動車道連絡調整会議に出席するとともに,予定どおり の開通に向けた進捗確認を行った。

#### 6 所属長評価

6	<b><u></u> </b>	長評価										
		評 価 項 目	評(	西	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつく									
事		  事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結び	べつ・	<		A					
業実		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり結	びつ	つか	ない	A					
施		か,又は,事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつか	なし	۸,			- A	本事業は、安全で円滑な交通体系の整備のために行			
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多	٤ι١,	急均	増している		ວ. ບ	う事業であり、総合計画の重点的な取組にも掲げられている。			
必要		事業の実施に対する主見の ラーブ (季亜	B ⑶ 横ばいで	ぎある	る る		A					
性	2	事業の実施に対する市民のニーズ (需要量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, i	減少	٠L-	ている	Α					
			D (0) ほとんど	だなし	۸,							
		〔成果の達成状況〕	A (5) 十分に達	成し	して	いる						
事		事業の代用 <b>化標の</b> 法式性には順調な	B ⑶ 概ね達成	えして	てい	いる	D					
業内	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	C (1) あまり順	調	では	はない	В		│ │ 高知南国道路(高知ⅠC~高知南ⅠC)について			
容			D (0) 十分な成	果	を望	とめない		4 0	は、国事業であり、整備促進に向け関係機関へ要望活			
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当であ	jる				4. 0	動を行っており,今後も継続していく。  なお,令和2年度内の完成に向けて,順調に進んでい			
有効		事業は異の点 とのための中窓の立と姓	B ③ 概ね妥当	でで	ある		A		<b>a</b> .			
性	(4)	事業成果の向上のための内容の妥当性	C (1) 検討の余	地が	があ	5 <b>3</b>	Α					
			D (0) 見直しか	必多	要で	きある						
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最	適	であ	iる。						
事		事業 中性 モナの 豆 火 桝	B (3) 現状が望	まし	しい	١,	В					
業中	(5)	事業実施手法の妥当性	C (1) 検討の余	地が	があ	5 <b>5</b>	D	4.0				
業実施			D (0) 検討すべ	き	であ	<b>iる</b> 。						
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が望	まし	しい	・できない		4. 0	予定どおりの進捗であり、妥当である。 			
効率		 類似事業との統合・連携やコスト削減の可	B (3) 概ね効率	三的(	こで	きている	A					
性	6		C (1) 検討の余	地が	があ	5 <b>3</b>	Α					
			D (0) 十分可能	きでさ	ある							
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて公	平	生が	高い						
事		  事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り	B (3) 概ね保た	れ	てい	いる	A					
業宝	7		C (1) 偏ってい	いる			Α					
業実施			D (0) 公平性を	欠し	ハて	いる		E 0	安全で円滑な交通体系の整備を目的とし、国・県・			
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負	担語	割合	つである			市が協力して事業を実施していることから受益者負担 の視点はなじまない。			
公平	(8)	事業実施の財源として, 受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。	B ⑶ 概ね適正	な負	負担	割合である	A					
性		補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当	C (1) 検討の余	地が	があ	53	Α					
		か。	D (0) 検討すべ	き	であ	58						
les .		総 O A 事業継続	(総合点	が1	6点	以上で、各項目	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総合	10	↑ 合 B 改善を検討し、事業総	継続 (総合点	が1	2点	以上16点未満7	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
点	10	計   じ 事業縮小・再構築の移	於討 (総合点	゙ゕ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	4 点	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)			
7113	D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)											

#### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	高知南国道路(高知IC~高知南IC)については,国事業であり,本市としては,整備促進に向け関係機関
	C事業縮小・再構築の検討	へ要望活動を行っており、今後も令和2年度内の完成に向けて、要望活動を継続していく必要がある。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	高規格道路の整備促進		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	都市計画課	所属長名	山本 眞史

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版	)施策体系での位置付け
<b>大綱</b> 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策       12       便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	き 次
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

3	事業の目的・	· 内容等			
対象	継(荷) た対象に	高規格道路(四国8の字ネットワーク)		事業開始年度	平成29年度
刈水	証(門)を対象に	同規格追路(四国のの手ボッドリーツ)	事業終了年度	平成32年度	
意図	どのような状態 にしていくのか				
事業概要	どのような事業 活動を行うのか		・ト確保等,高規格道路(四国8の字ネットワ	フーク)の整備促設	進を行う
		事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	
評		開通予定の高知IC~高知南IC区間の開 関係機関への整備促進要望の実施を行う	関係機関へ整備促進要望を行うことで、予算	定どおりの開通を	目指す
话 指 標	В				
標	С				
	D				

			: 作員 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	令和2	年度開通予定の高知 I C ~ C 区間の開通に向け、関係	高目標	整備促進要望	整備促進要望	整備促進要望	整備促進要望(開通予定)	
		関への整備促進要望の実施を行う実績		実績	要望済み	要望済み	要望済み		
評	В			目標					-
価				実績					
指標	С			目標					-
		実績							
	D			目標					-
		\_ AA	- 4.7	実績					
		決算		(千円)					
	1	R-F	国費	(千円)					
	事業費	財源	士/生	(千円)					
		内訳	1 2 1	(千円)					
		אמן	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投		翌年	度への繰越額	(千円)					
入		人件	 :費等	(千円)	584	584	592	584	
コス	2 概	Ī	E規職員	(千円)	584	584	592	584	
۲	算人	7	その他	(千円)					
	件	人役	数	(人)	0. 08	0. 08	0.08	0. 08	
	費等	Ī	E規職員	(人)	0. 08	0. 08	0. 08	0. 08	
	.,	1	その他	(人)					
			= 1 + 2	(千円)	584	584	592	584	
			当たりコスト	(円)	2	2	2		総コスト/年度末人口
	结	F度末 <sup>4</sup>	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

関係機関への整備促進要望以外にも,毎年5月に開催される高知東部自動車道・阿南安芸自動車道連絡調整会議に出席するとともに,予定どおり の開通に向けた進捗確認を行った。

#### 6 所属長評価

6	<b><u></u> </b>	長評価									
		評 価 項 目	評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
		[施策体系等での位置付け]	A (5) 結びつく	(							
事			B (3) 一部結び	バつ	<		A				
業実		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり糸	古び:	つか	いない	Α				
施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつか	かなり	い			- A	本事業は、安全で円滑な交通体系の整備のために行		
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多	るい,	, 急:	増している		ວ. ບ	う事業であり、総合計画の重点的な取組にも掲げられ ている。		
必要		② 事業の実施に対する市民のニーズ(需要	B (3) 横ばいて	であん	る						
性	2		C (1) 少ない,	減少	٦L:	ている	Α				
			D (0) ほとんと	どなり	い						
		〔成果の達成状況〕	A (5) 十分に違	達成	して	こいる					
事		事業の代用 <b>化標の</b> 法代 <del>集</del> には順調な	B ③ 概ね達点	載し <sup>-</sup>	てじ	<b>v</b> る	ь				
業内	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	C (1) あまり II	頁調	では	はない	В		   高知南国道路(高知IC~高知南IC)について		
容			D (0) 十分な原	大果:	を望	星めない		4 0	は、国事業であり、整備促進に向け関係機関へ要望活		
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当で a	ある				4. 0	動を行っており,今後も継続していく。   なお,令和2年度内の完成に向けて,順調に進んで		
有効		事業代用の白 トのための中央の立と歴	B ③ 概ね妥当	当では	ある	<u> </u>			いる。		
性	(4)	事業成果の向上のための内容の妥当性	C (1) 検討の名	地	があ	 5る	Α				
			D (0) 見直した	が必	要で	: である					
	5	[事業実施手法]	A (5) 現状が最	是適	であ	<b>5</b> る。					
事		事業中性エナの立と歴	B ③ 現状が	直ま	しじ	١,	В				
業中		事業実施手法の妥当性	C (1) 検討の名		があ	 5る	D				
業実施			D (0) 検討すべ	ヾき゛	であ			4 0			
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が望	直ま	しじ	<b>ヽ・</b> できない	A	4. 0	予定どおりの進捗であり、妥当である。 		
効率		類似事業との統合・連携やコスト削減の可し	B (3) 概ね効率	区的(	にて	できている					
性	6		C (1) 検討の名	地	があ	ある					
			D (0) 十分可能	とで で	ある	5					
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて4	小平台	性か	が高い					
事		事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り	B (3) 概ね保力	これ	てじ	いる					
業宝	7		C (1) 偏ってい	いる			Α				
業実施			D (0) 公平性 る	を欠し	いて	こいる		E 0	安全で円滑な交通体系の整備を目的とし、国・県・		
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負	負担領	割合	うである			市が協力して事業を実施していることから受益者負担 の視点はなじまない。		
公平	(8)	事業実施の財源として, 受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。	B ③ 概ね適፤	Eな1	負担	旦割合である					
性	0	補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当	C (1) 検討の名	戻地7	があ	ある	Α				
		か。	D (0) 検討すべ	(き	であ	<b>5</b> る					
les .		総 O A 事業継続	(総合点	点が1	16点	点以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総合	10	↑ 合 B 改善を検討し、事業組	継続 (総合点	点が1	12点	以上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)		
点	10	計   じ 事業縮小・再構築の検	美討 (総合点	もが.	4点	点以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
7113		価 D 事業廃止・凍結の検討	付 (総合点	もが.	4点	未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)		

#### 7 部局長評価

	総	合	評	佃	i					評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	高知	南国道路	各(高知	II C	~高知	南I	C)	につし	ハてに	<b>ま</b> ,	国事	業で	あり	, 本	市と	しては	、整備	<b>最に進</b> り	こ向け要	望活動
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	を行っ	ており,	今後も	令和2	2年度	内の	完成	に向り	ナて,	要	望活	動を	継続	して	いく	必要が	ぶある。			
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	詰の検	討																				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	道路網の再編成		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	都市計画課	所属長名	山本 眞史

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版	)施策体系での位置付け
<b>大綱</b> 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策     12       便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 都市計画法	<u>څ</u>
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等) 高知都市圏の交通計画マスタープラン	

#### 3 事業の目的・内容等

J	ず木	: (10 E) -	NAL									
対象	章件 (右	T) を対象に	都市計画道路	事業開始年度 平成29年度								
<b>713</b>	DE (I	-1/ E X1 AXIC	部門門區區區	事業終了年度 平成32年度								
意図		どのような状態 にしていくのか 将来交通需要に基づいた道路網の見直しを行い、交通の円滑化を図る										
事業概要												
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	A 平成30年度に都市計画道路の見直しに関する基本方針を作成する			将来交通量の見通し等を基に、見直しに関する方針を作成する								
価指	В	令和元年度	に見直し対象道路の抽出を行う	見直しに関する方針に基づき、見直し対象路線の抽出を行う								
標	С	令和2年度に都市計画決定(都市計画道路の変更) を行う		抽出した見直し対象路線について、都市計画法に基づく計画変更の手続きを行う								
	D											

		=		ist vi		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄				
				0年度に都市計画道路	目標	関係機関との 協議・調整 関係機関との	基本方針の作成	-	-	都市計画道路の見直しにつ				
	Α			iしに関する基本方針 なする	実績	関係機関との 協議・調整	未作成			いては、市独自で行う予定 であったが、高知広域圏				
評	В		11個九千度に光色しど外色		目標	-	=	見直し対象 道路の抽出	見直し対象 道路の抽出	(高知市,南国市,香美				
価				出を行う	実績	-	-	県において検討中		市, いの町) で将来交通量 の予測及び見直し検討を行				
指標	C			! 年度に都市計画決定 計画道路の変更)を	目標	-	-	-	都市計画の変更	うこととなったため、令和				
175			「 う	計画追加の変叉/ と	実績	-	-	-		元年度から県が事務局であ る高知広域都市計画道路検				
	D				目標					討委員会へ委員として参加				
					実績					している。				
			決算	額(	千円)									
				国費(	千円)									
	① 事		財源	県費 (	千円)									
	業		内	市債(	千円)									
	費		訳	その他 (	千円)									
		L			千円)	0	0	0	0					
投		+			千円)									
入口	2		人件	`	千円)	73	73	74						
ス	概		IE	規職員(	千円)	73	73	74	73					
F	算人	L	そ		千円)									
	件		人役	**	(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01					
	費等		_		(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01					
					(人)									
					千円)	73		74						
		_			(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口				
	4	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545						

都市計画道路の見直しについては、市独自で行う予定であったが、高知広域圏(高知市、南国市、香美市、いの町)で将来交通量の予測及び見直 し検討を行うこととなったため、令和元年度から県が事務局である高知広域都市計画道路検討委員会へ委員として参加している。

### 6 所属長評価

6	川馮	長評価															
		評 価		項 目			評価	6 <u>1</u>	基 準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	を 等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく										
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			٨						
業宝	U	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) đ	あまり結	びつ	かない		Α						
業実施		か,又は, 事	業の相	艮拠等に結びつくか	D (	(0) 糸	吉びつか	ない				E 0	本事業は、安全で円滑な交通体系の整備のために行				
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5)		い, 急	急増して	こいる		<b>5.</b> 0	う事業であり、総合計画の重点的な取組にも掲げられ  ている。				
必要		車業の宝佐!	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいで	ある			A						
性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 실	りない, 洞	な少し	している	5	Α						
					D (	(0) [	まとんど	ない									
		〔成果の〕	重成状	:況〕	Α (	(5)	ト分に達	成し	ている								
事	<u></u>	古 类 の 代 田・	七冊の	**************************************	В	(3) 相	既ね達成	して	いる		В						
業内	(3)	事未の成果:	旧標の	達成状況は順調か	C (	(1) đ	あまり順	調で	はない		D						
容					D (	(0)	ト分な成:	果を	望めな	い			進捗としては、若干遅れているが、高知広域で将来				
の		〔事業内容	\ \ \ \		Α (	(5) 3	妥当であ	る				3.0	交通量を見通すことで、関係市町と調整し、効率的な  見直しが行われている。				
有効		古世代田の	<b>5</b> L A	となる中央の東京	В	(3) 相	祝ね妥当	であ	る		D						
性	(4)	事業以業の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 枯	食討の余	地が	ある		В						
					<b>D</b> (	(0) 見	見直しが	必要	である								
		〔事業実於	<b>拖手法</b>	B (3) 現状が望ましい。		(5) 到	見状が最	適で	ある。								
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11			A		進捗としては 若干遅れているが 高知広域で将3									
業	(5)	事業実施手	太の安	当性	<b>C</b> (	(1) 枯	食討の余	地が	ある		Α						
業実施					<b>D</b> (	(0) 村	食討すべ	きで	ある。			_ ^	進捗としては、若干遅れているが、高知広域で将来				
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 到	見状が望	まし	い・で	きない		5. U	交通量を見通すことで、関係市町と調整し、効率的な 見直しが行われている。				
効率		お小声楽し	74tA	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率に	的に	できて	いる	A						
性	6	類似争果と 能性	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余	地が	ある		A						
					<b>D</b> (	(0)	ト分可能 <sup>·</sup>	であ	る								
		〔受益者の	D偏り	)	Α (	(5) 相	極めて公:	平性	が高い								
事		古巻の立せ	<del>1</del> 7 7 5 #+	ウのター/タは) 答に信り	В	(3) 相	既ね保た:	れて	いる		A						
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) 仮	量ってい	る			Α						
実施					<b>D</b> (	(0) 1/2	公平性を:	欠い	ている			- A	安全で円滑な交通体系の整備を目的とし、高知広域				
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) <b>记</b>	適正な負	担割	合であ	る		5.0	圏の県・市町が協力して事業を実施していることから 受益者負担の視点はなじまない。				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	な負	担割合	である	A						
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	(1) 枯	食討の余	地が	ある		Α						
		か。			D (	(0) 村	食討すべ	きで	ある								
		総	0	A 事業継続			(総合点:	が16	点以上	で、各項目	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点:	が12	点以上	16点未満7	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	Ιδ	9. ∪   評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点:	が4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
VIII.		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点:	が 4	点未満	又は 各耳	頁目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	令和元年度から県が事務局である高知広域都市計画道路検討委員会へ委員として参加し、関係市町と協議し、 見直し作業を行っている。今後は、県から抽出された見直し対象路線について、市の方針を決定し、都市計画変
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	元直しけ来を打っている。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	ちの検討	

- 11 H-10-30	••
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	お城の見えるまちづくり		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	都市計画課	所属長名	山本 眞史

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	市街地において市民の安らぎとうるおいの場となる。 緑豊かな親しみやすい水辺の環境づくりを進めるととも
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち に、市街地の背後地の自然と調和した美しい魅力あるま
施策 42 魅力あふれる	
	め 。 ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	高知市景観条例,高知市屋外広告物条例
その他(計画, 覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日的 .	内台寸								
対象	誰(何	可)を対象に	高知城周辺に建築行為等を計画する個人	及び団体。	事業開始年度	平成29年度					
				事業終了年度	平成32年度						
意図			高知城への眺望及び高知城からの眺望を確保するために高さに配慮し、デザインや色彩は、高知城周辺の格調高い景観との調 和に配慮したものとする。								
事業概要			高知城周辺の官公庁地区, 公園・文教地 に対する補助。	区等を対象とした、建築物の高さやデザイン	ィ, 広告物の制	限及び良好な景観形成行為					
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考えブ	5					
評	А	景観形成重点地 で,対象行為に	区, 高度地区及び広告景観形成地区と指定している中 伴う事前相談及び届出書類のチェック	高知城周辺景観形成重点地区ほかの景観形	成基準に適合し	ているかを確認する。					
	В										
標	С										
	D										

4	争来	:V);	天市	很 寸						
		_	_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	告景 で,	観形 対象	重点地区、高度地区及び広 成地区と指定している中 行為に伴う事前相談及び届 チェック	目標実績	対象行為に伴う届出書 類のチェックを行う 届出1件	対象行為に伴う届出書 類のチェックを行う 届出2件	対象行為に伴う届出書 類のチェックを行う 届出0件	対象行為に伴う届出書 類のチェックを行う	
評価	В				目標実績					
指標	С				目標 実績					
	D				目標 実績					-
			算客	国費	(千円) (千円)	0	0	0	0	
	事業費		源内	市債	<ul><li>(千円)</li><li>(千円)</li><li>(千円)</li></ul>					
投	Į.			一般財源	(千円) (千円)	0	0	0	0	
入コ	2		件書	<b>費等</b>	(千円)	73 73	73 73	74 74	73 73	
スト	概算人		そ	の他	(千円)					
	件費等			規職員	(人) (人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	
	- 1.2		\ <u>=</u>		(人) (千円)	73		74	73	(n) - 1 / - + + - :
			_	たりコスト E民基本台帳人数	(円)	330, 028	,	0 325, 545		総コスト/年度末人口

当該事業においては事業成果や市民満足度を数値で表すことは難しいが、県内外の方が高知城天守閣からの眺望や最寄りの視点場から高知城を眺望することで、歴史的・文化的な価値を感じてもらえ満足してもらえていると考える。

### 6 所属長評価

6	川周	長評価															
		評 価		項目			評(	西 ;	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	を等で	での位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 糸	古びつく										
事	1	事業の実施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			Α						
業		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり結	びつ	かない		A						
実施		か, 又は, 事	・美の社	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 糸	吉びつか	ない	١			4.0	「2011高知市総合計画」の項目の中で「個性的で魅				
の		〔市民二-	-ズの	)傾向〕	Α (	(5) 🗦	作常に 多	い, ;	急増して	こいる		4. 0	力あるまちなみの景観の形成」を目指すこととしてい  る。				
必要	<u></u>	車業の宝体に	- 5:1-7:	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいで	ある	,		В						
性	(2)	量)の傾向に			C	(1) 실	少ない, ネ	咸少	している	5	D						
					D (	(0)	まとんど	゚ない	١								
		〔成果の〕	重成状	況〕	Α (	(5)	ト分に達	成し	ている								
事	2	古 类 の 代 田・	七抽の	法武士原理人	В	(3) 相	既ね達成	して	いる		A						
業内	(3)	事未の成果:	旧信の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり順	調で	だはない		Α						
容					D	(0)	ト分な成	果を	望めな	い		- A	高知城周辺については、建築物の高さやデザイン、 広告物の制限を行うことにより、高知のシンボルであ				
の		〔事業内容	<u>}]</u>		Α (	(5) 3		る				5. 0	る高知城の眺望や周辺の景観が保たれていると考え				
有効		古世代田の	<b>5</b> L A	+ 4の中央の東火井	В	(3) 相	既ね妥当	であ	 うる		A		ঠ.				
性	(4)	争耒以朱の	可上の	ための内容の妥当性	C	(1) 村	負討の余	地か	·ある		Α						
					D (	(0)	見直しが	必要	である								
		〔事業実於	<b>拖手法</b>	()	Α (	(5) Đ	見状が最	適で	ぎある。								
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	N/ 44	В	(3) Đ	見状が望	まし	い。		A .						
業	5	事業実施手	太の安	·当性	C	(1) 村	負討の余	地か	がある		Α		高知城周辺については、建築物の高さやデザイン、 広告物の制限を行うことにより、高知のシンボルであ				
実施					D	(0) 村	検討すべ	きで	: ある。			- A					
の		〔事業統合	・追	携・コスト削減〕	Α (	(5) Đ	見状が望	まし	い・で	きない		5. 0	る高知城の眺望や周辺の景観が保たれていると考え				
効率		お小声楽し	D 45A	・ 連携 ムーフ し 判述の ゴ	В	(3) 相	既ね効率	的に	できて	いる	A		ঠ.				
性	6	類似争果と 能性	の航台	・連携やコスト削減の可	C	(1) 村	負討の余	地か	·ある		Α						
					D (	(0)	十分可能	であ	5る								
		〔受益者の	り偏り	)	Α (	(5) 村	極めて公	平性	Ŀが高い								
事		古 类 の 豆 汁 :	<del>*</del>	ウの何し(日は)等に信じ	В	(3) 相	既ね保た	れて	いる		A						
業	7			定の個人(団体)等に偏りたれているか	C	(1) (有	扁ってい	る			Α		   高知城は高知市の中心に位置し、歴史的・文化的価				
実施					D (	(0) 1	公平性を	欠い	ている			- A	値が高く、市民に親しまれてきたシンボルであり、高				
の		〔受益者負	負担の	)適正化〕	Α (	(5) j	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担割	   合であ	る		5. 0	知城の眺望や周辺の景観は高知の顔として、都市景観 の形成に重要な役割を果たしていることから、市民全				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	な負	担割合	である	A		体への受益となる。				
性	8			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 村	 検討の余	地か	ぶある		Α						
		か。			D (	(0) 村	 負討すべ	きで	ぎある								
		総	0	A 事業継続			(総合点	が16	 6点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	が12	2点以上	16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	19	. 0   評		C事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点	が 4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
/m		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	が 4	点未満	又は 各」	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業総	送続																		景観に		
	C 事	業縮小	・再構	構築の検	討		しする	VIV C	めるほ	키지내	ሄድ <del>ተ</del>	۰،۱۵۰ ح	U/S	יוו יום:	京街	,υ) πε	・八人(〜	里安	<b>4 1</b> 又	剖で	未に	いる	_ C //\	o, 7	1天
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討	l l																				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業	<sup>名</sup> 旭駅周辺市街地整備事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	市街地整備課	所属長名	川上 昌伸

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版	)施策体系での位置付け
大綱 <mark>05</mark> まちの環	人口減少や高齢化の進展に対応した、都市機能が集約 され、市街地の外延的な拡大が抑制されたコンパクトシ
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	ティを形成するとともに、都市部の中心市街地の活性化
施策 40 地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成	をはじめ、田園地域、中山間地域それぞれの地域が特性 を活かしながらバランスの取れたまちをめざします。
	めざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 都市計画法、土地区画整理法、住宅市街地総合整備事業制度要綱	き ※
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等) 都市計画マスタープラン、強靭化計画	

#### 3 事業の目的・内容等

	7		L) D. A.										
対象	章件 (右	エ) を対象に	旭駅周辺地区の権利者・住民		事業開始年度	平成15年度							
<b>713</b>	DE (I	-1/ E M M IC	76·新八月及26日07年刊名 正氏	事業終了年度	令和12年度								
意図		ような状態 ていくのか	旭周辺地区に存在する密集市街地を解消	し、防災性の向上と住環境の改善を図る。									
事業概要		よ <b>う</b> な事業 を行うのか											
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī							
評	Α	下島土地区	画整理事業の推進	事業計画の推進									
温価指標	В	中須賀土地	区画整理事業の推進	事業計画の推進									
標	С	都市再生住!	宅建設の推進	事業計画の推進									
	D												

				<b>不良 寸</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
		Ŧ	島」	上地区画整理事業の推	目標	仮換地指定, 建物移転・工事推進	仮換地指定, 建物移転・工事推進	工事概成	清算事務開始	
	Α	迫			実績	仮換地指定, 建物移転・工事推進	建物移転・工事推進	工事概成		*
評	В			2 土地区画整理事業の	目標	先行買収地確定, 暫定換地計画実施	仮換地計画の縦覧, 仮換地指定	建物移転,工事推進	建物移転,工事推進	
価		推	進		実績	先行買収地確定, 暫定換地計画実施	仮換地計画の縦覧, 仮換地指定	建物移転,工事推進		
価 指標	C	去	市国	再生住宅建設の推進	目標	第一期南棟完成, 第二期棟実施設計完了	第二期棟建設工事推進	第二期棟完成	第二期棟完成	-
ाक		Р	1000 TELE 1000 TELE		実績	第一期南棟完成, 第二期棟実施設計完了	-	第二期棟建設工事推進		
	D				目標					-
	_				実績					
					(千円)	3, 894, 712	2, 081, 331	1, 672, 423	2, 235, 152	
					(千円)	1, 481, 483	811, 481	608, 036	1, 062, 452	
	事		10000000000000000000000000000000000000		(千円)					
	業		内		(千円)	1, 952, 837	1, 034, 589	927, 697	1, 001, 100	
	費		訳	3 1 12	(千円)					
				10-10-10-10-1	(千円)	460, 392	235, 261	136, 690	171, 600	
投		+	=-		(千円)	1, 484, 695	870, 630	813, 052		
入コ	2		_		(千円)	167, 900		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	153, 300	
コス-	概		-		(千円)	167, 900	146, 000	162, 800	153, 300	
۲	算人		4	· · · · · ·	(千円)					  課全体で本業務に従事している
	件		人役	***	(人)	25. 00	22. 00		23. 00	
	費等			E規職員 	(人)	23. 00	20. 00	22. 00	21. 00	
	-			の他	(人)	2. 00		2. 00	2. 00	
					(千円)	4, 062, 612	2, 227, 331	1, 835, 223	2, 388, 452	
			<u> </u>		(円)	12, 310	,	5, 637		総コスト/年度末人口
		年度	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

下島土地区画整理事業において、H28に仮換地計画の縦覧、H29で仮換地指定、建物移転・工事の推進、R元に工事の概成により、事業進捗が図られ た。 中須賀土地区画整理事業において、H28に先行買収の推進,従前の土地図の縦覧,H29に先行買収地の確定,暫定換地計画の実施,H30に仮換地計画 の縦覧,指定,R元から建物移転,工事着手しており,事業進捗が図られている。 都市再生住宅建設として、H29に第一期南棟の完成,R元に第二期棟の建設工事着手し、R2完成を目指している。

#### 6 所属長評価

6	川馮	長評価													
		評 価		項 目			評価	5 <u>1</u>	基 準		1次	平均 点数	評価内容の説明		
		〔施策体系	系等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 統	古びつく								
事	1	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	3) -	一部結び	つく			A		旭駅周辺地区 (56ha) においては、狭隘な道路や老		
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	1) a	5まり結び	びつ	かない		Α		朽住宅が密集しており、市街地の耐震性や火災に対す   る防災性の向上を目的とした、都市基盤整備の推進		
業実施		か, 又は, 事 	業業の机	<b>艮拠等に結びつくか</b>	<b>D</b> (	0) 絎	古びつかれ	ない				E 0	や、建物の更新が求められていることから、土地区画		
の		〔市民二-	ーズの	傾向〕	<b>A</b> (	5) 非	常に多し	い, 急	急増して	こいる		<b>5.</b> 0	整理事業等による面的な整備を図るものであり, 総合 計画に位置付けられている。		
必要		車業の宝佐	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	3) 植	横ばいでは	ある			A		│ 土地区画整理事業等の実施により、地震や災害に強い安全で安心なまちとなることを望む市民ニーズは非		
性	(2)	量)の傾向			<b>C</b> (	1) 실	>ない, 減	少し	している	5	Α		常に高い。		
					<b>D</b> (	0) [3	<b>まとんど</b> 7	ない							
		〔成果の〕	主成状	況〕	<b>A</b> (	5) 🕇	分に達ん	成し	ている						
事	<u></u>	声类の仕田:	比価の	*************************************	В	3) 根	祝達成	して	いる		A				
業内	(3)	事未の成未:	旧係の	達成状況は順調か	<b>C</b> (	1) あ	ちまり順詞	調で	はない		Α				
容					D (	0) +	分な成績	果を	望めな	い		4 0	下島地区においては、工事の概成、中須賀地区にお		
の		〔事業内容	字]		<b>A</b> (	5) 妥	と当である	る				4. U	いては、建物移転・工事の着手等、成果指標の目標を 達成している。		
有効		古世代田の	<u> </u>	ナルの中央の東火井	B (	3) 根	現ね妥当 つ	であ	る		D				
性	(4)	事業以来の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	1) 核	美討の余5	地が	ある		В				
					<b>D</b> (	0)	直しが。	必要	である						
		〔事業実カ	<del></del> 色手法	:)	<b>A</b> (	5)	見状が最近	適で	ある。						
事		<b>市米中长</b> 工	+ o =	亚当性		3)	現状が望る	まし	い。		D				
業	(5)	事業実施手	法の安	当性	<b>C</b> (	1) 核	対の余均	地が	ある		В				
業実施					<b>D</b> (	0) 核	食討すべ:	きで	ある。			4 0	土地区画整理事業と住宅市街地総合整備事業の合併		
の		〔事業統合	・ 連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (	5)	現状が望る	まし	い・で	きない		4. 0	施行による交付金を導入し、効率的に整備が進められている。		
効率		お小古光し	<b>Λ</b> 4±Δ	・連携やコスト削減の可	В	3) 根	現ね効率的	的に	できて	いる	A				
性	6	親似争果と	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	1) 核	食討の余5	地が	ある		Α				
					<b>D</b> (	0) +	-分可能	であ	る						
		〔受益者の	の偏り	)	<b>A</b> (	5) 桓	<b>返めて公</b> 3	平性	が高い						
事		古世の立せ	<del></del>	ウのター/タは)ない原り	B (	3) 根	れ保たれ	れて	いる		A				
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	<b>C</b> (	1) 偏	帰っている	る			Α				
実施					<b>D</b> (	0) 4	・平性を	欠い	ている			- A	本事業は、整備地区内の市民の生命・財産を守る安		
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	5) 道	直正な負担	担割	合であ	る		5.0	全・安心のまちづくりを進める事業であり、公平性は 保たれている。		
公平				して、受益者負担割合	B (	3) 根	現ね適正7	な負	担割合	である	A				
性	(8)			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	1) 核	対の余均	地が	ある		Α				
		か。			<b>D</b> (	0) 核	<u></u>	きで	ある						
		総	0	A 事業継続			(総合点7	が16	点以上	で、各項目	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	迷続		(総合点7	が12	点以上	16点未満7	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)		
合点	Ιδ	. 0   評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点7	が4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
VIII.		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点7	が 4	点未満	又は 各項	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)		

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	旭駅周辺地区における市街地の耐震性や火災に対する防災性の向上を目的とした、都市基盤整備の推進や、建
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	物の更新が求められており、安全・安心のまちづくりを進める事業として継続していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

1	個 別 事 業 名	既設市営住宅改善事業		
	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	住宅政策課	所属長名	明坂 浩

## 1 事業の位置付け

		2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け		
大綱 05	5まち	の環																													が集約 クトシ
政策 12	2 便和	で快通	質に暮	らせ	tるa	まち														ᆕ	ィを	形成	する。	ع ع	もに,	都	市部の	の中点	心市往	〕地の	舌性化
施策 40	0 地垣	<b>∛特性を</b>	活か	した	, /i	ラン	スの	取れ	た都	市の	形成																			)地域: (しま	が特性 す。
																			めざ												
2 事	事業(	の根拠	լ - 1	生梓	\$							法	定	受託事	事務				すべ												
法律・政	改令・	省令		公営	住宅	法第	21条	ŧ, T	水道	法									き姿												
県条例	• 規貝	」・要綱	等																安												
市条例	• 規貝	・要綱	等																												
その他	(計画	,覚書等	等)	高知	市営	住宅	再編	計画	1, 唐	知了	f公営 <sup>·</sup>	住宅	等長	寿命	化計	画															

#### 3 事業の目的・内容等

J	于木	: M B b) -	N) 中 寸													
対象	誰(何	可)を対象に	既設市営住宅の入居者	研設市営住宅の入居者     事業開始年度     -       事業終了年度     -												
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	既設市営住宅の環境衛生面を含む居住環	設市営住宅の環境衛生面を含む居住環境の向上												
事業概要		ような事業 を行うのか														
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方												
評	Α	工事実施箇	所数	工事の対象団地数												
評価指標	В															
標	С															
	D															

	于木					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	_	車生		目標	2か所	2か所	2か所	2か所	
	_ A	一	尹天		実績	4か所	3か所	6か所		
≣क	В				目標					
価	נ				実績					
評価指標	С		目標						-	
1275	Ŭ				実績					
	D				目標					-
					実績					
		ä	中算	額	(千円)	65, 574	25, 302	92, 296	399, 900	
				国費	(千円)	22, 558	11, 742	26, 120	195, 851	
	① 事		財源	県費	(千円)					
	業費		内	市債	(千円)	19, 200	200	65, 615	160, 600	
	費		訳	その他	(千円)	23, 747		561	43, 449	
				一般財源	(千円)	69	13, 360		0	
投		-		度への繰越額	(千円)	0	28, 300	78, 700		
投入コスト	2	)		費等 ———————	(千円)	8, 103	8, 103	9, 694	16, 863	
ス	概算		正	規職員	(千円)	8, 103	8, 103	9, 694	16, 863	
7	算 人		そ	· の他	(千円)					
	件	ノ	(役		(人)	1. 11	1. 11	1. 31	2. 31	
	費等		正	規職員	(人)	1. 11	1. 11	1. 31	2. 31	
	Ť			· の他	(人)					
				1 + 2	(千円)	73, 677	33, 405	101, 990	416, 763	
				たりコスト	(円)	223	102	313		総コスト/年度末人口
	年	F度	末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

既設の市営住宅改善事業は、老朽化が進む施設の安全性や快適性など住環境の整備を目的に実施していくものだが、居住中では住戸内の把握が十分にできないこともあり、予防的な改善を計画できない状況がある。入居者からの修繕依頼の傾向等を整理し、老朽度等の早期把握に努め、事業を推進していく必要がある。

#### 6 所属長評価

6	川周	長評価											
		評 価		項目			評価	基	<u>準</u>	13	で点	均 数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 統	古びつく						総合計画・実施計画の政策である「便利で快適に暮
事	1	事業の実施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	<b>つく</b>		A			らせるまち」の重点取組に位置付けられており、既設 の市営住宅を計画(予防保全)的に改善することで、
業実施		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	1) あ	ちまり結び	ゾつカ	かない	_ ^			施設の安全性や居住環境の向上につながる。
施		か, 又は, 事	・耒の竹	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 新	古びつかた	はい			5.	۸	
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 割	‡常に多し	ハ, 急	増している		J.	- 1	市営住宅の応募倍率は平均7倍を超え、単身(高齢)者に至っては20~30倍の高倍率であり、今後もこ
必要	<b>(2</b> )	事業の実施し	- 51 7	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	横ばいでも	ある		A			の傾向は続くものと考える。
性	(2)	量)の傾向に			<b>C</b> (	1) 丛	〉ない,減	少し	ている	_ A			市営住宅の入居者を定期的に募集していくためには、改善を実施し施設を健全に維持していく必要があ
					D (	0) [3	まとんどな	いば					る。
		〔成果の〕	達成状	:況〕	<b>A</b> (	(5)	分に達成	或し つ	ている				
事	<b>②</b>	市業の出田:	と描っ	達成状況は順調か	B (	3) 根	現ね達成 l	してし	いる				既設市営住宅の長寿命化に向けては計画的な改修が 必須であるため、予算の範囲で優先順位付けを行い事
業内	3	争未の成本	日信の	建双1人次1は順調が	<b>C</b> (	(1) <b>a</b>	ちまり順詞	周でに	はない	A			業を推進している。
容					D (	0) +	分な成身	果を望	望めない			^	
の		〔事業内容	字]		<b>A</b> (	5) 妥	そ当である	<b>5</b>			<b>-</b>  4.	V	
有効		声类代用の	5 LA	ための内容の妥当性	В	3) 根	現ね妥当で	である	<del></del> გ	В			老朽化が進む市営住宅にあって、指定管理者の協力
性	<b>(4</b> )	争未以未の	可上の	にめの内谷の女ヨ性	<b>C</b> (	1) 核	対の余均	也がる	ある	D			のもと、施設の状況を把握しながら、柔軟に優先順位 を組み替えることで成果を上げるよう進めている。
						0) 男	直しがず	必要 つ	である				CHECK 170 0 1 2 CHASK 2 1.7 0 01 7 2 05 0 0 0 0
		〔事業実於	施手法	法〕		5) 玛	見状が最適	適で る	 ある。				
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11			3) 玛	現状が望る	ましし	ر۱ <sub>°</sub>	ь			既設改善事業は公営住宅等長寿命化計画に基づいて 実施しており、法定点検や定期点検により状況把握に
業	(5)	事業実施手	太の安	当性	<b>C</b> (	1) 核	対の余均	也がる	ある	В			努め、状況に応じた計画の見直しも実施しながら取り
業実施					<b>D</b> (	0) 核	計すべる	きでる	 ある。		4	_	組んでいる。
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (	5)	見状が望る	ましし	ハ・できない	١	<b>−</b>  4.	V	
効率		*** / ** ** 1. /	ο <i>4</i> ± Δ	<b>本性 5ーフ 1 割ばの</b> コ	В	3) 根	現ね効率的	内につ	できている				既設市営住宅改善のために策定している公営住宅等
性	6	類似事業と(  能性	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	1) 核	対の余均	也がる	 ある	A			長寿命化計画は、ライフサイクルコストの縮減効果を 確認し計画している。
					D (	0) +		である	 る				
		〔受益者の	D偏り	)	<b>A</b> (	5) 桓	<b>返めて公</b> □	ア性が	<u> </u>				公営住宅等長寿命化計画に沿って、概ね団地や棟単
事		<b>丰</b> 业 0 5 7 7	+/ 184+	ウ a // L / D / b / 佐 /	В	3) 根	 ₹ね保たれ	ってし	いる	_			位で実施しており、受益者が特定の個人等に偏ること はない。
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	<b>C</b> (	1) 偏	帰っている	 გ		A			
実施					D (	0) 1/2	平性をク	欠いつ	ている		-		
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	A (	5) 道	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	旦割る	 合である		5.	U	
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 根	祝ね適正な	は負担	 担割合である				財源としては、社会資本整備総合交付金と公営住宅 債を充当。入居者からは、国基準に基づき応能応益に
性	8			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	1) 核	計の余均	也がる	 ある	A			よる使用料を徴収し、起債の償還等に充当しているこ
		か。			D (	0) 核	討すべる	きでる	 ある				とから、適正な負担と考えている。
		総	0	 A 事業継続			(総合点が	5 <sup>1</sup> 16,		項目の	平均点	.数:	がいずれも2点を超える場合)
総	10	_		 B 改善を検討し,事業系	継続		(総合点が	5 12,	点以上16点未	<b>≒満で</b> , 1	各項目	<b>の</b>	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	I8	. 0 評		C事業縮小・再構築の			(総合点が	5 × 4 ;	点以上12点未	装満 又は	各項	目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
Ж		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総合点が	5 × 4 ;	点未満 又は	各項目(	の平均	京点	数のいずれかで1点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			
	B 改	善を検	討し,	事業継続	限られた財源で適正かつ効率的に市営住宅を管理していくためには、長寿命化計画に沿った予防保全的改善が
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	不可欠であり、今後も既設市営住宅改善事業を推進していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	市街地緑化推進助成事業		
ı	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	みどり課	所属長名	畑山 仁

## 1 事業の位置付け

			2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け			
大綱	05	まち	の環																		約										D場と #める	なる, ととも	
政策	12	便利	で快通	質に着	らも	±るa	まち														15	,市	街地	の背	後地(	の自:	然と	調和				あるま	
施策	42	魅力	あふれ	る都	市美	• 水	と綺	め整	備												5	なみ	の景	配形.	以を(	g) Z	しま	9 。					
				•		•	•	•		•						•		•		めざ													
2	事	業の	根拠	ը - գ	生梓	<u>k</u>							法	定员	受託事	事務				すべ													
法律	• 政	令•	省令		都市	ī緑地	法													き													
県条例	列 -	規則	• 要綱	等																姿													
市条例	列 -	規則	• 要綱	等	高知	市み	ょどり	の弱	環境0	)保全	と倉	削出に	関す	る条	例																		
その他	b (i	計画,	覚書等	等)	2016	緑の	基本	計画	Ī.																								

#### 3 事業の目的・内容等

J	尹木	: い日助 ·	四位寸										
対象	. 誰(何	可)を対象に	市街地		事業開始年度 事業終了年度	令和2年度 -							
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	市民との協働により花と緑の景観を創出	し、緑視率を向上する。									
事業概要		ような事業 を行うのか											
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方								
評	А	プランター	等の設置数(R2年度事業開始)	プランター等の設置数									
評価指標	В												
標	С												
	D												

4_	尹未	ŧV,	天	<b>積等</b>						
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			・ター等の設置数(I 『事業開始)	R 目標 実績				50個	
≣亚	В				目標					
評価指標					実績目標					財政状況の影響もあり、予 算化できていない。
標	С				実績					
	D				目標実績					
					2 1111					
		1	央算 	額 ————————————————————————————————————	(千円)					
	1		財	県費	(千円)					
	事業		源内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投入		+		度への繰越額	(千円)					
	2	/	人件:	費等 ————————	(千円)	0	0	0	0	
コス	概		_	規職員	(千円)	0	0	0	0	
۲	算人		そ	の他	(千円)					
	件	,	人役	数	(人)					
	費等		IE	規職員	(人)					
	"		そ	の他	(人)					
	総二	ス	<b> -</b>	1 + 2	(千円)	0	0	0	0	
	市民	1 1	人当	たりコスト	(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
	4	丰度	末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

財政状況の影響もあり、予算化できていない。

6	所属	長評価						
		評 価 項 目	評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつく					
事	1	  事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結びつく	٨				
業実		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり結びつかない	Α				
施		か,又は,事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつかない		5. 0	市民との協働を推進し、都市景観や生活環境の向上		
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多い, 急増している		5. U	につながるものである。		
必要	<b>②</b>	事業の実施に対する市民のニーズ (需要	B ⑶ 横ばいである	٨				
要性	2	量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, 減少している	Α				
			D (0) ほとんどない					
		〔成果の達成状況〕	A (5) 十分に達成している					
事	2	事業の成果指標の達成状況は順調か	B ⑶ 概ね達成している	D				
業内	(3)	争未の成末相係の達成仏がは順調が	C ⑴ あまり順調ではない	ע				
容			D (0) 十分な成果を望めない		0 5	令和2年度に実施を予定していたが、予算化できて		
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当である		2. 5	いない。ただし,事業内容については妥当なものと考 える。		
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性	B (3) 概ね妥当である	A				
性	4	争未成未の向上のための内谷の安当住	C (1) 検討の余地がある	Α				
			D (0) 見直しが必要である					
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最適である。					
事		<b>事業実体まけの</b> 変光機	B (3) 現状が望ましい。					
業実	(5)	事業実施手法の妥当性	C (1) 検討の余地がある	Α				
施			D (0) 検討すべきである。		E 0	令和2年度に実施を予定していたが、予算化できて		
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が望ましい・できない		ວ. ບ	いない。ただし、実施手法等については妥当なものと 考える。		
効率		野川古衆しの休み、連携やコスト判述のコ	B ⑶ 概ね効率的にできている					
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	C (1) 検討の余地がある	Α				
			D (0) 十分可能である					
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて公平性が高い					
事		事类の受益者が株立の(RIII) (RIII) (RIII)	B ⑶ 概ね保たれている					
業	(7)	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏っている	Α				
実施			D (0) 公平性を欠いている		F 0	令和2年度に実施を予定していたが、予算化できて		
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負担割合である			いない。ただし、公平性や受益者負担については問題 ないと考える。		
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合	B ③ 概ね適正な負担割合である					
性	(8)	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当	C (1) 検討の余地がある	Α				
		か。	D (0) 検討すべきである					
		総 O A 事業継続	(総合点が16点以上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総	17	△ R 功美な投計」 東業级	継続 (総合点が12点以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)		
合点	1/	この 事業縮小・再構築の材	検討 (総合点が4点以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
\m\		価 D 事業廃止・凍結の検討	討 (総合点が4点未満 又は 各)	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)		

#### 7 部局長評価

	総	合	評	ſ	<b>15</b>							評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等	
0	A 事	業継続																						
	B 改	善を検	討し,	事	<b>業継続</b>									生活	環境	の向	上を	図る	こと	がで	きる	ほか	市民との協働によ	り事業を実施
	C 事	業縮小	・再構	構築(	り検討	す	るこ	との	意義が	大き	いと考	える	0											
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の村	<b>負討</b>																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	街路樹台帳整備事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	みどり課	所属長名	畑山 仁

#### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	市街地において市民の安らぎとうるおいの場となる。 緑豊かな親しみやすい水辺の環境づくりを進めるととも
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち に、市街地の背後地の自然と調和した美しい魅力あるま
施策 42 魅力あふれる者	
	<u> </u>
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	道路法・道路構造令
県条例・規則・要綱等	<u> </u>
市条例・規則・要綱等	高知市の街路樹ケアマニュアル
その他(計画, 覚書等)	2016緑の基本計画

#### 3 事業の目的・内容等

3	ず木り	י נים 🗖 י	NAL			
対象	錐 (石)	た計争に	高知市が管理する街路樹	事業別	開始年度	平成29年度
NA	世(円)	で対象に	同な言葉がの国内図	事業終	終了年度	令和元年度
意図		うな状態 いくのか	 街路樹の状態を把握し、適切に管理して 	u.		
事業概要		うな事業 行うのか	・街路樹データの調査と整理、街路樹台	帳システムの構築		
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考	え方	
評			システム構築 (H29に調査整理, H30に 計, R元にシステム構築)	単年度でのシステム構築が困難であるため、段階的	的に進めてし	, \ < .
価 指標	В					
標	С					
	D					

			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	街	路樹台	合帳システム構築 (H29に H30にシステム設計, F	調目標	調査整理	システム設計	システム構築		
	_ ^			テム構築)	実績	未実施	未実施	未実施		
量亚	В				目標					
評価指標					実績					財政状況の影響もあり、予
指標	С				目標					算化できていない。
128					実績					
	D				目標					
					実績					
		1	<b>央算</b>		(千円)					
				国費	(千円)					
	事		財源	県費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(千円)					
	業		内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
		_	12 6-	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投入		-		度への繰越額	(千円)	0	0	0	0	
ハコス	2	1	_	費等 ·+=	(千円)	0	0		0	
スト	概算		-	規職員	(千円)	0	0	0	0	
	人	H		· の他 ***	(人)					
	件費	1	人役 「	奴 [規職員	(人)					
	等		$\vdash$	·	(人)					
	<u> </u>	17	1 -	· (1) + (2)	(千円)	0	0	0	0	
				・ サービー <u>ー</u> iたりコスト	(円)	0	0		0	総コスト/年度末人口
				/- クコペト     民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	,		
	-	十戌	(A)	工人至个口恨人效		330, 020	320, 077	323, 343		

財政状況の影響もあり、予算化できていない。

## 6 所属長評価

6	<b></b>	長評価														
		評 価		項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
事業実	1	[施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計 長マニュフェスト等の目標達成に結 か、又は、事業の根拠等に結びつくか		・実施計画 要達成に結び	・市 つく C				A							
施の必要性	2	〔市民二-	-ズの -対す	が傾向〕 る市民の	)ニーズ(需	A B	(3)	結びつか 非常に3 横ばい7 少ない,	多い, である	急増	している	A	5. 0	街路樹の管理を計画的かつ効率的に実施するために 不可欠なものである。		
事業内	3	[成果の選事業の成果技			記は順調か	A B C	(5)	ほとんる 十分に述 概ね達所 あまり 十分な所	達成して	して l て い る で は な	5 ;;;	D		<b>マ等ルでキイヤンず土室並でも2が、車乗内窓につ</b>		
容の有効性	4	[事業内容] 事業成果の向上のための内容の妥当性					(5) (3) (1) (1)	妥当でる 概ね妥当 検討の名 見直した	ある当でる	あるがある	3	A	2. 5	予算化できておらず未実施であるが、事業内容については妥当なものと考える。		
事業実施	5		<ul><li>[事業実施手法]</li><li>事業実施手法の妥当性</li></ul>						望まり余地が	である しい。 がある である	3	A		予算化できておらず未実施であるが、実施手法につ		
心の効率性	6	[事業統合 類似事業との 能性			スト削減〕	の可 B C	(3)		率的/	にでき	・できない きている	A	5.0	予算化できておらず未実施であるが、実施手法については妥当なものと考える。		
事業実施	7	[受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか						極めてな 概ね保が 偏ってし 公平性を	たれっ	ている	5	A	F 0	街路樹の適正な維持管理を行うものであり、すべて		
の公平性	8	[受益者負担の適正化] 事業実施の財源として, 受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合, 対象経費は妥当 か。					(3)	適正な負 概ね適፤ 検討の約 検討すべ	正なり余地が	負担割がある	割合である	A	5. 0	の利用者の安全に関わる事業であることから、公平性が保たれている。		
総合点	17	2.5 総合 評価		C 事業	継続 を検討し、 縮小・再構 廃止・凍結の	築の検討		(総合)	点が1 点が <sub>6</sub>	12点以 4 点以	以上16点未滿以上12点未滿	で,各	項目の 各項目	がいずれも2点を超える場合) 平均点数がいずれも2点を超える場合) の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) 数のいずれかで1点以下がある場合)		

#### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	台帳は、適切な管理の基礎となるものであり、早期の整備が必要であると考える。
	C 事業縮小・再構築の検討	ロ版は、適切な官項の基礎となるものであり、千朔の登谰が必要であると考える。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

ı	個別事業名	公園台帳整備事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	みどり課	所属長名	畑山 仁

## 1 事業の位置付け

2011 層	5 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	市街地において市民の安らぎとうるおいの場となる。 緑豊かな親しみやすい水辺の環境づくりを進めるととも
政策 12 便利で快適に	暮らせるまちに、市街地の背後地の自然と調和した美しい魅力あるま
施策 42 魅力あふれる	
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	都市公園法
県条例・規則・要綱等	<del></del>
市条例・規則・要綱等	高知市都市公園条例
その他(計画, 覚書等)	2016緑の基本計画

#### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	MHM.	内谷寺									
対象	量佳(右	エ)を対象に	高知市が管理する公園	in the second se	事業開始年度	平成29年度						
7135	DE (I	1/ EXISTE	同州1778年70万国	事業終了年度	令和元年度							
意図	図 どのような状態 公園の施設や設備の状態を把握し、適切に管理していく。											
事業概要		ような事業 を行うのか										
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評			ステム構築 (H29に調査整理, H30にシス H31にシステム構築)	単年度でのシステム構築が困難であるため、段階的に進めていく。								
価 指標	В											
標	С											
	D											

			_	小爷 4.		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			帳システム構築 (H29に調 , H30にシステム設計,	目標	調査整理	システム設計	システム構築		
		田31にシステム構築) 実績				未実施	未実施	未実施		
重亚	В	目標								
評価指標					実績					財政状況の影響もあり、予
指標	日標							算化できていない。		
128					実績					
	D				目標					
					実績					
		1	央算:		(千円)					
					(千円)					
	事		財源		(千円)					
	業		内	* * * *	(千円)					
	費		訳		(千円)	0	0	0	0	
		7	型年度への繰越額		(千円)	0	0	0	0	
投入		-			(千円)	0	0	0	0	
ハコス	2		_		(千円)	0	0	0	0	
スト	概算		-		(千円) (千円)	U	0	0	0	
	人		て 人役		(大円)					
	件 費		_	<u>欸</u> ∃規職員	(人)					
	等		$\vdash$	- <sup>元・戦</sup> 兵 - の他	(人)					
	総コ	ス	1 -		(千円)	0	0	0	0	
				iたりコスト	(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
				主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		
		1 12	. ×   ×  .	T-04-T-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-1	() ()	000, 020	020, 011	323, 040		

財政状況の影響もあり、予算化できていない。

## 6 所属長評価

の必要性性       (2) 事業の実施に対する市民のニーズ (需要量) の傾向はどうか       A (3) 排常に多い、急増している 臣(1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない       A (5) 特別では成している D (0) ほとんどない       D (1) ほとんどない         事業の成果指標の達成状況は順調か性性       A (5) サ分に減している D (0) 日とんどない D (0) 中分な成果を望めない D (0) 中分な成果を望めない D (0) 見直しが必要である D (0) 見直しが必要である D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) 投討の余地がある D (0) け分可能である D (0) 十分可能である D (0) 日 (0)	6	所属	長評価														
事業			評 価		項	目			評	価	基	準	1次		評価内容の説明		
大マニュフェスト等の目程盖度に信だっての		1					R	- 1			<		٨				
事業	実施		長マニュフ:	長マニュフェスト等の目標達成に結びつく				-				ない	^	5.0	     公園の管理を計画的かつ効率的に実施するために不		
東来の東族に対する市民のニーズ(需要			〔市民ニーズの傾向〕				Α	(5)	非常に	多い,	, 急增	曽している		J. U	可欠なものである。 		
# 表 の	要	2	事業の実施に対する市民のニーズ(需要			В	(3)	黄ばい	であ	る		Δ					
事業内容       3       事業の成果指標の達成状況は順調か       A 55 十分に達成している (C 11) あまり順調ではない D 00 十分な成果を認めない D 00 十分な成果を認めない D 00 十分な成果を認めない D 00 見直しが必要である C 11 検討の余地がある D 00 見直しが必要である C 11 検討の余地がある D 00 見直しが必要である D 00 規則が必要ましい。 C 11 検討の余地がある D 00 検討すべきである。 D 00 検討すべきである。 D 00 対対が発達しい。 C 11 検討の余地がある D 00 十分可能である D 00 小学性を欠いている D 00 公平性を欠いている M 00 公平性を欠いている M 00 公平性を交いている M 00 公平性が係た M 00 公平性を交いている M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性を交いでいる M 00 公平性が係た M 00 公平性が係た M 00 公平性が係た M 00 公平性が係た M 00 公平性が係た M 00 公平性が係た M 00 公 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	性		量)の傾向に	まどう	か		С	(1) 4	少ない,	減少	ノして	ている					
事業ののののできます。         B (3) 概わ達成している (2 (1) あまり順調ではない (2 (1) かか。)         D (3) おまり順調ではない (2 (1) かか。)         D (3) おまり順調ではない (4 (2) かか。)         D (4 (3) を当かる (4 (3) を当かる (4 (3) を当かる (4 (3) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を当かる (4 (4) を引がる (4 (4) を引かる (4							D	(0)	まとん	どなり	い						
***			〔成果の遺	成状	<b>だ況</b> 〕		Α	(5) -	十分に対	達成	して	いる					
日本		(3)	事業の成果	旨標の	達成状況	記は順調か	В	(3) 村	既ね達」	成し <sup>·</sup>	てい	る	ח				
下来	未内				保の達成仏がは順調が		С	(1) 2	あまり	順調	では	ない	<b>1</b>				
(日)	容						D	(0)	十分なり	成果	を望	めない		2 5	予算化できておらず未実施であるが、事業内容につ		
本業成果の向上のための内容の妥当性			〔事業内容	<b>F</b> )			Α	(5) 3	妥当では	ある				2. 0	いては妥当なものと考える。		
「事業実施手法の妥当性	効	4	事業成果の向上のための内窓の妥当		羽容の妥当性	В	(3) 村	既ね妥	当で	ある		Δ					
	性		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				С	(1) 木	食討の:	余地	があ	る	^				
事業実施手法の妥当性				D	(0)	見直し	が必	要で	ある								
業実施手法の妥当性       C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。       A         (6) [事業統合・連携・コスト削減の可能性       A (5) 現状が望ましい・できない 検討の余地がある D (0) 十分可能である       A         事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているかがなく公平性が保たれているかがなく公平性が保たれているかがなく公平性が保たれているかか。       A (5) 種めて公平性が高い 検討の余地がある D (0) 十分可能である       A (7) 種の大公平性が高い B (7) 概和規定といている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。 		5	[事業実施手法]				Α	(5) <del>J</del>	見状が	最適	であ	る。					
(a) (機) (は) (機) (は) (機) (は) (機) (は) (機) (は) (は) (機) (は) (機) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は			事業実施手法の妥当性		В	(3)	見状が	望ま	しい	0	Λ						
<ul> <li>施の効率性 ( 事業統合・連携・コスト削減)</li></ul>	美宝		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				С	(1) 木	食討の:	余地:	があ			る	^		
効率性性       ⑥       類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       A       B (3) 概ね効率的にできている 検討の余地がある D (0) 十分可能である       A       A       (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている では、公平性が保たれている かなく公平性が保たれているか D (0) 公平性を欠いている 適正な負担割合である 事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。か。       A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである       A       A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである       A       A (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         総定	施							(0) 木	食討する	べき	であ	る。		5.0	予算化できておらず未実施であるが、実施手法につ いては妥当なものと考える。		
事業 (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       B (3) 概和効率的にできている (2 (1) 検討の余地がある (3 (2 (1) 検討の余地がある (4 (3 (2 (1) 長前の余地がある (4 (3 (3 (4 (1) 長前の余地がある (4 (4 (4 (1) 長前の余地がある (4 (4 (4 (4 (1) 長前の余地がある (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4			〔事業統台	〔事業統合・連携・コスト削減〕					見状が	望ま	しい	・できない		J. 0			
The field		<u>6</u>	類似事業との	新 <b>州事業との統会・連携やコスト削減の</b> 可				(3) 村	既ね効薬	率的	にで	きている	Δ				
事業 の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	性				С	(1) 木	食討の:	余地:	があ	る							
事業							D	(0)	十分可	能で	ある						
# 第 の 受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか			〔受益者の	(偏り	]]		Α	(5)	極めて:	公平	性が	高い					
大きな   では   では   では   では   では   では   では   で		7	事業の受益	らが特	定の個人	、(団体)等に偏り	В	(3) 村	既ね保証	たれ	てい	る	Λ				
施の公平性を欠いている	美宝						C	(1)	扁って	いる			^				
<ul> <li>(8) 「受益者負担の適正化」</li></ul>	施						D	(0)	公平性	を欠り	いて	いる		5.0	公園の適正な管理を行うものであり、すべての利用		
***							Α	(5)	適正な:	負担	割合	である					
作性		(8)					В	(3) 村	既ね適	正な:	負担	割合である	٨				
17.5   2   2   2   2   2   2   2   2   2		0	補助金等交付				С	(1) 木	食討の:	余地;	があ	る	^				
## 17.5   A			か。	か。				(0) 村	食討する	べき	であ	る					
17.5	411		絵	0	A 事業	継続			(総合)	点が	16点	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
ア		17	合		B 改善	を検討し、事業	継続		(総合)	点が	12点	以上16点未満	情で、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)		
	占	1/	. 5		C 事業	縮小・再構築の	検討		(総合)	点が	4点	以上12点未満	ま又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
	200		価		D 事業	廃止・凍結の検	討		(総合)	点が	4 点	未満 又は 名	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)		

#### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	台帳は、適切な管理の基礎となるものであり、早期の整備が必要であると考える。
	C 事業縮小・再構築の検討	ロ版は、適切な官項の基礎となるものであり、千朔の登谰が必要であると考える。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	道路台帳整備事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
I	所管部署	道路管理課	所属長名	田原 圭

#### 1 事業の位置付け

2011 高	⑤ 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け	
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向通ネットワークの強化を図るとともに都市	
政策 12 便利で快適に	平 である という おもれ である という おもれ である という おもれ である という おもれ である という おもれ できる という おもれ できる という おもれ できる という おもれ できる こうしゅう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	おける移動手
施策 41 安全で円滑なる	情采し、ツ丁同節に、ツガルで環境負担と	
	め 公共交通の利用促進をめざします。 	
2 事業の根拠・		
法律・政令・省令	道路法第28条,同法第77条,道路法施行規則第4条の2	
県条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)		

#### 3 事業の目的・内容等

0	77	(A 🗖 H)	Lim.a.							
対象	誰(何	可)を対象に	市道	事業開始年度 通年 事業終了年度						
意図		ような状態 ていくのか	各法令に基づいて確定した道路境界の測	量図等,永久保存文書を電子化し,安全かつ効率的な保管と活用を行うもの						
事業概要		ような事業 を行うのか		lが実施する道路現況調査の報告資料の作成 つ効率的に実施						
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方						
評	А	市道認定路	線延長	開発行為等により新たな帰属を受けた市道について、道路台帳の作成を行うもの。						
価指	В	橋梁点検台	帳の電子化	点検を行った橋梁の台帳を電子化し、適正に管理するもの。						
標	С									
	D									

			_	484. 23.		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	#	(首部	忍定路線延長	目標	4. 0km	4. Okm	4. Okm	4. 0km	
		-	地區	6. 足匠	実績	5. 2km	2. 0km	2. 0km		
≘क	В	t#	: 沙上	原検台帳の電子化	目標	921橋	400橋	400橋	計画終了	
価		116	1 木 尓	(1) (大口) (収り) 电丁に	実績	0橋	650橋	1097橋		H29年度は過去複数年度の成果品を一括して電子化する
評価指標	C				目標					ため橋梁数が多い
াক					実績					
	D				目標					
		D 実		実績						
		,	夬算	額	(千円)	29, 994	28, 313	28, 233	28, 500	
				国費	(千円)					
	① 事 業		財源	県費	(千円)					
			内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	29, 994	28, 313	28, 233	28, 500	
投		3	翌年	度への繰越額	(千円)					
入コス	2	.	人件	費等	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
	概		正	規職員	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
۲	算人		そ	の他	(千円)					
	件		人役	数	(人)	1. 00	1. 00	1. 00	1.00	
	費等		IE	規職員	(人)	1. 00	1. 00	1.00	1. 00	
			そ	の他	(人)					
				1 + 2	(千円)	37, 294	35, 613	35, 633	35, 800	
	市国	旲 1	人当	たりコスト	(円)	113	109	109		総コスト/年度末人口
		年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・道路台帳を毎年更新していることから最新の市道状況を市民に提供することが可能である。 ・道路台帳を利用する市民は限定的であるので、満足度として数値で表現しにくいものである。 ・市道認定路線の新設延長については、民間事業者による新たな開発道路や位置指定道路の整備等が主であるため、市が主体的に目標設定することは不可能であり、過年度の実績に左右されてしまうことが課題である。

#### 6 所属長評価

評価 項目   評価 基 準   1次   課価 内容 の 説 明   課価 人 本	6	川馮	長評価													
事業			評 価	項	目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
# 東東			〔施策体系	等での位置	置付け〕	<b>A</b> (5	5) 結(	ゾつく								
東京	事	1	事業の宝施が	が市の総合計	画・実施計画・市	B (3	3) - 7	部結びつ	> <		Α.		道路法第28条において、「道路管理者は、その			
(市民ニーズの傾向)	業宝		長マニュフェ	スト等の目	標達成に結びつく	<b>C</b> (1	) あ	まり結び	バつカ	いない	_ ^					
□ (市民ニーズの傾向)	施		か,又は, 事	業の根拠等に	こ結びつくか	D (0	)) 結7	ゾつかな	よい			4 0	また   掻沙占栓は土中占栓 (5年に1回) でも			
要性 ②	の		〔市民二一	·ズの傾向〕		<b>A</b> (5	5) 非	常に多い	١, 急	増している		4. 0	ることから、			
では、	必要		東業の宝歩に	· \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	のニーブ (電画	B (3	3) 横(	<b>ずいであ</b>	ある		В					
「成果の達成状況	性	(2)			の一人(而安	<b>C</b> (1	1) 少7	ない, 減	少し	ている	D		かすことができない。			
事業の成果指標の達成状況は順調か						D (0	) ほ	とんどな	よい							
本の成業情報の達成状況は順調が			〔成果の達	成状況〕		<b>A</b> (5	5) +3	分に達成	まして	こいる						
「事業内容	事	<b>②</b>	事業の出田 #	で描り法式化	こと (十川直三田 よ)	B (3	3) 概	a達成し	してし	いる	Р					
日本	業内	3	サネの以木1	_		<b>C</b> (1	) あ	まり順調	間でに	はない	D					
事業成果の向上のための内容の妥当性	容					D (0	) +:	分な成果	見を望	望めない しょうしょ		4 0				
本業成果の向上のための内容の妥当性	の		〔事業内容	!)		<b>A</b> (5	) 妥	当である	5			4. 0	目標の80%近くを達成しており、今後も適切に進			
<ul> <li>(こり検討の余地がある) D(り 見直しが必要である) D(り 見直しが必要である) B(3) 現状が望ましい。 事業実施手法の妥当性</li></ul>	付効		車業出田の点	1 トのための	中容の東半性	B (3	3) 概	る妥当で	である	5	_ A					
事業実施手法]	性	4)	争未成未の中	] <del>Ι</del> 077Ξα307	内谷の女ヨ庄	<b>C</b> (1	() 検	対の余地	也がま	ある	A		9 .			
事業集施手法の妥当性				0		D (0	) 見ī	直しが必	必要で	である						
■ 業 実施手法の妥当性			〔事業実施	手法〕		A (5	5) 現	犬が最適	色でも	ある。						
(日本)   (日本)	事	<b>(F)</b>	市業中佐子は	- 小亚亚州		B (3	3) 現	犬が望ま	ましし	١,	_ A					
<ul> <li>(6)  [事業統合・連携・コスト削減]</li></ul>	業	9	争未关心于心	の女ヨは		<b>C</b> (1	() 検	対の余地	也がま	5る	_ ^		き国土交通省が実施する道路現況調査の報告資料			
<ul> <li>(6)  [事業統合・連携・コスト削減]</li></ul>	施					D (0	) 検	対すべき	きでま	<b>ある。</b>		4 0	ことから 太市職員のみでの事業実施け困難であ			
事業       (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       B (3) 板ね効率的にできている	の		〔事業統合	・連携・コ	コスト削減〕	A (5	5) 現	犬が望ま	ましし	<b>ヽ・</b> できない		4. 0	り、未務安託により争未を夫肔りる于法は安ヨじ			
作性   一	郊		お小 声 类 し σ	、	カコフ L 削減の可	B (3	3) 概	2効率的	りにて	できている	Р		道路行政に特化した事業であるため他事業との 統合、連携は困難であるが、更なるコスト削減に			
日	性	6		が、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一		<b>C</b> (1	() 検	対の余地	也がま	ある	D					
事業						D (0	) +:	分可能で	である	5			内けた収組は継続している。 			
業			〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5	5) 極	めて公平	ア性カ	が高い						
大きないでは、大きないでは、「は、いっぱい は、いっぱい 、いっぱいはいいは、いっぱいはいいはいいはいいはいいはいいはいいはいいはいいはいいはいいはいいはいいはい	事		車業の高光寺	:が特宝の個	1 (団体) 笙に信い	B (3	3) 概	ね保たれ	いてし	いる	_ A					
の公平性       (要益者負担の適正化)       A (5) 適正な負担割合である       A (5) 適比なじまない。       A (5) 適比なじまない。       A (5) 適比なじまない。       A (5) 意味を見しいまたのようにはなじまない。       A (5) 意味を見しいまたのようにはなじまたのようにはなじまない。       A (5) 意味を見しいまたのようにはなじまたのようにはなじまたのようにはなじまたのようにはない。       A (5) 意味を見しいまたのようにはないといまたの	業宝	$\bigcirc$				<b>C</b> (1	() 偏	っている	5		_ ^		│ │ 最新の市道状況を各事業者のみならず、すべて			
の公平性       (要益者負担の適正化)       A (5) 適正な負担割合である       A (5) 適比なじまない。       A (5) 適比なじまない。       A (5) 適比なじまない。       A (5) 意味を見しいまたのようにはなじまない。       A (5) 意味を見しいまたのようにはなじまたのようにはなじまない。       A (5) 意味を見しいまたのようにはなじまたのようにはなじまたのようにはなじまたのようにはない。       A (5) 意味を見しいまたのようにはないといまたの	施					D (0	)) 公3	平性を欠	ていて	こいる		E 0				
平性       (8) 「一般財源負担割合」は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当       B (3) 械和適正な負担割合である       A         D (0) 検討すべきである       D (0) 検討すべきである         17.0 合語       B 改善を検討し、事業継続       (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         C 事業縮小・再構築の検討       (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (総合点が4点以上12点未満 又は各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	の		〔受益者負	担の適正化	<b>೬</b> )	A (5	適	Eな負担	旦割台	うである		<b>5.</b> 0				
性       補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである         松合合点       17.0       松 合品       A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         17.0       は 日本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	公平	0			B (3	3) 概	a適正な	は負担	旦割合である	<b>A</b>		ない。				
17.0   一次   17.0	性	0	補助金等交付			<b>C</b> (1	() 検	対の余地	也がま	5る	<b>A</b>					
総合			か。			D (0	) 検	対すべき	きでま	5る						
お	4/3		総	O A 事業	継続		( 1	総合点が	《16点	以上で,各	項目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
計   U 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	総合	17	↑ 合	B 改善	きを検討し、事業終	継続	(1	総合点が	∛12点	点以上16点未	満で, 名	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
	点	17		C 事業	<b>に縮小・再構築の</b> 権	<b>食討</b>	(1	総合点が	<b>《4</b> 点	点以上12点未	満 又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
	711.		1曲	D 事業	廃止・凍結の検	讨	( 1	総合点が	《4点	点未満 又は	各項目0	)平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			本事業は、道路法第28条及び道路法施行規則第4条の2に基づき、道路管理者として、管理する道路の台帳を
	B 改	善を検	討し,	事業継続	調製、保管するものである。
	C 事	業縮小	<ul><li>再標</li></ul>	<b>5築の検討</b>	また、橋梁点検は法定点検(5年に1回)であることから、点検成果を電子化し随時更新していくことで適正 な維持管理を図ることが可能となる。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	な他17日生で囚ることが可能になる。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	道路網再編成事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
I	所管部署	道路管理課	所属長名	田原 圭

#### 1 事業の位置付け

2011 高	知市総合計画(2016基本計画改訂版	)	施策体	系で	の位	置	付け		
大綱 05 まちの環			利便性が高						
政策 12 便利で快適に	<b>事らせるまち</b>		化をめざしま	す。また	た。市民	の日常	常生活に	における種	多動手
施策 41 安全で円滑なる	E通体系の整備		段を確保する 構築と、少子						
		めざ	公共交通の利	用促進	をめざし	,ます。			
2 事業の根拠・	<b>性格</b> 法定受託事務	すべ							
法律・政令・省令	道路法,建築基準法,都市計画法,不動産登記法,土地家屋調査士法,司法書士法,戸籍法,戸籍法施行規則	き姿							
県条例・規則・要綱等		安							
	高知市未登記用地の取得等に関する事務取扱要綱								
市条例・規則・要綱等	高知市道等に係る道路後退用地等の寄附に関する事務取扱要綱								

#### 3 事業の目的・内容等

U	于不	ב ניו 🗖 🗘	ritt d											
対象	誰(何	()を対象に	を対象に 市道内に存在する私有地及び新たに市道編入を行う路線内の私有地 事業開始年度 事業終了年度											
意図		ような状態 ていくのか	市道の公共用地として、市道底地の私有	地の解消。また,新たに市道編入する路線の	用地取得。									
事業概要														
		1	事業成果を評価する指標	指標設定(	の考え方									
評		未登記(私) 数	有地)、私道の市道編入等による測量筆	市道内の未登記土地及び私道の市道編入等に	二伴い,地積測量	<b>を実施した筆数</b> 。								
価指		未登記(私 理筆数	有地)、私道の市道編入等による登記処	市道内の未登記土地及び私道の市道編入等に	二伴い, 登記が完	とでます。 とではいます。								
標	С													
	D													

		-		小爷 4.		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	Ħ	き登記	己(私有地), 私道の	目標	174筆	174筆	174筆	174筆	
	^	ħ	5道線	高入等による測量筆数	実績	60筆	56筆	80筆		
≣क	В			卍(私有地),私道の 諞入等による登記処理		174筆	174筆	174筆	174筆	
価			し しゅう とう とう とう とう とう とう とう とう とう とう とう とう とう	#八寺による豆品処理	実績	136筆	192筆	125筆		
評価指標	C				目標					-
ाज	Ľ				実績					
	l <sub>D</sub>		目標		目標					-
	بّ				実績					
			決算	額 (	(千円)	39, 912	29, 982	29, 890	29, 672	
					(千円)					
	事		財源		(千円)					平成30年度から、当該事業に係る
	業		内		(千円)					予算が約10,000千円減額された。
	費		訳		(千円)					
					(千円)	39, 912	29, 982	29, 890	29, 672	
投 入		-			千円)					
人コス	2		人件		(千円)	21, 900	21, 900		14, 600	
スト	概算				(千円)	21, 900	21, 900	22, 200	14, 600	
15	人				(千円)	0.00				3人で業務に当たっている。
	件費		人役		(人)	3.00	3. 00	3.00	3.00	
	等			規職員	(人)	3. 00	3. 00	3. 00	2. 00	
	412			- の他	(人)	01 010	F1 000	F0 000	1.00	
					(千円)	61, 812 187	51, 882	52, 090	44, 272	
	1 7			たりコスト	(円)		158	160		総コスト/年度末人口
		牛店	夏末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

分筆登記処理を行わず私有地のまま市道認定している箇所が多数あることから、適切に権原を確保していく必要がある。

## 6 所属長評価

6	川周	長評価																	
		評 価		項	目			部	平価	į	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	<b>等</b> 7	での位	置付け〕	Α	(5)	結び	つく										
事	1	事業の宝施:	が市の	の総合計	   画・実施計画・	<sub>т</sub> В	(3)	一部	結びつ	つく			Α						
業実		長マニュフ	ェスト	ト等の目	標達成に結びつ		(1)	あま	り結び	びつ	かなし	١	Ι Λ		   未登記道路用地の所有権を取得することで、より安				
施		か, 又は, 事	業の	根拠等	に結びつくか	D	(0)	結び	つかた	ない				4.0	定した財産管理につながる。				
の		〔市民二-	-ズ0	の傾向	)	Α	(5)	非常	に多し	八, 氘	急増し	ている		4. 0	ら市道へ編入することにより、適正な管理が図られ、				
必要	(2)	事業の実施し	- 55 7	ナス市日	このニーズ(需要	В	(3)	横ば	いでも	ある			В		安心安全なまちづくりが進む。				
性		量)の傾向に			この二 八(而安		(1)	少な	い, 減	少し	してい	<b>3</b>	D						
						D	(0)	ほと	んどた	ない									
		〔成果の〕	【成》	成状況] /		Α	(5)	十分	に達用	或し	ている	)							
事	(3)	車業の出田:	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			В	(3)	概ね	達成し	して	いる		В						
業内	3	争未の成本	_		С	(1)	あま	り順記	凋で	はなし	١	D							
容					D	(0)	十分	な成身	果を	望めた	:U		4 0	★出地所有権を取得するものであり、困難を伴うもである。個々の現場により一件当たりの処理費用が					
の		〔事業内容	内容〕				(5)	妥当	である	<b>3</b>				4. 0	なることから年度ごとの筆数の増減は見られるが、 年一定の目標が達成できている。				
有効		車業出用の	の向上のための内容の妥当性		В	(3)	概ね	妥当	であ	る				1 ACT HIMM SERVICE CO. O.O.					
性	4	争未成未の			С	(1)	検討	の余均	也が	ある		Α							
						D	(0)	見直	しが娘	<b>必要</b>	である	)							
		〔事業実於	<b>担手</b> 法	去〕		Α	(5)	現状	が最i	適で	ある。								
事	<b>(F)</b>	事業実施手	± $\Delta$ $\bar{a}$	52 MW		В	(3)	現状	が望る	まし	い。				_ 未登記(私有地)及び私道の市道編入等に伴う測				
業実	5	尹未天心士/	エいろ	女当注		С	(1)	検討	の余均	也が	ある		Α		量, 登記事務は, 土地家屋調査士協会及び司法書士協会に嘱託し事務処理を行っている。				
施						D	(0)	検討	すべき	きで	ある。			E 0	当該業務の履行に当たっては、土地の境界確認に係				
の		〔事業統合	<b>子</b> · j	連携・	コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望る	まし	い・て	きない		<b>5.</b> 0	る法的知識が必須であり、権利調査・立会から登記までの処理を迅速に実施できることが要件となる。ま				
効率		お小主 幸レ	ひをなる	△	長やコスト削減の	В	(3)	概ね	効率的	的に	できて	いる			た、大量の不動産の表示に関する業務について、その 履行を期限内に確実に実施する必要があることから、				
性	6	能性	ノボに	口 " 连拐			(1)	検討	の余均	也が	ある		Α		現在の実施手法が最適である。				
						D	(0)	十分	可能で	であ	る								
		〔受益者の	)偏に	IJ]		Α	(5)	極め	て公立	平性	が高し	١							
事		車業の高共-	生が水	キ中 の個	国人(団体)等に偏	В	(3)	概ね	保たね	hτ	いる								
業実	7	がなく公平					(1)	偏っ	ている	3			Α		私道の市道編入等については、地権者からの申し出 により処理が開始されるので、公平性が保たれてい				
施						D	(0)	公平	性をク	欠い	ている	)		E 0	る。				
の		〔受益者負	担(	の適正	化〕	Α	(5)	適正	な負担	旦割	合であ	5 <b>3</b>		5. 0	は、個人財産の寄附により処理していることから、受				
公平			事業実施の財源として、受益者負担割合 一般財源負担割合) は妥当か。		В	(3)	概ね	適正な	な負	担割台	である			益者の財産負担があり、測量、登記費用を公費負担しても適正である。					
性	8				cョか。 c)対象経費は妥	当 C	(1)	検討	の余均	也が	ある		Α		COMME CO.O.				
		か。				D	(0)	検討	すべき	きで	ある								
les .		総	0	A 事刻	業継続			(総	合点	5 <b>*</b> 16	点以上	で, 各項	目の平	均点数	 (がいずれも2点を超える場合)				
総合	10	△ 合		B 改善	善を検討し、事	業継続	ŧ	(総	合点が	5 <sup>1</sup> 12	点以上	16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	10	). U   評		C 事美	業縮小・再構築(	の検討	t	(総	合点	が4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)				
7113		価		D 事刻	業廃止・凍結の	検討		(総	合点が	が4	点未清	ま 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				
			$\overline{}$				_												

#### 7 部局長評価

_		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	市道の未登記状態の解消については、市道の公共用地としての財産管理等を適正に行うために必要であり、ニ
	B 改善を検討し, 事業継続	項道路の後退部分の客附や私道の市道編入等については、市民の日常生活に直結する生活道路を私道から市道へ
	C 事業縮小・再構築の検討	編入することにより,適正な管理が図られ,安心安全なまちづくりが進む。   このため、事業は現状のとおり継続する必要があると考えられる。
	D 事業廃止・凍結の検討	このため、事業は外外のとおり、性能する必要があると考えられる。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	電線共同溝台帳整備事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑晃
ſ	所管部署	道路管理課	所属長名	田原圭

#### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 27 多様な交流や,	新たな人の流れが生まれ、自立したまち 化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑なる	一日本に、ショ同園に、ツバルで塚光泉門では彫りでいた。
	め
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、電線共同溝法、電線共同溝 数機技
県条例・規則・要綱等	<b>安</b>
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

J	ヂホ	: (2) 日 (1) -	内台寸	
対象	誰(何	可)を対象に	新たに設置された電線共同溝	事業開始年度     -       事業終了年度     -
意図		ような状態 ていくのか	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	に基づき新設された電線共同溝及び占用物件の入溝状況等の台帳作成を行うもの
事業概要		ような事業 を行うのか	新設された電線共同溝及び占用物件の入	溝状況等の台帳作成を実施するもの。
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	電線共同溝	新設箇所の台帳整備	電線共同溝新設箇所及び占用物件の入溝状況等の台帳作成を実施
価 指	В	電線共同溝	既設箇所の台帳更新	電線共同溝既設箇所及び占用物件の入溝状況等の台帳更新を実施
標	С			
	D			

			小风 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A		共同溝新設箇所の台帳	目標			0. 6km		
	_ ^	整備		実績			0km		
評	В		共同溝既設箇所の台帳	目標			0. 2km		電線共同溝の新設が延伸
価		更新		実績			Okm		(今後の実施時期は未定) となったことから, 併せて
指標	C			目標					台帳整備・更新についても
lak.				実績					延伸することなったもの
	D			目標					
				実績					
		決算		千円)					
			1	千円)					
	事	財源		千円)					
	業	内	1 2 1	千円)					
	費	訳		千円)			•		
		77 A		千円)	0	0	0		
投入				千円) 千円)	0	0	0		
$\Box$	2			千円) 千円)	0	0	0		
スト	概算	_		千円 <i>)</i> 千円)	U	0	0	0	
	人	人役		(人)					
	件費			(人)					
	等			(人)					
	総コ			千円)	0	0	0	0	
	市民	1 人 🖁	台たりコスト	(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
	左	F度末	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

電線共同溝台帳整備事業については,平成30年度に電線共同溝新設整備完了後,令和元年度に台帳整備・更新を行う予定であったが,橋梁耐震補強及び長寿命化修繕対策事業を最優先で実施する方針としたことにより,電線共同溝の新設が延伸(今後の実施時期は未定)となったことから,併せて台帳整備・更新についても延伸することなったもの。

## 6 所属長評価

評価項目	
事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	明
東来の実施が中の始さら言曲・実施に書いてく	
(上の氏ニーズの傾向)	整備」の重点
世性 ② 量 の傾向はどうか	持管理」に結
要性       ②       事業の実施に対する市民のニーズ (需要量)の傾向はどうか       B 3 機はいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない       B         事業の成果指標の達成状況は順調か容の有効性性       A (5) +分に達成している C (1) あまり順調ではない D (0) +分な成果を望めない A (5) 妥当である B (3) 概和妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である B (3) 現状が望ましい。 C (1) 検討の余地がある D (0) 見前しが必要である B (3) 現状が望ましい。 C (1) 検討すべきである。 D (0) 検討すべきである。 D (0) 検討すべきである。 D (0) 検討すべきである。 D (0) +分可能である D (0)	
(ロ果の達成状況)	
事業の成果指標の達成状況は順調か       A (5) 十分に達成している       C         の有効性       事業の成果指標の達成状況は順調か       A (5) 要当である       B (3) 概ね変速ではない         の有効性       事業成果の向上のための内容の妥当性       B (3) 概ね妥当である       B (3) 概ね妥当である         区 (1) 検討の余地がある       D (0) 見直しが必要である       B         (5) 要業実施手法]       A (5) 現状が量適である。       B (3) 現状が望ましい。         (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       A (5) 現状が望ましい・できない 検討の余地がある       B (3) 現状が望ましい・できない 検討の余地がある         (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       A (5) 極めて公平性が高い を	
事業の成果指標の達成状況は順調か       B (3) 概ね達成している       C (1) あまり順調ではない       D (1) 十分な成果を望めない         (4) 事業成果の向上のための内容の妥当性       A (5) 妥当である       B (3) 概ね妥当である       B (3) 概ね妥当である         (5) 事業成果の向上のための内容の妥当性       B (3) 概ね妥当である       B (3) 概ね妥当である       B (3) 概ね妥当である         (5) 事業実施手法       A (5) 現状が最適である。       B (3) 現状が望ましい。       C (1) 検討の余地がある       B (3) 現状が望ましい・できない 検討すべきである。         (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       A (5) 現状が望ましい・できない 検討の余地がある       B (3) 概ね効率的にできている で (1) 検討の余地がある       D (0) 十分可能である         (7) 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか がなく公平性が保たれているか がなく公平性が保たれているか がなく公平性が保たれているか の (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	
業内容の有効性       (3) 事業の成果指標の達成状況は順調か       C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない       C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない       D (2.0) 現在, 橋梁耐震補強及び長寿命化修繕しており、平成30年度に実施を予定して満の新設は延伸となった。今後の実施時         事業成果の向上のための内容の妥当性       B (3) 概わ妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。 B (3) 現状が望ましい。 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。 B (3) 概わ効率的にできているできない B (3) 概わ効率的にできているできない E (1) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地がある D (0) 検討の余地が高い B (3) 概ね分率的にできているできない 検討の余地が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 検討の余地が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 検討の余地が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 検討の余地が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 検討の余地が高い C (1) 検討の余地が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている D (0) 本であるとに関わる事業であるこ       A (5) 道路付属物の適正な維持管理を行うもての利用者の安全に関わる事業であるこ	
(日本学の日本の	
「事業内容]	4年1月百日
有効性       4       事業成果の向上のための内容の妥当性       B (3) 概ね妥当である       B (1) 検討の余地がある       B (2) 現状が最適である。       B (3) 現状が望ましい。       B (3) 現状が望ましい。       C (1) 検討の余地がある       B (3) 現状が望ましい。       C (1) 検討の余地がある       D (0) 検討すべきである。       B (3) 駅材が望ましい・できない 接(4) 表(5) 現状が望ましい・できない 接(4) 表(5) 現状が望ましい・できない 接(4) 表(5) 現状が望ましい・できない 接(5) 駅間を対象を託による手法が最適である。       B (3) 駅本均率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である       B (3) 駅本均率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である       B (3) 駅本均率的にできない 接(5) 表(5) 表(6) 表(6) 表(6) 表(6) 表(6) 表(6) 表(6) 表(6	
効性       ④       事業成果の向上のための内容の妥当性       B (3) 概ね妥当である       B (5) 現状が最適である。       B (5) 現状が望ましい。       B (5) 現状が望ましい。       C (1) 検討の余地がある       B (5) 現状が望ましい。       B (6) 現状が望ましい・できない 検討すべきである。       B (6) 現状が望ましい・できない 接対の余地がある       B (6) 現状が望ましい・できない を (7) 検討の余地がある       B (7) 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか がなく公平性が保たれているか を (7) 様対の余地がある  (7) 様式のよりによりますなおおおからなるとに関わる事業であるこ	期は未定。
Texact   Texact	
事業 (5)       事業実施手法の妥当性       A (5) 現状が最適である。       B (3) 現状が望ましい。       B (3) 現状が望ましい。       B (3) 現状が望ましい・できない 検討すべきである。       B (3) 概ね効率的にできている (5) 現状が望ましい・できない 機対の条地がある。       B (3) 概ね効率的にできている (5) 検討の余地がある。       B (4) 概ね効率的にできている (5) 検討の余地がある。       B (4) 概ね効率的にできている (5) 検討の余地がある。       B (4) 概ね効率的にできている (5) 検討の余地がある。       C (1) 検討の余地がある。       D (0) 十分可能である。       A (5) 極めて公平性が高い (5) 概ね保たれている。       A (5) 極めな公平性が高い (5) 概ね保たれている。       A (5) 極めな公平性が高い (5) 概ね保たれている。       A (5) 極めな公平性が保たれている。       A (5) 極めな公平性が高い (5) 概ね保たれている。       A (5) 極めな公平性が保たれている。	
事業実施手法の妥当性       B (3) 現状が望ましい。       B (3) 現状が望ましい。         で (1) 検討の余地がある       D (0) 検討すべきである。         の 効率性       [事業統合・連携やコスト削減の可能性       A (5) 現状が望ましい・できない	
業実施・法の妥当性       C (1) 検討の余地がある       B         D (0) 検討すべきである。       現状の業務委託による手法が最適である。         の 対率 (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       A (5) 現状が望ましい・できない 機材の余地がある D (0) 仲分可能である       B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 仲分可能である       B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 機材の余地がある D (0) 概ね保たれている C (1) 偏っている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている T (0) の利用者の安全に関わる事業であるこ	
実施のの効率性性       (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       A (5) 極対の余地がある 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている 検討の余地がある D (0) 十分可能である       B (3) 概ね効率的にできている 検討の余地がある D (0) 十分可能である       B (3) 概ね機たれている C (1) 偏っている C (1) 偏っている C (1) 偏っている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている       A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている での利用者の安全に関わる事業であるこ	
施の の	
(6) [事業統合・連携・コスト削減の可能性	. A
率性       6       類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       B (3) 概な効率的にどきといる	000
作性	
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか       B (3) 概ね保たれている	
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか       B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている       A         5.0       道路付属物の適正な維持管理を行うもての利用者の安全に関わる事業であるこ	
業	
************************************	
の   「京光大久田の文子ル)   ・	
の   「京光大久田の文子ル)   ・	
The second of th	CNO, XT
公 事業実施の財源として、受益者負担割合 B (3) 概ね適正な負担割合である 平 (8) (一般財源負担割合)は妥当か。	
性 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 С (1) 検討の余地がある	
か。 D (0) 検討すべきである	
総 A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)	
総 R 改善を検討 R 要継続 (総会占が12占以上16占未満で 冬頃日の平均占数がいずれま2占を招える場合)	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	場合)
面 D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)	

#### 7 部局長評価

	総	合	評	1	西					評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等						
	A 事業	継続																									
	B 改善	を検	討し,	事	業継続	ē																			である	。 いて計i	布
0	C 事業	縮小	・再構	<b>禁</b> (	の検討	t i				いるn られる		€ <b>८</b> 0)	调金	존쯔	りな	כיינו	,电	派六	円/冉	の笠	佣岭	示。、、、	'天心	叶州=	FIC J	C, C Ell	픠
	D 事業	廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	吉の村	食討																						

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	道路構造物点検事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路管理課	所属長名	田原 圭

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改	訂版)施策体系での位置付け
<b>大綱 05 まちの環</b>	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	
法律・政令・省令 道路法施行規則	<b></b>
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

	テホ	נאם ביי	) ritia									
対象	誰(何	可)を対象に	1 門型標識, トンネル 2 道路路面	事業開始年度 平成28年度 事業終了年度								
意図		ような状態 ていくのか										
事業概要		1 5年に1回の頻度で、直接目視及び打音検査により構造物の点検を行い、構造物の健全性の診断を行う。 危険度の高いものから別途発注により順次補修等の措置を講ずる。 2 緊急輸送路を対象に、路面下の空洞の有無を調査する。発見した空洞については、状態によって危険度を判定し、 陥没等の恐れが高いものについては、掘削により早急に補修を行う。										
			事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	А	1 構造物	<b>造物の点検の実施(門型標識)</b>	門型標識(3基)を5年に1回の頻度で点検を行う。								
価 指	В	1 構造物	<b>造物の点検の実施(トンネル)</b>	トンネル(8本)を5年に1回の頻度で点検を行う。								
標	С	1 構造物	告物の点検の実施(照明,標識)	法定点検が義務付けられていない道路構造物についても点検を行う。								
	D	2 路面下	面下空洞調査の実施	緊急輸送路の調査を数箇年で完了させる。								

				गुझ्द रुप्		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	1		構造物の点検の実施	目標					
		(	門西	と 標識)	実績					・A門型標識は、平成28年度に点 検を実施済であり、次回点検は令
重亚	В	1		構造物の点検の実施	目標		8本			和3年度の予定。 ・C照明、標識は、法定点検と
価		(	トン	ノネル)	実績		8本			なっておらず、別途道路照明のL FD化事業において簡易な占権を
評価指標	С	1		構造物の点検の実施	目標				300基	兼ねて実施できたことから、令和12年度も実施予定なし。
		(	.照り	月,標識)	実績					・D路面下空洞調査は令和元年度 までに緊急輸送路の点検を完了し
	D	2	出	各面下空洞調査の実施	目標	30km	30km	30km		た。
					実績	30km	22km	21km		
		Ž	夬算 「		千円)	9, 724	17, 973	6, 545	0	
					千円)	5, 018	9, 424	3, 273	0	
	事		財源		千円)					
	業		内	1 11 1	千円)	4, 600				
	費		訳	3 1 12	千円)	106	8, 549	3, 272	0	
					千円)	0	0	0	0	
投		+			千円)					
入口	2	-	人件	費等 (	千円)	7, 300	7, 300	7, 400	0	
コス・	概		II	E規職員 (	千円)	7, 300	7, 300	7, 400	0	
۲	算人		そ	・の他 (	千円)					
	件	-	人役	数	(人)	1. 00	1. 00	1.00	0. 00	
	費等		IE	E規職員	(人)	1. 00	1.00	1.00	0. 00	
	,,		7	の他	(人)					
	総二	ス	<b> -</b>	1 + 2 (	千円)	17, 024	25, 273	13, 945	0	
	市民	₹ 1	人当	台たりコスト	(円)	52	77	43		総コスト/年度末人口
	4	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

道路照明や標識については法定点検が義務付けられておらず、予算確保が困難な状況である。今後は、総合計画の実施計画への登載を検討する必要があると考えられる。

#### 6 所属長評価

6	別傳	長評価																
		評 価		項目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	等で	での位置付け〕	Α	(5) 希	結び	つく										
事	(1)	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結びつ	><			A						
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	С	(1) 8	あま	り結び	バつか	かない		Α						
施		か,又は,事	栗の村	の根拠等に結びつくか		(0) 希	結び	つかな	۲U				4.0	│ 道路管理者は,道路を常時良好な状態に保つように │維持修繕し,一般交通に支障を及ぼさないように努め				
の		〔市民二-	-ズの	)傾向〕	Α	(5)	非常	こ多い	١, 急	増して	いる		4. 0	る必要がある。安全で円滑な交通体系の整備には欠か すことができない。				
必要		車業の宝佐」	- 54-5	る市民のニーズ(需要	В	(3) 朴	横ばり	ハであ	5る			В		9 C 2 % C 2 % V 3				
性	(2)	量)の傾向に			С	(1) 4	少なり	ハ, 減	少し	ている	5	D						
					D	(0) [	まとん	んどな	۲U									
		〔成果の〕	<b>建成</b> 状	況〕	Α	(5) -	十分	こ達成	tι	ている								
事		古 类 の 代 田・	七抽不	法武士原理人	В	(3) 村	既ね	達成し	てし	いる		В						
業内	(3)	事未の以来:	日保の	達成状況は順調か	С	(1) 8	あま	り順調	でに	はない		D		法定点検については5年に1回の点検を達成できた。路面下の空洞化調査については、4か年で緊急輸				
容					D	(0)	十分	な成果	き	望めな	い		4.0	送路の調査を完了した。				
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5)	妥当	である	,				4. 0	│ 一方で、法定点検でない照明・標識については、別   途道路照明のLED化事業において簡易な点検を兼ね				
有効		古世代田の	5 L A	4. 4.の中央の東火性	В	(3) 村	既ね	妥当で	きある	 る				て実施できたことから、実施しなかった。				
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	С	(1) 村	検討(	の余地	bが?	ある		Α						
					D	(0) 5	見直	しが必	要	である								
		〔事業実施手法〕				(5) <u>‡</u>	現状:	が最適	でで	ある。								
事		古类由长工:	+ 0 11	N/ 44	В	(3) £	現状:	が望ま	<b>こし</b> し	۸,		A						
業	(5)	争耒夫他于》	事業実施手法の妥当性					の余地	bがる	ある		Α		_ それぞれの業務について、技術を有する業者に業務				
実施					D	(0) 村	検討	すべき	でで	ある。			F 0	委託しており、現在の手法が妥当である。   それぞれ異なる業務であることから、統合・連携は				
の		〔事業統合	• 連	携・コスト削減〕	Α	(5) <u>‡</u>	現状	が望ま	ELI	ハ・で	きない		5. 0	困難であるが、機械を用いた点検の自動化や無人化が 進歩すればコスト縮減の可能性はあることから、全国				
効率		お小主 幸レ	類似事業との統合・連携やコスト削減の可				概ねる	効率的	יוול	できて	いる			世歩9 れはコスト縮減の可能性はあることから、宝的な動向を注視する必要はある。				
性	6	類似事業との統合・連 能性		・足房でコスト削減の可			検討(	の余地	bがる	ある		Α						
		110 12				(0)	十分ī	可能で	ぎある	<b>3</b>								
		〔受益者の	つ偏り	(ו	Α	(5)	極め1	て公平	性力	が高い								
事	(7)	車業の高共-	とが吐	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 村	既ね	保たれ	てし	ハる		A						
業実				たれているか	С	(1) (	偏っ	ている	,			Α						
施					D	(0) 1	公平	生を欠	てしいて	ている			4.0	│ │ 全ての道路利用者の安全に関わる事業であることか				
の		〔受益者負	担の	)適正化]	Α	(5) j	適正7	な負担	割割	合であ	る		4. 0	主 Cの 追給利用者の 女主に関わる事業  であることがら、公平性が保たれている。				
公平				して, 受益者負担割合 合)は妥当か。	B (3) 概ね適正な負担割合である		である	В										
性	8	補助金等交			С	(1) 枯	検討(	の余地	bがる	ある		D						
		か。			D	(0) 木	検討	すべき	でで	ある								
les.		総	0	A 事業継続			(総1	合点が	₹16 <i>,</i>	点以上	で、各項	目の平	均点数	かいずれも2点を超える場合)				
総合	17	合		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総1	合点が	₹12,	点以上	16点未満	で,各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	17	. U 評		C 事業縮小・再構築の	検討		(総1	合点が	۲4 j	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
NIV.		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総1	合点が	۱4 <u>۶</u>	点未満	又は 各	項目の	平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)				

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等					
	A 事	業継続			道路構造物の法定点検については、引き続き継続する。法定点検でない照明及び標識の点検についても、総					
0	B 改	善を検	討し,	事業継続	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
	C 事	業縮小	• 再标	構築の検討	路面下空洞調査については、緊急輸送道路の2回目の点検の有無など、事業継続の必要性について他都 も含め研究を行う必要がある。					
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討	ひらい別元と11 ノ必安かのの。					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	交通バリアフリー道路特定事業						
1	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃				
	所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充				

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基	基本計画改訂	丁版)	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環				人口減少や高齢化の進展に対応した、都市機能が集約 され、市街地の外延的な拡大が抑制されたコンパクトシ
政策 12 便利で快適に暮	らせるまち			ティを形成するとともに、都市部の中心市街地の活性化
施策 40 地域特性を活か	した、バランスの取れた都市の形成			をはじめ、田園地域、中山間地域それぞれの地域が特性 を活かしながらバランスの取れたまちをめざします。
				め ざ
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	9	すべ
法律・政令・省令	交通バリアフリー法,道路法		늴	き
県条例・規則・要綱等	高知県ひとにやさしいまちづくり条例		3	姿
市条例・規則・要綱等				
その他(計画、覚書等)	総合計画(ユニバーサルデザインのまちづくり), 障害	害者計画・障害者福祉計画		

#### 3 事業の目的・内容等

J	ず木	(U   U) -	NA 中 中						
対象	誰(何	可)を対象に	歩行者,高齢者,身体障害者	事業開始年度     H2       事業終了年度     R9					
意図	とのような状態。人にわさしい道づくりにおいて、歩道が暗宝者、真絵者等を含むすべての人によって移動の安全かつ田邊に通行できる。								
事業概要									
		Į	事業成果を評価する指標	指 標 設 定 の 考 え 方					
評	А	事業達成率		高知市交通バリアフリー道路特定事業計画に掲載した整備対象道路の延長に対する 整備割合					
価 指標	В								
標	С								
	D								

4			_	惧 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	事業達成率			目標	23%	34%	45%	56%	
	^	Ŧ	実績			22%	30%	38%		
≣亚	В	目標								
価					実績					
評価指標	С	目標 実績								
128										
	D	目標 実績								
		ž	夬算:		(千円)	7, 000	5, 667	5, 334	6, 000	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源	県費 	(千円)	0	0	0	0	
	業		内	市債	(千円)	6, 300	5, 100	4, 800	5, 400	
	費		訳	その他	(千円)	0	0	0	0	
		<u>_</u>	Ш	一般財源	(千円)	700	567	534	600	
投					(千円)	0	0	0	0	
投入コス	2	-	人件費等 (千円)			803	803	814	803	
	概		正規職員		(千円)	803	803	814	803	
+	算人	その他			(千円)					
	件	-	人役数		(人)	0. 11	0. 11	0. 11	0. 11	
	費等		-	規職員	(人)	0. 11	0. 11	0. 11	0. 11	
		その他			(人)	_				
					(千円)	7, 803	6, 470	· · · · · ·	6, 803	
	市民1人当たりコスト (円)					24	20	19		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数(人)			330, 028	328, 077	325, 545				

道路バリアフリー推進事業は、江ノ口235号線(L=560m)の改良をもって事業完了となる。また、当該路線は病院、宿泊施設など大規模敷地に面しており一定の距離の整備が必要である。

#### 6 所属長評価

6	<b><u></u> </b>	長評価										
		評 価		項目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	古びつく					
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	><		٨		
業宝	U	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) a	あまり結び	バつか	ない	Α		
業実施		か,又は, 事	栗の村	<b>関拠等に結びつくか</b>	<b>D</b> (	(0) 新	吉びつかな	よい			4.0	   誰もが安全かつ快適に移動できる歩行空間としての
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身	常に多し	١, 急增	曽している		4. 0	誰もが安全かつ快適に移動できる歩行空間としての 市民ニーズは高い。
必要		車業の宝佐」	- 54-4-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいであ	ある		В		
性	(2)	量)の傾向			C (	(1) 길	〉ない, 減	少して	ている	D		
					<b>D</b> (	(0) (5	まとんどな	よい				
		〔成果の〕	を 成状	況〕	Α (	(5)	分に達成	戈して	いる			
事		本巻の世田	と振る	*************************************	В	(3) 相	既ね達成し	てい	る	Ь		
業	(3)	争耒の放朱	百悰の	達成状況は順調か	<b>C</b> (	(1) a	あまり順調	間では	ない	В		│ │ 交通バリアフリー法を受け、高知市交通バリアフ
内容					<b>D</b> (	(0)	├分な成果	果を望	めない			リー道路特定事業計画を策定。市内の重点整備地区に
の		〔事業内容	字〕 字〕		<b>A</b> (	(5) <del>妥</del>		5			3.0	おいて道路管理者(土佐国道事務所・高知県・高知 市)が実施する道路のバリアフリー化(道路特定事
有効		<b>丰州</b>		+ + o + + o = v + +	В	(3) 相		である		Ъ		業)を重点かつ一体的に実施している事業。
性	(4)	事業成果の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	也があ	る	В		
					<b>D</b> (	(0) 男		必要で	 ある			
		〔事業実於	 电手法	.)	Α (	(5) 玛	 見状が最適	きであ	<u> </u>			
事		Nr 1		-15.14	В	(3) 耳	 見状が望ま	ましい	0	ь.		
業	(5)	事業実施手法	まの妥	当性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	 也があ	 る	В		
業実施							食討すべき	きであ	 る。			施工箇所は基本計画に路線として指定されている。
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 玛	 見状が望ま	ましい	・できない		4. 0	また、工事においては入札により業者選定を行っており適切な工事となっている。
効率		New Joseph Marie	- 44 4		В	(3) 相	既ね効率的	りにで	きている			
性	6	類似事業と(  能性	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	也があ	 る	Α		
-					<b>D</b> (	(0)	一分可能で	きある				
		〔受益者の	フ偏り	]	Α (	(5) 相	 返めて公平	圧性が	 高い			
事				· 	В	(3) 相	概ね保たれ	にてい	 る			
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) 偏	量っている	 5		Α		
実施					<b>D</b> (	(0) 1/2		ていて	 いる			
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) 通	適正な負担	1割合	である		5. 0	受益者負担は伴わない事業である。
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な	負担	割合である			
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	しがあ	<u>る</u>	Α		
		か。			<b>D</b> (	(0) 核	食討すべき	きであ	<u>-</u> る			
		総	0	 A 事業継続						目の平	均点数	 がいずれも2点を超える場合)
総	4.0	_	_	 B 改善を検討し,事業系	迷続		(総合点か	ぶ12点	以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	16	. 0 評		C事業縮小・再構築の			(総合点か	バ4点	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
从		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点か	バ4点	未満 又は 各	·項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

	総合	評	Ī	価						評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事業総	続																								
	B 改善を	検討し	.,事	業継続	#	女人に	宇士	た合と	ムたす	ベア	ωı	ь н к	<b>空</b> 令	<b>7</b> :Ш	温1-	华泽	た 活	ケー	キュ	トニ	△丝:	£ 5+4	在太纠	2幺生!	ていく	
	C 事業縮	小・再	構翁	₹の検討	同图1	日心陸	7 1 1	Z 🖰 0	x) /_ 9		0),	.~ /J·	女土	СП	用し	少坦	で地	.11 C	<b>८</b> ⊘	<i>ک</i> ر	7 1久 1	ל ניא ט	マで形	がし	( ( , )	0
	D 事業廃	止・凍	結の	)検討																						

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	愛宕町北久保線(愛宕町二	[区]	
I	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

### 1 事業の位置付け

2011	高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂版) 施策体系での位置付け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適	- 暮らせるまち
施策 41 安全で円滑な	情報と、少丁同節に、の対応で環境負担を抵抗するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。 
2 事業の根拠	
法律・政令・省令	都市計画法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
県条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
市条例・規則・要綱領	
その他(計画、覚書等	都市計画マスタープラン、平成7年12月都市計画決定

#### 3 事業の目的・内容等

_	3.014	H												
対象	誰(何	)を対象に	市民及び一般交通の用に供するもの		事業開始年度事業終了年度	平成27年度 令和3年度								
意図			うな状態 交通渋滞の緩和・解消、移動の円滑化による時間短縮、地域の活性化、密集市街地の防災性の向上を図り、機能的な都市を形成する。											
事業概要		を行うのか	・愛宕町北久保線(愛宕町工区)の整備推進 事業区間:新本町1丁目〜愛宕町2丁目 延長:315m 幅員: 16m~ 17m											
		1	事業成果を評価する指標	指標設定(	の考えナ	ī								
評	A	事業達成率	(累積予算執行額÷総事業費)	事業達成率を算出することにより, 適切な進	進行管理を行う	0								
価 指	В													
標	С													
	D													

				根守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	事	業達	<b>達成率(累積予算執行</b>	目標	3%	27%	60%	92%	
	A	客	頁÷糸	8事業費)	実績	2%	5%	20%		
≣亚	В				目標					
評価指標					実績					
指標	С				目標					-
IX.					実績					
	D				目標					-
					実績					
			決算	***	(千円)	27, 660	56, 642	325, 364	542, 113	
					(千円)	14, 493	29, 665	170, 453	283, 964	
	事		財源		(千円)	0	0	0	0	H27~H28年度迄決算額
	業		内		(千円)	11, 800	24, 280	139, 400		17, 273千円
	費		訳		(千円)	300	1, 433	8, 155	V	総事業費 2,100,000千円
				12-33-6-30-6	(千円)	1, 067	1, 264	7, 356	25, 849	
投 入		-			(千円)	29, 980	170, 849	151, 513	0	
스	2		人件		(千円)	8, 395	8, 760		13, 140	
コス-	概				(千円)	8, 395	8, 760	11, 100	13, 140	
+	算人				(千円)					主担当1人+サブ
	件		人役	***	(人)	1. 35	1. 40	1. 70		書類の検算等事務補助員
	費等		-	規職員	(人)	1. 15	1. 20	1. 50	1. 80	
				の他	(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 00	
					(千円)	36, 055	65, 402	336, 464	555, 253	
	-			もたりコスト 	(円)	109	199	1, 034		総コスト/年度末人口
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

国の交付金事業を活用し事業を実施しているが、要望額に対する内示額が低いため、事業の進捗に遅れを生じている状況である。令和3年度が現在の事業認可の最終年度となるため、今後は事業認可期間の延長手続きを行うとともに、継続して国に予算要望していく。

### 6 所属長評価

評価 項目	6	<b>別馬</b>	長評価																						
事業			評 価		項目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明												
# 東			〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α (	(5) 糸	詰びつく																	
東京	事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	<b>)</b> (																
□ (市民ニーズの傾向)	業宝		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり結び	ぶつか	いない	A														
□ (市民ニーズの傾向)	施		か,又は,事	業の相	<b>見拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 糸	詰びつかた	はい			4 0													
要性         ② 事業の実施に対する市民のニーズ (需要型)の傾向はどうか         B の (根はいてめる) (日本)の傾向はどうか         B の (根はいてめる) (ほとんどない) (ほとんどない) (ほとんどない) (ほうない、減少している) (ほうない、減少している) (ほうない。 (日本業内容) (日本業内容) (日本業内容) (日本業内容) (日本業人の向上のための内容の妥当性 (日本業)の一般がある (日本業)の一般がある (日本業)の一般がある (日本業)の一般がある (日本業)の一般がある (日本業)の一般がある (日本業)の一般がある (日本業)の一般がある (日本業)の一般性 (日本業)の一般がある (日本業)の一般性 (日本業)の一般がある (日本業)の一般が表の表の表し、 (日本業)の一般が表の表し、 (日本業)の一般が表の表しい。 (日本業)の一般性 (日本)の一般性 (日本業)の一般性 (日本業)の一般性 (日本業)の一般 (日本業)の一般 (日本業)の一般 (日本)の一般 (日本)の一般性 (日本)の一般 (日	の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5) 🗦	非常に多し	ハ, 急:	増している		4. 0													
性	必要		車業の宝佐」	- 54-5-	スキアのニーブ (電声	В	(3) 村	黄ばいでも	ある		В														
「成果の達成状況	性					C	(1) 4	少ない, 減	少し	ている	D														
事業の成果指標の達成状況は順調か						D (	(0) [	まとんどな	はい																
本の成業指標の達成状況は順調が			〔成果の遺	虚成状	況〕	Α (	(5)	十分に達成	戊して	こいる															
(日本業内容	事		古世の世田	ヒ揺る	*************************************	В	(3) 相	既ね達成し	してじ	いる	^														
□ 0 0 1 十分な成果を望めない 要当である	業中	(3)	争耒の放朱	百倧の	達队状況は順調か	C	(1) đ	あまり順記	周では	はない	U														
事業成果の向上のための内容の妥当性	容					D (	(0)	十分な成界	果を望	としない			文付金の要望額に対する内示額が低いため 事業の												
動性         4         事業成果の向上のための内容の妥当性         5 (0) (株計の余地がある)         人           (事業実施手法)         A (5) 現状が最適である。         人         人           事業実施手法の妥当性         B (3) 現状が疑査である。         人         人           (5) 事業実施手法の妥当性         B (3) 現状が望ましい。         人         人           (6) 擬物事業との統合・連携やコスト削減の可能性         A (5) 現状が望ましい・できない 機力効率的にできている。         A (5) 概力効率的にできている。         A (5) 概力効率的にできている。           (5) 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り かなく公平性が保たれているかなく公平性が保たれているかなく公平性が保たれているのの公平性を欠いている。         A (5) 極力の公平性を欠いている。         A (5) 極力の公平性を欠いている。           (日機財産日割合)は妥当か。 情報)金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。 機制助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。 機力の余地がある か。         B (3) 概和適正な負担割合である。 内 (2) 検討の余地がある 内 (2) 検討の余地がある 内 (2) 検討の余地がある 内 (2) 検討の余地がある 内 (2) 検討の余地がある 内 (2) 検討すべきである         A (5) 検討の余地がある 内 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	の		〔事業内容	 引		Α (	(5) 3		<u> </u>			3.0													
世	有効		<b>主业</b>	510	+ + o + + o = v + +	В	(3) 相	既ね妥当で	である	5	_														
事業実施手法]	性	(4)	争業成果の	引上の	ための内容の妥当性	C	(1) 村	食討の余均	也があ	 うる	A														
事業実施手法の妥当性         B (3) 現状が望ましい。 C (1) 検討の余地がある。 D (0) 検討すべきである。         A (5) 現状が望ましい・できない。 D (0) 検討の余地がある。         A (5) 現状が望ましい・できない。 D (0) 十分可能である。         A (5) 現状が望ましい・できない。 D (0) 十分可能である。         A (5) 根本効率的にできている。 C (1) 検討の余地がある。 D (0) 十分可能である         A (5) 極めて公平性が高い。 D (0) 公平性を欠いている。 D (0) 公平性を欠いている。 D (0) 公平性を欠いている。 M (1) 検討の余地がある。 D (0) 公平性を欠いている。 M (1) 検討の余地がある。 D (0) 検討すべきである。         A (5) 適正な負担割合である。 D (0) 校討すべきである。 D (0) 検討すべきである。         A (5) 適正な負担割合である。 D (0) 検討すべきである。         A (5) 適味するである。 D (0) 検討すべきである。         A (5) 値はなじまない。           総合いである。						D (	(0)	 見直しが必	必要で	 : ある															
(a)			〔事業実於	5手法	.)	Α (	(5) Đ	 見状が最近	きで あ	 5る。															
(a)	事				-15.14	В	(3) Đ	見状が望る	ましい	١,															
(6) [事業統合・連携・コスト削減] A (5) 現状が望ましい・できない	業	(5)	事業実施 手港	まの妥	当性	C	(1) 村	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 也があ	 うる	Α														
(6) [事業統合・連携・コスト削減] A (5) 現状が望ましい・できない	<b>美</b> 施																	D (	(0) 村	負討すべき	きであ	 うる。			
率性       ⑥       類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       B       3 (域内効率的にきませいる)       A         事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか       A       5 (位) (検討の余地がある       A         の公平性が保たれているか       D       0 (0) 公平性を欠いている。	の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) Đ	見状が望る	ましい	·・できない		5.0	活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。 												
作性   能性	効率		No. 101 - No. 1	- 65 6		В	(3) 相	 既ね効率的	りにて	きている															
□ D (0) 十分可能である □ D (0) 十分可能である □ D (0) 十分可能である □ D (0) 十分可能である □ D (0) 十分可能である □ D (0) 極めて公平性が高い □ 本業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか □ D (0) 公平性を欠いている □ 本業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。 □ (1) 検討の余地がある □ (1) 検討の余地がある □ (1) 検討すべきである □ D (0) 検討すべきである	性	(6)		り統合	・連携やコスト削減の可	C	(1) 村	<b>美討の余</b> 均	也があ	 うる	Α														
事業						D (	(0)	十分可能で	である	, )															
### (			〔受益者の	<b>一</b> り偏り	]	Α (	(5) 村	亜めて公□	平性が	 「高い															
### (	事				· 	В	(3) 相	既ね保たオ	ってじ	 \る	_														
実施のの公平性を欠いている       D (0) 公平性を欠いている         A (5) 適正な負担割合である 事業実施の財源として、受益者負担割合である (一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 か。       概ね適正な負担割合である (機計の余地がある D (0) 検討すべきである       A (2) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである         (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれかで2点以下がある場合)         (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	業	(7)				C	(1) (病	扁っている	 3		Α														
の公平性       [受益者負担の適正化]       A (5) 適正な負担割合である         事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。か。       C (1) 検討の余地がある         D (0) 検討すべきである       D (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	美施					D (	(0) 1/2	公平性をク	たいて	 :いる															
平性       8       (一般財源負担割合) は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 か。       B (3) 概ね週上な負担割合とある 検討の余地がある 検討すべきである       A         総合 合 点       O A 事業継続       (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         6合 点       B 改善を検討し、事業継続       (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         C 事業縮小・再構築の検討       (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α (	(5) jį	適正な負担	旦割合	 aである		5.0	公共工事のため、受益者負担の視点はなじまない。 												
性       補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当       C (1) 検討の余地がある         力(の) 検討すべきである         総合品       17.0       総合品       O A 事業継続       (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         おおいます       日本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	公亚					В	(3) 相	既ね適正な	よ負担	 <sup></sup> 割合である	_														
総合点       T7.0       A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         おおいます。       A 事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         おおいます。       C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	性	(8)				C (	(1) 村	食討の余均	也があ	 5る	Α														
総合合 B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)						D (	(0) 村	食討すべき	きであ	 5る															
総合合 B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			4/2	0	A 事業継続						項目の平	均点数	ı がいずれも2点を超える場合)												
C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	総	4 7		_		継続		(総合点な	が12点	以上16点未	満で、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)												
	台上	1/						(総合点な	が 4 点	以上12点未	満 又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)												
	从				D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点な	が 4 点	未満 又は	各項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)												

#### 7 部局長評価

	総合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	続		
	B 改善を	倹討し,	事業継続	本路線は、高知駅北側の東西軸を形成する幹線道路であり、沿道の小学校の通学路にもなっている。また、当
	C 事業縮	小・再	構築の検討	該路線は,第3次緊急輸送道路にも指定されており,事業の必要性は高く,今後も事業を推進していく。
	D 事業廃.	止・凍約	きの検討 おんだい かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	曙町西横町線(中工区)		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
ſ	所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

#### 1 事業の位置付け

		20	11 清	島 知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け			
大綱	05	まちの斑	1																											けて,  内交i		
政策	12	便利で物	適に	暮ら	せる	まち														化を	· め る	ぎしる	ます。	。ま	t=, ī	市民	の日	常生	活に	おける	5移動	手
施策	41	安全で円	滑な	交通	体系(	り整備	莆												14	構多	٤٤,	少	子高	龄化·	<b>への</b> ?	対応	や環	境負		共交i 低減		
																			めざ	公夫	ţ交i	<b>通の</b> 利	引用	促進	をめ	ざし	ます	0				
2	事	業の根	拠	性	格							法	定受	是託事	移				すべ													
法律・	• 政	令・省令	ì	都市	<b>市計画</b>	法 高	高齢者	, 障	害者等	の移	動等の	円滑作	との低	産進に	関する	る法律	₽		きか													
県条例	列•	規則・要	綱等																姿													
市条例	列 -	規則・要	綱等																													
その他	<u> </u>	計画,覚	書等)	都	市計画	画マス	スター	-プラ	ラン,	昭和	046年	10月	都市	計画	決定	2																

#### 3 事業の目的・内容等

_	7 A W	HJ	1.10.4								
対象	誰(何)を対	(何) を対象に       市民及び一般交通の用に供するもの       事業開始年度       平成27年度         事業終了年度       事業終了年度									
意図		どのような状態 交通渋滞の緩和・解消、移動の円滑化による時間短縮、地域の活性化、密集市街地の防災性の向上を図り、機能的で安全・快通 にしていくのかな都市を形成する。									
事業概要		・曙町西横町線(中工区)の整備推進 事業区間:朝倉本町1丁目〜朝倉横町 延長:430m 幅員: 16m~ 17m									
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の 考 え	方					
評	A 事業	達成率	(累積予算執行額÷総事業費)	事業達成率を算出することにより, 適切な過	進行管理を行	·ð。					
话 指標	В										
標	С										
	D										

				棋寺		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	事	業達	<b>達成率(累積予算執行</b>	目標	7%	24%	55%	84%	
	A	客	頁÷約	<b>総事業費)</b>	実績	7%	17%	25%		
量亚	В				目標					
評価指標					実績					
指標	С				目標					-
IX.					実績					
	D				目標					-
					実績					
			決算	***	(千円)	74, 534	156, 942	115, 689	404, 639	
					(千円)	39, 042	82, 254	60, 599	211, 953	
	事		財源		(千円)	0	0	0	0	H27~H28年度迄決算額
	業		内	. 24	(千円)	31, 892	67, 211	49, 492		23,460千円
	費		訳	· · · · ·	(千円)	300	1, 353	3, 266	•	総事業費 1,500,000千円
				10-10-10-10-1	(千円)	3, 300	6, 124	2, 332	19, 386	
投 入		-			(千円)	28, 622	66, 711	149, 489	0	
스	2				(千円)	9, 855	9, 490	12, 580	13, 140	
コス-	概		_		(千円)	9, 855	9, 490	12, 580	13, 140	
7	算人				(千円)					主担当1人+サブ
	件典		人役	***	(人)	1. 55	1.50	1. 90		書類の検算等事務補助員
	費等		_	規職員	(人)	1. 35	1. 30	1. 70	1. 80	
				の他	(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 00	
					(千円)	84, 389	166, 432	128, 269	417, 779	
	-			áたりコスト	(円)	256	507	394		総コスト/年度末人口
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

国の交付金事業を活用し事業を実施しているが、要望額に対する内示額が低いため、事業の進捗に遅れを生じている状況である。令和3年度が現在の事業認可の最終年度となるため、今後は事業認可期間の延長手続きを行うとともに、継続して国に予算要望していく。

#### 6 所属長評価

6	川周	長評価												
		評 価		項 目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5) #	詰びつ ・	<						
事		事業の実施力	が击の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	びつく	<		Α.			
業		長マニュフ:	こスト	等の目標達成に結びつく	С	(1) 2	あまり	結びつ	つかな	: 61	Α			
実施		か,又は,事	業の権	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D	(0) #	詰びつ7	かなし	۸,			4.0	本事業は市長マニフェストに記載されており、都市	
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に	多い,	急増し	している		4. 0	計画決定された街路事業のため、事業の必要性は高い。	
必要		車業の宝佐」	- 54-5	る市民のニーズ(需要	В	(3) 木	黄ばい	である	<u>5</u>		В			
性	2	量)の傾向に				(1) 4	少ない,	減少	してし	ハる	D			
				D	(0)	まとん。	どなし	۸,						
		〔成果の遺	成状	<b></b>		(5) -	十分に対	達成し	してい	る				
事		古 类 の 代 田 +			В	(3) 村	既ね達ん	或して	ている	1				
業内	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	С	(1) 2	あまり	順調で	ではな	: (1)	C					
容						(0)	十分なり	成果 る	を望め	ない		0.0	   交付金の要望額に対する内示額が低いため、事業の	
の		〔事業内容					妥当では	ある				3.0	交付金の安望額に対する内示額が低いため、事業の 進捗は順調ではない。	
有効		古世代田の日		* * O T TO O TO Y !!	В	(3) 村	既ね妥善	当でも	ある					
性	(4)	事業成果の向上の7	向上のための内容の妥当性		С	(1) 柞	会討の 🤋	余地点	がある	)	A			
					D	(0)	見直した	が必要	要であ	る				
		〔事業実施	5手法	;)	Α	(5) <del>J</del>	見状が出	最適で	である	١٥				
事		<b>市米中长工</b> 、	+ 0 11	N/ Ad-	В	(3) <del>I</del>	見状が	望まし	しい。					
業中	(5)	事業実施手法	なの安	当性	С	(1) 柞	食討の急	余地な	がある	1	Α		活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。	
実施					D	(0) 木	食討する	べきで	である	١٥		F 0		
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	見状が	望まし	しい・	できない		5. 0		
効率		おかず サレノ	N 4± △	・連携やコスト削減の可	В	(3) 村	既ね効薬	率的に	こでき	ている	A			
性	6	親似争来とい 能性	ノ収ロ	・建物やコスト削減の可	С	(1) 柞	検討の 🤅	余地点	がある	1	Α			
						(0)	十分可能	能でも	ある					
		〔受益者の	(偏り	)	Α	(5) 🕇	亟めて!	公平性	生が高	ili				
事		市業の豆米=	⊭ よミル±	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 村	既ね保液	たれて	ている	ı	A			
業実	7			たれているか	С	(1)	扁ってし	いる			Α			
施					D	(0)	公平性	を欠し	ハてい	る		E 0	0475044 554754004154455441.	
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α	(5)	適正な負	負担割	割合で	ある		5. 0	公共工事のため、受益者負担の視点はなじまない。 	
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合			В	(3) 村	既ね適ご	正な負	負担割	合である				
性	ŧ   🖭	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当				(1) 柞	検討の 🤋	余地点	がある	1	Α			
		か。			D	(0) 木	食討する	べきで	である	1				
		総	0	A 事業継続			(総合)	点が1	6点以	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)	
総	17			B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合)	点が1	2点以	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	17	. 0   評		○ 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下が								の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
7115		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合)	点が⊿	4点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)	

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			本路線は、朝倉地区の南北の幹線道路を形成しており、沿道には、小学校・高校・大学があり通学にも利用さ
	B 改	善を検	討し,	事業継続	れている。また、朝倉地区の幹線道路は現在、東西・南北に各1路線のみで慢性的な渋滞が発生しており、現在
	C 事	業縮小	・再構	<b>葬の検討</b>	整備中の鴨部北城山線及び朝倉駅針木線と合わせて整備することで、幹線道路ネットワーク機能が強化されることからも、事業の必要性は高く、今後も事業を推進していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	- こからも、争未の必女には向く、予依も争未を推進していく。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	鴨部北城山線(第2工区)		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂版	)施策体系での位置付け
<b>大綱</b> 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 都市計画法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	き ※
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 都市計画マスタープラン, 昭和46年10月都市計画決定	

#### 3 事業の目的・内容等

0	チボッロ	HJ	L 1 III AL								
対象	誰 (何) を対:	多に	市民及び一般交通の用に供するもの		事業開始年	度 平成27年度					
<b>713</b>	□正(1円)でか)	<b>水</b> に	而以及6. 成文通0/用に戻する600	事業終了年	度 令和3年度						
意図		のような状態 交通渋滞の緩和・解消、移動の円滑化による時間短縮、地域の活性化、密集市街地の防災性の向上を図り、機能的で安全・快適 にしていくのかな都市を形成する。									
事業概要											
		4	事業成果を評価する指標	指標設定	の 考 え	方					
評	A 事業達	植成率	(累積予算執行額÷総事業費)	事業達成率を算出することにより、適切な進行管理を行う。							
価指											
標	С										
	D				·						

		=		<b>模寺</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	耳	事業達	 建成率(累積予算執行	目標	6%	21%	56%	83%	
		客	頁÷絲	8事業費)	実績	5%	22%	41%		
雪亚	В				目標					
評価					実績					
指標	С				目標					-
					実績					
	D				目標					-
					実績					
			決算		千円)	39, 754	206, 714	223, 080		
				国費(	千円)	20, 824	108, 280	116, 852	185, 920	
	事		財源		千円)	0	0	0	0	H27~H28年度迄決算額
	業		内		千円)	16, 987	88, 578	95, 583		21,508千円
	費		訳	· · -	千円)	300	1, 781	3, 247	Ü	総事業費 1,200,000千円
		L			千円)	1, 643	8, 075	7, 398	17, 019	
投		+			千円)	35, 368	67, 722	55, 689	0	
入コ	2		人件		千円)	8, 395	8, 760	12, 580		
ス	概				千円)	8, 395	8, 760	12, 580	14, 600	
۲	算人	L			千円)					主担当1人+サブ
	件		人役	**	(人)	1. 35	1. 40	1. 90		書類の検算等事務補助員
	費等		-	規職員	(人)	1. 15	1. 20	1. 70		
				·の他	(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 00	
					千円)	48, 149	215, 474	235, 660	369, 539	
	-	_		たりコスト	(円)	146	657	724		総コスト/年度末人口
	4	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

国の交付金事業を活用し事業を実施しているが、要望額に対する内示額が低いため、事業の進捗に遅れを生じている状況である。令和3年度が現在の事業認可の最終年度となるため、今後は事業認可期間の延長手続きを行うとともに、継続して国に予算要望していく。

#### 6 所属長評価

6	川周	長評価													
		評 価		項目			評個	<b>6</b> a	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明		
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5) 希	詰びつく								
事	1	事業の実施力	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			A				
業宝	(1)	長マニュフ:	スト	等の目標達成に結びつく	С	(1) 8	あまり結	びつ	かない		Α				
業実施		か,又は, 事	業の枯	拠等に結びつくか	D	(0) 希	詰びつか	ない	١			4 0	本事業は市長マニフェストに記載されており、都市		
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常に多	い, 🧍	急増して	いる		4. 0	計画決定された街路事業のため、事業の必要性は高  い。		
必要		車業の宝佐」		る市民のニーズ(需要	В	(3) 朴	黄ばいで	ある	)		В				
性	(2)	量)の傾向に			С	(1) 4	少ない, 源	或少 し	している	)	D				
					D	(0) [	まとんど	ない	١						
		〔成果の遺	成状	<b>支状況</b> ]		(5) -	十分に達	成し	ている						
事	<u></u>	古世の代田+			В	(3) 村	既ね達成	して	いる		0				
業内	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	С	(1) 8	あまり順	調で	はない		C						
容					D	(0)	├分な成	果を	望めなり	, s		2 0	│ │ 交付金の要望額に対する内示額が低いため,事業の		
の		〔事業内容				(5)		る				3. 0	変物 金田 変重額に対する内が観が低いため、事業の 進捗は順調ではない。		
有効		古世 世田 のに	THOO LOT 4 0 TO 5 7 11	となった中のでとは	В	(3) 村	既ね妥当	であ	。 る		A				
性	(4)	争業成果の同	との向上のための内容の妥当 		С	(1) 村	食討の余	地が	ある		Α				
					D	(0) 5	見直しが	必要	である						
		〔事業実施	手法	)	Α	(5) <u>‡</u>	見状が最	適で	ある。						
事		<b>市#中长工</b> 、	+ O 111	N/ 44	В	(3) £	見状が望	まし	.い。		A				
業	(5)	事業実施手法	なの安	自性	С	(1) 村	食討の余	地が	ある		Α		活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。		
業実施					D	(0) 村	検討すべ	きで	ある。			- A			
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	Α	(5) <u>‡</u>	見状が望	まし	い・で	きない		5. 0			
効率		新加古来し	N##	・連携やコスト判述のコ	В	(3) 村	既ね効率	的に	できて	いる	A				
性	6	親似争果とは	が行	・連携やコスト削減の可		(1) 村	食討の余	地が	ある		Α				
					D	(0)	十分可能	であ	。 る						
		〔受益者の	偏り	)	Α	(5)	<b>亟めて公</b>	平性	が高い						
事		古世の以北-	z 184+ i	うの何!/田休/笠に与り	В	(3) 村	既ね保た	れて	いる						
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	С	(1) (	扁ってい	る			Α				
実施					D	(0) 1	公平性を	欠い	ている			- A			
の		〔受益者負	担の	適正化〕	Α	(5) j	適正な負	担割	  合であ	る		5. 0	公共工事のため、受益者負担の視点はなじまない。 		
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適正	な負	担割合'	である					
性	(8)		(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当					地が	 ある		Α				
		か。					検討すべ	きで	ある						
		総	0	A 事業継続			(総合点	が16	点以上 <sup>*</sup>	で、各項目	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総	47			B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	が12	点以上1	6点未満で	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)		
合点	1/	. 0   評		C 事業縮小・再構築の材	<b>食討</b>		(総合点	が 4	点以上1	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
<i></i>		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	が 4	点未満	又は 各項	頁目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)		

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			本路線は、朝倉地区の東西の幹線道路を形成しており、沿道には、小学校・高校・大学があり通学にも利用さ
	B 改	善を検	討し,	事業継続	れている。また、朝倉地区の幹線道路は現在、東西・南北に各1路線のみで慢性的な渋滞が発生しており、現る
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	■整備中の曙町西横町線及び朝倉駅針木線と合わせて整備することで、幹線道路ネットワーク機能が強化される。 とからも、事業の必要性は高く、今後も事業を推進していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	こからり、手木の必安には向く、うはり手木と肚座していく。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	高知駅秦南町線		
1	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

#### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮	事らせるまち 化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交	情采と、少丁同断化**の対心で境境負担と地域するため
	め
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	地方財政法第27条
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	
その他 (計画, 覚書等)	都市計画マスタープラン

#### 3 事業の目的・内容等

3	于木	י נים בו כט:	NJ <del>TI</del> →	
対象	誰(何	可)を対象に	高知県	事業開始年度 平成26年度 事業終了年度
意図		ような状態 ていくのか	主要幹線のネットワーク形成により、移	動時間を短縮させて地域間交流の促進を図り県都高知市の発展を目指す。
事業概要	どの 活動	ような事業 を行うのか	・高知駅秦南町線の整備推進 延長:740m 幅員: 23m~ 33m	
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	高知市受託 費)	分事業進捗率(累積予算執行額÷総事業	事業進捗率を算出することにより、適切な進行管理を行う。
価指標	В			
標	С			
	D			

4	争身	ĘŰ	ノ天	績等						
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	_			5受託分事業進捗率 責予算執行額÷総事	目標	95%	95%	95%	100%	
	Α		(糸1) 量)	表了异执门做了秘争:	実績	87%	94%	94%		
≡π	В				目標					
価					実績					
評価指標	C				目標					
175	L				実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額	(千円)	1, 650, 823	166, 654	13, 334	11, 500	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	① 事 業 費		財	県費	(千円)	0	0	0	0	H26~H28年度迄決算額
			源内	市債	(千円)	0	0	0	0	525, 903千円
			訳	その他	(千円)	1, 387, 001	166, 654	13, 334	11, 500	総事業費 2,500,000千円
				一般財源	(千円)	263, 822	0	0	0	
投入			翌年	度への繰越額	(千円)	172, 534	51, 841	0	0	
入口	2		人件	費等	(千円)	15, 695	10, 950	4, 440	2, 190	
コス	概		IF	規職員	(千円)	15, 695	10, 950	4, 440	2, 190	
۲	算人		7	の他	(千円)					H29は主2名+サブ
	件		人役	数	(人)	2. 35	1. 70	0. 80	0. 30	書類の検算等に事務補助員
	費等		IF	規職員	(人)	2. 15	1. 50	0. 60	0. 30	
			7	の他	(人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 00	
	総=	コス	\ 	1 + 2	(千円)	1, 666, 518	177, 604	17, 774	13, 690	
	市民	旲 1	人当	たりコスト	(円)	5, 050	541	55		総コスト/年度末人口
	:	年月	度末信	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

当該区間には、南海トラフ地震・津波浸水被害の想定を踏まえ、県・市連携による消防機能と救急医療機能の強化を目的とした地域内にあり、本路線が防災面からも重要な路線であることから、事業実施による市民満足度は高い。令和4年度末供用開始予定。

### 6 所属長評価

6	パル	長評価								
		評 価 項 目	評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつ (	<						
事		事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結び	ゾつ	<		A			
業実		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり糸	洁び:	つか	いない	Α			
施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか ト	D (0) 結びつか	かなり	い			4 0	本事業は市長マニフェストに記載されており、都で	
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に参	多い,	, 急:	増している		4. 0	計画決定された街路事業のため、事業の必要性は高い。	
必要		- *** *** *** *** ** ** ** ** ** ** ** *	B (3) 横ばいて	であ	る		D			
性	2	事業の実施に対する市民のニーズ (需要量)の傾向はどうか	C (1) 少ない,	減少	りし	ている	В			
			D (0) ほとんと	どなり	い					
		[成果の達成状況]	A (5) 十分にi	達成	して	こいる				
事		<b>-</b>	B ③ 概ね達点	或し <sup>.</sup>	てじ	いる	D			
業	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	C (1) あまり』	頁調:	では	はない	В			
内容			D (0) 十分な月	<b></b>	を望	望めない		4 0	事業進捗率は90%を超えており、事業の進捗は概ね	
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当で a	ある				4. 0	事業進捗率は90%を超えており、事業の進捗は概ね 順調である。	
有効		**************************************	B (3) 概ね妥当	当では	ある	5	A			
性	(4)	事業成果の向上のための内容の妥当性	C (1) 検討の名	余地;	があ	5る	Α			
			D (0) 見直した	が必	要で	<b>である</b>				
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最	最適:	であ	<b>5る。</b>				
事			B (3) 現状が望	望ま	しじ	١,				
業	(5)	事業実施手法の妥当性	(1) 検討の会	余地;	があ	5る	Α			
業実施			D (0) 検討すべ	べき	であ			- ^		
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状がi	望ま	しじ	<b>ヽ・できない</b>		5. 0	活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。	
効率		斯·以主张 L o.d. 人 、	B (3) 概ね効率	率的(	にて	<b>ごきている</b>				
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性	C (1) 検討の名	余地;	があ	5る	Α			
			D (0) 十分可能	能では	ある	5				
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めてな	公平位	性が	が高い				
事		**************************************	B (3) 概ね保力	これ:	てじ	いる				
業実施	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏ってし	ハる			Α			
施			D (0) 公平性 8	を欠り	いて	こいる		- A		
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負	負担領	割合	うである		5. 0	公共工事のため、受益者負担の視点はなじまない。	
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合	B (3) 概ね適፤	Eな:	負担	旦割合である				
性	(8)	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当	C (1) 検討の名	余地;	があ	5る	Α			
		か。	D (0) 検討すべ	べき	であ	5る				
		総 O A 事業継続	(総合,	点が	16点	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)	
総合	10	ヘ R み 兼 た	<b>継続</b> (総合 R	点が	12点	点以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	18	. 0 事業縮小・再構築の検	幹討 (総合)	点が	4点	点以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
ALIV.		価 D 事業廃止・凍結の検討	付 (総合原	点が	4点	京未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)	

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等			
0	A 事	業継続																					
	B 改	善を検	討し,	事業継続																<ul><li>北消防署がることから。</li></ul>			
	C 事	業縮小	・再構	<b>葬の検討</b>	-		ている 業を推			尚未	他政	刀・小件:	女し	Co	り文	<b>迪里</b>	も垣	ЛЦС	CU	<b>ることから</b> ,	争未の必治	安住は同	]
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	市単市街地幹線道路整備署	事業	
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

### 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画( 2016 基本計画改訂	汀版) 施策体系での位置付け
<b>大綱 05 まちの環</b>	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 道路法	
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

J	ずホ	י נים בו כט:	NIT 4											
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民及び一般交通の用に供するもの	事業開始年度     H29       事業終了年度										
意図		ような状態 ていくのか	交通量の増加により渋滞が発生している	通量の増加により渋滞が発生している路線を右折車線設置等により渋滞解消を図る										
事業概要		ような事業 を行うのか	幹線市道の舗装打替え及び右折レーンの	設置										
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方										
評	Α	江ノロ1号	線右折レーン新設	地元要望により整備予定										
評価指標	В													
標	С													
	D													

4				<b>視守</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	汩	[ノロ	11号線右折レーン新	目標	新設する	新設する	新設する	新設する	
	A	詔	ī. Ž		実績	新設していない	新設していない	新設していない		
量亚	В				目標					
評価					実績					
指標	С				目標					
					実績					
	D				目標					-
		ļ,	·+ ///-	<del></del>	実績		0	0		
		,	決算額		千円)	0	0	0	0	
	事業費		B+		千円) 千円)	0	0	0	0	
			財源		千円)	0	V	0	0	予算の割当がなく整備を
			内訳		千円)	0		0	-	行っていない。
			10/	<del></del>	千円)	0		0		
投		3	ᆜᆜ 翌年/		千円)	0	0	0	0	
入		١.	人件:	 費等    (	千円)	0	0	0	0	
コス	2 概		正	規職員(	千円)	0	0	0	0	
7	算人		そ	の他(	千円)					予算の割当がなく整備を
	件	Γ.	人役	数	(人)					行っていない。
	費等		正	規職員	(人)					
					(人)					
					千円)	0	0	0	0	
	-	_			(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
	Í	丰厚	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

江ノ口1号線は地元要望(江ノ口の明日を考える会)により長年要望がある。また、高知駅秦南町線(県市合同)の完成(R4年度)に伴い、交通量の増加により産業道路から高知駅南口までの4車線化の整備の事業がある。

#### 6 所属長評価

6	アル パラ	長評価										
		評 価 項 目	評	価	基	基準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
		[施策体系等での位置付け]	A (5) 結びつ	<								
事	<b>1</b>	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3) 一部結	びつ	<		Α.					
業実	•	長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり	結び	つか	かない	A					
施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつ	かな	:11			F 0	   高知駅秦南町線の4車線供用に併せ早急な整備が必			
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に	多い	, 急	増している	,	5.0	高知駅秦南町線の4車線供用に併せ早急な整備が必要である。			
必要		事業の実施に対すて主見の。 ブ (季雨	B (3) 横ばい	であ	る		A					
性	2	事業の実施に対する市民のニーズ (需要量)の傾向はどうか	C (1) 少ない	,減少	少し	ている	A					
			D (0) ほとん	どな	:11							
		[成果の達成状況]	A (5) 十分に	達成	しっ	ている						
事		古典《李思斯·唐《李老小·四·[1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][	B (3) 概ね達	成し	てし	いる	_					
業	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	C (1) あまり	順調	で	はない	C					
内容			D (0) 十分な	成果	を	望めない						
の		〔事業内容〕	A (5) 妥当で	ある	)			2. 0	予算の割当がなく整備を行っていない。 			
有効		**************************************	B (3) 概ね妥	当で	あ	 る	В					
性	<b>4</b> )	事業成果の向上のための内容の妥当性	C (1) 検討の	余地	がる	 ある	В					
			D (0) 見直し	が必	要	である						
	5	〔事業実施手法〕	A (5) 現状が	最適	でで	<u></u> ある。						
事		- # - +	B (3) 現状が	望ま	しし	い。	В					
業		事業実施手法の妥当性	(1) 検討の	余地	がる	 ある	В					
業実施			D (0) 検討す	べき	でで	 ある。		4.0				
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が	望ま	しし	い・できなり	LN .	4. 0	整備の必要性は強く早期着手が必要。			
効率		**************************************	B (3) 概ね効	率的	1127	できている	_ A					
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可し 能性	C (1) 検討の	余地	がる	 ある	A					
			D (0) 十分可	能で	あ	 る						
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて	公平	性力	<u>が高い</u>						
事		*************************************	B (3) 概ね保	たれ	てし	いる	A					
業実施	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏って	いる	)		A					
施			D (0) 公平性	を欠	:617	ている		_ ^				
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な	負担	割:	合である		5. 0	受益者負担は伴わない事業である。 			
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合	B (3) 概ね適	正な	負	担割合であり	る る					
性	(8)	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当	C (1) 検討の	余地	がる	 ある	A					
		か。	D (0) 検討す	べき	でで	 ある						
6		総 A 事業継続	(総合	点が	16,	点以上で、	各項目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総合	16	ヘ R み	<b>継続</b> (総合	点が	12,	点以上16点:	未満で、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	16	. U 評 O C 事業縮小・再構築の核	討 (総合	点が	4,	点以上12点:	未満 又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)			
NIV.		価 D 事業廃止・凍結の検討	<b>」</b> (総合	点が	4,	点未満 又は	各項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																						
	B 改	善を検	討し,	事業	継続																			)に伴
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	き			ひ要で							。 <b>天</b>	15,	文理	里の	多い,	生未	: 但此	1- 76	, ( 5)
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	市単道路改良事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

### 1 事業の位置付け

2011 高	「知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて,広域交通ではある。 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち 化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑なる	横来と、少丁同節に、の対心で境境負別を心臓するにの
	め
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	道路法
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日的 .	四位寸								
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民及び一般交通の用に供するもの		事業開始年度 \$20 事業終了年度						
意図	図										
事業概要											
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の 考 え 方						
評	Α	事業達成率		道路の劣化が著しい箇所から順次対策を行っている。要対策箇所は毎年新たに発生 するため年度毎の金額ベースとしている							
価指	В	市民要望に	対して予算内で対応する	限られた予算で多くの要望に対応する							
標	С										
	D										

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	4	李洁		目標	100%	100%	100%	100%	
	_	7	*未足	E 八 年	実績	100%	100%	100%		
≣क	В			要望に対して予算内で	目標	予算内で対応する	予算内で対応する	予算内で対応する	予算内で対応する	
価	Ь	文	が応す	る	実績	予算内で対応した	予算内で対応した	予算内で対応した		
評価指標	С				目標				_	
175					実績					
	D		目標							
					実績					
		,	<b>决算</b>	額(	千円)	403, 540	386, 485	378, 668	580, 589	
				国費(	千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	千円)	0	0	·	0	
	業		内		千円)	383, 800			520, 700	
	費		訳		千円)	0	6, 966		0	
					千円)	19, 740	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		59, 889	
投 入		+	翌年度への繰越額 (千円)			0	0	, ,	0	
ᄉ	2	-	_		千円)	56, 940		· ·	56, 940	
コス-	概		-		千円)	56, 940	56, 940	57, 720	56, 940	
۲	算人				千円)					
	件典	•	人役	**	(人)	7. 80			7. 80	
	費等		-		(人)	7. 80	7. 80	7. 80	7. 80	
		Ļ			(人)					
					千円)	460, 480	<u> </u>	,	637, 529	
	-	_			(円)	1, 395	<u> </u>			総コスト/年度末人口
	:	年度	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

平成31年4月1日現在1,973kmに及ぶ市道は、経年変化に伴う各種道路施設が老朽化しており、抜本的な施設改良とともに常時良好な状態で保持していくため、維持補修が今後も継続的に必要である。しかしながら市民ニーズが多く要望数が増える一方で、処理しきれていない案件を翌年度以降に継続して施行している状況である。

#### 6 所属長評価

6	川馮	長評価															
		評 価		項 目			評価	5 <u>1</u>	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく										
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			В						
業宝		長マニュフ:	ェスト	ト等の目標達成に結びつく		(1) a	あまり結	びつ	かない		D						
業実施		か,又は,事	栗の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 新	吉びつか	ない	1			4 0	誰もが安全かつ快適に移動できる空間としての市民				
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身		い, 急	急増して	こいる		4. 0	二一ズは多く、当年対応で処理しきれず翌年以降に約り越される場合もある。				
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいで	ある			٨						
性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 길	りない, 洞	数少し	している	5	Α						
					D (	(0) (5	まとんど	ない									
		〔成果の遺	を 成状	況〕	Α (	(5)	ト分に達	成し	ている								
事	<u></u>	古类の代田・	と描る	*************************************	В	(3) 相	既ね達成	して	いる		A .						
業内	3	争未の以来が	日保の	標の達成状況は順調か		(1) a	あまり順	調で	はない		Α						
容						(0)	ト分な成:	果を	望めな	い		4 0	誰もが安全かつ快適に移動できる空間としての市民				
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α (	(5) 妥	妥当であ	る				4. 0	│二一ズは多く, 当年対応で処理しきれず翌年以降に │り越される場合もある。				
有効		古世代田の日	5 L A			(3) 相	祝ね妥当	であ	る		В						
性	(4)	事業成果の向上のための内容の妥当性				(1) 核	食討の余	地が	ある		D						
					<b>D</b> (	(0) 男	見直しが	必要	である								
	(5)	〔事業実於	<b>拖手法</b>	:)	Α (	(5) 玛	見状が最	適で	ある。								
事		***	+ 0 11	NZ Ad-	В	(3) 玛	見状が望	まし	い。		D						
業		争耒美施于》	事業実施手法の妥当性					地が	ある		В						
業実施					<b>D</b> (	(0) 核	食討すべ	きで	ある。		/	4. 0	市民ニーズが多く、多地区に小分けして施工してい				
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α (	(5) 玛	見状が望	まし	い・で	きない			る状況で取りまとめて事業を行うことは困難である。				
効率		お小 市 安 し /	来の古世上のな人。 古様 b = フェッオのコ					的に	できて	いる	Δ						
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性				(1) 核	食討の余	地が	ある		Α						
			D (	(0)	├分可能 <sup>®</sup>	であ	る										
		〔受益者の	)偏り	)	Α (	(5) 相	極めて公:	平性	が高い								
事		市業の亞米-	ケイシャナ	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保た	れて	いる		A						
業実	7			たれているか	C (	(1) 偏	扁ってい	る			Α						
施					D (	(0) 1/2	公平性を:	欠い	ている			E 0	5 + 7 5 10 1 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5) 通	適正な負	担割	合であ	る		5. 0	受益者負担は伴わない事業である。 				
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	な負	担割合	である	Α						
性	(8)			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余	地が	ある								
		か。				(0) 杉	食討すべ	きで	ある								
		総	0	A 事業継続			(総合点:	が16	点以上	で、各項目	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
総	47			B 改善を検討し, 事業系													
合点	1/	. 0 評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点:	が 4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
/m		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点:	が4	点未満	又は 各項	頁目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

### 7 部局長評価

•	MILLY TOWN I IM	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	引き続き予算の確保に努め、事業を継続していく必要がある。
	C事業縮小・再構築の検討	引されてド昇の唯木に方の、 学未を秘机していく必安かめる。 
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業	市単道路舗装事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

#### 1 事業の位置付け

2011 高	⑤ 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け	
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広均 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通のP	
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち 化をめざします。また、市民の日常生活における移動	助手
施策 41 安全で円滑なる	横来と、ツナ同節に、の対心で境境長向と地域する/	
	め <u></u> <u></u>	
2 事業の根拠・		
法律・政令・省令	道路法	
県条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)		

#### 3 事業の目的・内容等

3	ヂホ	י נים בו כט:	NIT T							
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民及び一般交通の用に供するもの		事業開始年度 事業終了年度	S20				
意図	図 どのような状態 にしていくのか 道路が有する空間・交通等の多様な機能を適切に維持することにより社会・経済活動や市民の安全な生活を支える。									
事業概要		ような事業 を行うのか	路面状態の悪い道路の改修工事。							
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	•				
評	Α	事業達成率		道路の劣化が著しい箇所から順次対策を行っている。要対策箇所は毎年新たに発生 するため年度毎の金額ベースとしている						
価指	В	市民要望に	対して予算内で対応する	限られた予算で多くの要望に対応する						
標	С									
	D									

		=		186 A.		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	車	李洁	<b>並成率</b>	目標	100%	100%	100%	100%	
		7	木足	E/ <del>以平</del>	実績	100%	100%	100%		
≣क	В			<b>冥望に対して予算内で</b>	目標	予算内で対応する	予算内で対応する	予算内で対応する	予算内で対応する	
価	Ь	対	応す	-る	実績	予算内で対応した	予算内で対応した	予算内で対応した		
評価指標	С				目標					
175					実績					
	D									
					実績					
		ž	夬算	額(	千円)	199, 556	218, 000	252, 669	250, 000	
	① 事			国費 (	千円)	0	0	0	0	
			財源	県費 (	千円)	0	0	0	0	
	業		源内部	市債(	千円)	194, 600	196, 200	227, 400	225, 000	
	費		訳	その他 (	千円)	0	1, 844	0	0	
				一般財源(	千円)	4, 956	19, 956	25, 269	25, 000	
投		3	翌年.	度への繰越額(	千円)	0	0	0	0	
入コス	2	-	人件	費等(	千円)	35, 040	35, 040	35, 520	35, 040	
	概		正	規職員(	千円)	35, 040	35, 040	35, 520	35, 040	
7	算人		そ	· の他 (	千円)					
	件	,	人役	数	(人)	4. 80	4. 80	4. 80	4. 80	
	費等		IE		(人)	4. 80	4. 80	4. 80	4. 80	
			そ	·の他	(人)					
	総二	ス	<b>/=</b>	1 + 2 (	千円)	234, 596	253, 040	288, 189	285, 040	
	市民	1 1	人当	たりコスト	(円)	711	771	885		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)		(人)	330, 028	328, 077	325, 545				

平成31年4月1日現在1,973kmに及ぶ市道は、経年変化に伴う各種道路施設が老朽化しており、抜本的な施設改良とともに常時良好な状態で保持していくため、維持補修が今後も継続的に必要である。しかしながら市民ニーズが多く要望数が増える一方で、処理しきれていない案件を翌年度以降に継続して施行している状況である。

#### 6 所属長評価

	<u>6</u>	アル パラ	<b>支評</b> 個														
事業の実施が市の総合計画・実施計画・市			評 価	項	目			評	価	基準	<u>E</u>	1次	平均 点数	評価内容の説明			
			〔施策体系	系等での(	立置付け〕	Α	(5) 新	古びつく									
大学	事	1	事業の実施な	が市の総合	計画・実施計画・市	В	(3)	部結で	<b>バつく</b>			R					
(	集		長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1) <b>a</b>	ちまり糸	きびつ	つかなし	۸,	ש					
(市民ニーズの傾向)	施		か、又は、手	・耒の依拠・	寺に結びづくか	D	(0) 新	きびつだ	かなし	Δ			4 0				
要性性 ② 事業の実施に対する市民のニーズ(需要 ② ① 少ない、減少している ② ② 少ない、減少している ② ② ② 少ない、減少している ② ③ ③ 事業の成果指標の達成状況は順調か ② 日本の成果指標の達成状況は順調か ② 日本の成果指標の達成状況は順調か ② 日本の成果指標の達成状況は順調か ② 日本の成果指標の達成状況は順調か ② 日本の成果指標の達成状況は順調か ② 日本の成果性標の達成状況は順調か ② 日本の成果性標の達成状況は順調か ② 日本の成果性標の達成状況は順調か ② 日本の成果性標の達成状況は順調か ② 日本の成果性標の達成状況は順調か ② 日本の成果性標の達成状況は順調か ② 日本の成果性標のである ② 日本の成果性に表している ② 日本の成果である ② 日本の成果である ② 日本の成果である ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ② 日本の成果がある ③ 日本の成果がある ② 日本の成果がある ③ 日本の成果がある ③ 日本の成果がある ③ 日本の成果がある ③ 日本の成果がある ③ 日本の成果がある ③ 日本の成果が必要にいってきない ② 日本の表がある ③ 日本のの成果が必要にいってきない ② 日本の成果が必要にいってきない ② 日本の成果が必要にいってきない ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ③ 日本の表による。 ② 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の表による。 ② 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ② 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ③ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の成果が必要による。 ④ 日本の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、			〔市民二-	-ズの傾[	句〕	Α	(5) 身	‡常に 参	るい,	急増し	ている		4. 0				
Total	要	<b>②</b>	事業の実施し	こ対する市	i 民のニーズ(雲栗	В	(3) 楫	黄ばいて	である	5		٨					
事業の成果指標の達成状況は順調か       A (5) 十分に達成している (C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を壁めない D (0) 十分な成果を壁めない D (0) 十分な成果を壁めない D (0) 中分な成果を壁めない D (0) 型面しが必要である D (0) 型面しが必要である D (0) 型面しが必要である D (0) 型面しが必要である D (0) 型面しが必要である D (0) 型面しが必要である D (0) 型面しが必要である D (0) 型面しが必要である D (0) 数計すべきである。 D (0) 数計すべきである。 D (0) 性計の余地がある D (0) 性計の余地がある D (0) 性対の余地がある D (0) 十分可能である。 D (0) 十分可能である D (0) 性対はの余地がある D (0) 性対はの余地がある D (0) 性対はの余地がある D (0) 性対はのませが高い D (0) 性対はの余地がある D (0) 性対はの余地がある D (0) 性対はの余地がある D (0) 性対はのませが高い M D (0) 本学校が未来の場合、対象経費は安当か。 M D (0) 本学校が未来の場合、対象経費は安当か。 M D (0) 本学校が未来の場合、対象経費は安当か。 M D (0) 本学校が未来である。 A D (0) 本学校がよる D (0) 本学校がよる D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 本学校がよる D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 体討すべきである D (0) 本学校がよりませばないます。 D (0) 本学校がよりま	性				A CINE	С	(1) 길	ない,	減少	してい	る	^					
事業の成果指標の達成状況は順調か						D	(0) [5	まとんと	どなし	Δ							
***********************************			〔成果の遺	達成状況〕		Α	(5)	一分に調	達成し	てい	3						
中央	事	<b>②</b>	事業の成里:	岩標の達成	状況は順調か	В	(3) 相	祝ね達原	戈して	こいる		٨					
日本	業内	3	ず未の成本	日示り走水	3人が14年前37	С	(1) a	5まり	頁調で	ではない	۸,	A					
事業成果の向上のための内容の妥当性	容					D	(0)	一分な原	大果 を	を望めれ	ない		4 0				
効性         ④         事業成果の向上のための内容の妥当性         B (3) 概は妥当である         B (5) 限計がある         B (5) 限計がある。         B (5) 現状が望ましい。         B (7) 現状が望ましい。         B (7) 現状が望ましい。         B (7) 現状が望ましい。         B (7) 現状が望ましい。         A (7) 現状が望ましい。         B (7) 現状が望ましい。         A (7) 現状が望ましい。         A (7) 現状が望ましい。         A (7) 現状が望ましい。         A (7) 現状が望ましい。         A (7) 現状が望ましい。         A (7) 現状が望ましい。         A (7) 表状況で取りまとめて事業を行うことは困難である。         A (7) 取状況で取りまとめて事業を行うことは困難である。         A (7) 取れるとのとのよれのよりまとめて事業を行うことは困難である。         A (7) 取れるとのよりまとめて事業を行うことは困難である。         A (7) 取れるとのよりまとめて事業を行うことのよりまとめて事業を行うことは困難である。         A (7) 取れるとのよりまとめて事業を行うことがまる。         A (7) 取れるとのよりまとめて事業を行うことはないまとめて事業を行うことはないまとめて事業を行うことはないまとなる。         A (7) 取れるとのよりまとめて事業を行うことはないまとな	の		〔事業内容	<b>ş</b> ]		Α	(5) 妥	そ当でも	ある				4. 0				
世	一句		車業は甲の「	白トのため	の内容の至当性	В	(3) 相	祝お妥≦	当でま	ある		Ъ					
事業実施手法	性	4	サ未成木の	H] () / _ (¢.	の内谷の女当庄	С	(1) 核	食討の急	戻地が	がある		D					
事業実施手法の妥当性         B (3) 現状が望ましい。         B (4) 収検討の余地がある         D (6) 検討すべきである。         本 (5) 収検討すべきである。         本 (5) 収検討すべきである。         本 (5) 収検討の余地がある         本 (5) 収集を欠いている。         本 (5) 収集を次いている。         本 (5) 収集を次いる。         本 (5) 収集を次のよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ						D	(0) 男	直直した	が必要	更であ	<u>~</u>						
業実施・協的の分類 率性性       「事業統合・連携・コスト削減」 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性       A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている D (0) 十分可能である。 D (0) 十分可能である。 D (0) 十分可能である。 D (0) 十分可能である。 D (0) 十分可能である。 D (0) 十分可能である。 D (0) 十分可能である。 D (0) 十分可能である。 D (0) 小十分可能である。 D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている D (0) 公平性を欠いている。 M (3) 適にな負担割合である。 D (0) 公平性を欠いている M (4) 適にな負担割合である。 D (0) 公平性を欠いている M (4) 適にな負担割合である。 D (0) 公平性を欠いている M (4) 適になりがなく公平性が高い B (3) 概ね癌正な負担割合である D (0) 公平性を欠いている M (4) 適になりがある。 D (0) 公平性を欠いている M (4) 適になりがある。 D (0) 公平性を欠いている M (4) 適になりがある。 M (4) 適になりがある。 D (0) 校討の余地がある D (0) 校討の余地がある D (0) 校討の余地がある。 D (0) 公平性を欠いている。 D (0) 公平性を欠いている。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校対の余地がある。 D (0) 校討の余地がある。 D (0) 校対の余地がある。 D (0) 校対の名地がある。 D (0) 校対の名地がある。 D (0) 校対の名地がある。 D (0) 校がの名地がある。 D (0) 校がの名地がある。 D (0) 校がの名地がある。 D (0) 校がのるからながある。 D (0) 校がのからながある。 D (0) 校がのからながある。 D (0) 校がのからながある。 D (0) 校がのからながある			〔事業実於	<b>拖手法</b> 〕		Α	(5) 玛	根状が最	最適で	である。	)						
(でする) (では、) (で	事	(F)	市学史佐子》	業実施手法の妥当性 B ③ 現状が望ましい。													
(6) [事業統合・連携・コスト削減の可能性	業宝	(D)	尹未天旭士/	エの女ヨは	1	С	(1) 核	討の名	戻地が	がある		D					
(6) [事業統合・連携・コスト削減の可能性	施					D	(0) 核	討すく	<b>ヾきて</b>	である。	)		4.0	   市民ニーズが多く、多地区に小分けして施工してい			
<ul> <li>審性</li> <li>⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性</li> <li>B (3) 概ね効率的にできている</li></ul>	の		〔事業統台	・連携	・コスト削減〕	Α	(5) 玛	根状が質	星まし	、い・	できない		4. 0	る状況で取りまとめて事業を行うことは困難である。			
性 能性	郊率	<u></u>	新州車業レ/	の紘本・津	1堆やコフト削減の可	В	(3) 相	現ね効™	を的に	こでき	ている						
「	性	6		の机口・珪	持つ人ト削減の可	С	(1) 核	討の名	戻地が	がある		A					
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか						D	(0)	分可能	とでも	ある							
# 実			〔受益者の	つ偏り〕		Α	(5) 相	図めてか	公平化	生が高い	۸,						
大きな   17.0	事		車業の高共-	とが性中の	(個人/団体) 笙に信い	В	(3) 相	現ね保/	これて	こいる							
施の公平性を欠いている 適正な負担割合である	業					С	(1) 偏	帰ってし	いる			A					
の 公平 性 8 「受益者負担の適正化」	施					D	(0) 1/2	い平性で	を欠し	いてい	<del></del>		E 0	5 + 7 5 10 1 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
平性       8       (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 か。       A       A       A         総合 合 点       17.0       会議       O A 事業継続       (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         公       日本       C 事業縮小・再構築の検討       (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         (本)       C 事業縮小・再構築の検討       (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	の		〔受益者負	負担の適	E化〕	Α	(5) 通	直正な負	負担害	割合では	ある		<b>5.</b> U	▽金百貝担は件わない事業である。 			
性       (**)	公亚					В	(3) 相	tね適I	Eな負	負担割1	合である						
17.0   17.0	性					С	(1) 核	食討の名	き 地力	がある		Α					
17.0			か。			D	(0) 核	討すっ	<b>ヾきて</b>	である							
おころ       日本       B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)         この       これできるとの			総	O A 3	<b>事業継続</b>			(総合点	<b>点が1</b>	6点以.	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		17	17 0 合 B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点末							上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	占占	1/	. 0   評	C 事	事業縮小・再構築の構	<b>食討</b>		(総合点	点が∠	1点以.	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)			
	M		価	D 事	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	もが∠	1点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等			
0	A 事	業継続																						
	B 改	善を検	討し,	事業継続	ŧ	ᆱᆂᇵ	たき予算(	の球児に	- 女y 나	事:	<b>柴</b> 七.	<b>火</b> 业 火士	1 71		.改. 曲	がセ	z							
	C 事	業縮小	・再構	<b>葬の検</b> 記	ţ	7121	でアチリ	が強体に	- 95 07,	<b>尹</b> :	未で	和土市冗			必安	כישינו	'ବ							
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討																				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	緊急地方道路整備事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

### 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 <mark>05</mark> まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
<b>政策</b> 12 便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 道路法第16条,第30条(道路構造令)及び第42条ほか,高齢者,障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第10条第3項	き姿
県条例・規則・要綱等	· 安
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 高知市総合計画	

#### 3 事業の目的・内容等

0	7~	ער דו די	rite d							
対象	誰(何	可)を対象に	市民及び一般交通の用に供するもの		事業開始年度 事業終了年度					
意図		ような状態 ていくのか	道路網の形成により、交通渋滞の緩和・	解消や交通環境悪化の防止等の促進を図り、	安全で快適な	道路環境の向上を図る。				
事業概要		ような事業 を行うのか	・幹線道路に接続する補助幹線道路の新	設・改良・修繕						
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え:	方				
評	Α	事業達成率		事業達成率を算出することにより, 適切な過	進行管理を行う	٥				
価 指標	В	適切な道路	整備の実施(実施件数は国の交付金額に	限られた予算で要望に対応する						
標	С									
	D									

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	4	李洁		目標	100%	100%	100%	100%	
					実績	100%	100%	100%		
評	В			は道路整備の実施(実 対は国の交付金額によ		実施する	実施する	実施する	実施する	
価	Ь	J. Z		対は四の文内並領によ	実績	実施した	実施した	実施した		
価 指標	С				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額(	(千円)	26, 342	44, 119	55, 341	55, 796	
	① 事			国費(	(千円)	13, 817	22, 763	26, 399	27, 795	
			財	県費 (	(千円)	0	0	0	0	
	業		源内	市債(	(千円)	11, 270	19, 191	26, 039	25, 200	
	費		訳	その他 (	(千円)	335	1, 733	621	0	
				一般財源(	(千円)	920	432	2, 282	2, 801	
投入			翌年	度への繰越額(	(千円)	34, 242	11, 304	5, 796	0	
入「	2		人件	費等(	(千円)	2, 117	3, 650	5, 846	3, 504	
コス	概		IF	規職員(	(千円)	2, 117	3, 650	5, 846	3, 504	
+	算人		7	の他(	(千円)					
	件		人役	数	(人)	0. 29	0. 50	0. 79	0. 48	
	費等		II	規職員	(人)	0. 29	0. 50	0. 79	0. 48	
			7	の他	(人)					
					(千円)	28, 459	47, 769	61, 187	59, 300	
	市国	民 1	人当	たりコスト	(円)	86	146	188		総コスト/年度末人口
	:	年月	麦末化	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

本事業は、老朽化に対する道路機能の向上、物資輸送車両の円滑な通行確保のために待避所等の設置を行っていくものである。利便性が高い快適な交通環境の実現は、市民から常に要請されているものであり、事業実施ニーズは高いが、本市の厳しい財政状況から十分な対応ができておらず、複数年での予算措置対応をせざるを得ない状況である。

#### 6 所属長評価

		評 価		項目			評	価	砉	基 準		1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系	等で	での位置付け〕	Α	(5)	結び	つく									
事	(1)	事業の宝施力	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結びつ	> <			Α.					
業実		長マニュフェ	こスト	等の目標達成に結びつく	С	(1)	あま	り結び	バつ	かない	١	Α		本事業は、交通渋滞の緩和・解消や交通環境悪化の			
施		か,又は, 事	業の権	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結び	つかな	こしい				E 0	防止等の促進を図り、安全で快適な道路環境の向上を			
の		〔市民二-	-ズの	)傾向〕	Α	(5)	非常	に多い	١, 急	急増し	ている		່ ວ. ບ	図ることにつながる。   利便性が高い快適な交通環境の実現は、市民から常			
必要		車業の宝佐!	- 54-5	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ば	いであ	ある			A		に要請されているものである。			
性	2	量)の傾向に			С	(1)	少な	い, 減 :	少し	てい	გ	Α					
					D	(0)	ほと	んどな	こしい								
		〔成果の遺	成状	: 記〕	Α	(5) -	十分	に達成	まし	ている	,						
事		古世の世田+	5.1#F (A)	法产业的法师部人	В	(3)	概ね	達成し	て	いる							
業	(3)	争耒の成果が	百標の	達成状況は順調か	С	(1)	あま	り順調	間で	はない	١	Α		評価指標Aについては、毎年100%を達成している。			
内容					D	(0)	十分	な成果	見を!	望めな	:U		4.0	評価指標Bの「実施件数」については、国の交付金			
の		〔事業内容	F)		Α	(5)	妥当	である	<u> </u>				4. 0	内示により変動するものの,毎年度一定数の対策を実  施している。			
有効		***	- 1 0	+ + o + D o = v +	В	(3)	概ね	妥当で	であ	る		В		適切に進行管理することにより、成果向上を目指す。			
性	(4)	争業成果の同	り上の	ための内容の妥当性	С	(1)	検討	の余地	也が	ある		В		9 0			
					D	(0)	見直	しが必	多要	である	)						
		〔事業実施	5手法	;)	Α	(5)	現状	が最適	うで	ある。							
事		+ ** + + + - × ×		ste kil	В	(3)	現状	が望ま	まし	い。		Ь					
業中	(5)	事業実施手法	医の妥	·当性	С	(1)	検討	の余地	也が	ある		В					
実施					D	(0)	検討	すべき	きで	ある。							
の		〔事業統合	· 連	護・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望ま	まし	い・て	きない		3. 0	活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。 			
効率		<b>海加市米1.</b> /	<b>~ 6+ </b>	本株 5 - 2   判述のコ	В	(3)	概ね	効率的	りに	できて	いる	Ь					
性	6	類似事業との 能性	)統合	・連携やコスト削減の可	С	(1)	検討	の余地	也が	ある		В					
					D	(0)	十分	可能で	きあ	る							
		〔受益者の	偏り	ו	Α	(5)	極め	て公平	7性:	が高い	١						
事		<b>丰</b> 业 6 5 7 + -	~ 184+	· 古る個 1 / 四件) 佐に信り	В	(3)	概ね	保たれ	て	いる							
業中	7			定の個人(団体)等に偏りたれているか	С	(1)	偏っ	ている	5			Α					
実施					D	(0)	公平	性を欠	てい	ている	)		- 0				
の		〔受益者負	担の	 )適正化〕	Α	(5)	適正	な負担	旦割·	合であ	る		5. 0	公共工事のため受益者負担の視点はなじまない。 			
公平				して、受益者負担割合	В	(3)	概ね	適正な	負	担割台	である						
性	8			合)は妥当か。 :の場合,対象経費は妥当	С	(1)	検討	の余地	也が	ある		Α					
		か。			D	(0)	検討	すべき	きで	ある							
		総	0	 A 事業継続			(総	合点が	₹16	点以上		目の平	均点数				
総	47		合 B 改善を検討し、事業														
合点	17	. 0 評		C事業縮小・再構築の	検討		(総	合点が	Ň 4	点以上	12点未満	E満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
711		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総	合点が	Ň 4	点未洁	又は 各	項目の	平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			本事業は、交通渋滞の緩和・解消や交通環境悪化の防止等の促進を図り、安全で快適な道路環境の向上を図る
	B 改	善を検	討し,	事業継続	ことにつながる。
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	利便性が高い快適な交通環境の実現は、市民から常に要請されているものであることから、今後も事業を推進していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	地方特定道路整備事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

2011 高	高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の ①	立 置 付 け
大綱 05 まちの環		環境の実現に向けて、広域交 るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に	こ暮らせるまち 化をめざします。また、市	民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑なる	は交通体糸の整備 構築と、少子高齢化への対	実情に応じた公共交通体系の 応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざ ざ	します。
2 事業の根拠・		
法律・政令・省令	道路法、道路構造令	
県条例・規則・要綱等	等	
市条例・規則・要綱等	<del>F</del>	
その他(計画, 覚書等)	<b>高知市総合計画</b>	

#### 3 事業の目的・内容等

J	于木	: い日助 ·	内台寺		
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民及び一般交通の用に供するもの	事業開始年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	国道や県道に併せ,地域で緊急に対応が	必要な幹線道路に接する,補助幹線道路の新設や拡幅改	きを行う。
事業概要		ような事業 を行うのか	幹線道路に接続する補助幹線道路の新設	$^{\prime}$ 改良。	
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え	方
評	Α	地方特定道	路整備率	用地買収が必要なため、地元の合意形成をとり順次対策	を行っている.
評価指標	В				
標	С				
	D				

	于木					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	ЬЫ	七松	宇定道路整備率	目標		3%	30%	58%	
	_ A	地	ノンイマ	<b>化坦姆亚洲华</b>	実績	1%	3%	30%		
≣क	В				目標					
価	נ				実績					
評価指標	С				目標					
गर	Ŭ				実績					
	D				目標					
					実績					
		ä	<b>央算</b>		(千円)	15, 667	5, 742	21, 500	100, 000	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源	県費	(千円)	0	0	0	0	
	業費		内	市債	(千円)	14, 100	4, 300	18, 500	90, 000	
	費		訳	その他	(千円)	1, 567	1, 442	3, 000	5, 000	
				一般財源	(千円)	0	0	0	5, 000	
投				度への繰越額	(千円)	14, 730	30, 000	50, 000	0	
投入コスト	2	)		費等 ———————	(千円)	1, 168	1, 168	1, 184	1, 168	
ス	概		正	規職員	(千円)	1, 168	1, 168	1, 184	1, 168	
7	算人		そ	· の他	(千円)					
	件	ノ	人役		(人)	0. 16	0. 16		0. 16	
	費等		正	規職員	(人)	0. 16	0. 16	0. 16	0. 16	
	Ť			· の他	(人)					
				1 + 2	(千円)	16, 835	6, 910	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	101, 168	
				たりコスト	(円)	51	21	70		総コスト/年度末人口
	年	F度	末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

春野町6号線は用地買収の土地が相続等で権利者が多数に及んでおり、用地買収で遅延している所がある。また、小松ノ沼の本市の対応に不満があるため、非協力的な方もいる。耕地課の水路整備と平行していく必要があるので速やかな進捗が必要である。

### 6 所属長評価

6	<b><u>門</u></b> 厲	長評価															
		評 価		項目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 新	吉びつく										
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	-部結びつ	<		٨							
業宝		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) <b>a</b>	あまり結び	つかな	にい	Α							
業実施		か,又は,事	栗の柑	<b>関拠等に結びつくか</b>	<b>D</b> (	(0) 新	吉びつかな	:11			4 0	ルーは動性ナキはインフ					
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 身	常に多い	, 急増	している		4. 0	地元は整備を求めている。					
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 楫	黄ばいであ	る		В							
要性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 길	)ない,減(	少して	いる	D							
					<b>D</b> (	(0) (5	まとんどな	:11									
		〔成果の遺	を成状	況〕	<b>A</b> (	(5)	分に達成	してい	いる								
事	2	古类の代田・	と描っ	*春代华河(大阪部本)	В	(3) 相	既ね達成し	ている	5	В							
業内	(3)	争未の以来が	日保の	達成状況は順調か	<b>C</b> (	(1) a	あまり順調	ではな	rl'	D							
容					D (	(0)	分な成果	を望め	かない		0 0						
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		<b>A</b> (	(5) 妥	妥当である	)			3. 0	用地交渉に遅れが出ているため					
有効		古世代田の日	5 L A	+ 4の中京の京火性	В	(3) 相	既ね妥当で	ある		D							
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	がある	5	В							
					D (0) 見直しが必要である												
		〔事業実於	拖手法	.]	<b>A</b> (	(5) 玛	見状が最適	である	,								
事		***	+ 0 11	B ③ 現状が望ましい。						D							
業中	(5)	事業実施手法	太の安	自性	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	がある	5	В							
業実施					<b>D</b> (	(0) 核	食討すべき	である	, )		4 0	用地交渉に鋭意努力中で一部工事にも着手予定であ					
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (	(5) 玛	見状が望ま	しい・	できない		4. 0	<b>১</b> .					
効率		お小 市 安 し /	の体合	・連携やコスト削減の可	B (	(3) 相	既ね効率的	にでき	きている	A							
性	6	能性	グ形ロ	・建物でコスト削減の可	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	がある	5	Α							
					<b>D</b> (	(0)	分可能で	ある									
		〔受益者の	つ偏り	)	<b>A</b> (	(5) 相	極めて公平	性が高	<u>₹</u> ( \								
事		市業の亞米-	ケイミルキ	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保たれ	ている	5	A							
業実	7			たれているか	<b>C</b> (	(1) 偏	扁っている	)		Α							
施					<b>D</b> (	(0) 1/2	公平性を欠	いてじ	いる		F 0						
の		〔受益者負	担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) 通	適正な負担	割合で	きある		5. 0	受益者負担は伴わない事業である。					
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合		В	(3) 相	既ね適正な	負担害	合である	A								
性	(8)  (一般財源負担割合)は妥当か。   補助金等交付事業の場合,対象経費は妥				<b>C</b> (	(1) 核	食討の余地	がある	5	<u> </u>							
		か。			D (	(0) 核	負討すべき	である	5								
		総	0	A 事業継続			(総合点が	16点以	人上で,各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)					
総	1.0			B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点が	12点以	上16点未満7	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)					
合点	10	. 0 評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点が	4点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)					
/m		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点が	4点未	₹満 又は 各耳	頁目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

	総	合	評	価		評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続				
	B 改	善を検	討し,	事業継続	続	小松ノ沼の埋立問題や耕地課の水路整備と連動しており、引き続き早期の用地買収に努め事業を継続してい
	C 事	業縮小	・再構	舞築の検	討	ζ.,
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	おおおおおおおおおお		

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別	事業名	過疎地域道路舗装事業		
所管剖	『局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管剖	『署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

			2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け		
大綱	05	まちの	の環																													広域交 の円滑
政策	12	便利	で快適	証に暮	らも	±る ā	まち														化	をめ	ざし	ます	。ま	t=, ī	市民	の日	常生	舌には	おける	移動手
施策	41	安全	で円滑	な交	通体	系の	整備	İ												14	構	築と	,少·	子高	齢化 <sup>・</sup>	<b>への</b> ?	対応·	や環	境負荷			体系の るため
																				めざ	公	共交	通の	利用·	促進:	をめ	ざし	ます。				
2	事	業の	根拠	և - 1	生村	<u>k</u>							法	定	是託事	事務				すべ												
法律	政	令•4	省令		道路	法,	過政	東地垣	は自ご	と促進	<b>É特</b> 另	措置	法							き姿												
県条例	剂 -	規則	• 要綱	等																安												
市条例	列 -	規則	・要綱	等																												
その他	2 (1	計画,	覚書等	等)																												

#### 3 事業の目的・内容等

U	于不	ב ניון 🗖 לט:	1,1 <u>1,</u> 1, 1			
対象	誰(右	(i) を対象に	高知市民及び一般交通の用に供するもの	事	業開始年度	平成28年度
7135	DE (I	1/ EXIMIC	IS THE REPORT OF THE PROPERTY	事	業終了年度	令和2年度
意図		ような状態 ていくのか	過疎地域の重要路線を整備することによ	り、地域の活性化や住民生活の向上に努める。		
事業概要		ような事業 を行うのか	路面状況の悪い道路や要望による道路整	備		
		3	事業成果を評価する指標	指標設定の	考 え 方	
評	Α	過疎地域道	路舗装整備率	過疎地域自立促進計画に基づき令和2年度まで	での5か年計画	を策定した。
温価指標	В					
標	С					
	D					

				順 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	2.0	ᆥᆉ	地域道路舗装整備率	目標	47%	65%	82%	100%	
	^	Æ	业本工	2.以但邱丽衣歪佣车	実績	48%	66%	82%		
量亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					
IN					実績					
	D				目標					
					実績					
		,	決算:		(千円)	12, 231	15, 532	8, 124	10, 000	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源	県費	(千円)	0	0	0	0	
	業		内	市債	(千円)	11, 200	6, 700	6, 700	6, 400	
	費		訳	その他	(千円)	772	990	443	0	
		L		一般財源	(千円)	259	7, 842	981	3, 600	
投		+		度への繰越額	(千円)	0	0	0	0	
投入コス	2		人件:		(千円)	1, 095	1, 095	1, 110	1, 095	
スト	概算		-	規職員	(千円)	1, 095	1, 095	1, 110	1, 095	
T.	人	L		· の他	(千円)	0.45	0.45	0.45	0.45	
	件 費	-	人役		(人)	0. 15	0. 15		0. 15	
	等			規職員	(人)	0. 15	0. 15	0. 15	0. 15	
	445	L		· の他	(人)	10.000	10.007	0.004	11.005	
				+ 11 = 7 1	(千円)	13, 326	16, 627	9, 234	11, 095	₩ <b>-</b> ヲ!/左 <del>広</del> ナ!□
		_		たりコスト	(円)	40	51	28		総コスト/年度末人口
	3	年月	表末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

過疎地域は軟弱地盤が多く、近年の台風や豪雨による道路施設の劣化が大きくなっている。

### 6 所属長評価

6	171 //=	長評価													
		評 価		項 目			評価	基準	<u>į</u>	1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系	を等で	の位置付け〕	Α	(5) 希	詰びつく								
事	1	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	<		A					
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) d	あまり結び	つかなし	LN .	Α					
実施		か,又は, 事	業の権	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 希	詰びつかな	:11			4 0	ユルーフナンツ クエントナン 歌 / 辻 ナーナー ムー・ファフ			
の		〔市民二-	ーズの	傾向〕	Α	(5)	非常に多い	, 急増し	ている		4. 0	地元は継続的な整備を求めている。			
必要		車業の宝佐!	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 朴	黄ばいであ	る		В					
性	2	量)の傾向に			C	(1) 4	少ない,減	少してい	る	D					
					D (	(0)	まとんどな	:11							
		〔成果の〕	重成状	況〕	Α (	(5)	十分に達成	している	<b>გ</b>						
事		古 类 の 代 田・	七抽の	法武体组件顺訊人	В	(3) 村	既ね達成し	ている		D					
業内	3	事未の成果:	旧信の	達成状況は順調か	C	(1) 8	あまり順調	ではなし	LN .	В					
容					D (	(0) -	十分な成果	を望めれ	ない		0 0	**************************************			
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α	(5) 3	妥当である	)			3. 0	一部繰越により遅れが生じている。			
有効		古世代田の	<b>5</b> L A	* * O T TO O TO Y !!	В	(3) 村	既ね妥当で	ある		D					
性	(4)	事業以業の	可上の	ための内容の妥当性	C	(1) 枯	<b>●</b> 食討の余地	がある		В					
					D (	(0) 5	見直しが必	要であ	る						
		〔事業実於	<b>拖手法</b>	;)	Α	(5) J	見状が最適	である。	,						
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	N/ Ad-	В	(3) £	見状が望ま	しい。							
業中	(5)	事業実施手	太の安	当性	C	(1) 村	<b>食討の余地</b>	がある		В					
実施					D (	(0) 村	<b>食討すべき</b>	である。	,		4 0	VB 가 호 뿐 (LDO LUI / CL / CEL TO P P / CEL T			
の		〔事業統合	・追	携・コスト削減〕	Α (	(5) J	見状が望ま	しい・	できない		4. 0	過疎事業はR3より続けて5ヶ年計画の予定がある。			
効率		おか 中 安 しん	の独合	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率的	にでき	ている	A					
性	6	能性	グボロ	・建携やコスト削減の可	C	(1) 村	<b>検討の余地</b>	がある		Α					
					D (	(0)	十分可能で	ある							
		〔受益者の	り偏り	)	Α	(5)	亟めて公平	性が高し	L						
事		市業の豆米:	ナムミルキ	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 村	既ね保たれ	ている		A					
業実	7			たれているか	C	(1) 🚺	扁っている	)		Α					
施					D (	(0) 1	公平性を欠	いている	გ		E 0	524 7 A II I IV I 40 1			
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5) j	適正な負担	割合では	ある		5. 0	受益者負担は伴わない事業である。			
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適正な	負担割食	合である	A					
性	8			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 村	検討の余地	がある		A					
		か。			D	(0) 村	 <b>倹討すべき</b>	である							
		総	0	A 事業継続			(総合点が	16点以_	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点が	12点以_	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	16	. 0 評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点が	4点以_	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
- ATK		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点が	4点未	満 又は 各3	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

	総	合	評	ſ	<b>15</b>							評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等						
0	A 事	業継続																											
	B 改	善を検	討し,	事	<b>業継続</b>													雨に	よる	道路	施設	の劣	化も	大き	くな	って	おり,	過疎	東地域
	C 事	業縮小	・再構	構築(	り検討	ICa	おける	住民	生活の	)向上(	こ向に	ナ事	業を	継続	して	いく	0												
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の村	<b>負討</b>																								

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	過疎地域道路整備事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

## 1 事業の位置付け

2011	;知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち 化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な	情采と、少丁同断化、の対心で境境負別を拡減するため
	め
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	道路法、過疎地域自立促進特別措置法
県条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
市条例・規則・要綱等	
その他 (計画, 覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

3	ずホ	י נים 🗖 🗘:	N - N44											
対象	量佳 (石	エ)を対象に	象に 高知市民及び一般交通の用に供するもの		事業開始年度	平成28年度								
V1 2V	DE (I	-1/ EXISTE	別に 同点には 人人 一般 人 近 の 川 に	事業終了年度 令和2										
意図			大態 山間地域の道路の見通しや車の円滑なす。 た、都市部との交流促進を図る	<ul><li></li></ul>										
事業概要		どのような事業 活動を行うのか 地方の均衡ある発展と災害時における緊急輸送路を確保するため日常生活を支える山間道路を整備												
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	Ī								
評	Α	幅員4m以	m以上に改良された整備率	過疎地域自立促進計画に基づき令和2年度ま	での5か年計	画を策定した。								
価 指	В													
標	С													
	D													

				184 AL		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			m以上に改良された	目標	45%	66%	87%	100%	
		整	備率	<u> </u>	実績	48%	66%	75%		
重亚	В				目標					
評価指標					実績					
指標	С				目標					-
17.5					実績					
	D				目標					-
					実績					
		Ħ	上算		千円)	93, 733	34, 643	65, 298	122, 100	
			l		千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源		千円)	0	0	0	0	
	業費		内		千円)	93, 700	34, 643	65, 200	122, 100	
	費		訳		千円)	0	_	79	0	
		_			千円)	33	0		0	
投		-			千円)	0	38, 924	52, 100	0	
投入コスト	2	7			千円)	1, 241	1, 241	1, 258	1, 241	
スト	概算		_		千円)	1, 241	1, 241	1, 258	1, 241	
	人	L.			千円)	0.47	0.47	0.47	0.47	
	件費		\ ()		(人)	0. 17	0. 17	0. 17	0. 17	
	等		_	規職員	(人)	0. 17	0. 17	0. 17	0. 17	
	6/A	_		·の他	(人)	04.074	25 004	CC FFC	100 041	
					(円)	94, 974 288	35, 884	66, 556	123, 341	<b>公→フ</b> 1 /左座士 1 □
				たりコスト	(円)		109			総コスト/年度末人口
	f	F度	:末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

山間地域の道路は地域や集落等にとって重要な幹線道路であるが、幅員が狭あいで屈曲部が多く、待避所も充分でなく、車の擦れ違いに支障をきたしており、路肩にもガードレール等の交通安全施設も充分に設置されていない。

#### 6 所属長評価

6	川周	長評価																
		評 価		項目			評価	i 基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明					
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 糸	洁びつく											
事	1	事業の実施を	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつ	つく			٨							
業宝		長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) đ	あまり結び	びつか	かない		A							
業実施		か,又は,事	栗の村	関拠等に結びつくか	<b>D</b> (	(0) 糸	詰びつかた	ない				4 0	地元は継続的な整備を求めている。					
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	(5) 🗦	非常に多し	ハ, 急	増してい	る		4. 0						
必要		車業の宝佐」	- 54-4-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいでも	ある			В							
要性	(2)	量)の傾向に			C (	(1) 4	少ない, 減	少し	ている		D							
					<b>D</b> (	(0)	まとんどな	ない										
		〔成果の遺	重成状	況〕	<b>A</b> (	(5)	十分に達成	ずし つ	ている									
事	2	古类の代田・	と描え	*春代华河(大阪部本)	В	(3) 相	既ね達成し	してし	いる		В							
業内	(3)	争未の以来が	日保の	達成状況は順調か	C (	(1) đ	あまり順詞	調でに	はない		D							
容					<b>D</b> (	(0)	十分な成り	果を望	望めない			0 0	**************************************					
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α (	(5)	妥当である	<b>3</b>				3. 0	一部繰越にて遅れが生じている。					
有効		古世代田の日	5 L A	+ 4の中南の京火州	В	(3) 相	既ね妥当で	である	 გ		D							
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	(1) 村	検討の余₺	也がる	ある		В							
					<b>D</b> (	(0)	見直しがず	込要 <sup>1</sup>	である									
		〔事業実於	· 连手法	:)	Α (	(5) J	見状が最i	適でる	 ある。									
事		+ 414 ch 14 ch 7	8施手法の妥当性		В	(3) 夏	見状が望る	ましし	را.		D							
業	(5)	事業美施士》			C (	(1) 村	ーーーー 検討の余♭	也がる	 ある		В							
業実施					<b>D</b> (	(0) 村	 ) (食討すべき	きでる	 ある。			4.0	過疎事業は令和3年度から続けて5か年計画の予定がある。					
の		〔事業統台	・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (	(5) J	見状が望る	ましし	い・できな	ぼい		4. 0						
効率		₩ L /	n 4± ∧	本様 ムーフ し 判 ば の コ	В	(3) 相	既ね効率的	的につ	できている	5	A							
性	6	類似事業と( 能性	の統合	・連携やコスト削減の可	C (	(1) 村	食討の余均	也がる	 ある		Α							
					<b>D</b> (	(0)	十分可能で	である	 る									
		〔受益者の	)偏り	)	<b>A</b> (	(5) 村	亟めて公⋾	平性が	が高い									
事		古世の立井:	<del>F</del> TS#+	ウのタレ/タは)祭に長り	В	(3) 相	既ね保たれ	hてl	いる		A							
業実	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) (病	扁っている	<u>る</u>			Α							
施					<b>D</b> (	(0) 1/2	公平性をク	欠いて	ている			- ^						
の		〔受益者負	担の	適正化〕	<b>A</b> (	(5) 词	適正な負担	旦割る	合である			5. 0	受益者負担は伴わない事業である。					
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な	な負担	担割合であ	ある								
性	(8)			â)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当。	<b>C</b> (	(1) 村	検討の余♭	<b>也がる</b>	 ある		Α							
		か。		, NISHER 16 X 1		(0) 村	 倹討すべる	きでで	 ある									
		総	0	 A 事業継続			(総合点だ	5 <sup>1</sup> 16,	点以上で,	各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)					
総	10		_	 B 改善を検討し,事業終	継続		(総合点が	5 12 j	点以上16点	点未満で	, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)					
合点	16	. 0 評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点が	が4,	点以上12点	点未満 ス	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
<i></i>		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点が	5 × 4 ;	点未満 又	は各項	目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)					

### 7 部局長評価

	総 1	<u> </u>	評	価						評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事業系	迷続																								
	B 改善	を検討	ŧι,	事業継続	_				の円滑									着時	間の	短縮	など	安全で	快適7	な道路	環境の	向上
	C 事業網	宿小・	再構	築の検討	t	を図っ	ており	,新た	な5か	年計画	を策	定し	事業	を継	続し	てい	< 。									
	D 事業原	・ 北部	凍結	の検討																						

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	二項道路整備事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

2011 高 知	口市総合計画 ( 2016 基本計画改	打 版	)施策体系での位置付け
大綱 05 まちの環			利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせ	せるまち		化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体	体系の整備		段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
			め 公共交通の利用促進をめざします。
2 事業の根拠・性格	<b>格</b> 法定受託事務		<del>र</del> ्ग ।
法律・政令・省令 道路	路法,建築基準法		き
県条例・規則・要綱等			· 姿
市条例・規則・要綱等			
その他(計画, 覚書等) 高知	知市都市計画マスタープラン		

#### 3 事業の目的・内容等

0	77	: ען דו די	11 T 4								
対象	誰(何	可)を対象に	工項道路に面して住宅を新しく建設又は建て直しをおこなうもの   事業開始年度   S2   事業終了年度								
意図	とのような状態 にしていくのか ニ項道路の用地寄付に伴う整備を行い安全な通行の確保, 防災対策など生活環境の向上を図る。										
事業概要	どのような事業 活動を行うのか 幅員4m未満の道路に係る後退部分土地の道路用地としての寄付受入れ及び道路整備。										
		į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方							
評	Α	事業達成率		年度ごとに二項道路の後退部分の寄付を受けた箇所から順次対策を行っている。要 対策箇所は毎年新たに発生するため年度ごとの金額ベースとしている							
価指	В	市民要望整	限られた予算で多くの要望に対応する								
標	С										
	D										

		=		434 AL		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	車	[ 幸福	<b>建成率</b>	目標	100%	100%	100%	100%	
		7	木足	EI火 <del>牛</del>	実績	100%	100%	100%		
≘क	В			要望整備箇所に対し,	目標	執行する	執行する	執行する	執行する	
価		予	算内	Rで事業を執行する	実績	執行した	執行した	執行した		
評価指標	С				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
		3	夬算	額	(千円)	4, 334	5, 334	2, 000	2, 000	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	① 事		財源	県費	(千円)	0	0	0	0	
	業		内	市債	(千円)	3, 900	4, 800	1, 800	1, 800	
	費		訳	その他	(千円)	0	0	0	0	
				一般財源	(千円)	434	534	200	200	
投		3	翌年	度への繰越額	(千円)	0	0	0	0	
入コス	2		人件	費等 ————————	(千円)	584	584	296	292	
ス	概		IF	規職員	(千円)	584	584	296	292	
۲	算人		そ	-の他	(千円)					
	件		人役	数	(人)	0. 08	0. 08	0. 04	0. 04	
	費等		IF	規職員	(人)	0. 08	0. 08	0. 04	0. 04	
			そ	- の他	(人)					
	総=	ュス	<b> -</b>	: 1 + 2	(千円)	4, 918	5, 918	2, 296	2, 292	
		_		たりコスト	(円)	15	18	7		総コスト/年度末人口
	2	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

施工を必要とする所が年々増加しており、要望を受けてから数年待ちという状況となっている。

#### 6 所属長評価

6	所属	長評価													
		評 価		項 目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
事				の位置付け〕	R		<b>吉びつぐ</b> −部結び		<						
業実施		長マニュフ:	ェスト	総合計画・実施計画・市 等の目標達成に結びつく 艮拠等に結びつくか	С	(1) a	あまり糸 きびつか	古びつ	つカ	かない	Α				
の		〔市民二-	-ズσ.	 )傾向〕	1			_		増している		4. 0	継続的な整備が必要である。		
必要		古 类 の 中 佐 /	- 44-4	る市民のニーズ(需要	В	(3) 核	黄ばいて	である	る		Ь				
性	2	量)の傾向に			С	(1) 길	りない,	減少	>し	ている	В				
					D	(0) [5	まとんと	どなし	い						
		〔成果の遺	<b>直成</b> 状	: 記〕	Α	(5)	ト分に達	を 成し	して	ている					
事	2	事業の出田	ヒ抽の	達成状況は順調か	В	(3) 相	既ね達原	戈し つ	てし	いる	В				
業内	3	争未の以来が	日保の	達成仏流は順調が	С	(1) <b>a</b>	あまり∥	頁調	でに	はない	D				
容					D	(0)	ト分な原	<b></b> 大果 7	を皇	望めない		2 0	↑□ 4 1 1 1 1 1 7 1 1 7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1		
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5) 妥	妥当では	ある				3. 0	遅れが生じている。		
有効		車業は甲の「	≒ ⊢ ለ	ための内容の妥当性	В	(3) 相	既ね妥当	当でで	ある	3	В				
性	4	争未成未の	-J ()	ための内谷の女当住	С	(1) 核	食討の名	戻地が	がぁ	ある	D				
					D	(0) 男	見直した	が必要	要で	である					
		〔事業実於	近手法	₹)	Α	(5) 玛	見状が晶	是適	でぁ	ある。					
事	(F)	事業実施手	± の 亚	717 부 <del>사</del>	В	(3) 玛	見状が≦	直ま!	しし	, <b>\</b> <sub>0</sub>	В				
業実	(5)	尹未天心士/	ムの女	·∃I±	С	(1) 核	食討の名	戻地が	がぁ	ある	D				
施					D	(0) 核	食討すべ	ヾき゛	でぁ	ある。		2 0	   工事をするところが累積して増えているので増額の		
の		〔事業統台	・追	携・コスト削減〕	Α	(5) 玛	見状が≦	直ま!	しし	ハ・できない		ა. ს	工事をするところが累積して増えているので増額の 必要があると判断する。		
効率	<b>6</b>	粗似事業と	り鉢ぐ	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効™	区的(	にて	できている	В				
性	0	能性	기에니디	<b>建场</b> 6日八下时舰07日	C	(1) 核	食討の糸	戻地が	がぁ	ある	D				
					D	(0)	<b>卜分可</b> 能	とでで	ある	3					
		〔受益者の	偏り	)	Α	(5) 相	極めてな	小平台	性カ	が高い					
事	(7)	事業の受益	ちが姑	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保力	これで	てし	いる	Α				
業実				たれているか	С	(1) 偏	扁ってし	いる			^				
施					D	(0) 1/2	公平性で	を欠し	いて	ている		5.0	用地提供を受けているため、受益者負担は伴わない		
の公		〔受益者負			Α	(5) 通	適正な負	担担	割台	合である		J. U	用地提供を受けているため、受益者負担は伴わない 事業である。		
平	(8)			して, 受益者負担割合 合)は妥当か。	В	(3) 相	既ね適፤	Eな1	負担	旦割合である	Α				
性		補助金等交付		の場合、対象経費は妥当	C	(1) 核	食討の急	戻地が	がぁ	ある	^				
		か。			D	(0) 核	食討すべ	ヾき゛	であ	ある					
448		総		A 事業継続			(総合点	点が1	16点	点以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総合	15	5.0 盒	0	B 改善を検討し, 事業	継続		(総合点	点が1	12点	点以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも 2 点を超える場合)		
点	13	□ <del>□    </del>		C事業縮小・再構築の	検討		(総合点	もが 4	4点	点以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総合点	点が、	4点	点未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)		

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等			
0	A 事	業継続																						
	B 改	善を検	討し,	事業	継続	敕供	に必画	かる質	確保に	奴丛	△丝	. + 重	坐 たっ	14 8 字	l ア									
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	1	に必安	4 丁昇	-1准1木1~	95 Q),	7 13	も争	未で	<b>坐</b>		U · (	0							
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検	討																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	長寿命化橋梁修繕事業		
	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
Г	所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総・	合計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 糸 で の 位 直 付 け
大綱 05 まちの環	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格	法定受託事務
法律·政令·省令 道路法第16条,	
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他 (計画, 覚書等) 鋼道路橋塗装便覧	銅道路橋施工便覧及び道路橋示方書,長寿命化修繕計画

#### 3 事業の目的・内容等

0	77		r i par vi								
対象	誰(何	可)を対象に	市民及び一般交通の用に供するもの	事業開始年度     通年       事業終了年度							
意図		ような状態 ていくのか	橋梁を長寿命化し、市道橋の維持管理コ	ストの縮減を図る。							
事業概要		ような事業 を行うのか	・予防的な修繕及び計画的な架替えによ ・策定計画に基づく、効率的・効果的な	り,道路橋の長寿命化を図るための橋梁長ま 修繕等の実施	导命化修繕計画 <i>0</i>	D策定					
		3	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方							
評	Α	事業達成率		事業達成率を算出することにより, 適切な	進行管理を行う。	0					
话価 指標	В	適切な長寿付金額によ	命化橋梁修繕の実施(実施件数は国の交 る)	限られた予算で対応する							
標	С										
	D										

		=		494 AT		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	車	李洁	<b>建成率</b>	目標	100%	100%	100%	100%	
	^				実績	100%	100%	100%		
≣क	В			よ長寿命化橋梁修繕の (実施件数は国の交付	目標	実施する	実施する	実施する	実施する	
価	Ь			(大旭什数は国の文刊による)	実績	実施した	実施した	実施した		
評価指標	С			目標						
125		実績		実績						
	D				目標					
					実績					
		ž	夬算	額 (-	千円)	511, 366	256, 956	228, 107	379, 500	
				国費(·	千円)	274, 132	136, 968	124, 437	198, 655	
	① 事		財源	県費 (·	千円)	0	0	0	0	
	業		内	市債(·	千円)	179, 000	71, 800	52, 900	162, 700	
	費		訳	その他 (・	千円)	27, 198	43, 232	34, 461	0	
				一般財源(	千円)	31, 036	4, 956	16, 309	18, 145	
投		3	翌年.	度への繰越額(	千円)	172, 807	39, 053	94, 500	0	
入コス	2	,	人件	費等(·	千円)	24, 966	16, 863	19, 166	14, 600	
ス	概		IE	規職員(	千円)	24, 966	16, 863	19, 166	14, 600	
٢	算人		そ	· の他 (·	千円)					
	件	,	人役	数	(人)	3. 42	2. 31	2. 59	2. 00	
	費等	正規		規職員	(人)	3. 42	2. 31	2. 59	2. 00	
	.,		そ	- の他	(人)					
	総コ	ス	<b> -</b>	: 1) + 2 (	千円)	536, 332	273, 819	247, 273	394, 100	
	市民	1 1	人当	たりコスト	(円)	1, 625	835	760		総コスト/年度末人口
	4	丰度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

本事業は、法定点検により損傷が確認された橋梁15m以上の橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防的な修繕及び計画的な架替えを行い、橋梁の長寿命化を図るものである。道路橋の老朽化対策は全国的にも重要な課題となっているが、本市においては厳しい財政状況から十分な対応ができておらず、複数年での予算措置対応をせざるを得ない状況である。

#### 6 所属長評価

6	川馮	長評価											
		評 価		項 目			評	価	基準	<u> </u>	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	Α (	(5) 糸	吉びつく						
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	バつく			٨		
業宝	(1)	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり糸	きびつ	つかなし	۸,	Α		本事業は、老朽化する道路橋について、長寿命化橋 梁修繕計画を策定し、従来の事後的な修繕及び架替え
業実施		か,又は, 事	栗の村	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 糸	吉びつか	いなし	١			E 0	から予防的な修繕及び計画的な架替えにより橋梁を長
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5) 🗦	作常に 多	۶ <b>۱</b> ۱, ;	急増し	ている		D. U	持ちさせ、費用の縮減と地域の道路網の安全性、信頼  性を確保するものである。
必要		車業の宝佐」	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばいて	ぎある	5		A		利便性が高い快適な交通環境の実現は、市民から常に要請されているものである。
性	(2)	量)の傾向に			C	(1) 4	少ない,:	減少	してい	る	Α		
					D (	(0) [	まとんと	ごなし	١				
		〔成果の〕	を 成状	況〕	Α (	(5)	ト分に遺	虚成し	てい	გ			
事	<u></u>	古世の代田:	と描え	*************************************	В	(3) 相	既ね達成	<b></b> して	こいる				
業内	(3)	事未の以来:	日保の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり順	調で	ではない	۸,	Α		評価指標Aについては、毎年100%を達成している。
容					D (	(0)	ト分なは	大果 を	望めれ	ない		4.0	評価指標Bの「実施件数」については、国の交付金
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5)	妥当であ	5る				4. 0	内示により変動するものの,毎年度一定数の対策を実  施している。
有効		古世代田の	5 L A	ナルの中央の東火井	В	(3) 相	既ね妥当	すであ	ある		Ь		適切に進行管理することにより,成果向上を目指す。
性	(4)	争耒戍朱の	可上の	ための内容の妥当性	C	(1) 村	負討の余	⇒地カ	がある		В		9 0
					D (	(0)	見直しか	・必要	更である	 გ			
		〔事業実於	<b>拖手法</b>	:)	Α	(5) Đ	見状が最	遺適で	である。	,			
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	NZ Ad-	В	(3) Đ	見状が望	まし	しい。				
業	(5)	事業実施手法	太の安	当性	C	(1) 村	負討の余	€地か	がある		Α		
業実施					D (	(0) 村	負討すべ	<b>、きて</b>	である。	,		4.0	活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5) J	見状が望	まし	.い・	できない		4. 0	また、長寿命化橋梁修繕計画を策定し、費用の縮減を 図っている。
効率		お小古光し	D4+A	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効率	三的に	こでき	ている	В		
性	6	親似争果とは	の統合	・連携やコスト削減の可	C	(1) 村	 負討の余	⋛地カ	がある		D		
					D (	(0)	十分可能	きであ	ある				
		〔受益者の	)偏り	)	Α	(5) 村	極めてな	、平性	生が高い	۸,			
事		古世の豆井	ケイシャギ	ウの何 レ/団は) 生に信じ	В	(3) 相	既ね保た	:れて	こいる				
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C	(1) (有	扁ってし	いる			Α		
実施					D (	(0) 1	公平性を	欠し	いてい	 გ		F 0	
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5) jį	適正な負	担害	割合では	 ある		5. 0	公共工事のため受益者負担の視点はなじまない。 
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正	となり	負担割1	合である			
性	(8)			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 村	食討の余	⇒地カ	がある		Α		
		か。			D (	(0) 村	検討す <b>^</b>	<b>きて</b>	である				
		総	0	A 事業継続			(総合点	まが10	6点以.	上で、各項	目の平	均点数	ながいずれも2点を超える場合)
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	ā が1:	2点以.	上16点未満	で, 各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	Ιδ	. 0   評		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点	āが 4	1点以.	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
<i></i>		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	まが 4	1点未	満 又は 各	項目の	平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			本事業は、老朽化する道路橋について、長寿命化橋梁修繕計画を策定し、従来の事後的な修繕及び架替えから
	B 改	善を検討	討し,	事業継続	本事業は、それにする道路橋について、長寿中に橋梁彦縉前回を束定し、従来の事後的な修繕及び未管だから 予防的な修繕及び計画的な架替えにより橋梁を長持ちさせ、費用の縮減と地域の道路網の安全性、信頼性を確保
	C 事刻	業縮小	・再構	<b>5築の検討</b>	するものである。 利便性が高い快適な交通環境の実現は、市民から常に要請されているものであり、事業を継続していく。
	D 事刻	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	が区にからいた週後又週妹先の大坂は、中央から市に安請されているものであり、 争未を秘称していく。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個	別事業名	橋梁整備事業		
所	管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所	·管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計	・画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環		利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に着	<b>事らせるまち</b>	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交	通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
		め 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・	性格 法定受託	
法律・政令・省令	道路法	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
県条例・規則・要綱等		· 安
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	鋼道路橋施工便覧及び道路橋示方書	

#### 3 事業の目的・内容等

J	ず木	: (10 E) -	N日寸							
対象	誰(何	可)を対象に	市民及び一般交通の用に供するもの 事業開始年度 事業終了年度							
意図		ような状態 ていくのか	損傷の激しい橋梁から順次補修や架替え	を行う。						
事業概要										
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方						
評	А	事業達成率		事業達成率を算出することにより、適切な進行管理を行う。						
価 指	В	適切な橋梁よる)	整備の実施(実施件数は国の交付金額に	限られた予算で多くの補修や架替えに対応する						
標	С									
	D									

				NE AL		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	車	幸は		目標	100%	100%	100%	100%	
	^				実績	100%	100%	100%		
≑π	В			は橋梁整備の実施(実 は国の交付金額によ	目標	実施する	実施する	実施する	実施する	
価		心る		は国の文刊並領によ	実績	実施した	実施した	実施した		
評価指標	С				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
		ž	<b>央算</b>	額(	千円)	43, 819	135, 274	48, 692	338, 124	
	① 事 業			国費(	千円)	17, 736	69, 106	17, 498	170, 740	
			財	県費 (	千円)	0	0	0	0	
			源内	市債(	千円)	23, 449	59, 500	28, 073	150, 500	
	費		訳	その他 (	千円)	260	2, 067	2, 212	0	
				一般財源(	千円)	2, 374	4, 601	909	16, 884	
投		<u> </u>	翌年.	度への繰越額(	千円)	20, 901	57, 092	223, 124	0	
投入コス	2	/	人件	費等(	千円)	2, 920	9, 271	5, 402	13, 213	
ス	概		IE	規職員(	千円)	2, 920	9, 271	5, 402	13, 213	
۲	算人		そ	の他(	千円)					
	件	/	人役	数	(人)	0. 40	1. 27	0. 73	1. 81	
	費等		IE	規職員	(人)	0. 40	1. 27	0. 73	1. 81	
	,,		7	· の他	(人)					
	総コ	ス	<b>ト</b> =	1 + 2 (	千円)	46, 739	144, 545	54, 094	351, 337	
	市民	<del>!</del> 1	人当	たりコスト	(円)	142	441	166		総コスト/年度末人口
	左	丰度	末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

本事業は、法定点検により損傷が確認された橋梁15m未満の橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防的な修繕及び計画的な架替えを行い、橋梁の長寿命化を図るものである。道路橋の老朽化対策は全国的にも重要な課題となっているが、本市においては厳しい財政状況から十分な対応ができておらず、複数年での予算措置対応をせざるを得ない状況である。

#### 6 所属長評価

6	门店	友評1	щ									_					
		評	価		項 目				評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策	体系	等で	の位置付け〕	1	<b>A</b> (5)	結7	びつく								
事	1	事業の!	実施カ	市の	総合計画・実施計画	· # [	3 (3)	) <del>- </del>	部結びつ	><		A					
業実		長マニ	ュフェ	スト	等の目標達成に結び		C (1)	あ	まり結び	バつか	ない			本事業は、老朽化する道路橋について、長寿命化橋 操修繕計画を策定し、従来の事後的な修繕及び架替え			
施		מי, אום	「「一」	美の性	<b>艮拠等に結びつくか</b>	Ī	(0)	結	びつかた	いに			5 A	から予防的な修繕及び計画的な架替えにより橋梁を長			
の		〔市民	-25	-ズの	傾向〕	1	<b>A</b> (5)	非?	常に多し	ハ, 急は	曽している		J. U	持ちさせ、費用の縮減と地域の道路網の安全性、信頼性を確保するものである。			
必要	(2)	車業の!	宇施に	- 5:1 급	る市民のニーズ(需	<u>_</u> [	3 (3)	横(	<b>ばいで</b> ま	ある		Α		利便性が高い快適な交通環境の実現は、市民から常に要請されているものである。			
性		量)の					<b>C</b> (1)	少7	ない, 減	少して	ている	^					
							(0)	ほ	とんどた	いに							
		〔成果	の達	達成状況〕			<b>(</b> 5)	+:	分に達成	戈して	いる						
事	2	車業の	ct: 88 +6	き抽の	達成状況は順調か	Ī	B (3)	概	ぬ達成し	してい	る	Α.					
業内	(3)	争未の	八木 16	目信の	建成仏派は順調が	(	C (1)	あ	まり順訓	周では	:ない	Α		評価指標Aについては、毎年100%を達成している。			
容						ī	(0)	+:	分な成界	を望	めない		4 0	評価指標Bの「実施件数」については、国の交付金			
の		〔事業	内容	!)		1	<b>A</b> (5)	妥:	当である	3			4. 0	内示により変動するものの、毎年度一定数の対策を  施している。			
有効		<b>車業式</b>	田の片	ı L M	ための内容の妥当性	Ī	3 (3)	概	ね妥当で	である	ı	В		適切に進行管理することにより、成果向上を目指  す。			
性	4	争未风:	未の中	J T O	ための内谷の安当住		C (1)	検	対の余地	也があ	る	D		, .			
						(0)	見ī	直しが必	必要で	ある							
		〔事業	実施	手法	:]	1	<b>A</b> (5)	現	犬が最適	色であ	る。						
事		古米中	<del>佐工</del> 出	+ O III	Mz 4 <del>41</del>	Ī	3 (3)	現	犬が望ま	ましい	٠,						
業	(5)	事業実	他士汉	切女	<b>∃1</b> ±	(	C (1)	検	対の余地	也があ	·る	Α	4. 0	活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。 また、長寿命化橋梁修繕計画を策定し、費用の縮減を 図っている。			
実施						Ī	(0)	検討	対すべき	きであ	る。						
の		〔事業	統合	· 連	携・コスト削減〕		<b>A</b> (5)	現	<b>犬が望</b> ま	ましい	・できない						
効率		₩五/N 亩:	坐 レσ	、公本	統合・連携やコスト削減の可			概	ぬ効率的	りにで	きている	В					
性	6	能性	未 こ 0.	がにロ	・建携でコスト削減		C (1)	検	対の余地	也があ	る	D					
						Ī	(0)	+:	分可能で	である	1						
		〔受益	者の	偏り	)	1	<b>A</b> (5)	極る	めて公平	F性が	高い						
事		車業の	巫光≠	ムイミルギ	定の個人(団体)等に	<b>海</b> 山	B (3)	概	ね保たオ	こてい	る	A .					
業	7				たれているか		C (1)	偏.	っている	5		Α					
実施						Ī	(0)	公3	平性をク	ていて	いる		E 0	ハサス束のとは立せ来各担の根とはわりまかい			
の		〔受益	者負	担の	適正化〕	1	<b>A</b> (5)	適	Eな負担	旦割合	である		5. 0	公共工事のため受益者負担の視点はなじまない。			
公平					して、受益者負担割	合	B (3)	概	ね適正な	は負担	割合である						
性	8		B財源負担割合) は妥当か。 金等交付事業の場合,対象経費は妥当					検	対の余地	也があ	る	Α					
		か。	°		(0)	検	対すべき	きであ	る								
			総	0	A 事業継続		(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)										
総	10		↑ 合 B 改善を検討し、事業系					( 1	総合点が	が12点	以上16点未満	まで、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	18	3. 0	評		C 事業縮小・再構築			( {	総合点が	が4点	以上12点未満	ま又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
- AT			価		D 事業廃止・凍結の	の検討		(1	総合点が	が4点	未満 又は 名	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			本事業は、老朽化する道路橋について、長寿命化橋梁修繕計画を策定し、従来の事後的な修繕及び架替えから
	B 改	善を検	討し,	事業継続	予防的な修繕及び計画的な架替えにより橋梁を長持ちさせ、費用の縮減と地域の道路網の安全性、信頼性を確保
	C 事	業縮小	<ul><li>再標</li></ul>	構築の検討	するものである。 利便性が高い快適な交通環境の実現は、市民から常に要請されているものであり、事業を継続していく。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしゅう	では、

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	過疎地域橋梁整備事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 )	基本計画改訂	「版) 施策体系での位置付け						
大綱 05 まちの環			利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑						
政策 12 便利で快適に暮	らせるまち		化をめざします。また、市民の日常生活における移動手						
施策 41 安全で円滑な交通	策 41 安全で円滑な交通体系の整備								
			め 公共交通の利用促進をめざします。						
2 事業の根拠・性	生格	法定受託事務	すべ						
法律・政令・省令 道	道路法		き 次						
県条例・規則・要綱等			· 姿						
市条例・規則・要綱等									
その他(計画, 覚書等) 銀	鋼道路橋施工便覧及び道路橋示方書								

#### 3 事業の目的・内容等

J	于木	: い日 EDJ -	内台寸									
対象	誰(何	可)を対象に	市民及び一般交通の用に供するもの       事業開始年度       平成28年度         事業終了年度       事業終了年度									
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	損傷の激しい橋梁から順次補修や架替え	を行う。								
事業概要												
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	Α	事業達成率		事業達成率を算出することにより、適切な進行管理を行う。								
価 指標	В	適切な橋梁よる)	整備の実施(実施件数は国の交付金額に	限られた予算で多くの補修や架替えに対応する								
標	С											
	D											

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	4	李洁	<del></del> 達成率	目標	100%	100%	100%	100%	
	_				実績	100%	100%	100%		
評	В			は橋梁整備の実施(実 対は国の交付金額によ	目標	実施する	実施する	実施する	実施する	
価	Ь	J. Z		対は四の文内並領によ	実績	実施した	実施した	実施した		
话 指標	С				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額(	(千円)	5, 551	1, 277	15, 758	123, 197	
	① 事 業			国費(	(千円)	2, 951	677	8, 281	64, 574	
			財源	県費 (	(千円)	0	0	0	0	
			内		千円)	2, 600	600	7, 477	58, 600	
	費		訳	その他 (	千円)	0	0	0	0	
				一般財源	千円)	0	0	0	23	
投入			翌年	度への繰越額	千円)	1, 031	5, 100	3, 197	0	
入っ	2		人件	費等(	千円)	1, 168	949	2, 812	5, 840	
コス	概		IF	規職員	千円)	1, 168	949	2, 812	5, 840	
+	算人		そ	での他 (	千円)					
	件		人役	数	(人)	0. 16	0. 13	0. 38	0. 80	
	費等		_	規職員	(人)	0. 16	0. 13	0. 38	0. 80	
				の他	(人)					
					千円)	6, 719	2, 226	18, 570	129, 037	
	I —	_		1たりコスト	(円)	20	7	57		総コスト/年度末人口
	:	年月	表	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

本事業は、法定点検により損傷が確認された鏡・土佐山地域の橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防的な修繕及び計画的な架替えを 行い、橋梁の長寿命化を図るものである。道路橋の老朽化対策は全国的にも重要な課題となっているが、本市においては厳しい財政状況から十分な 対応ができておらず、複数年での予算措置対応をせざるを得ない状況である。

#### 6 所属長評価

6	<b>別馬</b>	長評価														
		評 価		項 目			評価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体	系等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 新	古びつく									
事	<b>1</b>	事業の宝施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びて	<b>)</b> (			A					
業宝	(1)	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C (	(1) a	あまり結び	ゾつカ	いない		Α		本事業は、老朽化する道路橋について、長寿命化橋梁修繕計画を策定し、従来の事後的な修繕及び架替え			
業実施		か,又は, 身	業業の権	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	0) 新	古びつかた	はい					から予防的な修繕及び計画的な架替えにより橋梁を長			
の		〔市民二-	ーズの	傾向〕	<b>A</b> (	5) 月	非常に多し しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	ハ, 急	増してい	る		<b>0.</b> 0	持ちさせ、費用の縮減と鏡・土佐山地域の道路網の安  全性、信頼性を確保するものである。			
必要		車業の宇佐	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	3) 核	黄ばいでま	ある			A		利便性が高い快適な交通環境の実現は、市民から常に要請されているものである。			
性	(2)	量)の傾向			C (	1) 길	〉ない,減	少し	ている		Α					
					D (	0) (5	まとんどな	はい								
		〔成果の〕	主成状	或状况〕 /			分に達成	ずして	こいる							
事	<u></u>	古类の代用	比価の	達成状況は順調か	В	3) 相	祝ね達成し	してし	いる				評価指標Aについては、毎年100%を達成している。			
業内	(3)	争未の成未	旧係の	達成仏流は順調が	C (	(1) a	あまり順訓	周でに	はない		Α					
容					D (	0) +	一分な成界	果を望	星めない			4 0	評価指標Bの「実施件数」については、国の交付			
の		〔事業内容	字〕		Α (	5) 妥	妥当である	3					内示により変動するものの,毎年度一定数の対策を  施している。			
有効		車業は田の	成果の向上のための内容の妥当性		В	3) 相	既ね妥当で	である	5		В		適切に進行管理することにより、成果向上を目指  す。			
性	(4)	争未成未の	н <u>ј</u> <u>Т</u> 07	ための内谷の安当住	C (	1) 核	食討の余地	也がま	ある		D		, ,			
					D (	0)	見直しが必	必要で	である							
		〔事業実法	<b>包手法</b>	:)	Α (	5) 玛	見状が最近	適であ	ある。		A					
事		<b>声类中长</b> 工	*+	S12 844-	В	3) 玛	見状が望ま	ましし	١٥							
業	(5)	事業実施手	太の女	31注	C (	1) 核	食討の余地	也がま	ある				活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。 また、長寿命化橋梁修繕計画を策定し、費用の縮減を			
業実施					<b>D</b> (	0) 核	食討すべき	きであ	ある。			4 0				
の		〔事業統行	う・ 連	携・コスト削減〕	Α (	5) 玛	見状が望ま	ましし	<b>ヽ・できた</b>	できない 4.			プロスト			
効率	<u></u>	新小車業と	の鉢へ	・連携やコスト削減の可	В	3) 相	既ね効率的	内にて	できている	<b>3</b>	В					
性	6	能性	ᄁᄢᇉᄆ	・足房でコスト削減の引	C (	1) 核	食討の余地	也がま	5る		D					
					<b>D</b> (	0) +	一分可能で	である	5							
		〔受益者(	の偏り	)	Α (	5) 相	駆めて公平	平性が	で高い							
事	(7)	車業の必然	老が壮	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保たれ	れてし	いる		A					
業実	$\cup$			たれているか	C (	1) 偏	扁っている	<b>5</b>			Α					
施					<b>D</b> (	0) 1/2	公平性をク	欠いて	こいる			E 0	ハルフェのとは立ておられる相とはならせない			
の		〔受益者1	負担の	適正化〕	Α (	5) 通	適正な負担	旦割台	うである			5. 0	公共工事のため受益者負担の視点はなじまない。 			
公平	(A)			して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適正な	な負担	旦割合では	ある	A					
性	(8)			担割合) は妥当か。 計事業の場合,対象経費は妥当		1) 核	食討の余地	也があ	ある		Α					
		か。			D (	0) 核	食討すべき	きであ	5る							
les .		総	0	A 事業継続			(総合点が	5、16点	以上で,	各項目	の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総合	10	合		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点な	5、12点	以上16点	点未満で	, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)			
合点	10	□ <del>□    </del>		C 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点な	5~4点	以上12点	点未満し	又は:	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)			
7111		一個		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点な	5 4点	未満 又	は 各項	目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)			

#### 7 部局長評価

	総合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事業継続			- 本事業は、老朽化する道路橋について、長寿命化橋梁修繕計画を策定し、従来の事後的な修繕及び架替えから
	B 改善を検	討し,	事業継続	予防的な修繕及び計画的な架替えにより橋梁を長持ちさせ、費用の縮減と鏡・土佐山地域の道路網の安全性、信
	C 事業縮小	・再構	<b>構築の検討</b>	頼性を確保するものである。 
	D 事業廃止	• 凍絲	きの検討 かんしゅう	7 何民任が同い民間な父題境境の失死は、中氏がう市に安請されているものであり、事業を権利していく。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	道路構造物保全対策事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
	所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

## 1 事業の位置付け

2011	<b>知市総合計画(2016</b>	基本計画改訂版	反) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環			利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に	暮らせるまち		化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な	<b>交通体系の整備</b>		日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
			数 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	す   べ
法律・政令・省令	道路法, 道路構造令, 道路施行規則		**
県条例・規則・要綱等			<b>姿</b>
市条例・規則・要綱等			
その他(計画,覚書等)			

#### 3 事業の目的・内容等

J	于木	: い日 EDJ -	内台寸						
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民及び一般交通の用に供するもの	事業開始年度 通年 事業終了年度					
意図	図 <mark>どのような状態</mark> 道路ストック点検による、老朽化した道路照明灯のポール更新をすることで、第三者等への被害を防ぐ。								
事業概要									
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方					
評	А	事業達成率		劣化の著しい所から順次対策を行い、要対策箇所は毎年新たに発生するため年度ご との金額ベースとしている					
価 指	価 B 要対策箇所への整備の実施 限られた予算でより多くの要対策箇所に対応する								
標 C									
	D								

		_				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	А	車	李洁	重成率	目標	100%	100%	100%	100%		
	^	Ŧ	木足	EI <del>以平</del>	実績	100%	100%	100%			
量亚	В	亜	<b>公</b>	<b>受箇所への整備の実施</b>	目標	実施する	実施する	実施する	実施する		
価		3	\1\1	(固)が、(の) 定備の 失心	実績	実施した	実施した	実施した			
評価指標	С	目標			目標					-	
JAK					実績						
	D				目標					-	
					実績						
		ž	夬算	· · ·	千円)	20, 199	3, 222	0	34, 445		
				国費(	千円)	8, 615	0	0	0		
	① 事		財源内部	県費 (	千円)		0	0	0		
	業			]	千円)	7, 500	2, 900	0	31, 000		
	費		訳		千円)	106	0	0	0		
					千円)	3, 978	322	0	3, 445		
投		+-	翌年度への繰越額 (千円)			0	0	17, 445	0		
投入コス	2	-	_		千円)	876	438	0	876		
ス	概		-		千円)	876	438	0	876		
۲	算人		1 -		千円)						
	件	-	人役		(人)	0. 12	0.06		0. 12		
	費等				(人)	0. 12	0. 06	0. 00	0. 12		
			1 -		(人)						
					千円)	21, 075	3, 660	0	35, 321		
					(円)	64	11	0		総コスト/年度末人口	
	4	丰度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

道路照明灯約3200基のうち、老朽化し交換等が必要な約230基を緊急性にあわせ、約23基/年を10年かけて施行する。

### 6 所属長評価

6	<b><u></u> </b>	長評価										
		評 価		項目			評価	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
	1	〔施策体系	を等て	での位置付け〕	<b>A</b> (	(5) 紀	びつく					
事		事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	部結びつ	<		٨		
業		長マニュフェスト等の目標		等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) あ	まり結び	つかない	1	Α		
実施		か, 又は, 事	か,又は、事業の根拠等に結びつくか			(0) 紀	びつかな	い			4 0	かり ケキ トゥ ナナト シン 正 マ キ フ
の	2	〔市民二-	)傾向〕	<b>A</b> (	(5) 非	常に多い	, 急増して	ている		4. 0	継続的な整備が必要である。	
必要		車業の宝佐					<b>しばいであ</b>	る		В		
性		事業の実施に対する市民のニーズ(需要 量)の傾向はどうか				(1) 少	ない, 減!	少している	5	D		
						(0) (3	きとんどな	い				
		〔成果の〕	主成 状	· 況〕	Α (	(5) +	分に達成	している				
事					В	(3) 概	そね達成し	ている		В		
業	3	事業の成果指標の達成状況は順調か		達队状況は順調か	<b>C</b> (	(1) 友	まり順調	ではない	1	D		
内容						(0) +	分な成果	き望めな	: (1)			
の		〔事業内容	 字〕		Α (	(5) 妥	 - - - - - -				3. 0	老朽化し急いで交換が必要な所がある。
有効	4	事業成果の向上のための内容の妥当性		В	(3) 概		ある		В			
性				C (	(1) 検	対の余地	がある					
							  直しが必	要である	1			
		[事業実施手法] 事業実施手法の妥当性			Α (	(5) 瑪		 iである。				
事					В	(3) 瑪		しい。		В		
業	(5)				<b>C</b> (	(1) 検	対の余地	がある		В		
実施						(0) 検	討すべき	である。		ı I.	4.0	
の		[事業統合・連携・コスト削減]			<b>A</b> (	(5) 瑪	見状が望ま	しい・で	きない	Α	4. 0	老朽化し急いで交換が必要な所がある。   
効率		*** /以古 *** 1				(3) 概	祝効率的	にできて	いる			
性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可 能性		C (	(1) 検	対の余地	がある					
			HC IT			(0) +	-分可能で	ある				
		〔受益者の	の偏り	))	<b>A</b> (	(5) 極	めて公平	性が高い	١			
事		******	+/ 1844	·古る周上/同告/佐に信日	В	(3) 概	そね保たれ	ている		<b>A</b>		
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	C (	(1) 偏	言っている			Α		
実施					<b>D</b> (	(0) 公	平性を欠	いている			- ^	
の		〔受益者負	負担σ.	)適正化〕	Α (	(5) 遃	近な負担	 !割合であ	る		5. 0	受益者負担は伴わない事業である。
公平				して、受益者負担割合	B (	(3) 概	Hね適正な	負担割合	である	A		
性	8			合)は妥当か。 :の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	(1) 検	計の余地	がある		Α		
		か。			<b>D</b> (	(0) 検	討すべき	である				
		総	0	 A 事業継続		(	(総合点が	16点以上	で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	4.0			B 改善を検討し, 事業終	継続	(	総合点が	12点以上	16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	16	5.0   异		C事業縮小・再構築の		(	総合点が	4点以上	.12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
从		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨	(	総合点が	4点未満	又は 各耳	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	道路利用者の安全確保と快適な道路環境の維持のため、今後も事業を継続していく。
	C 事業縮小・再構築の検討	旦時利用有の女主権体と体題な追随環境の維持のため、ラ後も争業を秘続していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事	業名	トンネル修繕事業		
所管部局	3	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	3	道路整備課	所属長名	福留 正充

### 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画( 2016 基本計画改訂	汀版) 施策体系での位置付け
<b>大綱 05 まちの環</b>	利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせるまち	化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備	段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
	め 公共交通の利用促進をめざします。
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 道路法	
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	

#### 3 事業の目的・内容等

J	ヂホ	(U   U) -	N日寸						
対象	誰(何	可) を対象に	高知市民及び一般交通の用に供するもの	<u> </u>	業開始年度	令和元年			
7 3 23 .		.,	12,741,12,131,131,131,131,131,131,131,131,131	事	業終了年度	令和元年			
意図	図 どのような状態								
事業概要									
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の	考 え 方				
評	А	点検により	判明した補修必要箇所の補修完了	計画に定められた補修箇所の実施					
B トンネルの改良・修繕の実施(H30年度点検完了, 31 年度から補修工事実施) 速やかな点検及び工事の執行									
標	標 C								
	D								

			天根 寸			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
				判明した補修必	目標			100%	計画完了	
	<b>A</b>	要箇所の補修完了実績			実績			100%		
評	В	トンネルの改良・修繕の実 施(H30年度点検完了,31年			目標		点検完了	工事実施		
価	ט	度か	度から補修工事実施)実績				点検完了	工事実施		
価 指標	С				目標					-
12%		実績								
	D				目標					-
					実績					
		決	算額		千円)		10, 557	500		
			国費		千円)		5, 800			
	① 事 業 費	ļ ,	財児費		千円)					
		F	为 """ " " " " " " " " " " " " " " " " "		千円)		4, 270			
		1	尺その		千円)		407	500		
		777	一般		千円)		487	500		
投 入			年度への		千円)		14 000	0 148		
ハコス	2	_	件費等		千円)		14, 600	148		
ス	概算	-	正規職員		千円) 千円)		14, 600	148		
	人	$\vdash$	受数		(人)		2. 00	0. 02		
	件 費	_	区数 正規職員		(人)		2. 00	0. 02		
	等	-					2. 00	0.02		
	総コ	スト					25 157	648		
							77	2		総コスト/年度末人口
						330, 028		325. 545		
	総コ市民	スト 1人	その他 = ① 当たり:	+ ② (	(人) (千円) (円) (人)	330, 028	25, 157 77	648		

トンネルの修繕必要箇所については、完了しており、予算内で実施しており順調に達成した。

### 6 所属長評価

6	所属	長評価						
		評 価 項 目	評 価 基 準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
事業実施		事業の実施が市の総合計画・実施計画・市L 長マニュフェスト等の目標達成に結びつく か 又は 事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A		施策にある「安全で円滑な交通体系の整備」の重点 的な取り組みである「道路構造物の適切な維持管理」 について、修繕必要箇所の修繕を行う事が評価指標と されており、道路構造物の適正な維持管理が行えてい		
の必要性	2	事業の実施に対する市民のニーズ(需要   量)の傾向はどうか   -	A (5) 非常に多い,急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない,減少している D (0) ほとんどない	A	5. 0	る。 また、道路構造物の適切な維持管理は市民生活の基盤となるものであり常に要請されている。		
事業内容	3	[成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5. 0	トンネルの修繕必要箇所については、完了してお		
の有効性	4	[事業内容] 事業成果の向上のための内容の妥当性	A (5) 妥当である       B (3) 概ね妥当である       C (1) 検討の余地がある       D (0) 見直しが必要である	A	5.0	り、予算内で実施しており順調に達成した。		
事業実施	5	[事業実施手法] 事業実施手法の妥当性	A (5) 現状が最適である。 B (3) 現状が望ましい。 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。	В		修繕必要箇所が1箇所と少なかったことや、早期に 修繕が実施したことから、部分的な修繕工事で済んだ ことから現状が望ましい。		
の効率性	6		A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) +分可能である	В	3.0			
事業実施	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	F 0	公共の道路施設構造物であるトンネルの修繕事業で あり、公平性は極めて高い。		
の公平性	8	h	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A	5.0	市民生活の基盤となる道路構造物の修繕事業であり 適正な負担割合である。		
総合点	D (0) 検討すべきである							

#### 7 部局長評価

	総	合	評	佃	i							評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等						
0	A 事	業継続																											
	B 改	善を検	討し,	事業	継続													ま策分	Eする	るトン	ノネル	<b>レ等</b> の	)長美	宇命(	上修繕	善計画	に基づ	うき,	適
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	宜	必要7	な修繕	を実施	並し, ⁴	今後:	も事績	業を	継続	してし	۱۷	0												
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討																								

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	交通安全施設整備事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016	基本計画改訂版	ō ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環		利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交 通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑
政策 12 便利で快適に暮らせるまち		化をめざします。また、市民の日常生活における移動手
施策 41 安全で円滑な交通体系の整備		日 段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の 構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため
		め 公共交通の利用促進をめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 道路法		· *
県条例・規則・要綱等		姿
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

#### 3 事業の目的・内容等

J	デホ	: M B b) -	NI任可							
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民及び一般交通の用に供するもの	事業開始年度     \$40       事業終了年度						
意図		ような状態 ていくのか	事故の発生や予測される区間の交通安全	の課題解消に努め安全で快適に通行できる空間を整備する。						
事業概要		ような事業 を行うのか	歩道整備及び防護柵・カーブミラー・区	画線等交通安全施設の設置						
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方						
評	Α	事業達成率		パトロールや、地域の要望に基づき交通安全施設の整備を行っている。要対策箇所 は毎年新たに発生するため年度ごとの金額ベースとしている						
価指	В	市民要望整	備箇所に対し、予算内で事業を執行する	行に対し、予算内で事業を執行する 限られた予算で多くの要望に対応する						
標	С									
D										

		=		15c 23		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	車	事業達成率 目標 実績			100%	100%	100%	100%	
	(	7				100%	100%	100%		
≣क	В	市及女主正隔固//10/70/0,			目標	執行する	執行する	執行する	執行する	
価		予	算内	Pで事業を執行する	実績	執行した	執行した	執行した		
評価指標	С				目標					
175	)	実績								
	D	目標実績								
	ט									
		決算額			(千円)	56, 793	50, 741	46, 358	43, 000	
				国費	(千円)	0	0	0	0	
	①事業費		財源	県費	(千円)	0	0	0	0	
			源内	市債	(千円)	0	0	0	0	
			訳	その他	(千円)	56, 793	50, 741	46, 358	43, 000	
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投		翌年度への繰越額 (千円)			(千円)	0	0	0	0	
入コス	2	)	人件費等 (千円)			7, 081	7, 081	7, 178	7, 081	
ス	概		正規職員		(千円)	7, 081	7, 081	7, 178	7, 081	
۲	算人		その他		(千円)					
	件	人役数			(人)	0. 97	0. 97	0. 97	0. 97	
	費等		正規職員		(人)	0. 97	0. 97	0. 97	0. 97	
	',		7	· の他	(人)					
	総コスト= ① + ②		1 + 2	(千円)	63, 874	57, 822	53, 536	50, 081		
	市民	1.	人当	たりコスト	(円)	194	176	164		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)				(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

交通安全施設 (防護柵・カーブミラー・区画線等) の整備を行い、安全を確保していくものであるが、経年変化による劣化が著しく、パトロール や市民からの要望による整備水準に、予算が追い付いていない状況である。

#### 6 所属長評価

6	17171-0	長評価											
		評 価		項 目			評価	5 基	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体3	等で	の位置付け〕	A (5) 結び B (3) 一部		結びつく						
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			A		
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	つく C ⑴ あまり結びつかない		Α						
業実施		か,又は,事業の根拠等に結びつくか				(0) 弁	結びつか	ない				E 0	がゆなんない 恵 はよぎ と 声 マ セ フ
の		[市民ニーズの傾向]					非常に多	い, 急	急増して	いる		5. 0	継続的な整備が必要である。 
必要		事業の実施に対する市民のニーズ(需要				(3) 木	横ばいで	ある			A		
要性	(2)	事業の美脆に対する市民のニース (需要 量) の傾向はどうか			С	(1) 4	少ない, 洞	な少し し	ている		Α		
						(0)	まとんど	ない					
		〔成果の〕	直成状	:況〕	Α	(5)	十分に達	成し	ている				
事		本巻の世田	ヒ細の	法产业为法师部人	В	(3) 村	概ね達成	して	いる		A		
業	(3)	争耒の放朱	<b>具指標の達成状況は順調か</b>		С	(1) 2	あまり順	調で	はない		Α		
内容					D	(0)	十分な成:	果を	望めない	Y		4.0	   要望が多く当年に対応できず繰り越して対応してい
の		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5) 3	妥当であ	る				4. 0	る状況である。
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性				(3) 村	概ね妥当	であ	る		D		
性	(4)			С	(1) 柞	検討の余	地が	ある		В			
							 見直しが!	必要	である				
		[事業実施手法]		Α	(5)	現状が最	適で	ある。					
事		事業実施手法の妥当性			В	(3)	現状が望	まし	い。		D	4.0	要望が多く当年に対応できず繰り越して対応してい
業	(5)				С	(1) 柞	検討の余	地が	ある		В		
業実施			D	(0) 木	検討すべ	きで	ある。						
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が望	まし	い・でき	きない		4. 0	る状況である。
効率		類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性			В	(3) 村	既ね効率に	的に	できてし	いる	A		
性	6				С	(1) 柞	検討の余	地が	ある		Α		
					D	(0)	十分可能	であ	<u>る</u>				
		〔受益者の	)偏り	]	Α	(5) 🕇	極めて公	平性:	が高い				
事		古世の四十:	<del>t</del> < T \$ #+	ウの個 1 /四は) 生に信じ	В	(3) 村	概ね保た	れて	いる		A		
業				定の個人(団体)等に偏り たれているか	С	(1)	偏ってい	る			Α		
実施					D	(0)	公平性を:	欠い	ている			- ^	
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正な負	担割	合である	5		5. 0	受益者負担は伴わない事業である。 
公平				して、受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適正	な負	担割合で	である			
性	(8)	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当 か。			С	(1) 柞	検討の余	地が	ある		Α		
					D	(0) 木	検討すべ	きで	ある				
		総	0	 A 事業継続			(総合点:	が16	点以上で	5,各項目	の平	均点数	I がいずれも2点を超える場合)
総	4.0	_	_	B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点:	が12	点以上1	6点未満で	5, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	18	. 0 評		C事業縮小・再構築の構			(総合点:	が 4	点以上1	2点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
洲		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点:	が4	点未満	又は 各項	頁目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

•	HILLY TO HILL IM	
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	   交通の安全を確保するため、必要な予算確保に努め、事業を継続していく。
	C事業縮小・再構築の検討	
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	橋梁震災対策事業		
所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
所管部署	道路整備課	所属長名	福留 正充

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 )	基本計画改訂	丁版)	施策体系での位置付け
大綱 05 まちの環				大規模自然災害が発生したときに人命の保護が最大限 図れるように、豪雨や地震等の自然災害に対して、さま
政策 13 災害に強く、 5	安全に暮らせるまち			ざまな都市基盤の脆弱性が克服され、建築物の耐震化等
施策 44 命を守る対策の	)推進		の防災対策及び災害に対して迅速な避難が可能となるよう う施設整備が行われた社会をめざします。	
				か
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	-	<b>†</b> ≺
法律・政令・省令	道路法第16条,第30条(道路構造令)			
県条例・規則・要綱等			=	<del>签</del>
市条例・規則・要綱等				
その他(計画, 覚書等)	高知市総合計画			

### 3 事業の目的・内容等

3	于木	י נים בו כט:	NI任可								
対象	誰(何	事業開始年度 平成26年度 事業終了年度									
意図		どのような状態 にしていくのか 落橋防止対策や補修・補強等を必要に応じて講じ、災害時の緊急輸送道路の確保に努める。									
事業概要											
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方							
評	А	緊急輸送道	路上における橋梁耐震化(落橋対策)率	耐震化率を算出することにより、適切な進行管理を行う。							
価指標	В										
標	С										
	D										

						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	緊	急輔	前送道路上における橋	目標	22%	47%	79%	92%	
	_	梁	耐震	<b>《</b> 化(落橋対策)率	実績	94%	94%	94%		
≘क	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					
ाक					実績					
	D				目標					
					実績					
		ž	央算:	**	千円)	32, 955	31, 346	230, 324	379, 910	
				国費(	(千円)	17, 827	16, 442	120, 677	185, 435	
	① 事 業		財源	県費 (	(千円)	0	0	0	0	
			内		(千円)	13, 587	13, 400	98, 681	175, 000	
	費		訳		(千円)	998	1, 426	8, 412	0	
				10.00.00.00	(千円)	543	78	2, 554	19, 475	
投		-			(千円)	31, 900	211, 378	117, 465	0	
投入コス	2	人件費等 (千円)				2, 409	2, 847	19, 314	14, 673	
ス	概		-		(千円)	2, 409	2, 847	19, 314	14, 673	
۲	算人		そ	· の他 (	千円)					
	件	1	人役	**	(人)	0. 33	0. 39	2. 61	2. 01	
	費等				(人)	0. 33	0. 39	2. 61	2. 01	
			1 -	·の他 —————————	(人)					
					(千円)	35, 364	34, 193	249, 638	394, 583	
				たりコスト	(円)	107	104	767		総コスト/年度末人口
	结	F度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

本市では、これまで大地震時に落橋に至るような致命的な被害を防止できるようにすることを目標として緊急輸送道路上の落橋対策を実施してき

た。しかし、平成28年に発生した熊本地震等、近年の大規模地震において、「落橋対策」は完了していたものの、橋としての機能を速やかに回復するための対策が十分でなかったことが原因で、路面の段差等が生じて緊急車両が通行できない等、緊急輸送道路の目的を達成できなかった事例が発生した。また、本市の山間部においては迂回路がない市道があり、被災時に落橋による孤立集落の発生が懸念されている。 今後は、こうした課題に対する解決策を検討していく必要がある。

#### 6 所属長評価

<u>6</u>	1/1/17	<b>支評</b> 個											
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等での位	立置付け〕	Α	(5) #	結びつ	<					
事	1	事業の実施が	が市の総合	`計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		Α		
業実		長マニュフ:	ェスト等の	スト等の目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つかフ	ない			本事業の評価指標である「緊急輸送道路上における 橋梁耐震化(落橋対策)率」は総合計画の成果指標と
施		か,又は、事業の根拠等に結びつくか					結びつ	かなり	い			4 0	されており、適切な執行管理を行うことで施策全体の 効果が向上するもの。
の		〔市民ニーズ	-ズの傾回	ズの傾向〕		(5)	非常に	多い,	, 急増	している		4. 0	
必要	<b>2</b>	車業の宝体に	こかするま	ロスニーブ (乗声	В	(3)	黄ばい	であ	る		В		また、市民の防災意識の向上から、要望を受ける等に一ズも一定ある。
性			事業の実施に対する市民のニーズ (需要量)の傾向はどうか				少ない	,減少	ンして	いる	D		
					D	(0)	まとん	どなり	い				
		〔成果の遺	達成状況〕		Α	(5)	十分に	達成	してし	いる			
事	(3)	車業の出田+	と描っ法式	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	В	(3) 村	概ね達	成し	てい	<u>る</u>	A		
業内	3	事業の成果指標の達成状況は順調か			С	(1) 2	あまり	順調	では7	ない	Α		
容					D	(0)	十分な	成果	を望る	めない		E 0	緊急輸送道路上の耐震化(落橋対策)率は、概ね順調で90%を超える達成率である。 適切に維任機関することにより、再たる向上を目指
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5)	妥当で	ある				່ ວ. ບ	週別に進行自任することにより、更なる円工を目拍
有効		車業出用の	コトのための中央の立と世		В	(3) 村	既ね妥	当で	ある		A		<b>इ</b> .
性	(4)	事業成果の向上のための内容の妥当性				(1) 木	倹討の	余地	がある	გ	Α		
					D	(0)	見直し	が必	要でで	ある			
		〔事業実施	<b>拖手法</b> 〕		Α	(5) <del>J</del>	現状が	最適	である	る。			
事	<b>(F)</b>	事業実施手法の妥当性				(3) J	現状が	望ま	しい。	)	Α.		
業	(5)					(1) 柞	倹討の	余地	がある	გ	A		
業実施			D	(0) 木	倹討す	べき	である	る。		E 0	活用可能な交付金を使用し、事業を実施している。また、橋梁耐震化計画を策定予定であり、効率的な事		
の		〔事業統合	・連携	<ul><li>コスト削減〕</li></ul>	Α	(5) 現状が望ましい・できない				また、橋架耐震化計画を策定予定であり、効率的な事  業実施を継続していく。			
効率		類似事業との統合・連携やコスト削減の可				(3) 村	既ね効	率的	にでき	きている	A		
性	6	類似争来との机合・建携やコスト削減の可。 能性			С	(1) 木	倹討の	余地	があ	<u>る</u>	Α		
					D	(0)	十分可	能で	ある				
		〔受益者の	つ偏り〕		Α	(5)	極めて	公平	性が高	高い			
事		車業の高共-	そが特字の	(個人(団体)等に信い	В	(3) 村	既ね保	たれ	てい	<u>る</u>	Α.		
業実	(7)	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか			С	(1)	扁って	いる			Α		
施					D	(0)	公平性	を欠	いてし	いる		E 0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
の		〔受益者負	負担の適正	E化〕	Α	(5)	適正な	負担	割合	である		5. 0	公共工事のため受益者負担の視点はなじまない。 
公平				, 受益者負担割合	В	(3) 村	既ね適	正な:	負担智	割合である	A		
性	(8)	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当			С	(1) 柞	倹討の	余地	がある	<del></del> გ	Α		
		か。			D	(0) 木	倹討す	べき	である	<u>る</u>			
lin.		総	O A 3	<b>事業継続</b>			(総合	点が	16点」	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	19		В₽	女善を検討し, 事業線	継続	ē	(総合	点が	12点」	以上16点未清	で、各	項目の	)平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	19	□ <del>□ □</del>	C 事	事業縮小・再構築の	倹討	ŀ	(総合	点が	4点」	以上12点未満	する。	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
2111		価	D 事	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合	点が	4点5	未満 又は 名	項目の	平均点	i数のいずれかで 1 点以下がある場合)

#### 7 部局長評価

_		
	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	大規模な自然災害が発生した場合の救助や救急活動、また、食料・飲料水・生命に関わる物資輸送のための緊
	C 事業縮小・再構築の検討	急輸送ルートの落橋対策は重要な施策課題であるため、従来の取組を維持し、事業を継続していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別	削事業名	生きものにやさしい川づくり事業						
所管	部局	都市建設部	部局長名	岡﨑	晃			
所管	部署	河川水路課	所属長名	池野	裕偉			

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	市街地において市民の安らぎとうるおいの場となる。 緑豊かな親しみやすい水辺の環境づくりを進めるととも
政策 12 便利で快適に	いまった に、市街地の背後地の自然と調和した美しい魅力あるま
施策 42 魅力あふれる者	
	め 。 ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	河川法第1条, 第2条
県条例・規則・要綱等	<u> </u>
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	2011高知市総合計画

### 3 事業の目的・内容等

3	ヂホ	י נים בו כט:	N日寸	
対象	誰(何		高知市民 高知市地域に関わる人, 団体, 法人	事業開始年度       平成7年度         事業終了年度       —
意図			河川護岸等を整備する際に, 「多自然型 した河川整備を行う	川づくり」の整備手法を取り入れながら、人と川とのふれあいを創出する環境に配慮
事業概要		ような事業 を行うのか	生物の生育に配慮した河川の整備	
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	А	太田川護岸	整備延長	河川護岸等を整備する際に、環境に配慮した河川整備を行う
価 指標	В	本宮川護岸	整備延長	河川護岸等を整備する際に、環境に配慮した河川整備を行う
標	С	江ノ口川護		河川護岸等を整備する際に,環境に配慮した河川整備を行う
	D			

4	争录	ĘU,	天	<b>績等</b>						
			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	+	· III III	護岸整備延長	目標	Om	50m	50m	50m	
			ЩЛ	160円並開建文	実績	Om	Om	Om		
量亚	В	*	守田	護岸整備延長	目標	Om	50m	50m	50m	
価		7		100 产业 湖 之 区	実績	Om	Om	Om		平成28年以降は事業休止
評価指標	С	ŝТ	. , ,	1川護岸整備延長	目標	Om	50m	50m	50m	している。
IN			., -	7.11设产证师之民	実績	Om	Om	Om		
	D				目標					-
					実績					
		1	夬算	額	(千円)					
				国費	(千円)					
	1		財源	県費	(千円)					
	事業		源内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
				一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投入		2	翌年.	度への繰越額	(千円)					
入	2	1	人件	費等	(千円)	0	0	0	0	
コス	概		IE	規職員	(千円)	0	0	0	0	
۲	算人		そ	· の他	(千円)					
	件	1	人役	数	(人)					
	費等		正	規職員	(人)					
			そ	· の他	(人)					
	総二	コス	<b>/=</b>	1 + 2	(千円)	0	0	0	0	
	市月	₹1	人当	たりコスト	(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
	1	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

継続して予算要求しているが、平成28年以降は事業休止している。

## 6 所属長評価

6	<b>門</b>	長評価										
		評 価		項目			評価	i基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 統	吉びつく					本事業は、2011高知市総合計画(第3次実施計画)
事	(1)	事業の宝施力	が市の組	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく		A .		の「便利で快適に暮らせるまち」として、市街地において市民の安らぎとうるおいの場となる、緑豊かな親
業宝		長マニュフェ	スト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) a	あまり結び	びつた	かない	Α		しみやすい水辺の環境づくりを目的とした重点的な取
業実施		か, 又は, 事	業の根	拠等に結びつくか	<b>D</b> (	0) 絎	吉びつかフ	ない			4.0	組事業となっている。 
の		〔市民二一	-ズの	傾向〕	<b>A</b> (	5) 非	常に多し	ハ, 急	増している		4. 0	高知市の景観は、商業地域が集中する中心地域、山地や農地が広がる地域、自然に囲まれた戸建て住宅地
必要		車業の宝佐!	- 54-51-1	る市民のニーズ(需要	В	(3) 棱	黄ばいでる	ある		В		域等、さまざまな景観域と、主要道路、河川・海岸な
性	(2)	量)の傾向は			C (	1) 4	りない, 減	少し	ている	D		どの景観軸で構成されている。こうした景観域、景観  軸で構成される高知市の景観については、より一層の
					<b>D</b> (	0) [3	まとんどフ	ない				計画的、総合的かつ一体的な整備が求められている。
		〔成果の達	成状	況〕	<b>A</b> (	(5)	ト分に達ん	ずして	ている			予算削減により事業休止していることから, 成果が
事	2	古 类 の 代 田 北	シ抽 の `	去代化江江师司人	В	(3) 根	既ね達成	してに	いる	C		達成されていない。
業内	(3)	争未の収余が	ョ信のス	達成状況は順調か	<b>C</b> (	(1) <b>a</b>	あまり順詞	調でに	はない	U		
容					D (	0) +	ト分な成績	果を望	望めない			
の		〔事業内容	<u> </u>		<b>A</b> (	5) 妥	妥当である	る る			3. 0	
有効		<b>市業代用の</b> 点	- L O	とより中央のボット	В	3) 根	祝ね妥当	である	<u> </u>			従来のコンクリート護岸の整備では、河川が無機質  で殺風景な景観となり、河川について市民が無関心と
性	(4)	争耒戍未の呼	ij <b>.E</b> 0) /	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	1) 核	食討の余均	地がさ	<u> </u>	A		ならないよう, 防災対策とともに, 河川の生態系や河 川環境に配慮した河川整備を行うことにより成果向上
					<b>D</b> (	0) 男	見直しがり	<b>必要</b> 7	である			を目指す。
		〔事業実施	手法	)	<b>A</b> (	5) 玛	見状が最近	適でも	<del></del> ある。			
事		<b>市米中长</b> 毛	+ O TI	17.44	B (	3) 玛	見状が望る	ましし	,۱۰	ь		
業	(5)	事業実施手法	500安3	<b>当1</b> 生	<b>C</b> (	(1) 核	食討の余均	地がさ	ある	В		
業実施					<b>D</b> (	0) 核	食討すべき	きでも	 ある。			河川水路整備事業、河川水路浚渫事業との整合性及
の		〔事業統合	· 連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (	5) 玛	見状が望る	ましし	ハ・できない		3.0	び関係各課との調整を図りながら効率的な事業実施を 検討していく。類似事業はなし。
効率		お小 市 衆 しゅ	なみ	・連携やコスト削減の可	B (	3) 根	既ね効率的	的につ	できている	В		
性	6	能性	が、ロ	・建物やコスト削減の可	<b>C</b> (	1) 核	食討の余均	地がも	ある	D		
					<b>D</b> (	0) +	├分可能 <sup>-</sup>	である	3			
		〔受益者の	偏り	)	<b>A</b> (	(5) 相	亟めて公 <del>3</del>	平性が	が高い			
事		声类の巫光キ	エエミル士の	定の個人(団体)等に偏り	В	3) 根	既ね保たれ	れてに	いる	В		
業実	7	がなく公平性			<b>C</b> (	1) 偏	扁っている	る		D		
施					<b>D</b> (	0) 1	公平性を	欠いて	ている		2 0	河川護岸等を整備する際に、「多自然型川づくり」
の		〔受益者負	担の	適正化〕	<b>A</b> (	5) 道	適正な負担	担割台	合である		3.0	の整備手法を取り入れながら、人と川とのふれあいを  創出する環境に配慮した河川整備を行うものである。
公平				して、受益者負担割合	В	3) 根	祝ね適正フ	な負担	旦割合である	В		
性	8	(一般財源負 補助金等交付		の場合、対象経費は妥当	<b>C</b> (	1) 核	食討の余均	地がさ	ある	D		
		か。			D (	0) 核	食討すべき	きでも	ある			
60		総	1	A 事業継続			(総合点7	が16 я	点以上で、各項	見目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	12	合 合	0	3 改善を検討し, 事業線	継続		(総合点7	่กั12 ส	点以上16点未満	あで、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	13	. 0   評	(	こ 事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合点7	が4,	点以上12点未満	萌 又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
7111		一個	I	)事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点7	が4ヵ	点未満 又は 名	5項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	価					į	平	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
	A 事	業継続																								
0	B 改	善を検	討し,	事業継続	平成	23年度/	から平	·成25年	F度ま	でに	ま事	業休	止,	平成	26年	度か	らは	事業	再開	した	ものの	),平	成284	年度以	降は再	び事
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	業休止	している	る。-	-定の市	5民二	<u>-</u> -	ズは	ある	ため	,規	模縮	小や	手法	の再	検討	を行	い, 勇	業継	続して	ていく	0	
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討																						

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	河川浸水対策事業		
Ī	所管部局	都市建設部	部局長名	岡﨑 晃
ſ	所管部署	河川水路課	所属長名	池野 裕偉

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画	改訂版)施策体系での位置付け
大綱 05 まちの環		大規模自然災害が発生したときに人命の保護が最大限 図れるように、豪雨や地震等の自然災害に対して、さま
政策 13 災害に強く、安	そ全に暮らせるまち	ざまな都市基盤の脆弱性が克服され、建築物の耐震化等
施策 44 命を守る対策の	推進	の防災対策及び災害に対して迅速な避難が可能となるよう施設整備が行われた社会をめざします。
		め ざ
2 事業の根拠・1	性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令	地方自治法第149条	
県条例・規則・要綱等		姿
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等) 2	2011高知市総合計画	

## 3 事業の目的・内容等

3	争耒	の目的・	<b>内容等</b>											
対象	誰(何	可)を対象に	- 高知市民 高知市地域に関わる人, 団体, 法人		事業開始年度 事業終了年度	_								
意図		ような状態 ていくのか	浸水頻繁地区の氾濫被害を防止し、河川	護岸の崩壊による周辺地区への浸水被害を防										
事業概要		ような事業 を行うのか	市街化区域の浸水解消に向けた河川水路	f化区域の浸水解消に向けた河川水路整備及び排水機場整備										
			事業成果を評価する指標	指標設定(	の考え方									
評	Α	年度別浸水	箇所整備率	年度毎に計画されている整備箇所について適	<b>動切な進行管理</b> を	を行う								
価 指標	В													
標	С													
	D													

	于不					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	年	帝 见	浸水箇所整備率	目標	100%	100%	100%	100%	
	^	-	汉办	7.皮水卤 7. 走 佣 平	実績	83% (5件/6件)	100% (6件/6件)	100% (5件/5件)		
量亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					
12%					実績					
	D				目標					
					実績					
		7	央算:		(千円)	272, 310	69, 200	44, 600	513, 000	
			l	国費	(千円)					
	① 事		財源	県費 	(千円)					
	業費		内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)	070 040		44.000	540.000	
		_		一般財源	(千円)	272, 310			513, 000	
投		-		度への繰越額	(千円)	50, 082	46, 200		0	
投入コス	2			費等	(千円)	11, 680			22, 630	
スト	概算		_	規職員	(千円)	11, 680	18, 250	20, 720	22, 630	
11	人		1 -	· の他 **-	(千円)	1 00	0.50	0.00	2 10	
	件費		(役)	数 ────────────────────────────────────	(人)	1. 60 1. 60			3. 10 3. 10	
	等		_	·祝喊貝 ·の他	(人)	1. 00	2. 50	2. 80	3. 10	
	4//> —	7		1) + 2)	(千円)	283, 990	87, 450	65, 320	535, 630	
				たりコスト	(円)	283, 990	267	· ·	330, 630	総コスト/年度末人口
				たッコスト 	(人)	330, 028				秘ョヘド/ 牛皮木入口
	1	F皮	.木1:	t	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

近年の都市化の進行による土地利用の変化と気象変動による局地的な豪雨の頻発により、各地で浸水被害が頻繁に発生している。また、全国的に 豪雨による災害が多発していることから、市民の浸水対策に対する要求は高くなっているが、地形的要因等から問題解決への課題が多い。

#### 6 所属長評価

<u>6</u>	171 /179	<b>支評個</b>											
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等での位	立置付け〕	Α	(5) 糸	古びつ	<					
事	1	事業の実施が	が市の総合	`計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつぐ	<		A		│ 本事業は2011高知市総合計画(第3次実施計画)の │「災害に強く、安全に暮らせるまち」実現のため、命
業実	•	長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1) đ	あまり	結びつ	つかな	い	_ ^		を守る対策の推進施策の雨水排水対策を目的とした重 点的な取組事業となっている。
施		か, 又は, 事	乗の依拠:	等に結びつくか	D	(0) 糸	古びつだ	かなし	۸,			5. 0	
の必		〔市民二-	-ズの傾[	句〕	Α	(5) 🗦	非常に:	多い,	急増	している		J. 0	■ 都市化の進行による土地利用の変化と、整備水準を 超える降雨や、短時間に局地的に多くの雨が降るゲリ
要	<b>(2</b> )	事業の実施し	こ対する市	i民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばい	である	3		Α		ラ豪雨により、各地で浸水が頻繁に発生していること
性		量)の傾向に		A CINE	С	(1) 4	少ない,	減少	して	ハる	^		から、市民の浸水不安解消に向け、今後も、なおいっ  そう事業の推進が求められている。
					D	(0)	まとん。	どなし	۸,				
		〔成果の遺	[成状況]		Α	(5)	ト分に:	達成し	してい	る			
事	(3)	事業の成里は	5標の達成	状況は順調か	В	(3) 相	既ね達』	成して	ている	ı	В		概ね達成している。
業内	9	于来(7)从不)	日本ジモル	- 1人分で192 川英 町町 23	С	(1) 8	あまり	順調	ではな	い	ש		
容					D	(0)	ト分な!	成果る	を望め	ない		4. 0	
の有		〔事業内容	<b>F</b> ]		Α	(5) 3	妥当では	ある				4. 0	
効	<b>4</b> )	重業成里の「	コトのた <i>か</i>	の内容の妥当性	В	(3) 相	現ね妥:	当でさ	ある		Ι.Α.		│ │ 事業成果向上のため、関係機関及び関係課と調整を
性	4	于未从木切	-J <u>-</u> L 07/20,	WH <del>E</del> WYSIL	С	(1) 村	食討の:	余地点	がある	1	Α		行い、効率的に事業推進を図っている。
					D	(0) 5	見直した	が必要	要であ	る			
		〔事業実施	5手法〕		Α	(5) 1	見状が	最適	である	0			
事	<b>(5)</b>	事業実施手法	#の妥当性		В	(3) 될	見状が	望まし	しい。		Α		│ │ 市民の要望に対応し、効率的に事業を推進できる。
業実施	9	<b>学术</b> 大池 7 /	ZVZ		С	(1) 村	食討の:	余地点	がある	ı	^		1,500 X = 1,500 o, 3, 1,500 p.
施					D	(0) 村	食討する	べきつ	である	10		5. 0	
の効		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	Α	(5) J	見状が	望まし	しい・	できない		J. 0	
率	<b>6</b>	類似事業との	の統合・連	i携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効果	率的	こでき	ている	A		公共下水道雨水整備事業等と連携して、効率的な事
性	0	能性	ع تاراند	105 (	С	(1) 村	食討の:	余地点	がある	ı	_^		業の実施を検討していく。 
					D	(0)	<b>上分可</b>	能でも	ある				
		〔受益者の	偏り〕		Α	(5) 村	極めて:	公平性	生が高	ill			
事	(7)	事業の受益	きが特定 <i>の</i>	)個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保証	たれて	ている	ı	A		
業実		がなく公平			С	(1) (有	扁って	いる			ΙΛ		
施					D	(0) 1/2	公平性:	を欠し	ハてい	る		5.0	本事業は、市民の生命、財産を守るための事業であり、極めて公平性が高く、受益者負担の視点にはなじ
の公		〔受益者負			Α	(5) 道	箇正な1	負担割	割合で	ある		J. U	すり、極めて女子性が高く、支無有負担の税点にはなりまない。
平	(8)	事業実施の原 (一般財源負		、受益者負担割合 :妥当か。	В	(3) 相	既ね適	正な負	負担割	合である	Α		
性	0	補助金等交付		合,対象経費は妥当	С	(1) 村	食討の:	余地点	がある		^		
		か。			D	(0) 村	食討する	べきつ	である				
4/1		総	O A 3	<b>事業継続</b>			(総合)	点が1	6点以	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	10	0 合	Ва	<b>攻善を検討し,事業</b> 終	継続		(総合)	点が1	2点以	上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも 2 点を超える場合)
点	13	音音	C 事	事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合)	点が4	4点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
711.		一個	D A	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合)	点が4	4点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	1	西					評	価	理	由	今	後	の	方	向	性	等						
0	A 事	業継続																								
	B 改	善を検	討し,	事	業継続					と害か													i n	温かさ	対策に対	tt at
	C 事	業縮小	・再構	構築(	の検討	3				- より   き続									める	なか、	, ווי	E II	りの	/文小》	り来にメ	4) 9
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の	<b>倹討</b>																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	老朽管の更新布設替		
1	所管部局	上下水道局	部局長名	山本 三四年
	所管部署	水道整備課	所属長名	横山 竜一

## 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016	基本計画改訂版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環		人口減少等に伴う水需要の減少を見通しつつ,安全で おいしい水道水を安定して供給していくための水道経営
政策 12 便利で快適に暮らせるまち		の安定・健全化を進めるとともに、防災対応等も踏まえ
施策 43 安全で安定した水道水の供給		た水道施設整備と供給体制の強化をめざします。
		めしざし
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	すべ
法律・政令・省令		<b>*</b>
県条例・規則・要綱等		姿
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等) 高知市水道事業基本計画2017		

### 3 事業の目的・内容等

3	于木	(U   U) -	N日寸			
対象	誰(何	可)を対象に	高知市民		事業開始年度	平成11年度
		.,,			事業終了年度	令和8年度
意図	どのにし	ような状態 ていくのか	  老朽管の更新布設替を行い、管路機能を 	<b>計する</b> 。		
事業概要		ような事業 を行うのか	管種や土質を考慮したアセットマネジメ	<b>Ē</b> する。		
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	
評	Α	無ライニン	グ鋳鉄管の残存延長	全管路延長のうち、無ライニング鋳鉄管の強	延長	
評価指標	В					
標	С					
	D					

				根 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			イニング鋳鉄管の残存	目標	20km	18km	16km	14km	
	_	延	長		実績	19km	17km	16km		
量亚	В				目標					
評価指標					実績					
指標	С				目標					
INC					実績					
	D	D			目標					
					実績					
		2	決算:	***	(千円)	1, 273, 345	1, 224, 693	1, 298, 419	1, 917, 000	
					(千円)	138, 731	134, 355	213, 954	196, 000	
	① 事		財源		(千円)					
	業		内		(千円)	530, 100	489, 200	554, 100	762, 100	
	費		訳		(千円)	584, 815	580, 347	514, 408	866, 217	
		L			(千円)	19, 699	20, 791	15, 957	92, 683	
投		+			(千円)	278, 374	429, 006	517, 000	-	
投入コス	2	1	_		(千円)	124, 100	124, 100	125, 800	124, 100	
スト	概算		_		(千円)	124, 100	124, 100	125, 800	124, 100	
	人				(千円)	17.00	17.00	17.00	17.00	
	件費	1	人役		(人)	17. 00	17. 00	17. 00	17. 00	
	等		-	規職員	(人)	17. 00	17. 00	17. 00	17. 00	
	4//			· の他	(人)	1 207 445	1 240 702	1 404 010	0.041.100	
					(千円)	1, 397, 445	1, 348, 793	1, 424, 219	2, 041, 100	‰っっ ↓ / 佐藤士 ↓ □
	-	_		たりコスト	(円)	4, 234	4, 111	4, 375		総コスト/年度末人口
	1	牛店	木仁	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6	所属	長評価								
		評 価 項	目		評価	基準	1	次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施	1	「施策体系等での化事業の実施が市の総合長マニュフェスト等のか、又は、事業の根拠!	計画・実施計画・市 )目標達成に結びつく	B (3)	結びつく 一部結びつく あまり結びつ 結びつかなし	つかない		A		安全でおいしい水道水を安定して供給していくため に老朽管を更新していくものであり、管路機能の維持 を図ることができ、事業を進めることで、施策全体の 効果が向上するもの。
の必要性	2	[市民ニーズの傾] 事業の実施に対する市量)の傾向はどうか		B (3)	非常に多い, 横ばいである 少ない,減少 ほとんどない	もしている		A		また、安定した水道水の確保については、特に災害時において市民の生命に関わる問題であり、本事業に対する市民のニーズは高い。
事業内容	3	[成果の達成状況] 事業の成果指標の達成		B (3)	十分に達成して 概ね達成して あまり順調で 十分な成果を	ている ではない		A	-	事業は計画どおり進捗しており、評価指標も達成で きている。
の有効性	4	[事業内容] 事業成果の向上のため	の内容の妥当性	B (3)	妥当である 概ね妥当でも 検討の余地が 見直しが必要	がある		A	5. 0	適切に進行管理することにより、成果指標の達成を 目指す。
事業実施	(5)	[事業実施手法] 事業実施手法の妥当性	i	B (3)	現状が最適で現状が望ました。 検討の余地が検討すべきで	がある		В		実施設計の一部は外部委託しているが、技術者育成 の面からも、可能な限り職員による設計に取り組んでいる。
心の効率性	6	〔事業統合・連携 類似事業との統合・連 能性		B (3)	現状が望まし 概ね効率的に 検討の余地が 十分可能であ	こできてい がある	<u>る</u>	A	4. 0	今後も引き続き、民間ノウハウの活用も視野に入れながらコスト削減の可能性も探っていく。
事業実施	7	[受益者の偏り] 事業の受益者が特定の がなく公平性が保たれ		B (3)	極めて公平性 概ね保たれて 偏っている 公平性を欠い	ている		A		本事業を実施することで、高知市民への水道水の安定供給が可能となり、公平性は保たれている。 事業費については、受益者負担の原則による水道料 金を原資としており、妥当性は確保されている。また、法定耐用年数を超過した基幹管路の更新に際して
の公平性	8	[受益者負担の適] 事業実施の財源として (一般財源負担割合)は 補助金等交付事業の場 か。	、 受益者負担割合 な な当か。	B (3)	適正な負担害 概ね適正な負担 検討の余地な 検討すべきで	負担割合で がある	<b>ある</b>	A		た、法定耐用年数を超過した基幹管路の更新に際しては、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金を活用して布設替を進めており、交付基準に基づく対象経費は妥当なものである。
総合点	19	0 合 B c	事業継続 枚善を検討し,事業系 事業縮小・再構築の4		(総合点が1	2点以上16 4点以上12	点未満で, 点未満 又	各項は名	目の	がいずれも 2 点を超える場合) 平均点数がいずれも 2 点を超える場合) の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合) 数のいずれかで 1 点以下がある場合)

## 8 外部意見等

C 事業縮小・再構築の検討 D 事業廃止・凍結の検討

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	公共下水道汚水整備事業		
所管部局	上下水道局	部局長名	山本 三四年
所管部署	下水道整備課	所属長名	谷沿 新也

# 1 事業の位置付け

2011 高	5 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂	版 )	施策	体 系	での・	位 置	付 け	
大綱 01 共生の環								な生活を将 然資源の保
政策 01 豊かな自然に新	親しみ、自然と共生するまち		全だけて	ではなく	行政と市	民・事	業者が協働	して、環境
施策 03 地球にやさしい		方染に。	よる被害	の未然防止	をめさ	します。		
		めざ						
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務	すべ						
法律・政令・省令	都市計画法,下水道法,下水道施行令	き姿						
県条例・規則・要綱等	浦戸湾流域別下水道整備総合計画	安						
市条例・規則・要綱等	高知市下水道条例, 高知市公共下水道における取付管の布設に関する事務取扱要綱, 高知市公共下水道の私道への布設事務取扱要綱							
その他(計画, 覚書等)	高知市下水道中期ビジョン2012 (2018改訂版), 高知市生活排水処理構想,高知市公共下水道基本計画,高知市公共下水道事業計画							

### 3 事業の目的・内容等

J	于木	י נים בו כט:	N) 日 寸						
対象	誰(何	可)を対象に	下水道事業計画区域内の市民		事業開始年度	昭和23年			
意図		ような状態 ていくのか	生活環境の改善を図る。						
事業概要	: どの : 活動		な事業						
		Ę	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方				
雪平	А	下水道の普	及率	下水道整備の広がりを示す普及率(下水道	整備人口/行政人口	)で進捗管理を行う。			
評価指標	В								
標	С								
	D								

				阿立		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	<u></u>	水洋	の普及率	目標	59. 9%	62. 6%	63. 4%	64. 0%	
	A	ľ	小走	100日及平	実績	59. 8%	62. 9%	63. 7%		
雪亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					=
12K					実績					
	D	D			目標					-
					実績					
		ä	上算		(千円)	1, 581, 734	2, 230, 152	1, 352, 179	2, 242, 155	
			_	国費	(千円)	493, 199	636, 299	447, 111	731, 627	
	事業費		財源	県費 	(千円)					
	業		内	市債	(千円)	1, 088, 535	1, 593, 853	905, 068	1, 510, 528	
	費		訳	その他	(千円)					
			Ш	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投 入				きへの繰越額 	(千円)	969, 052	547, 476	553, 255		
人口	2	)		費等 	(千円)	123, 808	128, 480	104, 858	93, 951	
ハコスト	概算		_	規職員	(千円)	123, 808	128, 480	104, 858	93, 951	
	人		_	の他	(千円)					
	件弗	)	(役)		(人)	16. 96	17. 60	14. 17	12. 87	
	費等			規職員	(人)	16. 96	17. 60	14. 17	12. 87	
				の他	(人)					
				1 + 2	(千円)	1, 705, 542	2, 358, 632	1, 457, 037	2, 336, 106	
				たりコスト	(円)	5, 168	7, 189	4, 476		総コスト/年度末人口
	白	F度	末位	民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

評価内容の説明  業の評価指標は、高知市総合計画の成果指標で汚水処理人口普及率」の一部である。の環境に対する意識の高まりがある中、下水道の要望は高い。  、面的整備とも、十分に達成しており、特に住地へ集中的に投資することで、効果的な普及促っている。  市生活排水処理構想、高知市下水道中期ビジョブき、計画的に下水道整備を進めている。
汚水処理人口普及率」の一部である。 の環境に対する意識の高まりがある中、下水道 の要望は高い。 , 面的整備とも、十分に達成しており、特に住 地へ集中的に投資することで、効果的な普及仮 っている。
汚水処理人口普及率」の一部である。 の環境に対する意識の高まりがある中、下水道 の要望は高い。 , 面的整備とも、十分に達成しており、特に住 地へ集中的に投資することで、効果的な普及仮 っている。
汚水処理人口普及率」の一部である。 の環境に対する意識の高まりがある中、下水道 の要望は高い。 , 面的整備とも、十分に達成しており、特に住 地へ集中的に投資することで、効果的な普及仮 っている。
の環境に対する意識の高まりがある中、下水道の要望は高い。  , 面的整備とも、十分に達成しており、特に住地へ集中的に投資することで、効果的な普及仮っている。
,面的整備とも,十分に達成しており,特に付地へ集中的に投資することで,効果的な普及仮っている。
地へ集中的に投資することで、効果的な普及仮っている。
本生汗性・小加田堪相 - 宮如末下・小溢山間にごっ
市生活排水処理構想,高知市下水道中期ビジョ づき、計画的に下水道整備を進めている。
市生活排水処理構想、高知市下水道中期ビジョ づき、計画的に下水道整備を進めている。
市生活排水処理構想,高知市下水道中期ビジョ づき、計画的に下水道整備を進めている。
市生活排水処理構想、高知市下水道中期ビジョ づき、計画的に下水道整備を進めている。
市生活排水処理構想, 高知市下水道中期ビジョ づき, 計画的に下水道整備を進めている。
づき、計画的に下水道整備を進めている。
同知り王/古弥が近年構造、同知り下が追下がしている。 ンに基づき、計画的に下水道整備を進めている。 人口密度が高い地区の整備を優先的に進め、効率的
を実施している。
市生活排水処理構想に基づき実施しており、公
保たれている。
道の整備費用の一部として受益者負担金を設け ,適正な負担割合ととなっている。
 hも2点を超える場合)
数がいずれも2点を超える場合)
点数のいずれかで2点以下がある場合)
ずれかで 1 点以下がある場合)
R全の役割を担う重要な事業であるため, <b>今</b>
はくり

高知市行政改革 推進本部

	個別事業名	総合地震対策事業(雨水)		
Ī	所管部局	上下水道局	部局長名	山本 三四年
Г	所管部署	下水道整備課	所属長名	谷沿 新也

## 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 )	計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 05 まちの環	大規模自然災害が発生したときに人命の保護が最大限 図れるように、豪雨や地震等の自然災害に対して、さま
政策 13 災害に強く、安全に暮らせるまち	ざまな都市基盤の脆弱性が克服され、建築物の耐震化等
施策 44 命を守る対策の推進	の防災対策及び災害に対して迅速な避難が可能となるよう う施設整備が行われた社会をめざします。
	めざ
2 事業の根拠・性格 法定受証	+
法律・政令・省令 下水道法、都市計画法	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 高知市下水道中期ビジョン2012(2018改訂版), 高知市下水道総	合地震対策計画

### 3 事業の目的・内容等

	U	<b>チ</b> 木、	ソロロリー	k) III 41			
	対象	誰(何	)を対象に	下水道処理区域内の市民		事業開始年度事業終了年度	平成24年度
	意図		こうな状態 こいくのか	南海トラフ地震の発生時において、雨水	: :排水機能を確保するとともに、津波による!		――――――――――――――――――――――――――――――――――――
	事業概要		こうな事業 E行うのか	<ul><li>●ポンプ場の耐震、耐津波対策</li><li>●幹線管渠の耐震化対策</li></ul>			
Ī			4	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
	評	A 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化率			市本庁舎などの防災拠点が集積する中心市役率で進捗管理を行う。	封地の排水を受	け持つ幹線管渠の耐震化
	话価指標	В					
	標	С					
		D					

			て		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А		市街地の合流幹線管渠	目標	37. 8%	40. 1%	46. 3%	54. 4%	
	_ A	等の	耐震化率	実績	37. 6%	42. 9%	51. 2%		
量亚	В			目標					
評価指標				実績					
指煙	С			目標					-
12K				実績					
	D			目標					-
				実績					
		決算		(千円)	257, 615	326, 456	248, 570	,	
			1 11 1	(千円)	128, 807	162, 688	124, 285	130, 000	
	① 事	具派	<u> </u>	(千円)					
	業	þ	]	(千円)	128, 808	163, 768	124, 285	130, 000	
	費	司		(千円)					
				(千円)	0	0	0	0	
投 入				(千円)	150, 784	95, 962	110, 000		
<u>人</u>	2	l –		(千円)	5, 606	5, 606	3, 789		
コス-	概	<u> </u>		(千円)	5, 606	5, 606	3, 789	5, 606	
۲	算人			(千円)					
	件	-	<b>殳数</b> —————————	(人)	0. 77	0. 77	0. 51	0. 77	
	費等	<u> </u>	正規職員	(人)	0. 77	0. 77	0. 51	0. 77	
		その他 (人)							
		スト		(千円)	263, 221	332, 062	252, 359	265, 606	
			当たりコスト	(円)	798	1, 012	775		総コスト/年度末人口
	白	F度末	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6		長評価			T ₩	
		評価項目 「ななけるなるのた器はは〕	評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施	1	[施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・ 市長マニュフェスト等の目標達成に結び つくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	南海トラフ地震の発生時においても雨水排水機能: 確保するため、また、津波による長期浸水の早期解;
の必要性	2	[市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A	5.0	を図るために必要な事業である。 南海トラフ地震の発生リスクが高まる中、市民の ニーズが高い。
事業内容	3	[成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	F 0	優先順位を設定し,効果的に実施している。 中部合流幹線,第一分区合流幹線及び金子橋北街1
の有効性	4	[事業内容] 事業成果の向上のための内容の妥当性	A (5) 妥当である       B (3) 概ね妥当である       C (1) 検討の余地がある       D (0) 見直しが必要である	A	5. 0	流幹線は、中心市街地及び防災拠点等の排水機能を受け持つ重要な幹線であり、耐震化を行うことで災害の排水機能が確保できるため、有効である。
事業実施	5	[事業実施手法] 事業実施手法の妥当性	A (5) 現状が最適である。 B (3) 現状が望ましい。 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。	A		幹線管渠の耐震化の実施に当たっては,安全性や 済性 施工性などを終合めに判断したトで工法選定
の効率性	6	[事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の 可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A	5.0	済性,施工性などを総合的に判断した上で工法選定:行っており,効率的かつ効果的に事業を実施している。
事業実施	7	[受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏 りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	下水道処理区域内の市民が対象となっている。 また、事業の実施に当たっては、国の交付金(事)
の公平性	8	[受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥 当か。	A (5)       適正な負担割合である         B (3)       概ね適正な負担割合である         C (1)       検討の余地がある         D (0)       検討すべきである	A		また、事業の実施に当たっては、国の交付金(事3 費 2 分の 1) を活用している。
総合点	20	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	継続 (総合点が12点以上16点未満 検討 (総合点が4点以上12点未満	で, 各 又は	項目の 各項目	がいずれも2点を超える場合) 平均点数がいずれも2点を超える場合) の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) 数のいずれかで1点以下がある場合)
7	部层	<b>長評価</b>				
0	総 A 事 B 改 C 事	会 評 価 業継続	也震による長期浸水の早期解消は、			の 方 向 性 等 日・復興を行うために重要な事業であるため、今後

高知市議会

高知市行政改革 推進本部

個別事業名	消防署所の再編と体制の3	<b>た実強化</b>	
所管部局	消防局	部局長名	本山 和平
所管部署	総務課	所属長名	片田 浩

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂	版)施策体系での位置付け
<b>大綱 05 まちの環</b>	大規模自然災害発生直後から、人命の保護を最優先して救助・救急、医療活動等が迅速に行われ、それがなさ
政策 13 災害に強く、安全に暮らせるまち	れない場合も必要な対応ができるよう、体制強化や機能
施策 46 消防・救急・医療体制の強化	強化をめざします。
	<u> </u>
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	<del> </del>
法律・政令・省令 消防組織法	**************************************
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 消防力の整備指針, 高知市消防署所再編計画2015	

## 3 事業の目的・内容等

	_	A SEAS MILES	1,10,0									
ſ	対象	誰(何)を対象に	に高知市		事業開始年度	平成24年度						
				=======================================	事業終了年度	令和元年度						
	意図		態 高知市消防署所再編計画2015に基づき署 的な消防組織の構築を目指す。	高知市消防署所再編計画2015に基づき署所を再編するとともに、組織の機構改革を行い迅速的確な消防活動を遂行できる効率 的な消防組織の構築を目指す。								
	事業概要	どのような事業 活動を行うのか	* の新設及び南消防署の移転建替えによる	施設の移転建替え及び再編(中消防署・江ノ「 (仮称) 中央消防署の新設等) 設や自主防災組織等の防災力向上につながるが								
ſ			事業成果を評価する指標	指標設定 <i>の</i>	)考え方							
	評	A 消防施設	と(常備)の耐震化率	旧耐震基準の消防庁舎が存在するため、全消	防庁舎の耐震	比を図るもの。						
	面 指 B											
	標	С										
		D										

		_		·····································		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A				目標	66. 7%	77. 8%	100%	計画終了	
		2	<b>卒</b>		実績	66. 7%	77. 8%	100%		
≣亚	В				目標					
評価指標					実績					
指標	C				目標					-
IN					実績					
	D				目標					-
					実績					
			決算		(千円)	893, 857	794, 093	1, 031, 535		
					(千円)					
	① 事		財源		(千円)	750 400	711.010			
	業		内		(千円)	752, 139	714, 619	928, 300		決算額
	費		訳		(千円)	136, 273	59, 413	17, 500	0	
		H	99 Æ I		(千円) (千円)	5, 445 199, 961	20, 061 830, 868	85, 735 0	0	
投入		+	人件:		(千円)	16, 352	16, 352	16, 576	16, 352	
ヘコス	2		_		(千円)	16, 352	16, 352	16, 576	16, 352	
A	概算				(千円)	10, 332	10, 332	10, 370	10, 332	正規職員4人 2.24人役
	人件	H	人役		(人)	2, 24	2. 24	2. 24	2. 24	課長・補佐 0.24人役 係長 1人役
	費		-	<u>%</u> 	(人)	2. 24	2. 24	2. 24	2. 24	担当 1人役
	等			·の他	(人)	2.21		2.21	2.21	
	総=	コス			(千円)	910, 209	810, 445	1, 048, 111	16, 352	
				iたりコスト	(円)	2, 758	2, 470	3, 220		総コスト/年度末人口
	1	年月	度末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

令和元年度をもって全消防庁舎の耐震化が完了し,南海トラフ地震への備えは強化された。また,消防署所の再編を行い適正配置することで,通 常の火災・救急・救助災害への対応力強化と南海トラフ地震等の大規模災害対応力の充実・強化が図られた。 今後は救急出動件数,人口動態等を勘案して,必要箇所に人員を集約する等し,消防救急体制の強化を図る。

#### 6 所属長評価

	1717	<b>支評</b> 個												
		評 価		頁 目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系	条等では	の位置付け〕	Α	(5)	結びつ	<						
事	1	事業の実施が	が市の約	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		A		消防署所の再編と体制の充実強化は、高知市総合計画の政策13「災害に強く、安全に暮らせるまち」の目標達成に直接結びつくものであり、住民ニーズは高	
業実		長マニュフ:	ェスト等	学の目標達成に結びつく	С	(1)	あまり	結び	つかな	い	_ ^			
施		か、又は、事	未の依	拠等に結びつくか	D	(0)	結びつ	かなし	LN			5. 0		
の必		〔市民二-	-ズの(	頃向〕	Α	(5)	非常に	多い,	急増し	している		J. 0	い。また、通常災害や南海トラフ地震等の大規模災害 への対応力強化・体制強化は、市民から常に要請され	
要	<b>②</b>	事業の実施し	- शिव 2	。 市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばい	であ	る		Α		ており、引き続き事業を推進していく必要がある。	
性		量)の傾向に			С	(1)	少ない	,減少	してし	いる	^			
					D	(0)	ほとん	どない	۱,					
		〔成果の遺	達成状:	兄〕	Α	(5)	十分に	達成	してい	る				
事	(3)	車業の成用	と煙のき	を	В	(3)	概ね達	成し	ている					
業内	3	サネの以木1	日1示りた	E1火1人ル1よ川京前月77、	С	(1)	あまり	順調	ではな	い	Α		事業の成果指標の達成状況については,各年度目標 どおりに成果を上げている。また,耐震化に当たって	
容					D	(0)	十分な	成果	を望め	ない		E 0	は、津波浸水想定地域、通常災害への対応力の強化、	
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5)	妥当で	ある				D. U	大規模災害時の対応体制の強化を勘案した消防庁舎の 適正配置を行うことで、迅速的確な消防活動を遂行で	
有効		車業は田の「	5 L ∩ +	−めの内容の妥当性	В	(3)	概ね妥	当では	ある				きる効率的な消防組織の構築が行われており妥当である。	
性	4	争未成未の	H] () / /	このの内谷の安当住	С	(1)	検討の	余地	がある		Α			
					D	(0)	見直し	が必	要であ	る				
		〔事業実於	<b>违手法</b> )		Α	(5)	現状が	最適	である	0				
事	<b>(F)</b>	事業実施手	<b>+</b> の可り	4 h/+	В	(3)	現状が	望ま	しい。				しいが、建設に当たってはプロポーザル方式を活用 し、民間のノウハウも一定活用するとともに、工事受	
業	5	尹未天旭士/	女の女 =	#11±	С	(1)	検討の	余地	がある		Α			
実施					D	(0)	検討す	べき	である	0		E 0		
の		〔事業統台	・連	隽・コスト削減〕	Α	(5)	現状が	望ま	しい・	できない		5. 0		
効率	<u></u>	新州車業レ/	カ紘本・	連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね効	率的	にでき	ている				
性	6	能性	の別にロ	足房 でコスト削減の引	С	(1)	検討の	余地	がある		Α		託課と連携しコスト削減も図っている。	
					D	(0)	十分可	能で	ある					
		〔受益者の	)偏り	1	Α	(5)	極めて	公平	性が高	(V				
事	(7)	車業の高益:	そが特点	≧の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね保	たれ	ている		A			
業実	W)			これているか	С	(1)	偏って	いる			Α			
施					D	(0)	公平性	を欠し	いてい	る		E 0	津波浸水想定地域,通常災害への対応力の強化,大規模災害時の対応体制の強化を勘案した消防庁舎の適	
の		〔受益者負	担の	<b>適正化</b> 〕	Α	(5)	適正な	負担額	割合で	ある		5. 0	正配置を図っていることから,極めて公平性が高く, 受益者負担も適正である。	
公平		事業実施の原 (一般財源負		て、受益者負担割合	В	(3)	概ね適	正な1	負担割	合である			文価有負担も過止である。	
性	(8)				С	(1)	検討の	余地	がある		Α			
		か。			D	(0)	検討す	べき	である					
lin.		総	OA	事業継続			(総合	点が1	16点以	上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)	
総合	20	合	Е	改善を検討し、事業組	継続	ē	(総合	点が1	12点以	上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	20	. 0   評	(	事業縮小・再構築の	倹討	t	(総合	点が	4点以	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
7111		価		事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点が	4点未	満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)	

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			本事業は、高知市総合計画の施策46の目指すべき姿を的確に反映しており、高知市総合計画の政策13に掲げて
	B 改	善を検	討し,	事業継続	本事業は、高知印総占計画の施泉400日指すべき姿を的唯に反映してあり、高知印総占計画の政東13に掲げて   いる「災害に強く、安全に暮らせるまち」に大きく貢献している。今後は、津波被害が懸念される東消防署三里
	C 事	業縮小	・再構	<b>構築の検討</b>	出張所の移転や、将来予測を的確に把握した上で中央消防署西出張所の分署化等の体制強化に引き続き取り組む とともに、人材育成や指揮能力の向上などのソフト面の強化を図っていくこととする。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしん	- ここでに、人物 自然 で田学能力の同工などのテラード画の強化を図りていくこととする。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	消防団の充実強化		
Ī	所管部局	消防局	部局長名	本山 和平
	所管部署	総務課	所属長名	片田 浩

## 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改訂	版 )	施策体系での位置付け
大綱 <mark>05</mark> まちの環		大規模自然災害発生直後から、人命の保護を最優先して救助・救急、医療活動等が迅速に行われ、それがなさ
政策 13 災害に強く、安全に暮らせるまち		れない場合も必要な対応ができるよう、体制強化や機能
施策 46 消防・救急・医療体制の強化		強化をめざします。
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ	
法律・政令・省令 消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	ŧ	
県条例・規則・要綱等	姿	
市条例・規則・要綱等 高知市消防団の定員、任免、服務に関する条例、高知市消防団協力事業所表示制度実施要綱		
その他(計画、覚書等)		

### 3 事業の目的・内容等

0	于不	נאם ביי	LIE 4											
対象	誰(何	可)を対象に	市内事業所	事業開始年度     平成21年度       事業終了年度     -										
意図			わもが心声でなる このことから 油戸	加する中、消防団活動を維持していくためには、消防団活動に対する事業所の理解や 用者である消防団員が活動しやすい環境を整えることで、消防団員の確保につなげ										
事業概要		どのような事業 ・従業員の消防団活動に対して、積極的な協力を行う事業所を対象に、消防団協力事業所表示証を交付 ・「消防団応援の店」事業の支援												
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方										
評	А	消防団員が	が在籍している消防団協力事業所の数	消防団員の在籍する事業所に対して積極的に働き掛け、協力事業所数を増加させる  とともに、消防団員の活動しやすい環境づくりと消防団の活性化を目指す。										
価指	В	消防団協力	事業所数	高知市の事業所に対して理解と協力を求め、年間5事業所以上の新規認定を目指 す。										
標	С													
	D													

4	尹:	禾(	ル天	<b>績等</b>						
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			<b>団員が在籍している消</b>	目標	75事業所	80事業所	85事業所	90事業所	
	^	, [	仿団協	協力事業所の数	実績	73事業所	77事業所	82事業所		
≣क	l <sub>B</sub>		出作日	間協力事業所数	目標	130事業所	135事業所	140事業所	145事業所	
評価	Ľ	<u> </u>	בו נעו דוי	加加力爭未仍致	実績	127事業所	131事業所	136事業所		
指標					目標					
1275	Ľ				実績					
					目標					
	۲				実績					
			決算	額(	千円)	19	23	16	37	
				国費(	千円)					
	1		財	県費 (	千円)					
	事業		源内	市債(	千円)					事業費予算・決算額
	費	Ì	訳	その他 (	千円)					
				一般財源(	千円)	19	23	16	37	
投			翌年	度への繰越額(	千円)					
入コ	2		人件	費等(	千円)	73	73	74	73	
ス	椒	ŧ	IE	規職員(	千円)	73	73	74	73	
<b>-</b>	算人		7	-の他 (	千円)					正規職員1名で業務に当
	件		人役	数	(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	たっている。
	費等	[		規職員	(人)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	
	Ľ		7	の他	(人)					
	総	"	スト=	: 1) + 2) (	千円)	92	96	90	110	
	市	民	1人当	たりコスト	(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
		年	度末信	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

本事業により,事業所にも地域防災に対する意識の芽生えや地域コミュニティとの協調性が生まれ,消防団を中核とした災害に強く,安全に暮らせるまちの実現が可能となる。

### 6 所属長評価

_6	17111-1	<b>支評</b> 個														
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明			
		〔施策体系	条等での信	立置付け〕	A	(5) 糸	古びつ	<								
事	1	事業の実施が	が市の総合	·計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		A		東日本大震災以降、消防団は地域防災力の中核として位置付けられ、多くの市民から期待される存在と			
業実施	•	長マニュフェ	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1) đ	あまり	結び	つかな	ぼい	_ ^		なっている一方、会社員等の被雇用者の増加に伴い消			
施		か, 又は, 争	・耒の依拠等	等に結びつくか	D	(0) 糸	吉びつ	かなし	い			4. 0	防団員数は全国的に減少傾向にある。   本事業は、雇用主である事業所に対して従業員の消			
の		〔市民二-	-ズの傾回	句〕	Α	(5) 🗦	作常に かいしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	多い,	急増	している		4. 0	防団への加入促進及び消防団活動に対する理解の増進  を図ることで、防災に対する意識を高めるとともに、			
必要	<b>②</b>	車業の実施し	- <del>対</del> する市	「民のニーズ(需要 「	В	(3) 村	黄ばい	であ	る		В		減少傾向にある消防団員の増加を見込むことが可能と			
要性	2	量)の傾向に		KW- / (mg	С	(1) 4	少ない	, 減少	して	いる	D		なり、ひいては地域防災力の向上につながる必要不可 欠な事業である。			
					D	(0)	まとん	どない	い							
		〔成果の遺	達成状況]		Α	(5)	ト分に	達成	してし	いる						
事	(3)	車業の成甲も	と煙の達成		В	(3) 相	既ね達	成し <sup>-</sup>	ている	5	В					
業内	(S)	サ木の以木1	日保り足水	標の達成状況は順調か		(1) đ	あまり	順調	ではな	よい	D	B	事業所への働き掛けにより、消防団活動への理解が 得られ、協力事業所数の増加とともに消防団員の活動			
容					D	(0)	ト分な	成果	を望め	かない		4.0	環境は向上している。			
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5) 3	妥当で	ある				4. 0	本事業内容は達成状況からも妥当であると判断され、今後も継続するとともに事業所から消防団への入			
有効		車業は田のほ	シェクナル	の中容の文字件	В	(3) 相	既ね妥	当では	ある		A		団を促進することにより、地域密着性を強化し災害に  強い街づくりを目指す。			
性	4	争未成未の	H] II () (E ()	上のための内容の妥当性		(1) 村	食討の	余地	がある	3	Α					
					D	(0) 5	見直し	が必	要でも	ある						
		〔事業実施	 拖手法〕		Α	(5) J	見状が	最適	である	5.						
事	(F)	事業実施手法	土の豆虫性	В	(3) 될	見状が	望ま	しい。		Α.						
業宝	(5)	争未关心士 <i>!</i>	エの女ヨは	С	(1) 村	食討の	余地	がある	3	Α		│ │ 事業所への直接的な働き掛けは、消防団活動を理解				
業実施					<b>D</b> (0)		負討す	べき	である	5.		4.0	していただく上で最も有効な手法である。			
の		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	Α	(5) 될	見状が	望ま	しい・	できない		4. 0	今後は実施手法を継続するとともに、事業所のメ  リットアップを研究し取り組むことで、事業所との連			
効率	<b>©</b>	新州車業 レイ	の紘本・浦	i携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効	率的	にでき	きている	В		携やコストの削減を図り、更なる向上を目指す。			
性	6	能性	の机口・建	防でコヘト削減の可	С	(1) 村	食討の	余地	がある	3	D					
					D	(0)	十分可	能では	ある							
		〔受益者 <i>0</i>	つ偏り〕		Α	(5) 村	亟めて	公平	性が高	高い						
事		車業の巫共-	そが特字の	個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保	たれ	ている	5	Α.					
事 業 実		がなく公平性			С	(1) (病	扁って	いる			Α		│ │ 事業所に理解や協力を求め、消防団員の活動しやす			
施					D	(0) 1	公平性	を欠り	いてし	いる		E 0	い環境と消防団員の確保につなげ、消防団活動の活性			
の		〔受益者負	負担の適正	E化〕	Α	(5) 道	適正な	負担領	割合で	である		ວ. ປ	化を図ることを目的としていることから、特定の個人  (団体)等に偏った事業実施は行っていないため、公			
公平	0			, 受益者負担割合 · 双 4 か	В	(3) 相	既ね適	正な1	負担害	削合である	A		平性は極めて高く、受益者負担は適正と考える。			
性	8	(一般財源負 補助金等交付		安当か。 合、対象経費は妥当	С	(1) 村	負討の	余地	がある	5	Α					
		か。			D	(0) 村	負討す	べき	である	3						
60		総	O A 事	事 <b>業継続</b>			(総合	点が1	16点以	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)			
総合	17	_	В₽	女善を検討し, 事業約	業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)											
合点	17	. 0   評	C 事	C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)												
NIV.		価	D 事	業廃止・凍結の検討	讨		(総合	点が	4 点 #	<b></b> 表満 又は 名	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)			

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			消防団員に占める会社員等の被雇用者の割合は年々増加傾向にあり、反比例する形で消防団員の数は減少傾向
	B 改	善を検	討し,	事業継続	にある。その中で消防団活動を維持していくためには、事業所の消防団に対する理解や協力が重要であり、消防
	C 事	業縮小	・再構	築の検討	団協力事業所の取組は消防団員の確保にもつながることから、今後も重点事業として位置付け、継続して実施していく必要がある。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	あ検討	こといく必安かめる。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	防火水槽の設置		
所管部局	消防局	部局長名	本山 和平
所管部署	警防課	所属長名	堅田 学

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改	訂版)施策体系での位置付け
<b>大綱 05 まちの環</b>	大規模自然災害発生直後から、人命の保護を最優先して救助・救急、医療活動等が迅速に行われ、それがなさ
政策 13 災害に強く、安全に暮らせるまち	れない場合も必要な対応ができるよう、体制強化や機能
施策 46 消防・救急・医療体制の強化	強化をめざします。
	め ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	- ** *** *** *** *** *** *** *** *** **
法律・政令・省令	き ***
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等) 都市計画マスタープラン、消防署所再編計画、高知市消防水利整備基本計画	画

## 3 事業の目的・内容等

3	争業	の目的・	<b>内容等</b>											
対象	誰(何	可)を対象に	市民	事業開始年度 -										
				事業終了年度										
意図			大規模自然災害発生時の水道管破損等による消火栓使用不能の状況においても,消防水利を確保し,確実に消防活動が行える。 											
事業概要														
		4	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方										
評	Α	防火水槽の	うち耐震化されたものの割合	耐震性防火水槽の新規設置,非耐震性防火水槽の地震対策工事を行い,耐震性防火水槽の割合が32%になることを目標とする。										
価 指	В													
標	С													
	D													

			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A			:槽のうち耐震化され	目標	30. 8%	31. 2%	31.6%	32. 0%	
	_ ^	た	もの	の割合	実績	29. 7%	30. 7%	31.4%		
量亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	c				目標					-
					実績					
	D				目標					
					実績					
		1	<b>央算</b> 額		千円)	39, 397	24, 900	18, 300		
					千円)				11, 043	
	① 事		財源		千円)	20.000	04.000	10.000	40.700	
	業		内		千円)	39, 300	24, 900	18, 300	46, 700	事業費予算・決算額
	費		訳		千円) 千円)	97	0	0	1, 257	
		ZI.	9年6		十円) 千円)	3, 000	U	0	1, 207	
投 入		-	人件		千円)	6, 132	6, 132	6, 216	0	
コス	2	´			千円)	6, 132	6, 132	6, 216	0	
F	概算		_		千円)	2,122	-,	3, 213		正規職員 4 名 0.84人役 課長・補佐 0.24人役
	人 件		 人役3	 数	(人)	0. 84	0. 84	0. 84		係長 0.2人役
	費 等		正		(人)	0. 84	0. 84	0. 84		担当 0.4人役
	寺		そ	の他	(人)					
	総コ	ス	<b>/=</b>	1 + 2 (	千円)	45, 529	31, 032	24, 516	59, 000	
	市民	1 1	人当	たりコスト	(円)	138	95	75		総コスト/年度末人口
	左	丰度	末住	E民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

新規設置の耐震性防火水槽については、各種条件を満たす候補地の選定に苦慮しているとともに、緊急防災・減災事業債の終了予定(令和2年度で終了予定)により財源確保が課題となっている。また、緊急輸送路に設置されている非耐震性防火水槽については、南海トラフ地震発生時、道路に支障を及ぼす可能性があるため優先的な撤去対象としているが、費用面等の課題により施工できていない。

#### 6 所属長評価

_6_	1717	<b>支評</b> 個														
		評 価		項 目			評	価	基	準		1次	平均 点数	評価内容の説明		
		〔施策体系	条等で	の位置付け〕	A	(5)	結び	つく								
事	1	事業の実施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結びつ	> <			Α				
業実		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1)	あま	り結び	<b>バつ</b> 7	かない		^		   消防水利の確保は、大規模自然災害時においても、		
施		か, 又は, 事	・美の位	<b>見拠等に結びつくか</b>	D	(0)	結び	つかな	いに				E 0	また、通常時においても消防活動の基本であるため本 事業実施の必要性は高い。		
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常	に多し	١, 急	増して	いる		5.0	また、住民の生命・身体・財産を守る消防活動は、		
必要	(2)	車業の宝体に	- 54 7	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ば	いであ	ある			A		住民の基本的な最大のニーズである。		
性	(2)	量)の傾向に			С	(1)	少なり	い, 減	少し	ている		Α				
					D	(0)	ほと	んどな	よい							
		〔成果の〕	達成状	況〕	Α	(5)	十分	に達成	<b>まし</b> っ	ている						
事	<u> </u>	市業の出田:	と描つ	達成状況は順調か	В	(3)	概ね	達成し	ってし	いる		В				
業内	3	争未の成木	日信の	生队(人)がは順詞が	С	(1)	あま	り順調	間でに	はない		D		設置場所の確保や予算確保等に苦慮しているもの の、目標は概ね達成している。		
容					D	(0)	十分:	な成果	見を望	望めない	Δ		2 0	事業内容についても概ね妥当であるが、耐震性防火		
の		〔事業内容	字]		Α	(5)	妥当	である	5				3.0	水槽の新規設置は予算面から設置数が限られることから、民間の開発事業等をより活用できるよう「開発行		
有効		声类代用の	5 L M.	ための中容の可と性	В	(3)	概ね	妥当で	であ	<u>る</u>		D		為に伴う消防施設等指導基準」の改正を検討する必要がある。		
性	4	争未以未の	可上の。	にめの内谷の女ヨ性	R容の妥当性				ס פר כטי אז 6							
					D	(0)	見直	しが必	必要?	である						
		〔事業実於	拖手法	)	Α	(5)	現状	が最適	きでは	ある。						
事		<b>市类中长工</b> :	+ 小亚:	В	(3)	現状	が望ま	まし	い。		A					
業中	(5)	事業実施手	С	(1)	検討の	の余地	也がる	ある		Α		→ 令和元年度「高知市消防水利整備基本計画」を策算 ・ 設置場所の条件等を明確化するたど事業手法は関				
実施					D	(0)	検討 <sup>·</sup>	すべき	きでは	ある。			E 0	し、設置場所の条件等を明確化するなど事業手法は 当である。 本事業は消防活動のための事業であるため、消防		
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望ま	まし	い・でき	きない		<b>5.</b> 0	本事業は消防活動のための事業であるため、消防が 行わざるを得ない。また、工事受託課と連携を密にし		
効率	<u></u>		の鉢へ	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね	効率的	りに「	できてし	いる	A		ており、コスト削減についても最善と考える。		
性	6	能性	ノルロ	・足房でコスト削減の可	C	(1)	検討の	の余地	しがる	ある		Α				
					D	(0)	十分	可能で	である	る						
		〔受益者の	D偏り	)	Α	(5)	極め	て公平	产性2	が高い						
事		車業の高共-	とが性。	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね	保たれ	てし	いる		A				
業実	7			たれているか	С	(1)	偏っ	ている	5			Α				
施					D	(0)	公平	性を欠	てしい	ている			E 0	現在の設置場所等にやや偏りはあるが、消防水利の		
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正	な負担	旦割1	合である	5		5. 0	必要な場所に設置するものであり、公平性は高い。 受益者負担も適正と考える。		
公平				して、受益者負担割合	В	(3)	概ね	適正な	は負担	担割合	である	A				
性	(8)			r)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	С	(1)	検討の	の余地	也がる	ある		Α				
		か。			D	(0)	検討 <sup>·</sup>	すべき	きでは	ある						
640		総	0	A 事業継続			(総:	合点か	ر16 آ <sup>ا</sup>	点以上で	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)		
総合	10	合	合 B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれ											平均点数がいずれも2点を超える場合)		
合点	10	. 0   評		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場												
NIK.		価		D 事業廃止・凍結の検	討		(総	合点か	Ň 4 )	点未満	又は 各」	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																					
	B 改	善を検	討し,	事業	継続																		消防にの向上)
	C 事	業縮小	・再構	舞築の	検討				加速さ				יני נען נ	· ጥሀ ነ/I	本の	/1_W)	נינווון ,	辰江	א נען	./\^fi	り改		//IPJ工/
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	あ検	討																		

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	大規模改造事業		
Ī	所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
I	所管部署	教育政策課	所属長名	島内 裕史

### 1 事業の位置付け

· 7744	••
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	学校・家庭・地域社会が一体となって児童生徒の教育に 取り組むとともに、学校施設・設備の計画的な整備や中学
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち 校給食の完全実施により、次代を担う子どもたちが安全で
施策 26 安全で安心な教	
	め   ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	学校教育法第3条(小学校設置基準第7条、中学校設置基準第7条、幼稚園設置基準第7条第2項)
県条例・規則・要綱等	<del></del>
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	施設整備計画。(国)公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画

#### 3 事業の目的・内容等

ુ	事業の日的:	内谷寺								
対象	無(何) た対象に	老朽化の著しい校舎等学校施設及び設備	101 抽	事業開始年度	平成29年度					
刈水	証(門)で対象に	それにの者とい校音等子校施設及び設備	それにの者しい校告寺子校旭改及ひ設調IUI保 							
意図	図 どのような状態									
事業概要										
		事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方						
評		しい校舎等学校施設及び設備101棟に対 改造実施済棟数	耐震診断の結果、耐震性が確保されている。 準で大規模改造事業を実施していない棟等							
価指	В									
標	С									
	D									

4	77/		<b>尺限</b> 守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α		5化の著しい校舎等学校 な及び設備101棟に対す	目標	0棟	4棟	8棟	12棟	
	A		は	実績	0棟	1棟	1棟		
評	В			目標					
価				実績					
指標	С			目標					
12%				実績					
	D			目標					
				実績					
		決	算額	(千円)		86, 307	108, 238	440, 350	【平成30年度】
			国費	(千円)		22, 562	20, 179	103, 503	大津小学校南西舎大規模改造事業決 算額
	事業費	ļ,	財 県費	(千円)					【令和元年度】
			市債	(千円)		63, 700	76, 100	289, 600	
			訳その他	(千円)					大津中学校屋内運動場大規模改造事 業決算額
		Щ	一般財源	(千円)	0	45	11, 959	47, 247	(②概算人件費等で計上されている ため、給料1,273は差し引いている)
投		-	年度への繰越額	(千円)			0		
入コ	2	스 <sup>-</sup>	件費等	(千円)	0	657	666	657	工職号41万米数に坐むっ
スト	② 概 算		正規職員	(千円)	0	657	666		正職員4人で業務に当たっ ている
1	人	Н	その他	(千円)		0.00	0.00	0.00	課長: 0. 01 課長補佐: 0. 01
	件費	^:	役数 	(人)		0.09	0.09		係長·0.02
	等		正規職員	(人)		0. 09	0. 09	0.09	担当: 0. 05
	4///	7 1	その他	(人)	0	06.004	100.004	441_007	
			·= 1 + 2	(千円)	0	86, 964	108, 904	441, 007	₩ <b>¬¬</b> 1 /左连士 1 ¬
			、当たりコスト	(円)	Ů	265	335		総コスト/年度末人口
	í	‡度え	k住民基本台帳人数 	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

老朽化の著しい校舎等及び設備に対する大規模改造事業の実施は、有利な財源である国の学校施設環境改善交付金を活用して行う事業のため、その採択により計画のとおり実績が進んでいない現状がある。 家庭や幼稚園、保育園及び商業施設等、児童生徒を取り巻く環境の中ではトイレの洋式化が進んでいるが、建築から数十年を経過した学校施設のトイレはまだ和式・湿式のトイレも多く、汚れや臭い、照明が暗い状況に、児童生徒がトイレを利用しづらく感じる環境となっている。 今後は、大規模改造の中でも国の交付金優先採択事業として挙げられ、国土強靭化関連事業でもあるトイレ改修事業(洋式・乾式化)の実施に方針変更の検討が必要と思われる。

#### 6 所属長評価

6										-	平均			
		評 価		<b>頁</b> 目		評	価	基準	<u>E</u>	1次	点数	評価内容の説明		
		〔施策体系	系等での	)位置付け〕	<b>A</b> (5)	結びつ	> <					高知市立学校(高等学校、幼稚園を除く)で全棟数		
事	1	事業の実施に	が市の総合計画・実施計画・市		B (3)	一部約	おびつく	<		Α		は221棟あるが、建築後30年以上経過した施設のうち、 大規模改造が未実施で老朽化が進みつつある施設が94 棟あり、約4割を超えている。 児童生徒が日中の大半を過ごす学校施設を安全な状態で維持するためには、日頃から点検を実施し、計画		
業実				スト等の目標達成に結びつく		あまり	/結びつ	つかなし	١	Л				
施		か,又は, 手	か, 又は,事業の根拠等に結びつくか		<b>D</b> (0)	結びつ	つかなし	N.			5.0			
の必		〔市民二-	[市民ニーズの傾向]				こ多い,	急増し	ている		0. 0	的に改修していく計画保全が理想的であるが,現在		
要性	(2)	事業の宝施し	こ対する	市民のニーズ(需要	B (3)	横ばし	いである	<b>3</b>		Α.		は、事後的に対処している状況であり、施設の老朽化 を原因とする事故の危険性も高くなっているため、安		
性		量)の傾向はどうか		<b>C</b> (1)	少なし	、減少	してい	る	Α		全対策の観点からも計画的に施設の老朽化対策を行う 必要がある。			
							しどない	, N				必安かめる。		
		〔成果の〕	達成状況	2)	<b>A</b> (5)	十分に	こ達成し	している	5					
事	(3)	事業の成果	お 煙の 達	成状況は順調か	B (3)	概ね遺	産成して	ている		В				
業内		サネッパスト!	日小木の圧		<b>C</b> (1)	あまり	川順調で	ではなし	١	D		令和元年度の目標値を超える14棟を国の建築計画に		
容							成果で	を望めた	r L V		3. 0	計上し、学校施設環境改善交付金を要求したが、交付 決定があったのは大津中学校屋内運動場大規模改造事		
の		〔事業内容	字]		<b>A</b> (5)	妥当で	である				3. 0	業の1棟のみであったため、財源が確保できなかった 他の学校については市の財政負担も大きくなることか		
有効		事業成里の	事業成果の向上のための内容の妥当性				妥当でも	ある		В		ら、事業実施を諦めざるを得なかった。		
性	(4)	<b>学来成末の同工のための内存の女</b> 当は				検討0	)余地	がある		D				
						見直し	が必要	要である	5					
		[事業実施手法]				現状が	が最適で	である。						
事業	(5)	事業宇体手:	事業実施手法の妥当性			現状が	「望まし	しい。		В				
業実	9	事業失応す法の女当に			<b>C</b> (1)	検討0	つ余地が	がある						
施						検討す	トベきて	である。		2		事業実施に当たっては、高知市契約規則に則り一般 競争入札により施工業者を決定しているため、競争 性、公平性及び透明性が確保されている。		
の効		〔事業統治	[事業統合・連携・コスト削減]				「望まし	しい・で	<b>ごきない</b>					
率	<b>6</b>	類似事業との	の統合・	連携やコスト削減の可	B (3)	概ね対	物率的	こできて	こいる	В				
性	0	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性			<b>C</b> (1)	検討0	つ余地が	がある		D				
						十分可	可能でも	ある						
		〔受益者の	の偏り〕		<b>A</b> (5)	極めて	C公平1	生が高し	١					
事	(7)	車業の母女:	老が特定	の個人(団体)等に偏り	B (3)	概ね货	<b>果たれて</b>	ている		Α		耐震診断の結果、耐震性が確保されていると判定さ		
業実施		がなく公平			<b>C</b> (1)	偏って	こいる			Α		れた旧耐震基準の棟、新耐震基準で大規模改造事業を 実施していない棟等を対象に建設年度が古く、老朽化		
施					<b>D</b> (0)	公平性	生を欠し	いている	5		E 0	が著しい校舎等学校施設から優先的に大規模改造事業 の実施計画を策定しているため、公平性は保たれてい		
の		〔受益者負	負担の通	[正化]	<b>A</b> (5)	適正な	(負担害	割合であ	58		<b>5.</b> 0	る。		
公平		事業実施の 般財源負担		て, 受益者負担割合(一	B (3)	概ね通	適正な負	負担割台	である	A		事業実施の財源は国の学校施設環境改善交付金及び 起債などを活用しているため、受益者負担は生じてい		
平性	8	補助金等交		場合、対象経費は妥当	<b>C</b> (1)	検討0	0余地	がある		Α		ない。		
		か。			<b>D</b> (0)	検討す	トベきて	である						
		総	OA	事業継続		(総合	5点が1	6点以上	で、各項目	の平均	点数か	いずれも2点を超える場合)		
総	10	_	В	改善を検討し、事業	継続	(総合		12点以上	16点未満で	,各項	目の平	5均点数がいずれも2点を超える場合)		
合点	10	). U 評	C	事業縮小・再構築の	検討	(総合	含点が∠	4 点以上	12点未満 2	又は 名	<b></b> 項目σ.	)平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
Ans.		一	計 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)											

### 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等	
0	A 事業	<b>継続</b>			評価指標を策定した平成29年時は優先的に取り組んできた耐震化事業について一定の目処	
	B 改善	を検討	対し,	事業継続	施設の老朽化対策を掲げたが、財源となる国の交付金(大規模老朽)の採択により事業実が されることとなり、計画どおりの実績とはならなかった。ただ、同じ大規模事業のうち、h	
	C 事業	<b>に縮小</b>	・再構	築の検討	ま、国の交付金優先採択事業でもあり、国土強靭化関連事業でもあるため、大規模老朽に出	Lベ、財源が確保でき
	D 事業	廃止	• 凍結	の検討	る可能性が上がる。今後は校舎等のトイレの洋式・乾式化を実施し,教育環境の向上を図る	るものとする。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	学校支援地域本部事業		
Ī	所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
I	所管部署	学校教育課	所属長名	溝渕 隆彦

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	学校・家庭・地域社会が一体となって児童生徒の教育 に取り組むとともに、学校施設・設備の計画的な整備や
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち            中学校給食の完全実施により、次代を担う子どもたちが
施策 26 安全で安心な教	9 0
	め , , 。 ざ ,
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱
県条例・規則・要綱等	(子校を核とした地域力強化プラブ)
市条例・規則・要綱等	高知市学校支援地域本部事業推進委員会条例高知市学校支援地域本部事業実施要網
その他 (計画, 覚書等)	高知市教育振興基本計画

## 3 事業の目的・内容等

0	7~	ניו 🗖 🗸	rim d			
対象	誰(佰	T) を対象に	高知市立小学校・義務教育学校		事業開始年度	平成28年度
7.13%	иш (1-	7/2/13/10	INDIAN TO THE SECOND TO THE SE	事業終了年度	_	
意図			市内のすべての学校に学校支援地域本部 る	(地域学校協働本部)を設置することで、特別	学校教育の充実や	や地域の教育力の向上を図
事業概要		ような事業 を行うのか	る。 旦う子供たちの原	<b>戈長を支え</b> ,地域を創生す		
		3	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
評	Α	高知市立学	校における学校支援地域本部の設置校数	地域ぐるみで子供たちを育む体制を構築すを図る。	るために、学校	支援地域本部の設置拡大
価指	В	学校評価に ついての肯	おける「地域との連携・協働の充実」に 定的な割合	「開かれた学校づくり推進委員会」および「学校運営協議ケートで「学校は、地域への連絡や情報提供(教育方針やを80%以上を維持する。		
標	С					
	D					

				限守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А		10/4/12 1 (2007) 0 1 (2		目標	10校	15校	20校	20校	
	^	-	支援地域本部の設置校数実績			11校	18校	22校		
≅क	В		学校評価における「地域と の連携・協働の充実」につ		目標	80%	80%	80%	80%	
評価	Ь			)肯定的な割合	実績	96%	94%	91%		
指標	С		目標							-
गम		実績								
	D				目標					-
			実績							
			決算額		千円)	3, 233	4, 880	5, 976		
					千円)	1, 077	1, 626	1, 991	2, 185	
	事業費		財源		千円)					
			内		千円)					
			訳		千円)	0.450	0.054	2 225	4 070	
					千円)	2, 156	3, 254	3, 985	4, 373	
投入		+	翌年度への繰越額 (千円) 人件費等 (千円)			7.000	7.000	7,400	7.000	
⊐	2			`	千円)	7, 300	7, 300	7, 400		
スト	概算				千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
	人	ŀ	人役	·	千円) (人)	1. 00	1. 00	1.00	1. 00	
	件費			**	(人)	1.00	1.00	1.00		
	等				(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	纵-	1 2			千円)	10, 533	12. 180	13. 376	13. 858	
					(円)	32	37	41	10,000	――――――――――――――――――――――――――――――――――――
					(人)	330, 028	328. 077	325, 545		(10コハー/ 十)文小八日

学校支援地域本部の設置推進及び本部の活動の充実に当たり、地域の教育力の向上は数値として表現しにくいものであるため、「高知市学校支援地域本部事業推進委員会条例」に基づく、学識経験者、保護者、学校関係者、行政関係者等で組織される、高知市学校支援地域本部事業推進委員会に取組や進捗状況を報告し、いただいた意見を踏まえて円滑な事業実施を進める。

#### 6 所属長評価

<u> </u>	1717129	<b>支評個</b>															
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系	条等での位	位置付け〕	Α	(5) 統	きびつ・	<					本事業の評価指標である「高知市立学校における学				
事	1	事業の実施が	が市の総合	計画・実施計画・市	В	(3)	一部結7	びつ・	<		В		校支援地域本部の設置校数」は、総合計画の成果指標  「地域と協働して教育活動を行っている学校数」の一				
業実		長マニュフ:	ェスト等の	目標達成に結びつく	С	(1) <b>a</b>	あまり	結びつ	つかな	ぼい	יי		つであり、毎年度4校~6校拡大設置を目指し、適切な進行を選集を行うことでは、				
施		か, 又は, 事	・耒の恨拠等	等に結びつくか 	D	(0) 約	昔びつフ	かなし	L)			4. 0	な進行管理を行うことで施策全体の効果が向上するも の。				
の		〔市民二-	-ズの傾向	〕	Α	(5) 割	非常に 🤅	多い,	急増	している		4. 0	また、学校教育の充実は、地域全体で未来を担う子				
必要	<b>(2</b> )	事業の実施!	- 対する市	民のニーズ(需要	В	(3) 棱	黄ばいて	である	3		Α		供たちの成長を支え、育むことにつながる。学校が地				
要性		量)の傾向に		XV- X (mg	С	(1) 실	)ない,	減少	して	いる	^		域のコミュニティとなることによって, 地域の活性化 や地域の教育力を向上させることは, 市民からの期待				
					D	(0) [3	まとん。	どなし	۱,				が大きいものと考える。				
		〔成果の遺	達成状況〕		Α	(5)	分に対	達成	してし	いる							
事	(3)	車業の成用も	5種の達成	状況は順調か	В	(3) 相	既ね達ん	成して	ている	5	A .						
業内	3	サネの以木1	日保の廷以	人がいる 川央 前月 が	С	(1) 表	あまり』	順調-	ではな	よい	Α		評価指標Aについては、設置拡大を進めており、実 績値が目標値を上回っている。				
容					D	(0)	分なり	成果	を望め	りない		E 0					
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5) 妥	妥当では	ある				5.0	評価指標Bの、「地域との連携・協働の充実」についての肯定的な割合」についても、目標値を上回って				
有効		車業は田のほ	5業成果の向上のための内容の妥当性		В	(3) 相	既ね妥善	当でで	ある		A		いるが、肯定的な割合が高いものの微減していること から更なる向上を目指す。				
性	4	争未成未の			С	(1) 核	食討の急	余地	がある	3	Α		N OX O ON TELLINY .				
					D	(0) 男	見直し7	が必要	要でも	ある							
		〔事業実施	<b>拖手法</b> 〕	Α	(5) 玛	見状がよ	最適	である	5.								
事	(F)	<b>市类字佐子</b> :	土の豆虫性	の妥当性		(3) 玛	見状が	望まり	しい。		A						
業宝	(5)	争未关加于总	- 広の女当性		С	(1) 核	食討の急	余地	がある	5	Α		「高知市学校支援地域本部事業推進委員会条例」に 基づく、学識経験者、保護者、学校関係者、行政関係				
業実施					D	(0) 核	食討する	べき	である	5.		4 0	者等の10名で組織される高知市学校支援地域本部事業				
の		〔事業統合	・連携・	・コスト削減〕	Α	(5) 玛	見状が	望まり	しい・	できない		4. U	推進委員会において取組や進捗状況を報告し、福祉、  学校教育、地域等の幅広い視点から意見を聴取し、実				
効率	<b>6</b>	類似事業と(	の統合・油	携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効薬	率的(	こでき	きている	В		施方法の工夫や類似事業等との統合・連携を視野しれ、事業の充実につなげる。				
性	6	能性	ク帆 ロ・圧		С	(1) 核	食討の急	余地	がある	5	D						
					D	(0)	分可向	能でる	ある								
		〔受益者の	つ偏り〕		Α	(5) 相	駆めて!	公平作	性が高	高い							
事	(7)	事業の母共	そが特定の	個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	祝ね保証	たれっ	ている	5	A						
事業実		がなく公平性			С	(1) 偏	扁ってし	いる			Α						
施					D	(0) 亿	、平性:	を欠し	いてし	いる		E 0	本事業の公平性を保ち、事業予算の配当をしている。				
の		〔受益者負	負担の適1	E化)	Α	(5) 通	適正な1	負担語	割合で	である		<b>5.</b> 0	ి కే				
公平	0	事業実施の原 (一般財源負		, 受益者負担割合 ジャか	В	(3) 根	既ね適う	正な1	負担害	削合である	Α.						
性		補助金等交付		女ヨか。 合、対象経費は妥当	С	(1) 核	食討の急	余地	がある	5	Α						
		か。			D	(0) 核	食討する	べき	である	5							
M		総	O A 事	<b>工業継続</b>			(総合)	点が1	16点以	以上で、各項	見目の平	均点数	 (がいずれも2点を超える場合)				
総合	10	合 合	B 改	z善を検討し, 事業線	継続		(総合)	点が1	12点以	以上16点未滿	あで、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	10	8.0 評 C 事業縮小・再構築(				の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)											
7111		価	D 事	業廃止・凍結の検討	討		(総合)	点がん	4 点 #	<b></b> 表満 又は 名	5項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)				

## 7 部局長評価

	総	合	評	価				評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																						
	B 改	善を検	討し,	事業継	続																			のであ 支援地
	C 事	業縮小	<ul><li>再標</li></ul>	<b>構築の検</b>		場の設置										日相	9 _	د اه	/\ HJ :	K ( 8)	り, -	7 1久 ひ	子似と	又饭地
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討																				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	防災教育の充実		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	学校教育課	所属長名	溝渕 隆彦

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	学校・家庭・地域社会が一体となって児童生徒の教育 に取り組むとともに、学校施設・設備の計画的な整備や
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち           中学校給食の完全実施により,次代を担う子どもたちが
施策 26 安全で安心な教	9 0
	め 。 
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	
県条例・規則・要綱等	-
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	高知市教育振興基本計画

### 3 事業の目的・内容等

O	<b>デ</b> 木ツロロ	11 T 4								
分分	誰 (何) た対象に	高知市立小・中・義務教育学校		事業開始年度	平成28年度					
N/M	証(門)を対象に	同州市立小、中、 我仍然有于仅		事業終了年度	_					
意図	どのような状態 にしていくのか	子どもたちの知識を高め、防災に主体的	子どもたちの知識を高め、防災に主体的に行動ができる態度と技能を身に付ける。							
事業概要										
		事業成果を評価する指標	指標設定の考え方							
評		・中・義務教育学校で年間 5 時間以上の の実施率100%	以上の 高知市立小・中・義務教育学校すべての学校で年間5時間以上の防災の授業を実施							
価指		帯や状況を利用しての避難訓練の実施が 上,学期1回以上	様々な時間帯や状況を利用しての避難訓練の 実施する	の実施を年間3	回以上,学期に1回以上					
標	C 学校防災の 養成の参加	リーダーにもなる「防災士有資格教員」 者数	高知市立学校において各校1名の参加とする							
	D 学校防災の の資格取得	リーダーにもなる「防災士有資格教員」 率	防災士養成研修受講者の防災士の資格取得率							

				194 VJ		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			5立小・中・義務教育 5年間5時間以上の防	目標	100%	100%	100%	100%	
	^			受業の実施率100%	実績	100%	100%	100%		
≘क	В			は時間帯や状況を利用 の避難訓練の実施が年	目標	100%	100%	100%	100%	
価				別以上、学期1回以上	実績	100%	100%	100%		
評価指標	С	学る		5災のリーダーにもな 5災士有資格教員」養	目標	61人		61人		
ीक		成	の参	<b>》加者数</b>	実績	61人		53人		
	D	学る		5災のリーダーにもな 5災士有資格教員」の	目標	100%		100%		
				双得率	実績	100%		87%		
		ž	夬算	額 (-	千円)	931	0	688	0	
				国費 (	千円)					
	1		財源	県費 (-	千円)					
	事業		源内	市債 (-	千円)					
	費		訳	その他 ( <del>-</del>	千円)					
				一般財源 (-	千円)	931	0	688	0	
投		+			千円)	0	0	0	0	
入口	2	-	_		千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
コス・	概		IF		千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
۲	算人		そ		千円)					
	件	-	人役	**	(人)	1. 00	1. 00	1.00	1. 00	
	費等				(人)	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	
					(人)					
					千円)	8, 231	7, 300	8, 088	7, 300	
		_			(円)	25	22	25		総コスト/年度末人口
	Í	∓度	末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6		長評価 価		目			評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明			
			 等での位置		٨	(5) \$	<u> </u>	100	点数				
事						- 1.		١.		防災リーダーを育成することや防災教育を推進していくことについては、次代を担う防災に貢献できる人			
業	1		事業の実施が市の総合計画・実施計画・市 C (1) あまり結びつかない		づくりへとつながり、施策全体の効果が向上するも								
実施		か,又は,事			_		がつかない			<i>o</i> .			
の		〔市民二一	·ズの傾向〕	(目的)       A (5) 非常に多い, 急増している	4. 0								
必要				a – 😅 ( <del>-</del>	В	(3) 槓	 黄ばいである	В		いつ発生するかわからない災害に対して、児童生徒が自分の命を守り、地域社会の安全に貢献できるよう			
性	2	事業の実施に量)の傾向は		民のニーズ(需要	С	(1) 少	 >ない, 減少している			になることへの教育の必要性は市民から要請されてし			
						(0) [3				るもの。			
		〔成果の達	成状況〕		Α	(5) +	-分に達成している			<b>当技史人の取得性にに対するマント しにおいて</b>			
事	(3)	事業の成果指	(神の法式件)	ロけ順強が	В	(3) 相	既ね達成している	В		学校安全の取組状況に対するアンケートにおいて、 すべての高知市立学校で5時間以上の防災の授業。			
業内		サ木の以木印	保沙连戏水	ルは川東部の方、	С	(1) 友	5まり順調ではない	D		た多様な避難訓練の実施を年間3回,学期に1回以上 実施できている。防災士の育成については、参加率、			
容					D	(0)	-分な成果を望めない		3. 0	資格取得率において概ね達成している。			
の有		〔事業内容	:)		Α	(5) 妥	妥当である		3. 0				
効	<b>4</b>	事業成果の向	上のためのに	内容の妥当性	В	(3) 相	既ね妥当である	В		防災の授業、避難訓練の実施について各校への周知  を図り、実施率100%を維持することができている。			
性	<b>-</b>	7 2/4/20/444			С	(1) 核	食討の余地がある	יי		防災士養成研修については参加率、資格取得率が概 ね妥当である。			
					_		直しが必要である			1021 (000)			
		〔事業実施	手法〕		Α	(5)	見状が最適である。						
事業	(5)	事業実施手法	の妥当性		_		見状が望ましい。	В		各校で児童生徒の発達状況に応じた工夫された授業 や様々な状況においての避難訓練を実施している。			
実					_		食討の余地がある			でなべるが、かにこの30・この歴史は明末と天地している。			
施		Z-L : ::	Suda F F	— I dele he		- 1	<b>食討すべきである。</b>		4. 0				
の効		[事業統合	・連携・コ	1スト削減〕			見状が望ましい・できない						
率	6		統合・連携	やコスト削減の可	<u> </u>		Rad効率的にできている	A		防災については、地震・津波、風水害等の影響が大			
性		能性			C	(1)   杉	食討の余地がある	1		きい本市においては、現状が望ましい。			

D (0) 十分可能である

A (5) 極めて公平性が高い

A (5) 適正な負担割合である

B (3) 概ね適正な負担割合である

B (3) 概ね保たれている

C (1)検討の余地があるD (0)検討すべきである

 C (1) 偏っている

 D (0) 公平性を欠いている

すべての高知市立学校を対象に実施している。

平常時における防災教育及び災害時における災害対

応について、より専門的な見識と実行力を備えた人材 育成を推進することについては適正な負担割合であ

5.0

A

(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

7 部局長評価

16.0

事業実施の

公平性

合点

8

〔受益者の偏り〕

総

合

評

価

〔受益者負担の適正化〕

事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか

事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当

O A 事業継続

B 改善を検討し, 事業継続

C事業縮小・再構築の検討

D 事業廃止・凍結の検討

		_																
総	合	評	価			評	価	理由	•	今	後 σ.	方	向	性	等			
) A =	事業継続																	
Въ	改善を検	討し,	事業継続	地震・津波	<ul><li>風水害等の</li></ul>	自然災	害につ	いては	本市	におし	ハても	影響カ	大き	いも	のがあり	J,今後 <sup>®</sup>	も防災教	育の推進
C 4	事業縮小	・再構	構築の検討	を図っていく	۰													
D 3	事業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	あ検討															

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	高知チャレンジ塾運営事業		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	学校教育課	所属長名	溝渕 隆彦

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改	訂 版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環			子どもの心と体の健やかな成長のため、適切な健康管理を支援するとともに、子どもたちの健全な心身の成長
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち		に欠かすことのできない、基本的な生活習慣等を身に付
施策 24 心と体の健やか	いな成長への支援		けることができるように支援を行い、子どもの将来が、 生まれ育った環境によって左右されることがないよう夢
			め と希望を持って成長していける環境づくりをめざしま ざ す。
2 事業の根拠・	性格 法定受託事務		ざす。
法律・政令・省令	生活困窮者自立支援法		3
県条例・規則・要綱等			姿
市条例・規則・要綱等			
その他(計画, 覚書等)			

### 3 事業の目的・内容等

3	ヂホ	: (7 H D) -	NA 中 中							
対象	誰(何	可)を対象に	高知市内の生活保護法の規定による被 生徒。	保護世帯等の中学1年生から3年生までの	事業開始年度 事業終了年度	平成23年度				
			尹未於丁十反							
意図		のような状態 学習支援・進学支援を継続的に行うことにより、高等学校進学とともに将来への希望をもって進路を選択できるようにす していくのか る。								
事業概要										
		į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方					
評	А	高知チャレ		各会場の収容可能人数等から,生徒の受入れ 準とし,可能な限り多くの中学生に対して						
価指	В									
標	С									
	D									

				NE AT		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			テャレンジ塾への登録	目標	410人	420人	425人	425人	
		者	数		実績	397人	382人	333人		
量亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					
128					実績					
	D				目標					
					実績					
		ž	夬算:		千円)	32, 108	32, 108	35, 027	32, 419	
					千円)	16, 054	16, 054	17, 513	16, 209	
	① 事		財源		千円)					
	業費		内		千円)					
	費		訳		千円)					
					千円)	16, 054	16, 054	17, 514	16, 210	
投		+-			千円)	0	0	0	0	
投入コスト	2	-	_		千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
ス	概		-		千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
٢	算人		1 -		千円)					
	件	1	人役		(人)	1. 00	1. 00	1.00	1. 00	
	費等		-		(人)	1.00	1. 00	1. 00	1. 00	
			1 -		(人)					
					千円)	39, 408	39, 408	42, 427	39, 719	
					(円)	119	120	130		総コスト/年度末人口
	4	丰度	末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

5	評価指標	で表せ	ない事	業成果	・市民	満足度	₹•	その	他認	果題	点等										
6	所属長評	価																			
	量亚	価	佰	В			雪亚	価	其	淮		1 1/17	平均	雪亚	価	内	灾	$\mathcal{D}$	≣ <b>☆</b>	AB	

6	<b><u></u> </b>	長評価								
	İ	評 価 項 目	評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明				
		〔施策体系等での位置付け〕	A (5) 結びつく							
事	1	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市_	B (3) 一部結びつく	Α						
業実		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C ⑴ あまり結びつかない	Α.		継続的に学習支援・進学支援をすることで、進路を				
施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか -	D (0) 結びつかない		4 0	実現し、進学やその先の将来のことについて夢や希望をもつことができている。 また、真知市の絵体は教が減小傾向にある中で、真				
の		〔市民ニーズの傾向〕	A (5) 非常に多い, 急増している		4. 0	また、高知市の総生徒数が減少傾向にある中で、高知チャレンジ塾への参加登録数については、横ばいの状態を維持できている。				
必要	<b>(2</b> )	事業の実施に対する市民のニーズ(需要 -	B ⑶ 横ばいである	В						
要性	2	量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, 減少している	D						
			D (0) ほとんどない							
		[成果の達成状況]	A (5) 十分に達成している							
事	<b>②</b>	事業の成果指標の達成状況は順調か	B ⑶ 概ね達成している	В		高知市の総生徒数が減少傾向にあり、さらに令和元年度末については新型コロナウイルス感染症の影響				
業内	3		C (1) あまり順調ではない	D						
容			D (0) 十分な成果を望めない		4.0	で、成果指標を達成することは困難だった。しかしながら、その状況下でも、参加登録生徒数は横ばいの状態を維持している。				
の		[事業内容]	A (5) 妥当である		4. U	E E TELLI O C O O O				
有効		事業成果の向上のための内容の妥当性	B (3) 概ね妥当である	A		健康福祉部と教育委員会が連携することにより、 り多くの生徒に対して高知チャレンジ塾への参加で				
性	4		C (1) 検討の余地がある	Α		すことができている。				
			D (0) 見直しが必要である							
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最適である。			まざましょう '日啦! t. 数号笠で紀姫された「肚ウ				
事	<b>(E)</b>	市 <b>#</b> 中华王: 1.0 页 1/ #	B ③ 現状が望ましい。	A		委託先として、退職した教員等で組織された「特定 非営利活動法人 高知チャレンジ塾」は、中学校の実				
業実	(5)	事業実施手法の妥当性	C (1) 検討の余地がある	Α		態や組織運営について熟知しており,各中学校との緊 密な連携をとることができる関係性をもっており,長				
施			D (0) 検討すべきである。		E 0	年の経験から生徒・保護者への教育的配慮がなされた				
の		[事業統合・連携・コスト削減]	A ⑸ 現状が望ましい・できない		່ວ. ບ	適切な対応や学習支援員に対する指導・助言も的確に 行うことができることから、最適と考える。 コスト削減については、学習支援員への報償費が予 算の大半を占めているが、対象生徒数に対して学習支				
効率	<b>©</b>	短いす業しの結合・連携がコフト判述の司	B ⑶ 概ね効率的にできている	A						
率性	6	類似事業との統合・連携やコスト削減の可↓ 能性	C (1) 検討の余地がある	Α		援員の人数を減らすことは困難であると考えるので野				
			D (0) 十分可能である			状が望ましい。				
		〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて公平性が高い							
事		車業の至共者が性中の個 1 / 団体) 等に原口	B ③ 概ね保たれている	A						
業	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り  がなく公平性が保たれているか	C (1) 偏っている	Α		本事業の活動・成果については毎年度理事会でとり				
実施			D (0) 公平性を欠いている		E 0	まとめている。また、その内容を次年度の募集用ポスターに掲載するようにしている。				
の		〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負担割合である		່ວ. ບ	受益者の負担はなく、本事業の目的である被保護世 帯等の中学生に対する支援という観点から妥当であ				
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合	B ③ 概ね適正な負担割合である	A		帝寺の中子主に対する又接という戦点から安ヨでめ る。				
性	8	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当	C (1) 検討の余地がある	Α						
		か。	D (0) 検討すべきである							
		総 O A 事業継続	(総合点が16点以上で, 各項目	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)				
総	10	ヘ R み	迷続 (総合点が12点以上16点未満で	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)				
合点	18	. 0 評								
		価 D 事業廃止・凍結の検討	寸 (総合点が4点未満 又は 各項	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)				

## 7 部局長評価

_		
	総合評価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
C	A 事業継続	毎年,生活保護世帯の生徒の進学率が95%を超えており,年度末に実施する生徒や保護者からのアンケートで
	しいは古ではいし、事末心心	は肯定的な声が多い。これは、「2011高知市総合計画(2016基本計画改定版)」での目指すべき姿や、実施要綱の趣旨を十分満たしているものと考える。
	C事業縮小・再構築の検討	今後も、教育委員会と健康福祉部との連携、学校との連携をさらに進めていき、引き続き生活困窮世帯等の生
	D 事業廃止・凍結の検討	徒への学習支援・進学支援を継続していく。

- 11 H-10-30	••	
高知市行政改革 推進委員会		
高知市議会		
高知市行政改革 推進本部		

	個別事業名	学力の向上		
Ī	所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
	所管部署	学校教育課	所属長名	溝渕 隆彦

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画	( 2016 基 本 計 画	〕改訂版)施策体系での位置付け
大綱 03 育みの環		児童生徒一人ひとりの特性を活かした適切な教育を進めるとともに、研修等を通じた教職員の資質・能力の向
政策 08 子どもの安心・成長・自立を支えるまち		上等により次代を担う子どもたちが生きる力を育み、確
施策 25 生きる力を育む学校教育の充実		かな学力の定着と豊かな心の育成、体力の向上をめざします。
		め ざ ざ ざ i
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	+
法律・政令・省令	•	**
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等) 学力向上アクティブ・プラ	ラン	

### 3 事業の目的・内容等

0	*****	N) Limit									
対象	誰(何) た対象に			事業開始年度	_						
刈水	証(門)で対象に	同知申立子校の元重工促及の教職員		事業終了年度	_						
意図	どのような状態 にしていくのか		<b>高知市立学校の教員の資質・指導力の向上を通して、児童生徒の学力向上を図る</b>								
事業概要											
			指標設定の考え方								
評	A 全国学力・ 校国語・第		全国学力・学習状況調査における小学校のE て、全国トップレベルの105を目指す。	国語・算数の全	国平均正答率比につい						
価指	全国学力・ 校国語・数		全国学力・学習状況調査における中学校の国語・数学の全国平均正答率比について、全国レベルの100を目指す。								
標			・国が毎年行っている英語教育実施状況調査における英語検定3級以上相当の英語力を有する生徒(中学3年生)の割合50%以上(国の目標値)を目指す。								
	D										

				ist vi		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄	
	Α			カ・学習状況調査にお 答率全国比(小学校国	目標	105	105	105	105		
	^		· 算		実績	101	99	98			
評	В			カ・学習状況調査にお 答率全国比(中学校国	目標	100	100	100	100		
価		語	・数	学)	実績	89	90	88			
指標	С	象	の全国	生(義務教育学校9年生)対 英語教育実施状況調査におけ	目標	32%	35%	38%	40%		
ीक				級以上相当の英語力を有する る生徒の割合	実績	25. 4%	27. 6%	35. 8%			
	D				目標					-	
					実績						
		,	決算	額 ( <del>-</del>	千円)	19, 394	28, 929	30, 498	33, 408		
				国費 ( <del>-</del>	千円)					関連事業 ①【51事業】学力向上推進事業費	
	① 事		源 市債 内 沢 その他	県費 (-	千円)	5, 223	11, 182	11, 406	10, 939	(学力向上推進員報酬含む) 「②【33事業】学力向上対策事業費	
	業				千円)					③【82事業】学力向上アクティブ	
	費			訳	訳	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)				
					千円)	14, 171	17, 747	19, 092	22, 469	業費	
投		翌年度への繰越額 (千円)									
入コ	2		人件		千円)	33, 283	56, 062	58, 696			
ス	概		_		千円)	29, 200	43, 800	44, 400	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
۲	算人	L	そ	の他 ( <del>-</del>	千円)	4, 083	12, 262	14, 296		その他は、学力向上推進員。令和	
	件		人役		(人)	6. 00	12. 00	13. 00	13. 00	2年度からは会計年度任用職員	
	費等		正		(人)	4. 00	6. 00	6. 00	6. 00		
					(人)	2. 00	6. 00	7. 00	7. 00		
					千円)	52, 677	84, 991	89, 194	98, 465		
		_			(円)	160	259	274		総コスト/年度末人口	
	至	F.ß	医末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

6	所属	長評価							
		評 価	項	目		評 価 基 準	12	ヤ 平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等での位置	置付け〕	<b>A</b> (5	結びつく			
事	1	事業の実施が	市の総合計画	画・実施計画・市	B (3	一部結びつく			
業実	1	長マニュフェ	スト等の目標	漂達成に結びつく	<b>C</b> (1	あまり結びつかない	A		全国学力・学習状況調査では、小学校においては全
施		か,又は,事業	その 根拠等に	話ひつくか	<b>D</b> (0	結びつかない		5. (	■国平均レベルを維持しているものの,目標とする全国 ■トップレベルには至っておらず,中学校においても目
の		〔市民二一	ズの傾向〕		<b>A</b> (5	非常に多い、急増してい	ハる	J. (	■標である全国平均レベルには至っていない。これまでの取組を検証し、学力向上対策の更なる充実を図って
必要	(2)	事業の実施に	対する市民の	カニーズ(季英	B (3	横ばいである	A		いく必要がある。
性		事業の実施に対する市民のニーズ (需要  量) の傾向はどうか		7 / mg	<b>C</b> (1	少ない、減少している		١	
					D (0	ほとんどない			
		〔成果の達	成状況〕		<b>A</b> (5	+分に達成している			
事	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調が		見は順調か	B (3	概ね達成している	C		
業内		- Second Mark The British Committee	70 TO THE [MI] 73	<b>C</b> (1	あまり順調ではない	- U		研究事業の指定校や拠点校になることにより、組織	
容					D (0	十分な成果を望めない		3. 0	的に学力課題を解決する取組を行ったことで成果の見
の有		〔事業内容	)		<b>A</b> (5	妥当である		J. (	<b>┛</b> られた学校はある。しかし、成果が出にくい学校も見られ、学校間で格差がある。
効	<b>4</b>	事業成果の向	トの <i>た</i> めの[	内容の妥当性	B (3	概ね妥当である	A		
性	4	4-20000011	0,7,20,0,1	7100011	<b>C</b> (1	検討の余地がある			
					<b>D</b> (0	見直しが必要である			
		〔事業実施	手法〕		<b>A</b> (5	現状が最適である。			
事	( <del>5</del> )	事業実施手法	の妥当性		B (3	現状が望ましい。	В		校内研究会、教科会等への定期的な関わりを行うこ
業実		7 117 110 1 11			<b>C</b> (1	検討の余地がある			とができた学校については、教員集団が意欲的に授業
施					<b>D</b> (0	検討すべきである。		3 (	研究に取り組む姿勢が見られるようになった。 しかしながら、継続的な指導主事による訪問を行う
の効		〔事業統合	・連携・コ	コスト削減〕	<b>A</b> (5	現状が望ましい・でき	ない	0. \	ことができていない学校については、学力調査結果を
率	<b>6</b>	類似事業との	統合・連携・	やコスト削減の可	B (3	概ね効率的にできてい	B		踏まえた課題解決を図るための授業改善への指導が十   分とはいえない。
性		能性			<b>C</b> (1	検討の余地がある			
					<b>D</b> (0	) 十分可能である			
		〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5	極めて公平性が高い			
事	(7)	事業の受益者	が特定の個。	人(団体)等に偏り	B (3	概ね保たれている	В		平成29年度から4年間計画で「学力向上アクティ
業		がなく公平性			C (1	偏っている			ブ・プラン」を展開している。長期的視点で見れば、

5

部局長評価 7

15.0

〔受益者負担の適正化〕

総

合

評

価

事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当

A 事業継続

O B 改善を検討し、事業継続

C事業縮小・再構築の検討

D 事業廃止・凍結の検討

実施

の

公平

性

合

点

8

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続	
0	B 改善を検討し, 事業継続	授業改善を中心とした学力向上の取組を引き続き推進していく方向性は良いと判断する。 指導主事や学力向上推進員等の訪問指導による教員の授業力向上のための実践研究の仕組みが、学校に定着し
	C事業縮小・再構築の検討	指导主事や子が向工推進員等の訪问指導による教員の授業が同工のための美成研究の任祖のが、子校に定着し  つつあることは評価できる。
	D 事業廃止・凍結の検討	

D (0) 公平性を欠いている

C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである

A (5) 適正な負担割合である

B ③ 概ね適正な負担割合である

A

(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

平成29年度から4年間計画で「学力向上アクティブ・プラン」を展開している。長期的視点で見れば、これまでの学力向上対策は一定の成果が出ている。これまでの取組を継承しつつ、各学校の実態に応じた機能的・主体的・組織的な学力向上の取組の推進への助言等を行うとともに、学習指導要領の趣旨理解への支援等を行うことで、学力向上対策をより充実させていた。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	キャリア教育の充実		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	学校教育課	所属長名	溝渕 隆彦

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016	基本計画改訂	訂版)施策体系での位置付け
大綱 03 育みの環			児童生徒一人ひとりの特性を活かした適切な教育を進めるとともに、研修等を通じた教職員の資質・能力の向
政策 08 子どもの安心・	成長・自立を支えるまち		上等により次代を担う子どもたちが生きる力を育み、確
施策 25 生きる力を育む	学校教育の充実		かな学力の定着と豊かな心の育成、体力の向上をめざし ます。
			め ざ
2 事業の根拠・1	性格	法定受託事務	す   ペ
法律・政令・省令			**
県条例・規則・要綱等			姿
市条例・規則・要綱等			
その他(計画, 覚書等)	高知市総合計画		

### 3 事業の目的・内容等

	7-2	K 62 D B 3	HAN LIMIA												
対象	東 誰(	(何) を対象に	対象に高知市立小・中・義務教育学校の児童生	徒	事業開始年度	_									
	, ,,,,		1 10000		事業終了年度	_									
意图				児童生徒が「生きる力」を身に付け,社会の変化に流されることなく,それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟か くましく対応し,社会人として自立していくことができる											
事第概要		のような事業 動を行うのか													
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	•									
評	А	全国学力・学習状 夢や目標を持って	产力・学習状況調査における児童・生徒質問紙 【小学校6年生】「将来の 目標を持っていますか」において、「当てはまる」の回答割合	勤労観や職業観が形成されることで, 児童生徒できる	が将来について	,肯定的にとらえることが									
価指	В		学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙 【中学校3年生】「将来の 目標を持っていますか」において、「当てはまる」の回答割合	勤労観や職業観が形成されることで, 児童生徒できる	が将来について	,肯定的にとらえることが									
標	С														
	D														

					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	徒質問網	カ・学習状況調査における児童・生 紙 【小学校6年生】「将来の夢や	口1示	70%	70%	70%	70%	
		はまる」	寺っていますか」において, 「当て   の回答割合	美稹	83. 8%	86. 3%	83. 6%		
評	В	徒質問網	カ・学習状況調査における児童・生 紙 【中学校3年生】「将来の夢や	口信	50%	50%	50%	50%	A 7
価		目標を打はまる」	寺っていますか」において, 「当て   の回答割合	実績	71. 3%	72. 8%	72. 1%		令和2年度については,新型コロ ナウイルス感染症の影響で,全国
指標	C			目標					学力・学習状況調査が実施されな かった。
lyk				実績					
	D			目標					
				実績					
		決算		千円)	183	113	111	150	
				千円)					
	① 事	財源	ī <del></del>	千円)					令和2年度(計画)の欄は予算額
	業	内	] 中頃 (	千円)					を記入している
	費	訴		千円)	400			450	
		77.4		千円)	183	113	111	150	
投入				千円)	7.000	7.000	7 400	7 000	
$\Box$	2	-		千円)	7, 300	7, 300	7, 400		
スト	概算	<u> </u>		千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
	人	$\vdash$		(十)	1. 00	1 00	1 00	1 00	
	件費	人行	****	(人)	1.00	1. 00 1. 00	1.00	1.00	
	等	<u> </u>	<sub>正祝戦員</sub> その他	(人)	0.00	0.00	0.00		
	松一			(人)	7, 483	7, 413	7, 511	7, 450	
				(円)	7, 463	7, 413	7, 511	7, 450	総コスト/年度末人口
	I —			(人)	330. 028	328. 077	325, 545		
		⊢及不	正以 <u></u>	(人)	330, 020	320, 077	323, 343		

	<b>武</b> 原		/ac										
6	川凋	長評 評	· <b>加</b> 価	項	目			証 価	5 基 3	隹	1次	平均	評価内容の説明
					 位置付け〕		Δ (5)	結びつく	4 4	+	100	点数	計 臓 門 音 切 肌 朔
事								一部結びつ	<u></u>				
業	1				î計画・実施計 )目標達成に結			あまり結び		LV	Α		
実施					等に結びつく			結びつかが		-			   キャリア教育の柱として「学力向上」「基本的生活
の		〔市.	民二一	-ズの傾	 句〕			非常に多し		ている		4. 0	習慣の確立」「社会性の育成」に取り組むことで、計  画の目指すべき姿に結びついている。
必要		111				. — —	B (3)	横ばいでる	ある		_		
性	2			ニ対するff はどうか	ī民のニーズ(	需要	<b>C</b> (1)	少ない,減	 む少してい	いる	В		
							<b>D</b> (0)	ほとんどが	ない				
		〔成:	果の達	成状況	]		<b>A</b> (5)	十分に達用	成している	る			
事		市业	\ <del>              </del>	まるが			B (3)	概ね達成し	している				
業内	(3)	争未0	<b>J</b> 队未拒	ョ 保の连り	状況は順調が	`	<b>C</b> (1)	あまり順調	調ではなり	い	Α		
容							<b>D</b> (0)	十分な成界	果を望め	ない		4.0	急激に成果が表れるというものではないが、児童生徒の発達段階に応じて、キャリア教育の充実が図られ
の		〔事	業内容	!)			<b>A</b> (5)	妥当である	る			4. 0	ており、中学校段階における職場体験学習の推進もで きている。
有効	<b>4</b>	<b>事業</b> 6	と 単の 向	ו <i>- הל- א</i>	の内容の妥当	件	B (3)	概ね妥当つ	である		В		
性	4	7.75	~>/~>/·	, 10, 120.	, w, r, r, w, y, -	' '-	<b>C</b> (1)	検討の余均	地がある		ט		
							<b>D</b> (0)	見直しがぬ	必要であ	る			
		〔事	業実施	手法〕			<b>A</b> (5)	現状が最適	適である。	0			
事	( <del>5</del> )	事業写	≧施手法	よの妥当性			<b>B</b> (3)	現状が望る	ましい。		Α		
業実施		7,7,7	(100 ) 12		-		<b>C</b> (1)	検討の余均	地がある		^		   児童生徒の発達段階や各学校の実情に応じて、キャ
施							<b>D</b> (0)	検討すべる	きである。	•		5.0	リア教育が推進されている。学校教育活動の一つ一つ にキャリア教育の視点を取り入れ、将来の自己実現に
の効		[事	業統合	・連携	・コスト削減	或〕	<b>A</b> (5)	現状が望る	ましい・	できない		0. 0	にキャリア教育の視点を取り入れ、将来の自己実現に  向かうことができるよう支援している。
率	<b>6</b>	類似哥	事業とσ.	)統合・追	携やコスト削	減の可	B (3)	概ね効率的	的にできて	ている	Α		
性		能性						検討の余均			<b>'</b> '		
								十分可能					
_		[受	益者の	偏り〕				極めて公立		い			
事業	7				)個人(団体)等	に偏り		概ね保た			Α		
業実施		がなく	公平性	上が保たれ	ているか			偏っている		_	<b>,</b>		うのナナル カーギ攻地を置けてによって1、7 = 1.
施の		(177)	¥ + Z	. T□ ♥ , 本 .	T //. 2			公平性をク				5.0	高知市立小・中・義務教育学校で行われていること  から、公平性は高く、教育課程上必ず実施すべきであ
公					正化〕 〔,受益者負担	割合		適正な負担					り、受益者負担はない。
平性	8	(一般	財源負	担割合)は	妥当か。			概ね適正な		合でめる	Α		
任		神助会か。	2等父何	「争業の場	合,対象経費	は妥当							
				Λ A =	F ★ 《小 《丰		<b>D</b> (0)	検討すべる		しっ 夕雨		护上米	がいずねもの上ナ切こで担合)
総			総合		事業継続 ────── 女善を検討し	車業組	<b> 坐      </b>						がいずれも2点を超える場合) 平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	18	3. 0	合評		X 音を快討し 事業縮小・再								平均点数がいすれると点を起える場合) の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
点			価		事業廃止・凍								数のいずれかで1点以下がある場合)
	_			D =			•	THO HI MEN	. //////	24.05 [2]	XH V	I - S MI	MATERIAL CONTRACTOR OF THE STATE OF THE STAT
7_		長評											
	総	合	. 評	価					評価	理由	· 今	後	の 方 向 性 等
0		業継続			. A.W.	r 12 merra	-1	ハナゲュ	. 7 IP === 1	<b>-</b> - 生 の ※ 生	= E.T.	- r <del>t</del> 18 -	+ + 5 11 7 数 奈 の 大 中 ナ ロ セ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
				事業継続	に、家庭								たキャリア教育の充実を目指し、支援を行うととも を目指す子供の育成を推進していく。またキャリア
	-			構築の検						進路指導の			
1	り事	∓廃」	L・凍糸	吉の検討									

## 352

8 外部意見等 高知市行政改革 推進委員会

高知市議会

高知市行政改革 推進本部

11	固別事業名	安全な学校づくり		
Ē	所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
Ē	<b>听管部署</b>	学校教育課	所属長名	溝渕 隆彦

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	学校・家庭・地域社会が一体となって児童生徒の教育 に取り組むとともに、学校施設・設備の計画的な整備や
政策 08 子どもの安心・	・成長・自立を支えるまち 中学校給食の完全実施により、次代を担う子どもたちが
施策 26 安全で安心な教	
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	学校保健安全法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
県条例・規則・要綱等	<b>安</b>
市条例・規則・要綱等	
その他(計画、覚書等)	

### 3 事業の目的・内容等

_	7.4	> H H J	1.10.4	
対象	誰(化	可)を対象に	児童生徒	事業開始年度       事業終了年度
意図		ような状態 ていくのか	児童生徒の安全確保を図り、事故・加害	行為・災害等により生ずる危険を防止する。
事業概要		ような事業 を行うのか		さどによる児童生徒の見守り活動が実施できるような組織の編成 「災害安全に係る安全指導」についての項目を盛り込む指導を実施
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	А		取組状況に関するアンケートにおける地 た見守り活動を実施した学校の割合	地域と恊働した見守りを行っている学校の確認
価指	В	学校安全の 校安全計画	取組状況に関するアンケートにおける学 の作成状況	学校安全計画の作成と「災害安全に係る安全指導」項目の確認
標	С			
	D			

					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	学校安:	全の取組状況に関するアン における地域と協働した見守	目標	100%	100%	100%	100%	
	^	り活動	を実施した学校の割合	実績	100%	100%	100%		
評	В		安全の取組状況に関す レケートにおける学校	目標	100%	100%	100%	100%	
価			十画の作成状況	実績	100%	100%	100%		
指標	С			目標					
ाग्र	Ŭ			実績					
	D			目標					-
				実績					
		決算		千円)					
				千円)					
	① 事	財源		千円)					
	業	内	1 2 1	千円)					
	費	訳		千円)	_				
				千円)	0	0	0	0	
投入				千円)					
$\Box$	2			千円)	0	0	0		
スト	概算	l —		千円)	0	0	0	0	
1	人			千円)					
	件費	人役	***	(人)					
	等			(人)					
	405	<u> </u>		(人) 千円)	0	0	0	0	
				十円)	0	0	0	0	総コスト/年度末人口
				(人)	330, 028	328, 077	325, 545		応コヘト/ 年及木入口
	l T	干没木1	土氏奉平百帳人剱	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6	所属	長評価						
		評 価 項	目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系等での	位置付け〕	<b>A</b> (5)	結びつく			
事	(1)	事業の実施が市の総合	合計画・実施計画・市	B (3)	一部結びつく	Α		
業実		長マニュフェスト等の	の目標達成に結びつく	<b>C</b> (1)	あまり結びつかない	^		
施		か,又は,事業の根拠	きまに結びづくか	<b>D</b> (0)	結びつかない		4.0	児童生徒の安全を図ることは、高知市総合計画の7 向性と合致している。安全に関する市民意識は総じて
の必		〔市民ニーズの傾	向〕	<b>A</b> (5)	非常に多い、急増している		4. 0	高いままで推移していると考えられる。
要	<b>(2)</b>	事業の実施に対する「	カ民のニーズ (雲栗	B (3)	横ばいである	В		
性		量)の傾向はどうか	1500年 八(開安	<b>C</b> (1)	少ない,減少している	ט		
				<b>D</b> (0)	ほとんどない			
		〔成果の達成状況	.)	<b>A</b> (5)	十分に達成している			
事	(3)	事業の成果指標の達成	世代記は順調か	B (3)	概ね達成している	Α		
業内		事来 <b>以</b> 然不品味 <b>以</b> 是於	次・人人のこの 正式 田道 22	<b>C</b> (1)	あまり順調ではない	^		
容				<b>D</b> (0)	十分な成果を望めない		5.0	   地域と協働した見守り活動の実施や学校安全計画の
の		〔事業内容〕		<b>A</b> (5)	妥当である		3.0	地域と協働した見守り活動の実施や字校安全計画の 策定について,全ての学校で実施されている。 
有効	<b>4</b>	事業成果の向上のため	めの内容の妥当性	B (3)	概ね妥当である	٨		
性	4	学来/《木切内工U/20	C (1) 検討の余地がある					
				D (0) 見直しが必要である				
		〔事業実施手法〕		<b>A</b> (5)	現状が最適である。			
事	(5)	事業実施手法の妥当性	生	B (3)	現状が望ましい。	Α		
事業実施		学术关心 1 丛の女当	_	<b>C</b> (1)	検討の余地がある	_^		
施				<b>D</b> (0)	検討すべきである。		5. 0	   地域におけるボランティア組織による協力がある   め、基本的に予算措置を伴う費用は発生していない。
のか		〔事業統合・連携	・コスト削減〕	<b>A</b> (5)	現状が望ましい・できない		3. 0	め、基本的に予算措置を伴う費用は発生していない。
効 率	<b>6</b>	類似事業との統合・過	車堆やコスト削減の可	B (3)	概ね効率的にできている	Α		
性	0	能性		<b>C</b> (1)	検討の余地がある	^		
				<b>D</b> (0)	十分可能である			
		〔受益者の偏り〕		<b>A</b> (5)	極めて公平性が高い			
事	(7)	事業の受益者が特定の	の個人(団体)等に偏り	B (3)	概ね保たれている	Α		
業実		がなく公平性が保たれ		<b>C</b> (1)	偏っている			
施				<b>D</b> (0)	公平性を欠いている		5.0	学校に在籍する児童生徒全てを対象にしており、特校教育活動の範囲において実施されていることから
のル		〔受益者負担の適		<b>A</b> (5)	適正な負担割合である		J. U	
公 平	(8)	事業実施の財源として (一般財源負担割合)に		B (3)	概ね適正な負担割合である	Α		
性		補助金等交付事業の特	場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (1)	検討の余地がある	_ ^		
		か。		<b>D</b> (0)	検討すべきである			
4//		総 O A	事業継続		(総合点が16点以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	10	A 合 Bi	改善を検討し、事業終	継続	(総合点が12点以上16点未満	情で、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	13	'. <b>O</b> 評 C :	事業縮小・再構築の棒	検討	(総合点が4点以上12点未満	ま又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
		価 D:	事業廃止・凍結の検討	讨	(総合点が4点未満 又は 名	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	ſ	5					Ē	Ε.	価	理	由	今	後	の	方	向	性	等					
	A 事	業継続																								
	B 改	善を検	討し,	事第	<b>純続</b>																				による事業と	
	C 事	業縮小	・再構	構築0	検討			は解除								· 🗆 1.	16 (	以祀	ルル	ر (α	11 (	いる	 ⊂ 171	۷,	サ未 (	2 0
0	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の枝	討																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	校内LAN整備事業		
Ī	所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
	所管部署	教育環境支援課	所属長名	岩原 圭祐

## 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画 ( 2016 基本計画改 ]	丁版) 施策体系での位置付け
大綱 03 育みの環	学校・家庭・地域社会が一体となって児童生徒の教育 に取り組むとともに、学校施設・設備の計画的な整備や
政策 08 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	中学校給食の完全実施により、次代を担う子どもたちが
施策 26 安全で安心な教育環境の整備	安全で安心して教育を受けられる環境整備をめざします。
	<u> </u>
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 学校教育法	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 学習指導要領,第3期教育振興基本計画,教育のICT化に向けた環境 整備5か年計画(2018年~2022年度)	

### 3 事業の目的・内容等

3	デホ	: M II III .	N日寸					
対象	章件 ( 47	a) た <del></del> 対象に	高知市立学校		事業開始年度	平成26年度		
N	四性 (1)	-1/で対象に	同从门立于仪	事業終了年度	令和3年度			
意図		ような状態 ていくのか	   各教室でネットワークを活用した授業が 	できるようにする。				
事業概要		ような事業 を行うのか	・普通教室、特別教室及び体育館等に、	無線アクセスポイントの整備を含む高速大容	:量ネットワーク	環境を整備する。		
		1	事業成果を評価する指標	指標設定(	の考え方			
評	Α	高知市立小・ における普通	・中・義務教育・特別支援学校(全59校) 通教室への校内LANの整備校数(累積)	学習用として高知市立学校59校の普通教室等に校内LANを整備する。				
话 指標	В							
標	С							
	D							

		_		गुस्त र र		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	高語	知市立	7小・中・義務教育・特別支 (全59校) における普通教室	目標	41校	45校	52校	58校	
		^(	の校内	RLANの整備校数(累積)	実績	43校	51校	55校		
雪亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					-
1234					実績					
	D				目標					
					実績					
		ž	夬算:		(千円)	2, 070	5, 306	3, 545	918, 800	
	① 事		国費		(千円)				337, 910	
			財源		(千円)				0	
	業		内		(千円)				580, 890	
	費		訳		(千円)	2 272	5.000	2.545	0	
		L			(千円)	2, 070	5, 306		0	
投		-			(千円)	7.000	7.000	918, 800	04.000	
投入コスト	2	1	_		(千円)	7, 300	7, 300		21, 900	
スト	概算		-		(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	21, 900	
1.	人			·の他	(千円)	1.00	1.00	1 00	0.00	
	件費	1				1.00	1.00	1.00	3.00	
	等		-	規職員	(人)	1. 00 0. 00	1. 00 0. 00	1. 00 0. 00	3. 00 0. 00	
	4//> —	. 7	1 -	·の他 · ① + ②	(人)	9, 370	12, 606	10, 945	940, 700	
						9, 370	12, 606	10, 945	940, 700	総コスト/年度末人口
	-	市民1人当たりコスト (円) 年度末住民基本台帳人数 (人)				330, 028	328, 077	325, 545		秘ョヘド/ 牛皮木入口
	1	干尽	木1:	土氏基平百帳人剱	(人)	აას, 028	320, 077	320, 545		

_5_	評価	指標で表	せない	事業原	7.果・市区	満	足度	· そ	の他記	果題点等												
_	~=																					
6		<b>長評価</b> 評価	項		<u> </u>			評価	其		1次	平均点数		1	■	価・ロ	5 Z	<b>Ξ</b>	) <u>ii</u>	. 明		
		[施策体系				Α	(5) 結	びつく	<u> </u>	<del>+</del>	100	点数			91	рш г	, T		, D	r 91		
事	1					R		<u> </u>	つく					46.4.		1	±4- 144-	- 14.	., -, ,			
事業実施		事業の実施が長マニュフェ			実施計画・市 ずに結びつく		(1) <b>b</b>	まり結び	ゾつかた		Α		令和元	年12	月13日	日に閣	議決	定され	れた,	一人	、1台站	国策として 1 台端末及
美   施		か,又は、事業の根	業の根拠	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D	(0) 結	びつかれ	ない			E 0	び高速大容量の通信ネッ		ット 想の	実現」に向け		-体的 句けて	ナて, 校内通 本市の「20	備する 丸涌信			
の		〔市民二一	-ズの傾	向〕	] <del>!</del> のニーズ(需要	Α	(5) 非	常に多し	ハ, 急増	している		5. 0	ネットワークの整備を行う 高知市総合計画」に搭載さ		もので	らのであり、			Γ2011			
必要性	2	事業の実施に	こかするす	ち足の		В	(3) 横	ばいで	ある		Α.		事業」に沿うものである。				. L A I	17 歪 川				
性		量)の傾向に		KW = -	一人(而女	С	(1) 少	ない, 減	少して	いる	Α											
						D	(0) ほ	とんどが	はい													
		〔成果の遺	[成状況]	)		Α	(5) +	分に達成	<b>並してし</b>	いる												
事業	(3)	事業の成果技	旨標の達成	龙状況は⊪	原調か	В	(3) 概	ね達成し	している	5	Α										きてし	
未 内		7 5,437 7,50,43			V.II.3.1	С	(1) あ	まり順詞	周ではな	まい			当初の整備計画では令和3年度までに全(N整備を完了させることとしていたが、国(		<b>の「</b> (	GIG						
容						D	(0) +	分な成り	果を望め	りない 		5 0	Aスク なり、	ールを	構想の 2 年月	の実現 隻中に	」事 高速	業に。 大容¦	より、 量ネッ	計画 ソトワ	が前側	到しと を整備
の有		[事業内容	})					当である				0	するこ	227	なった	Ξ.						ように
有効性	4	事業成果の向	り上のため	かの内容の	の妥当性	<u> </u>	- 1	ね妥当で			A		整備を	進めて								
						10	/4\ + <del>4</del>	シャクト					17 1 1 4									

C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である

A (5) 現状が最適である。

B ③ 現状が望ましい。

C (1) 検討の余地がある

D (0) 検討すべきである。

C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である

A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている

C (1) 偏っている

A (5) 現状が望ましい・できない B ③ 概ね効率的にできている

**5.0** 事業者の選定に当たっては、一般競争入札や公募型プロポーザル方式により選定しており、コスト削減や効率的な取組ができている。

美												
施					D	(0) 公平性を欠いている	3		4 0	事業者の選定に当たっては、一般競争入札や公募 プロポーザル方式により選定しており、偏りがなく		
の	(5	受益者負	担位	の適正化〕	Α	(5) 適正な負担割合であ	ある		4. 0	平性が保たれている。		
公平				たいで、受益者負担割合 合)は妥当か。	В	③ 概ね適正な負担割合	合である	В				
性	補助			きの場合、対象経費は妥当	С	(1) 検討の余地がある		D				
	か。	•				(0) 検討すべきである						
415		音半	0	A 事業継続		(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)						
総合	19. 0			B 改善を検討し, 事業	迷続	(総合点が12点以上	(総合点が12点以上16点未満で,各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)					
点	19.0			C 事業縮小・再構築の	負討	(総合点が4点以上	上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)		
7113		価		D 事業廃止・凍結の検討	<del>†</del>	(総合点が4点未満	萬 又は 各江	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)		
				•			•	•	•			

#### 7 部局長評価

事業実施の効率性

事業実施

[事業実施手法]

〔受益者の偏り〕

[事業統合・連携・コスト削減]

類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性

事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか

⑤ 事業実施手法の妥当性

	総	合	評	価	評価理由・今後の方向性等
0	A 事	業継続			本市では、令和2年度中に国の「GIGAスクール構想の実現」に伴うネットワーク整備及び児童生徒一人1
	B 改	善を検	討し,	事業継続	本的では、市和と平度中に国の「GIGAスクール構造の美況」に行うネットラーク登画及の児童主徒一人「   台のタブレット端末整備に加えて、電子黒板やデジタル教科書の整備を進めることにより、学習指導要領に明記
	C 事	業縮小	・再構	<b>禁の検討</b>	された「情報活用能力」を育成するとともに、令和時代を生きる子どもたちにとって、ICTを活用した新たな 学びのスタイルを構築していかなければならないと考え、総合評価Aとしている。
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	- 子のの人 メイルを 構来 していかなければならないと 考え、 Mo 日 計画 A と している。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	学校図書システム整備事業	<b>K</b>	
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	教育環境支援課	所属長名	岩原 圭祐

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	学校・家庭・地域社会が一体となって児童生徒の教育 に取り組むとともに、学校施設・設備の計画的な整備や
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち                 中学校給食の完全実施により、次代を担う子どもたちが
施策 26 安全で安心な教	9 0
	め ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	学校教育法
県条例・規則・要綱等	第三次高知県子ども読書活動推進計画【平成29年度~平成33年度】
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等)	学習指導要領,第3期教育振興基本計画,教育のICT化に向けた環境 整備5か年計画(2018年~2022年度)

### 3 事業の目的・内容等

0	チボツロ	HJ	11 T 4							
対象	誰 (何) を対	多に	高知市立学校	事業開始年度 平成26年度						
713	DE (19) C A			事業終了年度 令和7年度						
意図	図 <mark>どのような状態</mark> 学校図書館が学習・情報センターとしての機能を十分に果たすために、学校図書館標準(文部科学省が定めた学校規模に同じしていくのか た標準図書冊数)の達成率を高めるとともに、コンピュータの設置やデータベース化を進める。									
事業概要										
		4	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方						
評			・中・義務教育・特別支援学校(全59校) 交図書システムの整備校数(累積)	高知市立学校59校に学校図書システムを整備する。						
価指	В									
標	С									
	D									

				<b>利</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
評価指標	Α	高	高知市立小・中・義務教育・特別支 援学校(全59校)における学校図書 システムの整備校数(累積) 実績		目標	24校	31校	37校	41校	
	^				17校	17校	17校			
	В		目標							
			実績							
	C		目標							
	L		実績							
	D				目標					
			実績							
投入コスト	① 事業費		<b>決算額</b>		(千円)	7, 995	7, 995	8, 161	8, 191	
					(千円)					
			財源		(千円)					
			内		(千円)					
			訳		(千円)	7.005	7.005	2 121	0.404	
					(千円)	7, 995	7, 995	8, 161	8, 191	
		-			(千円)	205	0.05	070	0.05	
	②概算人件費等		人件費等		(千円)	365	365	370	365	
			_		(千円)	365	365	370	365	
		H			(千円)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	
			人役数 正規職員		(人)	0.05	0. 05	0. 05	0.05	
				- 祝戦員	(人)	0.03	0.03	0.00	0.03	
	総コスト= ① + ② (千円)			8, 360	8, 360	8, 531	8, 556			
	市民1人当たりコスト (円)					25	25	26	0, 000	総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)			330, 028	328, 077	325, 545		100コハ 17 十及小八日		
		<del>+</del> 1:	又个儿	工人至个口恨八奴	(人)	330, 020	320, 077	323, 343		

6	所属	長評	価								
		評	価	項	目			評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
		〔施鈴	策体系等	での位	置付け〕	Α	(5) 肴	結びつく			
事		重業の	宝施が市	の総合言	計画・実施計画・市	В	(3) -	一部結びつく	A		
事業実施		長マニ	ュフェス	ト等の目	目標達成に結びつく	С	(1) 2	あまり結びつかない	Α		学校図書システムを導入することにより、蔵書管理 に係る時間を削減し、児童生徒の読書意欲を高める時
施		א, או	ま、事業の	り恨拠寺	に結びつくか	D	(0) 新	結びつかない		4 0	間を確保することが可能となる。そして、利用統計情報を活用することにより、児童生徒の読書意欲を高め
の必		〔市〕	民ニーズ	の傾向	J	Α	(5)	非常に多い、急増している		4. 0	る取組に活かすことができるなどのメリットがあるた
必要性	<b>(2)</b>	事業の	実施に対	する市目	民のニーズ(需要	В	(3)	黄ばいである	В		め、今後とも整備できるように取り組んでいく必要が あると考える。
性			傾向はど			С	(1)	少ない,減少している	טן		
						D	(0)	まとんどない			
		〔成	果の達成	状況〕		Α	(5) -	+分に達成している			
事	(3)	事業の	成果指標	の達成物	犬況は順調か	В	(3)	既ね達成している	C		
業内		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	77071771			С	(1) 2	あまり順調ではない	U		本市では、ネットワーク環境や電子黒板及びタブ
容						D	(0)	十分な成果を望めない		3 0	レット端末などのICT機器の整備に重点的に取り組んでおり、当事業の進捗に遅れが出ているが、ICT
の有		〔事	集内容〕			Α	(5)	妥当である		0.0	機器の整備が令和2年度中に完了することから令和3
効	<b>4</b>	事業成	果の向上	の <i>t-</i> めの	の内容の妥当性	В	(3)	既ね妥当である	Α		年度以降,再度事業を進めていく。
性						С	(1)	検討の余地がある 			
						D	(0)	見直しが必要である			
		〔事	業実施手	法〕		Α	(5)	現状が最適である。			
事	(5)	事業実	施手法の	妥当性		В	(3)	現状が望ましい。	Α		
事業実施		, ,,,,,				С	(1)	検討の余地がある 			
						D	(0)	検討すべきである。 		5 0	平成26年度に再構築した際には、プロポーザル方式 により整備を行っており、同様の方式を取ることが最
のか		〔事	業統合•	連携・	コスト削減〕	Α	(5)	現状が望ましい・できない		0.0	適と考える。

事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当 性 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) 総 O B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) 合 15.0 合 評 C事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) 価 D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

3.0 学校図書システム導入校(16校)と未導入校との間で格差が生じているため、事業を進めることで解消を図っていく。

B ③ 概ね効率的にできている

C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である

A (5) 極めて公平性が高い

D (0) 公平性を欠いている

A (5) 適正な負担割合である

B ③ 概ね適正な負担割合である

B (3) 概ね保たれている

C (1) 偏っている

#### 部局長評価 7

効

率

性

事

業実施の

公平

6

8

能性

〔受益者の偏り〕

〔受益者負担の適正化〕

類似事業との統合・連携やコスト削減の可

事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか

	総 合 評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事業継続		
0	B 改善を検討し、	事業継続	図書システムの導入校では、蔵書のデータベース化による管理や貸出図書の利用統計情報をもとに、児童生徒の読書意欲を高めるための取組に生かしてきた。児童生徒の読書意欲を高めるために有効な事業であり、今後導
	C 事業縮小・再構	<b>構築の検討</b>	の記書息欲を高めるための収組に生かしてきた。児童生徒の記書息欲を高めるために有効な事業であり、予後等   入校を増やしていく。
	D 事業廃止・凍結	きの検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	世代間交流ふれあい事業		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	生涯学習課	所属長名	谷脇 聖児

# 1 事業の位置付け

2011 高	⑤ 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 🛚	け
大綱 03 育みの環	市民一人ひとりが自らの学習欲求を満 や能力を高めるとともに、地域社会の中	
政策 09 いきいきと学び	が楽しみ,活躍できるまち   埋することができるように,多様な学習	機会の提供及び
施策 29 学びが広がる 5		
2 事業の根拠・		
法律・政令・省令	社会教育法	
県条例・規則・要綱等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
市条例・規則・要綱等	高知市立公民館条例,高知市立公民館条例施行規則	
その他(計画, 覚書等)	高知市総合計画	

## 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日 ib) -	四位寸			
対象	誰(何	可)を対象に	高知市に在学する小中学生及びその保護	者	事業開始年度 事業終了年度	昭和26年度 —
意図		ような状態 ていくのか	地域と子ども、保護者と子ども同士の交	流を通して世代間の連帯意識を養い,地域文		5.
事業概要		ような事業 を行うのか	世代間交流ふれあい事業,夏休み子ども	教室の実施		
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	
評	А	世代間交流	ふれあい事業の参加者数	中央公民館以外の地域の市立公民館主催の も教室への年間参加者数	世代間交流ふれあ	い事業及び夏休み子ど
価 指	В	世代間交流	ふれあい事業の開催数	中央公民館以外の地域の市立公民館主催の も教室の年間開催数	世代間交流ふれあ	い事業及び夏休み子ど
標	С					
	D					

				根寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			間交流ふれあい事業の	目標	2, 500人	2, 500人	2, 500人	2, 500人	
	_	耄	∲加₹	<b>首数</b>	実績	2,860人	2, 970人	2,400人		
≘क	В	t	せ代間	間交流ふれあい事業の	目標	48回	48回	48回	48回	
価	В	月	<b>見催</b> 数	女	実績	73回	77回	70回		
評価指標	С				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算	額(	千円)	5, 164	5, 172	4, 927	5, 556	
					千円)					
	① 事	)	財源	*****	千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳		千円)					
					千円)	5, 164	5, 172	4, 927	5, 556	
投		_			千円)					
投入コス	2	)	_		千円)	7, 884	7, 884	7, 992	7, 884	
スト	概		_		千円)	7, 884	7, 884	7, 992	7, 884	
	算人				千円)					
	件弗		人役 「 <u></u>	***	(人)	8. 13		8. 13	8. 13	
	費等		-	規職員	(人)	1.08	1. 08	1. 08	1. 08	
	60			の他	(人)	7. 05	7. 05	7. 05	7. 05	
	- 112				千円)	13, 048	13, 056	12, 919	13, 440	w - 1 / <del> 1</del>
	-			1たりコスト	(円)	40	40	40		総コスト/年度末人口
		年	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ●最も身近な地域にある公民館で,地域と子ども,保護者と子ども同士の交流を図ることができ,「地域づくり」や「絆づくり」に寄与している。 ●地域について学ぶ講座を通して,その土地に根付く文化の学習や伝承を図ることができる。 ●事業で得た知識や経験等を地域に還元し,個人の力を高めながら,自主的なまちづくり活動の推進,文化の形成につながっている。

## 6 所属長評価

ь	171 7779	<b>支評個</b>										_			
		評 価		項目			Ē	平価	<b>5</b> ;	基準	<u>É</u>	1 次		z均 ā数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等で	の位置付け〕	Α	(5)	結び	つく							
事	1	事業の実施が	が市の約	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部	結びつ	つく			A			人間関係の希薄化や孤立化が進む昨今,各地域で世 代を超えた「絆づくり」に寄与する事業を実施してお
業実	•	長マニュフ:	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1)	あま	り結び	びつ	かなし	Α.	_ ^			り、本市の総合計画に掲げる「生涯学習の推進」に合
施		か, 又は, 事	・美の恨	拠等に結びつくか	D	(0)	結び	つかフ	ない	١			_	. 0	致している。
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α	(5)	非常	に多し	い, タ	急増し	ている		3	٠ ۷	時代の変化とともに、家族の在り方や子どもの興味 も変化してきている。身近な地域の公民館で、地域住
必要	<b>(2</b> )	車業の宝体に	- 54 - 7- 2	る市民のニーズ(需要	В	(3)	横ば	いで	ある	5		Α.			民が集い、交流できる学習内容を提供しており、多く
性		量)の傾向に			С	(1)	少な	い, 減	炒	してい	る	A			の方が参加している。
					D	(0)	ほと	んどフ	ない	١					
		〔成果の遺	達成状:	況〕	Α	(5)	十分	に達り	成し	てい	3				
事	<b>②</b>	事業の出田+	と描つご	<b>達成状況は順調か</b>	В	(3)	概ね	達成	して	いる		В			講座の参加者数は平成30年度まで横ばいで推移しており、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止
業内	3	争未の成本が	日信り込	主八八八八十十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十	С	(1)	あま	り順詞	調で	だはない	۸,	D			のため、2月と3月に実施予定していた講座を中止し
容					D	(0)	十分	な成績	果を	望め	ない				たため、減少となっているが、成果指標は概ね達成できている。
の		〔事業内容	字〕		Α	(5)	妥当	であ	る				4	. 0	社会教育法第20条及び第21条に基づき、実際生活に
有効		古世代田の「	5 L A -	- トの中窓の立と性	В	(3)	概ね	妥当	であ	5る					即する教育、学術及び文化に関する各種事業を定期的
性	4	争未成未の	可上の/	ための内容の妥当性	С	(1)	検討	の余り	地が	である		A			に行っている。また、時代の変化に応じた学習内容も 実施している。
					D	(0)	見直	しが』	必要	であ.	<u> </u>				
		〔事業実施	<b>拖手法</b>	)	Α	(5)	現状	が最	適で	ぎある。					地域住民で組織された運営委員会に委託すること
事		事業実施手法	+ 0 111	14 444	В	(3)	現状	が望る	まし	い。					で、地域実状に沿った効果的な公民館の運営を行って
業	5	争未关加士》	太の女王	∃1±	С	(1)	検討	の余り	地が	である		A			いる。事業実施に当たっては、会計年度任用職員(社 会教育指導員)が教育現場で培った知識・経験を活か
実施					D	(0)	検討	すべ	きで	: ある。			-		し、センター職員等と連携しながら、企画立案、運営
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5)	現状	が望る	まし	.い・	できない		Э	٠ ۷	等を行っている。
効率	<b>©</b>	新州車業レ/	の盆本	・連携やコスト削減の可	В	(3)	概ね	効率的	的に	でき	ている	Α.			市全体を対象とした中央公民館事業は地元と子ども 同士、保護者と子ども同士の交流事業が少なく、地域
性		能性	グルロ	・足房でコスト削減の可	C	(1)	検討	の余り	地が	ぶある		A			の様々なネットワークを形成するためには、これ以上
					D	(0)	十分	可能	であ	5る					の講師謝金等の事業費の削減は困難。
		〔受益者の	D偏り	)	Α	(5)	極め	て公	平性	上が高 l	۸,				
事		車業の高共-	とが吐り	定の個人(団体)等に偏り	В	(3)	概ね	保たね	れて	いる		Α.			
業実				とれているか	С	(1)	偏っ	てい	る			A			地域の公民館講座情報は、各学校の生徒へチラシを
施					D	(0)	公平	性を急	欠い	てい	3		_		配布しており、幅広く周知している。
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α	(5)	適正	な負担	担割	合でる	ある		J	. 0	公民館事業の趣旨から, 受講料は低価格に設定しているが、参加者から材料費等を徴収しており、適正な
公平	<b>(</b>	事業実施の原 (一般財源負		して、受益者負担割合	В	(3)	概ね	適正	な負	担割1	合である	Α.			負担割合となっている。
性	8				С	(1)	検討	の余り	地が	「ある		A			
		か。			D	(0)	検討	すべ	きで	ぎある					
60		総	0 /	A 事業継続			(総	合点7	が16	6点以_	上で、各コ	頁目の三	平均,	点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	19	△ 合	Е	3 改善を検討し, 事業線	継続	t	(総	合点7	が12	2点以.	上16点未	島で、名	<b></b> 马項	<b>目の</b>	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	19	. 0 評	(	こ 事業縮小・再構築の	検討	t	(総	合点7	が 4	点以	上12点未	島 又は	各耳	頁目(	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
1111		一個	Г	)事業廃止・凍結の検討	it i		(総	合点7	が 4	点未	茜又は1	<b>外項目</b>	D平t	匀点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	今	後	の	方	向	性	等						
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業継続	売																			いる。	
	C 事	業縮小	・再構	<b>葬の検</b> 記					- Jと もより							んに	尹未	C JU	以フ	くりを	. U,	火世	112	ヲ 戍 し	(
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討																					

- 11 71 10 10 1	·
高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	青年センター施設整備事業	ŧ	
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	生涯学習課	所属長名	谷脇 聖児

## 1 事業の位置付け

2011 高	5 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け	
大綱 03 育みの環	青少年が地域社会の中で健全に育ってし ざまな体験活動を通じて、地域で協力し合	
政策 08 子どもの安心	・成長・自立を支えるまち 健全な心と体を育む居場所づくりの確保を	
施策 27 青少年の健全な		
2 事業の根拠・		
法律・政令・省令		
県条例・規則・要綱等	-	
市条例・規則・要綱等		
その他 (計画, 覚書等)		

## 3 事業の目的・内容等

J	デホ	507 E E E E	N) 中 寸											
対象	誰(何	可)を対象に	青年センター利用者等		事業開始年度 事業終了年度	平成30年度								
意図		ような状態 ていくのか	青年センターの施設整備を図り、もって	青年センターの施設整備を図り、もって利用者等の利便性向上を図る。										
事業概要		ような事業 を行うのか	青少年の活動拠点施設である青年センタ	一の充実と老朽化対策のための計画的な改修	整備									
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方									
評	Α	長期修繕計 R2に1件修	計画をH30に策定、R元に1件修繕実施、予防保全の考え方を取り入れた長期修繕計画により、計画的・効果的に修繕を実施 +修繕実施											
価指	В	緊急対応修	緊急対応修繕の必要数 予防保全の考え方により緊急修繕が発生しないことを目的に指標としたもの。											
標	С													
	D													

4	7	**	リチ	(積等		_ roo	= Pag (- +	A		LT 4- 100
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
				修繕計画をH30に策 R元に1件修繕実施			計画策定	1件修繕	1件修繕	
	′			1件修繕実施	実績		未策定	計画策定,1件修繕済		
=π	١.	3 !	緊急対応修繕の必要数		目標	0件	0件	0件	0件	A:計画に基づく修繕は,
一価		)			実績	1件	1件	2件		今和2年度にも目標設定し
評価指標		С			目標					ていたが、令和元年度に完
行示	Ι,				実績					子したため実施しない。 
	Ι.	,	目標							
	Ι'	D	実績							
			決算	額	(千円)	227	211	11, 193	0	
				国費	(千円)	0	0	10, 673	0	
	9		財	県費	(千円)	0	0	0	0	
	粤	事業	源		(千円)	0	0	0	0	事業費決算額
		費		その他	(千円)	0	0	0	0	
				一般財源	(千円)	227	211	520	0	
投			翌年	度への繰越額	(千円)		0	0	0	
投入		0	人件	‡費等	(千円)	962	962	962	0	
コス	亿	5)   既	j	正規職員	(千円)	962	962	962	0	
۲	拿	算	-	その他	(千円)		0	0	0	正職員0.13人役として積算
		人  - 牛	人衫	と数	(人)	0. 13	0. 13	0. 13	0. 00	正戦員0.13人役として傾昇
	1 生	貴等	j	E規職員	(人)	0. 13	0. 13	0. 13	0. 00	
	Ī	न	2	その他	(人)	0. 00	0. 13	0.00	0.00	
	総	ミコス	スト:	= 1 + 2	(千円)	1, 189	1, 173	12, 155	0	
	市	民	1人	当たりコスト	(円)	4	4	37		総コスト/年度末人口
		年	度末	住民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6		<b>長評価</b> 評価項目	評価基準	1次	平均	評価内容の説明
		[施策体系等での位置付け]	A (5) 結びつく	190	点数	11 Im 13 17 42 100 131
事			B (3) 一部結びつく			
業	1	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市  長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	C (1) あまり結びつかない	Α		《宇味の士兄の海粉のゆの中人体にしたてもら を
実施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	D (0) 結びつかない			災害時の市民の避難経路の安全確保となるため、各種計画等と結びつく。
の		[市民ニーズの傾向]	A (5) 非常に多い, 急増している		5. 0	│ │ 防災意識が市民の間で高まっており、市民ニーズと
必要		*****	B (3) 横ばいである			合致する。
性	2	事業の実施に対する市民のニーズ(需要  量)の傾向はどうか	C (1) 少ない, 減少している	Α		
			D (0) ほとんどない			
		[成果の達成状況]	A (5) 十分に達成している			
事	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	B ⑶ 概ね達成している	Α.		
業内	3	争未仍成未旧标の足成小儿16顺前25	C (1) あまり順調ではない	Α		   年度内完了を目標とし、目標どおり完了しているた
容			D (0) 十分な成果を望めない		5. 0	め達成済み。
の 有		〔事業内容〕	A (5) <mark>妥当である</mark>		3.0	耐震性確保のために設計変更を行うなど臨機に施工
効	<b>4</b>	事業成果の向上のための内容の妥当性	B ⑶ 概ね妥当である	A		を行う。 
性	4	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	C (1) 検討の余地がある	^		
			D (0) 見直しが必要である			
		[事業実施手法]	A (5) 現状が最適である。			
事	(5)	  事業実施手法の妥当性	B ⑶ 現状が望ましい。	Α		
業実			C (1) 検討の余地がある			│ │ 通常施工される方法で実施しており妥当と考える。
施			D (0) 検討すべきである。		5. 0	
の 効		[事業統合・連携・コスト削減]	A (5) 現状が望ましい・できない		0.0	統合・連携等によるコスト削減可能性は皆無であったと考える。
率	<b>6</b>	  類似事業との統合・連携やコスト削減の可	B ⑶ 概ね効率的にできている	Α		
性		能性	C (1) 検討の余地がある	<i>'</i>		
		(EXT. A.C. II)	D (0) 十分可能である			
_		〔受益者の偏り〕 	A (5) 極めて公平性が高い			
事業	7	事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り	B (3) 概ね保たれている	A		
木		がなく公平性が保たれているか	C (1)  偏っている	1 - 1		┃ 受益者は利用者及び近隣住民であり、偏頗なく公平

5

部局長評価

20.0

〔受益者負担の適正化〕

総

合

評

価

事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当

O A 事業継続

B 改善を検討し, 事業継続

C事業縮小・再構築の検討

D 事業廃止・凍結の検討

業実施の

公平性

合点

8

	HI-1-D	~ H I I	-																		
	総	合	評	価			評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等			
0	A 事	業継続																			
	B 改	善を検	討し,	事業継続															防災機能を加明極めて事業効果		
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	価して															:07同61	507C
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検討																	

D (0) 公平性を欠いている

C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである

A (5) 適正な負担割合である

B ③ 概ね適正な負担割合である

国費を活用しており、受益者負担割合は妥当と考える。また、対象経費も施工に必要なものであり、妥当と考える。

性が保たれている。

5.0

A

(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個	固別事業名	地域の市立公民館事業		
月	听管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
月	近 近 行 管 部 署	生涯学習課	所属長名	谷脇 聖児

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け								
大綱 03 育みの環	市民一人ひとりが自らの学習欲求を満たし、その資質 や能力を高めるとともに、地域社会の中で学習成果を発								
政策 09 いきいきと学び	<b>「楽しみ、活躍できるまち 揮することができるように、多様な学習機会の提供及び</b>								
施策 29 学びが広がる生	施策 29 学びが広がる生涯学習の推進 学習環境の整備を行い、自由な創造力と自律性を兼ね備え、地域を愛する人々であふれるまちづくりをめざしま								
2 事業の根拠・									
法律・政令・省令	社会教育法								
県条例・規則・要綱等									
市条例・規則・要綱等	高知市立公民館条例,高知市立公民館条例施行規則								
その他(計画, 覚書等)	高知市総合計画								

## 3 事業の目的・内容等

J	デホ	: M B b) -	NIT 4									
対象	誰(何	(何) を対象に 高知市在住または高知市在勤の16歳以上の方 事業開始年度 昭和26年度 事業終了年度 -										
意図			な状態 中央公民館では対応できない市民の学習要求に応え、地域公民館で学術及び文化に関する各種の事業を行うことで、市民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉等の増進に寄与する。									
事業概要		ような事業 を行うのか	市民学校、市民講座、成人学校の各種講	座の実施								
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方								
評	Α	地域の市立位 あい事業を関	公民館主催事業受講者数(世代間交流ふれ 徐く)	中央公民館以外の地域の市立公民館主催の市民学校等への年間受講者数								
価指	В	地域の市立 れあい事業	公民館主催の開催事業数(世代間交流ふ を除く)	中央公民館以外の地域の市立公民館主催事業の年間開催数								
標	С											
	D											

						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			D市立公民館主催事業 首数(世代間交流ふれ	目標	5, 000人	5, 000人	5, 000人	5,000人	
	^			事数(四10回文派ふれ	実績	5, 406人	5, 473人	5, 032人		
≘क	В			240事業	240事業	240事業	240事業			
価				章業を除く)	実績	296事業	299事業	281事業		
評価指標	С	目標								
175	L	実績								
	D				目標					-
	_				実績					
			決算	額 (·	千円)	5, 164	5, 172	4, 927	5, 556	
					千円)					
	① 事		財源		千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳		千円)					
			Ш		千円)	5, 164	5, 172	4, 927	5, 556	
投					千円)					
入コス	2		_		千円)	7, 884	7, 884	7, 992	7, 884	
スト	概		_		千円)	7, 884	7, 884	7, 992	7, 884	
15	算 人				千円)	0.40	0.40	2.40	0.40	
	件費	'	人役		(人)	8. 13	8. 13	8. 13	8. 13	
	等		-		(人)	1.08	1.08	1. 08	1. 08	
	MA	_			(人)	7. 05	7. 05	7. 05	7. 05	
					千円) (四)	13, 048	13, 056	12, 919	13, 440	₩
	-	_			(円)	40	40	205 545		総コスト/年度末人口
		牛馬	表末任	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

●市民にとって最も身近な地域にある公民館で、低価格な料金で講座を受講できるため、通いやすいという利点がある。気軽に参加できる公民館の 講座を通して住民同士がつながり、絆を生み出すことは人間関係の希薄化、孤立化等の地域課題に対して、非常に有効的である。 ●様々な年代を対象とした多岐にわたる分野の講座を開設しており、市民の心の豊かさや生きがいづくり、能力向上のほか、健康増進の寄与等につながっている。

## 6 所属長評価

6	川周	長評価											
		評 価		項目			評価	<b>6</b> a	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 紀	がつく						
事	1	事業の実施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	3) -	部結び	つく			٨		市民の教育の向上、健康増進、生活文化の振興等を
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	1) t	まり結	びつ	かない	١	Α		目的とした事業を実施しており、本市の総合計画に掲 げる「生涯学習の推進」に合致している。
業実施		か,又は, 事	業の社	<b>関拠等に結びつくか</b>	D ((	0) 紀	がつか	ない	١			E 0	
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	A (	5) 非	常に多	い, 🧍	急増し	ている		5.0	度化している。身近な地域の公民館で、地域住民の需
必要		車業の宝佐!	- 54-4-	る市民のニーズ(需要	В	3) 植	ばいで	ある	)		A		要に応えた学習内容を取り上げていることから、多く の方が参加している。
要性	2	量)の傾向に			<b>C</b> (	1) 少	>ない, 源	或少 し	してい	る	Α		07777
					D (	0) (3	ほとんど	ない	١				
		〔成果の〕	達成状	況〕	A (	5) +	分に達	成し	ている	)			<b>講座の名加来数は正成20左座ナス供ばいる状況して</b>
事	<u></u>	古 类 の 代 田・	と描っ	*春代华河(大阪部本)	В	3) 根	祝達成	して	いる		В		講座の参加者数は平成30年度まで横ばいで推移して  おり、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止
業内	(3)	事未の成果:	旧保の	達成状況は順調か	<b>C</b> (	1) あ	まり順	調で	だはない	١	D		のため、2月と3月に実施予定していた講座を中止したため、減少となっているが、成果指標は概ね達成で
容					D ((	0) +	分な成	果を	望めな	i.			きている。仕事や子育て等で参加の難しい世代、若い
の		〔事業内容	\ \ \ \		A (	5) 妥	当であ	る				4. 0	世代の参加が少ないという課題もある。
有効		古世代田の	<b>5</b> L A	+ 4の中京の京火性	В	3) 根	祝安当	であ	 うる				社会教育法に基づき、住民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を定期的に
性	(4)	事業以業の	可上の	ための内容の妥当性	<b>C</b> (	1) 核	計の余	地が	ずある		Α		行っている。また、時代の変化に応じた学習内容も実
					<b>D</b> ((	0) 見	直しが	必要	である	)			施している。
		〔事業実於	施手法	手法〕		5)	状が最	適で	ぎある。				地域住民で組織された運営委員会に委託すること
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	NI Ast	В	3)	状が望	まし	い。		A		で、地域の実状に沿った効果的な公民館の運営を行っ ている。事業実施に当たっては、会計年度任用職員
業	(5)	争耒美施于》	手法の妥当性       C (1) 検討の余地がある			(社会教育指導員) が教育現場で培った知識・経験を							
業実施					<b>D</b> ((	0) 核	討すべ	きで	ゔある。			- A	活かし、センター職員等と連携しながら、企画立案、 運営等を行っている。
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	A (	5)	状が望	まし	い・で	きない		5. 0	市全体を対象とした中央公民館事業とは対照的に、
効率		お小声楽し	74tA	・連携やコスト削減の可	В	3) 根	祝ね効率	的に	できて	いる	A		距離的な問題等で参加できない市民が身近な地域の公
性	6	類似争果と 能性	の統合	・連携やコスト削減の可	<b>C</b> (	1) 核	計の余	地が	ずある		Α		民館の講座へ意欲的に参加している。より多くの市民  に生涯学習の機会を提供するという目的を果たすため
					D ((	0) +	-分可能	であ	。 る				には、講師謝金等の事業費の削減は困難。
		〔受益者の	D偏り	]	A (	5) 柯	めて公	平性	が高い	١			友八日始の"CIPFIC A+1.4日の京華ゼ友」」 15 - 14-14-10
事		古类の豆汁	女 よくみキ	ウの用 1 /用は) 生に信い	В	3) 根	れ保た	れて	いる		A		各公民館の近隣に住む住民の受講が多いが、地域の 公民館は市全体を対象とした中央公民館事業への参加
業実	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	<b>C</b> (	1) 僱	言ってい	る			Α		が困難な住民が気軽に参加できる距離に設置すること で、受講者間の格差を解消している。また、地域の公
施					<b>D</b> ((	0) 公	平性を	欠い	ている	)		- A	民館講座情報は、チラシの配布や市広報誌への掲載、
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	A (	5) 遃	正な負	担割	   合であ	5る		5.0	ホームページで周知しており、公平性は保たれてい る。
公平			実施の財源として、受益者負担語 対源負担割合) は妥当か。		В	3) 根	祝海道正	な負	担割合	である			公民館事業の趣旨から、受講料は低価格に設定して
性	(8)			の場合、対象経費は妥当	C (	1) 核	討の余	地が	ーー ある		Α		いるが、参加者から材料費等を徴収しており、適正な
		か。			D ((	0) 核	<u></u> 討すべ	きで	ある				負担割合となっている。 
		総	0	 A 事業継続			(総合点	が16	点以上 6点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合点	が12	2点以上	16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	19	. 0 評		C 事業縮小・再構築の材	<b>食討</b>		(総合点	が 4	点以上	12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
<i></i>		価		D 事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	が 4	点未満	まては 各3	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事第	<b>美継続</b>			すべての市民が生涯にわたって自ら生涯学習活動を行う機会として,市民のニーズに応じた学習内容を提供す
	B 改善	きを検:	対し,	事業継続	ることは非常に効果的である。 - 高齢化や過疎化等の社会状況の変化とともに、公民館講座の参加者は減少していくことが予想されるが、学
	C 事業	<b>Ě縮小</b>	・再構	築の検討	生、若い世代、仕事、家事育児に忙しい世代、セカンドライフを迎える世代といった幅広い方々に興味を持って
	D 事業	<b>Ě廃止</b>	▪凍結	の検討	いただき、参加しやすい多彩な学習内容を今後も行っていくべきものと考えられる。

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

11	固別事業名	スポーツ賞推進事業		
Ē	所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
Ē	<b>听管部署</b>	スポーツ振興課	所属長名	永野 哲也

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	市民一人ひとりが、いつでも、どこでも、誰とでも、 いつまでも楽しく安全にスポーツ活動に親しむことがで
政策 09 いきいきと学び楽しみ,活躍できるまち	きる生涯スポーツ社会の実現に向けて、「する」スポー
施策 30 ライフステージに応じた生涯スポーツの推進	ツ, 「みる」スポーツ, 「ささえる」スポーツの推進に 取り組むことにより, スポーツを通じて活性化するまち
	め づくりをめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	すべ
法律・政令・省令 スポーツ基本法	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等 スポーツ賞表彰規則	
その他(計画、覚書等)	

## 3 事業の目的・内容等

_	2. 24	-> H H J	1.1 m - 41					
対象	誰(何	可)を対象に	高知市で優秀な成績を収めたクラブ・団	体及び個人		事業開事業終		平成8年度
意図		ような状態 ていくのか	市独自の表彰を行い、競技スポーツに対	する意欲や競技力の向上を図る				
事業概要		ような事業 を行うのか	顕著な功績のあった個人, 団体を讃え, 個人表彰:高知市民, 高知市内に学校の 団体表彰:高知市に所在する競技チーム	ある中学校・高等学校に進学する者				
		Į	事業成果を評価する指標	指 標 設	定	の考	えた	ī
評	А	優秀賞受賞	者数	受賞者数				
指標	В							
標	С							
	D							

			_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α	冱	禾世	<b>宣</b> 受賞者数	目標	80人	80人	80人	80人	
		逐	乃戶	2. 文貝 4 数	実績	71人	52人	54人		
量亚	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					-
1214	L.				実績					
	D				目標					-
					実績					
		ž	夬算:		(千円)	227	164	131	577	
				国費	(千円)					
	① 事		財源	県費	(千円)					
	業費		内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
		L		一般財源	(千円)	227	164	131	577	
投		$\vdash$		度への繰越額	(千円)	7 000	7.000	7 400	7.000	
投入コスト	2	1	_	費等	(千円)	7, 300	7, 300		7, 300	
スト	概算		-	規職員	(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
1	人		1 -	· の他 ***	(千円)	1.00	1.00	1 00	1 00	
	件 費		人役		(人)	1. 00 1. 00	1.00	1.00	1. 00 1. 00	
	等		-	規職員	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	4//> —	7	1	· の他 · ① + ②	(人)	7, 527	7, 464	7, 531	7, 877	
				: ① + ② iたりコスト	(円)	23	7, 464	23	1,811	総コスト/年度末人口
		_		/ニッコスト       民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		秘コヘト/ 牛皮木人口
	r	F	木1	土氏基本古帳人剱	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

選手の日頃の努力や功績を称えるため、毎年表彰式を開催していたが、令和元年度は新型コロナウィルス感染症予防対策のため、表彰式を開催することができなかった。

## 6 所属長評価

6	<b>別馬</b>	長評価											
		評 価		項 目			評価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
		〔施策体系	を等で	の位置付け〕	<b>A</b> (	5) 統	古びつく						
事	1	事業の宝施	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	部結びつ	><		Α.			
業宝	U	長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (	(1) a	ちまり結び	バつか	ない	A			
業実施		か,又は, 事	業業の机	艮拠等に結びつくか	<b>D</b> (	0) 絎	古びつかな	こしい			E 0	本事業は、競技力の向上によるスポーツ振興を目的	
の		〔市民二-	ーズの	傾向〕	<b>A</b> (	5) 割	常に多し	١, 急增	曽している		<b>5.</b> U	としており、本市総合計画に掲げる「スポーツ活動の  推進」の趣旨に合致している。	
必要		車業の宝佐	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 棱	黄ばいであ	5る		A .			
性	(2)	量)の傾向			<b>C</b> (	1) 丛	>ない, 減・	少して	こいる	Α			
							まとんどな	よい					
		〔成果の〕	主成状	:況〕	<b>A</b> (	5) 🕇	分に達成	えして	いる				
事		****	W. JIII 60	) ±	B (	3) 根	祝達成し	てい	<u>る</u>	Ь			
業	(3)	争業の放果	指標の	達成状況は順調か	<b>C</b> (	(1) <b>a</b>	ちまり順調	間では	ない	В			
内容					<b>D</b> (	0) +	-分な成果	見を望	めない			┃ ┃ 本市独自に賞を設けることで,技術面や精神面の	
の		〔事業内容	 字〕		<b>A</b> (	5) 妥	そ当である	5			3. 0	成に励むきっかけとなっている。	
有効		***	D向上のための内容の妥当性		В	3) 根		ぎある		Ъ			
性	(4)	争業成果の			<b>C</b> (	1) 核	食討の余地	しがあ	 る	В			
					<b>D</b> (	0)	 見直しが必	必要で	 ある				
		〔事業実カ	<b>A</b> (	5) 玛		うであ	 る。						
事		viv 14 v	注の豆果桝			3) 玛	見状が望ま	きしい	•				
業	(5)	事業実施手	<b>C</b> (	1) 核	計の余地	しがあ	 る	Α					
業実施					<b>D</b> (	0) 核	食討すべき	きであ	 る。			受賞者には、賞状のほか、受賞内容に応じて、活路を称えるために最低限必要と考える盾やトロフィーの贈呈を行っている。	
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	<b>A</b> (	5) 玛	 見状が望ま	きしい	・できない		5. 0		
効率		ales for the alle	- 45 4		В	(3) 根	既ね効率的	りにで	きている				
性	6	類似事業と  能性	類似事業との統合・連携やコスト削減の能性				対の余地	しがあ	 る	Α			
-					<b>D</b> (	0) +	-分可能で	きある					
		〔受益者の	の偏り	)	<b>A</b> (	5) 相		生が	——— 高い				
事					В	3) 根	えね保たれ	てい	 る				
業	7			定の個人(団体)等に偏り たれているか	<b>C</b> (	1) 偏	量っている	5		Α			
実施					<b>D</b> (	0) 4	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ていて	 いる			│ │ 選考委員会を設けて,同一基準のもとで公平公正な	
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	A (	5) 道	1000年	割合	である		5.0	選考安員会を設けて、同一基準のもとで公平公正な 審査を経て受賞者を決定している。	
公平				して、受益者負担割合	В	3) 根	現ね適正な	負担	割合である				
性	(8)			合) は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (	1) 核	計の余地	しがあ	<u>る</u>	Α			
		か。			<b>D</b> (	0) 核	計すべき	きであ	<u>-</u> る				
		総	0	 A 事業継続						目の平	均点数	 がいずれも2点を超える場合)	
総	4.0		_	B 改善を検討し, 事業系	継続							平均点数がいずれも2点を超える場合)	
合点	18	5.0 异		C事業縮小・再構築の			(総合点か	《4点	以上12点未満	ま又は	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
从		価		D 事業廃止・凍結の検討								数のいずれかで1点以下がある場合)	

## 7 部局長評価

	総	合	評	佃	i							評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続																									
	B 改	善を検	討し,	事業	継続		優秀	な成績	責を収	めた	個人,	団体	に対	し表	彰を征	行う	こと	によ	IJ,	競技	力向	上に	貢献し	ており	J, ひl	いては、	スポー
	C 事	業縮小	・再構	構築の	検討	ツ:	振興	を図る	ること	に繋	がって	こいる	0														
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討																						

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	スポーツ推進指導員養成事	事業	
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	スポーツ振興課	所属長名	永野 哲也

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂	版)施策体系での位置付け
大綱 03 育みの環	市民一人ひとりが、いつでも、どこでも、誰とでも、 いつまでも楽しく安全にスポーツ活動に親しむことがで
政策 09 いきいきと学び楽しみ,活躍できるまち	きる生涯スポーツ社会の実現に向けて、「する」スポー
施策 30 ライフステージに応じた生涯スポーツの推進	ツ, 「みる」スポーツ, 「ささえる」スポーツの推進に 取り組むことにより, スポーツを通じて活性化するまち
	め づくりをめざします。 ざ
2 事業の根拠・性格 法定受託事務	<u> </u>
法律・政令・省令 スポーツ基本法	き さ
県条例・規則・要綱等	姿
市条例・規則・要綱等 スポーツ推進委員規則、スポーツ推進指導員規定	
その他(計画、覚書等)	

## 3 事業の目的・内容等

U	于不	ען דון דע	k) III 4							
対象	誰(何	])を対象に	市内在住の18歳以上の社会人かつ実技経 地区体育会が推薦する体育、スポー活動 指導者を志す者		事業開始年度 事業終了年度	昭和63年				
意図	図 どのような状態									
事業概要		ような事業 を行うのか	講師, 高知大学教育学部ほか外部講師に 地区体育会で行事等の企画運営実習, 実 基礎倫理講習39時間, 実技講習22時間,	技に関する指導実習。	更)					
		4	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方					
評	Α	スポーツ推	進指導員養成教室講習受講時間割合	1年間を通した教室で、欠席せず全受講す 受講時間/全講義	ることを目標とし	している。				
価 指	В									
標	С									
	D									

				根守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			- ツ推進指導員養成教	目標	100%	100%	100%	100%	
	A	室	講習	習受講時間割合	実績	0%	80%	77%		
≣क	В				目標					
価	Ь				実績					平成29年度については,受 講希望者が少なかったた
評価指標	С				目標					め、開催しなかった。
125	Ŭ				実績					
	D	目標								-
					実績					
			決算	***	(千円)	68	364	349	489	
	①事業費				(千円)					
			財源		(千円)					
			内		(千円)					
			訳		(千円)					
		L.			(千円)	68	364	349	489	
投 入		+			(千円)	7.000	7.000	7 400	7.000	
ハコス	2	'	_		(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
スト	概算		_		(千円)	7, 300	7, 300	7, 400	7, 300	
	人	-			(千円)	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	
	件費	'	人役 「		(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	等		-	の他	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	40-	17			(千円)	7, 368	7, 664	7, 749	7, 789	
				- ・ ・ ・ ・ ・ ・ · · · · · · · · · · · · ·	(円)	7, 300	23	7, 749	7, 709	総コスト/年度末人口
	-	_		主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328. 077	325. 545		ポーハ1/ 十次八八日
		+15	Z / T	工人坐坐口恨八双		330, 020	320, 077	020, 040		

	6	所属	長評	価										
			評	価		項 目			評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明		
			〔施统	策体系	等で	の位置付け〕	Α	(5)	結びつく					
	事	1	事業の	実施な	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結びつく	Α				
	業実施					等の目標達成に結びつく 根拠等に結びつくか	C	(1)	あまり結びつかない			│ │ 高知市総合計画の「ライフステージに応じた生涯ス		
			<i>3</i> , <b>2</b>	16, <del>T</del>	未 V / 1	と 対 で 中 に 小 口 い フ く が ・	D	(0)	結びつかない		5. 0	ポーツの推進」の趣旨に合致している。		
	の 必		〔市〕	民二一	-ズσ	·ズの傾向〕		(5)	非常に多い、急増している		0. 0	生涯スポーツの振興のため、地域のスポーツ活動を支えるスポーツ推進指導員の役割は非常に重要である。		
	要性	(2)	事業σ	)実施(	- श्रं व	対する市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばいである	Α				
	性				はどうか		C	(1)	少ない,減少している					
							D	(0)	ほとんどない					
			〔成	果の遺	[成状	(況)	Α	(5)	十分に達成している					
	事	(3)	事業の成果指		果指標の達成状況は順調か		В	(3)	概ね達成している	٨				
	業内	9	事来0.	<i>1</i> %	口1水 V /	是1%. 仅况16.1层间18	C	(1)	あまり順調ではない	Α				
	容						D	(0)	十分な成果を望めない		E 0	地域のスポーツ活動を支えるためには、運動やスポーツに関する知識を幅広く習得する必要があること		
	の		〔事	業内容	<b>F</b> )		Α	(5)	妥当である		5. 0	から、数多くのカリキュラムを通じて学んだ事項が、 地域での活躍につながっている。		
	有効		車業品	き甲のは	ኳ ⊢ ∕ገ	ための内容の妥当性	В	(3)	概ね妥当である	A		がらぬくの石庫につなが、ことがあっ		
	性	4	争未应	く未のい	-J()	ための内谷の女当住	С	(1)	検討の余地がある					
									見直しが必要である					
			〔事	業実施	5手法	()	Α	(5)	現状が最適である。					
	事		事業実施手法の妥当性					(3)	現状が望ましい。	Ь				
	業中	5	争未夫	き他士だ	太い女	:=1 <b>1</b>	С	(1)	検討の余地がある	В				
	実施							(0)	 検討すべきである。		4 0	スポーツを支える地域のリーダーの高齢化や、コ		
	の		〔事	業統合	• 追	三携・コスト削減〕	Α	(5)	現状が望ましい・できない		4. 0	ミュニティの希薄化などから、受講希望者が減少傾向  にある。		
	効 率		** /N =	م اعلاد =	5 /+ A	****	В	(3)	概ね効率的にできている					
	性	6	類似事 能性	兼と0	り統合	・連携やコスト削減の可		(1)	 検討の余地がある	Α				
							D	(0)	十分可能である					
			〔受:	益者σ.	(編り	))	Α	(5)	極めて公平性が高い					
	事		± ** ~	· == +4 +	₩ 1844	·	В	(3)	概ね保たれている					
	業	(7)				定の個人(団体)等に偏り たれているか	С	(1)	 偏っている	Α				
	実施の公平						D	(0)	 公平性を欠いている		- ^	地区体育会やスポーツ推進指導員などからも声がけ		
			〔受	益者負	<b>担σ</b>		Α	(5)	 適正な負担割合である		5.0	をいただくなど、より多くの方に応募していただける よう広く募っている。		
						して、受益者負担割合	В	(3)	概ね適正な負担割合である					
	性	8				合)は妥当か。 :の場合,対象経費は妥当	С	(1)	 検討の余地がある	Α				
			か。				D	(0)	 検討すべきである					
l				総	0	A 事業継続				目の平	均点数	I :がいずれも2点を超える場合)		
	総	4.0		松合		B 改善を検討し, 事業	継続	Ē				平均点数がいずれも2点を超える場合)		
	合点	19	0. 0	評		C事業縮小・再構築の								
	从			/HE			宋の快討   (総合点が4点以上12点木満 又は 谷墳日の平均点数のいりれがでと点以下がある							

## 7 部局長評価

D 事業廃止・凍結の検討

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	スポーツ推進指導員は、区民運動会をはじめ地域スポーツ活動の中核として活躍をいただいており、高齢化が
	C 事業縮小・再構築の検討	進行する中、地域スポーツの推進役であるスポーツ推進指導員の養成を行っていくことは重要であると考える。
	D 事業廃止・凍結の検討	

(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	社会人権教育推進事業		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	人権・こども支援課	所属長名	山中 浩介

## 1 事業の位置付け

· ****	··
2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	平和を守り人権が尊重される社会の実現のため、人々の憲法に対する理解を深めるとともに、教育や啓発の充
政策 04 平和と人権が	尊重され、男女が共に輝けるまち 実を図り、差別や偏見のない地域社会の確立をめざしま
施策 08 平和理念の普及	なと人権尊重の社会づくり
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
県条例・規則・要綱等	高知県人権尊重の社会づくり条例、高知県人権教育基本方針
市条例・規則・要綱等	高知市人権尊重のまちづくり条例,高知市人権教育基本方針
その他(計画,覚書等)	高知市教育振興基本計画【改訂版】

## 3 事業の目的・内容等

0	于不	ON EL HALL	rim a								
分多	錐(右	1) を対象に	すべての市民		事業開始年度	平成9年度					
7135	DE (I-	1/ E/13/C	7 (0)1120		事業終了年度	_					
意図			よ <mark>うな状態</mark> 市民一人ひとりがその発達段階に応じ、様々な人権課題を学び、人権尊重の精神を暮らしの中に生かすことができる人権教 こいくのか 育・啓発の推進を目指す。								
事業	ر مر نز	ような事業	・学校が授業参加等を通じて、広く保護者や地域住民に人権教育と啓発の機会を提供できるという長所を生かし、PTAが実施する 人権教育研修会へ、専門的な知識や経験を有する外部講師を派遣するための報償費を支出する。								
概要											
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī					
評	Α	市立学校の	全学級への人権作品カレンダーの配付率	小中学生から募集した人権作品の優秀作品をも 配付することで、児童生徒の人権意識の向上を							
価指	☆ │			広く多くの学校において、PTAが実施することで保護者・市民の人権意識の向上に							
標	С										
	D										

4				限守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	٨			校の全学級への人権	目標	100%	100%	100%	100%	
	Α	1	作品力	レンダーの配付率	実績	100%	100%	100%		
雪亚	В			☆校全61校のうち,講 ☆を活用しPTA人権		61校	61校	61校	61校	
評価		教育研修を実施した校数		実績	28校	21校	19校			
指標			目標							
1224				実績						
	D				目標					
					実績					
			決算額		(千円)	1, 839	1, 856	1, 648	1, 865	
			1		(千円)					
	1 1 事		財源		(千円)					
	事業費		内		(千円)					
	質		訳		(千円)	1 020	1 056	1 640	1 065	
		H	<b>ਹਰ Æ</b> (		(千円) (千円)	1, 839	1, 856	1, 648	1, 865	
投入		+	金牛/ 人件 <sup>有</sup>		(千円)	2. 190	2. 190	2, 220	2, 190	
$\Box$	2			~ '	(千円)	2, 190	2, 190	2, 220		
スト	概算				(千円)	2, 100	2, 100	2, 220	2, 100	
	人件		人役		(人)	0. 30	0.30	0. 30	0.30	
	費			規職員	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
	等		そ	の他	(人)					
	総二	コス	\  -	1 + 2	(千円)	4, 029	4, 046	3, 868	4, 055	
	市民	₹ 1	人当	たりコスト	(円)	12	12	12		総コスト/年度末人口
	4	年月	度末伯	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

人権教育・啓発に係る事業は、事業を行ったことによりどのぐらいの成果があったのか数値化することが難しい。指標を設定することも大事だが、各校のPTAと連携して人権尊重についての教育や啓発を繰り返し継続して行っていくことがより重要であると考えている。実際に令和元年度には、本課から年間20件の講師派遣を通して4、291人の保護者・教職員・児童生徒への人権教育研修の機会を提供している。

## 6 所属長評価

	*****	<b>支評個</b>									_		
		評 価	項	目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等での	位置付け〕	A	(5) 糸	結びつ	<					
事	(1)	事業の実施が	が市の総合	計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ	<		A		本事業は、高知市人権尊重のまちづくり条例の趣旨 のもと、平和を守り人権が尊重される社会の実現を目
業実	$\odot$	長マニュフ:	ェスト等の	)目標達成に結びつく	С	(1) 8	あまり	結び	つかた	まい	^		指すものであり、総合計画の中に位置付けられてい
施		か, 又は, 事	・ 美の恨拠:	等に結びつくか	D	(0) 糸	結びつ	かなり	۲١.			4. 0	<b>a</b> .
の		〔市民二-	-ズの傾	句〕	Α	(5) 3	非常に	多い,	急増	している		4. 0	本市において、様々な人権課題に関する正しい理解と認識を深める学習の場の提供は必要不可欠であり、
必要	<b>(2</b> )	車業の宝体に	こかするま	ī民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばい	であ	る		В		社会教育においても、市民への教育・啓発の機会をと
要 性		量)の傾向に		1氏の一 八(而安	С	(1) 4	少ない	,減少	して	いる	D		らえ、人権学習に、計画的に取り組んでいくことが必  要である。
					D	(0)	まとん	どなり	۱,				
		〔成果の遺	直成状況]	)	Α	(5)	十分に	達成	してし	いる			
事	<b>③</b>	事業の出田+	と描っ法は	な状況は順調か	В	(3) 相	既ね達	成し <sup>*</sup>	ている	5	В		│ │ 評価指標の達成を目指すことと合わせて,人権尊重
業内	3	争未の成本が	日保の注り	(1人)元1よ川兵制力・	С	(1) đ	あまり	順調	ではな	<b>ぶい</b>	D		の意識醸成を目的とした教育・啓発を行うため、継
容					D	(0)	十分な	成果	を望め	かない		4.0	続,反復することに視点をおいて取り組むことが重要  である。
の		〔事業内容	<b>F</b> )		Α	(5) 물	妥当で	ある				4. 0	
有効		車業は田のほ	ちょのたみ	の内容の妥当性	В	(3) 相	既ね妥	当では	ある		Α.		今後も適切に進行管理することにより, 成果向上を
性	4	争未成未の	-J_L_0//= &.	の内谷の女当住	С	(1) 村	倹討の	余地	がある	5	A		目指す。
					D	(0) 5	見直し	が必	要でも	ある			
		〔事業実施	 拖手法〕		Α	(5) J	見状が	最適	である	5.			PTA人権研修に招聘する講師への報償費が一般的
事	(E)	事業実施手法	+ ひむおを		В	(3) 될	見状が	望ま	しい。		В		な講師謝金の基準額よりも低く抑えられているため、
業宝	(5)	争未关加于总	なの女ヨロ	<u> </u>	С	(1) 村	倹討の	余地	がある	5	D		学校・PTA側からは使いづらさを指摘する意見が聞  かれる。予算の確保と報償費単価の見直しを一体的に
業実施					D	(0) 村	倹討す	べき	である	5.		4.0	進めていくことが必要である。
の		〔事業統合	・連携	・コスト削減〕	Α	(5) 될	見状が	望ま	しい・	できない		4. 0	従前の県外講師枠を再編し、あすチャレ!スクール
効 率	<b>©</b>	新州 車 業 レ/	7. 盆本,清	■携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効	率的	こでき	きている	Α.		の誘致等他事業の活用にも取り組んできた。令和2年  度はその手法を生かして、独自にレインボー・スクー
性		能性	グルロ・ ほ		С	(1) 村	倹討の	余地	がある	5	Α		ル事業を企画し、県外の優秀な講師を効率的に学校に
					D	(0)	十分可	能では	ある				派遣する取組を行っている。
		〔受益者の	(偏り)		Α	(5) 村	亟めて	公平	性が高	高い			
事		車業の高共-	とがは中 <i>の</i>	)個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保	たれ	ている	5	В		
業実		がなく公平性			С	(1) (有	扁って	いる			D		本事業は、すべての市立学校及びPTAを経費支出
施					D	(0) 1	公平性	を欠り	いてし	いる		4.0	の対象としており、公平性は概ね保たれている。 
の		〔受益者負	負担の適	正化〕	Α	(5) 记	適正な	負担智	割合で	である		4. 0	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │
公平	(Q)			、 受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適	正な1	負担害	削合である	<b>1</b> A		あり、適正な負担割合である。
性		補助金等交付	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当			(1) 村	倹討の	余地	がある	3	Α		
		か。			D	(0) 村	食討す	べき	である	3			
lu:		総	O A	<b>事業継続</b>			(総合	点が1	16点以	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	16.0 合 B 改善を検討し、事業						(総合	点が1	12点以	以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
<mark>占   計   C 事業縮小・冉構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいすれ</mark>								の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)					
M		価	D =	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合	点が	4 点 #	<b></b> 表満 又は 名	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	•	今	後	の	方	向	性	等			
0	A 事	業継続																					
	B 改	善を検	討し,	事業継続	ē																	生徒の	の人権
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討		さらに																が強し、	Υη,
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討																			

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業	子ども会運営事業		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	人権・こども支援課	所属長名	山中 浩介

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 :	基本計画改訂	版 ) 1	施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環				平和を守り人権が尊重される社会の実現のため、人々の 憲法に対する理解を深めるとともに、教育や啓発の充実を
政策 04 平和と人権が真	享重され, 男女が共に輝けるまち			図り、差別や偏見のない地域社会の確立をめざします。
施策 08 平和理念の普及	なと人権尊重の社会づくり			
			めざ	
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務	すべ	
法律・政令・省令	人権教育及び人権啓発の推進に関する	る法律	き姿	
県条例・規則・要綱等	高知県人権尊重の社会づくり条例、高祭	知県人権教育基本方針	安	
市条例・規則・要綱等	高知市人権尊重のまちづくり条例, 高知市人権 高知市児童館条例, 同施行規則	権教育基本方針		
その他(計画, 覚書等)	子ども会活動基本方針			

## 3 事業の目的・内容等

_	,	<b>→</b> ~ ∨	, M H 2	r i III vi								
太	†象	誰(何)	を対象に	12の児童館・集会所で実施する子ども会	活動に参加する小・中学生及びその保護者	事業開始年度 — —						
						事業終了年度 — —						
意	図		うな状態 いくのか	子どもたちの健全育成と, 豊かな人権感覚の涵養を目指す。								
	業要											
				事業成果を評価する指標	指標設定	の 考 え 方						
	≣π	A F	-ども会参	加児童生徒の延べ総数	活動の創意工夫により、参加する子どもの数が増加することを指標とする(対前年比3%増で算定)。							
1	評価指	B 5			子ども会活動全体に対する満足度を指標とする。							
i	漂	C 7		「欲の高揚及ひ字カ同上に結ひついたかという回答にお	参加する小学生への学習習慣の定着を目指して取り組んでいる加力学習 (ジャンプ・アップ教室) に対する満足度を指標とする。							
		D										

4	7-71	の夫	100 10		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А	子ど	も会参加児童生徒の延	目標	48, 991人	50, 460人	51, 973人	53, 532人	
	A	,	•	実績	48, 039人	49, 497人	44, 811人		
		施する	童生徒及び保護者に対して実 子ども会アンケートのうち,	目標	90%	90%	90%	90%	<b>人和二ケウェース・アル</b> が刊
評価	В	答にお	会の意義・効果についての回 ける肯定群 (そう思う・やや う) の割合	実績	93. 3%	アンケート中 指標項目未実施	アンケート中 指標項目未実施		令和元年度については新型 コロナウイルス対策のた め、3月に通常の開館がで
指標	С	(ジャ	ンケートのうち、加力学習 ンプ・アップ教室)の実施が の学習意欲の高揚及び学力向	目標	90%	90%	90%		きず、参加者が前年よりも 減少したものである。
		上に結	の子自念板の高物及び子が向びついたかという回答におけ 群の割合	実績	91. 4%	アンケート中 指標項目未実施	アンケート中 指標項目未実施		1114 9 C/2 00 C 00 0 0
	D			目標					
	_			実績					
		決算		千円)	1, 159	1, 110	1, 133	1, 129	
	① 事		国費 (千円)						
		財源		千円)					
	業	内	1 1 1	千円)					
	費	訳	· · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)					
				千円)	1, 159	1, 110	1, 133	1, 129	
投				千円)					
入コ	2	-		千円)	2, 190	2, 190	2, 220	,	
ス	概	=		千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190	
۲	算人	7	その他(・	千円)					
	件	人役	(数	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
	費等	Ī	E規職員	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
	٠,	7	その他	(人)					
	総コ	スト=	= 1 + 2 (	千円)	3, 349	3, 300	3, 353	3, 319	
	市民	1人	当たりコスト	(円)	10	10	10		総コスト/年度末人口
	年度末住民基本台帳人数 (人)		330, 028	328, 077	325, 545				

本市の児童生徒数が減少傾向にある中でも、本課所管の児童館・集会所における子ども会活動への参加児童生徒ののべ総数は微増しており、本事業に対する子どもたちや保護者のニーズは一定維持されていると考えられる。 子ども会アンケートについては隔年で実施しているが、元年度の設問が評価指標に直接該当するものとして実施できていない。学習支援のための加力学習(ジャンプ・アップ教室)は、延べ参加人数が29年度3,648人、30年度3,931人、元年度3,176人と推移しており、子ども会における学習習慣の定着や学習に取り組む意欲の向上には一定の効果をあげていると考えている。 子どもたちの育成に係る事業の成果は数値化することが難しく、設定した指標の達成を目指しながらも、日々の活動の充実に向けての工夫を継続してなる。

て行っていくことが重要であると考えている。

## 6 所属長評価

О	アル湾	<b>支評</b> 個										
		評 価	項	目		評	価	基準	Ē	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	等での位	置付け〕	<b>A</b> (5	結びて	><					
事	(1)	事業の実施が	市の総合計	画・実施計画・市	B (3	一部約	おびつく	<		Α		本事業は、高知市人権尊重のまちづくり条例の趣旨
業実施		長マニュフェ	スト等の目	標達成に結びつく	<b>C</b> (1	あまり	/結びつ	つかない	<b>\</b>	Λ		のもと、平和を守り人権が尊重される社会の実現を目 指すものであり、総合計画の中に位置付けられてい
施		か,又は,事業	その 根拠等に	こ結びつくか	<b>D</b> (0	結び <sup>-</sup>	つかなし	۸,			4. 0	<b>3</b> .
の		〔市民二一	ズの傾向	)	<b>A</b> (5	非常に	こ多い,	急増し	ている		4. 0	本市の同和対策関連施策の見直しの中で、子どもを
必要	(2)	車業の宝体に	対する古足	のニーズ(需要	B (3	横ばし	いである	3		В		取り巻く課題へ引き続き対応していくために, 児童 館・集会所において, 学力・進路保障, 人権尊重を柱
性		量)の傾向は		の一へ(而安	<b>C</b> (1	少なし	、減少	してい	る	D		とした子ども会活動を継続することとしている。
					<b>D</b> (0	ほとん	しどなし	۸,				
		〔成果の達	成状況〕		<b>A</b> (5	十分に	達成し	している	)			参加人数は、目標とする数値に届いてはいないが、本市の
事	2	事業の成果指	煙の達成性	シロノナ 川下三田 あい	B (3	概ね追	を成して	ている		В		児童生徒数が減少傾向にある中でも、子ども会活動への参加
業内	3	争未の成本的	保の達成仏	沈は原列が	<b>C</b> (1	) あまり	川順調で	ではない	١	D		児童生徒の延べ総数は増加しており, 地域の教育・家庭支援 の場として機能していると捉えている。
容					<b>D</b> (0	十分な	成果を	を望めな	ili		2 0	アンケートは、項目の見直しを行って実施し、指標の項目 が抜けたため実績値が出せていないが、上記5にも記載した
の		〔事業内容	)		<b>A</b> (5	妥当で	である				3. 0	が抜けたため実績値が出せていないが、上記5にも記載した ジャンプ・アップ教室へ参加人数増等、事業の成果が出てい ると考えている。
有効		事業成果の向.	トのための	内容の変と性	B (3	概ね妥	そ当では	ある		В		本事業は、児童生徒に健全な遊びを与えてその健康を増進
性	4	<b>事未</b> 以未切问。	<b></b> 0)/_0)	内谷の女当に	<b>C</b> (1	検討0	分余地が	がある		D		し、情操を豊かにすることを目的に行うものであり、子ども
							が必要	更である	)			の人権尊重を基盤として、概ね妥当な内容で行われている。
		〔事業実施	手法〕		<b>A</b> (5	現状が	で最適で	である。				
事	(5)	事業実施手法の	の辺坐料		B (3	現状が	「望まし	しい。		В		それぞれの児童館・集会所ごとに、地域の実情や児
業字	3	<b>学术大</b> 心于丛(	の女当正		<b>C</b> (1	<b>検討</b>	余地が	がある		D		童生徒の参加状況等に応じて創意工夫された活動が行
業実施					<b>D</b> (0	検討す	べきで	である。			4. 0	えるよう,様々な行事等を計画・実施している。
の効		〔事業統合	・連携・	コスト削減〕	<b>A</b> (5	現状が	「望まし	しい・で	きない		4. 0	子ども会活動への外部講師招聘事業等,適切な見直しを行いながら,「子ども会未来プログラム」として効率的な運用を行い、子ども会活動の活性化に取り組んでいる。
率	<b>6</b>	類似事業との	統合。連進	やコスト削減の可	B (3	概ね交	か率的!	こできて	いる	Α		
性		能性	ルロ 生1万		<b>C</b> (1	検討0	余地が	がある		A		
					D (0	十分可	]能でも	ある				
		〔受益者の	偏り〕		<b>A</b> (5	極めて	公平性	生が高い	١			
事	(7)	事業の受益者:	が特定の個	人(団体)等に偏り	В (3	概ねの	たれて	ている		В		本事業は、校区に児童館・集会所が立地する小中学
業実施		がなく公平性			<b>C</b> (1	偏って	こいる			D		校のすべての児童生徒に、子ども会への参加案内を配付しており、公平性は概ね保たれている。
施					D (0	公平性	生を欠し	ハている			4. 0	
の公		〔受益者負	担の適正	化〕	<b>A</b> (5	適正な	負担害	割合であ	53		4. 0	本事業は、人権教育行政として実施しているもので
平	(8)			受益者負担割合(一	B (3	概ね通	適正な負	負担割合	である	Α		あり通常時の参加については無料としているが, 受益者(参加児童生徒の保護者)には, 行事ごとの参加費
性		補助金等交付	般財源負担割合) は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当				分余地が	がある		Λ		等を適宜求めており、適正な負担割合である。
		か。			<b>D</b> (0	検討す	トベきて	である				
4/1		総	A 事	業継続		(総合	6点が1	6点以上	で, 各項目	の平均	点数か	いずれも2点を超える場合)
総合	15	合合	O B 改	善を検討し, 事業	継続	(総合	合点が1	2点以上	16点未満で	,各項	目の平	均点数がいずれも2点を超える場合)
占   計   計   じ 事業縮小・冉構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下が							平均点数のいずれかで2点以下がある場合)					
	D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)											

## 7 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
	A 事	業継続			
0	B 改	善を検	討し,	事業継続	本事業は、地域における児童生徒の健全育成と人権感覚の涵養、学力・進路の保障、安心・安全な居場所の確保のため必要な事業である。地域社会のニーズを把握しながら、さらに効果的な事業実施に向けて検討・見直し
	C 事	業縮小	・再構	構築の検討	■
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	きの検討 しゅうしゅう	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	人権教育指導管理事業		
Ī	所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
	所管部署	人権・こども支援課	所属長名	山中 浩介

## 1 事業の位置付け

· ****	1.4
2011 高	系知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 01 共生の環	平和を守り人権が尊重される社会の実現のため,人々の憲法に対する理解を深めるとともに,教育や啓発の充
政策 04 平和と人権が	尊重され、男女が共に輝けるまち 実を図り、差別や偏見のない地域社会の確立をめざしま
施策 08 平和理念の普及	及と人権尊重の社会づくり
	め ざ
2 事業の根拠・	
法律・政令・省令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
県条例・規則・要綱等	高知県人権尊重の社会づくり条例、高知県人権教育基本方針
市条例・規則・要綱等	高知市人権尊重のまちづくり条例,高知市人権教育基本方針
その他(計画、覚書等)	高知市教育振興基本計画【改訂版】

## 3 事業の目的・内容等

3	争耒	の日的・	<b>内容等</b>							
対象	誰(信	T) を対象に	本市立学校教職員及び児童生徒		事業開始年度	昭和48年度				
7135	DE (I-	1/ E/13/C	不用至于 <b>以</b> 教物员及U-D-E-T-E		事業終了年度	_				
意図			地域の人材等との直接的な出会いや体験的な学習活動を計画・実践することで、児童生徒の人権尊重の意識の向上を図るとともに、 人権教育に関する教職員の指導力の向上を目指す。							
事業概要		ような事業 を行うのか	習へ、専門的な知識や経験を有する外部講師	員研修会及び児童生徒の発達段階に応じて行わ 師を招聘するための報償費を支出する。また、						
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī				
評価	Α		61校のうち、講師謝金を活用し、校内人 文は総合的な学習の時間における人権学 た校数	広く多くの学校において、校内研修や人権 教職員・児童生徒の人権意識の向上に資す						
指標	В									
標	С									
	D									

		_	_			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	^	市	立学を 用し、	を全61校のうち, 講師謝金を 校内人権教育研修又は総合 間の時間における人権学習を	目標	61校	61校	61校	61校	
	Α	的	な学習施した	習の時間における人権学習を =校数	実績	39校	34校	34校		
評	В				目標					
価					実績					
評価指標	С				目標					
					実績					
	D		目標							
			決算	ф <b>т</b>	実績	2, 693	2. 684	3, 102	1 174	
			<b>次</b> 异	***	(千円)	2, 693	2, 004	3, 102	1, 174	
	1		財		(千円)					
	事業		源内		(千円)					
	費		内訳		(千円)					
			II/ \		(千円)	2, 693	2, 684	3, 102	1, 174	
投			翌年	度への繰越額	(千円)		•	•		
入			人件		(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190	
コス	2 概		IF	規職員(	(千円)	2, 190	2, 190	2, 220	2, 190	
۲	算人		7	· の他 (	(千円)					
	件		人役	数	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
	費等		IE	規職員	(人)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
	,,		7	· の他	(人)					
					(千円)	4, 883	4, 874	5, 322		
	-	_		iたりコスト	(円)	15	15	16		総コスト/年度末人口
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

学校教育において人権教育・啓発を実施する際は、事業を行ったことによりどのぐらいの成果があったのか教値化することが難しい。実績では本 課の講師謝金を活用した校数が30校台となっており、目標値に届いていないが、年間約70件の講師派遣を実施し約9,000人の教職員・児童生徒への人 権研修・人権学習の機会を提供している。今後も各学校における研修や学習が繰り返し実施されることが重要であると考えている。

## 6 所属長評価

6	门牌	長評価											
		評 価	項	目			評(	西	基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	冬等での	位置付け〕	Α	(5) #	結びつく						
事	1	事業の実施を	が市の総会	合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結び	つく			A		本事業は、高知市人権尊重のまちづくり条例の趣旨  のもと、平和を守り人権が尊重される社会の実現を目
業	U	長マニュフ:	ェスト等の	の目標達成に結びつく	С	(1) 2	あまり結	びっ	つかない	١	Α		指すものであり、総合計画の中に位置付けられてい
実施		か,又は,事	栗の根拠	!等に結びつくか	D	(0) #	結びつか	なし	Λ			4 0	ঠ .
の		〔市民二-	-ズの傾	向〕	Α	(5)	非常に多	(۱.)	急増し	ている		4. 0	本市において、様々な人権課題に関する正しい理解と認識を深める学習の場の提供は必要不可欠であり、
必要		声类の字体に	- <del></del>	市民のニーズ(需要	В	(3)	横ばいで	ある	5		D		学校教育においても、児童生徒の実態や発達段階に応
要性	2	量)の傾向に		川氏の二一人(需要	С	(1) 4	少ない, ネ	咸少	してい	გ	В		じ,人権学習に,計画的に取り組んでいくことが必要  である。
					D	(0)	まとんど	゚なし	Λ				
		〔成果の遺	<b>建成状況</b>	.)	Α	(5) -	十分に達	成し	している	)			
事		古世の世田	と揺る法	+ 14 YO 14 WASH 4 V	В	(3) 村	概ね達成	して	こいる		Ъ		│ │ 評価指標の達成を目指すことと合わせて,人権尊重
業内	(3)	争未の以来が	旧標の连	<b>成状況は順調か</b>	С	(1) 2	あまり順	調で	ではない	١	В		の意識醸成を目的とした教育・啓発を各学校において
容					D	(0)	十分な成	果を	を望めな	i.		4.0	行うため, 継続, 反復することに視点をおいて取り組  むことが重要である。
の		〔事業内容	<b>}</b> ]		Α	(5)	妥当であ	る				4. 0	
有効		古世代田の「	5 60+.1	<b>ムの中郊の</b> 可と歴	В	(3) 村	概ね妥当	でま	ある		A		今後も適切に進行管理することにより、成果向上を
性	4	争未成未の	可上のだ	めの内容の妥当性	С	(1) 柞	 検討の余	地カ	がある		Α		目指す。 
					D	(0)	見直しが	必要	更である	)			
		〔事業実於	·手法〕		Α	(5) <del>J</del>	現状が最	適て	である。				
事		<b>市米中长工</b> 、	+ 0 = 11	·II	В	(3)	現状が望	まし	しい。		D		校内研修や人権学習に招聘する講師への報償費が一般的な講師謝金の基準額よりも低く抑えられているた
業	(5)	事業実施手法	太の女ヨヿ	±	С	(1) 柞	検討の余	地カ	がある		В		め、学校側からは使いづらさを指摘する意見が聞かれ
実施					D	(0) 木	検討すべ	きて	である。			4 0	る。予算の確保と報償費単価の見直しを一体的に進めていくことが必要である。
の		〔事業統台	・連携	・コスト削減〕	Α	(5) <del>J</del>	現状が望	まし	しい・て	きない		4. 0	│ │ 各学校が講師を招聘して行った体験的な人権学習の
効率	<b>6</b>	新州車業レ/	カ紘本・ユ	車携やコスト削減の可	В	(3) 村	概ね効率	的に	こできて	いる			成果等を年度末の人権教育主任研修会で報告し合い、
性	6	競似争来と 能性	クポロ・コ	生物でコスト削減の可	С	(1) 柞	検討の余	地カ	がある		Α		情報交換の場を設けること等,より多くの学校で効果的な学習が実現するよう取り組んでいる。
					D	(0)	十分可能	です	ある				
		〔受益者の	(偏り)		Α	(5) 🕇	極めて公	平性	生が高い	١			
事		車業の高共-	どが性中/	の個人(団体)等に偏り	В	(3) 村	概ね保た	れて	こいる		В		
業実	7	がなく公平			С	(1)	偏ってい	る			D		本事業は、すべての市立学校を経費支出の対象とし
施					D	(0)	公平性を	·欠し	いている	)		4.0	ており、公平性は概ね保たれている。 
の		〔受益者負	負担の適	正化〕	Α	(5)	適正な負	担害	割合であ	53		4. 0	   本事業は、人権教育行政として実施しているもので
公平	0			て、受益者負担割合	В	(3) 村	概ね適正	な負	負担割合	である	A		あり、適正な負担割合である。
性	8	補助金等交付	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当				g C ⑴ 検討の余地がある		Α				
		か。			D	(0) 木	検討すべ	きて	である				
411		総	O A	事業継続			(総合点	が1	6点以上	で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	16	合	В	改善を検討し、事業終	継続		(総合点	が1	2点以上	16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)							
7111		価	D	事業廃止・凍結の検討	讨		(総合点	が4	4点未清	す 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総 合 評 価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	本事業は、教職員の世代交代が進む中、様々な人権課題に関する正しい理解と認識を深める教職員研修の場 や、児童生徒への人権学習の場の提供をするものであり、必要不可欠な事業である。学校現場のニーズを把握し
	C 事業縮小・再構築の検討	で、光重主に、の人権子首の場の提供とするものであり、必要不可人な事業である。子校現場の――へど把握しながら、さらに効果的な事業実施に向けて検討・見直しを重ねながら継続していくことが重要である。
	D 事業廃止・凍結の検討	

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	オーテピア高知図書館運営		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	図書館・科学館課	所属長名	高石 敏子

## 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016	基本計画改	丁版)	施	拖 策 作	本 系	で	の位	置	付	け		
大綱 03 育みの環					市民一や能力を	人ひとし							
政策 09 いきいきと学び	が楽しみ, 活躍できるまち			1	揮するこ	とができ	きるよ	こうに,	多様	な学習	機会	り提供及	び
施策 29 学びが広がる 5	:涯学習の推進				学習環境 え,地域								
				めざ	す。								
2 事業の根拠・	性格	法定受託事務		すべ									
法律・政令・省令				き									
県条例・規則・要綱等	高知県立図書館の設置及び管理に関する条例	i]		姿									
NON 171 198X1 2447 1	高知県立図書館の管理運営に関す規則												\
市条例・規則・要綱等	高知県立図書館の管理連宮に関す規則 高知市立市民図書館条例 高知市立市民図書館条例施行規則		-										

## 3 事業の目的・内容等

J	尹木	MED .	内谷寺			
対象	誰(何	可)を対象に	すべての高知市民・県民		事業開始年度 事業終了年度	平成29年度 -
意図		ような状態 ていくのか	これからの高知を生きる人たちに力と喜	びをもたらす図書館		
事業概要		ような事業 を行うのか	・資料及び情報の提供 ・高知県関係資料の収集・保存・提供 ・レファレンスサービス、課題解決支援 ・図書館利用に障害のある人へのサービ ・配す全域サービスの拠点機能の継続 ・周辺施設との連携による中心市街地活	スの実施		
		1	事業成果を評価する指標	指標設定(	の考え方	
評	Α	入館者数		平成29年度に策定したオーテピア高知図書館サ おり、PDCAサイクルに基づく進捗管理を徹		
価 指	В	貸出点数		"		
標	С	レファレン	ス件数	II .		
	D					

4	尹 2	末り	ノ天	積等		- Pag (- +				LH -1- 100
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	١,	く館も	<b>≤</b> 坐行	目標		640,000人	960,000人	960,000人	
			VAD E	3 33	実績		747, 393人	1, 028, 441人		
=क	В	£	出貨出	5 <b>₩</b> ħ	目標		730, 000点	1, 100, 000点	1, 100, 000点	
評価指標		5	<b>Д Ш </b> Л	<b>オ女</b> 父	実績		766, 170点	1, 133, 291点		平成30年7月24日
指槽	С	١,	. – –	- 1 . <b>ン</b> . フ <i>l</i>	目標		20,000件	30,000件	30,000件	オーテピア開館
信		ľ	,,,	ァレンス件数	実績		30, 041件	37, 914件		
					目標					
	D				実績					
			決算	額	(千円)		145, 618	169, 100	132, 665	
				国費	(千円)					
	1		財	県費	(千円)		58, 247	78, 204	58, 165	
	事業		源内	市債	(千円)					オーテピア高知図書館運 営事業費決算額
	費		訳	その他	(千円)		71, 981	1, 275	500	百爭未負人并限
				一般財源	(千円)	0	15, 390	89, 621	74, 000	
投			翌年	度への繰越額	(千円)					
投入			人件	費等	(千円)	0	148, 070	165, 335	170, 323	A
コス	2 概		I	規職員	(千円)	0	145, 927	163, 170	167, 754	令和2年4月1日現在 <高知市>
۲	算		7	の他	(千円)		2, 143	2, 165	2, 569	・正職員26名 ・任期付短時間勤務職員8名
	人件		人役	数	(人)		28. 72	35. 78	36. 68	・会計年度任用職員20名 <高知県>
	費等		II	規職員	(人)		19. 99	22. 05	22. 98	
	<del>寸</del>		7	の他	(人)		8. 73	13. 73	13. 70	五川 十尺 山 川 桃 貝 川 石
	総	コス	\ <b> -</b>	= 1 + 2	(千円)	0	293, 688	334, 435	302, 988	
	市	民 1	人当	4たりコスト	(円)	0	895	1, 027		総コスト/年度末人口
		年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

オーテピア高知図書館運営事業の推進に当たっては、平成29年度からの5年間におけるサービスなどの基本的な考え方と具体的な内容及び方策を 明らかにした「オーテピア高知図書館サービス計画(平成29年度~令和3年度)」に基づき、各施策を推進していく。 また、オーテピア高知図書館サービス計画の進捗管理を適時行い、課題の解決やサービスの向上に努めていく。

#### 6 所属長評価

#	<u>6</u>	かん	<b>支評個</b>											
事業実施のの2000年遺産版に割いったのできた。			評 価	項	目			評(	西	基	隼	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業の実施所の総合計画、実施計画、市			〔施策体系	系等での <sup>4</sup>	位置付け〕	Α (	(5) 結	びつく						
# 大	事	1	事業の実施な	が市の総合	計画・実施計画・市	В	(3)	部結び	べつく			Δ		オーテビア高知図書館運営事業の3つの評価指標に  ついては、オーテピア高知図書館が、地域を支える情
□ (市民ニーズの傾向)	美宝	•	長マニュフ:	ェスト等の	)目標達成に結びつく	C	(1) あ	まり結	びつ	かな	い	_ ^		報拠点として、暮らしや仕事の中で生じる様々な課題の紹介に公立す。 きま 理性・情報 理性の みきのために
□ (市民ニーズの傾向)	施		か、又は、事	来の依拠	寺に結びづくか	D (	(0) 結	びつか	ない	١			5 A	大きく寄与することかできるための基軸となる指標で
要性   ②   事業の実施に対する市民のニーズ (需要	の		〔市民二-	-ズの傾	句〕	Α	(5) 非	常に多	۲. ۱۱. ۲	急増し	ている		J. U	<i>හ</i> ත ං
下来では、	要	<b>②</b>	事業の実施し	こ対するま	。 「民のニーズ(雲栗	В	(3) 横	ばいて	ある	, )		٨		サービス計画にも掲載されている指標であるが、 PD
事業の成果指標の達成状況は照調か	性				, KO – , K (III)	C	(1) 少	ない, 注	減少	してし	いる	^		
事業の成果指標の達成状況は順調か						D	(0) ほ	とんと	ない	١				
本の			〔成果の遺	達成状況]	]	Α (	(5) +	分に達	成し	てい	る			
□ ( □	事	<b>②</b>	重業の成里は	<b>岩煙の達</b> 見	対況は順調か	В	(3) 概	ね達成	えして	いる		٨		
□ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業内	3	ず未の成本	日かりたり	いたがいる川民間のかっ	C	(1) あ	まり順	調で	きはな	い	Α .		
(4) 事業成果の向上のための内容の妥当性	容					D	(0) +	分な成	果を	望め	ない		5 A	┃ ┃ 3つの評価指標ともに目標をクリアすることができ
効性         4         事業成果の向上のための内容の妥当性         5 (1) 概は安当である (2) 検討の余地がある (3) 限状が最適である。         A         (5 (1) 検討の余地がある (2) 限状が最適である。         A         (5 (1) 検討の余地がある (2) 限状が最適である。         A         (5 (1) 検討の余地がある (2) 限状が経過である。         A         (5 (1) 検討の余地がある (2) 限状が望ましい。できない (2) を持ずべきである。         A         (5 (1) 検討の余地がある (2) 限状が望ましい・できない (2) を持ずべきである。         A         (5 (1) 検討の余地がある (2) 限示機関等との連携・協力 (2) に未物の充実・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・対理・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・対理・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・強化 (2) に表現・企画の方式・発化に取り組んである (2) に表現・企画の方式・発化に取り組んである (2) に表現・企画の方式・発化に取り組んである (2) に表現・企画の方式・発生のの方式・発生のの方式・発生のの方式・発生のの方式・発生のの方式・発生のの方式・表現の方式・表現・発生のの方式・表現・表現・表現・発生のの方式・会理の方式・表現・表現・表現・表現・表現・表現・表現・表現・表現・表現・表現・表現・表現・	の		〔事業内容	字〕		Α	(5) 妥	当であ	53				0.0	ている。
<ul> <li>(こり検討の余地がある)</li> <li>(事業実施手法)</li> <li>事業実施手法の妥当性</li> <li>(こり検討の余地がある)</li> <li>(日本業・大き)</li> <li>(日本ま)</li> <li>(日</li></ul>	効		事業成里の「	カトのため	の内容の巫当性	В	(3) 概	ね妥当	であ	58		A		
事業実施手法]	性	4)	サネバ木の1	HJ () / ( ) &	の内谷の安当庄	C	(1) 検	討の余	地か	である		Ι Λ		
事業実施						D (	(0) 見	直しが	ジャック ジャック ジャック ジャック アイス シャップ ション ション ション ション ション ション ション ション ション ション	であ	る			
業実施ののののできます。         C (1) 検討の余地がある。			〔事業実於	拖手法〕		Α	(5) 現	状が最	適で	:ある	0			
(c) (付) 検討の余地がある D (の) 検討すべきである。 D (の) 検討すべきである。 D (の) 検討すべきである。 D (の) 検討すべきである。 D (の) 検討すべきである。 D (の) 検討すべきである。 D (の) 機材が望ましい・できない M (の) 広報・企画の充実・強化に取り組んでいる。 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) 広報・企画の充実・強化 D (の) に対してある D (の) を認め、より3 ままりにの M (の) 様々な広報媒体を活用してもらうために、あかるいまいる A (の) 様々な広報媒体を活用しているが、	事	<b>(E)</b>	車 学 宝 佐 千 ミ	土の豆虫は		В	(3) 現	状が望	まし	い。		A .		利用者の多様なニーズに応え、より効率的で質の高
<ul> <li>(6) 「事業統合・連携・コスト削減」</li></ul>	業宝	3	尹未大心丁/	ムの女ヨロ	-	C	(1) 検	討の余	地か	ぶある		Α.		
<ul> <li>(6) 「事業統合・連携・コスト削減」</li></ul>	施					D (	(0) 検	討すべ	きて	<b>:</b> ある	0		E 0	
<ul> <li>事業 (6) 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性</li> <li>事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか</li> <li>国の向上</li> <li>国書の専門性の向上 (支援の向上)</li> <li>事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか</li> <li>(7) 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか</li> <li>国の力に図書館を利用してもらうために、あかるいまりをない。 様々な広報媒体を活用したPR等、広の方に図書館を利用してもらうために、あかるいまりをはじめ、様々な広報媒体を活用したPR等、広の方に図書館を利用してもらうために、あかるいまりをはじめ、様々な広報媒体を活用したPR等、広への方に図書館を利用してもらうために、あかるいまりをはじめ、様々な広報媒体を活用したPR等、広への方に図書館を利用してもらうために、あかるいまりをはいる。 (一般財源負担割合)は妥当か。 (本の方に図書館を利用したことがない市民は続いる) を対している。 (本の方に図書館を利用したことがない市民は続いる) を対しているの方に図書館を利用したことがない市民は続いているが、今和元は、図書館を1日、中国の方実・途に取り組んでいるが、今和元は、図書館を1日、中国の方実・途に取り組んでいるが、中国の方実・途に取り組んでいるが、中国の方実・途に取り組んでいるが、中国の方実・途に取り組んでいるが、中国の方法をはいる。 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) は、総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) は、総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) は、総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) は、総合点が12点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)</li> </ul>	の		〔事業統台	・連携	・コスト削減〕	Α (	(5) 現	!状が望	まし	٠ ١١.	できない		<b>5.</b> 0	〇 関係機関等との連携・協力
性	郊率	<b>©</b>	類似事業と	の統合・道	5堆やコスト削減の可	В	(3) 概	ね効率	的に	でき	ている	A		○ 広報・企画の充実・強化 ○ 司書の専門性の向上
事業	性	6		77机口 - 2		C	(1) 検	討の余	地か	である		Ι Λ		
事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか       B (3) 概ね保たれているかののではなるのでは、できないできないできないできないできるのでは、あかるいできないできないできないできないできないできないできないできないできないできな						D	(0)	分可能	であ	58				
施の公平性を欠いている			〔受益者の	の偏り〕		Α	(5) 極	めて公	平性	が高	い			
施の公平性を欠いている	事	(7)	事業の受益	者が特定₫	)個人(団体)等に停り	В	(3) 概	ね保た	れて	いる		R		
施の公平性を欠いている	業生					C	(1) 偏	ってい	る			טן		図書館のサービス・取組等への関心を高め、より多
の公平性性       [受益者負担の適正化]       A (5) 適正な負担割合である       B (3) 概ね適正な負担割合である(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。か。       A (5) 適正な負担割合である(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。 (5) 検討の余地がある (5) 検討すべきである       A (5) 適正な負担割合である(力 (5) を引き上のである(1) を引き上のである(1) を引き上のである(2) を引用したことがない市民は約6割を占めている。         (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       A (5) 適正な負担割合である(2) (2) を引き上のである(3) を引き上のである(4) を引用したことがない市民は約6割を占めている。         (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       A (5) 適正な負担割合である(2) (2) を引用したことがない市民は約6割を占めている。         (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)       C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	施					D (	(0) 公	・平性を	欠し	いてい	る		10	ちをはじめ、様々な広報媒体を活用したPR等、広

## 7 部局長評価

	総	合	評	価								評	価	理	由		今	後	の	方	向	性	等				
0	A 事	業継続				旧	+ m	事約	L±F	中國事	teio ∩.	<b>小</b> 铂	<del>たち</del>	z <b>+</b>		ピマ	古和	回事	· ARD ON	雷兴	1-0	ハナ	1+	役割分割	0 + 00 7	<b>歩!-!</b> +	- L-Z
	B 改	善を検	討し,	事業継続	続	一体	的な	運営:	を行し	ハ. 事	業の	推進	を進	めて	行く	0							,				
	C 事	業縮小	・再構	舞楽の検	討					ア高知 書館の														書館サ-	ービス語	計画」0	)進捗'
	D 事	業廃止	<ul><li>凍結</li></ul>	の検討		生に	JU.	C 16.		画品り	<del>/ →</del> 1 ]:	外寸	w	-11	1及1为	1-6	<i>∞ ™</i>	1火	рт ІШ	1 C /C	#J I J	1-11	٥,				

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	高知みらい科学館運営事業	<b>K</b>	
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	図書館・科学館課	所属長名	髙石 敏子

# 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 基 本	上画 改 訂 #	饭 ) :	施策	体 系	で	の位	上 置	付	け		
大綱 03 育みの環											その資 習成果を	
政策 09 いきいきと学び	が楽しみ, 活躍できるまち			揮する	ことがて	きる	ように	多様	な学	習機会	の提供及	び
施策 29 学びが広がる 5	涯学習の推進			え, 地							性を兼ね をめざし	
			一 め	す。								
2 事業の根拠・	性格	事務	すべ									
法律・政令・省令			き									
県条例・規則・要綱等			姿									
市条例・規則・要綱等	高知みらい科学館条例、高知みらい科学館会	施行規則										

## 3 事業の目的・内容等

_	2.4	H H J	1.10.4			
対象	誰(何	可)を対象に	すべての高知市民・県民		事業開始年度 事業終了年度	平成30年度
意図		ような状態 ていくのか	・理科好きの子どもを増やし育てる ・大人も子どもも科学に親しみ、科学を	楽しむ文化を育てる		
事業概要		ような事業 を行うのか	・子どもから大人まで楽しめる科学館の ・理科授業や教員学習会等の理科教育振 ・プラネタリウム投映や科学教室等の科 ・オープニング事業の実施	興事業の実施		
		4	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	
評	Α	みらい科学	館入館者数	科学に興味を持ち、科学館を利用する人を 等、科学館事業を充実させる	曽やすよう, 展え	示, 科学教室, イベント
価指	В	プラネタリ	ウム観覧者数	実際の星空を見上げる人を増やすよう。プ	ラネタリウムでタ	星や宇宙の魅力を伝える
標	С	科学館理科	学習・学校利用・出前教室の利用学校数	理科好きの子どもを増やすため、科学館での る学校数を増やす	の実験・観察学	習や天文学習等を活用す
	D					

				根守		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	_	7		ハ科学館入館者数	目標		60,000人	90,000人	90,000人	
	Α		ナウし	**件子貼入貼有数	実績		245, 001人	214, 591人		
≘क	В	_	3 = ±	ネタリウム観覧者数	目標		20,000人	30,000人	30,000人	
評価指標		-	, , , ,	ドメグラム就見行奴	実績		56, 390人	52,854人		
指煙	С			馆理科学習・学校利	目標		120校	150校	150校	
ीक		月	月・日	出前教室の利用学校数	実績		253校	194校		
	D				目標					-
					実績					
			決算	額 (	(千円)	447	29, 967	30, 343	32, 282	
				国費 (	千円)	0	0	0	0	・平成30年度からは, 「高知みらい科学館協議会委員報酬」含む
	① 事		財源	県費 (	千円)	223	6, 253	7, 904	10, 096	┃  ・人件費についても県負担金あり
	業		内	1 5 7	千円)	0	0	0	0	(負担割合1/2)  亚成29年度は、館長・臨時職員の
	費		訳	その他 (	千円)	0	17, 461	14, 535	12, 089	み対象
				10-33-7-10-1	千円)	224	6, 253	7, 904	10, 097	平成30年度からは、止職員・指導   員も対象
投			翌年	度への繰越額	千円)					
入コ	2		人件	費等(	千円)	23, 059	95, 590	99, 445	103, 518	
コス	概		I	E規職員 (	千円)	20, 148	66, 430	69, 634	69, 788	平成29年度・30年度は、令
۲	算人		7	この他 (	千円)	2, 911	29, 160	29, 811	,	和元年度事務事業評価調書 「高知みらい科学館整備事
	件		人役	***	(人)	3. 53	19. 17	20. 19	20. 91	業」における「人役数」と
	費等		I	E規職員 	(人)	2. 76	9. 10	9. 41		重複あり
				<del>:</del> の他	(人)	0. 77	10. 07	10. 78	11. 35	
					千円)	23, 506	125, 557	129, 788	135, 800	
	-			台たりコスト	(円)	71	383	399		総コスト/年度末人口
	:	年月	度末化	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

高知みらい科学館は、「見て、触れて、感じて、作って、学び遊ぶ」学習・体験型施設として、平成30年7月24日に開館し、プラネタリウムも40数年ぶりに高知に誕生した。ユニバーサルデザインを意識し、障害のある方や小さい子ども連れの方も利用しやすい施設となっている。設置目的である「理科好きの子どもを育てる」「科学を楽しむ文化を育てる」を達成するため、科学館理科学習・遠足等の受入れ・出前教室等の理科教育振興事業、プラネタリウム・展示・科学教室・連携イベント等の科学文化振興事業を積極的に実施していく。

## 6 所属長評価

6	川周	長評価											
		評 価		項 目			評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系	条等で	の位置付け〕	Α	(5) 糸	結びつ	<					
事	1	事業の宝施:	が市の	総合計画・実施計画・市	В	(3)	一部結	びつ・	<		Α.		
業宝		長マニュフ	ェスト	等の目標達成に結びつく	C	(1) đ	あまり	結びつ	つかな	こしい	A		高知みらい科学館は、多様な学習機会の提供を行う
業実施		か,又は, 事	業の机	<b>艮拠等に結びつくか</b>	D (	(0) 糸	結びつ	かなし	۸,			4 0	ことができる施設であり、子どもから大人まで、年齢 を問わず、いつでも気軽に科学を学ぶことができる。
の		〔市民二-	-ズの	傾向〕	Α (	(5) 🗦	非常に	多い,	急増	している		4. 0	   また、中心市街地にあり、来館しやすいため、中心
必要		車業の宝佐!	- 54-5-	る市民のニーズ(需要	В	(3) 村	黄ばい	である	3		В		市街地活性化に寄与することが期待される。
要性	2	量)の傾向			C	(1) 4	少ない	, 減少	して	いる	D		
					D (	(0)	まとん	どない	۸,				
		〔成果の〕	重成状	況〕	Α (	(5)	十分に	達成し	してじ	いる			周ェムはより色に 「珊科セスス」 じょくカイス・
事	<u> </u>	古 类 の 代 田・	七冊の	法武化2014师部人	В	(3) 相	既ね達	成して	ている	5			県下全域を対象に、「理科好きの子どもを育てる」 ことを目的とした科学館理科学習・遠足等の受入れ・
業	3	事未の成末:	旧標の	達成状況は順調か	C	(1) đ	あまり	順調	ではな	こしい	Α		出前教室等の理科教育振興事業、「科学を楽しむ文化 を育てる」ことを目的としたプラネタリウム・展示・
内容					D	(0)	十分な	成果る	を望め	かない		F 0	科学教室・連携イベント等の科学文化振興事業を実施
の		〔事業内容	字〕 字〕		Α (	(5) 3	妥当で	ある				່ ວ. ບ	している。 来館者へのアンケート結果では、満足度9割程度の
有効		古世代田の	<b>5</b> L A	ナルの中央の東火井	В	(3) 相	既ね妥	当でさ	ある				高評価を得ている。 今後においても、期待に応えられるよう、事業展開
性	<b>(4</b> )	争耒以朱の	可上の	ための内容の妥当性	C	(1) 村	検討の	余地点	がある	5	Α		していく。
					D (	(0) 見	見直し	が必要	要であ	 5る			
		〔事業実於	施手法	:)	Α	(5) J	見状が	最適	である	, ,			그 [ ] 된 의 씨 때 클 한 프 및 의 씨 한 날 구 排 된 쇼 길 주 므
事		<b>市米中长工</b>	+ 0 11	No Ash	В	(3) J	見状が	望まし	しい。		ь		子ども科学図書館・こども科学館基本構想検討委員 会で取りまとめた「基本構想」及び分野別の高知みら
業	(5)	事業実施手	太の安	自性	C	(1) 村	食討の	余地	がある	5	В		い科学館アドバイザー会議で意見をいただくととも に、先進地視察を行い、事業内容を検討した。
業実施					D (	(0) 村	食討す	べき	である	, )		4.0	開館後は、高知みらい科学館協議会で意見をいただ
の		〔事業統合	・連	携・コスト削減〕	Α	(5) ¥	見状が	望まし	しい・	できない		4. 0	くとともに、科学館・博物館関係の協議会やネット ワークに参加し、相互連携・情報収集・職員研修を
効率	<b>©</b>	お小事業し	の体へ	・連携やコスト削減の可	В	(3) 相	既ね効	率的	こでき	きている	Α.		行っている。学校や他の文化・教育施設等関係機関と 連携し、コスト削減に努めながら、効果的に事業を実
性	6	能性	ルボロ	・建捞やコヘト削減の可	C	(1) 村	倹討の	余地点	がある	5	Α		施していく。
					D (	(0)	十分可	能でな	ある				
		〔受益者の	り偏り	)	Α	(5) 村	亟めて	公平性	生が高	<u>ลี</u> เ≀			科学館サービスの受益者は全ての県民・市民であり、
事		市業の豆米:	ヤーバルナ	定の個人(団体)等に偏り	В	(3) 相	既ね保	たれて	ている	5			公平性は高いものである。障害のある方や小さい子ども 連れの方も利用しやすいよう,ユニバーサルデザインに
業実	7			たれているか	C	(1) (	扁って	いる			Α		努めている。 また、子どもから大人まで科学を楽しむことができる
施					D (	(0) 1	公平性	を欠し	ハてじ	いる		E 0	よう、事業内容を工夫し、サイエンスカフェ等の大人向
の		〔受益者負	負担の	適正化〕	Α (	(5)	適正な	負担割	割合で	きある		່ວ. ປ	けのメニューも実施している。
公平	0			して、受益者負担割合	В	(3) 相	既ね適	正な負	負担害	合である	A		プラネタリウムの一般投映については、定員があり、 限られた人数しか観覧できないことから、条例で観覧料
性	8)			合)は妥当か。 の場合,対象経費は妥当	C	(1) 村	検討の	余地点	がある	5	Α		を定めている。また、科学教室・サイエンスクラブ等で
		か。			D	(0) 村	検討す	べきつ	である	5			1 人当たりの材料費が高額になるものについては,実費   相当の参加費を徴収している。
		総	0	A 事業継続			(総合	点が1	6点以	人上で, 各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総	10	_		B 改善を検討し, 事業系	継続		(総合	点が1	2点以	上16点未満	で、各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	Ιδ	9. ∪   評		C事業縮小・再構築の	<b>食討</b>		(総合	点が4	4 点以	上12点未満	すると	各項目	の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
<i>\m\</i>		価		D 事業廃止・凍結の検討	討		(総合	点がる	4 点未	長満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで1点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	価						評	価	理	! 由	1	•	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																									
	B 改	善を検	討し,	事業継続	ŧ																						るため, 振興事業
	C 事	業縮小	<ul><li>再標</li></ul>	舞築の検討			たし,てし	心	, TI	FOC	, -	F U 1	せつ,	1 +	白	* 14	兴加	設⊂		, 坘	1747)	月饭	兴尹	未以	U14-	千又161	灰央尹オ
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	もの検討																							

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	文化財の保護・活用の推済	<b>進</b>	
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	民権・文化財課	所属長名	山岡 奈穂子

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総 合 計 画 ( 2016 :	。本計画改訂版)施策体系での位置付け
大綱 03 育みの環	先人から受け継いだ文化を、次代に継承・発展させる ため、貴重な地域の歴史や文化財を保存・研究・発信す
政策 09 いきいきと学び楽しみ, 活躍できるまち	ることで、市民一人ひとりが気軽に集い、親しみ、その
施策 32 先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進	価値を共有し、自己の形成と地域の発展が図られる文化 の薫り高いまちづくりをめざします。
	め ざ
2 事業の根拠・性格	法定受託事務
法律・政令・省令 文化財保護法	<b>.</b>
県条例・規則・要綱等 高知県文化財保護条例, 高知県文化財	
市条例・規則・要綱等 高知市文化財保護条例、高知市文化財	呆護条例施行規則
その他(計画、覚書等)	

## 3 事業の目的・内容等

対象	誰(何	可)を対象に	指標A:本市の国・県・市指定文化財 指標B:すべての高知市民	事業開始年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -
意図		ような状態 ていくのか	文化財の保護と活用の推進を図り、次れ、親しみ、その価値を共有することが	世代へ継承させていくとともに,市民一人ひとりが,貴重な地域の歴史や文化財に触できる。
事業概要		ような事業 を行うのか	文化財の調査、保護及び修復整備     文化財への関心を高める機会や場の     市民団体等との連携による文化財保	
		1	事業成果を評価する指標	指標設定の考え方
評	Α	保護すべき	文化財の数	高知市民の貴重な財産である文化財のうち重要なものについては指定を行い, これ を保護して次世代に継承させていく。
価 指	В	親子で体験	!わくわく科学教室参加者数	文化財施設を活用した行事を行い、市民が文化財を気軽に親しみ、価値を共有する機会や場を設定する。
標	C			
	D			

4	チス	F V		<b>績等</b>		平成29年度	平成30年度	<b>人</b> 和二左座	스웨이/도표 (리고)	備考欄	
	1	_				1 172	1 173	令和元年度	令和2年度(計画)	加	
	A	俘	<b>呆護す</b>	「べき文化財の数	目標	170件	170件	170件	170件	•	
		ľ			実績	172件	173件	173件			
評	В			で体験!わくわく科学		20人	20人	20人	20人	-	
評価指		李	文至 参	》加者数 —————————	実績	24人	12人	27人			
指標	C				目標					-	
IX.											
					目標					-	
					実績						
			決算	額	(千円)	1, 048	843	947	1, 030		
				国費	(千円)					• 011007010331	
	1		財源	酒	県費	(千円)	12	12	12	12	文化財保護事業費 H29~R元:決算額
	事業		<b>ルル</b>	市債	(千円)					R2:予算額	
	費		訳その他	その他	(千円)				【特財】 武市半平太旧宅消防		
				一般財源	(千円)	1, 036	831	935	1, 018	設備点検費県補助金	
投			翌年	度への繰越額	(千円)						
入			人件	費等	(千円)	876	876	888	876		
コス	2 概		IE	規職員	(千円)	876	876	888	876	工咖里のタイ衆なに	
۲	算		7	-の他 (	(千円)					<ul><li>正職員2名で業務に 当たっている。</li></ul>	
	人件		人役	 数	(人)	0. 12	0. 12	0. 12	0. 12	※ 12時間/月×2人	
	費等	正規職員		規職員	(人)	0. 12	0. 12	0. 12	0. 12	(係長・担当)想定	
	<del>寸</del>		そ	-の他	(人)						
	総=	コス	· ト=	: 1) + 2	(千円)	1, 924	1, 719	1, 835	1, 906		
	市目	旲 1	人当	iたりコスト	(円)	6	5	6		総コスト/年度末人口	
	:	年月	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545			

- 文化財とは、指定・未指定に関わらず「地域で大切にされ、守られてきたもの」であり、所有者や管理団体等がその保存・活用を図り、次世代へと継承しているが、近年、所有者や地域において、保存・活用が困難な文化財が増加している傾向があり、その保存・活用及び継承に対する支援方法について検討が必要である。
   「親子で体験!わくわく科学教室」は、高知みらい科学館とも連携しながら、「寺田寅彦」という先人の足跡を知るとともに、その会場である市史跡「寺田寅彦邸跡と居室」に親しむ機会の創出となっており、今後もその活用や情報発信を継続していく必要がある。

## 6 所属長評価

6	川馮	長評価																																																																																																																	
		評 価		Į	Į	E	1					評	価	į	基之	準		1次	平均 点数				B	<u> </u>	価	内	茗	\$ (	の	説	明																																																																																				
		〔施策体系	<b>《等</b>	での	)位i	置付	け〕		Α	(5)	結	びつ	<																																																																																																						
事	1	事業の実施が	が市	の総	合計	画・:	実施計	画・市	В	(3)	Ì	部結	びつ	> <				A																																																																																																	
業実		長マニュフ:	ェス	卜等	の目	標達	成に結	びつく		(1)	あ	まり	結び	いつ	かな	い		ΙΛ.														2でも																																																																																			
施		か, 又は, 事	来0	り恨	処寺!	- 結し	ハンくが	יט	D	(0)	結	びつ	かな	i Li					4 0	1百年の	票と 目標	: さぇ [達]	れに	. め : 結で	り, 「文化則 びつくもので ひた字や「**	別のであ	すの保護及である。	と父(	八石八	砂推	進」																																																																																				
の		〔市民二-	-ズ	の作	頁向〕				Α	(5)	非	常に	多い	١, 急	息増し	してじ	る		4. 0		チ バ	-, -	スル	- M (	ハ扣	たん	, ,	机丁	C. Iv			わく も,																																																																																			
必要	(2)	事業の実施し	- 44	オス	市民	<b>σ</b> = .	<b>一</b> ブ (	/重亜	В	(3)	横	ばい	であ	5る				В								して			113		<i>-</i>	. 0,	11,120																																																																																		
性		量)の傾向に				07_		か女	С	(1)	少	ない	, 減 !	少し	してし	いる		D																																																																																																	
									D	(0)	ほ	とん	どな	i L V																																																																																																					
		〔成果の遺	直成	状》	Z)				Α	(5)	+	分に	達成	Ìι	てい	る																																																																																																			
事	2	事業の成果	七十西	のほ	<del></del>	:01+1	古 =田 よ・		В	(3)	概	ね達	成し	<b>,て</b>	いる																																																																																																				
業内	(3)	争未の以来が	日信	のほ	7人1人	沈は	川貝 i向 ル	`	С	(1)	あ	まり	順調	で	はな	い		Α														39,																																																																																			
容									D	(0)	+	分な	成果	きを	望め	ない			E 0	-	事業 目指	を行する	継続	まする	るこ	とで	· ,	文化	財の	)保討	護と記	用の	推進																																																																																		
の		〔事業内容	<b>F</b> ]						Α	(5)	妥	当で	ある	)					5. 0	×	評	[価:	指標									は,																																																																																			
有効		古世代田の「	5 L	<b>Ω</b> +	40	<b>라 향</b> .	の立と	. 44	В	(3)	概	ね妥	当で	· あ	る							かた。		, , ,	비ഗ	070,	川刑	THE C	<i>α</i> )	) [ ] [	_ W),	人数	/J、//K																																																																																		
性	4	事業成果の「	기도	0) 13	(υ) (ν)	內谷	の女三	Π±	С	(1)	検	討の	余地	っが	ある			Α																																																																																																	
									D	(0)	見	直し	が必	要	であ	る																																																																																																			
		〔事業実於	也手	法]					Α	(5)	現	状が	最適	で	ある	0																																																																																																			
事		市 类 中 长 工 >	+ 🔿	15 V	Jal.				В	(3)	現	状が	望ま	ミし	い。																																																																																																				
業	5	争耒美施于》	法の妥当性				直手法の妥当性			<b>事業実施手法の妥当性</b> 			事業実施手法の妥賞		5手法の妥当性		去の妥当性			C	(1)	検	討の	余地	っが	ある			A														5り, 本市																																																																								
実施																																																																			1			1																					D	(0)	検	討す	べき	で	ある	0		5. (		円	の学	校	にチ	- ラ :	シを	配布	す	るこ	とて	5, 身	集開	始後	早期
の		〔事業統台	<u> </u>	連控	長・:	コス	ト削派	載〕	Α	(5)	現	状が	望ま	こし	ري - دي	でき	ない		5. 0	れ		1127	選す	<b>る</b> 。	ے ک	から	,	垷状	(O) 引	- 法力	ν₩≅	と考	えら																																																																																		
効率		新小声楽しん	D 4t	Δ.	·市 4年	ムー	→ し 出:	ᆙᆏᇫᆿ	В	(3)	概	ね効	率的	כונ	でき	てい	<u>る</u>									業は難で			の書	開て	き実施	して	お																																																																																		
性	6	類似事業と( 能性	が代	言·	建携	ヤコ	人下則	「減ひ」「	C	(1)	検	討の	余地	りが	ある			Α		,	_		1 · H	') <i>JUS</i> C 1	<b>6</b> Ш	夫正し	. ע	<b>°</b> 00°																																																																																							
									D	(0)	+	分可	能で	きあ	る																																																																																																				
		〔受益者の	)偏	9)					Α	(5)	極	めて	公平	性	が高	い																																																																																																			
事		古世の立井	± 1 i	4+		L /B	0 /±\	:	В	(3)	概	ね保	たれ	て	いる			Ь		١,	₽¢	- <del></del>	/レ B-	+1+	+	E A	\ B+	产し	1 7	-	山田田屋	可能	<i>( I</i> ₽																																																																																		
業	7	事業の受益がなく公平						ミー1編り	С	(1)	偏	って	いる	)				В		存	犬汅	等(	によ	: 91	公開	でき	な	い場	合ŧ	ある	5。)	で,	その																																																																																		
実施									D	(0)	公	平性	を欠	てい	てい	る			4.0	宋和												「親子 )小学																																																																																			
の		〔受益者負	担	のi	<b></b> 直正 (	と)			Α	(5)	適	正な	負担	割	合で	ある			4. 0	6 :	年生	۔ ع	その	)保	隻者	を対	象	に参	加無	料料	こして	こいる	こと																																																																																		
公平		事業実施の見						割合	В	(3)	概	ね適	正な	負	担割	合で	ある				から,これらの公平性に 割合は適正である。		Ι±ΙJ	、「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「」」」」	191末	ルンオ	ı C ð	つり,	ての	貝担																																																																																					
性	8	(一般財源負 補助金等交付						は妥当	C	(1)	検	討の	余地	っか	ある			Α																																																																																																	
		か。							D	(0)	検	討す	べき	で	ある																																																																																																				
		総	C	) A	事業	<b>美継</b> 続	ŧ				(	総合	点が	₹16	点以	上で,	各項	目の平	均点数	がし	١ず	れŧ	<u>5</u> 2	点を	E超	える	場	)																																																																																							
総	4.0			В	改善	きを検	討し	,事業	継続	č	(	総合	点が	₹12	点以	上16.	点未満	で, 各	項目の	平均	京点	数カ	パしい	ずオ	ιŧ	2点	をお	習え	る場	合)																																																																																					
合点	18	). U   評		С	事業	<b>美縮</b> 力	ヽ・再	構築の	検討	ŀ	(	総合	点が	<b>1</b>	点以	上12.	点未満	又は	各項目	のヨ	⋾均	点数	数の	いす	「れ:	かで	2 ;	点以	下が	ある	場合	)																																																																																			
从		価		D	事業	<b>上</b> 廃山	_ ・凍	結の検	討		(	総合	点が	<b>1</b>	点未	満又	は各	項目の	平均点	数0	こしい	ず∤	こか	で 1	点	以下	がる	ある	場合	)																																																																																					
					- 1																																																																																																														

## 7 部局長評価

	総	合	評	価								評	佰	ij <u>₹</u>	里	由	•	今	後	の	方	向	性	等						
0	A 事	業継続																												
	B 改	善を検	討し,	事業	継続																								地域多	
	C 事	業縮小	・再構	構築の	倹討	^.	つな	がって	ていく	t=&.	II,	文化	オの・	保護	<u>ا</u> ک	その。	舌用	の推	進は	必要	不可	欠で	あり	, 今	後も	事業	を継続	もして	いく。	
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	吉の検	討																									

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	卒業生支援事業		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	教育研究所	所属長名	近森 夏彦

# 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画(	16 基 本 計 画 改 訂 版 ) 施 策 体 系 で の 位 置 付 け
大綱 03 育みの環	児童生徒一人ひとりの特性を活かした適切な教育を逃めるとともに、研修等を通じた教職員の資質・能力のF
政策 08 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	上等により次代を担う子どもたちが生きる力を育み、そ
施策 25 生きる力を育む学校教育の充実	かな学力の定着と豊かな心の育成、体力の向上をめざします。
	め 。
2 事業の根拠・性格	法定受託事務
法律・政令・省令	·   き   **
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他(計画, 覚書等) 高知市教育大綱, 高知市教育	限計画【改訂版】実施計画

## 3 事業の目的・内容等

3	于不	: (7 H D) -	N日寸									
対象	誰(何	可)を対象に	・卒業後も家に引きこもったままで、家 ・卒業後も進路が決まらずこのままでは で、卒業後も支援を希望し、教育研究所	社会的引きこもりが懸念される青年	事業開始年度 事業終了年度	H18年度 —						
意図		ような状態 ていくのか	・個々の状態に応じた支援を行うことに	より,社会的自立に向け,本人の自己肯定感	※を高め、その長	長所を伸ばす						
事業概要		・訪問支援(家庭訪問) ・個別支援(学習、調理、手芸、工作、高校のレポート作成支援、ジョブカフェへの同行等) ・交流会(青年同士の交流の場で同世代の関わりあいをもつ) ・体験活動(ふれあい体験学習や研究所まつりなど、教育支援センター行事への参加)を通じ、仲間とともに活動し、自分自身の成長や達成感を感じることの喜びを味わう経験。										
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	i						
評	А	支援者とと	もに活動を実施した割合	個々で違う状態の青年たちが、自分のやりた で、社会へつながる自立への足掛かりとする。		者とともに実施すること						
価指	В	支援対象者	について状況が好転したケースの割合	青年がそれぞれの目標に近づくことができる	ること							
標	С											
	D											

				利可		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	А			音とともに活動を実施	目標	100%	100%	100%	100%	
		L	た害	<b>削合</b>	実績	100%	100%	100%		
≘क	В			対象者について状況が	目標	100%	100%	100%	100%	
価	Ь	好	転し	たケースの割合	実績	100%	100%	100%		
評価指標	С				目標					-
175					実績					
	D				目標					-
					実績					
			決算	額(	千円)					
				国費(	千円)					
	① 事		財源	県費 (	千円)					
	業		内		千円)					
	費		訳	その他 (	千円)					
					千円)	0	0	0	0	
投 入		3	翌年	度への繰越額(	千円)					
ᇫ	2		_		千円)	4, 654	5, 133	5, 049	5, 994	
コス	概		_		千円)	0	0	0	0	
۲	算人				千円)	4, 654	5, 133	5, 049	5, 994	
	件		人役	***	(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	
	費等		-	-750 1545 4	(人)					
	Ĺ				(人)	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	
					千円)	4, 654	5, 133		5, 994	
	-	_			(円)	14	16	16		総コスト/年度末人口
	- 2	年月	麦末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

- ・社会とつながることに不安を感じていた青年たちが、交流会を通じて、活動をともにすることができた。 ・進路がなかなか見出せなかったり、進学後も登校が続かなかったりする、青年の支援の終結地点をどう見極めていくか ・次なる所属先など、受け皿となる居場所をどのように見つけつないでいくか

※令和元年度から「心のふれあい支援事業」「不登校児童生徒支援補助員配置事業」「教育相談事業」とともに,「教育支援センター事業」として 一本化した。

## 6 所属上証価

6	<b><u></u> </b>	長評価								
		評 価 項 目		評	価	基	準	1次	平均 点数	評価内容の説明
		〔施策体系等での位置付け〕	<b>A</b> (5)	結びつく	(					
事	1	事業の実施が市の総合計画・実施計画・市	B (3)	一部結び	バつく	<				
業		長マニュフェスト等の目標達成に結びつく	<b>C</b> (1)	あまり糸	きびつ	つかな	<b>まい</b>	Α		義務教育期間中に不登校となり, 中学校卒業後も  進路が定まらなかったり,引きこもり状態が続き,家
実施		か、又は、事業の根拠等に結びつくか	<b>D</b> (0)	結びつか	いなし	,۸			4 0	族との接触が難しかったりする者については、本市と
の		〔市民ニーズの傾向〕	<b>A</b> (5)	非常に多	۶L۱,	急増	している		4. 0	しても喫緊に支援が必要であると考える。自立ができずに苦しんでいる保護者の苦しみや不安を支え、具体
必要		事業の実施に対する市民のニーズ(需要	B (3)	横ばいて	きある	3		В		的に進路保障をめざすこの事業は、市民のニーズや期 待に応えるものである。
要性		量)の傾向はどうか	<b>C</b> (1)	少ない,	減少	して	いる	D		1912/072 9 007 6 00 9 8
			<b>D</b> (0)	ほとんと	ごなし	,۸				
		〔成果の達成状況〕	<b>A</b> (5)	十分に追	を成し	してし	いる			
事		<b>古世の世界と標の法では17は167回と</b>	B (3)	概ね達瓦	ましっ	ている	<u> </u>	ь		
業	(3)	事業の成果指標の達成状況は順調か	<b>C</b> (1)	あまり順	頁調で	ではな	まい	В		
内容			<b>D</b> (0)	十分な反	大果 る	を望る	かない		4 0	│ 個別カウンセリングや進路ガイダンス,就職相談, │社会体験(職業体験),ボランティア活動など,本事
の		〔事業内容〕	<b>A</b> (5)	妥当では	5る				4. 0	業内容は、進路未定の青年たちにとって有効であると
有効		**************************************	B (3)	概ね妥当	すでも	ある				考える。 
性	4	事業成果の向上のための内容の妥当性	<b>C</b> (1)	検討の分	€地が	がある	 5	Α		
			<b>D</b> (0)	見直しか	「必要	更でも	 ある			
		[事業実施手法]	<b>A</b> (5)	現状が最	最適で	である	 5。			
事		**************************************	B (3)	現状が多	皇まし	しい。		Ъ		   支援対象者の背景には、家庭以外の者との接触が少
業実	(5)	事業実施手法の妥当性	<b>C</b> (1)	検討の弁	€地だ	がある	<u> </u>	В		なく社会との関係性が脆弱なことがあり、将来的にも
施			<b>D</b> (0)	検討する	(き)	である	 3。			社会から孤立することが予想される。そのような青年  への支援については、効率性のみを追及することはで
の		[事業統合・連携・コスト削減]	<b>A</b> (5)	現状が多	まし	しい	・できない		4. 0	きない。細心の配慮が必要であり、専門家との連携が 必要である。また心理的な支援や教育的な支援だけで
効率			B (3)	概ね効率	三的に	こでき	きている			なくケースワーク(医療、福祉)的な視点も持つ必要
率性		類似事業との統合・連携やコスト削減の可  能性	<b>C</b> (1)	検討の分	⋛地が	がある	 3	Α		がある。
			<b>D</b> (0)	十分可能	とでも	ある				
		〔受益者の偏り〕	<b>A</b> (5)	極めてイ	、平1	生が高	 高い			
事		<b>************************************</b>	B (3)	概ね保た	これで	ている	<u> </u>			
業		事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏り がなく公平性が保たれているか	<b>C</b> (1)	偏ってし	いる			Α		
実施			<b>D</b> (0)	公平性を	を欠し	ハてし	いる		- A	本事業は、本市の中学校卒業後の進路が定まらず、 社会的なひきこもりが懸念される青年を対象としてお
の		〔受益者負担の適正化〕	<b>A</b> (5)	適正な負	担担	割合で	 である		5. 0	り、高い公平性を保ち支援を行っている。
公平		事業実施の財源として、受益者負担割合	B (3)	概ね適コ	Eなf	負担害				また,受益者負担の視点はなじまない。 
性	8	(一般財源負担割合)は妥当か。 補助金等交付事業の場合,対象経費は妥当	<b>C</b> (1)	検討の分	€地な	がある	 5	Α		
		か。	<b>D</b> (0)	——— 検討す^	(き)	である	<u> </u>			
		総 O A 事業継続		(総合点	 まが1	6点以	 以上で, 各項	目の平	均点数	
総	17	へ P 小羊な投計Ⅰ 車業組	<b>坐続</b>	(総合点	まが1	2点以	以上16点未満	で, 各	項目の	平均点数がいずれも2点を超える場合)
合点	17	. 0 評 C 事業縮小・再構築の核	討	(総合点	āが∠	4 点 以	以上12点未満	又は	各項目	の平均点数のいずれかで 2 点以下がある場合)
灬		価 D 事業廃止・凍結の検討	ţ	(総合点	まが 4	4 点 5	未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)

## 7 部局長評価

	総	合	評	価					評	価	理	由	٠.	今	後	の	方	向	性	等					
0	A 事	業継続																							
	B 改	善を検	討し,	事業継続	続																				る。こ きるこ
	C 事	業縮小	・再構	集築の検			ョから 青年の												形でしい	<b>C</b> ,	半未饭	又近	ガタグル	上 市元 で	このこ
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	おおおおおおおおおお																					

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

個別事業名	特別支援教育推進事業		
所管部局	教育委員会	部局長名	山本 正篤
所管部署	教育研究所	所属長名	近森 夏彦

# 1 事業の位置付け

2011 高 知 市 総	合計画(2016基本計画改	改訂版)施策体系での位置付け
大綱 03 育みの環		児童生徒一人ひとりの特性を活かした適切な教育を進めるとともに、研修等を通じた教職員の資質・能力の向
政策 08 子どもの安心・成長・自立を	支えるまち	上等により次代を担う子どもたちが生きる力を育み、確
施策 25 生きる力を育む学校教育の充	実	かな学力の定着と豊かな心の育成、体力の向上をめざします。
		め
2 事業の根拠・性格	法定受託事務	
法律・政令・省令	·	き ***
県条例・規則・要綱等		<del></del>
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等) 高知市教育大	綱,高知市教育振興計画【改訂版】実施計画	計画

## 3 事業の目的・内容等

	77	K 02 11 11 1	rim vi			
対象	<b>9 ■#</b> (4	何) を対象に	高知市立学校へ就学する幼児の保護者及	び 真知市立学校教職員	事業開始年度	平成28年
V.3 %	DE (	M) CNAIC	同和印立于汉、城子,心功儿的休良省及	0 同邓印立于汉苏城县	事業終了年度	-
意图		)ような状態 ,ていくのか	高知市立学校へ就学する特別な支援が必立学校の知的障害特別支援学級担任や他 生徒への指導力の向上を目指す。			って目指す。また, 高知市 特別な支援が必要な児童
事第概要		)ような事業 かを行うのか	所持率の向上を図る。 ○知的障害特別支援学級担任を対象に研	就学相談の際に、高知市立学校への引継ぎる 究授業を実施し、知的教育の専門性の向上を 実施し、特別支援学級及び通常の学級の担任	図る。	
			事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
評	А	就学相談が	あった子どものサポートファイル所持率	特別な支援が必要な幼児の小学校への引継る 率80%以上を目指すことで、スムーズな引続		
価指	В	知的障害教	育充実のための研究授業を実施する	知的障害特別支援学級が設置されている4本 今後の知的障害教育における授業づくりの野		を各校1回ずつ実施し,
標	С		PCの活用を推進するために、研究協力 究授業を実施する。	研究協力指定校2校で各1回ずつの研究授員 ることで、今後のタブレットPCの活用にて		の成果を各学校に発信す
	D					

				494 AT		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			目談があった子どもの	目標	80%	80%	80%	80%	
		サ	ポー	-トファイル所持率	実績	48%	39%	55%		
量布	В			章害教育充実のための	目標	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	Cは、令和2年度に目標設 定していたが、令和元年度
価		研	究授	受業を実施する	実績	7回実施	4回実施	4回実施		で終了したため、実績はな
評価指標	C			ットPCの活用を推進す に、研究協力指定校で研	目標	各校1回	各校1回	各校1回	各校1回	い見込みである。なお、 「GIGAスクール構想」
175				を実施する。	実績	各校1回	各校1回	各校1回		により、推進されていく。
	D				目標					
					実績					
		ž	夬算:	額 (-	千円)	944	644	650	649	
				国費 (	千円)					平成29年度は知的障害特別支援学
	事		財源	県費 (・	千円)					級スタート訪問及び知的障害教育
	業		内	市債(	千円)					研究として専門員を28回派遣(報 償費202千円)。
	費		訳	その他 (・	千円)					平成30年度からは「特別支援学級 サポート事業」へ移行。
					千円)	944	644	650	649	
投		+			千円)					
入口	2	-	_	•	千円)	29, 200	36, 500		36, 500	
コス・	概		IE	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円)	29, 200	36, 500	37, 000	36, 500	
۲	算人		そ	· ,—	千円)					
	件	-	人役	**	(人)	4. 00	5. 00	5. 00	5. 00	
	費等		正		(人)	4. 00	5. 00	5. 00	5. 00	
		L			(人)					
		_			千円)	30, 144	37, 144	37, 650	37, 149	
	<u> </u>	_			(円)	91	113	116		総コスト/年度末人口
	4	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

また、知的障害特別支援学級における「各教科等を合わせた指導」は、知的障害教育の柱ではあるが、その教育の実践経験や指導書等も少ない。 そのため、知的障害特別支援学級を対象とした研究授業を行うことは、知的教育の専門性を向上していく上で意義あるものと考える。 タブレットPCを効果的に活用できるように、有効なアプリや利用方法の研究を行うことは、特別支援学級はもとより通常の学級に在籍する特別な

支援が必要な児童生徒には大変有効である。

※タブレットPC活用推進事業は、令和元年度で終了している(GIGAスクール構想により、タブレットPCの活用は推進されていく。)。 ※知的障害特別支援学級における研究授業については、平成30年度から「特別支援学級サポート事業」に移行し、実施している。

#### 6 所属長評価

6	川周	長評価												
		評 価 項 目			評	価	基準		1次	平均 点数	評価内	容 0	説	明
		〔施策体系等での位置付け	.)	<b>A</b> (5)	結びつ	<								
事	1	事業の実施が市の総合計画・実	施計画・市	B (3)	一部結	びつく			Α					
業実	U	長マニュフェスト等の目標達成	に結びつく	<b>C</b> (1)	あまり	結びつ	かない		М			<b>.</b>	-b-244 -T -	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
施		か、又は、事業の根拠等に結びて	つくか 「	<b>D</b> (0)	結びつ	かない	١			E 0	本事業は、高知市立学 は支援が必要な幼児児童 アストトナロースドナー	校への 生徒への	近字及 D支援	ひ人字後の特別 ・指導の向上を
の		〔市民ニーズの傾向〕		<b>A</b> (5)	非常に	多い, 🏻	急増して	いる		<b>5.</b> 0	図るとともに,子ども一 C必要な事業であると考	ハいこ	りが主	本的に学ぶため
必要	(2)	事業の実施に対する市民のニー	ブ(季更	B (3)	横ばい	である	)		Α		- 20 X & F X C 00 0 C 7	/L ·O ·		
要性	2	量)の傾向はどうか	八(而女	<b>C</b> (1)	少ない	,減少	している	1	Α					
				<b>D</b> (0)	ほとん	どない	١							
		〔成果の達成状況〕		<b>A</b> (5)	十分に	達成し	ている							
事	(3)	事業の成果指標の達成状況は順	軍か	B (3)	概ね達	成して	いる		В		本事業中, サポートフ			
業内	3	<b>学来の成本的標の生成が別は順</b>	(I) 13 ·	<b>C</b> (1)	あまり	順調で	だはない		D		要性を一定理解している v. 記入する部分が多い			
容				<b>D</b> (0)	十分な	成果を	望めなし	۸,		2 0	ため、所持率向上が難 目談のときに保護者への	しい現	犬があ	る。また、就学
の		〔事業内容〕		<b>A</b> (5)	妥当で	ある				ა. ს	惟しいことも, 所持率の	低さに	つなが	っている。
有効	<b>4</b> )	事業成果の向上のための内容の	亚 4 杜	B (3)	概ね妥	当であ	iる		В		サポートファイル以外 美を実施することで,具			
性	4	事未成本の同工のためのP1台の	<b>У</b> Э Г	<b>C</b> (1)	検討の	余地が	ぶある		D		できることから,一定の			
				<b>D</b> (0)	見直し	が必要	である							
		〔事業実施手法〕		<b>A</b> (5)	現状が	最適で	<b>゙</b> ある。							
事	<b>(5)</b>	事業実施手法の妥当性		B (3)	現状が	望まし	い。		В		各学校において研究授 flを各学校へ発信するこ			
業実	9	ず未天旭子仏の女当は		<b>C</b> (1)	検討の	余地が	<b>ぶある</b>		D		は児童生徒への支援に有	効であ	ると考	える。
施				<b>D</b> (0)	検討す	べきで	<b>:</b> ある。			4. 0	サポートファイルの所 引わる関係機関が,サポ	ートフ:	アイル	を配付し、活用
の効		〔事業統合・連携・コスト	削減〕	<b>A</b> (5)	現状が	望まし	ハ・で	きない		4. 0	こついて分かりやすく伝 と,就学相談のときに保			
率	<b>6</b>	類似事業との統合・連携やコス	ト削減の可し	B (3)	概ね効	率的に	できてし	ハる	٨		寺について確認し, 未所	持者に	は配付:	するとともに,
率性	U	能性		<b>C</b> (1)	検討の	余地が	<b>ぶある</b>		Α		意義と利用方法を説明し 、。	,所持名	半の何.	エにつなけて
				<b>D</b> (0)	十分可	能であ	iる							
		〔受益者の偏り〕		<b>A</b> (5)	極めて	公平性	が高い							
事	7	  事業の受益者が特定の個人(団体	太) 等に偏り ┗	B (3)	概ね保	たれて	いる		Α		本事業は、特別な支援	が必要を	は幼児	・児童・生徒を
業実		がなく公平性が保たれているか		<b>C</b> (1)	偏って	いる			Л		対象とすることが主であ	るが, 特	寺別支:	爰学級や通常の
施				<b>D</b> (0)	公平性	を欠い	ている			5. 0	学級に在籍する児童生徒 ら、公平性は保たれてい	ると考え	える。	
の公		〔受益者負担の適正化〕		<b>A</b> (5)	適正な	負担割	合である	3		J. U	本事業は,本市のすべ Èな学校生活」を送るこ			
平	(8)	事業実施の財源として、受益者 (一般財源負担割合)は妥当か。	負担割合	B (3)	概ね適	正な負	担割合	である	Α		であるため、受益者負担			
性	U	補助金等交付事業の場合,対象	経費は妥当	<b>C</b> (1)	検討の	余地が	<b>ぶある</b>		^		<b>さる</b> 。			
		か。		<b>D</b> (0)	検討す	べきで	:ある							
445		総 O A 事業継続			(総合	点が16	6点以上7	で、各項目	目の平	均点数	いずれも2点を超える	場合)		
総合	17	↑ 合 B 改善を検討	対し、事業組	継続	(総合	点が12	2点以上1	6点未満7	で,各	項目の	均点数がいずれも2点	を超える	場合)	
点	1 /	計	・再構築の核	討	(総合	点が 4	点以上1	2点未満	又は	各項目	平均点数のいずれかで	2点以T	がある	5場合)
		価 D 事業廃止・	・凍結の検討	t	(総合	点が 4	点未満	又は 各項	項目の	平均点	(のいずれかで 1 点以下:	がある場	릚合)	

#### 部局長評価

	総	合	評	価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事	業継続			特別支援教育の充実のためには、切れ目のない連続した支援、子どもの状況に応じた多様な学びの場の保障が
	B 改	善を検	討し,	事業継続	必要である。今後も、就学前幼児を対象とした「サポートファイル」については子ども未来部と連携して、所持
	C 事	業縮小	・再構	<b>5築の検討</b>	<ul><li>率の向上に努め、小・中学校においては「引継ぎシート」の作成をするとともに、進級・進学時には引継ぎの支援会等を充実させていく。</li></ul>
	D 事	業廃止	<ul><li>凍約</li></ul>	ちの検討	「

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革 推進本部	

	個別事業名	児童生徒等自立支援教室		
Ī	所管部局	教育委員会	部局長名	山本正篤
	所管部署	少年補導センター	所属長名	西澤勇司

# 1 事業の位置付け

			2011	高	知	市	総	合	計	画	(	2016	基	本	計	画	改	訂	版	)	施	策	体	系	で	の	位	置	付	け		
大綱	03	育み	の環																													育を進 力の向
政策	08	子ど	もの妄	心:	成县	₹•	自立を	を支え	える	まち											上	等に	より	次代	を担	う子	ども	たちた	が生	きる。	りを育	み,確
施策	25	生き	る力を	育む	学校	教育	の充	実												.,		な字 す。	刀の:	正看	と豊か	ያህፈ፣	רטים	育戍,	14	ון עט נת	引上を	めざし
																				めざ												
2	事	業の	根拠	<u>L - '</u>	性格	ř							法	定党	是託事	<b>事務</b>				すべ												
法律	• 政	令·	省令										•							き姿												
県条係	列•	規則	・要綱	等																安												
市条係	列•	規則	・要綱	等	少年ネ	補導セ	ンタ-	一設置	条例,	施行	規則,	高知市	報償	貴並な	がに費	用弁償	条例															
その他	也 (	計画,	覚書等	等)	高知	市教	育振	興基	基本語	+画																						

## 3 事業の目的・内容等

J	尹禾	: い日助 ·	内台寸			
対象	誰(信	可)を対象に	遊び・非行型の問題行動を起こしている	児童生徒等 	事業開始年度	平成18年度
7.1 25	иш (Т	17 E 71 MIC	是6 外刊至6周度刊到6666666	70± 1 K 1	事業終了年度	_
意図		ような状態 ていくのか	学校復帰と,進路保障			
事業概要			学校復帰を目指した短期支援活動や就職 償費を支払っている。	・進学に向けての学習支援・相談活動を行う	うものであり、 き	当該事業を行う指導員に報
		Į	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方	ī
評	А		る児童・生徒・卒業生の年度内の学校復 進学した割合	通所生の中には、様々な理由を抱えており、  児童生徒がいるため。	単年度で通所	が終了するとは限らない
価 指	В	教室の充足	率	開設している教室数は年によって違う上に 1 で開設した教室数に対する児童・生徒・卒業		
標	С					
	D					

				गुप्त् रा		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	A	通	所し	ンてくる児童・生徒・ Eの年度内の学校復	目標	20名	20名	20名	20名	
	^	帰	- <del>本</del> コ - - - - - -	t職, 進学した割合	実績	16名	15名	12名		
≣क	В	米	安介	)充足率	目標	60%	70%	75%	80%	
価		3)	<u>±</u> 0.		実績	77%	85%	27%		
評価指標	С				目標					
175					実績					
	D				目標					
					実績					
		2	夬算	額	(千円)	1, 758	1, 013	941	1, 806	
				国費	(千円)					
	① 事		財源	県費	(千円)					
	業		内	市債	(千円)					
	費		訳	その他	(千円)					
					(千円)	1, 758	1, 013	941	1, 806	
投		-			(千円)					
投入コスト	2		_		(千円)	3, 650	3, 650		3, 650	
ス	概		IF	:規職員 	(千円)	3, 650	3, 650	3, 700	3, 650	
	算人		そ	·の他 	(千円)					
	件		人役		(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
	費等		-		(人)	0. 50	0. 50	0. 50	0. 50	
		L		-の他	(人)					
					(千円)	5, 408	4, 663	4, 641	5, 456	
	-	_		iたりコスト	(円)	16	14	14		総コスト/年度末人口
	2	年度	末住	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

6	所属	【長評価								
	7717	評 価	項	目		評 価 基	準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施	1	「施策体系等で 事業の実施が市の 長マニュフェスト か、又は、事業の	D総合計画 ト等の目標	・実施計画・市達成に結びつく	B (3)	結びつく 一部結びつく あまり結びつか 結びつかない	ない	A	4. 0	<u>学校現場からのニーズが高いため</u> ,学校からは常に
の必要性	2	「市民ニーズの事業の実施に対す量」の傾向はどう	ける市民の	ニーズ(需要	B (3)	非常に多い, 急! 横ばいである 少ない, 減少し ほとんどない		В	4. 0	要請されているもの
事業内容の	3	「成果の達成 <sup>1</sup> 事業の成果指標の		は順調か	B (3) C (1) D (0)	十分に達成していて 概ね達成しているまり順調では 十分な成果を望	ない	В	4. 0	通所生の人数は年によって不確定だが、通所してく
の有効性	4	[事業内容] 事業成果の向上の	りための内	容の妥当性	B (3)	妥当である 概ね妥当である 検討の余地があ 見直しが必要で	る	A	7. 0	る児童生徒等は、学校復帰等はできているため。
事業実施	5	事業実施手法の要			B (3)	現状が最適であ 現状が望ましい 検討の余地があ 検討すべきであ	<b>い</b> oる	A	F 0	児童生徒の自立支援を行う事業を行うものは他にな
の効率性	6	[事業統合・資 類似事業との統名 能性			B (3)	現状が望ました 概ね効率的にで 検討の余地があ 十分可能である	きている	A	5.0	く、市内唯一の教室であり、本事業がもつ効果が期待できる。
事業実施	7	「受益者の偏り 事業の受益者が特がなく公平性が促	寺定の個人		B (3)	極めて公平性が 概ね保たれてい 偏っている 公平性を欠いて	13	В	4.0	学校に対象児童生徒等がいないか広く啓発・募集
の公平性	8	[受益者負担の事業実施の財源と (一般財源負担割補助金等交付事業か。	として, 受 合)は妥当	益者負担割合 か。	B (3)	適正な負担割合 概ね適正な負担 検討の余地があ 検討すべきであ	割合である	A	4. 0	し、希望者が通所する仕組みとなっているため、受益者負担の視点はなじまない。
413		総の	A 事業終	<b>坐続</b>		(総合点が16点	以上で、各項	目の平	均点数	がいずれも2点を超える場合)
総合	17	7 0 合	B 改善る	検討し, 事業	継続	(総合点が12点	以上16点未満	で,各	項目の	平均点数がいずれも 2 点を超える場合)
合点	' '	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		部小・再構築の						の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
		ТШ	D 事業B	整止・凍結の検討	討	(総合点が4点	未満 又は 各	項目の	平均点	数のいずれかで 1 点以下がある場合)
7	部局	長評価								
	総		価			評(	西 理 由	· 今	後	の 方 向 性 等
0	B 改 C 事	i業継続 z善を検討し,事 i業縮小・再構築( i業廃止・凍結の)	の検討	学校現場から	 	ーズが高く,個	別学習支援を	する』	己童生	走の居場所を確保することを目指していく。
高知	<b>外部</b> 市行政 進委員									

5

高知市議会

高知市行政改革 推進本部

# 参考資料

# 高知市行政評価制度の手引き

~限られた経費で最大の効果を目指して~

【事務事業評価】

令和2年7月 高知市

# 目 次

I	事	務事業評価の実施	沲	1=	) C	۱,	て																									
1 2		令和2年度実施の 事務事業評価の		-		-										•	•	•	•						•	•	•	•	•	•		1 2
п	事	務事業評価調書(	ው <sup>,</sup>	作	戓																											
1		事務事業評価調	書	様:	式				•	•					•	•	•	•		•	•	•	•	•		•	•			•		3
2		基本事項	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		5
3		事業の位置付け	• ;	根	処	•	性	格				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		5
4		事業の目的・内容	容	等				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		6
5		事業の実績等			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		7
6		評価指標で表せる	な	い	事	業	成	果	•	市	民	満	足	度	•	そ	の	他	課	題	点	等				•	•	•	•	•		8
7		所属長評価		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		9
8		部局長評価		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1
9		外部意見等	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1

# I 事務事業評価の実施について

## 1 令和2年度実施の事務事業評価

## (1) 目的

事務事業評価は,事務事業について具体的な目標を掲げ,その目標の達成状況や必要性,有効性等を評価し、改善、見直し等につなげることを目的としています。

評価対象とする事務事業は、平成28年度に策定された2011高知市総合計画(2016基本計画改訂版)第3次実施計画(2017~2020年度)に登載されている個別事業としています。当該計画には617の個別事業(うち再掲78個別事業)が登載されており、計画期間内に全ての個別事業について少なくとも1回、事務事業評価を実施するものです。

## (2) 実施方法

## ① 調書の作成

個別事業ごとに調書を作成してください。

#### ② 所属長評価及び部局長評価

評価調書は、事業所管課長が作成し、所属長評価を実施します。 所属長評価の結果を踏まえて、部局長が総合的に評価を実施します。

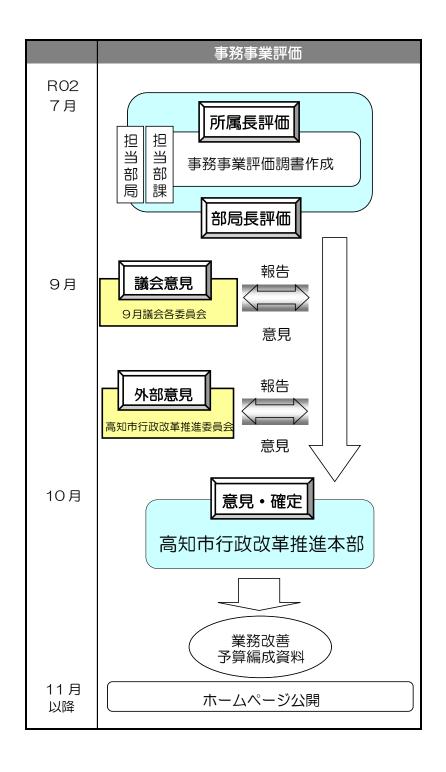
#### (3) 外部意見等

部局長評価後,高知市議会及び高知市行政改革推進委員会へ報告し,御意見をいただきます。

#### (4) ホームページ公開(市民公表)

外部意見を記載した評価調書を高知市ホームページで公開します。

## 2 事務事業評価のスケジュール



# Ⅱ 事務事業評価調書の作成

# 1 事務事業評価調書様式

令和2年度 事務事業評価調書(令和元年度実績分)

個5	引事業名																							
所領	<b>會部局</b>									音	局長	名												
所領	管部署									所	属長	名												
1	事業の	位置化	すけ																					
	201	1 高	知	市翁	総 合	ät i	画 (	2016	基 :	本 計	画	改言	丁版	)		策体	系	で	の	位	置	付	け	
大綱	#N/A														#N/ <i>I</i>	١								
政策	#N/A																							
施策	#N/A													.,										
														めざ										
2	事業の	根拠	・性	格					法是	定受託	事務			すべ										
法律	・政令・省	令												き										
県条値	列・規則・	要綱等												姿										
市条係	列・規則・	要綱等																						
その他	2(計画,覚	書等)					***************************************																	
															<u> </u>									
3	事業の	目的	• 内	容等	•																			
対象	誰(何)を	対象に															<u></u>	事業開						 
																	1	事業終	了年	度				 
意図	どのよう: にしてい																							
	1-0-0																							 
	l'o b	4. <del>**</del> **																						
	どのよう 活動を行																							
			事業所	成果を	評価す	「る指標	西景							指	標	ひ 定	<u> </u>	考	え	方				
	Α																							
評価																								 
指	В								_															 
標	С																							

4	于不	: W 7	模寺						M 100
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			目標					
				実績					
評	В			目標					
価	В			実績					
指標	С			目標					
1示	C			実績					
				目標					
	D			実績					
		決算	額	(千円)					
			国費	(千円)					
	1	財	県費	(千円)					
	事業	源内	市債	(千円)					
	費		その他	(千円)					
			一般財源	(千円)	0	0	0	0	
投		翌年	度への繰越額	(千円)					
入		人件	費等	(千円)	0	0	0	0	
コス	2 概	ΙE	規職員	(千円)	0	0	0	0	
۲	算	そ	の他	(千円)					
	人件	人役	数	(人)					
	費等	IE	規職員	(人)					
	₹	7	の他	(人)					
	総コ	スト=	1 + 2	(千円)	0	0	0	0	
	市民	1 人当	たりコスト	(円)	0	0	0		総コスト/年度末人口
	年	度末位	主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		

#	3	「施策体系等での位置 事業の実施が市の総合計画・市長マニュフェストに結びつくか、又は、事びつくか」 「市民ニーズの傾向」 事業の実施に対する市野要量)の傾向はどうか 「成果の達成状況」 事業の成果指標の達成も 「事業内容」 事業成果の向上のための	量付け] 計画・実施計 等の目標達成 業の根拠等に新	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつか D (0) 結びつかない A (5) 非常に多い。急! B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少し・ D (0) ほとんどない A (5) 十分に達成して B (3) 概ね達成してい C (1) あまり順調では	かない 曽している ている いる	点数	評価	内容の説明
日本東の東部が市の総合計画・実施計画・	3	事業の実施が市の総合計画・市長マニュフェストに結びつくか、又は、事びつくか 「市民ニーズの傾向」事業の実施に対する市長要量)の傾向はどうか 「成果の達成状況」事業の成果指標の達成も 「事業内容」	計画・実施計 等の目標達成業の根拠等に新	B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつか D (0) 結びつかない A (5) 非常に多い、急が B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少し・ D (0) ほとんどない A (5) 十分に達成して B (3) 概ね達成してい C (1) あまり順調では	着している ている いる	#N/A		
1	3	画・市長マニュフェストに結びっなか、又は、事びつくか、又は、事びつくか、民に見二一ズの傾向〕事業の実施に対する市野要量)の傾向はどうか  「成果の達成状況〕事業の成果指標の達成も 「事業内容〕	〜等の目標達成業の根拠等に新 業の根拠等に新	B (C (1) あまり結びつか	着している ている いる	#N/A		
(中東二の (	3	びつくか [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市員要量)の傾向はどうか  [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成も [事業内容] 事業成果の向上のための	そのニーズ(需	D (0) 結びつかない A (5) 非常に多い、急: B (3) 様ぱいである C (1) 少ない、減少し・ D (0) ほとんどない A (5) 十分に達成して B (3) 概ね達成してい C (1) あまり順調では	着している ている いる	#N/A		
(市民ニーズの傾向)	3	事業の実施に対する市員要量)の傾向はどうか  「成果の達成状況」 事業の成果指標の達成も  「事業内容」  事業成果の向上のための	そのニーズ(需	B (3) 模ぱいである C (1) 少ない、減少しつ D (0) ほとんどない A (5) 十分に達成してい C (1) あまり順調では	ている いる	#N/A		
(元)   (元	3	要量)の傾向はどうか [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成も [事業内容] 事業成果の向上のための		C (1) 少ない、減少し D (0) ほとんどない A (5) 十分に達成して B (3) 概ね達成してい C (1) あまり順調では	ับ			
( 回来の達成状況	<ul><li>3</li><li>4</li></ul>	[成果の達成状況] 事業の成果指標の達成も [事業内容] 事業成果の向上のための	<b>犬況は順調か</b>	D (0) ほとんどない A (5) 十分に達成して B (3) 概ね達成してい C (1) あまり順調では	ับ			
「成果の達成状況	4	事業の成果指標の達成も [事業内容] 事業成果の向上のための	<b>犬況は順調か</b>	A (5) 十分に達成して B (3) 概ね達成してい C (1) あまり順調では	<b>'</b> る			
3	4	事業の成果指標の達成も [事業内容] 事業成果の向上のための	<b>状況は順調か</b>	B ③ 概ね達成してい C ⑴ あまり順調では	<b>'</b> る			
(4) 事業の原業指標の達成状況は瞬間か	4	[事業内容] 事業成果の向上のための	<b>で況は順調か</b>	C ⑴ あまり順調では				
(4) 事業成果の向上のための内容の妥当性		事業成果の向上のための		D ⑩ 十分な成果を望				
(4) 事業成果の向上のための内容の妥当性		事業成果の向上のための			めない	#N/A		
(4) 事業成果の向上のための内容の妥当性						#14 <i>)</i> //		
日本業実施手法]	⑤	「事業宝施手法〕	)内容の妥当性					
(事業実施手法)	5	「事業室施手法〕						
(この) 検討すべきである。 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	5	((ナベヘル) ム)						
(日本業統合・連携・コスト削減)   (本業統合・連携・コスト削減)   (本業統合・連携・コスト削減)   (本数本のにできている	(5)	車業宝体手法の妥当性		B ⑶ 現状が望ましい	١,			
(事業統合・連携・コスト削減)		ず未大心テムの女コに		C ⑴ 検討の余地があ	る			
(6) 類似事業との統合・連携やコスト削減						#N/A		
(6) 類似事業との統合・連携やコスト削減		し事業統合・連携・コ	コスト削減」					
D 0   十分可能である	<b>6</b>		<b>もやコスト削減</b>					

## 2 基本事項

個別事業名	行政改革の推進		
所管部局	総務部	部局長名	森田 洋介
所管部署	行政改革推進課	所属長名	松本 重喜

個別事業名 2011 高知市総合計画第 3 次実施計画に登載されている個別事業に対して事務 事業評価を実施します。個別事業名を記入してください。

**所管部署** 評価実施年度(令和2年度)の事業所管部署名を記入してください。

## 3 事業の位置付け・根拠・性格

#### 1 事業の位置付け

2011 高	知 市 総 合 計 画 ( 2016 :	基本計画改訂版	) 施 策 体 系 で の 位 置 付	け
大綱 06 自立の環			行政改革を通じた行政組織の改善と 適切な広聴・広報の実施により、効率	
政策 14 多様な交流や,	新たな人の流れが生まれ、自立したる	まち	る行政運営が行われ、歳入の確保と前	&出の削減,機
施策 53 市民から信頼る	される行政改革・財政の健全化		動的・弾力的財政運営により、持続可 政運営をめざします。	」能で健王な別
			<u>め</u> ざ	
2 事業の根拠・	• 性格	法定受託事務	すべ	
法律・政令・省令			<b>*</b>	
県条例・規則・要綱等			姿	
市条例・規則・要綱等				
その他(計画、覚書等)	高知市行政改革大綱,高知市職員定数管理計画,	行政改革第2次実施計画		

## 事業の位置付け

2011 高知市総合計画(2016 基本計画改訂版)での位置づけです。「令和2年度事務事業評価対象事業一覧」に基づいて大綱,政策,施策の各番号を選択してください。名称は自動で表示されます。

## めざすべき姿

個別事業の属する施策の取組方針で、施策番号を選択すると自動で表示されます。

#### 事業の根拠・性格

令和2年度事務事業台帳を参考に、事業の根拠を入力してください。また、 法定受託事務については、○印を選択します。

・「令和2年度事務事業台帳」 行政事務支援システム - 共有文書 - マニュアル・ガイドライン等 - 行政 改革推進課 事務事業台帳

## 4 事業の目的・内容等

#### 3 事業の目的・内容等

	777	こく ロロコ	L) II A		
対象	誰(何	可)を対象に	高知市の各課及び高知市に関係する団体		事業開始年度 平成〇年度
意図		ような状態 ていくのか	より効率的で信頼される行政運営を実現	する	事業終了年度
事業概要	ž.	ような事業 を行うのか	・行政改革実施計画に掲げる重点目標 ・行政評価推進方針に基づく行政評価の ・適正な定数管理の下での簡素で効率的	適切な実施	
		1	事業成果を評価する指標	指標設定	の考え方
評	Α	高知市職員	定数管理計画に基づく適切な定数管理	計画に定められた定数内で適切な職員定数	の配置を実施するもの
価指	В	行政改革実 達成率	施計画に登載されている取組の年度指標	登載取組(全56取組)のうち年度指標を掲 を行う	げている45取組に対して適切な進行管理
標	С				
	D				

対象 誰(何)を対象にした事務事業なのか、具体的に記入してください。

例)「すべての高知市民」,「65歳以上の市民」,「市内事業者」等

事業開始年度 事業の開始年度や終了年度について,事務事業台帳を参考に記入してください

事業終了年度 (事業開始・終了年度が不明の場合は「一」と記入)。

**意図** 上記の「対象」に対し、どのような状態になることを目指しているのか具体的

に記入してください。

事業概要 総合計画第3次実施計画に記載されている事業概要を記入してください。

評価指標 事前に設定していただいた評価指標を記入してください。設定した指標につい

ては「第3次実施計画登載事業評価指標等シート」を確認してください。

評価指標を文言設定した事業で、指標名が長くなる場合は「5 評価指標で表

せない事業成果・その他課題点等」へ記入してください。

## 5 事業の実績等

#### 4 事業の実績等

				: 模 寸		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(計画)	備考欄
	Α			「職員定数管理計画 <b>」</b>	こ目標	2, 854人	2, 854人	2, 854人	計画終了	
	A	基	<u></u> づく	( 適切な定数管理	実績	2, 804人	2,819人	2, 803人		
評	В			な な な 取組の 年度指標		100%	100%	100%	100%	
価	٥		逐	・る収組の平及相係	実績	86. 0%	82. 2%	94. 8%		
指標	С				目標					
12%					実績					
	D				目標					
					実績					
			決算		(千円)	214	220	1, 316	328	
				国費	(千円)					
	① 事		財源	県 <b>費</b>	(千円)				***************************************	
	業		内	市債	(千円)					事務費予算・決算額
	費		訳		(千円)					
		-	Щ	一般財源	(千円)	214	220	1, 316	328	
投 入		+		度への繰越額	(千円)	0	0	0 700	0 700	
⊐	2		-	費等 - t-p m =	(千円)	38, 000	38, 000	30, 700	30, 700	
スト	概算		-	E規職員 	(千円)	36, 500 1, 500	36, 500 1, 500	29, 200 1, 500	29, 200	正職員4人,会計年度任用
	人	$\vdash$	人役	· · · <del>-</del>	(人)	6, 00	6, 00	6, 00		職員1人で業務に当たって
	件費		-	数 	(人)	5. 00	5. 00	4. 00	5. 00 4. 00	いる
	等		-	の他	(人)	1, 00	1. 00	1. 00	1. 00	
	松 -	7.7	1 -	· ① + ②	(千円)	38, 214	38, 220	32, 016		
			_	・ ① + ② らたりコスト	(円)	116	116	98	31,020	総コスト/年度末人口
	· ·			主民基本台帳人数	(人)	330, 028	328, 077	325, 545		ポーハー/ 干及小八口

評価指標

「3 事業の目的・内容等」で記載した評価指標が自動入力されます。

事業費

事業費欄に,評価対象とする事業の決算額・財源内訳を記入してください(決 算額は,前年度からの繰越分も含めて計算。一般財源は自動計算)。

翌年度への繰越額がある場合には、その額も記入します。

概算人件費等

事業実施に当たり,直接事業費の他に,その事業に携わった職員の人件費等について計算する項目です。

人件費等の「正規職員」欄は、人役数の「正規職員」の欄に人役数値を入力すると、自動計算されます。人役の算定は、課長級以下の正規職員について算定することとし、正規職員1人当たりの年間業務量の合計を1.0人役とし、月に1~2時間程度の業務量相当分を「0.01人役」として最少単位とします。

「その他」の欄は、間接的な人件費や、予算の性質上で物件費として計算される臨時職員等を想定しています。人役数と経費を直接入力してください。

例) ○○○事務□□業務 = 所属長 0.05 人役 + 課長補佐 0.05 人役 + 係長 0.10 人役 + 担当A 0.05 人役 + 担当B 0.30 人役 = 合計 0.55 人役 (再任用職員も正規職員としてカウント)

※ 正規職員の1人当たり単価は、平成29年度7,300千円、平成30年度7,300 千円、令和元年度7,400千円、令和2年度7,300千円としています。(普通会計決算状況より、給料、職員手当(退職手当を除く)、期末・勤勉手当、共済費の合計額を職員1人当たりの平均額として算出) 【参考:人役計算の例】 令和2年度○○課業務

13 1 1 2 1 2											
					業務	量 算 定 表					
予算科目	予算事業名称	NO	事務事業名	合計	1	2	3	4	5	6	
			(個別事務・個別業務)	人役	2年目	2年目	3年目	2年目	2年目	1年目	
				八仅	課長	課長補佐	係長	主査A	主査B	主事A	
010201 · · · ·	職員給与費	101	○○○事務	_	_	_	_	_	_	_	
			1 □□業務	0. 55	0.05	0. 05	0.10	0.05		0.30	
			2 △△業務	0. 50	0.05	0.05	0.10	0.10		0. 20	
			3 ××業務	0. 25	0.05	0.05	0.10		0.05		
		102	△△△事務	_	_	_	_	_	_	_	
			1 ○○業務	0. 36	0. 01	0. 05	0. 10	0.05		0. 15	
			2 □□業務	0.31	0. 01	0. 05	0.10		0.05	0. 10	
010201 · · · ·	事務費	101	□□□事務	_	_	_	_	_	_	_	
			1 □□業務	0. 57	0.01	0. 01	0.05		0. 50		
			2 △△業務	0.14	0.02	0. 02	0.05	0.05			
			3 ××業務	0. 57	0. 20	0. 02	0.05		0. 15	0. 15	
010201 · · · ·	○○○事業費	1	○○○事務	1.20	0.30	0.30	0.10	0.40	0.10		
010201 · · · ·	△△△事業費	2	○○○事務	0.90	0.10	0.30	0.10	0.30	0.10		
その他の業績	その他の業務					0.10	0.15	0.05	0.05	0.10	
合計		6.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			

**総コスト** 直接の事業費と人件費等の合計額です。①と②の合計が自動計算されます。

市民1人当た 上で計算した総コストを,各年度末の住民基本台帳人口で除した金額です。こりコスト の欄も自動計算されます。

## 6 評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

## 5 評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

行政改革の推進に当たっては、市民満足度として数値で表現しにくいものであるため、多様な職種の市民から選出された行政改革推進委員や市議 会に取組や進捗状況を適宜報告し、いただいた意見を踏まえて施策を推進していく。

ここでは、先に示した評価指標について、文言設定したもので記載できない場合や、設定した評価指標だけでは表せない事業の成果・市民満足度の状況等について記入する項目です。その他、事業を実施していくうえでの課題点等がある場合にもここに記入してください。

## 7 所属長評価

評価する事務事業について、「事業実施の必要性」、「事業内容の有効性」、「事業実施の効率性」、「事業実施の公平性」の4つの視点から評価を行います。各視点には、それぞれ2つの評価項目があり、

- A (5点)
- B (3点)
- C (1点)
- D (0点)

の4段階で評価を行います。8つの項目の評価の結果,各視点の平均点とその合計点である総合点及び総合点から導き出される総合評価が自動で算出されます。

また,各視点には,「評価内容の説明」の欄を設けていますので,評価の考え方や理由等について分かりやすく記入してください。

## (1) 事業実施の必要性

事業実施が、2011 高知市総合計画・第3次実施計画で示されている本市の目指すべき都市像と都市理念に適ったものか、また、市民ニーズを的確に捉え、市を取り巻く社会・経済情勢等の変化を考慮して、妥当なものかを評価します。

#### 6 所属長評価

		評 征	項	目			評	価	基	準	1次	平均点数		評	価	内	容	の	説	明
		〔施策体	系等での	位置付け〕	Α	(5) 希	吉びつ	<												
事						(3)	一部結	びつ	<											
業実	U			スト等の目標達成 事業の根拠等に結	С	(1) <b>a</b>	ぁまり	結び	つか	ない	А									革実施計画の れており、適
施		びつくか	, , , , , , , , , , , ,			(0) 糸	きびつ	かな	١١				切な進行管理を行うことで施策全体の効果が向上							
の		〔市民二	一ズの傾	(向)	Α	(5) ᢖ	常に	多い	, 急:	増している		<b>5.</b> 0	するもの。							
必要	<b>②</b>	車業の宝井	気に 対する	・古民のニーブ (雲	В	(3) 楮	黄ばい	であ	る				また、交常に要請さ					る行	政運	営は市民から
性		事業の実施に対する市民のニーズ(需 要量)の傾向はどうか		С	(1) 少	りない	, 減 :	少し	ている	A				•						
					D	(0) [	まとん	どな	١١											

市の政策・施策としては「1 事業の位置付け」で記入した,高知市総合計画での位置付けを想定していますが,その他にも,市長マニュフェストや,目標管理制度等で掲げる項目も市の政策・施策として考えられますので,これらも含めて評価します。

## (2) 事業内容の有効性

		〔成果の達成状況〕	A ⑤ 十分に達成している		評価指標Aについては、高知市職員定数管理計
事	<b>②</b>	事業の評価指標の達成状況は順調か	B ⑶ 概ね達成している	В	画に基づき、条例定数内での職員配置を実施して
業 (3)		予末の計画目標の足成仏が16歳間が	C ⑴ あまり順調ではない	D	いる。 評価指標Bの「行政改革実施計画の達成率」に
容			D ® 十分な成果を望めない		ついては、社会情勢の変化等により全ての取組が一3.0 年度指標を達成することは困難である。概ね80%
の		〔事業内容〕	A ⑸ 妥当である		を超える達成率であることから更なる向上を目指
有効	<b>4</b>	事業成果の向上のための内容の妥当性	B ⑶ 概ね妥当である	D	す。
性	4	事 未成本の同工のための内容の女当任	C ⑪ 検討の余地がある	В	適切に進行管理することにより,成果向上を目指す。
			D ⑩ 見直しが必要である		fe 9 o

現在の事業が期待される成果をあげているか、事業の活動内容等が事業目的をどれだけ網羅できたかを評価します。成果の達成状況については、主に「3 事業の目的・内容等」で設定した評価指標の達成状況で評価してください。また、事業内容については、目的達成のために有効な内容(対象をどれだけカバーしたのか、意図された状態をどれだけ達成できたか)となっているか評価します。

#### (3) 事業実施の効率性

		[事業実施手法]	<b>A</b> (5)	現状が最適である。			
事	<b>(5</b> )	事業実施手法の妥当性	B (3)	現状が望ましい。	A		多職種の市民から選出された高知市行政改革推 進委員会や市議会特別委員会において、行政改革 の取組状況を適宜報告し、多様な視点からの意見 を聴取している。いただいた意見を基に実施手法
業実	3	<b>学来大肥于広</b> の女当位	<b>C</b> (1)	検討の余地がある			
施			<b>D</b> (0)	検討すべきである。			
の		〔事業統合・連携・コスト削減〕	<b>A</b> (5)	現状が望ましい・できない		<b>5.</b> 0	を聴取している。いただいた意見を基に実施手法 を見直すとともに、更なるコスト削減の方策へ繋
効率	<b>6</b>	類似事業との統合・連携やコスト削減	B (3)	概ね効率的にできている	A		げている。
性	0	の可能性		検討の余地がある	A		
			<b>D</b> (0)	十分可能である			

事業実施の手法が妥当であるか、という視点で評価します。また、事業成果について、成果を落とさずに投入コストを下げる余地はないのか、民間ノウハウの有効活用や、類似の事業と統合・連携することにより、コスト削減ができないかをチェックします。

## (4) 事業実施の公平性

		〔受益者の偏り〕	<b>A</b> (5)	極めて公平性が高い			
事	( <del>7</del> )	事業の受益者が特定の個人 (団体) 等に ・		概ね保たれている	A	A .	
業実	$\mathcal{D}$		<b>C</b> (1)	偏っている	A		本事業の成果として「行政改革の取組状況」を 毎年度取りまとめて、市のホームページ等を通じ て市民に公開をしている。
施			<b>D</b> (0)	公平性を欠いている			
の		〔受益者負担の適正化〕	<b>A</b> (5)	適正な負担割合である		<b>5.</b> U	市の内部事務管理に当たるため受益者負担の視
公平	公平の	事業実施の財源として、受益者負担割 合(一般財源負担割合)は妥当か。	B (3)	概ね適正な負担割合である			点はなじまない。
性		補助金等交付事業の場合、対象経費は	<b>C</b> (1)	検討の余地がある	Α		
		妥当か。		検討すべきである			

事業の実施について、受益する者が特定または一部の個人や団体に偏っていないか、公平性が確保されているかどうかの視点で評価します。また、受益者負担の有無や、負担を求める余地があるか、また現在受益者負担を求めている場合、その割合が妥当かを評価します。

補助金等交付事業については、交付対象団体が行う活動についての受益者の偏りと、その事業費総額に占める市の補助金の割合が妥当か(補助対象経費が妥当か)等の視点から評価します。

## (5) 総合点・総合評価

611		総	0	A 事業継続	(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)
総合	10 A	合		B 改善を検討し, 事業継続	(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)
点	10. 0	評		C 事業縮小・再構築の検討	(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
***		価		D 事業廃止・凍結の検討	(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

4つの視点の評価結果より、各視点の平均点数の合計である総合点が自動計算されます。

また,総合評価として

- A (事業継続)
- B (改善を検討し,事業継続)
- C (事業縮小・再構築の検討)
- D (事業廃止・凍結の検討)
- の4段階の総合評価が自動集計されます。

## 8 部局長評価

## 7 部局長評価

	総合評価	評 価 理 由 ・ 今 後 の 方 向 性 等
0	A 事業継続	
	B 改善を検討し, 事業継続	時代の変化とニーズに即した質の高い行政サービスを提供するためには、行政活動の効率化と市民からの信頼
	C 事業縮小・再構築の検討	を高めることが不可欠であり、今後も行政改革を推進していく。
	D 事業廃止・凍結の検討	

所属長評価の結果を踏まえ、事業所管部局長が総合的に評価します。

各部局長は、各事業所管部署が行った評価について報告を受け、その内容について十分議論を行った上で、最終的な評価を行います。現在実施している事務事業の成果によって、今後どのような状態になるのかを念頭に入れながら、評価の理由と今後の方向性等を、公表することも踏まえ、適切に記入してください。

## 9 外部意見等

#### 8 外部意見等

高知市行政改革 推進委員会	
高知市議会	(○月市議会定例会××常任委員会 平成○年△月□日) ・市民の信頼を得るためにも、事業の継続は必要である。実施状況について市民に分かりやすい情報公開に努めること。
高知市行政改革 推進本部	

評価の結果については, 高知市議会及び高知市行政改革推進委員会に対して報告します。その際, 意見が出された場合に記入する項目です。

事業所管部局・事業所管部署での記入は必要ありません。